

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和3年6月23日
【事業年度】	自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日
【会社名】	中国工商银行股份有限公司 (Industrial and Commercial Bank of China Limited)
【代表者の役職氏名】	取締役会会長兼業務執行取締役 陳 四 清 (Chen Siqing, Chairman of the Board of Directors, Executive Director)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国 100140 北京市西城区復興門内大街55号 (55 Fuxingmennei Avenue, Xicheng District, Beijing 100140, PRC)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 伊 藤 徳 高
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー38階 アレン・アンド・オーヴェリー外国法共同事業法律事務所
【電話番号】	03-6438-5200
【事務連絡者氏名】	弁護士 谷 千 明
【連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー38階 アレン・アンド・オーヴェリー外国法共同事業法律事務所
【電話番号】	03-6438-5200
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

- (注) 1. 本書に記載の「香港ドル」は香港の法定通貨を、「人民元」は中華人民共和国の法定通貨を、「円」は日本の法定通貨を指す。本書において、便宜上、一定の人民元の金額は、1人民元 = 16.65円(2021年4月19日現在の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売相場)の仲値により円に換算されている。
2. 当行の会計年度は、1月1日に始まり12月31日をもって終了する1年間である。
3. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。
4. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「ICBC」または「当行」	中国工商银行股份有限公司
「当グループ」	中国工商银行股份有限公司とその子会社
「当行の定款」	当行の定款

「A 株式」または「国内株式」	当行の普通株式資本における、上海証券取引所に上場され、人民元建てで取引されている 1 株当たり額面金額1.00人民元の国内株式
「資本管理規則」	2012年 6 月に公布された商業銀行資本管理規則（暫定）
「CBIRC」	中国銀行保険監督管理委員会（China Banking and Insurance Regulatory Commission）
「旧CBRC」	旧中国銀行業監督管理委員会（China Banking Regulatory Commission）
「中国会社法」	中華人民共和国の会社法
「転換社債」	転換可能な社債
「CSRC」	中国証券監督管理委員会（China Securities Regulatory Commission）
「HKEX」	香港交易及結算所有限公司（香港交易所）（Hong Kong Exchanges and Clearing Limited）
「H 株式」	当行の普通株式資本における、香港証券取引所に上場され、香港ドルで取引されている 1 株当たり額面金額1.00人民元の海外上場外資株
「香港上場規則」	香港証券取引所の有価証券上場規則
「匯金公司」	中央匯金投資有限責任公司（Central Huijin Investment Ltd.）
「IAS」	国際会計基準（International Accounting Standards）
「IFRS」	国際会計基準を含め、国際会計基準審議会が公布した国際財務報告基準（International Financial Reporting Standards）
「日本の会計基準」	日本において一般に認められている会計原則
「MOF」または「財政部」	中華人民共和国財政部
「新資産管理規則」	PBC、CBIRC、CSRCおよび中国国家外国為替管理局（SAFE）が2018年に共同で公布した金融機関の資産管理業務の規範化に向けた指導意見とその関連規則
「PBC」	中国人民銀行（The People's Bank of China）
「中国」	中華人民共和国
「中国の会計基準」	財政部が公布した事業会社のための会計原則
「香港証券先物条例」	香港証券先物条例（香港法 第571章）
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司（The Stock Exchange of Hong Kong Limited: SEHK）
「上海証券取引所」	上海証券交易所（Shanghai Stock Exchange: SSE）
「SSF」	全国社会保障基金理事会（National Council for Social Security Fund）
「国務院」	中国国務院

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行は、中国で設立された有限責任株式会社として、かつ2006年10月27日に上海および香港の証券取引所において同時上場を果たしていることから、主に以下の4つの中国法令の適用を受ける。

- ・ 1993年12月29日の全国人民代表大会常務委員会により公布され、1994年7月1日から施行され、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年12月28日および2018年10月26日に改正された中国会社法
- ・ 1995年5月10日の全国人民代表大会常務委員会第13回会議により公布され、1995年7月1日から施行され、2003年12月27日および2015年8月29日に改正された中華人民共和国商業銀行法(以下「中国商業銀行法」という。)
- ・ 1994年8月4日に国務院が採択した株式会社による「株式の海外募集および上場に関する国務院特別規定」(以下「特別規定」という。)
- ・ 1994年8月27日に国務院証券委員会および国家経済体制改革委員会が合同で公布した「国外上場を希望する中国会社に関する必須条款」(以下「必須条款」という。)。当行はそれを当行の定款に組み込んでいる。

以下は、当行に適用ある中国会社法、中国商業銀行法、特別規定および必須条款の規定の概要である。

設立

株式会社は、2人以上200人以下の発起人により設立することができるが、発起人の半数以上は、中国国内に居住する者でなければならない。特別規定によれば、国有企業またはその資産の過半を中国政府により保有される企業が、国の関連規定に基づき、有限責任株式会社に転換され、海外で株式を発行し上場する場合で、かつ発起設立の場合には、発起人は5人未満でよい。当行は、中国会社法のもとで有限責任株式会社として設立された。すなわち、当行は法人であり、当行の登録資本金は均一の額面金額を有する株式に分割されている。当行の株主の責任は、保有株式の金額に限定され、当行は当行資産総額に等しい金額につき債権者に対して責任を負う。

発起人は、発行された株式が全額払込まれた後30日以内に会社の創立総会を招集し、総会の15日前にすべての引受人に対して通知を行うかまたは創立総会の日程を公告するものとする。創立総会は会社の発行済株式総数の50%超を有する引受人の出席によって開催することができる。創立総会では、発起人が提案した定款の採択、取締役の選任および監査役の選任等の事項が審議される。総会の決議にはすべて、出席した引受人の有する議決権の過半数の賛成を要する。

創立総会の終了後30日以内に、会社の取締役会は、登記当局に対し会社の設立登記を申請しなければならない。関連する工商行政管理局が営業許可証を発行した時点から、会社は正式に設立され、法人格を有するものとする。

会社の発起人は、以下の事項について責任を負う。

- () 会社が設立できなかった場合に、その手続きに関連して発生した全費用および負債の支払の連帯債務
- () 会社が設立できなかった場合に、引受人に対する申込金および同一期間の銀行預金金利に相当する利息の返還の連帯債務
- () 会社の設立過程における発起人の義務不履行の結果、会社が被った損害

1993年4月22日に国务院が公布した「株式の発行および取引に関する暫定規則」(中国国内における株式の発行および取引ならびにこれに関連する行為にのみ適用される。)によれば、会社が募集設立の方法により設立された場合、会社の発起人は、目論見書の内容の正確性に共同責任を負い、目論見書が誤解を招く記述を含みまたは重要な情報の記載を欠くことのないよう確保しなければならない。

登録資本金

当行の登録資本金は、国家市場監督管理総局(SAMR)に登録された払込資本金と同額である。中国会社法によれば、有限責任株式会社が発起設立された場合、その登録資本金は、会社登記当局で登録された全発起人の引受株式資本総額に等しいものとする。

株式の割当ておよび発行

当行による株式発行はすべて、平等および公正の原則に基づいて行われている。同一の種類の株式は等しい権利を有しなければならない。同一の種類の株式は、発行毎に条件および払込金額が同じでなければならない。当行は、当行株式を額面金額でまたはそれを上回る金額で発行することができるが、額面金額を下回る金額で発行することはできない。

当行は、当行株式を海外で公募するためにはCSRCの承認を取得しなければならない。特別規定に基づき、当行は、CSRCの承認を得て、海外上場外資株の発行に関する引受契約において、引受対象株式数を含めた発行予定の海外上場外資株総数の15%を上回らない数の同株式を保有することに合意することができる。

記名式または無記名式株式

発起人は、現金で、または資産、知的所有権、土地使用権もしくは法的に譲渡可能で、かつその評価額に基づいて金銭で評価しうるその他の財産を現物にて拠出することにより、資本出資を行うことができる。当行が外国投資家に発行する当行株式および海外上場される当行株式は、記名式で、人民元建だが外国通貨で引受けられなければならない。香港、マカオおよび台湾を含む海外の投資家が購入し、香港で上場された株式を「海外上場外資株」という。中国内では、当行が発起人または法人に発行する当行株式はすべて、記名式でなければならない。ただし、中国内において一般向けに発行する当行株式は、記名式または無記名式のいずれかとすることができる。

当行は、記名式で発行された当行の株式全部について株主名簿を作成しなければならない。当行の株主の詳細、各株主の保有株式数および株主が当該株式の保有者となった日などの情報は、株主名簿に記載しなければならない。

当行はまた、発行済みの無記名式株式の金額、各無記名式株式の記番号および各無記名式株式の発行日を記録しなければならない。

増資

当行は、次の事項について当行の株主総会の承認を得て、新株式を発行することにより株式資本を増加させることができる。

- ・新株式の数および種類
- ・募集価格
- ・募集の開始日および終了日
- ・既存株主に募集される新株式の数および種類

当行が関連証券管理当局により承認された株式公募を実施する場合、当行は目論見書および財務報告書を発行し、申込簿を作成しなければならない。当行は、新株式の払込手続を完了した後、国家市場監督管理総局(SAMR)にて登録資本金の増加を登記し、公告を行わなければならない。

減資

当行は以下の手続きに従い、その登録資本金を減少させることができる。

- ・当行は、最新の貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。
- ・登録資本金の減少は、株主総会において、3分の2以上の議決権を有する株主により承認されなければならない。
- ・当行は、減資を承認する決議の採択後、債権者に対して10日以内に減資を通知し、30日以内に減資の新聞公告を行わなければならない。
- ・当行の債権者は、法令により定められた期間内において、当行に対し、債務の弁済または当該債務を補填する担保の供与を要求することができる。
- ・当行は、国家市場監督管理総局(SAMR)に登録資本金の減少を登記しなければならない。
- ・当行は、関係監督当局から必要な承認を得なければならない。

株式の買戻し

当行は、(i)当行の登録資本金を減少させるため、(ii)当行株式を有する他の会社と合併するため、(iii)従業員持株制度またはエクイティ・インセンティブのために株式を使用するため、(iv)当行の合併もしくは分割承認決議に反対票を投じた株主が当行に対してそれを要求する場合、(v) 上場会社が発行する転換社債の転換のために株式を使用するため、または(vi) 上場会社が企業価値および株主の権利と利益を守るために必要な場合にのみ、当行株式を買戻すことができる。必須条款は、当行が当行の定款に従って行為し、かつ関係監督当局の必要な承認を取得しなければならない旨を規定している。当行は、当行の株主に対する一般的な買付の申込み、当行株式の証券取引所を通じた購入、または当行株式の市場外の相対取引による購入により、当行株式を買戻すことができる。

当行株式の買戻しが上記(i)により実行される場合は、当行は買戻した当行株式についてこれを10日以内に消却することを要し、買戻しが上記(ii)または(iv)の理由でなされる場合は、当行は6か月以内に当行株式の当該部分を譲渡するかもしくは消却することを要し、買戻しが上記(iii)、(v)または(vi)の理由でなされる場合は、当行は総計で当該会社が発行した株式総数の10%以下の株式を保有することを要し、かつこれを3年以内に譲渡または消却することを要する。自己株式の取得をする上場会社は、中華人民共和国証券法(以下「中国証券法」という。)に基づく情報開示義務を負うものとする。上記(iii)、(v)および(vi)に定めるいずれかに該当する場合において自己株式を取得する上場会社は、公開の、かつ集中的な方法で売買を行うものとする。

株式の譲渡

当行株式は、中国会社法、中国証券法および特別規定などの適用ある法令に従って譲渡することができる。

当行の取締役、監査役および上級役員は、これらの者が保有する当行株式とその変動を当行に申告しなければならない。任期中、これらのいずれの者により1年間に譲渡される株式も、その者の保有株式総数の25%を超えてはならない。これらのいずれの者により保有される当行株式も、当行株式が香港証券取引所および上海証券取引所に上場および取引される日から1年以内にこれを譲渡することができない。これらの者のいずれかが退任後半年以内は、かかる者は保有する当行株式を譲渡してはならない。

中国会社法は、個人株主の株式保有割合について制限を課していない。

中国会社法に従い、関連法により別段の規定がない限り、当行株式の譲渡は株主総会の開催日に先立つ20日以内または配当分配のために設定した基準日に先立つ5日以内に株主名簿の変更を行ってはならない。

株主

中国会社法および必須条款に基づき、株主は以下の権利を有する。

- ・株主総会に本人が出席して議決権を行使し、または自らに代わって出席して議決権を行使するために代理人を選任すること
- ・その株式保有割合に応じて配当およびその他の形で分配される利益を受取ること
- ・当行の定款、株主総会議事録および財務報告書を検査し、当行の業務について提案および質問を行うこと
- ・その保有割合に応じて清算時に会社の残余資産を受取ること
- ・会社の定款に定めるその他の株主の権利

株主の義務には、(i)会社の定款を遵守する義務、(ii)引受けた株式に関する払込金の支払義務、(iii)当該株主が引受けた株式の金額の範囲で会社の負債および債務に責任を有すること、ならびに(iv)会社の定款に規定された株主の義務が含まれる。

当行の株主の責任は、各株主が有している当行株式の金額に限定される。

株主総会

当行の株主は、株主総会において以下の権限を行使することができる。

- ・当行の事業方針および投資計画を決定すること
- ・従業員の代表以外の取締役を選任および解任し、また、取締役の報酬を決定すること
- ・従業員の代表以外の監査役を選任および解任し、また、監査役の報酬を決定すること
- ・取締役会および監査役会の報告書を審議および承認すること
- ・当行の年次財務予算案および決算を審議および承認すること
- ・当行の利益分配案および損失補填案を審議および承認すること
- ・当行の株式資本の増加または減少を承認すること
- ・社債発行を承認すること
- ・合併、分割、解散、清算または形態変更を承認すること
- ・会計監査人を任命および解任すること
- ・当行の株式の3%以上を単独または共同で有する株主が提出した提案を審議および承認すること
- ・当行の定款の変更を承認すること

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会からなる。年次株主総会は、毎年1回開催されるものとする。

当行の取締役会は、以下のいずれかの事由の発生後2か月以内に臨時株主総会を開催する必要がある。

- ・取締役の数が当行の定款に規定される数の3分の2を下回るかまたは中国会社法に規定される数を下回る場合
- ・当行の累積損失額が、当行の総払込資本金の3分の1に達した場合
- ・当行株式の10%以上を単独または共同で有する株主による請求があった場合
- ・取締役会または監査役会が当該会議を必要と判断する場合
- ・当行の定款に規定されたその他の場合

株主総会は、取締役会により招集され、取締役会会長が議長となる。特別規定第20条に基づき、当行は、株主総会の45日前までに総会で審議される議案ならびに総会の日時および場所を明記した通知を行うことを要する。総会への出席を予定する株主は、総会の20日前までに、当行に対して意向確認書を提出しなければならない。単独または共同で当行の株式総数の5%以上を有する株主は、特別規定第21条に基づき、株主総会において審議されるべき議案を一時的に書面にて提出する権利を有する。株主総会で検討されうるかかる議案は、当該総会の議題に含まなければならない。

特別規定第22条は、株主総会の20日前までに当行株式のすべてに関する議決権の50%以上を有する株主が書面により総会出席の意向を確認した場合は、株主総会を開催することができる旨を規定している。他方、かかる50%の最低限が達せられない場合においては、出席確認の期限が過ぎてから5日以内に総会で審議される議案および日時場所を公告により株主に通知する場合にのみ、株主総会を開催することができる。

2019年10月17日に国務院より公布された「国外上場した会社の株主総会開催の通知期限等の事項にかかる規定の調整適用に関する回答」に基づき、中国国内で設立され国外で上場している株式会社の株主総会の通知期間、株主提案権および招集手続は中国会社法の関連規定が適用され、特別規定第20条ないし第22条の規定は適用されないものとする。

中国会社法に基づき、株主総会の日時、場所、株主総会で審議される議案を含む通知は、株主総会の場合は20日前までに、臨時株主総会の場合は15日前までに全株主に対してなされるものとする。単独または合計で当行の3%以上の議決権を有する株主は、株主総会での審議において書面決議をすることができる。

株主総会に出席する各株主は、その保有する株式1株につき1議決権を有する。株主は、自らの代わりに株主総会に出席し、議決権を行使する代理人を任命することができる。株主総会で提案された普通決議は、本人または代理人による出席株主の議決権の過半数の賛成により採択される。

ただし、特別決議および次の事項については本人または代理人による出席株主の議決権の3分の2以上の賛成を要する。(i)当行の定款の改正、(ii)合併、分割、解散、清算もしくは形態変更、(iii)登録株式資本の増加もしくは減少、(iv)当行のいずれかの種類の株式、社債および有価証券の発行、(v)当行株式の買戻し、および(vi)株主総会が会社としての当行に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により承認されるべきであると普通決議により決定したその他の事項。

特定の種類の株式の株主の権利の変更または廃止を行おうとする場合、必須条款は特別の種類株主総会を開催することを要求している。当行の国内株式の保有者および当行のH株式の保有者は、異なる種類の株式の保有者とみなされる。

取締役会

会社は、5名から19名の構成員により構成される取締役会を有するものとする。中国会社法に基づき、取締役の任期は3年を超えることができない。取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。中国会社法に基づき、取締役会は、以下の権限を行使する。

- ・株主総会を招集し、株主に対して報告を行うこと
- ・株主総会において株主により決議された事項を実行すること
- ・事業計画および投資計画を決定すること
- ・財務予算案および決算案を作成すること
- ・利益分配案および損失補填案を作成すること
- ・合併、分割、解散または形態変更についての計画を作成すること
- ・当行の登録資本金の増加もしくは減少案または社債発行案を作成すること
- ・当行の内部管理組織を決定すること
- ・当行の部長の選任または解任、部長の推薦に基づく会社の副部長および財務主管の選任または解任ならびにこれらの者の報酬を決定すること
- ・当行の運営統制システムを策定すること

これらに加え、必須条款は、当行の取締役会が当行の定款の変更案の作成にも責任を有することを定めている。

取締役会会議

中国会社法に基づき、当行の取締役会は、少なくとも毎年2回定例会議を開催しなければならない。定例の取締役会会議の通知は、遅くとも会議開催日の10日前までに付与されなければならない。当行の取締役会は、臨時取締役会を招集するための通知期間および方法を決定することができる。

必須条款は、取締役会会議の開催のためには当行の取締役の過半数が出席することを要求している。当行の取締役は、当行の取締役会会議に自ら参加するか、または自己に代わって参加する別の当行の取締役を任命することができる。すべての当行の取締役会の決議は、当行の取締役の過半数の賛成により可決されることを要する。取締役会会議で可決された決議はすべて当該会議の議事録に記録され、会議に出席した当行の取締役および議事録を記録した者によって署名されることを要する。当行の取締役会の決議が適用ある法令または当行の定款もしくは株主総会決議に違反し、その結果、当行に重大な損害をもたらした場合、決議に参加した当行の取締役(決議に反対し、当該議事録にその反対の投票が記録されている者を除く。)は、当行に対して個人として責任を負う。

当行の取締役会会長

当行会長は、当行の取締役会の議決により選任され、過半数の当行の取締役から承認を得なければならない。会長は、当行を法的に代表し、次の権限を行使することができる。

- ・株主総会の議長を務め、当行の取締役会会議を招集し、その議長を務めること
- ・当行の取締役会の決議の実施を調査すること
- ・当行が発行する当行株券および社債に署名すること

取締役の資格

中国会社法に基づき、以下に定める者は、当行の取締役を務めることはできない。

- ・民事責任能力を欠くか、またはそれが制限されている者
- ・収賄、汚職、財産の横領または社会経済秩序破壊に関連する罪を犯し、刑事処分を受けた者であり、かつ、その処分終了日から5年以上が経過していない者
- ・政治的権利を剥奪された者であり、かつ、かかる剥奪の満了日から5年以上が経過していない者
- ・破産し清算された会社または企業の取締役、工場長または総経理で、個人として破産について責任を負い、かつ、かかる会社または企業の破産および清算の完了日より3年以上が経過していない者
- ・違法業務により営業許可を取消され、事業中止命令が出された会社または企業の法的代表者で、個人としてそれについて責任を負い、かつ、当該取消日より3年以上が経過していない者
- ・比較的高額の延滞債務を有する者

当行の取締役に適さないその他の欠格事由は、当行の定款および必須条款において定められている。

監査役会

当行は、3名以上の構成員からなる監査役会を設置しなければならない。監査役会は、以下の権限を行使する。

- ・当行の財務の状況を調査すること
- ・当行の取締役および上級役員を監督し、関連法令、当行の定款および株主総会決議に違反した当行の取締役および上級役員を解任すること
- ・当行の取締役および上級役員に対して、当行の利益に悪影響を与える行為の是正を要求すること
- ・臨時株主総会の招集の提案を行うこと、および、中国会社法上、取締役会が株主総会を招集し、議長を務める義務を果たすことができない場合に、株主総会を招集し、議長を務めること

- ・株主総会に対し提案を行うこと
- ・当行の取締役または上級役員の行為が法令または当行の定款に違反した場合は、当行の取締役または上級役員に対して訴訟を提起すること
- ・当行の定款に規定されるその他の職務を遂行すること

監査役会のメンバーには、当行の従業員から選出された代表者および当行株主から選出された代表者が含まれる。当行の取締役および役員は、監査役を務めることができない。当行の監査役の任期は3年であるが、再選された場合、当行の監査役は連続して任期を務めることができる。中国会社法および必須条款に基づいて当行の取締役となることのできない欠格事由は、当行の監査役に対しても適用される。

総経理および役員

当行は、総経理1名を設けることが求められており、当行の取締役会はそれを任命または解任することができる。当行の総経理は、取締役会に対して責任を負い、以下の権限を行使することができる。

- ・当行の生産、業務および管理に責任を負い、取締役会決議を実行すること
- ・当行の事業および投資の年間計画の実行を推進すること
- ・内部管理システムの構築案を起草すること
- ・基本運営システムを策定すること
- ・具体的な内部規則を策定すること
- ・副総経理および財務主管責任者の任命および解任を提案し、他の管理担当役員(取締役会により任命または解任されることを要する者を除く。)を任命または解任すること
- ・取締役会または定款により付与されるその他の権限

特別規定により、当行は財務主管責任者および会社秘書役を含むその他の役員を雇用しなければならない。

中国会社法および必須条款に基づく当行の取締役の欠格事由は、当行の総経理およびその他役員に対しても適用される。

会社の定款は、会社、会社の株主、取締役、監査役、部長およびその他の上級役員に対して拘束力を有するものである。かかる者は、当行の定款に従って、当行に関する請求を行う権限を有する。会社の上級役員についての必須条款の規定は、当行の定款の中に組み込まれている(その概要は「(2)提出会社の定款等に規定する制度」を参照。)。

取締役、監査役および上級役員の職務

当行の取締役、監査役、部長および上級役員は、中国会社法に基づき、関連法令および当行の定款を遵守し、当行に対して忠実義務および注意義務を負わなければならない。特別規則および必須条款は、当行の取締役、監査役、部長およびその他上級役員が会社に対して忠実義務および注意義務を負うことを規定している。当行の取締役、監査役、部長および上級役員は秘密保持義務も負い、適用ある法令または株主が要求する場合を除き、情報を漏洩することを禁止されている。

当行の取締役、監査役または上級役員がその職務を履行するに当たり、法令または定款に違反し、その結果当行が損失を蒙った場合、かかる者は当行に対して個人として責任を負う。

財務および会計

当行は、関連法令ならびに国務院および財政部により規定された規則を遵守した財務会計制度を定めなくてはならない。

当行はまた、各事業年度の終了時に財務書類を作成しなければならない。当行は、当行の年次株主総会の少なくとも20日前までに、当行の財務書類を当行株主の閲覧に供しなければならない。当行はまた、当行の財務書類を公告により公表しなくてはならない。

当行は、中国の法令により、当行株主に利益を分配する前に当行の税引後利益について以下の繰入処分を行う必要がある。

- ・ 当行の税引後利益の10%を当行の法定利益準備金に繰入れること。ただし、当行の法定利益準備金の累計額が当行の登録資本金の50%を上回る場合は、当該繰入れは不要である。
- ・ 法定利益準備金への所要金額の繰入れ後に、当行の株主総会の承認を得て、当行の税引後利益から任意の金額を任意利益積立金に繰入れることができる。
- ・ 当行リスク資産の1%以上の一般準備金

損失の補填ならびに普通積立金および一般準備金への繰入れ後の税引後利益の残高は、当行株主にその持株数に応じて分配できる。

当行の法定利益準備金が前年からの損失を補填するのに十分でない場合、当期の当行利益は法定利益準備金に繰入れる前に当該損失を補填するために充当されなければならない。

当行の普通積立金は、法定利益準備金、任意積立金および資本準備金からなる。当行の普通資本準備金は、当行株式の額面金額超過金からなる。国務院の関連金融当局により要求されるその他の金額が、資本準備金として処理される。

当行の普通積立金は、以下の目的のために充当される。

- ・ 損失の補填(資本準備金を除く。)
- ・ 当行の事業活動の拡大
- ・ 当行新株式による当行登録資本金への払込み。ただし法定利益準備金が登録資本金に振替えられる場合は、当該振替後の法定利益準備金は、振替前の当行の登録資本金の25%を下回ってはならない。

会計監査人の任命および退任

特別規定は、当行に対して、当行の年次財務書類の監査およびその他の財務報告書の検討のため、中国において資格のある独立の公認会計士事務所を任用することを要求する。

会計監査人の在任期間は、年次株主総会における指名時から次の年次株主総会の終了時までとする。

当行が当行の現任の会計監査人を解任するか、または再任しない場合、当行は、特別規定により会計監査人に対して事前の通知を行うことを要求され、会計監査人は、株主総会において株主に対し意見を述べることができる。当行の会計監査人が辞任する場合、会計監査人は当行が何らかの不適当な取引を行ったかどうかを株主に対して述べる義務がある。会計監査人の任命、解任または不再任は、株主総会において決定され、CSRCに登録される。

利益分配

特別規定は、当行H株式の株主に対して支払われる配当金およびその他の分配は、人民元建てで宣言および計算され、外貨により支払われる旨を規定している。必須条項に基づき、これらの株主に対する外貨による配当およびその他の分配の支払いは、当行H株式の株主のために当行により任命された代理人を介して行われなければならない。

定款の変更

当行の定款は、当行の株主総会における株主の3分の2以上の賛成票をもってのみ変更することができる。当行の定款の変更は、当行が関係規制および行政機関から必要な承認を取得した後にのみ効力を有する。当行の定款の変更が当行の事業登録情報に影響する場合、当行は営業許可書の関連事項を変更するために関係政府部局に申請を行わなければならない。

合併および分割

すべての合併および分割は、当行の株主総会における株主の3分の2以上の賛成票により承認されなければならない。また当行は、合併または分割について政府の承認を求めなければならない。中国において、合併は、吸収される会社の解散を伴う吸収合併または既存の当事会社を解散し新設会社を設立する新設合併のいずれかの方法により実施することができる。

当行の株主総会が合併案を承認した場合、中国会社法に基づき、当行は合併契約を締結し、当行の貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。当行は、合併承認決議から10日以内に合併について当行の債権者に通知し、30日以内に新聞において合併の公告を行わなければならない。当行の債権者は、一定の期間内に、残債務の弁済または当該債務にかかる担保の提供を当行に対して請求することができる。

分割の場合、当行は同様に、当行の貸借対照表および資産目録を作成し、当行の債権者に通知し、公告を行わなければならない。

解散および清算

中国会社法および必須条款に基づき、当行は、以下のいずれかの事由が生じた場合において解散し、清算される。

- () 当行の定款に規定する営業期間(もしあれば)が満了した場合
- () 当行の解散事由として当行の定款で特に規定する事由の発生
- () 当行株主総会が特別決議により当行の解散を決議した場合
- () 当行の解散を要する合併または分割
- () 当行が事業または経営上の重大な問題に直面し、これにより、もし当行が引続き存在すれば株主の利益が重大な損失を受け、かつ、当該問題が解散以外の方法によっても解決できない場合で、人民法院が、10%以上の議決権を有する株主の申請に基づき当行の解散を裁定した場合
- () 当行が法律または行政規則の違反により閉鎖命令を受けた場合

当行が上記(i)、(ii)、(iii)、(v)または(vi)の事由により解散される場合、当該事由の発生から15日以内に清算委員会が組織されなければならない。清算委員会が指定期間内に設置されないときは、当行の債権者は清算委員会のメンバーの任命を人民法院に申請することができる。

人民法院は、その申請を受けて、清算を実施するために清算委員会を設置する。

中国会社法に基づき、清算委員会は、当行の債権者に対して、その設置から10日以内に当行の解散を通知し、その設置から60日以内に当行の解散の公告を行わなければならない。債権者は、法定期限内に清算委員会に対してその債権を届出なければならない。

清算委員会は、清算期間中以下の権限を行使する。

- ・ 会社の資産を精査し、貸借対照表および資産目録を作成すること
- ・ 債権者に通知し、または公告を行うこと
- ・ 清算に関連する会社の未完了事業の処分
- ・ すべての残存税債務および清算により発生する税金の支払い
- ・ 債権債務の決済
- ・ 会社の債務を弁済した後の残余資産の処理
- ・ 民事訴訟において会社を代表すること

解散の場合、当行の資産は、清算関連の全費用、被雇用者賃金、被雇用者保険および法律上の補償、個人預金の元利金、未納税金ならびに当行の一般債務の支払いに充当される。残余資産は、当行の株主にそれぞれの持分に応じて分配される。当行の資産が当行の負債の弁済または消滅に不足する場合、清算委員会は人民法院に破産の申立てを行い、清算手続を人民法院に移行するものとする。

清算中に当行は、清算とは無関係の事業に従事することができない。

清算手続の完了時、清算委員会は、株主総会において当行株主に対し、または人民法院に確認のため、清算報告書を提出することを要する。また、清算委員会は、国家市場監督管理総局(SAMR)に当行の登録の抹消を申請し、当該抹消による当行の解散の公告を行わなければならない。

清算委員会の委員は、誠実にかつ法律を遵守してその職務を遂行しなければならない。清算委員会の委員は、その故意または重大な過失から生じる損失について当行および当行の債権者に対して責任を負う。

当行の解散および清算手続は、中国商業銀行法に準拠しなければならない。

海外上場

当行は、当行株式を海外で上場させるには、CSRCの承認を得なければならない。当行株式の海外上場は、特別規定に従って行われなければならない。

特別規定および必須条款に基づき、当行の取締役会は、CSRCが当行の申請を承認してから15か月以内に、当行H株式および国内株式の発行計画を実施しなければならない。

株券の喪失

当行の国内株式の記名式株券が喪失、盗失または破損した場合、それを保有する株主は中国民事訴訟法の関連規定に従って、人民法院に対し、かかる株券の無効宣言の申立てを行うことができる。当該宣言がなされた場合、株主は、当行に対して、代替株券の発行を申請することができる。

H株式の株券の喪失についての手続きが必須条款に別途定められており、これが当行の定款に含まれている(その概要は「(2)提出会社の定款等に規定する制度」を参照のこと。)。

上場会社の独立性

1999年3月29日、「中国国外上場会社」(以下「上場会社」という。)が関連国内および外国法令を厳格に遵守すること、投資家に対する継続開示義務の誠実な履行および国内および外国資本市場における良い企業イメージを確立することをさらに促進するために、旧国家経済貿易委員会およびCSRCは共同で「中国国外上場会社の一層の規範的な事業および改革に関する意見」(以下「規範意見」という。)を公表した。規範意見は、上場会社とその支配法人(「支配法人」とは上場会社の支配持分を有し法人格を有する会社または会社形態を採らない法人をいう。)の関係および上場会社の管理組織の運営に適用される規則を定めている。

支配法人から上場会社の独立性を確保するために規範意見により課される制約は、以下を含む。

- ・ 支配法人の2名を超える上級役員のメンバーが上場会社の会長、副会長または執行取締役を務めておらず、支配法人の業務執行役員が上場会社の総経理、副総経理、最高財務担当役員、最高営業役員または取締役会秘書役を務めないこと
- ・ 上場会社は、資産、財務関連事項および人事において、政府機関との関係を解消すること
- ・ 上場会社の監査役会は最低2名の外部監査役を有すること

規範意見は、厳密な意味では法律ではないが、中国政府が中国の会社による海外上場の申請を承認する前に規範意見の遵守について納得しなければならないので、中国におけるすべての海外上場会社に対して拘束力を有する。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の定款を要約したものである。

総則

当行は、存続期限のない有限責任株式会社である。

当行の法律上の代表者は、当行の取締役会の会長である。

当行の定款は、当行ならびに当行の株主、取締役、監査役、社長およびその他の上級役員に対し法的な拘束力を有する。以上の者は、当行の定款に則り自らの権利を主張することができる。

当行の定款に則り、株主は当行に対し法的な手続きを実施する権利を有する。当行は株主に対し法的な手続きを実施する権利を有する。さらに、株主は当行の他の株主ならびに取締役、監査役、社長およびその他の上級役員に対し、当行の定款に則り法的な手続きを実施する権利を有する。

上記の「法的な手続き」には、裁判所に訴訟を提起すること、仲裁機関に仲裁を申立てることが含まれる。

株式の発行

当行は普通株式を設けており、必要に応じ、国務院により授権された審査認可当局の認可を得て、優先株式およびその他の種類の株式を設けることができる。

当行の定款において「優先株式」とは、基本的に普通株式を規律する規則とは別に中国会社法に基づき定める規則に準拠する優先株式を指す。優先株主は、普通株主に優先して当行の利益および残余資産の分配を受ける権利を有するが、当行の意思決定および経営に参加する権利（議決権等）は制限される。別段の定めのない限り、本項ないし後述する「紛争解決」において「株式」および「株券」というときは、普通株式および普通株式の株券を指し、また、本項ないし後述する「紛争解決」において「株主」というときは、普通株主を指す。普通株式について定める規定と異なる優先株式の規定は、後述する「優先株式についての特則」を参照のこと。

当行の登録資本金の増加

当行はその業務上および事業展開上の必要性に鑑み、かつ関連法および行政規則に従い、株主総会の決議および関連管轄当局による承認を取得後、以下の方法により当行の登録資本金を増加させることができる。

- ・ 公募
- ・ 私募
- ・ 既存株主に対する新株式の割当
- ・ 資本準備金の資本金繰入
- ・ 管轄当局に承認された、または法律および行政規則により認められたその他の方法

当行の新株式発行による増資は、当行の定款に従い承認された後、関連する法律および行政規則に規定される手続きに従って行われる。

当行の登録資本金の減少

当行は、当行の定款の規定に従って登録資本金を減ずることができる。

当行が減資を行う場合、貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。

当行は当行の債権者に対し当行が減資を決議した日から10日以内にその旨を通知するとともに、かかる決議日から30日以内に最低3回新聞に公告を掲載しなければならない。債権者は当行からの通知を受領後30日以内に、また通知を受領しなかった場合は新聞公告の第1回目の掲載日から90日以内に、当行に対し債務の全額弁済または返済に対する相応の保証の提供を要求する権利を有する。

減資後の当行の登録資本金は、法定最低額を下回ってはならない。

当行株式の買戻し

当行は、当行の定款に定める手続きに従い、政府関係当局の承認を得た上で、以下の状況において当行株式の買戻しを行うことができる。

- () 当行の減資のために株式を消却する場合
- () 当行の株式を保有する他社と合併する場合
- () 報奨として従業員に株式を付与する場合
- () 当行の合併および分割に関する株主総会決議に異議を唱える株主が保有する株式についてその株主からの買戻し請求があった場合
- () その他法律および行政規則により認められた状況

上記()の状況下で当行が当行株式を買戻す場合、当行は買戻日から10日以内に株式を消却するものとする。()および()の状況下で当行が当行株式を買戻す場合、当行は6か月以内に株式を譲渡または消却するものとする。

上記()に従い当行が買戻す株式については、当行の全発行済株式の5%を超過してはならない。買戻し代金については、当行の税引後利益から支払うものとする。買戻した株式は、1年以内に従業員に譲渡されるものとする。

当行は政府関係当局の承認を受けた上で、以下の方法のいずれかにより株式を買戻すことができる。

- ・株主全員に対する、その持分に応じた株式の買戻しの申し出
- ・証券取引所における公開取引による株式の買戻し
- ・証券取引所外での相対取引による株式の買戻し
- ・管轄規制当局または法律および行政規則によって認められるその他の方法

当行の子会社が当行株式を所有する権限

当行の定款に、当行の子会社による当行株式の保有を制限する条項はない。

株式の譲渡

法律、行政規則または当行株式の上場の証券規制当局の規則に別段規定されない限り、当行の株式は自由にかつ権利の制限を付されることなく譲渡することができる。香港で上場している海外上場株式については、譲渡人は、当行が任命した香港の登録機関にて登録手続を行わなければならない。

全額払込済みで、香港証券取引所に上場されている海外上場株式については、当行の定款に従って自由に譲渡することができる。ただし、当行の定款に規定されている要件が満たされない限り、当行の取締役会は譲渡に関するいかなる文書をも否認することができる。また、かかる否認について一切の理由の説明を行う必要はない。

香港で上場している海外上場株式のすべての譲渡に関連する譲渡書類については、一般的または通常の手式、または取締役会が受諾した手式を使用することとされている。譲渡書類は直筆の署名を行うものとする。香港証券先物条例で定義されている公認決済機関またはその代理人が株主である場合、譲渡書類への署名は印刷によるものでよい。

当行は、当行株式を対象とする質権設定は一切受諾しない。

当行株式の取得に対する資金援助

当行または当行の銀行子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、当行株式を取得しようとし、または取得を予定している者に対して、資金援助を行ってはならない。かかる当行株式の取得者には、当行株式を取得するために直接的もしくは間接的に何らかの債務を負う者をも含む。

当行および当行の銀行子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、かかる取得者に対して、当該取得者が当行株式の取得または取得計画によって負う債務を軽減または免除する目的での資金援助を一切行わない。

以下の行為は禁止されていない。

- ・ 当行の利益のために誠実に行われ、その主たる目的が当行株式の取得にない場合、または当行の全社的計画の付随的な一部となっている場合の当行による資金援助
- ・ 配当の形での当行の資産の適法な分配
- ・ 株式の形での配当の分配
- ・ 当行の定款に基づいた、当行の登録資本金の減資、当行株式の買戻し、当行の株式資本構成の調整等
- ・ 当行の事業の範囲内かつ通常業務における当行による融資の提供(ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または純資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は当行の分配可能利益から供与されなければならない。)
- ・ 従業員持株制度による当行の資金供与(ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または純資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は当行の分配可能利益から供与されなければならない。)

上記規定に関して、資金援助とは以下の意味を含む(ただし、これらに限定されない。)。

- ・ 寄付
- ・ 保証(債務者の債務の履行を担保するための保証人による債務負担または資産の提供を含む。)、補償(当行の債務不履行に起因する補償を除く。)、免責または権利放棄
- ・ 融資の供与または当行が先履行義務を負う契約の締結
- ・ 上記の融資または契約の当事者の変更、およびかかる契約に基づく権利の譲渡
- ・ 当行が支払不能に陥ったときまたは純資産を有さないとき、または当行の純資産の実質的な減少につながるような、当行によって付与されるその他の形態での資金援助

当行が定款に定める債務には、契約もしくは取決めの締結またはその他方法による財務状態の変動により生ずる債務者の債務が含まれるが、それらの契約または取決めが執行可能か否か、およびそれらが債務者単独でもしくはその他の者と共同で負担するものであるか否かを問わない。

当行の株式

当行の株式は記名式である。

株券は取締役会会長が署名する。当行株式の上場地の証券規制当局が当行の社長またはその他上級役員による署名を求める場合には、株券には当行の社長または上級役員がさらに署名する。取締役会会長、当行の社長または上級役員の株券署名については、印刷によるものでよい。

当行の株券は、当行の公印が捺印または印刷されることにより有効なものとなる。当行の公印の株券への捺印は、取締役会の承認を受ける。

当行の株式が無券面方式により発行され、取引される場合には、当行株式の上場地の証券規制当局の規定が適用される。

株主の権利(株主名簿閲覧の権利を含む。)

当行の普通株主は、以下の権利を享受する。

- ・ 所有株式数に応じて配当その他利益分配を受領する権利
- ・ 株主総会に出席する権利または代理人に株主総会の出席を委任する権利、および議決権を行使する権利
- ・ 当行の事業運営を監督し、それに従って提案または質問をする権利
- ・ 法律、行政規則、当行株式の上場地の証券規制当局の関連規則および当行の定款に従い、株式を譲渡する権利
- ・ 当行の定款に従い、以下を含む関連情報を入手する権利
 - 関連費用を負担したうえで、当行の定款の写しを取得する権利
 - 合理的な費用を負担したうえで、以下の書類を閲覧し複写する権利
 - 1．株主名簿の全部
 - 2．当行の取締役、監査役、社長およびその他上級役員の個人情報
 - 3．当行の株式資本状況

4．前事業年度以降に当行が買戻した自己株式の種類ごとの額面総額、株式数、最高価格および最低価格、ならびにかかる目的のために当行が支払ったすべての費用を示す報告書

5．株主総会議事録

- ・ 当行の解散または清算時にその所有する株式数に応じて残余資産の分配に参加する権利
- ・ 法律、行政規則および当行の定款により許可されるその他の権利

株主の義務

当行の普通株式の株主は以下の義務を負う。

- ・ 当行の定款を遵守すること
- ・ 引受株式数および引受の方法に応じて株式資本を払込むこと
- ・ 当行から融資を受けた株主は、期限の到来した融資については即刻返済し、また当行の流動性に問題が生ずる見込みがある場合には期前返済を行うこと。ここでいう流動性の問題を判定する際の基準については、商業銀行の支払リスクに関する国務院銀行規制当局の関連規則が適用される。
- ・ 当行の自己資本比率が法律上の基準以下となった場合に取締役会が提案する合理的な比率改善策について、株主はこれを支援すること
- ・ 出資持分質権設定登録が完了後、当行によるリスク管理および情報開示に協力し、質権設定された出資持分に関する情報を速やかに当行に提供すること
- ・ 法律、行政規則および当行の定款によって課せられるその他の義務

株主は当行の株式引受時に当該株式の引受人が合意した条件を超えて、株式資本にさらに拠出する義務は負わない。

株主に対する融資

株主に提供する当行の与信条件は、同種の与信を申込む他の顧客より有利な条件であってはならない。

当行の株主1名に対する融資残高は、当行の純資本の10%を超過してはならない。

特に主要株主で、当行からの与信について延滞している株主の議決権は、延滞期間中は行使不可となり、株主総会に出席した株主の議決権付株式総数にも含まれない。また、当該株主に指名された取締役は、取締役会の会議において議決権の行使をする資格がなく、取締役会の会議の出席者の人数から除外されるものとする。当行は、延滞貸付の返済としてかかる株主の配当を徴収する権利を有する。当行の清算過程においてかかる株主に分配される資産もまた、当行の貸付残高の返済に優先的に充当される。

株主総会の責務と権限

株主総会は当行の権限機関であり、法律に基づき以下の責務と権限を執行する。

- ・ 当行の業務方針と重要な投資計画に関する意思決定
- ・ 取締役の選任、交代、およびその報酬に関連する事項の意思決定
- ・ 株主代表者から指名された監査役および外部監査役の選任、交代、およびその報酬に関連する事項の意思決定
- ・ 取締役会の業務報告の検討および承認
- ・ 監査役会の業務報告の検討および承認
- ・ 当行の年次財務予算案および決算案の検討および承認
- ・ 当行の利益分配案および損失処理案の検討および承認
- ・ 当行の登録資本金の増減に関する決議採択
- ・ 当行の合併、分割、解散、清算、および企業形態の変更に関する決議採択
- ・ 社債またはその他有価証券の発行および上場に関する決議採択
- ・ 当行株式の買戻しに関する決議採択
- ・ 当行の定款の変更
- ・ 当行の会計事務所の起用または解任に関する決議採択
- ・ 法人の設立、重要な合併および買収、重要な投資、重要な資産処分、ならびに重要な保証等につき、検討、承認、または取締役会による承認の権限の付与
- ・ 手取金の使途変更に関する事項の検討と承認
- ・ 株式報奨制度に関する事項の検討と承認
- ・ 当行の議決権付株式の3%超を単独または共同で保有する株主による提案の検討と承認
- ・ 法律、行政規則および当行株式の上場地の証券規制当局の関連規則のもとで株主総会の承認を必要とする関連当事者取引の検討と承認
- ・ 当行の優先株式の発行の決定、ならびに買戻し、譲渡、配当による分配およびその他当行が発行する優先株式に関する事項の承認または取締役会に対するかかる事項の決定権限の付与
- ・ 法律、行政規則、当行株式の上場地の証券規制当局の関連規則および当行の定款のもとで株主総会の承認を必要とするその他事項の検討と承認

年次株主総会および臨時株主総会

株主総会には年次総会と臨時総会の2種類がある。株主総会は通常、取締役会によって招集される。

年次株主総会は、前事業年度終了後6か月以内に、年1回開催される。特別な理由により総会の順延が余儀なくされる場合には、理由を説明した報告書を国務院の銀行規制当局宛てに定められた期限内に提出しなければならない。

臨時株主総会は、下記いずれかの事象発生後2か月以内に招集される。

- ・取締役数が当行の取締役会員数の3分の2を下回る、または最低定足数を満たさない場合
- ・当行の未補填損失が当行の払込済資本金総額の3分の1に到達した場合
- ・当行の議決権付株式を単独または共同で10%超を保有する株主が書面により株主総会の招集を要請した場合
- ・取締役会が必要と判断した場合
- ・監査役会が開催を提案した場合
- ・法律、行政規則、および当行の定款に規定されるその他の場合

株主総会の招集通知

当行が株主総会を招集するときは、開催日の45日前までに、書面による通知を送付する。総会に出席する意思を有する株主は、開催日の20日前までに、書面により当行に総会出席の旨を回答する。

当行の議決権付株式の3%超を単独または他者と共同で保有する株主は、議案を作成し、株主総会招集の10日前に当行の取締役に書面を提出する権利を有するものとする。当行の取締役は、かかる議案の受領後2日以内に株主総会の補足的な通知を発行し、株主総会での承認のため議案を提出する。当該議案は株主総会における株主の権限の範囲内の事項であるものとし、検討すべき具体的な議題かつ詳細な事項を含むものとする。

当行は、株主総会開催日の20日前までに株主より受領した書面による回答に基づき、当該総会に出席する意思を有する株主が保有する議決権付株式数を算定する。総会に出席を予定する株主が保有する議決権付株式数が、当行の議決権付株式総数の過半数に達しない場合は、当行は5日以内に、公告により株主に対して当該総会の議案、会場および開催日時につき再度通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に総会を開催できる。

招集通知または補足通知に記載されていない議案、または前述の規定に違反する議案については、株主総会において投票し議決することはできない。

株主総会の招集通知は、以下の要件を満たしていなければならない。

- ・書面によること
- ・株主総会の場所、日時を特定すること
- ・株主総会の議案を説明すること
- ・議案について株主が合理的な判断ができるよう、資料と説明を提供すること。取引に関する提案に当たっては具体的な条件と契約(もしあれば)、また当行が合併、株式の買戻し、株式資本または他の形態の再編を提案する場合にはその起点とその後の経緯に関する詳細な説明を含める(ただしこれに限られるものではない。)ものとする。

- ・議題に関して当行の取締役、監査役、社長またはその他の上級役員が重要な利益相反を有する場合には、かかる利益の性質および範囲を開示しなければならない。また、当該議案が株主である当該取締役、監査役、社長またはその他の上級役員に及ぼす影響が同一の種類の他の株主の利害関係に及ぼす影響と異なる場合は、その差異について説明すること
- ・総会において提出される特別決議案の全文を記載すること
- ・株主総会に出席して投票する権利を有するすべての株主は、必要に応じ1人以上の代理人を指名する権利を有していること、代理人は当行の株主である必要がないこと、代理人が総会に出席し投票を行うことができることを明示すること
- ・当該総会に関する議決権行使委任状の提出日および提出先を明示すること

代理人

当行の総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らの代わりに出席しかつ議決権を行使する代理人として1名以上の者(株主である必要はない。)を指名する権利を有する。かかる代理人は、株主の委任に従い、以下の各号の権利を執行することができる。

- ・株主総会における発言権
- ・単独または共同で、投票による採決を要求する権利
- ・挙手または投票による採決により議決権を行使する権利。ただし、2名以上の代理人を指名している株主の代理人は、投票によってのみ議決権を行使できる。

株主は、書面により代理人に委任するものとする。株主または株主が書面により授権した代理人がかかる委任状に署名しなければならない。株主が法人またはその他の機関である場合、公印を押捺するか、その取締役、法律上の代表者または正当に授権された代表者が署名を行う。

株主が法人またはその他の機関である場合、その法律上の代表者、取締役会、またはその他の意思決定機関の決議により授権された者が、当行の株主総会に出席する。

議決権行使の委任状については、当該委任状に基づく議決の対象となる議案を討議する総会開催の少なくとも24時間前、または投票指定時刻の24時間前までに、当行の所在地または招集通知で指定されたその他の場所に提出されていないなければならない。委任状が委任当事者により権限を付与された者によって署名されている場合、授権書またはその他の授権文書は公証を受けねばならない。公証済みの授権書またはその他の授権文書は議決権代理行使委任状とともに、当行の現住所または招集通知で指定されたその他の場所に提出されていないなければならない。

代理人を指名するために当行の取締役会が株主に対し発行する委任状用紙の書式は、株主が代理人に賛成票または反対票を投ずる、あるいは投票を棄権するよう指示する自由な選択肢を提供し、さらに、総会での議事に沿って個々の議案についての個別の指示を行えるよう作成されている。かかる委任状用紙には、委任した株主からの特段の指示がなければ、代理人本人が適当であると思料するとおりに投票できる旨が記載されている。

議決権行使前に委任当事者が死亡したり、行為能力を喪失したり、代理権を取消したり、委任状の効力を取消したり、当該株式を譲渡した場合であっても、代理議決権行使委任状の条項に従い投じた議決権は有効である。ただし、当該株主総会の開始前に当行がかかる事由に関する書面による通知を受領している場合にはその限りでない。

株主総会の決議

株主総会における決議は、普通決議と特別決議とに区分される。

普通決議は、当該株主総会に出席している株主(代理人を含む。)により保有される議決権の過半数の賛成票により可決される。

特別決議は、当該株主総会に出席している株主(代理人を含む。)により保有される議決権の3分の2超の賛成票により可決される。

次の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議される。

- ・ 当行の業務方針および重要な投資計画
- ・ 取締役、株主代表より指名された監査役および外部監査役の選任と交代、ならびに取締役および監査役の報酬の決定に関する事項
- ・ 当行の取締役会および監査役会の業務報告
- ・ 当行の年次予算案および決算、貸借対照表、損益計算書ならびにその他の財務報告
- ・ 手取金の使途変更の検討と承認
- ・ 当行の利益分配案および損失処理案
- ・ 会計監査人の任命および解任
- ・ 法律、行政規則および当行の定款に従って特別決議により採択されるべき事項以外の事項

次の各号の事項は、特別決議により決議される。

- ・ 当行の登録資本金の増資または減資
- ・ 当行の合併、分割、解散、清算または企業形態の変更
- ・ 社債およびその他有価証券の発行計画ならびに上場計画
- ・ 当行株式の買戻し
- ・ 当行の定款の改正
- ・ 法人の設立、重要な合併および買収、重要な投資、重要な資産処分ならびに重要な保証につき、検討、承認、または取締役会による承認の権限を付与すること
- ・ 株式報奨制度の検討および承認
- ・ 法律、行政規則および当行の定款に規定された事項、またはその性質上当行に重大な影響を及ぼす可能性があるため特別決議により採択されるべき事項であるとして株主総会において普通決議により決定された事項

議決権(投票による採決および投票による採決を要求する権利一般について)

株主(代理人を含む。)は、株主総会において、保有する議決権付株式の数に応じて議決権を行使ことができ、各株式には1個の議決権が表章される。

当行が保有する当行株式には議決権は付与されず、株主総会に出席している株主により保有される議決権総数にも含まれない。

株主総会においては、当行の株式の上場地の関連規則に基づき投票による採決が要請される場合、または以下各号のいずれかに該当する者が(挙手による採決の前後を問わず)投票による採決を要求する場合を除き、挙手により採決される。

- ・当該株主総会の議長
- ・議決権を行使する権利を有する2名以上の株主またはその2名以上の代理人
- ・本人または代理人が出席し、かつ単独もしくは共同で当該総会における議決権付株式総数の10%以上を表章する株式を保有する1名以上の株主

投票による採決が要求されない限り、挙手による採決の結果に従って議長は決議の採択についての結果を宣言し、確定的証拠として総会議事録にその旨の記録を行う。総会決議の賛成票または反対票の票数または割合を示すことは不要である。

投票による採決の要求は、これを要求した者が撤回できる。

総会議長の選出または総会の延会について投票による採決が要求された場合は、直ちにこれを実施する。その他の案件について投票による採決が要求された場合は、議長が指示する時点においてこれを実施する。それ以外の議事の審議を継続することができるが、投票の結果が総会で採択された決議とみなされることにはかわりはない。

総会での投票による採決においては、2個以上の議決権を保有する株主(代理人を含む。)は、すべての票を統一的(賛成、反対または棄権)に行使する必要はない。

種類株主

異なる種類の株式を保有する株主は種類株主と称される。

種類株主は、法律、行政規則および当行の定款に従って権利を享受しかつ義務を負う。

その他の種類の株式を保有する株主を除き、国内上場株式の株主と海外上場株式の株主とは、異なる種類の株式を保有する株主とみなされる。

既存の株式または株式の種類の変更

当行がいずれかの種類の株式にかかる権利の変更または廃止を意図する場合、株主総会における特別決議によって変更または廃止が承認され、かつ当行の定款に規定に従い、当該種類の株主によって別途招集された株主総会において承認されて、初めて権利の変更または廃止が可能となる。

以下の各号の状況に該当する場合、種類株主の権利は変更または廃止されたとみなされる。

- ・当該種類株式数の増減または当該種類株式が享受するのと同等またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利を伴う種類株式数の増減
- ・当該種類株式の全部もしくは一部のその他の種類株式への転換、別の種類株式の全部もしくは一部の当該種類株式への転換または転換権の付与
- ・当該種類株式に付される未払配当金または累積配当金に対する権利の消滅または縮小
- ・当該種類株式に付される配当優先権または当行清算中の残余資産分配優先権の消滅または縮小
- ・当該種類株式に付される転換権、オプション、議決権、譲渡権、新株引受権または当行証券の取得権の拡大、消滅または縮小
- ・当該種類株式に付される、特定の通貨により当行から支払金を受領する権利の消滅または縮小
- ・当該種類株式が享受するのと同等またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利が付される新たな種類の株式の創出
- ・当該種類株式の譲渡もしくは所有に対する制限の付加または強化
- ・当該種類もしくは別種類の当行株式を引受けまたは当該種類もしくは別種類の当行株式に転換する権利
- ・別の種類の株式に対する権利または特別な権利の拡張
- ・当行の再編中に、異なる種類の株主に異なる程度の責任を負担させることとなる当行の再編案
- ・当行の定款の規定の変更または廃止

利害関係を有する株主は、種類株主総会における議決権を有さない。「利害関係を有する株主」とは以下の各号の株主をいう。

- ・当行の定款に基づき、当行が全株主を対象とした按分比例による買戻しまたは証券取引所における公開取引による当行株式の買戻しの募集を行う場合においては、当行の定款に定義された支配株主が「利害関係を有する株主」となる
- ・当行の定款に基づき、証券取引所外で相対取引により当行株式の買戻しを行う場合には、当該契約に係る株式の保有者が「利害関係を有する株主」となる
- ・当行の再編計画にあつては、同一の種類の株主に課せられた義務よりも軽い義務を負う株主、または同一の種類の他の株主の権利および利益とは異なる権利および利益を享受する株主が「利害関係を有する株主」となる

種類株主総会決議は、当該種類株主総会における議決権を有する種類株主出席者の議決権総数の3分の2超の賛成をもって可決される。

以下の場合、種類株主総会における決議のための特別手続は適用されない。

- ・株主総会において特別決議による株主の承認を受けて、当行が、12か月毎の間隔で個別または同時に国内上場株式および海外上場株式を発行し、発行される国内上場株式および海外上場株式がそれぞれの発行済株式数の20%以下に相当する場合
- ・当行の設立時の国内上場株式および海外上場株式の発行計画が、国務院の証券規制当局による認可を受けた日から15か月以内に完了する場合
- ・国務院の証券規制当局または国務院が授権した認可当局の承認を得て、発起人が保有する当行株式を海外上場株式に転換する場合

株主総会および種類株主総会の定足数

当行は、株主総会開催日の20日前までに株主より受領した書面による回答に基づき、議決権付株式数を算定する。総会に出席を予定する株主により保有される議決権付株式数が、当行の議決権付株式総数の過半数に達しない場合、当行は5日以内に、公告により株主に対して当該総会の議案、会場、開催日時につき再度通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に総会を開催できる。

種類株主総会に出席する意思のある種類株主が有する議決権が当行の当該種類の議決権付株式総数の過半数となった場合、種類株主総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当行は5日以内に、公告により株主に対して当該種類株主総会の議案、会場および開催日時につき通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に種類株主総会を開催できる。

詐欺行為または強迫に関する少数株主の権利

当行の支配株主は、当行および他の株主に対し信認義務を負っている。支配株主は投資家としての権利を行使する場合、法律、行政規則および当行の定款を厳格に遵守するものとし、支配株主としての地位を濫用し不正な利益を享受してはならず、また当行および他の株主の正当な権利と利益を侵害してはならないものとする。

支配株主は、法律、行政規則、当行株式の上場地の証券取引所の関連規則により課される義務を除き、株主としての権利を行使し議決権を行使する際に、下記のような当行の他の株主の全部または一部の利益を侵害する決定をなしてはならない。

- ・当行の取締役および監査役について、当行の利益の最大化の為に誠実に行動しなければならないという義務を免除すること
- ・方法を問わず、当行の取締役および監査役が、本人自身または他者の利益のために、当行の財産(当行にとって利益となる機会を含むがこれに限定されない。)を剥奪することを承認すること
- ・当行の取締役および監査役が、本人自身または他者の利益のために、他の株主の個人的権利と利益を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配の権利および議決権を含むがこれらに限定されないが、当行の定款に従って株主総会に提出され、株主総会において承認される当行の再編の場合を除く。

支配株主は、当行の取締役候補および監査役候補を指名するにあたり、法律、行政規則、当行株式の上場地の証券規制当局の関連規則ならびに当行の定款に規定されている条件と手続きを厳格に遵守するものとする。支配株主が指名する取締役候補および監査役候補は、関連する専門知識と意思決定ならびに監督能力を備えていなければならない。株主総会での選任決議または取締役会による選任については、株主の承認手続を必ずしも必要とはしない。株主総会および取締役会の決定を覆して株主が上級役員を指名または解任することは無効とみなされる。

当行の支配株主は、当行の意思決定ならびに適法に行われている経営および業務活動に直接間接を問わず干渉しないものとし、当行および他の株主の権利と利益を侵害しないものとする。

当行の定款において、「支配株主」とは以下の条件のいずれかを満たす者を意味する。

- ・単独または他者と共同で、当行の取締役の過半数を選任する権利を有する者
- ・単独または他者と共同で、当行の議決権の30%超を行使する権能またはかかる行使を支配する権能を有する者
- ・単独または他者と共同で、当行の発行済株式の30%超を保有する者
- ・単独または他者と共同で、その他の方法で当行を事実上支配し得る者

取締役会

当行の取締役会は、以下の職務を遂行し、権限を行使する。

- ・株主総会の招集、および株主総会での業務報告
- ・株主総会において可決された決議の執行
- ・当行の事業計画、投資計画および成長戦略に関する意思決定
- ・当行の年次財務予算案および決算の編成
- ・当行の利益分配案、損失補填案の策定
- ・当行の登録資本金の増減計画の策定
- ・当行の合併、分割、解散または会社形態変更の計画の策定
- ・社債またはその他有価証券の発行および上場計画の策定
- ・当行株式の買戻し計画の策定
- ・当行の定款の改訂案の策定
- ・法人の設立、重要な合併および買収、重要な投資、重要な資産処分ならびに重要な保証等、株主総会により権限を付与された事項の承認
- ・当行の社長および取締役会秘書役の任免、ならびにこれらの報酬、賞与、懲罰に係る事項の決定。取締役会の各種専門委員会の委員長および委員の検討および決定
- ・当行の社長が指名し、関連法に従って取締役会が任免する当行の副社長およびその他上級役員(取締役会秘書役を除く。)の任免、ならびに関連する報酬、賞与、懲罰に係る事項の決定
- ・リスク管理システム、内部統制システム等の当行の基本的な経営システムの策定、ならびにその執行の監督
- ・本部の上層組織、国内第1レベル支店、本部直属の支店および事務所、ならびに中国本土外の支店および事務所の設立の決定、または決定に係る社長への授權

- ・ 内部監査規定、中長期監査計画、年次作業計画および内部監査システムの承認、ならびに監査予算、監査人の報酬、採用、解任に関する決定もしくは決定に関する当行の取締役会の監査委員会への権限付与
- ・ 当行全体に行き渡る明確に規定された責任制度と説明責任制度の確立と実施、当行の企業統治の定期的な評価と改善
- ・ 当行の情報開示の管理
- ・ 会計監査人の任免に関する株主総会への提案
- ・ 関連当事者間取引の管理システムの構築、ならびに関連当事者間取引(法律に準じ株主総会で検討し承認されるべき関連当事者間取引を除く。)の監督および承認または関連当事者間取引管理委員会での承認に係る権限付与、関連当事者間取引管理システムの実施状況および関連当事者間取引の現状に関する株主総会への特別報告提出
- ・ 専門委員会が提起する申立ての検討と承認
- ・ 取締役の職務遂行の為に必要な、十分な情報入手を適時に確実にする目的で、関連規制基準に従って当行の社長および上級役員が作成する業務報告を聴取すること、ならびに当行の社長およびその他上級役員が職務を効果的に履行できるよう監督し確実にすること
- ・ 法律、行政規則、当行の定款の規定、および株主総会によって付与されているその他職務および権限の行使

固定資産の処分

処分を意図する固定資産の予想価額と、当該処分提案の直前4か月間に処分した固定資産の価額との合計額が、株主総会において提出された直近の貸借対照表に示される固定資産価額の33%を超える場合、当行の取締役会は株主総会の承認を得ずに当該固定資産を処分し、または処分を承認してはならない。

当行の定款の条項における固定資産の処分とは、固定資産をもって担保を提供する場合を除いて、特定の資産に対する権利の移転を含む。

当行による固定資産処分の有効性は、上記条項の違反による影響を受けない。

取締役会会長

取締役会会長は以下の職務および権限を行使する。

- ・ 株主総会を主宰し、取締役会を代表して株主総会に対し報告を行う
- ・ 取締役会を招集し、主宰する
- ・ 取締役会の決議事項の実施状況の監督と検証
- ・ 当行の株式、社債、その他有価証券の署名
- ・ 当行の法律上の代表者が署名すべきその他書類の署名
- ・ 関連法令、行政規則、ならびに取締役会によって付与されたその他職務および権限の行使

取締役会会長がその職務と権限を履行できない、または履行しない場合、副会長が会長の代理として履行する。副会長がその職務と権限を履行できない、または履行しない場合、全取締役の過半数によって選任された取締役が副会長に代わって履行する。

取締役会の決議

取締役会会議の決議事項は全取締役の過半数の賛成票により承認され採択されるが、以下の事項については、全取締役の3分の2超の賛成票によってのみ決議が採択され、かつ書面決議による会議開催は認められない。

- ・ 当行の年次予算および決算の作成
- ・ 当行の利益分配案、損失処理案
- ・ 資本補充案
- ・ 当行の登録資本金の増減計画
- ・ 当行の合併、分割、解散または会社形態変更の計画
- ・ 社債またはその他有価証券の発行および上場計画
- ・ 当行株式の買戻し計画
- ・ 当行の定款の改訂
- ・ 法人の設立、重要な合併および買収、重要な投資、重要な資産処分ならびに重要な保証等
- ・ 財政再編
- ・ 関連する法律に従って取締役会が任免する当行の社長、取締役会秘書役、および当行のその他上級役員の任免、ならびに関連する報酬、賞与、懲罰に係る事項の決定、取締役会各種専門委員会の委員長および委員の任命
- ・ 会計監査人の任免に関する株主総会への提案
- ・ 当行に重大な影響を及ぼし、かつ全取締役の3分の2超の賛成票による決議採択が妥当と取締役会の過半数が判断するその他事項

取締役会秘書役

当行は取締役会秘書役1名を置くものとし、秘書役は取締役会によって任免される。

当行の取締役会秘書役は必要な専門知識と経験を有する自然人であることとし、その主要な機能と職務は以下のとおりである。

- ・ 当行の取締役会の日常業務の処理において当行の取締役を補佐し、当行の業務に関連する規制当局の法令、政策、要件を当行の取締役に提供し、当行の取締役が了解するよう取り計らい、注意を喚起し、および確保すること。また、当行の取締役および社長がその職務の遂行において法令、行政規則、上場地の証券規制当局の関連規定、当行の定款およびその他関連規定に従うように補佐すること
- ・ 当行の取締役会会議および株主総会の組織ならびに書類準備作業を行い、取締役会会議の議事録の作成および署名ならびに取締役会会議および株主総会の決議および議事録等の重要書類の保管に責任を負い、会議においてなされた決定が法的手続に準拠することを確保し、関連決議の実施状況を確認し、実施に当たって特定された重要な問題を適時に取締役会に報告し、かかる事項について提言を行うこと

- ・重要事項に関する取締役会の決定が手続要件に厳密に準拠することを確保し、必要に応じて取締役会の決定を要する事項についての協議および分析に参加し、それらを組織し、かかる事項について提言を行い、自らに委譲された取締役会および取締役会専門委員会の日常業務を処理すること
- ・当行と関連規制当局との間の渉外担当責任者として、関連規制当局が要求する書類の作成および適時の提出を取りまとめ、関連規制当局からの関連作業の実施を手配することに責任を負うこと
- ・当行の情報開示を整理・調整し、当行の情報開示に関する管理制度の構築および改善を取りまとめ、当行および関連する情報開示者が関連する情報開示規定を遵守して行為するよう促し、当行の価格に影響を及ぼす情報の機密性を保ち、当行株式の上場地の証券規制当局に対して、一般開示されていない重要情報の漏洩を適時に報告・開示し、開示を手配することに責任を負うこと
- ・広報活動を調整し、投資家関係の管理に責任を負い、情報通信について当行と関連規制当局、投資家、証券会社およびメディア等との間の調整を行うこと
- ・当行の有価証券の管理に関する事項に責任を負い、当行の株主名簿および当行の発行済社債の受益者名簿の適切な管理および維持を確保し、当行の取締役、監査役、上級役員、当行の支配株主ならびにその取締役、監査役および上級役員による当行株式の保有に関する情報を維持し、関連規制当局からの要請に応じて当行の取締役、監査役および上級役員の株式保有の変動に関する開示を行うことに責任を負い、当行の取締役会の印鑑を保管すること
- ・関連する法律、行政規則および当行株式の上場地の証券規制当局の関連規定に関して当行の取締役、監査役および上級役員の研修プログラムを取りまとめ、情報開示におけるそれぞれの義務の理解を補佐すること
- ・取締役会により権限を付与されたその他の職務を履行し、当行株式の上場地の証券規制当局が規定するその他の権限を行使すること

取締役会の専門委員会

当行の取締役会には、戦略委員会、社会的責任および消費者権益保護委員会、監査委員会、リスク管理委員会、指名委員会、報酬委員会、関連当事者取引管理委員会および米国リスク委員会が設置されている。取締役会は必要に応じてその他の専門委員会を設置すること、また既存の委員会を調整することができる。

各専門委員会の委員は当行の取締役とし、各委員会は3名以上の取締役によって構成される。監査委員会、指名委員会、報酬委員会および関連当事者取引管理委員会については、独立取締役が過半数を構成し、かつ委員長を務めるものとする。監査委員会の委員は、非業務執行取締役が務めるものとする。

戦略委員会

戦略委員会は以下の職務および権限を有する。

- ・ 戦略的成長計画および重大な全般的戦略的リスク事項を検討し、これについて取締役会に提案を行う
- ・ 年次財務予算および決算案を検討し、これについて取締役会に提案を行う
- ・ 戦略的資本配分(資本構成、自己資本比率等)ならびに資産および負債に係る経営目標を検討し、これについて取締役会に提案を行う
- ・ 多種多様な金融事業の全般的な発展に係る計画を策定し、これについて取締役会に提案を行う
- ・ 重要な再編および調整に係る計画を策定し、これについて取締役会に提案を行う
- ・ 重要な投資および金融計画の策定の検討に責任を負い、役員が提出する提案を検討し、これについて取締役会に提案を行う
- ・ 合併および買収計画の策定の検討に関し責任を負い、役員が提出する提案を検討し、これについて取締役会に提案を行う
- ・ 国内および海外支店ならびに事務所の戦略的展開計画を検討し、これについて取締役会に提案を行う
- ・ 戦略的人材開発計画を検討し、これについて取締役会に提案を行う
- ・ 情報技術開発およびその他特別な戦略的開発計画を検討し、これについて取締役会に提案を行う
- ・ グリーン信用戦略、消費者保護戦略および環境、社会、統治に関する社会的責任の履行状況を検討し、取締役会に提案を行う
- ・ 当行の財務報告、リスク管理および内部統制が当行の企業統治水準を満たしていることを確保することを目指して、企業統治の構造の健全性を見直し、評価する
- ・ 法律、行政規則、当行株式の上場の証券規制当局の関連規則によって求められ、取締役会によって権限を付与されたその他の機能を行使する

社会的責任および消費者権益保護委員会

社会的責任および消費者権益保護委員会は以下の職務および権限を有する。

- ・ 環境、社会、コーポレート・ガバナンス、的確な貧困緩和に関する当行の社会的責任の履行状況を検討する
- ・ 当行の消費者保護の戦略・方針・対象、グリーンファイナンス戦略、インクルーシブ・ファイナンスの展開計画・基本方針・年間実施計画・評価方法を検討する
- ・ 取締役会への提言を行う
- ・ その他法律、行政による規制、規則、当行株式の上場の証券規制当局の関連規定により義務づけられる事項で、取締役会が適宜授権する事項を行う

監査委員会

監査委員会は以下の職務および権限を有する。

- ・ 当行の内部統制体制を継続的に監督し、当行の管理規則およびその実施状況を見直し、当行の主要業務のコンプライアンスと有効性を検証し、評価する
- ・ 当行の財務情報とその情報開示を見直し、当行の重要な財務方針とその実施状況を見直し、金融業務を監督し、当行の財務報告の信頼性および当行の役員による財務報告手順実施の有効性を監視する
- ・ 当行の内部監査機能の履行状況を調査、監視、評価し、当行の内部監査制度およびその実施を監督し、当行の内部監査担当部門の作業手続と有効性を評価する
- ・ 外部監査人の任免を提案し、同監査人の業務遂行状況を監督する適切な措置を講じ、外部監査人の報告書を検討し、外部監査人がその監査業務の責任を負うことを確保する
- ・ 内部監査部門が業務のための十分な資源を有することを当行に確保せしめ、内部監査部門と外部監査人との間のコミュニケーションを促進する
- ・ 財務報告書、内部統制その他の事項に関する不正を当行の従業員が告発する仕組み、および告発された事項について当行が独立した公正な調査を行い、適切な対応策を取るための仕組みを評価する
- ・ 決定および勧告を取締役に報告する
- ・ 法律、行政規則、当行株式の上場の証券規制当局の関連規則によって求められる機能、ならびに取締役会によって権限を付与されたその他の職務および権限を行使する

リスク管理委員会

リスク管理委員会は以下の職務および権限を遂行する。

- ・ 当行のリスク戦略、リスク管理方針、リスク選好、全体的なリスク管理システムおよび内部統制手続を検証、修正し、その実施状況および効果を当行の全体的な戦略に照し合せて監督、評価し、これについて取締役会に提案を行う
- ・ 当行のリスク管理体制を継続的に監督し、リスク管理担当部門の設置、組織構造、業務手順および有効性を監督、評価し、向上に向けた提案を行う
- ・ 与信、市場、業務、流動性、法令遵守、評判等に関する上級役員によるリスク管理を監督、評価し、当行のリスク管理と内部統制の向上に向けた提案を行う
- ・ 当行のリスク方針、リスク選好および全体的なリスク管理状況を定期的に評価し、これについて取締役会に提案を行う
- ・ 当行の社長の裁量権限を超える、またはリスク管理委員会に対して審議のために当行の社長が提出した、重要なリスク管理上の事象または取引について、取締役会によって付与された権限に基づき検討し、承認する
- ・ 法律、行政規則、当行株式の上場の証券規制当局の関連規則によって求められる、ならびに取締役会によって権限を付与されたその他の機能を行行使する

指名委員会

指名委員会は以下の職務および権限を有する。

- ・取締役および上級役員の選任基準ならびに手続きを策定し、取締役会に提案する
- ・取締役、社長および取締役会秘書役の候補について取締役会に提案する
- ・社長により指名された上級役員候補を審査し、取締役会に提案する
- ・取締役会の専門委員会の委員長および委員について、取締役会に提案する
- ・取締役会の組織、規模および構成を当行の発展戦略に基づき評価し、取締役会に提案する
- ・上級役員および重要な予備的人材育成計画を策定する
- ・法律、行政規則、当行株式の上場地の証券規制当局の関連規則により要求される、ならびに取締役会によって権限を付与されたその他の機能行使する

報酬委員会

報酬委員会は以下の職務および権限を有する。

- ・取締役の業績評価手段および報酬計画を策定し、同計画を取締役に提出し承認を求め、さらに、株主総会に提出し決議を求める
- ・取締役の業績評価を取りまとめ、取締役の報酬配分を提案し、取締役会の承認を受けた後、それを株主総会に決議のため提出する
- ・上級役員の評価手段および報酬計画を策定、検証し、上級役員の任務遂行状況および活動を評価し、取締役会での承認を求め、その後、株主総会の権限の範囲内である場合には株主総会に提出する
- ・法律および行政規則ならびに当行株式の上場地の証券規制当局により要求され、取締役会によって権限を付与されたその他すべての機能行使する

関連当事者取引管理委員会

関連当事者取引管理委員会は以下の職務および権限を有する。

- ・関連当事者取引管理の基本方針を策定し、その実施を監督する
- ・当行の関連当事者を特定し、取締役会および監査役会に報告するとともに、特定された関連当事者に関する情報を当行の担当者に適時に伝達する
- ・取締役会の授権に基づき、関連当事者取引および同関連事項を承認し、関連当事者取引の統計情報の記録を受領する
- ・当行の取締役会または株主総会による承認を必要とする関連当事者取引に関する審査を実施した上で、関連当事者取引を取締役に、または取締役会に代わり株主総会に諮る
- ・関連当事者取引の管理システムの実施に関する情報および関連当事者取引の状況を取締役に報告する
- ・法律および行政規則ならびに当行株式の上場地の証券規制当局により要求されるかまたは取締役会によって権限を付与されたその他の事項を行う

米国リスク委員会

米国リスク委員会は以下の職務および権限を有する。

- ・米連邦準備制度理事会が定めた銀行持株会社および外国銀行組織に対する強化されたプルデンシャル基準（Enhanced Prudential Standards for Bank Holding Companies and Foreign Banking Organizations (EPS)）の関連要件に従い、米国業務関係のリスク管理フレームワークおよび関連方針の実施状況を監督する
- ・その他法律、行政による規制、規則、当行株式の上場地の証券規制当局の関連規定により義務づけられる事項で、取締役会が適宜授権する事項を行う

社長

当行の社長は、当行の取締役会に対して責任を負い、以下の権限と職務を執行する。

- ・当行の業務および経営を主導し、当行の取締役会決議の実施を執行する
- ・当行の事業計画および投資計画を当行の取締役会に提出し、当行の取締役会の承認を得た後、その実施を執行する
- ・当行の基本的な管理制度を起草する
- ・当行の年次財務予算案、決算案、利益分配案、損失処理案、当行の登録資本金の増減計画、社債またはその他有価証券の発行および上場について起草し、これについて取締役会に提案する
- ・本部の経営部門、国内第1レベル支店、本部直属の支店および事務所ならびに中国本土外の支店および事務所の設置計画を起草する
- ・当行の具体的な制度および規則を策定する
- ・取締役会が法律および行政規則に則り任免する当行副社長およびその他上級役員の任免につき、取締役会に提案する（取締役会秘書役を除く。）
- ・当行の行内部門および支店担当責任者の任免（取締役会が任免する対象者は除く。）
- ・取締役会による権限付与に基づき、日常業務および管理業務を執行し、または上級役員ならびに行内部門および支店の責任者に権限を付与し執行させる
- ・当行行内部門（行内監査部門を除く。）および支店の責任者の業績評価および報酬水準計画を策定する。また、当該者の職務達成度と報酬水準を評価する
- ・臨時取締役会会議を提案、招集する
- ・不測の重大な事象または緊急事態が発生した場合に、当行の利益を守る為の緊急対策を講じ、国务院銀行規制当局、取締役会、監査役会に直ちに報告する
- ・法律、行政規則、当行の定款、株主総会および取締役会の決定事項に従い当行の社長が行使すべきその他の機能と権限を行使する

監査役会

当行の監査役会は、以下の職務と権限を執行する。

- ・ 当行の取締役および上級役員の個々の職務の履行ならびに業務遂行状況を監督し、当行の取締役および上級役員に説明を求める
- ・ 当行の取締役会および上級役員の業務遂行状況を監督する
- ・ 当行の取締役および上級役員に対して、当行の利益を損なう行為を是正するよう要求する
- ・ 法律、行政規則、当行の定款または株主総会決議に違反する当行の取締役または上級役員の解任を提案し、または法律に従って法的手続を開始する
- ・ 必要に応じて、辞職する当行の取締役および上級役員に対する監査を行う
- ・ 当行の財務活動を検証、監督する
- ・ 当行の取締役会が株主総会に提出しようとする財務報告、営業報告および利益分配計画等の財務情報を審査する。また、疑問があれば、当行の名義で、当該情報の再検討を補助するように公認会計士または有資格監査人に依頼する
- ・ 当行の業務上の意思決定、リスク管理および内部統制を検証、監督し、行内監査部門に業務上の指針を与える
- ・ 当行の外部監査機関の起用、解任、更新およびその監査業務の監督
- ・ 監査役の業績評価方法を策定し、監査役の業績評価を実施し、株主総会に報告して承認を得る
- ・ 株主総会に提案を行う
- ・ 臨時株主総会の招集を提案し、当行の取締役会が株主総会の招集義務を履行しない場合には、当該臨時株主総会を招集および主宰する
- ・ 臨時取締役会の招集を提案する
- ・ 法律、行政規則および当行の定款に規定されるか、または株主総会により権限を付与されたその他の職務および権限を行使する

取締役、監査役、ならびに上級役員

当行の取締役の資格株式

当行の取締役は自然人であるものとするが、必ずしも当行の株主である必要はない。

当行株式の割当ておよび発行を行う権限

当行の定款には、当行株式の割当ておよび発行を行う権限を当行の取締役、監査役および上級役員に付与する条項はない。

当行登録資本金の増資案は、株主総会に提出して特別決議により承認されなければならない。かかる増資は、関連当局の承認を得なければならない。

報酬、補償または職位の喪失に対する支払い

当行は、株主総会による事前承認に基づき、当行各取締役および当行各監査役とそれぞれの報酬に関する契約を書面により締結する。かかる報酬には、以下が含まれる。

- ・ 当行の取締役、監査役または上級役員に対する報酬
- ・ 当行の銀行子会社の取締役、監査役または上級役員に対する報酬
- ・ 当行および当行の銀行子会社の経営を支援するその他業務の提供に対する報酬
- ・ 当行の取締役または監査役に対する職位の喪失または退職に対する補償金

上記の規定に従って締結された契約に基づく場合の他、当行の取締役および監査役は、上記事項に関して自らに支払われるべき利益につき、当行に対していかなる訴訟も提起しない。

当行の取締役、監査役および上級役員に対する融資

当行は、直接間接を問わず、当行の取締役、監査役、社長およびその他上級役員、ならびにそれらの関係者に対し、融資または融資保証を提供してはならない。

上記条項は、以下の場合には適用除外となる。

- ・ 当行の銀行子会社に対し当行が融資または融資保証を提供する場合
- ・ 当行の取締役、監査役、社長およびその他上級役員の職務遂行に当って発生する費用の支払いまたは当行に代わっての支払実行を可能にする為の、当行による融資、融資保証またはその他の資金提供であって、株主総会によって承認された役務提供契約に基づくものである場合
- ・ 当行の取締役、監査役、社長およびその他上級役員ならびにそれらの関係者に対し、通常の商業取引条件に基づき当行が提供する融資または融資保証である場合

当行との契約における利害関係の開示

当行の取締役、監査役、社長またはその他の上級役員が、締結または計画されている当行の契約、取引または取決め(ただし、当該者自身に関する当行との役務提供契約を除く。)につき直接または間接に関係性を有する場合、当該者は、かかる事項が通常の場合であれば当行の取締役会の承認を要するか否かにかかわらず、当該利害関係の性質および程度を当行の取締役会に通知しなければならない。

利害関係を有する当行の取締役、監査役、社長およびその他の上級役員が、当該利害関係を当行の取締役会に対して通知しており、当該者が定足数に算入されずかつ議決権を行使することができない形での当行の取締役会において当該事項が承認を受けた場合を除き、当行は、かかる契約、取引または取決めを取消することができる。ただし、当該取締役、監査役、社長またはその他の上級役員の義務違反に気付かずに行為した善意の当事者に対してはこの限りではない。

特定の契約、取引または取決めに関連性を有する当行の取締役、監査役、社長およびその他の上級役員は、利害関係者とみなされる。

報酬

当行の取締役の報酬については、「報酬、補償または職位の喪失に対する支払い」の項にあるとおり、株主総会において株主による事前承認を受けなければならない。

取締役、監査役、上級役員の資格条件

以下の者は、当行の取締役、監査役、社長またはその他の上級役員の職に就くことができない。

- ・ 民事責任能力を欠くかまたはそれが制限されている者
- ・ 刑期終了後 5 年以内に横領、贈収賄、財産の横領または社会市場経済の秩序破壊により刑罰を受けた者、または政治的権利を剥奪された者で、かつ剥奪期間終了から 5 年以上が経過していない者
- ・ 破産または清算された会社または企業の取締役または総経理でかかる会社または企業の破産に責任を有する者であって、清算の完了日から 3 年以上が経過していない者
- ・ 違法業務により営業許可が取消された会社または企業の法的代表者で個人としてそれについて責任を負い、かつかかる取消日より 3 年以上が経過していない者
- ・ 比較的多額の延滞債務を負っている個人
- ・ 司法当局の犯罪捜査下にあり、かつ当該事件が終了していない者
- ・ 法律および行政規則により、企業の指導者として行為できない者
- ・ 自然人以外の者
- ・ 関連管轄当局により有価証券関連法令の規定に違反したとの裁定を受けた者で、かかる裁定が詐欺行為または不誠実行為を含んでおり、かつかかる裁定から 5 年経過していない者

当行の支配株主または事実上の支配企業において取締役以外の役職に就いている者は、当行の上級役員として行為してはならない。

独立取締役および外部監査役の独立性

当行の独立取締役とは、取締役または取締役会専門委員会の委員長もしくは委員以外の当行での職位に就かない者で、その独立的かつ客観的判断に影響する要因となり得るような当行および当行主要株主との関係を持たない取締役を意味する。

当行の外部監査役とは、監査役以外の当行での職位に就かない者で、その独立的かつ客観的判断に影響する要因となり得るような当行および当行主要株主との関係を持たない監査役を意味する。

当行の取締役の職に就くことが禁じられている条件に加えて、以下の者は、当行の独立取締役を務めることができない。

- ・ 前年に当行の株式総数の 1 % 超を直接または間接的に保有していたか、または当行の株主であるかかる企業において役職に就いていた者
- ・ 就任に先立つ 3 年以内に当行、当行の支配株主または当行が過半数持分を有するかもしくは当行が事実上支配している企業において役職(独立取締役の役職は除く。)に就いていた者

- ・ 法律、会計、監査および経営コンサルティング等の分野において当行と業務上の関係または利害関係を有する企業において役職に就いている者
 - ・ 当行に支配されるかまたは様々な方法で重大な影響を受けるその他の者
 - ・ 上記 4 項目の該当者の近親者
 - ・ 政府当局に所属する者
 - ・ 国務院銀行監督当局、当行株式の上場地の証券規制当局、およびその他関連規制当局によって、独立取締役の不適格者として具体的に特定されているその他の者
- 「近親者」とは、配偶者、親、子、兄弟姉妹、祖父母および義理の祖父母を意味する。

取締役の指名および選任

当行の取締役は業務執行取締役と非業務執行取締役によって構成され、非業務執行取締役は独立取締役で構成される。

取締役候補は、取締役会、または単独もしくは他者と共同で当行の議決権付株式の 3 % 超を保有する株主が指名し、株主総会において選任される。

当行の取締役会、監査役会および単独または共同で当行の議決権付株式の 1 % 超を保有する株主は、当行の独立取締役の候補者を指名することができ、当行の独立取締役は株主総会において選任される。独立取締役の任期は、当行の他の取締役と同一であるが、累計で 6 年を超えないものとする。独立取締役に就任する資格については、国務院の銀行業務規制当局の審査および承認を受けなければならない。

監査役の指名および選任

当行の監査役には株主代表監査役、外部監査役、および従業員代表監査役が含まれる。従業員代表監査役の比率は総監査役数の 3 分の 1 以上、また当行としては少なくとも 2 名以上の外部監査役を置くものとする。

株主代表監査役の候補者については、監査役会、または単独もしくは共同で当行の議決権付株式の 5 % 以上を保有する株主によって指名され、株主総会において選任される。

従業員代表監査役については、監査役会と労働組合が指名し、民主的手続きによって従業員が任免する。

当行の外部監査役については、監査役会または単独もしくは共同で当行の株式の 1 % 以上を保有する株主によって指名され、株主総会において選任される。

取締役の解任および辞任

正当な理由なしに、株主総会の決議によって任期中のいかなる取締役をも解任することはできない。ただし、関連法規および行政規則に従って、株主総会の普通決議に基づき任期中の取締役を解任することは可能である(ただし、契約に従って請求を行う取締役の権利は影響を受けない。)。

取締役は任期中に辞任することができる。取締役が辞任を希望する場合には、辞任の申立てを文書によって取締役会に提出せねばならない。取締役会はこの事実を2日以内に開示するものとする。

取締役の任期満了時に、適時に新取締役が選任されなかったため、または取締役の任期中の辞任によって、最低取締役員数の要件が満たされなくなった場合、当該取締役は法律、行政規則および当行の定款に基づき、新取締役が選任され業務を引継ぐまでの間、職務を引続き遂行するものとする。

前項に掲げる取締役の辞任により最低取締役員数の要件が満たされなくなった状況を除いて、取締役の辞任は、申立ての文書が取締役会に交付された時点で有効となる。独立取締役の辞任については、当行の定款に従うものとする。

当行の定款には、当行の取締役の年齢制限による退職または非退職に関する規定はない。

監査役の解任および辞任

監査役は任期中に辞任を申立てることができる。監査役が辞任を希望する場合には、辞表を監査役会に提出せねばならない。

監査役の任期満了時に直ちに監査役の再選を行わなかったかまたは監査役が辞任したために、監査役会の監査役の総数が法律で要求される最低員数を下回った場合、かかる監査役は、再選された監査役が就任するまで、法律、行政規則、規則および定款に従って監査役としての職務を引続き履行するものとする。

上記のように監査役の辞任により監査役会の監査役の総数が法律で要求された最低員数を下回る場合を除き、監査役の辞表は、それが監査役会に交付された時点をもって有効となるものとする。独立取締役の辞任に関する規定が外部監査役にも適用される。

利益の分配

当行の税引後利益については、以下の優先順位に基づき分配する。

- ・前年度の損失補填
- ・10%を法定準備金に繰入れ
- ・一般引当金の積立て
- ・任意積立金への繰入れ
- ・株主への配当金支払い

当行の法定準備金が登録資本金の50%に達した場合、追加の積立ては不要となる。法定準備金への繰入れおよび一般引当金の積立てを行った後に任意積立金への繰入れを行うか否かについては、株主総会において決定する。当行は、損失の補填および法定準備金への繰入れならびに一般引当金の積立てを行う前に、株主に配当を分配してはならない。

優先株主に対する配当は、当行株式の上場地および当行優先株式の発行地または上場地の法律、行政法規、規則および証券規制当局の関連規定および当行の定款に従い支払われる。

配当およびその他の利益分配方法

当行は、現金または株式により配当を分配することができる。当行の利益分配方針は継続的かつ安定的なものでなければならないが、それと同時に、当行の長期的な利益、投資家全体の利益および当行の持続的成長を考慮するものとする。当行の利益分配には、現金配当方式を優先的に採用し、当行は、優先株主に対する配当を現金で支払う。

以下の特殊な場合を除き、当行が利益を分配する場合に現金で配分される利益は、毎年、当グループが当該会計年度について当行株主に帰せられるとする純利益の10%を下回ってはならない。

- ・ 当行の自己資本比率が、旧CBRCその他の規制当局の求める最低基準を下回る場合
- ・ その他、法律、規則、規制書類により配当の分配が適さないとされる場合

戦争、自然災害その他の不可抗力、当行の事業運営に重大な影響を及ぼす外的事業環境の変化や当行の事業運営状況に比較的大きな変化のあった場合には、当行は利益分配方針を調整することができる。当行が利益分配方針を調整したいとする場合には、取締役会がまず詳細な変更案を作成し、変更理由についての詳細な説明を行い、変更の正当性を証明する報告書を作成し、独立取締役がこれらを検討した上で、株主総会に提出して特別決議の承認を得るものとする。利益分配方針の変更に關する事項を検討する場合には、当行は、株主がオンラインで投票できるようにする。

いずれからも請求のない配当については、関連する法律、行政規則および中国の規則に準拠することを前提に、当行は剥奪権を執行し得るが、適用される一定の制限期間の経過後に初めて執行するものとする。

当行は海外上場株式を保有する株主への配当受領書の郵送を中止する権利を有するが、配当受領書が2回連続で返送されなかった場合に、初めて当行はこの権利を行使する。ただし、最初の郵送時にかかる配当受領書が配達不能となって返送された場合には、当該権利を行使し得るものとする。

当行が連絡を取れない株主が保有する海外上場株式については、以下の条件を満たす場合において、当行は当該株式を取締役会が適正と判断する方法によって売却する権利を有する。

- ・ 当行が過去12年間に最低3回配当を分配し、その間の請求が一切行われていない場合
- ・ 12年の期間の満了後、当行株式の海外上場地の新聞1紙以上に当行が公告を掲載し、当該株式売却の意向を記述し、かつ当行株式の海外上場地の証券規制当局に報告を行う場合

当行は、海外上場の当行株式の代理人を任命する。かかる代理人は当該株主の代理として、海外上場株式の配当および当行からのその他の支払いを受領する。

当行が任命した代理人は、上場地の証券取引関連法または規則により求められている要件を満たすものとする。

海外上場株式の香港における株主のために当行が任命する代理人は、「香港受託者条例」に基づき登録された信託会社とする。

会計および監査

当行は、法律、行政規則、および国务院の財政当局によって策定された中国会計基準の規定に則り、当行の財務および会計制度を確立する。

当行の取締役会は、関連法律および行政規則により当行に作成が義務付けられている財務報告書を各年の年次株主総会において株主に提出する。

当行が財務書類を作成するにあたっては、中国の会計基準および規則に則るのみでなく、国際会計基準もしくは海外上場地の会計基準にも準拠することとする。2種類の会計基準に従って作成された財務書類間に重大な相違がある場合は、かかる相違についてそれらの財務書類の注記に記載する。該当する事業年度に当行が税引後利益を分配する際には、かかる2つの財務書類に記載された低い方の税引後利益が適用される。

当行は、財務報告書を各事業年度に2度公表する。すなわち、中間財務報告書は各事業年度の上半期終了後60日以内に、また年次財務報告書は各事業年度終了後120日以内に公表される。当行株式の上場地の証券規制当局に別段の規定がある場合は、その規定に従う。

会計監査人の任命、解任および辞任

当行は、当行の年次財務報告書およびその他の財務報告書を監査する目的で、関連規則に準拠した独立会計人を任命する。

当行による会計監査人の任命期間は、当該年の年次株主総会の終了日から翌年次株主総会の終了日までの間とする。

株主総会は、会計監査人と当行の間の役務提供契約規定にかかわらず、当行の会計監査人をその任期満了前に普通決議により解任することができる。ただし、解任により生じた損害について当行に対する当該会計監査人の賠償請求権がある場合には、当該請求権は損なわれない。

会計監査人が辞任を申立てる場合、会計監査人は当行が不適正な状況にあるか否かについて、株主総会に対し陳述するものとする。

会計監査人は、辞任通知文書を当行の法律上の住所に届けることによって、職務を辞することができる。辞任通知文書は、当行の法律上の住所に届けられた日または同文書に以降の日が指定されている場合には同指定日に発効する。同通知文書には以下の内容が盛り込まれるものとする。

- (1) 辞任により当行の株主または債権者に説明を行うべき特段の状況はないこと
- (2) 説明すべき特段の状況に関する陳述

当行は、前述の通知文書の受領後14日以内に、通知文書の写しを関連規制当局に送付する。同通知文書に上記(2)の陳述がある場合、当行は株主閲覧用に通知文書の写しを別途当行内に保管しなければならない。また、定款に別段の規定がない限り、海外上場株式の各株主宛にも別途写しを料金前納郵便で郵送しなければならないが、この場合株主名簿上の住所を受取人住所とする。

会計監査人の辞任通知に説明すべき状況についての陳述がある場合、会計監査人は臨時株主総会開催を取締役に求め、辞任に関連した特段の状況について説明を求めることができる。

清算手続

当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、法律に基づき解散し、清算される。

- ・株主総会において解散決議が可決された場合
- ・当行の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- ・当行が、支払期限の到来した債務を弁済できず法律上の破産宣告を受けた場合
- ・法令違反により当行の営業許可が取消され、閉鎖を命令されまたは登録を抹消される場合
- ・当行が、業務および経営において深刻な危機に陥り、存続することが株主利益に重大な損失をもたらす、かつ他の解決方法がない場合

当行の解散については国務院の銀行業務規制当局に報告され、承認が求められる。

当行の取締役会が当行の清算を決定した場合(破産宣告による清算以外の場合)、当該提案を審議するために招集される株主総会の通知に、当行の取締役会が当行の状況を精査した結果、当行が清算の開始から12か月以内にその債務を全額弁済できると判断している旨の記述を記載する。

当行の清算決議が株主総会により採択されると同時に、当行の取締役会の職務および権限は直ちに停止する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、清算委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況について報告し、かつ、清算完了時に株主総会に対し最終報告を提出しなければならない。

清算委員会はその設置後10日以内に債権者に対し清算委員会設置を通知するものとするが、同時に、設置後60日以内に少なくとも3回、設置に関し新聞に公告を掲載せねばならない。

債権者は、同通知受領後30日以内に、または通知を受領していない場合には第1回目の公告日から45日以内に、清算委員会に対し債権の請求を行わねばならない。

債権者は債権請求にあたって、請求に関連する事項に関し説明し、証明書類を提出しなければならない。清算委員会は、請求を登録する。

請求申立て期間中は、清算委員会はいかなる債権者とも債務の弁済を行ってはならない。

当行の定款の変更

当行は、必要に応じ当行の定款を変更することができる。いかなる法律または行政規則、および当行株式の上場地の証券規制当局の規則に違反して当行の定款を変更することはできない。当行の取締役会は、当行の定款の変更に関する株主総会決議と付与される権限に基づき、当行の定款を変更することができる。

株主総会による当行の定款の変更が関連規制当局の承認を要する場合、当該変更につき同当局に承認申請するものとする。当行の定款の変更が登記を要する場合には、当行は法律に従い変更登記を行う。

紛争解決

当行は紛争解決にあたって以下の原則を守るものとする。

- ・ 海外上場株式の株主と当行の間、海外上場の株主と当行の取締役、監査役もしくはその他の上級役員の間、または海外上場株式の株主と国内上場株式の株主の間において、当行の定款、中国会社法またはその他の関連法もしくは行政規則により付与または課される権利義務に基づいて、当行の業務に係る紛争または請求が発生した場合には、当事者はかかる紛争または請求の解決を仲裁機関に委ねるものとする。
- ・ 上記の紛争または請求が仲裁に付された場合、当該紛争または請求の全部が仲裁に付されなければならない。また、同一の事由により請求原因を有する者または当該紛争もしくは請求の解決のためにその参加が必要となるすべての者(当行、または当行の株主、取締役、監査役、社長もしくはその他の上級役員)は、仲裁に従わなければならない。
- ・ 株主の確定および株主名簿に関する紛争は、仲裁の方式によらずに解決することができる。
- ・ 仲裁に付された紛争または請求は、申立人により、中国国際経済貿易仲裁委員会においてその仲裁規則に従い実施するか、または香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争または請求を仲裁に付した後は、仲裁は申立人が選択した仲裁機関で行われなければならない。
- ・ 申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、いずれの当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い当該仲裁の審理を深圳で行うよう申請することができる。
- ・ 法律および行政規則に別段の定めがない限り、上記最初の項目の紛争または請求に係る仲裁による解決については、中国の法律が適用される。
- ・ 仲裁機関の裁定は最終的なものであり、すべての当事者に対して拘束力を有する。

優先株式についての特則

優先株式の管理

法律、行政法規、省令、当行株式の上場地の証券規制当局の規則および当行の定款において別段の規定のない限り、優先株主の権利および義務ならびに優先株式の管理は、当行の定款の普通株式に関する規則に準拠する。

優先株式の発行規模の制限

当行が発行する優先株式の数は、当該時点で発行されている普通株式の総数の50%を超えず、かつ、優先株式の発行により調達される資本金は、当行の当該発行前の純資産の50%を超えないものとする(ただし、償還または転換済みの優先株式を除く。)。

強制転換

商業銀行の資本規制についての関連規則に従い、当行は、優先株式の普通株式への強制転換を規律する条件を定めることができる。特定の転換事由が生じた場合に、当行は優先株式の発行時に定めた転換価格および換価額により優先株式を普通株式に転換する。優先株式の普通株式への強制転換をする場合、当行は、国务院の銀行業規制当局にこれを報告し、その承認を得るものとする。

プット・オプション（取得請求権）および償還

優先株主は、当行が発行する優先株式を売り戻すことができない。当行は、優先株式の募集完了の5年後から、国务院の銀行業規制当局の承認を得ることを条件に、また、関連要件を遵守して優先株式の全部または一部を償還することができる。優先株式の償還期間は、優先株式の発行時に定めた償還開始日に開始し、全優先株式の償還または転換の完了日に終了する。優先株式の償還に伴い発行済優先株式の総数が減少する。

当行による優先株式償還権の行使は、以下のいずれかの条件が充足されていることを前提とする。

- ・ 当行は、償還する優先株式について同様またはそれ以上の内容の資本への借換えを行い、当該借換えは、当行の収益力が持続可能であることを前提に実施されること。
- ・ 償還後も引き続き当行の自己資本比率が旧CBRCの自己資本要件を十分に超えること。

国内優先株式の償還価格は、額面金額相当額に、配当宣言されたが当該配当期間について未払いの金額を加算した金額とする。

国外優先株式の償還価格は、発行価格相当額に、配当宣言されたが当該配当期間について未払いの金額を加算した金額とする。

優先株主の権利

当行の優先株主は、以下についての権利を有する。

- ・ 株主に対する配当の支払いに優先して配当を受ける権利
- ・ 清算に伴う当行の残余資産について、株主の権利に優先して分配を受ける権利
- ・ 当行の定款に定める事由の発生に伴い、当行の株主総会に出席し議決権を行使する権利
- ・ 当行の定款に定める事由の発生に伴い、当行の定款の要件に従い議決権を復活させる権利
- ・ 当行の事業運営を監督し、提案または質問を提起する権利
- ・ 当行の特定の書類すなわち当行の定款、株主名簿、社債権者名簿、株主総会議事録、取締役会決議、監査役会決議および財務報告書を検査する権利
- ・ その他法律、行政法規、規則および当行の定款により優先株主に付与される権利

議決権の算定

以下に関する決議の採択には、普通株式による投票および議決権が復活した優先株式による投票のみを算入する。

- ・ 臨時株主総会の招集請求
- ・ 株主総会の招集および主宰
- ・ 株主総会に対する議案の提出
- ・ 取締役、株主代表者の監査役および外部監査役の指名
- ・ 当行の定款に定義される「支配株主」の特定
- ・ 当行の定款に定める、当行の独立取締役になることができない者の決定
- ・ 中国証券法に従い、当行の主要株主10名およびその保有株式数ならびに当行普通株式の5%以上を保有する株主の特定
- ・ その他法律、行政法規、規則および当行の定款において規定される事項

議決権の制限

以下に関する決議の採択の場合でない限り、優先株式は、優先株主に対して当行の株主総会に出席し、議決権を行使する権利を付与しない。

- ・ 優先株式に関する当行の定款の変更
- ・ 当行の登録資本金の10%（個別であるか合計であるかは問わない。）を超える減少
- ・ 合併、分割、解散または当行の企業形態の変更
- ・ 優先株式の発行
- ・ その他当行の定款に定める優先株主の権利を変更または廃止する事由

上記に関する決議が採択される場合、優先株主に対する株主総会の招集通知は、当行の定款に定める普通株主に適用される通知手続に従いなされるものとする。優先株主は、上記の事項について別途種類株主総会において議決権を行使する権利を有し、優先株式1株につき1議決権とする（当行が優先株式を保有する場合であっても、当行は議決権を行使する権利を認められない。）。

上記に関する決議は、当該株主総会に出席した普通株主（議決権が復活した優先株主を含む。）が保有する議決権の3分の2を超える場合および優先株主（議決権が復活した優先株主を除く。）が保有する議決権の3分の2を超える場合に可決される。株主総会が優先株式の発行に関する事項について招集される場合、当行は、株主に対してオンライン投票を認めるものとする。

議決権の復活

当行が、優先株主に対して、合計3年間または連続2年間にわたり所定の配当をしない場合、当該年度について無配当とする提案を株主総会が承認した日の翌日から、優先株主は、株主総会に出席し議決権を（普通株主と共に）行使することができる。

優先株式について、配当は累積せず、当行が当該年度について所定の配当が全額支払われるまで議決権が一時的に復活する。

優先株式の議決権は、以下の算式に基づき算定する。

- ・ 議決権が復活した優先株式について、議決権の算式は以下の通りとする。

$R^* = W^*/S^* \times \text{算定用為替レート}$ 。議決権の端数は直近の整数に切り捨てる。

上記算式において「 R^* 」は、各国外優先株主の国外優先株式から復活できるH株式の議決権を示し、「 W^* 」は、各国外優先株主が保有する国外優先株式の金額を示し、「 S^* 」は、国外優先株式発行計画についての取締役会決議の発表日前20取引日間の当行H株式の平均取引価格を示し、「算定用為替レート」は、国外優先株式発行計画についての取締役会決議の発表日直前の取引日に中国外貨取引センターが発表する人民元セントラル・パリティ・レート（Central Parity Rate）に基づく香港ドルと当該国外優先株式の通貨のクロスレートを示す。

- ・ 議決権が復活した国内優先株式について、議決権の算式は以下の通りとする。

$R = W/S$ 。議決権の端数は直近の整数に切り捨てる。

上記算式において「 R 」は、各国内優先株式の国内優先株式から復活できるA株式の議決権を示し、「 W 」は、各国内優先株主が保有する国内優先株式の額面金額を示し、「 S 」は、国内優先株式発行計画についての取締役会決議の公告日前20取引日間の当行A株式の平均取引価格を示す。

利益配当の優先順位

当行が発行する優先株式の発行済優先株式の利率は、基準金利に固定金利の金利差を加えたものとし、異なる期間について調整されうる。当該利率は、優先株式発行後の特定期間については調整をしないが、その後、基準金利は5年に1回調整される。利率は、当該各期間中変更されない。

優先株式は、配当において普通株式に優先する。優先株主は、所定のクーポンレートおよび支払条件に従い配当を受ける権利を有する。当行は、優先株主に対する配当を現金で支払う。また、当行が優先株主に対し所定の配当を宣言せず、かつ株主総会の決定する任意利益積立金への積立てをしない場合、当行は株主に対する分配をしてはならない。

当行の中核的自己資本（tier 1）を補強するために発行される優先株式の株主は、配当がクーポンレートで支払われた場合には、これに加えて当行の利益の分配を受けることができない。商業銀行の資本規制に基づく関連規則により、当行は当該優先株式についての配当の支払いの全部または一部を取り消す権利を有し、これは債務不履行事由に該当しないものとする。優先株主に対する配当の未払金額は、翌配当年度に累積されない。

残余資産分配の優先順位

当行が解散または破産および清算される場合、法律、行政法規、規則および当行の定款に従いなされた清算後の当行の残余資産は、まず優先株主に分配される。優先株主は、発行済みかつ社外優先株式の額面金額総額相当額に、配当宣言されたが当該配当期間について未払いの金額を加算した金額を受けることができる。残余資産が十分でない場合、国内優先株主と国外優先株主に対し、比例配分して分配される。

2 【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理の対象となっているため、外国為替に自由に交換することができない。中央人民銀行から権限を付与された中国国家外国為替管理局(以下「SAFE」という。)は、外国為替管理規則の執行を含む、外国為替に関連する一切の事項を管理するものとする。

1994年、経常収支項目における人民元の条件付交換が実施され、また、人民元の公定レートおよび人民元の市場レートが統一された。1996年1月29日、中国国務院は、1996年4月1日に発効した新しい「中華人民共和国外国為替管理規則」(以下「外国為替管理規則」という。)を公布した。外国為替管理規則は、すべての国際的支払いおよび移転を経常収支項目および資本収支項目に分類する。資本収支項目とは異なり、経常収支項目の取引は、SAFEの承認を得る必要はない。続いて外国為替管理規則が、1997年1月14日に改正され、中国は国際的な経常収支の支払いおよび移転を制限してはならないことが明確になった。

1996年6月20日、中国人民銀行は、1996年7月1日発効の「外国為替決済、売却および支払業務取扱管理規則」(以下「決済規則」という。)を公表した。決済規則は、経常収支項目に関する外国為替の交換について残存する規制を廃止した。ただし、資本収支項目に関する外国為替取引については、継続して既存の制限がなされる。

1994年1月1日より、人民元についての従来の二重為替相場制は廃止され、需要および供給により為替レートが決定される統制変動相場制となった。中国人民銀行は、毎日、人民元対米ドルの為替レートを設定し、かつ公表した。この為替レートは、前日の銀行間外国為替市場における人民元および米ドルの取引価格を参照して決定された。中国人民銀行はまた、国際外国為替市場の交換レートを参照して、他の主要通貨に対する人民元の交換レートを公表した。外国為替取引において、指定外国為替銀行は、一定の範囲内において、中国人民銀行が公表した交換レートに従い、適用ある交換レートを自由に決定することができた。

中国人民銀行は、2005年7月21日以降、中国が市場の需給に基づく、かつ通貨バスケットを参照した管理変動相場制を導入することを発表した。人民元の為替レートはこれにより、米ドルにペッグされたものではなくなった。中国人民銀行は、各営業日ごとに、人民元に対して、銀行間外国為替市場で取引された米ドル等の外国通貨の終値を発表し、翌営業日の人民元の取引の中心レートを設定する。

2006年1月4日以降、中国人民銀行は、銀行間現物外国為替市場においてマッチングに基づく制度を維持しつつ、照会制度を導入することで、人民元を中心換算レートの設定方法を改善している。さらに、中国人民銀行は、銀行間外国為替市場にマーケットメイク制度を導入することで、市場に流動性を提供した。照会制度の導入後、米ドルに対する人民元を中心レートの設定は、終値に基づき、銀行間外国為替市場における価格マッチング取引により決定された事前取決めから、中国人民銀行が、各営業日の午前9時15分に、照会制度に基づき対米ドルの人民元を中心レートを決定および発表することを中国外国為替取引システムに対して授権する制度へと変化を遂げた。

2008年8月1日、国務院は外国為替管理規則を改正し、かかる改正に従って、經常勘定から生じる外国為替による収入は、中国の関連規則に従って留保するかまたは指定外国為替銀行に対して売却することができるようになった。中国国外の当事者からの借入れまたは債券および株式の発行による外国為替収入(例えば、当行が海外での株式売却により受領した外国為替収入)は、指定外国為替銀行に対する売却を要求されず、指定外国為替銀行の外国為替口座に預託することができる。

經常収支項目に関する外国との取引を必要とする中国の企業は、SAFEの承認を得ることなく、その必要性に関する有効な証明により、指定外国為替銀行における外国為替口座への支払いをすることができる。規則に基づき株主に対して外国為替による配当を行うことが要求される中国の企業(当行を含む。)は、利益配当に関するその株主総会の決議に基づき、その外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における支払いのための人民元から他の通貨への交換を行うことができる。

直接投資および資本拠出のような資本収支項目に関する外国為替の交換は、依然としてSAFEおよびその支店の関連登録を受けなければならない。

H株式の配当は、人民元建てで宣言されるが、香港ドルにより支払われる。

3 【課税上の取扱い】

(1) 中国における租税

以下は、H株式を購入し、これを資本資産として保有する投資家による当該H株式の保有および処分に関連した中国における一定の税務上の取扱いの議論である。本概要は、H株式を保有することによる重大な税務上の取扱いすべてを扱うことを企図するものではなく、また投資家個々の特定の状況を考慮していない。本概要は、本書作成日現在効力を有している中国の税法に基づく。これらはすべて、今後変更される(または解釈が変更される)可能性があり、かかる変更は遡及的効力を有することがある。

本議論は、所得税、キャピタルゲイン税、印紙税および遺産税以外の中国の課税制度の側面について扱うものではない。投資家は、H株式の保有および処分による中国、香港およびその他の税務上の取扱いについて、税務顧問に相談されたい。

配当に対する課税

個人投資家

「中国個人所得税法」(2018年8月31日改正、2019年1月1日施行)に基づき、中国企業により支払われる配当は、通常、一律20%の税率で賦課される中国源泉所得税の課税対象となる。関連する中国の税規則に従い、海外投資を行わない中国の内国企業が香港において発行した株式から海外居住の個人株主が受領する配当は、個人所得税の対象となり、源泉徴収代理人により源泉徴収される。ただし、海外投資を行わない中国の内国企業が香港において発行した株式の海外居住個人株主は、同人が居住する国と中国との間で調印された租税条約、中国と同人が居住する国の間の税の取扱い、または中国本土と香港およびマカオの間の税の取扱いに基づく優遇税制措置を受ける権利を有する。したがって当行は、関連ある税規則または租税条約により特段の定めがないかぎり、H株式の個人株主に分配する配当の10%を個人所得税として源泉徴収する。

企業

2018年12月29日に改正および施行された「中国企業所得税法」(以下「企業所得税法」という。)および国務院により改正され2019年4月23日付で施行された「中国企業所得税法施行規則」ならびに2008年11月6日に国家税務総局(以下「SAT」という。)により公布された、中国の居住者である企業がH株式を保有する海外非居住者である企業に支払う配当に対する企業所得税の源泉徴収にかかる問題に関する中国国家税務総局通知に基づき、当行は、当行のH株式の株主名簿に記載された非居住者の法人株主への配当の分配に先立ち、10%の税率で法人所得税を源泉徴収しなければならない。

キャピタルゲインに対する課税

個人投資家

H株式の個人保有者については、「中国個人所得税法实施条例」(2018年12月18日改正、2019年1月1日施行)において、株式の売却により実現した利益は、当該利益額に対して20%の税率で所得税の課税対象となる旨の規定がなされており、また財政部に、かかる税金の徴収の仕組みに関する課税の規則の詳細を定め、国務院の承認を受けてそれを実施する権限が授与された。しかしながら、株式の売却による譲渡益についてはこれまで課税はなされていない。個人の株式売却による利益は、SATおよび財政部により1998年3月30日に発布された通達に基づき、一時的に個人所得税の課税を免除されている。

企業

企業所得税法に基づき、中国国内に恒久的施設を有さない企業が受領する中国企業の国外株式に関するキャピタルゲインには10%のキャピタルゲイン税が課される。

中国における配当およびキャピタルゲイン課税に対する租税条約の影響

中国国内に居住していないが、中国との間に二重課税防止条約を締結している国に居住している投資家は、中国に居住していない当行投資家に支払われる配当について源泉所得税の軽減を受けることができる。中国は現在、多くの国と二重課税防止条約を締結しているが、これには、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国および米国が含まれる。

「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための中国政府と日本政府との間の条約」（以下「租税条約」という。）は、1984年6月26日に施行された。中国企業がH株式の適格日本人保有者に支払う配当については、中国は、租税条約第10条に基づき配当総額の10%を限度として所得税を課すことができる。かかる規定は、配当の支払の源泉たる利益に関する企業への課税には影響を及ぼさない。「適格日本人保有者」とは、(1)租税条約上、日本に居住しており、(2)中国国内に恒久的施設または固定的施設（H株式が帰属せしめられ、そこを通じて実質的所有者が事業を行っているか、または行っていた施設）を維持しておらず、かつ(3)H株式に関して得られた利益に関し、租税条約上の実質所有者である日本人保有者をいう。租税条約は、キャピタルゲインに関する優遇税率は定めていない。

中国のその他の税務上の取扱い

中国印紙税

中国印紙税は、「印紙税に関する中国暫定規定」（1988年10月1日施行、2011年1月8日に改正）により、中国人以外の投資家による中国国外でのH株式の取得・処分については適用されない。当該暫定規定において、中国印紙税は、中国国内において作成または受領され、中国において法的拘束力を有し、かつ同国の法律の保護を受ける文書に対してのみ課税される旨規定されている。

遺産税

中国の法律に基づく遺産税の納税義務は、中国人でないH株式保有者については発生しない。

(2) 香港における租税

配当に対する課税

香港税務局の現行実務のもとでは、当行によって支払われる配当について香港でいかなる税金も支払う必要がない。

キャピタルゲイン税

香港には、（H株式等の）財産の売却によるキャピタルゲイン税は存在しない。ただし、香港で取引、専門職または事業を行い、かかる取引、専門職または事業から香港で所得を得る者による財産の売却の取引利益は、香港の利益税を課せられる。現在、法人の利益税は課税対象利益に対して最高16.5%の税率で課せられる。法人化されていない事業の利益税の最高税率は15%である。

香港証券取引所で行われたH株式の売却益は、香港において発生したとみなされる。したがって、香港で証券の売買事業を行う者は、香港証券取引所で行われたH株式の売却益に関して、利益税を納税する義務を負う。

印紙税

香港の印紙税は、現在、H株式の対価またはH株式の市場価値のいずれか高い方に対する0.1%の従価税率で課税されており、H株式の売買は、買い手については購入毎に、売り手については売却毎に、香港の印紙税の納税義務がある（すなわち、現在、H株式の標準的な売買取引については、合計0.2%の税率で課税さ

れている。)。このほか、H株式の譲渡証書毎に、現在5香港ドルの固定税が支払われる。取引当事者の一方が香港外の居住者であり、支払うべき当該従価税を支払わない場合、未払税は譲渡証書(もしあれば)に対して課され、譲受人が支払うものとする。印紙税が納税期日までに支払われない場合には、支払うべき印紙税の最大10倍の罰金が課されることがある。

遺産税

2006年2月11日から、「2005年歳入(遺産税の廃止)条例」が香港で施行された。同条例に基づき、同日以降に死亡した者の遺産に関して香港で遺産税は課されなくなった。2006年2月11日以降にH株式の所持人が死亡した場合、香港では遺産税は課せられず、代理承認申請のための遺産税手続書も不要である。

(3) 日本における課税

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれらの法令上の制限を受けるが、日本の個人または日本法人の所得(および、個人に関しては相続財産)が上記の中国または香港税制に関する記述に述べられた中国または香港の租税の対象となる場合、かかる中国または香港の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第8 - 2 日本における実質株主の権利行使方法 - (5)本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照されたい。

4 【法律意見】

当行の中国における社外法律顧問である金杜法律事務所(King & Wood Mallesons)により、以下の趣旨を含む法律意見が提出されている。

- (1) 当行は、中国の法律に基づき有限責任株式会社として適法に設立され、有効に存続している。
- (2) 本書中の中国の法令に関する記述はすべて、あらゆる重要な点において正確である。

第 2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

下記の財務データおよび指標は、IFRSに従って作成されており、別段に表示されない限り、当行およびその子会社の連結ベースの金額（人民元建）である。

（単位：別段に表示されない限り、百万人民元）

	12月31日現在 / 12月31日に終了した事業年度				
	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年
営業収益	800,075	776,002	725,121	675,654	641,681
営業利益	390,822	389,269	369,324	361,691	360,675
当期純利益	317,685	313,361	298,723	287,451	279,106
親会社の株主に帰属する 当期純利益	315,906	312,224	297,676	286,049	278,249
非支配持分に帰属する 当期純利益	1,779	1,137	1,047	1,402	857
総資産額	33,345,058	30,109,436	27,699,540	26,087,043	24,137,265
株式資本	356,407	356,407	356,407	356,407	356,407
親会社の株主に 帰属する資本	2,893,502	2,676,186	2,330,001	2,127,491	1,969,751
1株当たり純資産 (人民元) ⁽¹⁾	7.48	6.93	6.30	5.73	5.29
1株当たり基本的利益 (人民元)	0.86	0.86	0.82	0.79	0.77
営業活動による 純キャッシュ・フロー	1,557,616	481,240	529,911	770,864	239,221
投資活動による 純キャッシュ・フロー	(1,135,097)	(662,686)	(731,745)	(489,258)	(468,932)
財務活動による 純キャッシュ・フロー	(46,949)	112,874	(35,924)	81,835	(50,786)
現金および現金同等物 期末残高	1,791,122	1,450,413	1,509,523	1,520,330	1,189,368
従業員数(人)	439,787	445,106	449,296	453,048	461,749
平均総資産利益率(%) ⁽²⁾	1.00	1.08	1.11	1.14	1.20
加重平均株主資本利益率 (%) ⁽³⁾	11.95	13.05	13.79	14.35	15.24
自己資本比率(%) ⁽⁴⁾	16.88	16.77	15.39	15.14	14.61
株主資本比率(%)	8.73	8.94	8.47	8.21	8.21

注

- (1) その他の資本性商品を控除した期末現在の親会社の株主に帰属する資本を、期末現在の普通株式総数で除して計算されている。
- (2) 当期純利益を期首現在および期末現在の総資産の平均残高で除して計算されている。
- (3) CSRCが公布した「有価証券を公募する会社による情報開示の作成および提出に関する規則第9号 - 純資産利益率および一株当たり利益の計算および開示」(2010年改正)に従い計算されている。
- (4) 資本管理規則に従って計算されている。

2 【沿革】

当行は、中国人民銀行が中国の中央銀行として正式に指定されたことを受けて、中国人民銀行の商業銀行としての機能のすべてを承継するために、1984年1月1日に国有専門銀行として設立された。

当行は設立以来、国有専門銀行から国有商業銀行へ、後に有限責任株式会社である商業銀行へと発展してきた。

1984年から1993年まで、当行は国有専門銀行として営業していた。当該期間中、当行はその業務および販売網を拡大し、財務会計および管理システムを強化し、ならびに収益性およびリスク管理を重点的に強化した。

当行は、国有専門銀行のほぼすべての政策貸付の機能を承継して後に共に4大商業銀行となった政策銀行3行の設立に続いて、1994年に国有商業銀行となった。1994年から2004年に当行は、当行のビジネス慣行が現代の商業銀行の慣行と一致するように、資本基盤、業務実績、資産の質、リスク管理、情報技術、内部統制、会社組織、業務プロセスおよび経営の透明性の強化など、業務の多くの点について大幅に改善した。

当行は、2005年10月28日付で、財政部および匯金公司を發起人として国有商業銀行から有限責任株式会社へ変更され、当行の商号は中国工商银行股份有限公司に変更された。中国工商银行のすべての事業、資産および負債は、当該変更により中国工商银行股份有限公司が承継した。

2006年10月27日、当行は、上海証券取引所および香港証券取引所に同時に上場した。

3 【事業の内容】

当行は主に中国国内で業務を行っており、法人金融、個人金融および資金業務を含む広範な商業銀行商品およびサービスを提供している。

法人金融

法人金融セグメントは、法人、政府機関および金融機関に対する金融商品とサービスの提供を行っている。こうした金融商品とサービスには、法人向け貸出、貿易金融、預金取扱業務、法人向け資産運用サービス、保管業務および各種法人向け各種仲介サービス等が含まれる。

個人金融

個人金融セグメントは、個人顧客に対する金融商品とサービスの提供を行っている。こうした金融商品とサービスには、個人向け貸出、預金取扱業務、カード事業、個人向け資産運用サービスおよび各種個人向け仲介サービス等が含まれる。

資金業務

資金事業セグメントは、当グループの資金業務を行っている。資金業務は、自己勘定あるいは顧客のためのマネー・マーケット取引、有価証券投資、外国為替取引およびデリバティブのポジションの保有等を行っている。

4 【関係会社の状況】

支配株主

以下の情報は、2020年12月31日現在の株主名簿に基づいている。

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	議決権割合
匯金公司 ⁽¹⁾	中華人民共和国 北京市東城区 朝陽門北大街1号 新保利大廈	828,209百万人民元	資産管理 (中国政府を代理して 一定の金融機関に対す る投資家の権利および 義務の行使を行う。)	34.71%
財政部	中国北京市西城区 三里河		政府組織	31.14%

注

(1) 匯金公司是、完全国有有限責任会社であり、中国政府を代理して当行における投資家としての権利および義務を行使している。

主要な連結子会社および関連会社

海外子会社

中国工商银行（亜州）有限公司（Industrial and Commercial Bank of China (Asia) Limited）（以下「ICBC（アジア）」という。）

ICBC（アジア）は、当行が100%保有する香港において登録された銀行である。同行の発行済株式資本は44,188百万香港ドルである。同行は総合的な商業銀行業務を行っており、主要な業務には、商業信用貸付、貿易金融、投資業務、リテール銀行業務、電子バンキング、カストディ業務、クレジットカードならびに新規株式公開および配当実施等に関わる受託銀行業務が含まれる。2020年末現在、ICBC（アジア）の総資産額は120,113百万米ドル、純資産額は17,773百万米ドルであり、同年の純利益は713百万米ドルであった。

工銀国際控股有限公司（ICBC International Holdings Limited）（以下「ICBCインターナショナル」という。）

ICBCインターナショナルは、当行が100%保有する、香港において認可を受けた金融業務のための統合プラットフォームである。同行の払込済資本金は4,882百万香港ドルである。同行は、主にコーポレートファイナンス、投資管理、販売取引、資産管理等の各種金融業務を行っている。2020年末現在、ICBCインターナショナルの総資産額は7,948百万米ドル、純資産額は1,630百万米ドルであり、同年の純利益は225百万米ドルであった。

中国工商银行（澳門）股份有限公司（Industrial and Commercial Bank of China (Macau) Limited）（以下「ICBC（マカオ）」という。）

ICBC（マカオ）は、現地最大の銀行法人である。同行の株式資本は589百万マカオ・パタカで、その89.33%の持分を当行が保有している。同行は、主に預金、貸出、貿易金融および国際決済等の総合的な商業銀行業務を行っている。2020年末現在、ICBC（マカオ）の総資産額は50,777百万米ドル、純資産額は3,540百万米ドルであり、同年の純利益は298百万米ドルであった。

中国工商银行（印度尼西亚）有限公司（PT. Bank ICBC Indonesia）（以下「ICBC（インドネシア）」という。）

ICBC（インドネシア）は、インドネシアにおいて登記された当行の子会社であり、完全認可を受けた商業銀行である。同行の払込済資本金は3.71兆インドネシア・ルピアで、その98.61%の持分を当行が保有している。ICBC（インドネシア）は、主に預金、貸出、貿易金融、決済、代理サービス、銀行間貸借取引、外国為替等の金融業務に特化している。2020年末現在、ICBC（インドネシア）の総資産額は3,967百万米ドル、純資産額は429百万米ドルであり、同年の純利益は8.51百万米ドルであった。

中国工商银行馬來西亞有限公司（Industrial and Commercial Bank of China (Malaysia) Berhad）（以下「ICBC（マレーシア）」という。）

ICBC（マレーシア）は、マレーシアにおいて設立された当行の完全子会社である。同行の払込済資本金は833百万マレーシア・リングgitで、同行は商業銀行業務全般を提供することができる。2020年末現在、ICBC（マレーシア）の総資産額は1,019百万米ドル、純資産額は302百万米ドルであり、同年の純利益は10.11百万米ドルであった。

中国工商银行（泰国）股份有限公司（Industrial and Commercial Bank of China (Thai) Public Company Limited）（以下「ICBC（タイ）」という。）

ICBC（タイ）は、当行のタイ子会社である。同行の株式資本は20,132百万タイ・バーツで、その97.86%の持分を当行が保有している。ICBC（タイ）は、包括的な銀行免許を有しており、預金、貸出、貿易金融、送金、決済、リースおよびコンサルティングを含む様々な業務を行っている。2020年末現在、ICBC（タイ）の総資産額は9,005百万米ドル、純資産額は1,119百万米ドルであり、同年の純利益はUSD79.63百万米ドルであった。

中国工商银行（阿拉木图）股份公司（Industrial and Commercial Bank of China (Almaty) Joint Stock Company）（以下「ICBC（アルマトイ）」という。）

ICBC（アルマトイ）は、カザフスタンにおいて設立された当行の完全子会社であり、株式資本8,933百万カザフスタン・テンゲである。同行は、主に預金、貸出、国際決済、貿易金融、外国為替、保証、口座管理、インターネット・バンキングおよびバンクカード業務等の商業銀行業務を行っている。2020年末現在、ICBC（アルマトイ）の総資産額は514百万米ドル、純資産額は72百万米ドルであり、同年の純利益は10.45百万米ドルであった。

中国工商银行新西兰有限公司（Industrial and Commercial Bank of China (New Zealand) Limited）（以下「ICBC（ニュージーランド）」という。）

ICBC（ニュージーランド）は、ニュージーランドにおける当行の完全子会社である。同行の払込済資本金は234百万ニュージーランド・ドルである。ICBC（ニュージーランド）は、口座管理、振替・送金、国際決済、貿易金融、法人向け与信、住宅ローン、クレジットカード事業等の法人金融業務および個人金融業務を行っている。2020年末現在、ICBC（ニュージーランド）の総資産額は1,477百万米ドル、純資産額は195百万米ドルであり、同年の純利益は9.05百万米ドルであった。

中国工商银行（欧洲）有限公司（Industrial and Commercial Bank of China (Europe) S.A.）（以下「ICBC（ヨーロッパ）」という。）

ICBC（ヨーロッパ）は、ルクセンブルクにおいて設立された当行の完全子会社であり、払込済資本金437百万ユーロである。パリ支店、ブリュッセル支店、アムステルダム支店、ミラノ支店、マドリッド支店、ワルシャワ支店およびギリシャ代表処（駐在員事務所）を有するICBC（ヨーロッパ）は、主に貸出、貿易金融、決済、資金業務、投資銀行業務、カस्टディ業務、フランチャイズ・ウェルスマネジメント等の金融業務を行っている。2020年末現在、ICBC（ヨーロッパ）の総資産額は6,830百万米ドル、純資産額は761百万米ドルであり、同年の純損失は14.17百万米ドルであった。

中国工商银行（倫敦）有限公司（ICBC (London) PLC）（以下「ICBC（ロンドン）」という。）

ICBC（ロンドン）は、英国において設立された当行の完全子会社であり、払込済資本金200百万米ドルである。同行は、預金・為替、貸出、貿易金融、国際決済、資金清算、外国為替取引、リテール銀行業務等の銀行業務を行っている。2020年末現在、ICBC（ロンドン）の総資産額は2,009百万米ドル、純資産額は457百万米ドルであり、同年の純利益は10.59百万米ドルであった。

工銀標準銀行公衆有限公司（ICBC Standard Bank PLC）（以下「ICBCスタンダード」という。）

ICBCスタンダードは、当行の英国子会社である。同行の発行済株式資本は1,083百万米ドルで、その60%の持分を当行が直接保有している。ICBCスタンダードは、主にベースメタル、貴金属、商品、エネルギー等のグローバル商品取引業務および外国為替、金利、信用等のグローバル金融市場業務を行っている。2020年末現在、ICBCスタンダードの総資産額は27,739百万米ドル、純資産額は1,303百万米ドルであり、同年の純利益は117百万米ドルであった。

中国工商银行（莫斯科）股份公司（Bank ICBC (Joint Stock Company)）（以下「バンクICBC（JSC）」という。）

バンクICBC（JSC）は、ロシアにおいて設立された当行の完全子会社であり、株式資本10,810百万ロシア・ルーブルである。同行は、主に法人貸出、プロジェクトローン、貿易金融、預金、決済、証券仲買、カस्टディ業務、フランチャイズ資金業務、証券取引、外国為替、国際資金管理、投資銀行業務、法人向け財務コンサルティング等の法人金融業務全般および個人金融業務を行っている。2020年末現在、バンクICBC（JSC）の総資産額は1,067百万米ドル、純資産額は164百万米ドルであり、同年の純利益は8.63百万米ドルであった。

中国工商银行（土耳其）股份有限公司（ICBC Turkey Bank Anonim Sirketi）（以下「ICBCトルコ」という。）

ICBCトルコは、当行のトルコ子会社である。同行の株式資本は860百万トルコリラで、その92.84%の持分を当行が保有している。ICBC（トルコ）は商業銀行業務、投資銀行業務および資産運業務の各免許を有し、預金、プロジェクトローン、シンジケートローン、貿易金融、中小企業向け融資、投融資アドバイザー業務、証券仲買、資産運用等の法人顧客向け総合金融業務、また、預金、消費者金融、住宅ローン、クレジットカード、電子バンキング等の個人顧客向け金融業務を行っている。2020年末現在、ICBC（トルコ）の総資産額は3,391百万米ドル、純資産額は196百万米ドルであり、同年の純利益は13.21百万米ドルであった。

中国工商银行奥地利有限公司（ICBC Austria Bank GMBH）（以下「ICBCオーストリア」という。）

ICBCオーストリアは、オーストリアにおける当行の完全子会社である。同行の株式資本は200百万ユーロである。ICBCオーストリアは、法人預金、貸出、貿易金融、国際決済、現金管理、人民元の国際業務、外国為替取引、クロスボーダー投融資についての財務アドバイザー等の金融業務を行っている。2020年末現在、ICBCオーストリアの総資産額は774百万米ドル、純資産額は237百万米ドルであり、同年の純損失は3.28百万米ドルであった。

中国工商银行（美国）（Industrial and Commercial Bank of China (USA) NA）（以下「ICBC（USA）」という。）

ICBC（USA）は、米国における当行の支配子会社である。同行の払込済資本金は369百万米ドルで、その80%の持分を当行が保有している。ICBC（USA）は、米国連邦国際資格認証協会（UFIAQAC）に登録され、完全な商業銀行免許を有しており、連邦預金保険公社の加盟銀行である。同行は、預金、貸出、決済・送金、貿易金融、国際決済、現金管理、電子バンキング、銀行カード等の法人金融業務およびリテール銀行業務を行っている。2020年末現在、ICBC（USA）の総資産額は2,901百万米ドル、純資産額は390百万米ドルであり、同年の純損失は51.33百万米ドルであった。

工銀金融服務有限責任公司（Industrial and Commercial Bank of China Financial Services LLC）（以下「ICBCFS」という。）

ICBCFSは、米国における当行の完全子会社の証券会社である。同行の払込済資本金は50.00百万米ドルである。同行は、主にヨーロッパおよびアメリカにおける証券清算・融資業務に特化しており、また、機関顧客向けの証券清算・融資・保管管理等の証券仲買業務を行っている。2020年末現在、ICBCFSの総資産額は23,117百万米ドル、純資産額は97百万米ドルであり、同年の純利益は5.19百万米ドルであった。

中国工商银行（加拿大）有限公司（Industrial and Commercial Bank of China (Canada)）（以下「ICBC（カナダ）」という。）

ICBC（カナダ）は、当行のカナダ子会社である。同行の払込済資本金は208百万カナダ・ドルで、その80%の持分を当行が保有している。ICBC（カナダ）は完全な商業銀行免許を有し、預金、貸出、決済、送金、貿易金融、外国為替取引、資金清算、人民元の国際決済、人民元建社債、現金管理、電子バンキング、銀行カード、投資・財務情報コンサルティング業務等の法人金融業務およびリテール銀行業務を行っている。2020年末現在、ICBC（カナダ）の総資産額は1,944百万米ドル、純資産額は278百万米ドルであり、同年の純利益は1.45百万米ドルであった。

中国工商银行（墨西哥）有限公司（Industrial and Commercial Bank of China Mexico S.A.）（以下「ICBC（メキシコ）」という。）

ICBC（メキシコ）は、メキシコにおける当行の完全子会社である。同行の払込済資本金は1,597百万メキシコペソである。ICBC（メキシコ）は完全な商業銀行免許を有し、法人預金、貸出、国際決済、貿易金融、外国為替取引その他の業務を行っている。2020年末現在、ICBC（メキシコ）の総資産額は201百万米ドル、純資産額は32百万米ドルであり、同年の純損失は18.09百万米ドルであった。

中国工商银行（巴西）有限公司（Industrial and Commercial Bank of China (Brasil) S.A.）（以下「ICBC（ブラジル）」という。）

ICBC（ブラジル）は、ブラジルにおける当行の完全子会社である。同行の払込済資本金は202百万ブラジル・レアルである。ICBC（ブラジル）は、預金、貸出、貿易金融、国際決済、資金取引、フランチャイズ・ウェルスマネジメント、財務アドバイザー業務等の商業銀行業務および投資銀行業務を行っている。2020年末現在、ICBC（ブラジル）の総資産額は270百万米ドル、純資産額は39百万米ドルであり、同年の純損失は2.34百万米ドルであった。

中国工商银行（秘魯）有限公司（ICBC Peru Bank）（以下「ICBC（ペルー）」という。）

ICBC（ペルー）は、ペルーにおける当行の完全子会社である。同行の払込済資本金は120百万米ドルである。ICBC（ペルー）は完全な商業銀行免許を有し、法人預金、貸出、ファイナンス・リース、国際決済、貿易金融、外国為替取引、電子バンキングその他の業務を行っている。2020年末現在、ICBC（ペルー）の総資産額は824百万米ドル、純資産額は106百万米ドルであり、同年の純利益は8.84百万米ドルであった。

中国工商银行（阿根廷）股份有限公司（Industrial and Commercial Bank of China (Argentina) S.A.）（以下「ICBC（アルゼンチン）」という。）

ICBC（アルゼンチン）は、アルゼンチンにおける当行の完全子会社である。同行の株式資本は188億アルゼンチン・ペソである。ICBC（アルゼンチン）は完全な商業銀行免許を有し、運転資金ローン、シンジケートローン、ストラクチャードファイナンス、貿易金融、個人貸出、自動車ローン、外国為替直物および先渡取引、金融市場業務、現金管理、投資銀行業務、債券引受け、資産受託業務、リース、国際決済、電子バンキング、クレジットカード、資産運用等の総合的商業銀行業務を行っている。2020年末現在、ICBC（アルゼンチン）の総資産額は4,151百万米ドル、純資産額は663百万米ドルであり、同年の純利益は112百万米ドルであった。

主要国内子会社

工銀瑞信基金管理有限公司 (ICBC Credit Suisse Asset Management Co., Ltd.) (以下「ICBCクレディ・スイス・アセット・マネジメント」という。)

ICBCクレディ・スイス・アセット・マネジメントは、当行の子会社であり、同社の払込済資本金は200百万人民元で、その80%の持分を当行が保有している。同社は、主にファンドの募集、ファンドの販売、資産運用その他CSRCによって承認された業務を行い、ミューチュアルファンド、適格国内機関投資家(QDII)、企業年金、特定資産運用、社会保障ファンドの国内・国外投資運用会社、人民元適格外国機関投資家(RQFII)、保険資産運用、非上場資産運用、職業年金、基本年金保険投資管理会社等多くの事業資格を有している。同社は、業界においても極めて総合的な資格を有するファンド会社の一つである。2020年末現在、ICBCクレディ・スイス・アセット・マネジメントは合計164のミューチュアルファンド、600件近い企業年金口座、分別管理口座および非上場資産ポートフォリオを運用し、運用資産は1.41兆人民元となった。同社の総資産額は14,924百万人民元、純資産額は11,303百万人民元であり、同年の純利益は1,973百万人民元であった。

工銀金融租賃有限公司 (ICBC Financial Leasing Co., Ltd.) (以下「ICBCリーシング」という。)

ICBCリーシングは、当行の完全子会社であり、同社の払込済資本金は180億人民元である。同社は、主に航空、船舶、電力・エネルギー、鉄道、施設製造等の重要分野の大型設備のファイナンスリースを行っている。このほか、リース料譲渡、投資ファンド、投資資産の証券化、資産取引および資産運用を含む様々な金融・産業業務を行っている。2020年末現在、ICBCリーシングの総資産額は281,417百万人民元、純資産額は38,148百万人民元であり、同年の純利益は3,513百万人民元であった。

工銀安盛人寿保險有限公司 (ICBC-AXA Assurance Co., Ltd.) (以下「ICBCアクサ」という。)

ICBCアクサは、当行の子会社であり、同社の払込済資本金は12,505百万人民元で、その60%の持分を当行が保有している。ICBCアクサは、生命保険、医療保険、傷害保険等の各種保険業務事業、かかる事業の再保険、国の法令によって保険資金の利用が認められている事業およびその他CBIRCによって承認された事業を行っている。2020年末現在、ICBCアクサの総資産額は209,523百万人民元、純資産額は16,175百万人民元であり、同年の純利益は1,451百万人民元であった。

工銀金融資産投資有限公司 (ICBC Financial Asset Investment Co., Ltd.) (以下「ICBCインベストメント」という。)

ICBCインベストメントは、当行の完全子会社であり、同行の払込済資本金は120億人民元である。同行は、国务院の承認を受けて中国で初めて試験的に債務の株式化を行う銀行の一つである。同行は、銀行以外の金融機関のフランチャイズライセンスを取得しており、主に債務の株式化とその付随業務を行っている。2020年末現在、ICBCインベストメントの総資産額は145,625百万人民元、純資産額は15,135百万人民元であり、同年の純利益は1,122百万人民元であった。

工銀理財有限責任公司 (ICBC Wealth Management Co., Ltd.) (以下「ICBCウェルス・マネジメント」という。)

ICBCウェルス・マネジメントは、当行の完全子会社であり、同社の払込済資本金は160億人民元である。同社は主に、理財商品の発行、ウェルス・マネジメント・アドバイザー、コンサルティングサービスおよびその他CBIRCの認可した業務を行い、一般的なデリバティブ取引業務および外国為替業務の認可を受けている。2020年末現在、ICBCウェルス・マネジメントの総資産額は17,861百万人民元、純資産額16,745百万人民元であり、同年の純利益は408百万人民元であった。

主要持分出資会社

標準銀行集团有限公司 (Standard Bank Group Limited) (以下「スタンダード・バンク」という。)

スタンダード・バンクはアフリカにおける最大の商業銀行である。同行の業務範囲は、商業銀行業務、投資銀行業務、生命保険業務その他の分野である。当行はスタンダード・バンクの20.06%の普通株式を保有している。双方にとって利益になる協力をするを基盤として、双方ともに、持分提携、顧客開拓、プロジェクトファイナンス、商品刷新、リスク管理、フィンテックおよび人員交流において引き続き協力した。2020年末現在、スタンダード・バンクの総資産額は2,532,940百万南アフリカ・ランド、純資産額は215,272百万南アフリカ・ランドであり、同年の純利益は14,513百万南アフリカ・ランドであった。

子会社、関連会社および共同支配企業に関するその他の情報については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類注記 注25および注26を参照のこと。

5 【従業員の状況】

2020年末現在、当行の従業員総数は0.44百万人であり、うち国内支店の従業員は417,000人、国内子会社の従業員は7,000人、国外組織の従業員は16,000人であった。従業員の専門性の内訳は、個人金融業務42.6%、運営・総合支援業務16.1%、法人金融業務12.9%、経営管理業務8.8%、金融技術（フィンテック）業務8.1%、リスク・コンプライアンス管理業務6.4%、新興業務2.1%、非銀行業務1.0%、その他業務2.0%であった。

従業員の最終学歴の内訳は、修士号以上9.1%、学士号58.4%、専科学校卒24.4%およびそれ以下8.1%であった。

人材管理

当行は、組織と人員配置を最適化した。「戦略への貢献、科学の整備、消費削減と効率化、人材の育成、活力の刺激」という人的資源の効率化の考えを堅持して、主要な戦略地域、業務、専門的人材チームへの効果的な人的資源の投入を図った。集約運営センターの構築を現実的に進め、国内外の業務の集約化を着実に実施するために、本店の組織構造と支店の体制を調整・最適化した。また、当行は、人的資源の集約による効率化を図るため、支店等の配置の調整・最適化を進め、都市部の支店等の配置を合理化し、省レベルの支店等の設置を強化した。

当行は、引き続き教育と研修の質と効果の向上を図った。戦略的な伝達に焦点を当て、「No. 1 個人金融銀行」「国内為替業務において最適な銀行」などの重点プロジェクトを展開した。人材育成にも注力し、業務の知識とスキル、新しい商品・業務・プロセスについての研修を行い、また、キャリアサイクル全体をカバーする高度な研修の実施を図り、かつ業務を行う上での職員の成長に資するために、全職員の閱讀活動を向上させた。2020年、当行は、パンデミックの予防管理の状況に対応するために率先して変化を求め、ライブストーリーミング教室、eラーニング、オンライントレーニングキャンプなどの研修方法を積極的に推進した。2020年、オンラインとオフラインの研修は合計31,000回実施され、研修人時は5.89百万人時であった。

このほか当行は、企業文化を経営発展に取り入れた。2020年、ICBCは、全ての職員の革新文化を育てるために第2回「ICBC革新コンテスト」を開催した。ICBCは、「レッドファイナンス」をテーマにした文化活動を開始し、その「7月1日成果」を達成して中国共産党創立100周年に貢献する。「ONE ICBC ONE FAMILY」や「ICBC Culture Stories」などのテーマ別の文化活動を行い、グループ全体の力を結集し、新時代を進展させる。

従業員の給与および給付に関するその他の情報については、「第6 - 1 財務書類」の財務書類注記 注3 (23) および注11を参照のこと。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

世界は今、100年に1度の未曾有の大変化が加速度的に進んでいる。新型コロナウイルス感染症のパンデミック（世界的流行）の影響は広範囲に及んでおり、国際情勢は依然として複雑かつ厳しい状況に置かれている。今なお時代のテーマが平和と発展であることに変わりはなく、人類の未来を共有する共同体という考え方が人々に支持されつつあることから、新たな段階に入った科学技術改革や産業構造の変革はさらに深く推し進められている。中国は、パンデミックの封じ込めにおいて大きな戦略的成果を挙げている。中国経済は長期的に改善しており、市場の拡大余地は大きく、発展に対するレジリエンスは強く、社会全般の状況は安定している。中国民族の偉大な復興は明るい展望を示しており、あらゆる面で現代的な社会主義国家の建設という新たな旅に乗り出している。デジタル金融は幅広い発展の可能性を秘めており、オンラインとオフラインの融合は加速し、消費者金融事業には飛躍的な発展が見込まれる。これらの好条件により、銀行業界は、新たな発展モデルに貢献し、良質の発展を推進するための新たな経営・発展モデルの形成を加速することができる。

2021年は、中国共産党創立100周年の記念すべき年であり、第14次5か年計画の初年度、そして当行の新3か年計画の初年度でもある。当行は、新3か年計画がよいスタートをきることができるように、「習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想」の指導を堅持して、新たな発展段階に焦点を当て、新たな発展構想に基づいて行動し、良質な発展を推進するための新たな発展モデルの確立を図る。**第1に、当行は、党建と厳格な企業統治を堅持して、新たな発展モデルに貢献しかつ良質な発展を推進する政治的な責任を担う。**当行は、政治的スタンスを高め、共産党の指導力の強化と企業統治の向上のより効果的な融合に取り組み、制度上の利点を活かして当グループのガバナンスの有効性の向上を図る。**第2に、当行は、顧客第一主義と実体経済への貢献を堅持して、新たな発展モデルへの貢献と良質な発展の推進の焦点を絞る。**金融政策を積極的に実施し、投融資の質、ペース、規模および価格を合理的に調整し、資金の規模を安定させ、サービスの質を向上させ、資金調達ストラクチャーを最適化し、実体経済への貢献において正確かつ直接的な資金提供をすることが重要である。**第3に、当行は、技術を原動力とした価値の創造を堅持して、新たな発展モデルへの貢献と良質な発展の推進をより強力に促進する。**当行は、新たな段階に入った他行との競争を勝ち抜いていくために、全行的にデジタル化を加速し、技術革新計画およびe-ICBC戦略的アップグレードプログラムを高いレベルで実施し、優秀なテクノロジーを備えた銀行、デジタル化ICBCへの成長を目指す。**第4に、当行は、国際的視野に立ったグローバルな経営を堅持して、新たな発展モデルへの貢献と良質な発展の推進の対象になる分野を拡大する。**当行は、国内市場と国外市場の相互の促進（双循環）に重点を置き、顧客のグローバルかつ総合的なニーズに常に応えられるように、当行の国際化発展戦略の最適化とサービスの総合的な向上を図る。**第5に、当行は、現実的な変革・刷新を堅持して、新たな発展モデルへの貢献と良質な発展の推進において業務をより活性化する。**当行は、強みを活かすことで弱点を補い基盤を強化するアプローチを堅持し、良質の発展を推進するための効果的な方策を模索する方法として、トップレベルの設計を実際の経営に取り入れ、重要戦略の実施を進め、事業の変革を推進し、金融サービス改革体制の改善を図る。**第6に、当行は、リスク管理による基盤の強化と優秀な人材による成功の追求を堅持して、新たな発展モデルへの貢献および良質な発展の推進の確実な実施を図る。**そのために、物事を体系的に捉え、総合的にリスク管理を進め、底線（譲れない一線）を定め、発展と安全を調整し、優れたリスク管理により良質の発展を推進することが必要不可欠である。このほか、当行は、幹部と優秀な人材によるチームの形成を強化し、創業精神を掲げて職員の意欲を喚起し、新たな発展モデルへの貢献および良質の発展の推進のための新たな段階に踏み出して、中国共産党創立100周年を祝すのにふさわしい卓越した成果をあげることを目指す。

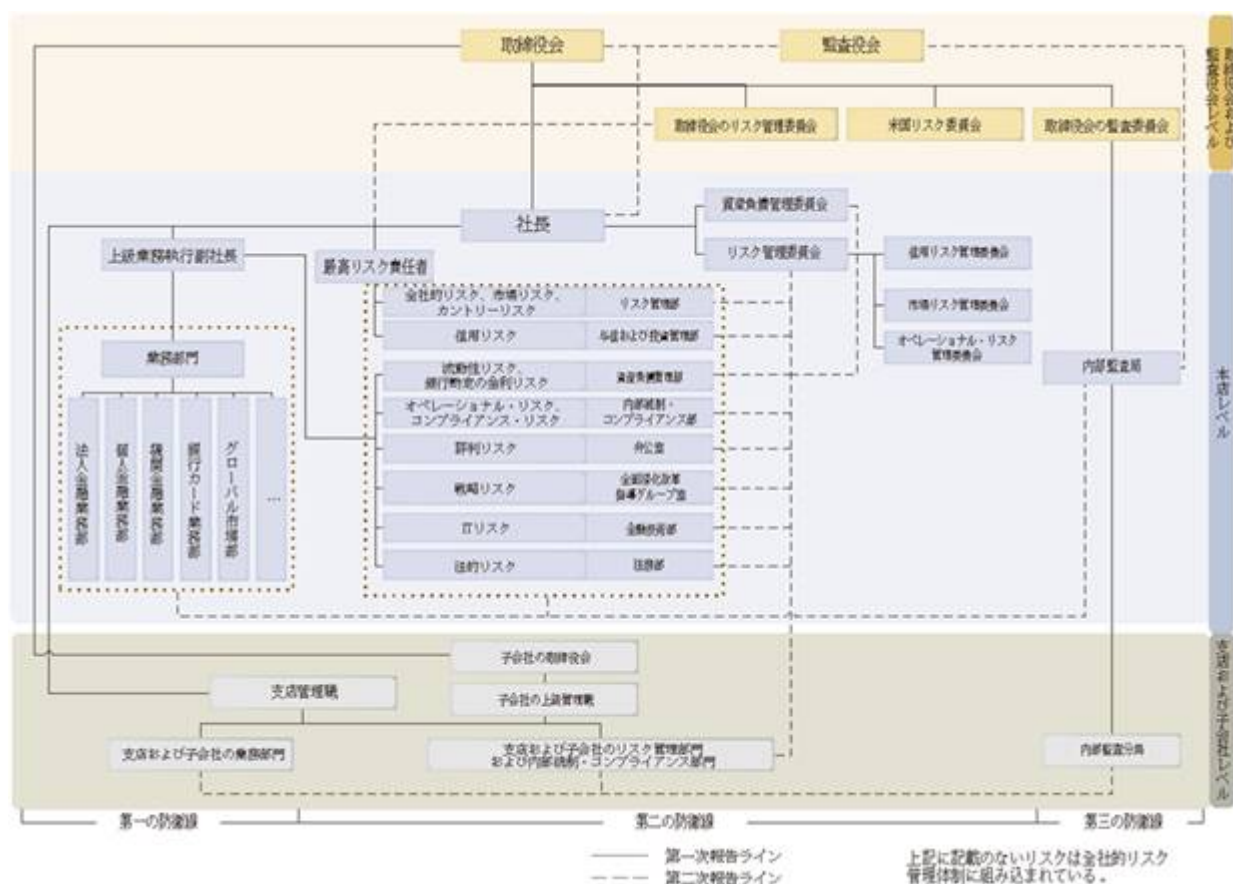
2【事業等のリスク】

全社リスク管理体制

全社リスク管理は、効果的で均衡のとれたリスクガバナンス構造を確立し、堅固かつ慎重なリスク対応文化を培い、統一されたリスク管理戦略およびリスク選好を策定し、リスク限度額およびリスク管理方針を実行することにより当グループの経営および戦略の目的を実現するために、リスクを効果的に識別、評価、測定、監視、統制または軽減および報告するプロセスである。当行の全社リスク管理の原則には、全ての網羅、整合性、独立性、展望性、有効性の原則等が含まれる。

当行のリスク管理の組織的構造は、取締役会およびその専門委員会、監査役会、上級管理職およびその専門委員会、リスク管理部門、内部監査部門等で構成される。

リスク管理の組織的構造を以下に図示する。



2020年、当行の全体的な目標は、「グローバルな競争力を持つ世界レベルの現代的な金融機関にふさわしい全社リスク管理体制の構築」であった。当行は、「人材、資産、防衛線、底線（譲れない一線）の管理」に注力し、リスク管理に関するトップレベルの設計に改良・改善を続け、「積極的な予防、スマート化したコントロール、包括的な管理」の方針に基づいて全社リスク管理体制を強化した。当行は、全社リスク管理体制の見直しおよび改良を行い、リスク管理上の責任を果たし、リスク管理という文化を伝達し、全ての組織、業務および人員を網羅するリスク管理体制を実現した。また、当行は、リスク選好・リスク限度額管理システムを最適化し、緊急事態のリスク管理能力を向上させ、当グループの統合的リスク管理の基盤を強化することにより、リスク管理体制のインテリジェント化を促進し、ビッグデータや人工知能（AI）といった新しいテクノロジーの導入をさらに進めた。

信用リスク

信用リスク管理

信用リスクとは、借手または取引相手が契約上の義務を履行しないことから銀行業務に生じる損失のリスクである。当行の信用リスクは、主に貸出、資金業務（銀行に対する債権、銀行預け金、リバース・レポ契約、社債および金融債券投資を含む。）、債権およびオフバランス信用業務（保証、コミットメントおよび金融デリバティブ取引を含む。）に起因するものである。

当行は、信用リスク管理に関する規制要件を厳守し、取締役会と上級管理職が主導して設定する戦略と目的を真摯に果たし、独立、集中、垂直型の信用リスク管理方式を実施する。取締役会は、信用リスク管理の有効性について最終責任を負う。上級管理職は、信用リスク管理に関して取締役会が承認した戦略、全体の方針およびシステムの実施に責任を負う。上級管理職の信用リスク管理委員会は、信用リスク管理に関する当行の検討および意思決定機関であり、信用リスク管理の重大かつ重要な事項の検討に責任を負い、信用リスク管理委員会の委員会規則に従ってその職務を遂行する。各レベルの与信および投資管理部門は、それぞれのレベルでの信用リスク管理の調整を職務とし、各業務部門は、それぞれの職責に従って各々の業務分野について信用リスク管理方針および基準を実行する。

当行の信用リスク管理には以下の特徴がある。（１）リスク選好の統一。当行の各種信用リスクエクスポージャーに対してリスク選好を統一する。（２）プロセス全体の管理。信用リスク管理は、顧客調査、信用格付、貸出評価、貸出レビューおよび承認、貸出実行および貸出実行後のモニタリングを含む全プロセスを網羅する。（３）システム管理。当行は、引き続き信用情報システムの構築を強化し、信用リスクの管理および抑制ツールを向上させる。（４）与信の厳格管理。事業体と与信関係者について厳格な資質管理をする。当行は、与信の管理および検査を行い、規則に従った健全な業務運営を行う。（５）信用リスク業務の統一的なリスク監視を目的とする特別組織を設置する。（６）効果的な管理調整を行い、適切なタイミングでの不良資産の回収・処理に直接関与し、または当行支店の指導を目的とする特別組織を設置する。

当行は、貸出リスク分類に関する規制要件に従い、貸出金の質を、貸出金の元本および利息の回収の可能性に基づいて正常先、要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻・破綻先の5段階に分類して管理した。当行は、信用資産の質を精緻に管理し、リスク管理を改善させるために、法人貸出金について12段階の内部分類を実施した。当行は、個人信用資産については5段階に分類して管理し、不履行状態にある月数、予想損失率、信用格付、担保状況およびその他の定量的・定性的要因に基づいて貸出金の区分を確定した。

法人貸出金の信用リスク管理

当行は、引き続き与信方針体系の構築を強化した。当行は、信用リスクの管理・制御を特に強化するために、フロントオフィス、ミドルオフィス、バックオフィスが協調的に関与する、重要業務の発展およびリスク管理をサポートする共同リスク防止・管理の仕組みを整備し、「三道口（3つの門）」および「七彩池（7色のプール）」⁽¹⁾から成るインテリジェント化された信用リスク管理・制御モデルを構築した。また、審査・承認システムを最適化し、信用リスク軽減対策を拡充するために、与信承認に関する新たなルールを本格的に導入した。さらに、運転資金ローンの管理に関する規則を最適化および統合し、リスク管理プロセスの管理を強化し、サポートシステムの刷新を完了した。このほか、当行は、技術的な向上・変革および優良プロジェクトの建設に係る製造業の金融需要に積極的に応じられるように、製造業の技術向上支援を目的とするローン管理システムを整備した。

(注1) 「三道口（3つの門）」および「七彩池（7色のプール）」によるインテリジェント化された信用リスク管理ソリューションは、当行の信用リスク管理に対する考え方を体系的にまとめたものである。「三道口（3つの門）」とは、入口における資産の選定、閾値を用いた資産管理、出口における資産処分を示す。「七彩池（7色のプール）」とは、リスク評価の低いものから高いものまで7色のプールでまとめるもので、インテリジェント化されたリスク管理により行われ、信用リスク管理の全体的な調整を強化し、プール、エリア、セグメントごとの差異化された精密かつ的確なリスク管理を実現することができる。

当行は、与信政策に係る戦略的指針を強化した。当行は、建設中のインフラストラクチャー（高速道路、鉄道、空港、都市鉄道、公共施設等）に関連するプロジェクトや「弱点補強」のための重大プロジェクトに対する支援を積極的に行った。また、次世代情報技術や高性能機器等の新興製造分野の優良顧客とプロジェクトに対する支援に注力し、従来型製造業との差別化政策の管理強化を図った。このほか、当行は、サービス産業における消費のアップグレードのための金融需要にも積極的に応じた。当行は、産業政策と地域政策の有機的なつながりを活用することにより、長江デルタ地域、粤港澳大湾区、北京・天津・河北地域、中国中部地区、成都・重慶経済圏などの重点地域を対象とする与信政策の見直しを行った。当行は、国の一帯一路構想に沿った重要な投融資プロジェクトの支援、コアテクノロジーの向上、グローバル産業チェーンの安定化、国内と国外の相互の促進（双循環）に関連する事業の促進に優先的に取り組んだ。

当行は、不動産分野のリスク管理を強化した。当行は、様々な地域の不動産市場におけるリスクの変動に注意しながら、規制政策に沿った堅固な需要に応じるための一般的な商業住宅プロジェクトの支援に注力し、商業賃貸住宅プロジェクトに対する融資を積極的かつ慎重に推し進め、法令に従って政府助成対象住宅プロジェクトの建設に必要な金融支援を行った。また、引き続き商業不動産に対する投融資の割当管理を行い、かかるプロジェクトに対する投融資の総額を合理的に管理した。

当行は、インクルーシブ・ローンのリスク管理を強化した。インクルーシブ・ローンについてのプロセス全体のリスク防止・管理の方針に従い、当行は、「インクルーシブ業務のデジタル化」を発展の目指すべき方向として、「データの重視、警告のインテリジェント化、動的な管理、継続的な運用」を特徴とするインクルーシブ・ローンのリスク管理システムを構築した。当行は、顧客からのアクセスを厳格に制御するために、顧客審査やアクセス方法を最適化した。当行は、オンサイト検査とオフサイト・モニタリングと組み合わせたデュレーション管理モデルの推進を継続し、オンサイト検査に係る責任を果たしつつ、オフサイト・モニタリングのデータソースの充実を図り、モニタリングモデルを最適化し、オフサイト・モニタリングの精度と範囲を改善した。さらに、当行は、感染症流行予防関連のローンの利用を継続的にモニタリングし、元本や利息の返済の猶予などの救済措置を厳格に実施し、返済猶予されたローンの状況の追跡・モニタリングを強化した。

個人貸出金の信用リスク管理

当行は、感染症のパンデミックにより生じたリスクに積極的に対処するために、パンデミックが続く中、個人顧客に対する融資支援とサービス保証をするための努力を尽くし、パンデミックにより返済能力に深刻な影響が及んだ個人顧客の信用リスクの軽減措置を強化した。当行は、顧客からのアクセスを厳格に管理し、差別化されたリスク警告および不良債権の緻密な管理を強化することを目的として、個人貸出金の信用リスク管理・制御インテリジェント化実施計画を策定した。また、当行は、監視・警告機能を強化するために個人貸出金リスク監視モデルを最適化し、リスク事例の追跡・是正を強化するためにリスク事象予防管理対策を適切に講じ、重要リスクポイントの追跡およびガバナンスに対して細心の注意を払った。

クレジットカード業務の信用リスク管理

当行は、審査・承認プロセスのための共同リスク防止・管理の仕組みを含む関連規則・プロセスおよび真正性審査規則を改善することにより、クレジットカード業務の与信管理システムを強化した。また、当行は、クレジット・ビュー、リアルタイム与信およびリアルタイムデジタルカード発行などの機能を実現するために、シナリオを設定した「1 + N」与信管理メカニズムを導入した。当行は、限度額管理方式を刷新し、顧客ベースの与信限度額管理・制御システムを構築した。さらに、当行は、多面的なリスクモニタリングシステムを確立および改善し、既存顧客を対象とする債務不履行リスクの管理・制御システムを整備することにより、差別化されたリスク管理・制御体制の拡充を図った。

資金業務の信用リスク管理

投資業務に関して、当行は、投資前審査・分析を強化し、当年度中に満期の到来する債券の償還リスクに細心の注意を払い、重要リスクのある業種の既存債券の監視を強化し、デュレーション管理を強化した。マネー・マーケット業務に関して、当行は、取引相手からのアクセスの事前調査および定期的リスク評価を厳格化するとともに、承認・与信、取引相手からのアクセス、担保、取引価格、集中等の重要リスクの管理プロセスの体系的な管理・制御を強化し、適切な潜在リスクの分析および調査により事後デュレーション管理を改善した。デリバティブ業務に関して、当行は、ISDA、NAFMII等の契約書の交渉および締結を積極的に進め、デリバティブ取引の相手方の与信限度額をグローバル金融市場取引プラットフォームを通じて厳格に管理・制御し、顧客の証拠金および与信限度額の定期的なモニタリングを維持した。

信用リスク分析

2020年末現在、担保およびその他の信用補完手段を考慮しない場合の当行の信用リスクの最大エクスポージャーは、前年末比2,870,673百万人民元増加して35,016,818百万人民元となった。「財務書類注記51(a)(i)：担保およびその他の信用補完手段を考慮しない場合の信用リスクの最大エクスポージャー」を参照のこと。

貸出金の5段階分類別内訳

項目	2020年12月31日現在		(単位：百万人民元、%を除く。) 2019年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
正常先	17,918,430	96.21	16,066,266	95.86
要注意先	411,900	2.21	454,866	2.71
不良債権	293,978	1.58	240,187	1.43
要管理先	114,438	0.61	97,864	0.58
破綻懸念先	149,926	0.81	113,965	0.68
破綻先	29,614	0.16	28,358	0.17
合計	18,624,308	100.00	16,761,319	100.00

2020年末現在、5段階分類で正常先に分類された貸出金は、前年末比1,852,164百万人民元増加して17,918,430百万人民元となり、貸出金合計に対する割合は96.21%であった。要注意先に分類された貸出金は、42,966百万人民元減少して411,900百万人民元となり、貸出金合計に対する割合は2.21%と0.50パーセント・ポイント低下した。不良債権は、53,791百万人民元増加して293,978百万人民元となり、不良債権比率は1.58%と0.15パーセント・ポイント上昇した。

貸出金および不良債権の内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2020年12月31日現在				2019年12月31日現在			
	貸出金	割合(%)	不良債権	不良債権 比率(%)	貸出金	割合(%)	不良債権	不良債権 比率(%)
法人貸出金	11,102,733	59.6	253,815	2.29	9,955,821	59.4	200,722	2.02
短期法人貸出金	2,643,212	14.2	130,893	4.95	2,458,321	14.7	108,671	4.42
中長期法人貸出金	8,459,521	45.4	122,922	1.45	7,497,500	44.7	92,051	1.23
割引手形	406,296	2.2	622	0.15	421,874	2.5	623	0.15
個人貸出金	7,115,279	38.2	39,541	0.56	6,383,624	38.1	38,842	0.61
住宅ローン	5,728,315	30.8	16,207	0.28	5,166,279	30.8	11,679	0.23
個人向け消費ローン	183,716	0.9	3,668	2.00	193,516	1.2	4,459	2.30
個人向け事業ローン	521,638	2.8	6,760	1.30	345,896	2.1	7,710	2.23
クレジット カード貸越	681,610	3.7	12,906	1.89	677,933	4.0	14,994	2.21
合計	18,624,308	100.0	293,978	1.58	16,761,319	100.0	240,187	1.43

法人貸出金の不良債権は、前年末比53,093百万人民元増加して253,815百万人民元となり、不良債権比率は2.29%と0.27パーセント・ポイント上昇した。個人貸出金の不良債権は、699百万人民元増加して39,541百万人民元となり、不良債権比率は0.56%と0.05パーセント・ポイント低下した。

国内支店の法人貸出金および法人貸出金の不良債権の貸出先業種別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2020年12月31日現在				2019年12月31日現在			
	貸出金	割合(%)	不良債権	不良債権比率(%)	貸出金	割合(%)	不良債権	不良債権比率(%)
運輸、保管および郵便サービス	2,467,959	25.2	20,683	0.84	2,131,892	24.9	17,466	0.82
製造業	1,555,382	15.9	65,361	4.20	1,445,154	16.9	73,976	5.12
リースおよび商業サービス	1,441,688	14.8	31,242	2.17	1,187,749	13.9	11,664	0.98
水、環境および公益事業管理	1,154,201	11.8	8,425	0.73	910,504	10.6	4,122	0.45
電気、暖房、ガスおよび水の生産供給	995,232	10.2	3,977	0.40	934,414	10.9	1,900	0.20
不動産	701,094	7.2	16,238	2.32	638,055	7.5	10,936	1.71
卸売および小売	437,283	4.5	60,272	13.78	406,532	4.7	42,492	10.45
建設	260,667	2.7	8,636	3.31	252,104	2.9	5,344	2.12
科学、教育、文化および公衆衛生	245,378	2.5	5,462	2.23	208,560	2.4	3,214	1.54
採鉱	177,408	1.8	7,593	4.28	166,434	2.0	7,305	4.39
宿泊施設および飲食業	83,886	0.9	11,743	14.00	88,448	1.0	7,163	8.10
その他	247,866	2.5	5,495	2.22	190,096	2.3	6,511	3.43
合計	9,768,044	100.0	245,127	2.51	8,559,942	100.0	192,093	2.24

当行は、引き続き業界の与信構造の最適化および調整を推進し、実体経済の発展を支援するための取組みを強化し、パンデミック封じ込めのための主要企業の資金需要に応えるためにあらゆる取組みをした。運輸、保管および郵便サービスに対する貸出金は前年末比336,067百万人民元増加し、増加率は15.8%となった。これは主に、高速道路、鉄道等の重点プロジェクトに対する金融支援が増加したことによるものである。リースおよび商業サービスに対する貸出金は前年末比253,939百万人民元増加し、増加率は21.4%となった。これは主に、国民の生活福祉のためのプロジェクト、インフラストラクチャー整備が不十分な分野を強化するプロジェクト、ならびに国家級新区、開発区、自由貿易区などの戦略計画区域に貢献するプロジェクトを実施するための金融需要に応じたことによるものである。水、環境および公益事業管理に対する貸出金は、前年末比243,697百万人民元増加し、増加率は26.8%となった。これは主に、都市のインフラストラクチャー、生態環境保護および公益サービスなどの分野における重要なプロジェクトや国民の生活のためのプロジェクトから生じる投資や資金調達ニーズに着実に応えたことによるものである。製造業に対する貸出金は、前年末比110,228百万人民元増加し、増加率は7.6%となった。これは主に、高性能機器の製造、感染症流行予防および物資の確保のための金融支援の継続的な増加によるものである。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響により、リースおよび商業サービス分野と卸売および小売分野において、一部の顧客に対する貸出金が悪化したため、これらの分野の不良債権残高がやや増加した。

貸出金および不良債権の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2020年12月31日現在				2019年12月31日現在			
	貸出金	割合(%)	不良債権	不良債権 比率(%)	貸出金	割合(%)	不良債権	不良債権 比率(%)
本店	772,372	4.1	21,603	2.80	774,578	4.6	20,725	2.68
長江デルタ	3,582,682	19.2	45,304	1.26	3,124,793	18.6	26,024	0.83
珠江デルタ	2,746,019	14.8	31,540	1.15	2,341,370	14.0	23,629	1.01
環渤海地区	3,030,552	16.3	71,763	2.37	2,739,585	16.3	49,037	1.79
中部地区	2,789,085	15.0	38,584	1.38	2,445,215	14.7	35,638	1.46
西部地区	3,369,916	18.1	47,788	1.42	2,991,010	17.8	40,164	1.34
東北地区	841,595	4.5	28,411	3.38	798,691	4.8	35,944	4.50
海外その他	1,492,087	8.0	8,985	0.60	1,546,077	9.2	9,026	0.58
合計	18,624,308	100.0	293,978	1.58	16,761,319	100.0	240,187	1.43

貸出金に係る減損損失引当金の変動

(単位：百万人民元)

項目	償却原価で測定する顧客貸出金等に係る 減損損失引当金の変動				FVOCIで測定する顧客貸出金等に係る 減損損失引当金の変動			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2020年1月1日現在 残高	215,316	78,494	184,688	478,498	227	—	5	232
移動：								
ステージ1へ	24,002	(22,507)	(1,495)	—	—	—	—	—
ステージ2へ	(6,913)	9,311	(2,398)	—	—	—	—	—
ステージ3へ	(4,838)	(53,754)	58,592	—	—	—	—	—
繰入/(戻入)	(2,984)	78,244	95,941	171,201	(16)	—	645	629
直接償却および 振替	—	(7)	(120,317)	(120,324)	—	—	—	—
過去に直接償却 した貸出金等の 回収	—	—	4,977	4,977	—	—	—	—
その他の変動	(880)	(630)	(2,542)	(4,052)	(0)	—	—	(0)
2020年12月31日 現在残高	223,703	89,151	217,446	530,300	211	—	650	861

注：詳細については「財務書類注記注23：顧客貸出金等」を参照のこと。

2020年末現在、貸出金に係る減損損失引当金は531,161百万人民元であった。うち、償却原価で測定する顧客貸出金等に係る減損損失引当金は530,300百万人民元であり、その他の包括利益を通じて公正価値（FVOCI）で測定する顧客貸出金等に係る減損損失引当金は861百万人民元であった。不良債権に対する引当金の比率は180.68%となり、前年末比18.64パーセント・ポイント低下した。貸出金合計に対する引当金の比率は2.85%となり、0.01パーセント・ポイント低下した。

貸出金の担保別内訳

項目	2020年12月31日現在		(単位：百万人民元、%を除く。) 2019年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
不動産担保付貸出金	8,703,068	46.8	7,884,774	47.1
担保に供されている貸出金	1,401,565	7.5	1,427,911	8.5
保証付貸出金	2,260,445	12.1	2,078,921	12.4
無担保貸出金	6,259,230	33.6	5,369,713	32.0
合計	18,624,308	100.0	16,761,319	100.0

延滞貸出金

延滞期間	2020年12月31日現在		(単位：百万人民元、%を除く。) 2019年12月31日現在	
	金額	貸出金合計に対する割合(%)	金額	貸出金合計に対する割合(%)
3か月未満	98,963	0.54	83,084	0.50
3か月 - 1年	74,820	0.40	89,625	0.53
1年 - 3年	72,467	0.39	66,848	0.40
3年超	21,257	0.11	28,659	0.17
合計	267,507	1.44	268,216	1.60

注：顧客貸出金等は、元本もしくは利息のいずれかが延滞した場合に延滞とみなされる。分割返済される顧客貸出金等については、分割返済の一部が延滞した場合に貸出金全額が延滞とみなされる。

延滞貸出金は、前年末比709百万人民元減少して267,507百万人民元となった。うち、延滞期間が3か月超の貸出金は、16,588百万人民元減少して168,544百万人民元となった。

条件緩和した貸出金

条件緩和した貸出金等は、前年末比4,641百万人民元増加して11,960百万人民元となった。条件緩和した貸出金等で延滞期間が3か月超となるものは、720百万人民元増加して2,055百万人民元となった。

融資先の集中

当行の最大の単一顧客および上位10位の単一顧客に対する貸出金合計は、それぞれ当行の自己資本の額（純額）の3.5%および14.8%となった。上位10位の単一顧客に対する貸出金合計は501,463百万人民元となり、貸出金合計の2.7%となった。以下の表は、2020年末現在の当行の上位10位までの単一借入人に対する貸出金を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

借入人	業種	金額	貸出金合計に対する割合(%)
借入人A	運輸、保管および郵便サービス	117,828	0.6
借入人B	運輸、保管および郵便サービス	66,444	0.4
借入人C	ファイナンス	57,007	0.3
借入人D	ファイナンス	48,375	0.3
借入人E	運輸、保管および郵便サービス	44,656	0.2
借入人F	運輸、保管および郵便サービス	39,407	0.2
借入人G	ファイナンス	37,893	0.2
借入人H	電気、暖房、ガスおよび水の生産供給	32,668	0.2
借入人I	運輸、保管および郵便サービス	28,646	0.2
借入人J	運輸、保管および郵便サービス	28,539	0.1
合計		501,463	2.7

大規模エクスポージャー管理

当行は、大規模エクスポージャーについて管理構造と管理システムを整備・改善し、関連する規則等を改善し、大規模エクスポージャー管理に関連する管理の枠組み、計算方法、方針および手続に関する必要事項を明確化した。また、当行の大規模エクスポージャーを効果的に管理するための大規模エクスポージャー関連システムの整備推進を図った。

資産管理のリスク管理

当行は、新資産管理規則により要求される事項を積極的に実施し、「代理投資と自己勘定取引のリスクの分離」の原則を厳格に実施し、引き続き資産管理に関するリスク管理システムの構築を強化し、かかる管理システムの刷新を推進した。工銀理財有限責任公司（ICBCウェルス・マネジメント）の設立後、標準化されていない代理投資業務のための信用リスク管理メカニズムを規範化し、標準化されていない代理投資業務の基本的な管理体制の見直しをすることにより、重点業務の管理の精緻化と差別化を強化した。資産管理業務に関連するITシステム機能の継続的な最適化により、代理投資業務のプロセス全体の体系的な管理体制を強化した。資産管理業務における資金の利用を厳格に制御するために、資産運用と投資リスクの見直しを行った。信用格付メカニズムの最適化と改善のために、市場全体を網羅し、動的調整機能を備えた信用格付システムを構築した。市場の変動に細心の注意を払い、市場に関する調査と判断を強化し、ストレステストを定期的の実施して、リスク管理の将来予測と効果を向上させた。このほか、商品の満期と資産の満期を合理的に一致させ、重要な各時点における流動性モニタリングを強化するための、動的かつ慎重な流動性リスク管理システムを構築した。

市場リスク

市場リスクは、当行のオンバランスおよびオフバランスの活動における、市場金利（金利、為替レート、株価、コモディティ価格等）の不利な変動から生ずる損失のリスクと定義される。当行は、主に金利リスクおよび為替リスク（金を含む。）にさらされている。

市場リスク管理は、市場リスク管理体制を構築、強化し、責任と手続を定め、測定方法、限度額管理指標および市場リスク報告の決定、標準化をし、市場リスクを管理・防止し、市場リスク管理の水準を高めることを目的として、市場リスクを識別、測定、監視、統制、報告するプロセスである。市場リスク管理の目的は、市場リスクエクスポージャーを許容水準内に抑制し、当行のリスク選好に従ってリスク調整後収益を最大化することである。

当行は、市場リスク管理に関する規制要件を厳守し、独立、集中、協調型の市場リスク管理モデルを実施し、金融市場業務におけるフロントオフィス、ミドルオフィス、バックオフィスの分離を特徴とする管理組織構造を構築した。取締役会は、市場リスク管理の監視について最終責任を負う。上級管理職は、市場リスク管理に関して取締役会が承認した戦略、全体の方針およびシステムの実施に責任を負う。上級管理職の市場リスク管理委員会は、市場リスク管理に関する当行の検討および意思決定機関であり、市場リスク管理の重大な事項の検討に責任を負い、市場リスク管理委員会の業務規則に従ってその職務を遂行する。各レベルのリスク管理部門は、それぞれのレベルでの市場リスク管理の調整を職務とし、各業務部門は、それぞれの職責に従って各々の業務分野について市場リスク管理方針および基準を実行する。

2020年、当行は、市場リスク管理方針体系を継続的に拡充および改善するために、引き続き当グループにおける市場リスク管理を向上させ、当グループのグループレベルでの市場リスク管理体制の構築を深化させた。当行は、金融市場業務および商品リスク管理のシステムの刷新を進め、商品ライフサイクルに係るリスクの評価および見直しの仕組みを確立した。当行は、国外組織の市場リスク管理をさらに強固にするために、国外組織の主要な市場リスク緊急管理計画を策定した。また、当行は、当グループの市場リスクの限度額を厳格に管理するために、当グループの市場リスクの選好度および限度額の伝達に係るメカニズムに改善を加えた。当行は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックが続く中、迅速なリスク報告の仕組みを確立するとともに、金利リスク、為替リスクおよびコモディティ・リスクに関する将来予測分析を適時に実施した。当行は、様々なテクノロジーを活用して、市場リスク管理体制のインテリジェント化レベルを上げ、ストレステスト等の機能の最適化、管理、活用を強化し、グローバル市場リスク管理システムの国外組織への拡充を継続的に進めた。

トレーディング勘定における市場リスク管理

当行は、トレーディング勘定における市場リスク管理および商品管理を引き続き強化し、バリュー・アット・リスク（VaR）、ストレステスト、感応度分析、エクスポージャー分析、損益分析、価格監視その他のトレーディング勘定の商品の測定・管理のための手法を用いた。当行は、引き続きポートフォリオに基づいた市場リスク限度額管理システムを改善し、限度額表示システムを充実させ、動的管理メカニズムに改善を加え、グローバル市場リスク管理（GMRM）システムに基づいた迅速かつ柔軟な限度額監視および動的調整を実現することにより、新商品および新業務を適時に提供する必要性に応えた。

トレーディング勘定のVaRについては、「財務書類注記注51(c)(i)：VaR」を参照のこと。

為替リスク管理

為替リスクは、為替レートの不利益な変動から生ずる外国通貨エクスポージャーの損失のリスクであり、外国通貨資産と負債の間の通貨構造のミスマッチに起因する。当行の為替リスク管理の目的は、当行の財政状態と株主資本に対する為替レート変動の影響を許容範囲内で統制することである。当行は、かかるリスクを主に限度額管理とリスクヘッジにより軽減する。当行は、四半期ごとに為替リスクの感応度分析とストレステストを実施し、上級管理職および市場リスク管理委員会が四半期ごとに為替リスク報告書を精査する。

2020年、当行は、外部環境と市況の変動を注視し、当グループの外国為替資産と負債のマッチング度を向上させるために限度額管理やリスクヘッジなどの手法を積極的に組み合わせ、国外組織の資本金保全管理を強化した。為替リスクは、全体的に制御可能であった。

外国為替エクスポージャー

項目	2020年12月31日現在		(単位：百万人民元(米ドル)) 2019年12月31日現在	
	人民元建	米ドル相当	人民元建	米ドル相当
オンバランス外国為替項目のエクスポージャー（純額）	402,774	61,593	372,187	53,453
オフバランス外国為替項目のエクスポージャー（純額）	(198,474)	(30,351)	(176,923)	(25,410)
外国為替エクスポージャーの合計（純額）	204,300	31,242	195,264	28,043

為替レートの感応度分析については、「財務書類注記注51(c)(ii)：為替リスク」を参照のこと。

銀行勘定における金利リスク

銀行勘定における金利リスクは、金利や満期構造等の不利な変動から生ずる銀行勘定全体の経済価値および利益が損失を被るリスクと定義される。

銀行勘定における金利リスク管理

2020年、当行は、さらに進んだ金利の自由化や新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響がもたらした課題に積極的に取り組んだ。当行は、引き続き金利リスク・ポートフォリオ管理メカニズムを最適化し、「グループ全体・全プロセス・全商品」を対象とする金利リスク限度額管理システムを改善し、体系的でインテリジェント化されたリスク警告・予防・管理メカニズムを構築し、アクセス・アセスメント、説明責任および緊急管理手順を改善することにより、複雑な金利環境におけるリスク管理能力を強化した。また、当行は、積極的かつ将来を予測した金利リスク管理戦略を実施し、クロスサイクル方針を適切に策定し、資産負債定量ツール、価格ツールおよびデリバティブツールを組み合わせることで活用することにより、当グループ全体の収益および長期的価値の着実な向上を図った。

銀行勘定における金利リスク管理体制およびガバナンス構造

当行の銀行勘定における金利リスク管理体制は、システムの重要性、リスクの状況、業務の複雑さに沿ったもので、当行の全体的な展開戦略および全社的なリスク管理体制と一致している。管理体制の主な構成要素は、効果的なリスク・ガバナンス構造、堅実なリスク管理戦略・方針・手続、あらゆる分野を網羅する効果的なリスク識別・測定・監視・管理・軽減、網羅的な内部統制・審査メカニズム、充実したリスク管理システム、十分な情報開示と報告である。

当行は、銀行勘定における金利リスクの規制要件を厳守し、当行単体レベルおよび連結レベルで銀行勘定における金利リスクを効果的に管理し、また、権利と責任が明確にされ、十分に整備され構造のしっかりした銀行勘定における金利リスク管理の堅固なガバナンス構造を構築した。取締役会および上級管理職は、銀行勘定における金利リスク管理に対して、それぞれ最終責任および執行責任を負う。本店の資産負債管理部は、銀行勘定における金利リスク管理において主導的な役割を果たし、その他の部門および組織は、銀行勘定における金利リスクに関して、方針および基準の実施においてそれぞれの役割を果たす。本店の内部監査局および内部統制・コンプライアンス部は、銀行勘定における金利リスクに関するレビューと評価に責任を負う。

銀行勘定における金利リスク管理の目的、戦略および重要方針

銀行勘定における金利リスク管理の目的は、当行のリスク管理とリスク選好に基づき、金利リスク許容範囲内でリスク調整後の純受取利息を最大化することである。

当行は、リスク選好、リスクの状況、マクロ経済および市場の変化に基づいて、銀行勘定における金利リスク管理をするための戦略、明確な目的および方法を策定した。当行は、金利動向の事前判断と全体的な利益および経済的価値の変動結果の測定に基づいて適切な管理方針を実施し、リスクを軽減し管理するための金利リスク管理ツールを統一的に運用して、当行が実際に負担する金利リスクレベルが当行が負担できる能力・意思に適合するようにした。

当行は、管理戦略と目的に基づいて、銀行勘定における金利リスク管理のための方針を策定し、管理方法と手法を明確化した。当行は、金利リスク管理のためにオンバランスの調整およびオフバランスのヘッジなどの手法を開発・調整し、資産負債の数量ツール、プライシングツールおよびデリバティブツールを適切に利用し、金利リスク管理および評価において限度額管理システム、事業計画、業績評価、資本評価などを総合的に用いて、事業分野、支店、関連会社、金利リスクの影響を受けやすい商品やポートフォリオにおいて金利リスクを効果的に管理した。

ストレステスト

包括的・慎重・先見的という原則に沿って、当行の銀行勘定における金利リスクのストレステストは、金利リスク・エクスポージャー測定アプローチおよび標準的デューレーション・アプローチを用いて、異なるストレスシナリオでの金利変動の全体的な利益と経済的価値に対する影響を測定した。国内外の規制要件、全行の資産負債業務構造、経営管理およびリスク選好に基づいて、当行は、現在の金利水準、過去の変動と傾向、資産総額と負債総額およびこれらの期限についての特徴、事業展開戦略、顧客の行動およびその他の要因を考慮に入れて銀行勘定における金利リスクのストレステスト・シナリオを設定し、四半期ごとにストレステストを実施した。

銀行勘定における金利リスクの分析

金利感応度分析

市場全体の金利が平行シフトすると仮定し、かつ経営陣が金利リスクを軽減するために講じうるリスク管理措置を考慮しない場合、2020年末現在の当行の主要通貨別金利感応度分析は下表のとおりである。

(単位：百万人民元)

通貨	プラス100ベース・ポイント		マイナス100ベース・ポイント	
	純受取利息への影響	資本への影響	純受取利息への影響	資本への影響
人民元	(27,286)	(31,709)	27,286	34,753
米ドル	(169)	(7,340)	169	7,345
香港ドル	(1,734)	(68)	1,734	68
その他	(30)	(1,766)	30	1,769
合計	(29,219)	(40,883)	29,219	43,935

注：「財務書類注記注51(d)：銀行勘定における金利リスク」を参照のこと。

金利エクスポージャー分析

2020年末現在、当行の1年以内の金利感応度エクスポージャーの累積はプラスとなり、前年末比1,252,402百万人民元増加して1,107,246百万人民元となった。これは主に、1年以内に価格改定または満期になる顧客貸出金等の増加および顧客預金の減少によるものである。1年超の金利感応度エクスポージャーの累積はプラスとなり、805,996百万人民元減少して1,324,213百万人民元となった。これは主に、1年超に価格改定または満期になる顧客預り金の増加によるものである。

金利リスクエクスポージャー

	(単位：百万人民元)			
	3 か月未満	3 か月 - 1 年	1 年 - 5 年	5 年超
2020年12月31日現在	(6,378,856)	7,486,102	(1,560,515)	2,884,728
2019年12月31日現在	(1,593,786)	1,448,630	220,030	1,910,179

注：「財務書類注記注51(d)：銀行勘定における金利リスク」を参照のこと。

流動性リスク

流動性リスクは、当行が、支払期限が到来した債務の支払またはその他の支払義務を履行するための資金を適時に、または合理的なコストで調達できず、また、その他通常の業務において発生する資金需要を満たすことができないリスクである。流動性リスクは、顧客預金の払戻し、顧客による借入実行、債務者の支払延滞、資産と負債のミスマッチ、資産の換金の困難、営業損失、デリバティブ取引リスク、関連会社に関するリスク等の事由や要因により生じうる。

流動性リスク管理

2020年、当行は、着実かつ慎重な流動性リスク管理戦略を引き続き維持し、流動性リスク管理を継続的に強化し、当グループにおいて安定的かつ安全な流動性を確保するための様々な措置を講じた。当行は、資金に対するモニタリングを厳格化し、合理的かつ十分な流動性準備金を維持することにより、支払のピーク時、重要な祝祭日その他の重要な時期における流動性リスクを適切に管理した。また、当行は、常に当グループの流動性リスク管理システムの最適化を図り、資金オペレーション・監視システムの運用を強化し、流動性リスク測定・管理システムの自動化をさらに進め、多層かつ多次元の流動性監視・警告システムをアップグレードすることにより、当グループの流動性リスク防止能力をさらに向上させた。

流動性リスク管理体制およびガバナンス構造

当行の流動性リスク管理体制は、当行の全体的な展開戦略および全体的なリスク管理体制に従っており、当行の事業規模、事業の性質、複雑さおよびその他の点に応じたものである。かかる管理体制の基本要素には、流動性リスク管理について効果的なガバナンス構造、流動性リスク管理の堅実な戦略、方針および手続、流動性リスクの効果的な識別、測定、監視および統制、管理情報システムの完備が含まれる。

流動性リスク管理に関する当行のガバナンス構造は、取締役会およびその専門委員会、本店の資産負債管理委員会およびリスク管理委員会からなる意思決定体制、監査役会、本店の内部監査局および内部統制・コンプライアンス部からなる監督体制、本店の資産負債管理部、オンバランスおよびオフバランスの業務の主導的管理部門、IT関連部門、業務管理部門および支店の関連部門からなる実施体制を取り入れている。各体制が、職責分掌に応じて意思決定、監督、実施のそれぞれに対応する職責を果たしている。

流動性リスク管理の目的、戦略および重要方針

流動性リスク管理の目的として、当行は、流動性リスク管理体制を構築、改善することにより、当グループ全体、当行、関連会社、支店および業務ラインにおける流動性リスクの完全な識別、正確な測定、継続的な監視および効果的な統制を実現し、経営の正常シナリオにおいてもストレスシナリオにおいても合理的なコストで適時に流動性需要に応じることを目指している。

当行の流動性リスク管理戦略および方針は、流動性リスク選好に従って策定され、流動性リスクに重大な影響を及ぼしうるオンバランスおよびオフバランスの全ての業務、国内外の全ての業務部門、支店および関連会社を対象とし、正常シナリオおよびストレスシナリオでの流動性リスク管理を含む。流動性リスク管理戦略は、流動性リスク管理全体の目的および方式を特定し、流動性リスク管理のための主要方針および手続を定めている。流動性リスク管理の方針は、経営についての外部環境とマクロ環境および当行の事業展開に従って、安全性、流動性および収益性の効果的なバランスをとることを目的として策定された。

ストレステスト

当行は、慎重性原則に沿って、流動性リスクのストレステストを行うシナリオ分析および感応度分析を用いている。当行は、当行の流動性の状況に影響を与えうる様々な巨視的要因および微視的要因を十分に考慮し、流動性リスクが集中する商品、事業および組織についてのストレスシナリオを、当行の事業の特性および複雑さに応じて設定した。当行は四半期ごとにストレステストを実施している。当行は、必要な場合には、経営の外部環境および規制要件の変化に照らして特定の時期に、臨時の、また特別なストレステストを行う。

流動性リスクの分析

当行は、流動性指標分析、流動性エクスポージャー分析など様々な手法とツールを総合的に活用することにより、流動性リスク状況の評価をしている。

2020年末現在、当行の人民元建流動性比率および外貨建流動性比率はそれぞれ43.2%および91.4%となり、いずれも規制要件を満たした。預貸率は72.8%となった。

安定調達比率は、資産およびオフバランス・リスク・エクスポージャーに対する安定調達というニーズを満たすために安定して十分な資金調達源を商業銀行に確保させることを目的としている。安定調達比率は、利用可能な安定調達額の所要安定調達額に対する比率である。2020年第4四半期末現在、安定調達比率は前四半期末比1.32パーセント・ポイント上昇して128.33%となった。これは主に、当行が安定して十分な資金調達源を確保するために当グループの流動性の調整および管理を絶えず強化してきたことによるものである。

2020年第4四半期の流動性カバレッジ比率の日次平均は、前四半期比1.88パーセント・ポイント低下して123.28%となった。これは主に、純キャッシュ・フローのアウトフローの増加率が流動性の高い適格高品質資産を上回ったことによるものである。流動性の高い高品質資産とは、規制要件において流動性カバレッジ比率に含めることができる現金、ストレス条件下で利用可能な中央銀行預託準備金、新発債資産および既発債資産である。

2020年末現在、1か月 - 3か月の区分のマイナスの流動性エクスポージャーは前年末比減少した。これは主に、対応する期間の満期の顧客預り金の減少および債券投資の増加によるものである。1年 - 5年の区分のプラスの流動性エクスポージャーは減少した。これは主に、対応する期間の満期の顧客預り金の増加および顧客貸出金等の減少によるものである。5年超の区分のプラスの流動性エクスポージャーは増加した。これは主に、対応する期間の満期の顧客貸出金等および債券投資の増加によるものである。預金は高い預金率で安定した成長を維持し、同時に、当行は流動性の高い債券資産に多数の投資を行い、十分な流動性準備金を保有した。これらにより、全体として当行の流動性は安全な水準を維持した。

流動性エクスポージャー分析

		(単位：百万人民元)						
	延滞・要求払	1か月未満	1か月 - 3か月	3か月 - 1年	1年 - 5年	5年超	無期	合計
2020年12月31日現在	(14,309,956)	335,580	(209,780)	(563,541)	981,145	13,324,640	3,351,427	2,909,515
2019年12月31日現在	(13,148,663)	372,311	(701,406)	(715,546)	3,498,846	10,069,296	3,317,165	2,692,003

注：「財務書類注記注51(b)：流動性リスク」を参照のこと。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクは、内部プロセス、従業員、ITシステムの不備や問題または外部的事象から生ずる損失のリスクと定義され、法的リスクを含むが、戦略リスクと評判リスクは含まない。当行が直面するオペレーショナル・リスクは、内部不正、外部不正、雇用制度および職場の安全性、顧客・商品・事業活動、現物資産に対する損害、ITシステム、実行・交付・プロセス管理の7つある。とりわけ、外部不正、実行・交付・プロセス管理は、当行のオペレーショナル・リスクによる損失の主要事由である。

当行は、オペレーショナル・リスク管理に関する規制要件を厳格に遵守している。取締役会、監査役会ならびに上級管理職およびそのオペレーショナル・リスク管理委員会はそれぞれ、オペレーショナル・リスク管理に関する意思決定、監査および実施に責任を負う。そして、各関係部門がそれぞれの管理機能に応じてオペレーショナル・リスク管理の「3つの防衛線」としての機能を担う。これにより、緊密な連携と相互のチェック・アンド・バランスによるオペレーショナル・リスク管理体制が敷かれている。各事業部門・組織は、第一の防衛線としての機能を担っており、それぞれのオペレーショナル・リスク管理に直接の責任を負う。分類管理部門（内部統制・コンプライアンス、法務、セキュリティ、フィンテック、財務・会計、経営管理、人事等）とクロスリスク管理部門（与信および投資管理、リスク管理等）は共に第二の防衛線としての機能を担っており、オペレーショナル・リスク管理の主導、特定のオペレーショナル・リスクの分類管理、信用リスクや市場リスクとの横断的なオペレーショナル・リスク管理に責任を負う。内部監査部門は、第三の防衛線としての機能を担っており、監督を職責とし、オペレーショナル・リスク管理の実効性の監督に責任を負う。

2020年、当行は、引き続き、規制の重点分野とオペレーショナル・リスクの動向に従ってオペレーショナル・リスク管理を強化した。当行は、リスク限度額の細分化管理の実施方法を最適化し、当グループのオペレーショナル・リスク管理の選好を効果的に伝達し、高額のオペレーショナル・リスク事象のリスク警告および将来予測的管理を強化した。当行は、規制に基づく罰則等の重要分野におけるリスクの主要ポイントに重点を置き、「規制のレッドライン」に基づくオペレーショナル・リスク管理を実施し、管理に関する自己評価を行うことにより、不十分な点を補い、長期的なリスク管理の仕組みの改善を精力的に図った。このほか当行は、オペレーショナル・リスク応用管理システムを最適化し、リスクデータ集計の効率性とリスク報告能力を継続的に強化した。本報告対象期間中、当行のオペレーショナル・リスク管理体制は円滑に実施され、全体的にオペレーショナル・リスクを管理することができた。

法的リスク

法的リスクは、当行の経営において、当行が関連する法律、規制、行政規則、監督機関の規定またはその他の関連規則の要件を遵守しないこと、当行が顧客に提供した商品、サービスまたは情報、当行が行った取引、当行が締結した契約、合意またはその他の文書に存在する不利な法的瑕疵、当行と顧客、相手方当事者または利害関係者との間の法的紛争（訴訟または仲裁手続）、関連する法律、規制、行政規則、監督機関の規定およびその他の関連規則の重要な変更、その他内部および外部で生じた関連する法的事由により、または、これらに関連して生じる法的制裁、監督機関による処罰、財務損失、評判上の損失もしくはその他のマイナスの結果を被るリスクである。

当行は、法に基づき、かつ法を遵守して経営するという目的に基づき、堅実な法的リスク管理体制を確立すること、また、事業革新と市場競争力を支援、保障し、各種の潜在的または実質的な法的リスクを回避、除去するために全てのプロセスについて法的リスク回避・管理の仕組みを形成することを常に重視している。取締役会は、法的リスク管理に関連する戦略および方針の検討と決定に責任を負い、法的リスク管理について最終責任を負う。上級管理職は、法的リスク管理に関連する戦略と方針の実施、関連する重要事項の調査と承認に責任を負う。本社の法務部は、関連する業務部門とともに当グループ全体の法的リスク管理に責任を負い、法的リスク回避・管理について関係する支援、協力をする。関連会社、国内外支店は、それぞれの組織の法的リスク管理に責任を負う。

2020年、当行は、法的リスク管理におけるリスク防止・管理能力を向上させ、当グループについて法に基づき、かつ法を遵守した経営、健全な事業展開および全体的な事業の安定を確保することで、引き続き法的リスク管理を強化した。当行は、新たに制定された法規制（中華人民共和国民法典等）にあわせて、当行の業務規則および関連契約の改善を進め、金融規制当局から新たに要求される事項を遵守するために、重点分野・重要点に係る法的リスクの防止・管理をさらに強化した。また、当行は、本支店間の垂直的連携と水平的協調のいずれの仕組みも改善した。当行は、法的リスクの防止・管理を取引交渉、商品設計、契約締結等に体系的に組み込むことで、リスクの防止・管理を将来予測性、主動性、的確性において向上させた。当行は、国際業務の展開から生じるクロスボーダーな法的な課題に適切に対応して、法律業務のクロスボーダーな調整と管理を改善し、国外組織の法的リスク管理を強化した。このほか当行は、電子署名システムの機能設計および管理の仕組みを改善することにより、事業関連契約の締結のプロセス全体における印鑑の使用の厳格な管理を強化し、契約締結用の印鑑の誤った使用に起因するオペレーショナル・リスク、法的リスクおよび評判リスクの防止・管理を効果的に行った。当行は、承認管理、関連当事者管理、商標管理および知的財産保護を強化したほか、リスク管理の制度化および体制構造の効果的な改善に向けた取組みをした。当行は、様々な法的手段を総合的に活用することにより、債権回収をより効果的に行い、訴訟リスクの防止・管理を現実的な方法で強化し、リスクから生じる損失を回避および軽減した。また、当行は、オンラインによる司法調査や法執行に積極的に協力したほか、関係当局による法執行や案件処理における効率性の向上および社会的信用システムの構築に貢献した。

マネーロンダリング防止

当行は、中国および国外組織の所在国・地域のマネーロンダリング防止に関する適用法令を厳格に遵守し、マネーロンダリング防止に関して「リスクに基づいた」規制要件を真摯に実行し、マネーロンダリング防止に関する法的義務および社会的責任を誠実に果たすことにより、マネーロンダリング防止に係る取組みの質および効率性をさらに向上させた。

当行は、当グループのマネーロンダリング防止管理体制を全面的に強化するための取組みとして、「マネーロンダリング防止管理能力強化プロジェクト」を開始した。当行は、「学習、訓練、発表、試験」を内容とするマネーロンダリング防止研修と教育活動を設定・実施することにより、マネーロンダリング防止に関する知識の普及とマネーロンダリング防止スキルの向上を図った。当行は、「顧客、商品、組織」の総合的マネーロンダリング防止リスク評価システムの包括的な再構築のために、顧客の身元確認に関するガバナンスおよび高リスク分野の管理・制御を効果的に強化した。また、当行は、マネーロンダリング防止システムのインテリジェント化を着実に推進し、インテリジェント化され、オープンで、共有可能な総合的なマネーロンダリング防止エコシステムを構築するために、機微情報リスクの防止・管理を強化し、疑わしい取引の調査・判断・報告体制を強化した。

評判リスク

評判リスクは、当行または職員の行為あるいは外部的事象に起因する、利害関係者、一般市民、メディアなどからの当行に対する批判的な意見により、当行のブランド価値が損なわれ、通常業務に悪影響が及び、場合によっては市場・社会の安定が損なわれるリスクと定義される。評判リスクは、当行の経営、管理のいかなる部分においても生じる可能性があり、通常、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、流動性リスクと共に生じ、相互に作用する。よい評判を保つことは、商業銀行の経営、管理の柱である。当行は、当行の評判を重視し、評判リスクを防ぐために、評判リスク管理をコーポレート・ガバナンスおよび全社的リスク管理体制に組み入れている。

取締役会は、当行の戦略的目的に沿った評判リスク管理に関する全行的な方針の検討と確定、評判リスク管理の全行的な体制の構築、当行全体の評判リスク管理の全体的状況と有効性の監視に責任を負い、評判リスク管理について最終責任を負う。上級管理職は、当行の評判リスク管理の主導、取締役会が設定した戦略および方針の実施、評判リスク管理の規則、方法および業務手続の検討および確定、非常に重大な評判リスク事象に対応・対処するための計画の策定、ならびに、適切かつ効果的な評判リスク管理体制の運営の確保に責任を負う。当行は、日常的な評判リスク管理を担当する評判リスク管理特別チームを設置している。

2020年、当行は、評判リスク管理体制構造の改善に継続的に取り組むことにより、関連する業務メカニズムの最適化および評判リスク管理の強化を図った。当行は、制度構築の改善のために、主たる管理責任を統合・整理し、評判リスクの発生源のガバナンスを強化し、隠れた評判リスクを積極的かつ効果的に軽減するために、評判リスク事象に係る責任の精査および特定のための堅固な仕組みを確立した。また、当行は、当行のブランドイメージを高めるために、社会一般の関心や懸念に速やかに応え、大きな影響力のあるブランド普及活動を組織し、これを推進した。本報告対象期間中、当行の評判リスクは安定しており、管理可能な範囲内であった。

カントリーリスク

カントリーリスクは、特定の国または地域の経済、政治および社会において発生した変化および事象に起因するもので、該当する国もしくは地域の融資先もしくは債権者の銀行に対する債務に関する支払い不能もしくは支払い拒否、または該当する国もしくは地域において当行もしくは当行の商業的存在が被る損失もしくはその他の損失をもたらすリスクである。カントリーリスクは、特定の国または地域の経済状況の悪化、政治的および社会的混乱、資産の国有化もしくは収用、政府による対外債務の支払拒否、外国為替統制または通貨切り下げ等により生じうる。

当行は、カントリーリスクの管理に関する規制要件を厳守している。取締役会は、カントリーリスク管理の有効性について最終責任を負う。上級管理職は、カントリーリスク管理に関して取締役会が承認した方針の実施に責任を負う。本店のリスク管理委員会は、カントリーリスク管理に関する事項の検討に責任を負う。当行は、カントリーリスク評価および格付、カントリーリスク限度額、カントリーリスクエクスポージャー統計およびモニタリング、ストレステスト等の一連の手法を用いてカントリーリスクを管理、抑制する。当行は、少なくとも毎年1回、カントリーリスクの格付と限度額の見直しを行う。

2020年、新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより複雑さを増す国際政治経済環境に直面し、当行は規制要件を厳守し、また、事業展開のニーズを考慮して引き続きカントリーリスク管理を強化した。当行は、カントリーリスクエクスポージャーの変化を注視し、カントリーリスクを継続的に追跡、監視および報告し、カントリーリスクの格付と限度額を適時に更新・調整した。当行は、カントリーリスクの早期警告メカニズムを引き続き強化し、カントリーリスクについて積極的にストレステストを行い、国際化を着実に推進しつつ、カントリーリスクを合理的かつ効果的に管理した。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

損益計算書の分析

2020年、当行は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックや外部環境の変化などによる影響に対処するための取組みを行い、手数料の引下げや利益譲歩などの方針を積極的に実行し、实体经济のための金融サービスを拡充し、テクノロジーを事業に積極的に取り入れて活用し、リスクの防止・管理を強化することで、慎重な事業の運営および発展を維持した。2020年の当行の当期純利益は前年比4,324百万人民币(1.4%)増加して317,685百万人民币となった。平均総資産利益率は1.00%、加重平均株主資本利益率は11.95%となった。営業収益は3.1%増加して800,075百万人民币となった。うち、純受取利息は2.3%増加して646,765百万人民币、利息外収益は6.6%増加して153,310百万人民币となった。営業費用は0.6%減少して206,585百万人民币となり、費用対収益率は24.76%となった。資産に係る減損損失は13.2%増加して202,668百万人民币となった。法人所得税は5.1%減少して74,441百万人民币となった。

損益計算書の主要項目の増減

	2020年	(単位：百万人民币、%を除く。)		
		2019年	増 / (減)	増加率 (%)
純受取利息	646,765	632,217	14,548	2.3
利息外収益	153,310	143,785	9,525	6.6
営業収益	800,075	776,002	24,073	3.1
控除：営業費用	206,585	207,776	(1,191)	(0.6)
控除：資産に係る減損損失	202,668	178,957	23,711	13.2
営業利益	390,822	389,269	1,553	0.4
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分	1,304	2,520	(1,216)	(48.3)
税引前利益	392,126	391,789	337	0.1
控除：法人所得税	74,441	78,428	(3,987)	(5.1)
当期純利益	317,685	313,361	4,324	1.4
帰属先：				
親会社の株主	315,906	312,224	3,682	1.2
非支配持分	1,779	1,137	642	56.5

純受取利息

2020年の純受取利息は、前年比14,548百万人民元(2.3%)増加して646,765百万人民元となり、当行の営業収益の80.8%を占めた。受取利息は、29,076百万人民元(2.7%)増加して1,092,521百万人民元となり、支払利息は、14,528百万人民元(3.4%)増加して445,756百万人民元となった。純金利スプレッドおよび純金利マージンは、それぞれ1.97%および2.15%となり、いずれも前年より15ベース・ポイント低下した。これは主に、当行が貸出金利設定のベンチマークのローンプライムレート（LPR）への転換を進め、実体経済に有利な手数料政策を継続したため、企業の資金調達コストがさらに低下したことによるものである。

有利子資産の平均収益率および有利子負債の平均費用率

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2020年			2019年		
	平均残高	受取 / 支払利息	平均収益率 / 費用率 (%)	平均残高	受取 / 支払利息	平均収益率 / 費用率 (%)
資産						
顧客貸出金等	17,979,409	766,407	4.26	16,282,090	732,691	4.50
投資	7,223,638	243,545	3.37	6,141,181	221,184	3.60
中央銀行預け金 ⁽²⁾	2,848,543	42,022	1.48	2,979,028	46,185	1.55
銀行およびその他の金融機関預け金 ⁽³⁾	2,003,882	40,547	2.02	2,029,662	63,385	3.12
有利子資産合計	30,055,472	1,092,521	3.64	27,431,961	1,063,445	3.88
無利子資産	2,865,115			2,802,458		
資産に係る減損損失引当金	(506,316)			(461,121)		
資産合計	32,414,271			29,773,298		
負債						
預金	22,670,373	364,173	1.61	20,847,046	331,066	1.59
銀行およびその他の金融機関預り金 ⁽³⁾	2,938,129	51,477	1.75	2,658,948	63,296	2.38
発行社債	1,028,929	30,106	2.93	1,035,442	36,866	3.56
有利子負債合計	26,637,431	445,756	1.67	24,541,436	431,228	1.76
無利子負債	2,114,998			2,085,315		
負債合計	28,752,429			26,626,751		
純受取利息		646,765			632,217	
純金利スプレッド			1.97			2.12
純金利マージン			2.15			2.30

(注1) 有利子資産および有利子負債の平均残高は日次平均残高を示している。無利子資産、無利子負債および資産に係る減損損失引当金の平均残高は期首および期末現在の残高の平均を示している。

(注2) 中央銀行預け金には主に中央銀行法定預託準備金および中央銀行超過準備金が含まれる。

(注3) 銀行およびその他の金融機関預け金はリバース・レボ契約に係る金額を含む。銀行およびその他の金融機関預り金はレボ契約に係る金額を含む。

受取利息および支払利息の増減分析

(単位：百万人民币)

	2020年対2019年		
	増加 / (減少)原因		純増 / (減)
	金額	金利	
資産			
顧客貸出金等	72,793	(39,077)	33,716
投資	36,486	(14,125)	22,361
中央銀行預け金	(2,078)	(2,085)	(4,163)
銀行およびその他の金融機関預け金	(512)	(22,326)	(22,838)
受取利息の増減	106,689	(77,613)	29,076
負債			
預金	28,938	4,169	33,107
銀行およびその他の金融機関預り金	4,932	(16,751)	(11,819)
発行社債	(237)	(6,523)	(6,760)
支払利息の増減	33,633	(19,105)	14,528
純受取利息の増減	73,056	(58,508)	14,548

注：金額の増減は平均残高の増減により測定されており、金利の増減は平均金利の増減により測定されている。金額と金利の組み合わせによる増減は取引高による増減に割り当てられている。

受取利息

顧客貸出金等からの受取利息

顧客貸出金等からの受取利息は、前年比33,716百万人民币(4.6%)増加して766,407百万人民币となった。これは主に、顧客貸出金等の規模の増加によるものである。

顧客貸出金等の平均収益率の満期別分析

(単位：百万人民币、%を除く。)

	2020年			2019年		
	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)
短期貸出金	3,934,831	143,043	3.64	3,656,602	154,556	4.23
中長期貸出金	14,044,578	623,364	4.44	12,625,488	578,135	4.58
顧客貸出金等合計	17,979,409	766,407	4.26	16,282,090	732,691	4.50

顧客貸出金等の平均収益率の事業分野別分析

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2020年			2019年		
	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)
法人貸出金	9,461,995	400,605	4.23	8,570,732	383,600	4.48
割引手形	443,764	11,883	2.68	372,127	12,415	3.34
個人貸出金	6,606,897	314,940	4.77	5,917,236	279,507	4.72
海外事業	1,466,753	38,979	2.66	1,421,995	57,169	4.02
顧客貸出金等合計	17,979,409	766,407	4.26	16,282,090	732,691	4.50

投資からの受取利息

投資からの受取利息は、前年比22,361百万人民元(10.1%)増加して243,545百万人民元となった。これは主に、投資の増加によるものである。

中央銀行預け金からの受取利息

中央銀行預け金からの受取利息は、前年比4,163百万人民元(9.0%)減少して42,022百万人民元となった。これは主に、中央銀行法定預託準備金の預金準備率の引下げによるものである。

銀行およびその他の金融機関預け金からの受取利息

銀行およびその他の金融機関預け金からの受取利息は、前年比22,838百万人民元(36.0%)減少して40,547百万人民元となった。これは主に、本報告対象期間中、マネー・マーケットの金利が全体的に低下したことによるものである。

支払利息

預金の支払利息

預金の支払利息は、前年比33,107百万人民元(10.0%)増加して364,173百万人民元となった。これは主に、顧客預り金の規模が拡大したことおよび平均費用が増加したことによるものである。

預金の平均費用率の商品別分析

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2020年			2019年		
	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)
法人顧客預金						
定期	4,757,009	111,977	2.35	4,506,960	106,580	2.36
要求払	6,787,204	53,752	0.79	6,417,558	49,299	0.77
小計	11,544,213	165,729	1.44	10,924,518	155,879	1.43
個人顧客預金						
定期	5,723,692	167,153	2.92	5,175,228	139,533	2.70
要求払	4,509,984	17,243	0.38	3,866,882	15,399	0.40
小計	10,233,676	184,396	1.80	9,042,110	154,932	1.71
海外事業	892,484	14,048	1.57	880,418	20,255	2.30
預金合計	22,670,373	364,173	1.61	20,847,046	331,066	1.59

銀行およびその他の金融機関預り金の支払利息

銀行およびその他の金融機関預り金の支払利息は、前年比11,819百万人民元(18.7%)減少して51,477百万人民元となった。これは主に、本報告対象期間中、マネー・マーケットの金利が全体的に低下したことによるものである。

発行社債の支払利息

発行社債の支払利息は、前年比6,760百万人民元(18.3%)減少して30,106百万人民元となった。これは主に、国外組織が発行したCD(譲渡性預金)、金融債券および手形の金利が低下したことによるものである。当行が発行した社債については「財務書類注記注35：発行社債」を参照のこと。

利息外収益

2020年の利息外収益は、前年比9,525百万人民元(6.6%)増加して153,310百万人民元となり、当行の営業収益に占める割合は19.2%となった。うち、純受取手数料等は、0.5%増加して131,215百万人民元、その他の利息外収益は、67.2%増加して22,095百万人民元となった。

純受取手数料等

	(単位：百万人民元、%を除く。)			
	2020年	2019年	増 / (減)	増加率 (%)
決済・清算業務および現金管理	39,101	37,321	1,780	4.8
個人向け資産運用およびプライベートバンキング・サービス	29,630	27,337	2,293	8.4
投資銀行業務	21,460	23,860	(2,400)	(10.1)
銀行カード業務	18,623	21,764	(3,141)	(14.4)
法人向け資産運用業務	15,554	14,024	1,530	10.9
保証およびコミットメント業務	10,101	10,836	(735)	(6.8)
資産受託業務	7,545	7,004	541	7.7
信託および代理サービス	1,617	1,590	27	1.7
その他	3,037	2,614	423	16.2
受取手数料等	146,668	146,350	318	0.2
控除：支払手数料等	15,453	15,777	(324)	(2.1)
純受取手数料等	131,215	130,573	642	0.5

当行は、仲介サービスの刷新・イノベーションを進める取組みを続けることにより、実体経済に貢献して顧客の金融需要に応えることに注力した。2020年の当行の受取手数料等は、前年比318百万人民元増加して146,668百万人民元となった。うち、個人向け資産運用およびプライベート・バンキング・サービスによる収益は、代理個人基金業務、個人向け理財商品の販売および投資管理費による収益が増加したことにより、2,293百万人民元増加した。決済・清算業務および現金管理による収益は、主に第三者支払業務による収益が増加したことにより、1,780百万人民元増加した。法人向け資産運用業務による収益は、主に法人向け理財商品の販売および債券の引受けによる収益が増加したことにより1,530百万人民元増加した。資産受託業務による収益は、主に受託している公募基金（ファンド）の規模の拡大による収益の増加により541百万人民元増加した。当行は、パンデミックの影響を受けたものの、経営変革と手数料の引下げや利益譲歩などの方針の実行を堅持したため、銀行カード業務、投資銀行業務、保証およびコミットメント業務による収益は減少した。

その他の利息外関連利益

	(単位：百万人民元、%を除く。)			
	2020年	2019年	増 / (減)	増加率 (%)
トレーディング純収益	2,222	8,447	(6,225)	(73.7)
金融投資に係る純利益（損失）	11,829	(3,682)	15,511	N/A
その他の純営業収益	8,044	8,447	(403)	(4.8)
合計	22,095	13,212	8,883	67.2

その他の利息外関連利益は、前年比8,883万人民元(67.2%)増加して22,095百万人民元となった。うち、トレーディング純収益の減少は、主にデリバティブ（金融派生商品）による損失が増えたことによるものである。金融投資に係る純利益は、主に元本保証型理財商品の満期到来による顧客への支払額の減少および資本性商品への投資による利益の増加によるものである。

営業費用

	2020年	(単位：百万人民元、%を除く。)		
		2019年	増 / (減)	増加率 (%)
人件費	126,572	126,950	(378)	(0.3)
固定資産費用	27,960	27,713	247	0.9
税金および追徴金	8,524	7,677	847	11.0
償却費	2,607	2,315	292	12.6
その他	40,922	43,121	(2,199)	(5.1)
合計	206,585	207,776	(1,191)	(0.6)

当行は、引き続き的確な費用管理を強化した。営業費用は、前年比1,191百万人民元(0.6%)減少して206,585百万人民元となった。

資産に係る減損損失

2020年、当行の資産に係る減損損失は、前年比23,711百万人民元(13.2%)増加して202,668百万人民元となった。うち、貸出金に係る減損損失は、9,722百万人民元(6.0%)増加して171,830百万人民元となった。詳細については「財務書類注記注23：顧客貸出金等」および「財務書類注記注14：資産に対する減損損失」を参照のこと。

法人所得税

法人所得税は、前年比3,987百万人民元(5.1%)減少して74,441百万人民元となった。実効法人所得税率は18.98%となった。中国の法定法人所得税率による税引前利益に対する法人所得税額と実効法人所得税率による法人所得税額との調整については「財務書類注記注15：法人所得税」を参照のこと。

セグメント情報

当行の主たる事業セグメントは、法人金融、個人金融および資金業務である。当行は、各事業セグメントの業績評価のために価値管理会計(MOVA)を採用している。

事業セグメント情報の要約

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2020年		2019年	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
営業収益	800,075	100.0	776,002	100.0
法人金融	393,661	49.2	375,590	48.4
個人金融	318,058	39.7	305,577	39.4
資金業務	83,931	10.5	90,243	11.6
その他	4,425	0.6	4,592	0.6
税引前利益	392,126	100.0	391,789	100.0
法人金融	146,903	37.5	146,550	37.4
個人金融	174,469	44.5	171,194	43.7
資金業務	68,199	17.4	72,745	18.6
その他	2,555	0.6	1,300	0.3

注：詳細については「財務書類注記注50：セグメント情報」を参照のこと。

所在地別セグメント情報の要約

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2020年		2019年	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
営業収益	800,075	100.0	776,002	100.0
本店	107,705	13.5	100,925	13.0
長江デルタ	130,424	16.3	128,672	16.6
珠江デルタ	102,902	12.9	100,667	13.0
環渤海地区	145,927	18.1	143,891	18.5
中部地区	98,851	12.4	94,915	12.2
西部地区	121,336	15.2	115,747	14.9
東北地区	32,342	4.0	29,216	3.8
海外その他	60,588	7.6	61,969	8.0
税引前利益	392,126	100.0	391,789	100.0
本店	34,092	8.7	40,088	10.2
長江デルタ	75,295	19.2	82,336	21.0
珠江デルタ	67,383	17.2	61,250	15.6
環渤海地区	76,322	19.4	70,099	17.9
中部地区	42,655	10.9	42,270	10.8
西部地区	66,598	17.0	58,635	15.0
東北地区	2,593	0.7	2,743	0.7
海外その他	27,188	6.9	34,368	8.8

注：詳細については「財務書類注記注50：セグメント情報」を参照のこと。

貸借対照表の分析

2020年、当行は、パンデミックがもたらす影響および外部状況の複雑な展開に対応するために、資産、資金および資本を統一的に管理し、金融サービスによる新たな発展モデルに貢献する機能をさらに拡充した。当行は、資産負債構造をさらに最適化し、資産負債に係る運営管理の効率性を継続的に向上させた。当行は、投融資の質、ペース、規模および価格の調整を行い、金融の全ての要素の推進の効果および活性化の効果を十分に活用し、実体経済のための金融サービスの適応性および包括性を高めた。また、当行は、預金業務発展の基盤を強化し、安定した預金増加を図った。当行は、市場ベースの価格設定メカニズムの改革を深め、資産負債の量と金額についてバランスの取れた発展を推進し、実体経済における資金調達コストの削減を全面的に支援した。

資産配分

2020年末現在、当行の総資産額は、前年末比3,235,622百万人民元(10.7%)増加して33,345,058百万人民元となった。うち、顧客貸出金等の合計(以下「貸出金合計」と総称する。)は1,862,989百万人民元(11.1%)増加して18,624,308百万人民元となり、投資は944,022百万人民元(12.3%)増加して8,591,139人民元となり、現金および中央銀行預け金は219,879百万人民元(6.6%)増加して3,537,795百万人民元となった。

資産配分

	2020年12月31日現在		(単位：百万人民元、%を除く。)	
	金額	全体比(%)	2019年12月31日現在 金額	全体比(%)
顧客貸出金等合計	18,624,308	—	16,761,319	—
加算：未収利息	42,320	—	43,731	—
控除：償却原価で測定する顧客貸出金等に係る減損損失引当金	530,300	—	478,498	—
顧客貸出金等（純額） ⁽¹⁾	18,136,328	54.4	16,326,552	54.2
投資	8,591,139	25.8	7,647,117	25.4
現金および中央銀行預け金	3,537,795	10.6	3,317,916	11.0
銀行およびその他の金融機関預け金	1,081,897	3.2	1,042,368	3.5
リバース・レポ契約	739,288	2.2	845,186	2.8
その他	1,258,611	3.8	930,297	3.1
資産合計	33,345,058	100.0	30,109,436	100.0

(注1) 「財務書類注記注23：顧客貸出金等」を参照のこと。

貸出金

当行は、全体的な与信政策を基本的に安定に保つことを前提として、与信戦略の調整を適時に行い、パンデミックの封じ込め、業務の再開、緊急融資、元本・利息の支払・返済の繰り延べその他の特殊な状況における資金調達ニーズに応えた。また、当行は、実体経済の重点分野における建設を積極的に支援し、グリーン・ファイナンスおよびインクルーシブ・ファイナンスを積極的に展開した。2020年末現在、貸出金合計は、前年末比1,862,989百万人民元(11.1%)増加して18,624,308百万人民元となった。うち、国内支店における人民元建貸出金は、前年末比1,881,450百万人民元(12.6%)増加して16,805,218百万人民元となった。

貸出金の事業分野別内訳

	2020年12月31日現在		(単位：百万人民元、%を除く。) 2019年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
法人貸出金	11,102,733	59.6	9,955,821	59.4
割引手形	406,296	2.2	421,874	2.5
個人貸出金	7,115,279	38.2	6,383,624	38.1
合計	18,624,308	100.0	16,761,319	100.0

法人貸出金の満期別内訳

	2020年12月31日現在		(単位：百万人民元、%を除く。) 2019年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
短期法人貸出金	2,643,212	23.8	2,458,321	24.7
中長期法人貸出金	8,459,521	76.2	7,497,500	75.3
合計	11,102,733	100.0	9,955,821	100.0

法人貸出金は、前年末比1,146,912百万人民元(11.5%)増加した。当行は、進行中のインフラストラクチャー整備プロジェクトおよび弱点補強のための主要プロジェクトの建設を積極的に支援し、製造業の質の高い発展に対し突出した支援を行い、感染症流行予防関連サービス分野の顧客の事業継続のための資金調達ニーズに応えた。これらにより、北京・天津・河北地域、長江デルタ地域、粤港澳大湾区、中国中部地区、成都・重慶地区などの重点地域における当行の法人貸出金は引き続き増加した。

個人貸出金の商品群別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2020年12月31日現在		2019年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
住宅ローン	5,728,315	80.5	5,166,279	80.9
個人向け消費ローン	183,716	2.6	193,516	3.0
個人向け事業ローン	521,638	7.3	345,896	5.4
クレジットカード貸越	681,610	9.6	677,933	10.7
合計	7,115,279	100.0	6,383,624	100.0

個人貸出金は、前年末比731,655百万人民元(11.5%)増加した。うち、住宅ローンは562,036百万人民元(10.9%)増加し、個人向け事業ローンは175,742百万人民元(50.8%)増加した。これは主に、インクルーシブ・ファイナンス分野における主要ローン商品(「オンライン・リボルビング・ローン」、「事業向けクイックローン」等)の急速な成長によるものである。

投資

2020年、当行は、実体経済の発展を積極的に支援し、地方政府債、感染症流行予防特別国債およびその他の債券に対する投資を増やした。2020年末現在、投資は、前年末比944,022百万人民元(12.3%)増加して8,591,139百万人民元となった。うち、債券は、前年末比1,191,343百万人民元(17.4%)増加して8,054,193百万人民元となった。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2020年12月31日現在		2019年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
債券	8,054,193	93.8	6,862,850	89.7
資本性金融商品	175,698	2.0	135,882	1.8
ファンドその他 ⁽¹⁾	262,800	3.1	558,366	7.3
未収利息	98,448	1.1	90,019	1.2
合計	8,591,139	100.0	7,647,117	100.0

(注1) 当行が元本保証型理財商品を発行して調達した資金により投資した資産を含む。

債券投資の発行体別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2020年12月31日現在		2019年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
政府債券	5,737,368	71.2	4,767,297	69.5
中央銀行債券	32,072	0.4	21,979	0.3
政策銀行債券	725,625	9.0	652,522	9.5
その他の債券	1,559,128	19.4	1,421,052	20.7
合計	8,054,193	100.0	6,862,850	100.0

発行体別の内訳では、政府債券は主に地方政府債および国債に対する投資の増加により前年末比970,071百万人民元(20.3%)の増加、中央銀行債券は10,093百万人民元(45.9%)の増加、政策銀行債券は73,103百万人民元(11.2%)の増加、その他の債券は138,076百万人民元(9.7%)の増加となった。

債券投資の残存期間別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

残存期間	2020年12月31日現在		2019年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
無期 ⁽¹⁾	35	0.0	10	0.0
3か月未満	495,137	6.1	335,735	4.9
3か月 - 12か月	978,923	12.2	1,007,366	14.7
1年 - 5年	3,493,342	43.4	3,267,720	47.6
5年超	3,086,756	38.3	2,252,019	32.8
合計	8,054,193	100.0	6,862,850	100.0

(注1) 延滞債券を指す。

債券投資の通貨別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2020年12月31日現在		2019年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
人民元建債券	7,388,349	91.8	6,221,395	90.7
米ドル建債券	436,381	5.4	439,219	6.4
その他の外貨建債券	229,463	2.8	202,236	2.9
合計	8,054,193	100.0	6,862,850	100.0

通貨別の内訳では、人民元建債券は、前年末比1,166,954百万人民元(18.8%)増加した。米ドル建債券は2,838百万人民元相当(0.6%)減少し、その他の外貨建債券は27,227百万人民元相当(13.5%)増加した。本報告対象期間中、当行は、外貨建債券投資ポートフォリオの内容を改善し、その他の外貨建債券への投資を適度に増やした。

投資の測定方法別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2020年12月31日現在		2019年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
純損益を通じて公正価値で測定する金融投資	784,483	9.1	962,078	12.6
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資	1,540,988	17.9	1,476,872	19.3
償却原価で測定する金融投資	6,265,668	73.0	5,208,167	68.1
合計	8,591,139	100.0	7,647,117	100.0

2020年末現在の当グループの保有する金融債券⁽¹⁾は、1,533,974百万人民元となった。うち、政策銀行債券は725,625百万人民元、銀行および銀行以外の金融機関が発行した債券は808,349百万人民元となり、金融債券全体に占める割合は、それぞれ47.3%および52.7%となった。

(注1) 金融債券とは、金融機関が債券市場で発行した負債性証券をいい、政策銀行、銀行および銀行以外の金融機関が発行した債券を含むが、再編に伴う負債性証券および中央銀行債券は除く。

当行が保有する金融債券上位10本

(単位：百万人民元、%を除く。)

債券名	額面金額	年利(%)	満期日	減損損失引当金 ⁽¹⁾
政策銀行債券2015年	21,810	4.21	2025年4月13日	－
政策銀行債券2020年	19,460	3.23	2030年3月23日	－
政策銀行債券2019年	19,310	3.48	2029年1月8日	－
政策銀行債券2020年	18,441	2.96	2030年4月17日	－
政策銀行債券2019年	17,646	3.45	2029年9月20日	－
政策銀行債券2015年	16,391	4.29	2025年4月7日	－
政策銀行債券2019年	13,450	3.86	2029年5月20日	－
政策銀行債券2015年	13,435	3.81	2025年2月5日	－
政策銀行債券2015年	12,740	4.25	2022年4月13日	－
政策銀行債券2019年	12,192	3.74	2029年7月12日	－

(注1) 予想信用損失モデルに従って計上されたステージ1の減損損失引当金を除く。

負債

2020年末現在の当行の総負債額は、前年末比3,018,110百万人民元(11.0%)増加して30,435,543百万人民元となった。うち、顧客預り金は、前年末比2,157,071百万人民元(9.4%)増加して25,134,726百万人民元となった。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2020年12月31日現在		2019年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
顧客預り金	25,134,726	82.6	22,977,655	83.8
銀行およびその他の金融機関預り金	2,784,259	9.1	2,266,573	8.3
レポ契約	293,434	1.0	263,273	1.0
発行社債	798,127	2.6	742,875	2.7
その他	1,424,997	4.7	1,167,057	4.2
負債合計	30,435,543	100.0	27,417,433	100.0

顧客預り金

顧客預り金は当行の主要な資金源である。2020年末現在、顧客預り金残高は、前年末比2,157,071百万人民元(9.4%)増加して25,134,726百万人民元となった。顧客別では、法人顧客預金残高は916,598百万人民元(7.6%)増加し、個人顧客預金残高は1,182,792百万人民元(11.3%)増加した。満期別では、定期預金残高は508,271百万人民元(4.4%)増加し、要求払預金残高は1,591,119百万人民元(14.4%)増加した。通貨別では、人民元建預金残高は、2,062,837百万人民元(9.6%)増加して23,571,992百万人民元となった。外貨建預金残高は、94,234百万人民元(6.4%)増加して1,562,734百万人民元相当額となった。

顧客預り金の事業分野別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2020年12月31日現在		2019年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
法人顧客預金				
定期	5,489,700	21.8	5,295,704	23.0
要求払	7,455,160	29.7	6,732,558	29.3
小計	12,944,860	51.5	12,028,262	52.3
個人顧客預金				
定期	6,463,929	25.7	6,149,654	26.8
要求払	5,196,607	20.7	4,328,090	18.8
小計	11,660,536	46.4	10,477,744	45.6
その他の預金⁽¹⁾	261,389	1.0	234,852	1.0
未払利息	267,941	1.1	236,797	1.1
合計	25,134,726	100.0	22,977,655	100.0

(注1) 仕向送金および未払送金を含む。

顧客預り金の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2020年12月31日現在		2019年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
本店	42,611	0.2	45,507	0.2
長江デルタ	5,057,963	20.0	4,474,455	19.5
珠江デルタ	3,335,179	13.3	2,988,476	13.0
環渤海地区	6,733,969	26.8	6,212,525	27.0
中部地区	3,608,490	14.4	3,324,189	14.5
西部地区	4,072,459	16.2	3,801,033	16.5
東北地区	1,308,155	5.2	1,184,289	5.2
海外その他	975,900	3.9	947,181	4.1
合計	25,134,726	100.0	22,977,655	100.0

株主資本

2020年末現在、株主資本は、前年末比217,512百万人民元(8.1%)増加して総額2,909,515百万人民元となった。親会社の株主に帰属する資本は、217,316百万人民元(8.1%)増加して2,893,502百万人民元となった。詳細については「財務書類：連結持分変動計算書」を参照のこと。

オフバランス項目の詳細については「財務書類注記45：コミットメントおよび偶発債務」および「財務書類注記46：指定基金および貸出金」を参照のこと。

規制要件に従って開示を要するその他の財務情報

主要規制指標

		規制基準	2020年	2019年	2018年
流動性比率(%)	人民元建	>=25.0	43.2	43.0	43.8
	外貨建	>=25.0	91.4	85.9	83.0
預貸率(%)	人民元建および外貨建		72.8	71.6	71.0
最大の単一顧客に対する貸出金の割合(%)		<=10.0	3.5	3.1	3.8
上位10位までの顧客に対する貸出金の割合(%)			14.8	12.6	12.9
債権遷移率(%)	正常先		1.7	1.5	1.7
	要注意先		36.4	26.1	25.3
	要管理先		60.9	36.0	38.8
	破綻懸念先		19.2	15.6	25.2

注：表に記載した規制指標は、当期に適用される関連規制要件、定義および会計基準に従って計算されている。比較数値は調整および修正再表示されていない。

法人金融

当行は、「弱点を補強する」のためのインフラストラクチャー整備と主要プロジェクトを積極的に支援した。特に、製造業の質の高い発展に対する支援を行い、消費のアップグレードのためのサービス（ヘルスケア、教育、年金等）を支え、グリーン・ファイナンスおよびインクルーシブ・ファイナンスを積極的に展開した。当行は、与信戦略の調整を適時に行うことにより実体経済の発展を支援し、感染症流行予防管理、業務と生産活動の再開、緊急融資、元本・利息の支払・返済の繰り延べその他の特殊な状況における資金調達ニーズに応え、感染症流行の影響を受けた企業の一時的な経営困難を適切に救済した。

- ・当行は、法人貸出金の規模および金額を調整し、預金は引き続き好調であった。当行は、与信を拡大し、法人貸出金残高ランキングで他行をおさえてトップとなり、貸出増加額は初めて1兆人民元を上回った。当行は、既存の変動金利融資についても金利設定のベンチマークの転換を進めた。多面的な拡大、柔軟な価格設定、商品の革新およびその他の効果的な措置を講じたことにより、当行の法人顧客預金の伸びは過去最高となり、当行の法人顧客預金は、残高、増分ともに業界トップとなった。

- ・ 当行は、重点分野および重点地域に対する与信を拡大した。製造業に対する当行の貸出金は、前年末比2,189億人民元増加して1.65兆人民元となった。うち、中長期法人貸出金は、前年末比1,887億人民元増加して6,245億人民元となった。当行は、製造業に対する貸出金および中長期法人貸出金について残高、増分ともに過去最高となり、いずれも業界トップとなった。民間企業向けの法人貸出金は、前年末比2,405億人民元増加して2.18兆人民元となった。新規の法人貸出金は重点地域を優先したため、北京・天津・河北地域、長江デルタ地域、粤港澳大湾区、中国中部地区、成都・重慶地区などの重点地域に対する新規貸出金は、当行の新規法人貸出金の79%を占めた。
- ・ 2020年末現在の法人顧客数は、前年末比545,000件増加して8,643,000件となった。法人貸出金残高は、1,146,912百万人民元(11.5%)増加して11,102,733百万人民元となった。法人顧客預金残高は、916,598百万人民元(7.6%)増加して12,944,860百万人民元となった。

インクルーシブ・ファイナンス

当行は、インクルーシブ・ファイナンスの提供を効果的に強化し、商品の革新を加速し、リスク管理を向上させ、感染症流行予防管理を調整しながら小規模・零細企業の業務・生産活動再開を支援し、インクルーシブ・ファイナンス業務の良質かつ持続可能な発展を促進した。

- ・ 当行は、3つのカテゴリーのオンライン商品を最適化した。「事業向けクイックローン」について、課税、信用調査、物流、電力などのデータの統合・適用を加速し、決済、課税、クロスボーダー、医療保障を含む400以上の資金調達シナリオを開始した。オンライン・リボルビング・ローンである「eモーゲージ・クイックローン」について、「オンライン担保評価、業務自動承認、オンライン・リスクモニタリング」という新たなモデルにより業務効率および顧客体験を向上させた。デジタルサプライチェーンの主力商品である「ICBC eクレジット」について、産業チェーン全体で与信を実現し、のべ2,000件近い産業チェーンを開拓した。
- ・ 当行は、小規模・零細企業向けローンの元本・利息の支払・返済の繰り延べを的確に実施した。当行は、企業の資金調達のプレッシャーを軽減するべく、感染症流行の影響により期限までに元本・利息の返済・支払ができない企業のために、ローンの更新、延長、借換え、猶予期間の設定、返済計画の調整その他の方法により元本・利息の支払・返済の繰り延べの取決めをした。
- ・ 当行は、与信商品の革新を加速した。当行は、オンライン無担保ローン商品の多様化を進め、小規模・零細企業による感染症流行予防管理および業務・生産活動の再開を支援するために、「感染症流行予防対策ローン」、「業務再開ローン」、「雇用関連ローン」などの新たなローン商品を立ち上げた。当行は、最初に参画した金融機関の一つとして、国家融資担保基金との間で、一括保証業務に関する「本社間」協力契約を締結し、中国におけるローン事業の立上げを主導することとなった。

- ・ 2020年末現在、小規模・零細企業向けインクルーシブ・ローンの貸出金残高は、年初比273,706百万人民元(58.0%)増加して745,227百万人民元となった。かかる貸出金の顧客数は、183,000件増加して606,000件となった。2020年に実行したインクルーシブ・ローンの平均金利は、前年比39ベース・ポイント低下して4.13%となった。農業向けインクルーシブ・ローンおよび小規模・零細企業向け農業関連インクルーシブ・ローンは、年初比40,611百万人民元(36.4%)増加して152,187百万人民元となった。かかる貸出金の顧客数は、15,000件増加して98,000件となった。小規模・零細金融業務センター数は、前年末比36か所増加して324か所となった。

機関金融業務

- ・ 当行は、銀行・政府間の業務を通じて政府が進める改革を支援した。当行は、地方の税金以外の収入の収納・徴収の電子化の推進のために、財務部および地方の財政部門に積極的に協力し、代理業務の対象範囲および規模で常に業界を主導した。当行は、業界で初めて総合的な社会保障サービス・プラットフォーム「ICBC e社会保障」を立ち上げた。これにより、中国の全ての省・自治区において当行のサービスが利用可能になった。養老保険の省レベルのプーリング口座の当行の市場シェアは業界トップとなった。
- ・ 当行は、他の金融機関との協力関係を築くことにより、様々な分野において一歩先を進み続けた。当行は、銀行間市場における集中清算代理業務に必要な全ての資格を備えた、上海清算所の集中清算業務のための統一管理システムを確立した。当行は、小規模・零細企業に対する金融支援のために、上海先物取引所との連携により標準倉荷証券担保オンライン融資業務を立ち上げた。かかる業務を開始した国有商業銀行は当行のみである。当行は、コマーシャルペーパー仲介業務を積極的に推進し、上海票據交易所（上海コマーシャルペーパー取引所）の「ディスカウント・コネクト」プラットフォームを通じて企業に対するサービスを提供し、当行との契約法人数は業界トップとなった。
- ・ 当行は、感染症流行予防管理を全力で支援した。当行は、感染症流行予防に必要な資金を各レベルの公的財政部門に代わって配分する主要ルートの一つとして、資金配分を効率的に実施することができた。当行は、「緊急物資管理システム」および「キャンパス感染症流行予防登録管理システム」を速やかに設置し、「ICBC e政府サービス」オンライン寄付、「ICBC e社会保障」防疫ゾーンを立ち上げることにより、感染症流行予防管理および業務・生産活動の再開を支援した。

決済および現金管理

- ・当行は、3つの重要なプラットフォームを最適化した。グローバル現金管理プラットフォームは、企業における国内外の財務資本管理の効率性の向上を支援するための資金管理クラウド・サービスを提供するものである。小規模・零細企業向けサービス・プラットフォームは、利便性の高い支払および外国為替決済などの革新的な機能を備えており、小規模・零細企業に対し、モバイル端末からの口座開設、決済、投資および資金調達など24時間いつでも利用可能な総合金融サービスを提供した。「ICBCプーリング」プラットフォームにおいて、「サプライチェーンクラウド」、「政府調達クラウド」、「医薬品購入クラウド」、「建設クラウド」などの革新的な商品の提供を開始し、サプライチェーンの顧客ベースを対象とする総合的サービスの提供能力向上を図った。
- ・当行は、商品の革新を絶えず推進した。当行は、「ICBC e請求書支払」を、便利な請求書の支払、寄付、社会生活などの機能を備えたスマート化された請求書支払プラットフォームとして立ち上げた。当行は、サプライチェーンおよび政府業務の中核企業向けプラットフォームの公的オンライン決済の想定シナリオの法人オンライン決済機能に「ICBC e法人支払」を組み込み、また、顧客に対して資金の安全、便利なプロセスおよび制御可能なリスクが確保された法人オンライン決済サービスを提供するために、020（オンラインからオフライン）の支払や便利な小額支払などの革新的な支払方式を導入した。当行は、デジタル通貨電子決済ツールである「コーポレートウォレット」の想定シナリオの構築を積極的に推進することにより、「ICBC e請求書支払」、「ICBC e法人支払」およびQRコードによる請求の想定シナリオにおいてデジタルコーポレートウォレットの利用を可能にした。当行は、グローバル給与支払サービスを総合的に最適化することにより、顧客による国内および国外における給与の支払を可能にした。
- ・2020年末現在、当行の法人決済口座数は前年末比7.0%増加して10,106,000件となり、法人決済額は5.0%増加して2,518.24兆人民元となった。当行の現金管理業務の顧客は1,447,000件、グローバル現金管理業務の顧客は10.2%増加して8,787件となった。

国際決済および貿易金融業務

- ・当行は、税関の輸入輸出データ集約化の利点を活かし、革新的な方法により「シングルウィンドウ」金融サービスを立ち上げ、国家外貨管理局のクロスボーダー金融ブロックチェーン・サービス・プラットフォームと直接接続する最初のパイロット銀行の一つとなった。
- ・当行は、クロスボーダーeビジネス等の新たなビジネスモデルの開発を支援するために、国内外の決済機関、クロスボーダーeビジネスのプラットフォームその他クロスボーダー決済関連の様々な顧客との協力体制を強化し、「クロスボーダーeビジネスコネク」 という総合的なサービス・プラットフォームを立ち上げた。
- ・2020年、国内支店で実行された国際貿易金融は総額63,076百万米ドルとなった。国際決済額は3,242,127百万米ドルとなり、うち1,318,726百万米ドルは国外組織によるものであった。

投資銀行業務

- ・当行は、実体経済への貢献における投資銀行業務の能力を絶えず向上させた。当行は、投資と融資の相互連結および商業と投資の相互作用に関する新たなモデルを通じて、現代的なサービス産業、戦略的新興産業、デジタル経済および民間経済に対する支援を強化した。当行は、資本市場、産業統合、国有企業改革、一带一路構想などの主要分野を重視してM&Aを実施し、国内外のM&A市場における主導的な地位を維持した。当社は、経営不振に陥っている大企業の資金調達の見直しおよび債務の再構成のためのアドバイザリー業務の革新を進め、金融サービスとリスク防止を積極的に進め、投資銀行業務のリスク解決能力を高めた。当行は、革新的な永続的デットファイナンスモデルを導入し、企業による資本構造の最適化を支援し、インフラストラクチャーの重大プロジェクトに対する金融支援を実施した。当行は、総合金融サービスに対する企業のニーズに応えるために、資産証券化への投資および積極運用している資産の証券化を推進した。
- ・当行は、「1つのアドバイザリー・サービス、2つの証明書、3つのeサービス」⁽¹⁾を網羅する商品システムを改善し、インテリジェント化された画期的な金融ソリューションを開始し、アドバイザリー・サービスのインテリジェント化によるアップグレードを推進した。当行は、他行に先駆けて電子確認プラットフォームを立ち上げ、全行的に確認サービスのオンラインでの取扱いを可能にした。「ICBC eセキュリティ」は、リスク・スクリーニングによる通信詐欺の効果的な予防管理を目的として設計された。「ICBC eインテリジェンス」は、優良財産取引情報にアクセスし、シンクタンクサービスの内容を絶えず拡充している。「ICBC e RM」は、新たに上場企業向けの金融ベンチマークシステムを追加し、より総合的な分析が可能になった。

(注1) アドバイザリー・サービス、「ICBC e確認サービス」、信用状態証明、「ICBC eセキュリティ」、「ICBC eインテリジェンス」および「ICBC e RM」を指す。

- ・2020年、当行は、2,632件の国内債券案件において引受主幹事行を務め、その総額は1,904,204百万人民元となり、国内市场第1位となった。

割引手形

- ・当行は、引き続き「ICBC e割引」、「サプライチェーン請求書支払」、「インクルーシブ割引」などの革新的な商品の最適化およびアップグレードを実施し、実体経済、特に小規模・零細企業、産業チェーンおよびサプライチェーンに対する金融支援において手形商品の役割を十分に活用した。
- ・2020年、割引手形は前年比8.0%増加して総額1,474,935百万人民元となり、市場第1位となった。小規模・零細企業向け割引手形は429,809百万人民元となり、その残高は208,907百万人民元となった。

個人金融

2020年、当行は、引き続き「No. 1 個人金融銀行」戦略を深化させ、個人顧客基盤を強化し、フィンテックの活用を強化し、市場における競争力をさらに高めた。2020年末現在、個人顧客金融資産総額は、16.0兆人民元となった。うち、個人顧客預金は、1,182,792百万人民元(11.3%)増加して11,660,536百万人民元となった。個人貸出金は、731,655百万人民元(11.5%)増加して7,115,279百万人民元となった。当行の個人顧客数は30.24百万件増加して680百万件となった。

- ・当行は、「No. 1 個人金融銀行」ブランドを立ち上げた。当行は、「思いやりのある銀行、インテリジェント化された銀行、限界のない銀行、信頼できる銀行」というコンセプトに基づいて、人々がより良い生活を手に入れるために必要とする支援のためにあらゆる取り組みを行った。
- ・当行は、預金サービスの改革を強化した。当行は、「Fu Man Yi」、「Happy Deposit」、社会保障カード専用預金等の主要顧客層向け預金商品や「red CD」等のテーマ別CD（譲渡性預金）の提供を開始し、高額CDの譲渡機能の導入において業界を主導し、貯蓄預金の安定した成長を促進した。
- ・当行は、中国人民銀行による金利自由化改革の要求に従い、個人貸出金についてローンプライムレート（LPR）への転換を着実に進めた。当行は、年金、自動車、リース、教育、住宅の改築等の主要な消費市場に重点を置いて貸出業務の革新を強化し、消費者金融サービスを改善した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響に直面し、当行は、国や規制当局による要求に応じて緊急サービスを的確に提供し、個人金融サービスが品質低下せずに中断なく提供されるように努めた。当行は、業務のオンライン化、デジタル化およびインテリジェント化をさらに進め、企業と個人による生産活動・業務の再開および事業・市場の再開を支援した。
- ・2020年、ファンドの代理販売は6,856億人民元、国債の代理販売は335億人民元、個人向け保険商品の代理販売は1,152億人民元となった。
- ・当行は、昨年に引き続きザ・アジア・バンカー誌の「Best Mega Retail Bank in China」に選ばれた。また、当行は、英国のザ・バンカー誌が発表するリテール・バンキングのグローバル・バンキング・ブランドランキングにおいて第1位に選ばれた。

プライベート・バンキング

- ・当行は、全市場の選択と全商品の配置を堅持し、理財商品の純資産価値での評価への移行を積極的に進め、満期の到来した顧客資金を複数の包括的な構成により効果的に引き受け、新資産管理規則に従った理財商品を拡充するための努力を尽くした。当行は、良質の厳選された商品を要求に応じてカスタマイズ化し、独占保険商品に着実に改良を加え、画期的な家族信託総合アドバイザリー業務を開発した。
- ・当行は、投資コンサルタントのための専門的評価システムを確立し、資産運用コンサルタントと投資コンサルタント間の共同作業の仕組みを改善した。当行は、専門的な能力の総合的な向上のために、「プライベート・バンキング・サポートステーション」、「プライベートバンクeアワー」、「資産運用ミクロクラス」等のオンライントレーニングブランドを率先して立ち上げた。

- ・ 当行は、「ワンポイント・アクセスによる万全なエコロジー対応および万能サービス」を内容とするオンライン・サービス・システムを確立し、事業の革新およびテクノロジーの活用を加速し、ICBCモバイルのプライベート・バンキング専用版の機能の最適化を推進した。当行は、プライベート・バンキング顧客のサービス経験を向上させるためにオンライン顧客サービスの想定シナリオを最適化した。
- ・ 当行は、ザ・アジア・バンカー誌の「Private Wealth Service of the Year in China」、ザ・アセット誌の「Best Private Banking Experience, China」に選ばれ、Wealth誌の「Best Domestic Private Bank Brand」に選ばれた。
- ・ 2020年末現在、金融資産が8.00百万人民元以上の個人顧客は、前年末比11,517件(12.8%)増加して102,000件となり、運用資産は、2,387億人民元(15.4%)増加して1.8兆人民元となった。2020年末現在、過去6か月間金融資産の月次/日次平均値が6百万人民元以上であった個人顧客数は、前年末比23,750件(15.0%)増加して182,000件となり、運用資産は、2,828億人民元(14.9%)増加して2.2兆人民元となった。

銀行カード業務

- ・ 当行は、結婚カード、卒業シーズンカードなどのパーソナライズ化されたカードおよび故宮建成600周年記念カード等の特別デビットカードの提供を開始した。故宮デビットカードは、国際カード製造業者協会(ICMA)の2020年「Elan Award – Unique Innovation Card」を受賞した。当行のデビットカード初の国際的な賞の受賞であった。
- ・ 当行は、オンライン申込商品の革新により業務のデジタル化を進めた。当行は、2020年10月末に、申請から数秒で利用開始できるオンライン専用のデジタルカード「ICBCユニオンペイ・アンリミテッド・デジタルブラチナカード」の提供を開始した。このカードは、提供開始直後から広く注目された。
- ・ 当行は、「ICBC eライフ」を用いて、クレジットカードによる消費のためのプラットフォームを構築することにより、アプリ、WeChatアプレット、WeChatオフィシャルアカウントおよびオンラインキャンペーンページから成る金融エコシステムを確立した。このプラットフォームにより、利用限度額の引上げ、パスワードの再設定およびオンライン分割払いなどの機能が追加された。このプラットフォームの特徴として、3大シナリオ(ショッピング、ボーナスポイント、分割払い)、3大サブブランド(eフードクーポン、eトップセリング商品、eコーヒー)、そして3大プロモーションキャンペーンシーズン(トップセリングシーズン、トラベルシーズン、デジタルシーズン)がある。このプラットフォームは、ライブ放送もサポートしている。現在、「ICBC eライフ」の登録加入者は、90.00百万人を超えている。
- ・ 2020年末までに当行が発行した銀行カードは前年末比55.31百万枚増加して1,127百万枚となった。うち、デビットカードは967百万枚、クレジットカードは160百万枚発行された。クレジットカードの貸越残高は、681,610百万人民元となった。2020年、ICBC銀行カードの利用額は21.46兆人民元となり、うちデビットカード利用額は18.88兆人民元、クレジットカード利用額は2.58兆人民元となった。

資産管理業務

当行は、規制要件を厳守し、発展の機会を逃さず、資産管理業務と商品の刷新を着実にかつ法規制に従って進め、投資管理とリサーチ力を全面的に向上させた。当行は、資産管理業務システムを構築したことで、当グループが資産管理業務、資産受託業務、年金業務について持つ強みと、ファンド、保険、リース、投資銀行業務、資産運用に特化した各子会社を総合的に活用してあらゆる市場での資本配分とバリューチェーン全体での価値創造が可能になり、多様で総合的かつ専門的なサービスを顧客に提供した。

資産運用業務

- ・当行は、理財商品の純資産価値での評価への移行を積極的に進め、商品構造に絶えず改良を加えた。新資産管理規則に基づく商品規模、投資規模ともに1兆人民元を超えた。2020年末現在、元本非保証型理财商品の残高は2,708,427百万人民元となった。

資産受託業務

- ・当行は、ホットエリアや新興国市場を積極的に開拓し、業界における主導的地位をさらに固めた。ミューチュアルファンドの受託業務は引き続き急速に成長し、当行は、国内の銀行で初めて受託規模が3兆人民元を超えた。保険資産の受託業務は引き続き業界をリードし、優位性は拡大を続け、受託規模は5.4兆人民元を超えた。当行は、グローバル受託業務において重要な突破口を開き、中国初の中国預託証券(CDR)の預託機関としての役割を果たし、初の預託証券取引を実施した。新資産管理規則がもたらす事業発展の機会を捉えることで、資産管理商品の運用受託⁽¹⁾は急速に発展し、その規模は1.5兆人民元を超えた。
(注1) 「資産管理商品の運用受託」とは、当行がサービス提供者として、様々な資産管理機関から委託を受け、各種資産管理商品のための金融サービス(会計、評価、登録、売却資金の清算、情報開示等)を継続的に提供することをいう。
- ・インテリジェント化されたカスタディアンバンクの構築は着実に前進した。当行は、インテリジェント化されたオペレーション・プラットフォームの主要機能を導入し、インテリジェント化されたデータ・プラットフォームの構築を完了することにより、管理データの柔軟な照会を実現した。インテリジェント化されたカスタマーサービス・プラットフォームが稼働し、全く新しいICBCカスタディ・モバイル・バンキングが導入されたことにより、顧客に対するあらゆるカスタディサービスの提供が可能になった。
- ・2020年末現在、当行の受託業務の規模は19.6兆人民元となった。

年金業務

- ・ 当行は、職業年金市場の急速な成長がもたらす機会を積極的に捉え、入札募集を完了した中央政府、全地方政府機関および行政機関の職業年金について受託者、保管管理者（カストディアン）および投資管理者の資格を取得した。これら3つの資格の職業年金業務の規模の合計は市場第1位となった。
- ・ 当行は、引き続き年金業務のデジタル運用面を改善し、サービスチャンネルと機能の構築を全面的に強化し、「ICBC e年金」サービス・プラットフォームの推進に大きく注力し、自動化されたセルフサービス運用方式により顧客の80%以上をカバーするに至った。新型コロナウイルス感染症のパンデミックが続く中、当行は、年金業務の継続性および年金サービスの効率性を確保するために、オンライン処理方式を導入した。
- ・ 2020年末現在、当行が受託管理する年金基金は3,260億人民元、管理する企業年金個人口座は11.36百万件、保管管理する企業年金基金および職業年金基金は総額9,557億人民元となった。当行は、受託管理する企業年金の規模、企業年金個人口座数、保管管理する企業年金の規模において引き続き他行を上回った。

金融市場業務

マネー・マーケット活動

- ・ 人民元建マネー・マーケットについて、当行は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックが続く中、流動性供給を積極的に行い、資金オペレーションを合理的に強化し、リスクは制御可能であるという前提で小規模・中規模の金融機関の流動性確保を支援し、マネー・マーケットの円滑なオペレーションに大きく貢献した。当行は、科学的な方法により金融戦略を策定し、資金調達の満期、種類および取引相手の構造を合理的に調整し、資金オペレーションの収益性向上に絶えず取り組んだ。
- ・ 外貨建マネー・マーケットについて、当行は、外貨建資金の流動性の安全性を確保するために、外国為替流動性の積極的かつ将来を予測した管理を強化した。当行は、外貨建マネー・マーケットにおける様々な投資および資金調達手法を利用して、資金オペレーションの収益性を向上させた。ノンバンク融資は、取引額、顧客数ともに増加した。当行は、米国ドル以外でのマーケットメイクにおける気配提示能力を強化し、中国外貨取引センター（CFETS）においてスイスフラン建ておよび韓国ウォン建ての最初の貸出取引を成立させた。当行は、国内の外貨建マネー・マーケットの革新に積極的に関与し、国内の人民元建債券を担保とする初のユーロ建て、カナダドル建て、日本円建てのレポ取引を成立させた。
- ・ 2020年、当行は、中国外貨取引センター（CFETS）の「インターバンク現地通貨市場優秀マネーマーケットディーラー」、「外貨貸付ベストクォーターションバンク」、「ベスト外貨貸付メンバー」、「ベスト外貨レポメンバー」など様々な賞に選ばれた。

投資

- ・人民元建債券投資について、当行は、実体経済の成長を促すために、様々な債券への投資を積極的に行った。当行は、パンデミック予防管理のための強力な金融支援を行う取組みにおいて、感染症が流行している地域や、パンデミック予防管理のための資金調達を主たる目的とする債券に対する投資を積極的に行った。実体経済への貢献における社債投資は、その質および効率の両方において絶えず向上し、投資対象分野には、エネルギー、製造、輸送その他の重要産業が含まれた。当行は、引き続き投資ポートフォリオの管理を強化し、投資利益率を向上させるための様々な対策を講じた。
- ・外貨建債券投資について、当行は、中国資本企業の海外資金調達需要に応え、信用度が高く、信用格付が高く、スプレッドの大きさが十分な高格付債券への投資を強化した。当行は、投資リスクを分散し、ポートフォリオ全体の利回りと信用度をより向上させるために、ポートフォリオの内容を最適化した。
- ・当行は、ザ・アセット誌より、3年連続で「Top Investment Houses in Asian G3 Bonds」に選ばれた。

融資

- ・当行は、銀行間預金のオンライン化への移行を着実に前進させ、新型コロナウイルス感染症のパンデミックが続く中、オンライン取引の接触が少なく効率性が高いという利点を積極的に活用した。当行のオンライン銀行間預金の規模は市場第1位となった。
- ・当行のCDおよび発行社債の詳細については「財務書類注記注33：譲渡性預金」および「財務書類注記注35：発行社債」を参照のこと。

顧客のための資金取引業務

- ・顧客のための外国為替決済・セールスおよび外国為替取引について、当行は、パンデミック予防管理を積極的に支援し、初のグリーンチャンネル（特別の迅速処理手続）設置のために外国為替決済・セールスのラインを整え、パンデミック予防管理を目的とする外国為替決済・セールス業務に優先的に取り組んだ。業務・生産活動の再開のための現地の計画に従い、法人顧客の資金決済を容易にし、100社以上の企業の決済日を延長した。当行は、外国貿易分野の顧客と積極的につながり、外国為替決済・セールスおよび外国為替取引通貨の拡充を継続的に進め、3つの主要オンラインチャンネル（オンラインバンキング、モバイルバンキング、電子取引プラットフォーム）の取引機能を向上させ、外国為替取引顧客に対するサービス提供能力を強化した。
- ・ペーパー商品取引について、当行は、国際商品市場の激しい変動に対応するために、一部の商品取引について新規ポジションや新規口座の開設を一時的に停止することで、顧客の権利および利益を保護し、市場リスクを防止した。当行は、リスク警告および投資家の教育を強化し、理性的に取引を行うよう顧客に呼びかけることにより、顧客の利益を効果的に保護し、ペーパー商品取引の円滑なオペレーションを確保した。

- ・法人向け商品デリバティブ取引について、当行は、顧客のニーズを徹底的に調査し、主要顧客マーケティングを推進し、ターゲットを絞ったヘッジ取引戦略を提供した。2020年、法人向け商品取引は、顧客数、取引額ともに着実に増加した。当行は、引き続き当行の取引システムの最適化を進めた。当行は、スプレッド取引の電子注文入力機能を導入し、法人フランチャイズ資金の受渡シナリオを最適化し、法人向け商品取引の業務プロセスを改善した。
- ・店頭取引債券業務について、当行は、パンデミック予防特別国債、「パンデミック予防」、「貧困緩和」、「気候変動」および「長江保護」をテーマとする国家開発銀行債券、4省・都市の店頭取引地方政府債券を店頭市場の投資家に販売することにより、国のウイルスや貧困との闘いに貢献し、経済発展を支援した。当行は、中央国債登記結算有限責任公司より「店頭取引債券業務優秀引受機関」および「店頭取引地方政府債券業務優秀引受機関」に選ばれた。
- ・中国銀行間市場における外国機関投資家トレーディング業務について、当行は、世界約60の国・地域の外国機関投資家顧客に対するサービスの提供に積極的に関与し、外国機関投資家の中国銀行間市場における投資とトレーディングのニーズに十分に応じた。当行は、全国銀行間同業拆借中心（National Interbank Funding Center）より「対外開放貢献賞」、中央国債登記結算有限責任公司より「グローバルコネクト業務優秀決済代理機関」に選ばれた。

資産証券化業務

- ・資産証券化業務により、当行の不良債権処理、滞留資産の活性化、資本の最適運営、与信構造の最適化などが効果的に行われた。2020年、当行は、18件の資産担保証券（総額142,600百万人民币元）を発行した。その内訳は、10件の住宅ローン担保証券（RMBS）（総額137,158百万人民币元）と、8件の不良資産担保証券（総額5,442百万人民币元）である。

貴金属業務

- ・当行は、貴金属ヘッジ資産の割当に関する顧客のニーズに応えるために、商品革新およびサービスの向上の観点から、現物貴金属金融サービスの提供を最適化した。当行は、中国の伝統的文化、紅色文化、奮闘文化を提唱する貴金属現物商品のブランド化とシステム開発メカニズムを確立し、「Magnificent China」商品シリーズを立ち上げた。当行は、国立故宮博物院および中国国家博物館との提携により、貴金属商品として「Lucky Bag」および「Bright Future Golden Card」を発売した。当行は、貴金属現物の販売促進のため、現物の特注商品に注力する26の地方政府と協力関係を確立した。当行は、当行内外のオンラインとオフラインの複数のチャンネルの統合発展を進め、金現物のための「モノのインターネット（Internet of Thing）」プラットフォームの構築を図った
- ・2020年、上海黄金交易所における取引量、決済額および金のリース規模において、当行が全ディーラー中第1位となった。

業務の国際化および多角化

業務の国際化

当行は、高水準の対外開放のための総合サービスを提供し、国内の外国為替業務において第一に選ばれる銀行になるための戦略の実施を加速した。国内通貨と外国通貨の統合オペレーティングシステムを改善するとともに、クロスボーダー金融サービスを拡充し、新たな発展モデルのための的確かつ効率的なサービスを提供するための取組みを行った。当行は、グローバルなオペレーションの優位性を活かし、外国貿易と外国投資の安定化を支援する「春融行動（Chunrong Action）」を立ち上げた。当行は、企業の業務・生産活動の再開を支援し、グローバル産業チェーンおよびサプライチェーンの安定維持を支援した。当行の国外組織の所在国・地域における新型コロナウイルス感染症のパンデミックとの闘いを支援するにあたり、当行の社会的責任を積極的に果たした。

- ・ 法人金融：当行は、中国企業の「走出去（海外進出）」および一帯一路構想に対する金融支援を強化した。当行は、自由貿易区の特徴に合わせた金融革新を進めるための協調的な取組みを行い、大規模かつ良質の国外協力プロジェクトの実施を推進し、クロスボーダー顧客に「ワンストップ」の総合金融サービスを提供した。当行は、リフィニティブ社が発表する中国資本企業の関与するクロスボーダー買収案件実行件数ランキングにおいて6年連続で第1位となった。当行は、香港IPOの引受業務・スポンサー業務および外国債券・オフショア中国債券の引受業務についてもマーケット・リーダーの一角を占めた。
- ・ 個人金融：当行は、粤港澳大湾区において、人々の生活の利便性の向上を図るため、「ペイエリア・サービスリンク」、「ペイエリア口座リンク」および「ICBCペイ」などのサービスを開始した。「ICBC eライフ」は「ペイエリアライフ」コラムを開設し、当行は、粤港澳大湾区バーチャル・クレジットカードの提供を開始した。「ICBCパートナー」および「ICBC eペイメント」の国外モバイルペイメント機能とオンラインマーケティング機能に改良を加えた。当行は、当行の顧客を対象とした非接触型決済割引キャンペーンを実施した。当行は、国外のクレジットカード商品とローン商品のオンラインでの一括申請を可能にするために、「card-and-loan-in-one」、「ICBC eローン」等の個人消費者金融商品の提供を開始した。
- ・ インターネット金融サービス：当行は、インターネットの発展に伴い、国外の個人・法人の顧客にインターネットバンキング、モバイルバンキングその他のオンラインチャンネルを提供し、41の国・地域を網羅し、14の言語による利用が可能なサービスを実現した。当行の顧客は、口座照会、振替、送金、投資、資産運用、支払などのあらゆる種類の金融サービスを利用できるようになった。

- ・金融市場業務：当行は、パンデミック予防管理のための外国為替決済・セールス業務を優先的に処理するグリーンチャンネルを開設し、外国貿易会社および外資系企業による為替リスク管理を支援した。当行は、約60の国・地域の外国機関投資家との間で銀行間債券・外国為替市場業務の提携関係を構築した。当行は、対外開放プロジェクトの革新に参加し、中国の外国為替市場における初めてのFXスポットプログラムトレーディングを実施した。当行は、マーケットメーカーおよび決済代理銀行として、外国機関投資家顧客の銀行間債券市場直接投資チャンネル（CIBMダイレクト）における最初の直接取引および延長された取引時間における最初の取引を完了した。当行は、国際的な多国間機関が新型コロナウイルス感染症の封じ込めを目的として発行した初のパンダ債およびインターネット企業が発行した初のパンダ債の引受けを主導した。
- ・グローバル資産管理業務：当行は、外国為替理財商品システムを絶えず改善し、外国為替・クロスボーダー人民元商品の開発に取り組み、管理資産とアドバイザー資産の規模を拡大し、外国為替・クロスボーダー資産運用に対する国内外の顧客のニーズに積極的に応えた。国債インデックスETFの発行に成功し、シンガポール取引所に正式に上場された。ICBCウェルス・マネジメントは、クロスボーダー・外貨理財商品の市場シェアで第1位となった。
- ・グローバル受託業務：当行は、資本市場の開放がもたらした機会を捉え、保管管理資産の規模を急速に拡大し、適格外国機関投資家数において国内銀行のトップとなった。当行は、高水準での対外開放の推進のために、中国初の中国預託証券（CDR）取引において預託証券業務を行い、「深圳・香港ETFコネクト」でのファンドの最初の取引および国外最大の上場中国国債ETFのためのカストディ・サービスを提供した。当行は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックが続く中、グローバルなカストディネットワークのリスク管理を強化することにより、グローバル・カストディ商品の円滑なオペレーションを図った。
- ・クロスボーダー人民元業務：当行は、クロスボーダー人民元商品システムおよびマルチシナリオのクロスボーダー人民元サービスの構築を進め、オフショア市場における人民元建金融商品を拡充し、商品および外国受注プロジェクトの人民元建ての決済、価格設定および資金調達を積極的に支援した。当行は、上海臨港新区、粤港澳大湾区、海南自由貿易港などの重点地域におけるクロスボーダー人民元業務の革新的な発展を推進した。当行は、主要なオフショア人民元市場の開拓およびオフショア人民元サービスの総合力の向上の取組みを強化した。当行は、クロスボーダーeビジネスサービス・プラットフォームの機能およびカスタマーサービスの質と効率性を継続的に向上させた。2020年、クロスボーダー人民元業務の取引量は7.2兆人民元を上回った。
- ・当行は、当行のグローバルネットワークを継続的に拡充した。オークランド支店が正式に開業し、パナマ支店は銀行業免許を取得した。2020年末現在、当行は、49の国・地域に426の国外組織を設置し、スタンダード・バンク・グループの株主として間接的にアフリカの20か国を網羅した。当行は、一帯一路沿いの21か国に124の組織を設置した。また、当行は143の国・地域の1,436の国外金融機関とコルレス契約を締結し、6大陸および世界の主要国際金融センターを含むサービス・ネットワークを構築している。

国外組織の主要指標

	資産 (単位：百万米ドル)		税引前利益 (単位：百万米ドル)		組織数	
	2020年末現在	2019年末現在	2020年	2019年	2020年末現在	2019年末現在
香港およびマカオ	204,181	197,279	1,565	2,105	108	107
アジア太平洋地域（香港 およびマカオを除く）	118,253	108,867	950	1,139	90	90
欧州	89,030	80,926	302	21	75	79
米州	51,106	51,836	42	449	152	151
アフリカ駐在員事務所	-	-	-	-	1	1
消去	(44,378)	(37,213)				
小計	418,192	401,695	2,859	3,714	426	428
スタンダード・バンクへの 投資 ⁽¹⁾	3,887	3,988	158	376		
合計	422,079	405,683	3,017	4,090	426	428

(注1) 資産は当行のスタンダード・バンクに対する投資残高を示し、税引前利益は本報告対象期間中に当行が認識した当行の投資利益を示している。

- ・2020年末現在、当行の国外組織（国外支店、子会社およびスタンダード・バンクへの投資を含む。）の総資産額は、前年末比16,396百万米ドル（4.0%）増加して422,079百万米ドルとなり、当グループの総資産額に占める割合は8.3%となった。本報告対象期間中の税引前利益は、前年末比1,073百万米ドル（26.2%）減少して3,017百万米ドルとなり、当グループの税引前利益に占める割合は5.0%となった。貸出金合計は、前年末比2,011百万米ドル（1.0%）増加して202,844百万米ドルとなり、預金残高合計は、13,472百万米ドル（10.0%）増加して148,221百万米ドルとなった。

業務の多角化

ICBCクレディ・スイス・アセット・マネジメント

- ・資本市場の改革および発展に焦点を当て、ICBCクレディ・スイス・アセット・マネジメントは、実体経済に積極的に貢献し、顧客の多様な投資ニーズに応えた。経営の質および効率性は絶えず改善され、運用資産総額は引き続き安定して堅調な伸びを維持した。投資実績は良好であり、運用する株式ファンド全体の投資利益率は第1位となった。事業構造は継続的に改善され、運用する年金基金、社会保障基金その他の年金基金の規模は、前年末比44.2%増加して5,274億人民元となり、業界トップを維持した。金銭以外のファンドの規模は急速に拡大し、なかでも、株式ファンドの規模は103%増加した。

- ・商品・サービスの革新は着実に進んだ。ICBCクレディ・スイス・アセット・マネジメントは、株式商品とハイブリッド商品の開発を引き続き強化し、STIB 50 ETFの発行において業界をリードし、科创板の構築を全力で支援した。同社は、カスタマーサービスを継続的に向上させ、ICBCクレディ・スイス・ファンドアプリの機能をアップグレードし、ICBCモバイルにおいてファンドウェルス（Fund Wealth）を開設し、照会、投資、レビュー、利用、学習などのワンストップのファンド投資サービスを顧客に提供した。
- ・ICBCクレディ・スイス・アセット・マネジメントは、投資家教育を積極的に拡充した。同社の投資家教育拠点は、国家レベルの証券および先物投資家教育拠点リストに選ばれ、ファンド業界初の国家レベルのインターネット投資家教育拠点となり、「2020年サウスバウンド・ストックコネクト投資家教育先進ユニット」に選ばれた。

ICBCリーシング

- ・ICBCリーシングは、当グループの戦略との調整を深め、当グループの「1+N」総合金融サービスシステムとの統合を積極的に進め、カスタマーサービスの専門性を継続して高め、当グループの戦略に貢献する能力および競争力の中核的能力を継続的に向上させた。同社は、引き続き、北京・天津・河北地域、長江デルタ地域、粤港澳大湾区、中国中部地区、成都・重慶地区における事業の拡大および事業モデルの革新を強化した。
- ・航空機リースについて、資産の内容を特に最適化し、既存資産の管理の効率性の向上に積極的に取り組んだ。2020年末現在、同社は780機以上の航空機を所有・管理し、世界の有名航空会社82社にサービスを提供した。同社は、欧州、アジア太平洋地域、北米、南米、アフリカ等で事業を展開した。
- ・船舶リースについて、優良顧客および業界の主要企業に焦点を当て、世界の海運市況の分析・判断を強化した。新規プロジェクトと潜在的なプロジェクトのいずれも堅実に増加した。同社の船舶資産には、ばら積み貨物船、コンテナ船、石油タンカー、ガス船、豪華客船などの高付加価値資産が含まれており、国内外の顧客に対し、ファイナンスリース、オペレーティングリース、共同リース、インデックス連動リース、小包輸送サービスなど多様なサービスモデルを提供している。
- ・設備リースについて、同社は、カスタマーサービスの専門性を着実に向上させ、輸送、エネルギー、大型設備等の分野における競争優位性を継続的に強化し、クリーンエネルギー、輸送のインテリジェント化、高性能機器製造等の分野に対する支援を増強した。同社は、文化、スポーツ、ヘルスケア、グリーンエネルギーなどの分野における事業革新モデルを積極的に開拓した。
- ・ICBCリーシングは、フィナンシャル・タイムズの「Best Financial Leasing Company of the Year」を3年連続で受賞し、このほか、Securities Timesの「Best Financial Leasing Company of the Year」を受賞した。

ICBCアクサ

- ・ ICBCアクサは、「高価値成長」戦略の指導的役割を強化し、新型コロナウイルス感染症の封じ込めと事業の発展を調整し、リスクプロテクションという社会的責任を果たした。同社は、パンデミックとの闘いを支援するために、湖北省の医療従事者向けに特定目的の生命保険商品「メディカルエンジェル」の設計・提供を率先して進めた。2020年の処理件数は2,258件、補償総額は40.56百万人民元となった。同社は、最前線で新型コロナウイルス感染症と闘う人々に対し、保障総額5,000億人民元の保険商品を寄付した。
- ・ ICBCアクサは、事業構造の最適化を積極的に進めた。同社は、定期的払込保険料に係る事業の変革を堅持し、定期的払込保険料収入は過去最高を記録した。同社は、健康保険の重要性に対する人々の意識が高まったことを好機と捉え、健康保険事業の発展につなげた。同社は、資本市場の変化に細心の注意を払い、投資ポートフォリオを最適化し、投資資産のリスク管理を強化し、投資収益を大幅に改善した。
- ・ 2020年末までに、ICBCアクサの個人顧客数は、前年末比9.7%増加して1.44百万人となり、同社の保険料収入は銀行系保険会社の中で首位を維持した。同社は、「2020年中国保険業界の新型コロナウイルス感染症封じ込めにおける模範的行為に対するアーク賞」、「2020年新型コロナウイルス感染症封じ込め支援最優秀保険会社」および「2020年ブランド影響力のある保険会社」に選ばれ、2020年外資系生命保険会社総合競争力ランキングで第1位となった。

ICBCインターナショナル

- ・ ICBCインターナショナルは、パンデミック予防管理の常態化および事業発展の推進のために全体的な計画を策定し、上場企業および投資家のために堅実なサービスを提供し、顧客が24時間いつでも利用できるトレーディングサービスを提供し、市場心理を安定させた。
- ・ 4つの主要セグメント（投資銀行業務、セールス・トレーディング業務、投資管理業務、資産管理業務）は順調に発展した。ICBCインターナショナルのIPO引受業務の規模は市場トップクラスであり、外国債券引受業務の規模は業界トップを維持した。同社は、香港証券取引所の「B類証券会社」に昇格した。同社は、国内銀行初のクロスボーダー双方向人民元資金プール業務を開始した。同社の市場調査業務は、Institutional Investor誌より大中華圏の「最優秀海外アナリストチーム」に選ばれた。

ICBCインベストメント

- ・ ICBCインベストメントは、国務院の承認を受けたデット・エクイティ・スワップ（債務の株式化）を実施する最初のパイロット銀行の一つとして、市場志向型のデット・エクイティ・スワップ業務の拡大・改善を積極的かつ着実に進め、サプライサイドの構造改革を重視した戦略的な取決めや、資金調達ルートが多様化した。同社は、製造業の良質の発展、中央企業（中央政府が管轄する国有企業）の混合所有制改革および民間経済の発展に貢献し、実体経済への貢献の質と効率性を継続的に向上させた。

- ・ ICBCインベストメントは、企業の業務・生産活動の再開を支援するために、業界で初めて新型コロナウイルス感染症のパンデミック予防管理のための特別基金を立ち上げた。同社は、デット・エクイティ・スワップにより中央企業の本社に投資する初めての革新的なモデルを立ち上げ、中国のエネルギー改革を全力で支援した。
- ・ ICBCインベストメントは、株主としての役割を十分に発揮して、デット・エクイティ・スワップにより株式を保有する子会社に取締役および監査役を派遣した。同社は、これらの企業のコーポレート・ガバナンスに積極的に関与し、各社に対し、銀行と企業および投資と融資の連携を通じて総合的な金融サービスを提供し、これらの企業の改革および発展を積極的に支援した。

ICBCウェルス・マネジメント

- ・ ICBCウェルス・マネジメントは、新資産管理規則およびその他の規制要件を踏まえて、商品およびサービスの開発に継続的に取り組み、投資リサーチおよびリスク管理のコア能力の構築を強化した。同社は、25.68百万件の個人顧客、89,000件のプライベート・バンキング顧客および722,000件の法人顧客の資産配分や資産運用のニーズに応え、ゼロからスタートして1兆を超える運用規模まで飛躍的な発展を遂げた。
- ・ ICBCウェルス・マネジメントは、事業構造および商品ポートフォリオを継続的に改善し、非現金商品、ハイブリッド商品、中長期商品の比率を着実に増やした。同社は、業界で初めて純資産ベースによるオプション連動商品を販売した。同社は、全銀行の中で最初にワイド・スペクトラム無担保債券インデックスおよび米ドル建オープン型理財商品を販売した。「ICBC CSOP FTSE Chinese Government Bond Index ETF」はシンガポール取引所に正式に上場された。
- ・ ICBCウェルス・マネジメントは、管理能力を積極的に向上させ、債券およびプロジェクト投資における優位性の中核を継続的に強化し、マルチアセット、エクイティ、定量化およびクロスボーダーの投資能力を積極的に育成し、商品全体の純資産を着実に増やし、実体経済に貢献する適用性を絶えず向上させた。
- ・ ICBCウェルス・マネジメントは、当グループの統一されたリスク選好を踏まえた上で、中核事業および主要分野におけるリスクの防止管理を強化するためにリスク管理・コンプライアンスの総合的な枠組みを構築し、リスク管理プラットフォームの構築を加速した。
- ・ ICBCウェルス・マネジメントは、「2020 Golden Bull Award for Banking Wealth Management」を含め、業界で権威のある賞を多数受賞した。WeChatの「ICBCウェルス・マネジメント」公式アカウントの加入者数は100,000件を超えた。

(2) 財政状態

上記「3-(1) 経営成績の状況」を参照のこと。

(3) キャッシュ・フローの状況

2020年の営業活動による純キャッシュ・フローは、2019年の481,240百万人民元のインフローに対し1,557,616百万人民元のインフローとなった。2020年の投資活動による純キャッシュ・フローは、2019年の662,686百万人民元のアウトフローに対し1,135,097百万人民元のアウトフローとなった。2020年の財務活動による純キャッシュ・フローは、2019年の112,874百万人民元のインフローに対し、46,949百万人民元のアウトフローとなった。

上記「3-(1) 経営成績の状況」を参照のこと。

2020年12月31日現在の現金および現金同等物残高は、2019年12月31日現在の残高1,450,413百万人民元から増加して1,791,122百万人民元となった。

(4) 生産、受注及び販売の状況

上記「3-(1) 経営成績の状況」を参照のこと。

(5) 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

上記「3-(1) 経営成績の状況」を参照のこと。

4 【経営上の重要な契約等】

重要な委託、下請契約、リース

本報告対象期間中、当行は他の会社の資産に関し、開示の対象となる重要な信用貸しを行わず、重要な下請契約またはリース契約を締結しなかった。また他の会社が当行の資産に関し、開示の対象となる重要な程度の信用貸しを行わず、重要な下請契約またはリース契約を締結しなかった。

重要な保証

保証の提供は当行の通常業務の一環である。本報告対象期間中、PBCおよびCBIRCが承認した事業範囲の金融保証サービスを除き、当行は開示を必要とする重要な保証は行わなかった。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

「第6 - 1 財務書類」の財務書類注記注27を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

2020年末現在、当行は合計で16,623の事業所を有しており、前年度末から18の増加となった。その内訳は、国内事業所が16,197、海外事業所が426である。国内事業所には、本店、36の第1レベル支店および本店の直轄管理下にある支店、456の主要都市の支店および第2レベル支店、15,541の出張所、31の本店レベルの収益力のある部門およびそれらが直轄管理する事業所および支店、132の子会社およびその支店が含まれる。

事業所の地理的分布

	2020年12月31日現在	
	設備数	割合(%)
本店	32	0.2
長江デルタ	2,533	15.2
珠江デルタ	1,995	12.0
環渤海地区	2,707	16.3
中部地区	3,479	20.9
西部地区	3,686	22.2
東北地区	1,633	9.8
海外・その他	558	3.4
合計	16,623	100.0

注：海外・その他資産には、関連会社および合併事業に対する投資が含まれる。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2020年12月31日現在)

授權株数(1)	発行済株式総数	未発行株式数(1)
-	357,741,257,089株(2)	-

注

(1) 中国会社法は、授權株式の制度を定めていない。

(2) A 株式269,612,212,539株、H 株式86,794,044,550株、国外優先株式185,000,000株および国内優先株式1,150,000,000株で構成されている。

【発行済株式】

(2020年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面1.00人民币元	普通株式	356,406,257,089株	A 株式：上海証券取引所 H 株式：香港証券取引所 メインボード	該当事項なし
記名式額面100人民币元	優先株式	1,335,000,000株	国外優先株式： 香港証券取引所 国内優先株式： 上海証券取引所	下記「優先株式に ついての特則」を参照

優先株式についての特則

ユーロ国外優先株式

(1) 優先株式の管理

法律、行政法規、省令、当行株式の上場地の証券規制当局の規則および当行の定款において別段の規定のない限り、優先株主の権利および義務ならびに優先株式の管理は、当行の定款の普通株式に関する規則に準拠する。

(2) 優先株式の発行規模の制限

当行が発行する優先株式の数は、当該時点で発行されている普通株式の総数の50%を超えず、かつ、優先株式の発行により調達される資本金は、当行の当該発行前の純資産の50%を超えないものとする（ただし、償還または転換済みの優先株式を除く。）。

(3) 強制転換

商業銀行の資本規制についての関連規則に従い、当行は、優先株式の普通株式への強制転換を規律する条件を定めることができる。特定の転換事由が生じた場合に、当行は優先株式の発行時に定めた転換価格および換価額により優先株式を普通株式に転換する。優先株式の普通株式への強制転換をする場合、当行は、国務院の銀行業規制当局にこれを報告し、その承認を得るものとする。

(4) プット・オプション（取得請求権）および償還

優先株主は、当行が発行する優先株式を売り戻すことができない。当行は、優先株式の募集完了の5年後から、国務院の銀行業規制当局の承認を得ることを条件に、また、関連要件を遵守して優先株式の全部または一部を償還することができる。優先株式の償還期間は、優先株式の発行時に定めた償還開始日に開始し、全優先株式の償還または転換の完了日に終了する。優先株式の償還に伴い発行済優先株式の総数が減少する。

当行による優先株式償還権の行使は、以下のいずれかの条件が充足されていることを前提とする。

- ・ 当行は、償還する優先株式について同様またはそれ以上の内容の資本への借換えを行い、当該借換えは、当行の収益力が持続可能であることを前提に実施されること。
- ・ 償還後も引き続き当行の自己資本比率がCBIRCの自己資本要件を十分に超えること。

国内優先株式の償還価格は、額面金額相当額に、配当宣言されたが当該配当期間について未払いの金額を加算した金額とする。

国外優先株式の償還価格は、発行価格相当額に、配当宣言されたが当該配当期間について未払いの金額を加算した金額とする。

(5) 優先株主の権利

当行の優先株主は、以下についての権利を有する。

- ・ 株主に対する配当の支払いに優先して配当を受ける権利
- ・ 清算に伴う当行の残余資産について、株主の権利に優先して分配を受ける権利
- ・ 当行の定款に定める事由の発生に伴い、当行の株主総会に出席し議決権を行使する権利
- ・ 当行の定款に定める事由の発生に伴い、当行の定款の要件に従い議決権を復活させる権利
- ・ 当行の事業運営を監督し、提案または質問を提起する権利
- ・ 当行の特定の書類すなわち当行の定款、株主名簿、社債権者名簿、株主総会議事録、取締役会決議、監査役会決議および財務報告書を検査する権利
- ・ その他法律、行政法規、規則および当行の定款により優先株主に付与される権利

(6) 議決権の算定

以下に関する決議の採択には、普通株式による投票および議決権が復活した優先株式による投票のみを算入する。

- ・ 臨時株主総会の招集請求
- ・ 株主総会の招集および主宰
- ・ 株主総会に対する議案の提出
- ・ 取締役、株主代表者の監査役および外部監査役の指名
- ・ 当行の定款に定義される「支配株主」の特定
- ・ 当行の定款に定める、当行の独立取締役になることができない者の決定
- ・ 中国証券法に従い、当行の主要株主10名およびその保有株式数ならびに当行普通株式の5%以上を保有する株主の特定
- ・ その他法律、行政法規、規則および当行の定款において規定される事項

(7) 議決権の制限

以下に関する決議の採択の場合でない限り、優先株式は、優先株主に対して当行の株主総会に出席し、議決権を行使する権利を付与しない。

- ・ 優先株式に関する当行の定款の変更
- ・ 当行の登録資本金の10%（個別であるか合計であるかは問わない。）を超える減少
- ・ 合併、分割、解散または当行の企業形態の変更
- ・ 優先株式の発行
- ・ その他当行の定款に定める優先株主の権利を変更または廃止する事由

上記に関する決議が採択される場合、優先株主に対する株主総会の招集通知は、当行の定款に定める普通株主に適用される通知手続に従いなされるものとする。優先株主は、上記の事項について別途種類株主総会において議決権を行使する権利を有し、優先株式1株につき1議決権とする（当行が優先株式を保有する場合であっても、当行は議決権を行使する権利を認められない。）。

上記に関する決議は、当該株主総会に出席した普通株主（議決権が復活した優先株主を含む。）が保有する議決権の3分の2を超える場合および優先株主（議決権が復活した優先株主を除く。）が保有する議決権の3分の2を超える場合に可決される。株主総会が優先株式の発行に関する事項について招集される場合、当行は、株主に対してオンライン投票を認めるものとする。

(8) 議決権の復権

当行が、優先株主に対して、合計3年間または連続2年間にわたり所定の配当をしない場合、当該年度について無配当とする提案を株主総会が承認した日の翌日から、優先株主は、株主総会に出席し議決権を（普通株主と共に）行使することができる。

優先株式について、配当は累積せず、当行が当該年度について所定の配当が全額支払われるまで議決権が一時的に復活する。

優先株式の議決権は、以下の算式に基づき算定する。

- ・ 議決権が復活した優先株式について、議決権の算式は以下の通りとする。

$R^* = W^*/S^* \times \text{算定用為替レート}$ 。議決権の端数は直近の整数に切り捨てる。

上記算式において「 R^* 」は、各国外優先株主の国外優先株式から復活できるH株式の議決権を示し、「 W^* 」は、各国外優先株主が保有する国外優先株式の金額を示し、「 S^* 」は、国外優先株式発行計画についての取締役会決議の発表日前20取引日間の当行H株式の平均取引価格を示し、「算定用為替レート」は、国外優先株式発行計画についての取締役会決議の発表日直前の取引日に中国外貨取引センターが発表する人民元セントラル・パリティ・レート（Central Parity Rate）に基づく香港ドルと当該国外優先株式の通貨のクロスレートを示す。

- ・ 議決権が復活した国内優先株式について、議決権の算式は以下の通りとする。

$R = W/S$ 。議決権の端数は直近の整数に切り捨てる。

上記算式において「 R 」は、各国内優先株式の国内優先株式から復活できるA株式の議決権を示し、「 W 」は、各国内優先株主が保有する国内優先株式の額面金額を示し、「 S 」は、国内優先株式発行計画についての取締役会決議の公告日前20取引日間の当行A株式の平均取引価格を示す。

(9) 利益配当の優先順位

当行が発行する優先株式の発行済優先株式の利率は、基準金利に固定金利の金利差を加えたものとし、異なる期間について調整されうる。当該利率は、優先株式発行後の特定期間については調整をしないが、その後、基準金利は5年に1回調整される。利率は、当該各期間中変更されない。

優先株式は、配当において普通株式に優先する。優先株主は、所定のクーポンレートおよび支払条件に従い配当を受ける権利を有する。当行は、優先株主に対する配当を現金で支払う。また、当行が優先株主に対し所定の配当を宣言せず、かつ株主総会の決定する任意利益積立金への積立てをしない場合、当行は株主に対する分配をしてはならない。

当行の中核的自己資本（tier 1）を補強するために発行される優先株式の株主は、配当がクーポンレートで支払われた場合には、これに加えて当行の利益の分配を受けることができない。商業銀行の資本規制に基づく関連規則により、当行は当該優先株式についての配当の支払いの全部または一部を取り消す権利を有し、これは債務不履行事由に該当しないものとする。優先株主に対する配当の未払金額は、翌配当年度に累積されない。

(10) 残余資産分配の優先順位

当行が解散または破産および清算される場合、法律、行政法規、規則および当行の定款に従いなされた清算後の当行の残余資産は、まず優先株主に分配される。優先株主は、発行済みかつ社外優先株式の額面金額総額相当額に、配当宣言されたが当該配当期間について未払いの金額を加算した金額を受けることができる。残余資産が十分でない場合、国内優先株主と国外優先株主に対し、比例配分して分配される。

米ドル国外優先株式

(1) 発行される優先株式の種類

中国国外市場で当行が発行する優先株式の種類は、中華人民共和国および国外の法律、規則および規制文書の要件を満たす優先株式（以下「国外優先株式」といい、中国国内市場で発行される優先株式（以下「国内優先株式」という。）と併せて「優先株式」という。）とする。

(2) 額面価額

1株当たりの額面価額は100人民元である。

(3) 満期日

国外優先株式は永久優先株式であるため、満期日は設定しない。当行は、発行要項に定める場合に限り国外優先株式を償還する権利を有する。国外優先株式は国外優先株主の選択により償還することはできず、また、国外優先株主は、当行に対し国外優先株式の償還を請求する権利を有さない。

(4) 配当金

発行要項の規定に従い、各国外優先株式の保有者は非累積型配当をこれが中止されない限り受領する権利を有するものとし、配当金の支払いは年1回の後払いとする。

発行要項の規定に従い、各配当金は年1回9月23日に後払いで支払われる。発行要項の規定に従い、第1回目の配当支払日は2021年9月23日である。

発行要項の規定に従い、発行日（当日を含む。）から第1リセット日（当日を含まない。）までの期間中の各配当支払日に支払われる配当金は、国外優先株式の残余財産優先分配権1,000米ドル当たり35.8米ドルとする。

(5) 配当率

国外優先株式は、その残余財産優先分配権について以下の該当配当率で配当が発生する。

- (a) 発行日（当日を含む。）から第1リセット日（当日を含まない。）までについては、年率3.58%
- (b) 以降、第1リセット日および以降の各リセット日（当日を含む。）から翌リセット日（当日を含まない。）までの期間については、該当するリセット配当率

ただし、配当率は、いかなる場合においても年率13.42%（すなわち、発行日前の直近2会計年度の当行の加重平均株主資本利益率の平均（「有価証券を公募する会社による情報開示の作成に関する規則第9号（資本利益率と一株当たり利益の計算および開示）」（2010年改訂、その後の改訂を含む。）に従い決定され、当行の普通株式の保有者に帰属する利益率に基づき計算される。）を上回らないものとする。

(6) 配当の分配条件

各配当支払日における配当金の支払いは以下を条件とする。

- (a) 取締役会が当行の定款に従い配当宣言の決議を可決していること
- (b) 当行が、法律に従って過年度の欠損金を補填し、法定準備金を積み立て、かつ一般引当金を計上した後も分配可能税引後利益（すなわち、中国の会計基準または国際財務報告基準に従って作成された親会社の財務諸表に表示されている未分配利益のいずれか少ない金額）を有していること
- (c) 当行の該当する自己資本比率が規制上の要件を満たしていること

また、その都度株主総会において決議が可決されることを条件に、当行は、本来であれば配当支払日に支払われる予定であった配当（の全部または一部）を発行要項に定める方法により中止することができる。当行は、その裁量により、配当中止により生じた資金を使用して期限が到来するその他の債務の返済に充当することができる。発行要項に定める場合を除き、国外優先株主は、当該株主総会を招集し、これに出席し、または当該株主総会において議決権を行使する権利を有さないものとする。

発行要項に従った配当金（の全部または一部）の支払いの中止は、目的の如何を問わず当行による債務不履行に該当しないものとする。配当金の支払いは累積されない。当行が当該株主総会における決議および発行要項に従い配当（の全部または一部）を中止する場合、該当する配当期間中に国外優先株主に対して全額の分配がなされていない配当金は以降の配当期間に累積されない。

当行が発行要項に定める配当率で配当金の支払いをした後は、国外優先株主は普通株主とともに当行の残余利益の分配を受ける権利を有さないものとする。

(7) 配当中止後の制限

当行が配当支払日に支払予定であった配当（の全部または一部）の中止を選択する場合（ただし、当該配当中止が存続不能に関するトリガー事象が発生したことにより発行要項に従ってなされた場合を除く。）、国外優先株式の配当（の全部または一部）の中止には株主総会における決議の可決を要する。当行は、株主総会で可決された国外優先株式の配当（の全部または一部）の中止の決議はパリティ債務配当中止決議であることを約し、また、株主総会に対してパリティ債務配当中止決議でない国外優先株式の配当中止の決議を提案しないことを約する。発行要項に定める場合を除き、国外優先株主は、当該株主総会を招集し、これに出席し、または当該株主総会において議決権を行使する権利を有さないものとする。

株主総会においてパリティ債務配当中止決議が承認された日の翌日より、当行は、(i) 次の配当支払日に支払予定の配当金の国外優先株主に対する全額支払い、または、(ii) 発行済国外優先株式全ての償還、買入消却または転換のいずれか先に実施された時点まで、普通株式について、または他の種類の株式もしくは債務で国外優先株式に劣後し、もしくは劣後することが明示されているものについて、現金その他による分配、配当のいずれも実施しないものとし、また、現金その他による分配、配当のいずれも実施されないようにする。国外優先株式およびパリティ債務の配当金支払い（の全部または一部）の中止は、発行要項に定める範囲に限り分配または配当の支払いのみを制限し、当行に対するそれ以外の制約は構成しない。

(8) 存続不能に関するトリガー事象発生による強制転換

存続不能に関するトリガー事象が発生した場合、当行は以下を全て実施するものとする（CBIRCの承認を得たうえで実施するが、優先株主または普通株主の同意は要さない。）。

(a) 転換日（当日を含む。）までに生じた未払いの関連損失吸収額に関する配当を中止する。

(b) 以下のとおり、国外優先株式の全部または一部を、転換日をもって、撤回不能として、発行要項に従いH株式に強制転換する。

(i) 国外優先株式は、同じトリガー事象による他の全てのその他Tier 1 資本商品の償却、転換または消却と同時にその条件または適用法令に従い転換されるものとする。ただし、Tier 2 資本商品の償却、転換または消却より前に実施する。

(ii) 国外優先株式は、(A) 国外優先株主が有する関連損失吸収額（1.00米ドル＝7.8492香港ドルの固定為替レートで香港ドルに転換されたもの）を(B) 有効な強制転換価格で除し、（適用法令により認められる範囲で）H株式の直近の整数に切り捨てた数と等しいH株式数に転換されるものとする。転換により生じたH株式1株未満の端株は発行されず、これに代わる現金支払いまたはその他の調整は行わない。

(9) 強制転換価格

国外優先株式の当初の転換価格は、H株式1株当たり5.73香港ドルであるが、発行要項に定める調整がなされることがある。

国外優先株式の当初の強制転換価格は、国外優先株式の発行計画に関する取締役会決議公告日（2018年8月30日）の前20取引日における当行H株式の平均取引価格に基づき計算された。

発行要項の規定に従い、次の場合には強制転換価格の調整がなされるものとする。

- (a) 当行が、無償交付または増資により、全額払込済みとして計上されているいずれかの種類の普通株式を普通株主に発行する場合
- (b) (i) 当行がいずれかの種類の普通株式（いずれかの発行済み金融商品に基づく当該種類の普通株式への転換、交換、その引受または購入の権利の行使により発行される当該種類の普通株式を除く。）を、当該新株発行の最初の公告（すなわち有効かつ撤回不能な発行条件を含む公告）のなされた日の直前の取引日における当該種類の普通株式1株当たりの終値（当該種類の普通株式が上場されている主たる証券取引所が公表するもの）を下回る当該種類の普通株式1株当たりの価格で発行する場合、または(ii) 当行がライツ・イシューによりいずれかの種類の普通株式を発行する場合
- (c) 当行株式の買入消却、当行の合併・分割またはその他の事情による当行株式の種類、株式数、株主資本の変更により国外優先株主の権利および利益に影響がありうる場合

(10) 任意償還

CBIRCの承認を得ていること（ただし国外優先株主または普通株主の同意は要さない。）、および償還の条件を満たしていることを条件として、当行は、国外優先株主および財務代理人に対する30日以上前の通知をして、第1リセット日およびこれ以降は国外優先株式が全て償還または転換されるまでの各配当支払日に国外優先株式の全部または一部を償還することができる。償還される各国外優先株式の償還価格は、その残余財産優先分配権および配当宣言されたが直前の配当支払日（当日を含む。）から償還予定日（当日を含まない。）までの期間において未払いの配当金の合計と等しい金額とする。

(11) 清算時の地位および権利

当行清算時の国外優先株主に関する権利および請求権の順位は次のとおりとする。

- (a) (i) 当行の全負債（劣後債およびその他の負債を含むがパリティ債務を除く。）および(ii) 当行が発行または保証する債務で、国外優先株式に優先し、または優先することが明示されたものの保有者の権利および請求権に劣後する。
- (b) あらゆる点について国外優先株主間には同順位とし、国外優先株主間において優先順位はなく、また、パリティ債務の保有者の権利および請求権と同順位とする。
- (c) 普通株主の権利および請求権に優先する。

当行清算時の当行財産の分配の優先順位は、(i) 清算費用、(ii) 従業員給与、社会保険料および法定補償額、(iii) 個人預金の元利金、(iv) 未払いの税金、(v) 当行のその他の債務とする。

当行清算時、上記(i)ないし(v)に従った分配がなされるまで当行財産は株主に分配されないものとする。上記(i)ないし(v)に従った分配がなされた後、当行の残余財産は、株式の種類と持株比率に応じて株主に分配されるものとする。国外優先株主の請求権は、パリティ債務の保有者の請求権と同順位とし、普通株主の請求権に優先するものとする。当行清算時に国外優先株主が各国外優先株式に関して受領する権利のある金額は、その残余財産優先分配権と当該国外優先株式について配当宣言されたが当期の配当期間において未払いの配当金の合計に等しい金額とする。

当行清算時に国外優先株式および全てのパリティ債務についての金額の全額を支払うのに十分な残余財産がない場合、国外優先株式およびパリティ債務について各国外優先株主、または(場合に応じて)各パリティ債務の保有者がそれぞれ受領する権利のある総額の、全ての国外優先株式とパリティ債務の総額に対する割合に応じて残余財産を比例配分する。

当行清算時に国外優先株主が受領する権利のある金額が全額支払われた後は、当該国外優先株主は、当行の残余財産についての権利および請求権を有さない。

(12) 税金および源泉徴収

中国の法律により源泉徴収または控除が求められない限り、国外優先株式に関する残余財産優先分配権または配当金は全て、中国またはその下級行政機関もしくは中国国内で課税権限を有する当局が課す、あるいはこれらに代わって課すあらゆる性質の全ての現在または将来の公租公課、査定額、行政費用を含まず、また、これらを源泉徴収または控除せずに支払われる。かかる場合には、発行要項に定める事由を条件として、当行は、当該源泉徴収または控除が求められなければ国外優先株主が受領していた金額を当該国外優先株主が受領できるように追加金額を支払うものとする。

(13) 議決権

発行要項に定める場合を除き、当行の定款に従い、国外優先株主は株主総会を招集し、これに出席し、または株主総会において議決権を行使する権利を有さないものとする。

当行の定款および発行要項に定める特定の場合に限り、国外優先株主は、特別決議について普通株主とは別の種類として議決権を行使することができる。国外優先株式1株につき、1個の議決権を有する。当行が保有する国外優先株式には議決権はない。

発行要項に定める議決権復権の取消しを条件として、発行要項に定める議決権復権事由が発生した場合、株主総会において当行は当該議決権復権事由を生じさせた配当の全額支払いをしないことが決議された日の翌日より、適用法令が認める範囲において、各国外優先株主は株主総会に出席し、株主総会に提案された決議について普通株主と同様に議決権を行使する権利を有するものとする。

(14) 準拠法

国外優先株式および当該株式に付される権利義務は中国法に準拠し、中国法に従い解釈されるものとする。

(15) 仲裁

当行の定款に基づき、当行および国外優先株主は以下の紛争解決規則に従うものとする。

- (a) 当行の海外上場株式（国外優先株式を含む。）の株主と当行間、当行の海外上場株式（国外優先株式を含む。）の株主と当行の取締役、監査役、上級役員間、または当行の海外上場株式（国外優先株式を含む。）の株主と国内上場株式の株主間において当行の事業に関して当行の定款または中国会社法およびその他関連する法律もしくは行政規則に定める権利義務に基づく紛争または請求が生じた場合、当該当事者は、かかる紛争または請求を仲裁に付すものとする。

上記のとおりに紛争または請求が仲裁に付される場合、当該紛争または請求の全てを仲裁に付すものとし、同一の事実による訴因のある者（すなわち当行または当行の株主、取締役、監査役、社長その他の上級役員）または当該紛争もしくは請求の解決のために参加することが必要な者は全て仲裁に従うものとする。

株主の定義および株主の登録に関する紛争は仲裁による解決を要さないものとする。

- (b) 仲裁に付される紛争または請求は、仲裁申立人の選択において、中国国際経済貿易仲裁委員会（China International Economic and Trade Arbitration Commission）による同委員会の仲裁規則による仲裁または香港国際仲裁センター（Hong Kong International Arbitration Centre）による同センターの証券仲裁規則による仲裁のいずれかによることができる。仲裁申立人による紛争または請求の仲裁申立がなされた後は、仲裁は申立人が選んだ仲裁機関において行われるものとする。

仲裁申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、各当事者は、深圳において香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い仲裁を行うように求めることができる。

- (c) 法律または行政規則に別段の定めのない限り、前各号の紛争または請求の仲裁による解決には中国法が適用されるものとする。
- (d) 仲裁機関の仲裁判断は終局的なものとし、かつ各当事者に対する拘束力を有するものとする。

(16) 格付

当行は、国際的格付「A」をスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)より、「A1」をムーディーズより取得している。国外優先株式はムーディーズより「Ba1」を取得している。

各格付は国外優先株式の売買または保有を推奨するものではなく、いつでも停止、引下げまたは取消しがなされることがある。潜在的投資家は、当行の国外優先株式およびその他の有価証券の格付について独自に評価するものとする。

国内優先株式工行優1

(1) 発行される優先株式の種類

中国国内市場で発行される当行の優先株式の種類は、優先株式の試験的な展開に関する中国国務院による指導的意見、優先株式に関する試験的行政措置、商業銀行資本管理規則(暫定)、Tier1資本補充のための商業銀行による優先株式発行に関する指導的意見およびその他の法律、規則および文書規制の関連要件を満たしている優先株式(以下「国内優先株式工行優1」といい、他の国内優先株式、中国国外市場で発行されている優先株式(以下「国外優先株式」という。)と併せて「優先株式」という。)とする。

(2) 額面価額

1株当たりの額面価額は100人民元である。

(3) 満期

国内優先株式工行優1に満期は設定しない。

(4) 配当金分配条項

(A) クーポンレート決定のための原則

国内優先株式工行優1は、一定でない間隔を空けてなされる調整の対象となるクーポンレートに基づいて値付けをされる。クーポンレートは、指標金利と固定スプレッドの合計とし、国内優先株式工行優1発行後の当初5年間に変更されない。その後、指標金利は、クーポンレートが変更されない5年毎に1回再調整される。国内優先株式工行優1発行時のクーポンレートと指標金利の差である固定スプレッドは、国内優先株式工行優1の残存期間を通じて変更されない。

国内優先株式工行優 1 発行時の指標金利は、中国債券信息网（www.chinabond.com.cnまたはその他中国の中央国債登記結算有限責任公司（CDC）が認めるウェブサイト。以下同様とする。）が公表する銀行間固定金利国債のイールドカーブに含まれる 5 年満期中国国債利回りの、発行開始日（すなわち2015年11月18日）の直前20取引日間（当日を含まない。）の算術平均（百分率の小数第 3 位を四捨五入して小数第 2 位まで求める。）とする。クーポンレート再調整日における指標金利は、中国債券信息网が公表する銀行間固定金利国債のイールドカーブに含まれる 5 年満期中国国債利回りの、再調整日（発行開始日の 5 年毎の応当日（すなわち11月18日））の直前20取引日間（当日を含まない。）の算術平均（百分率の小数第 3 位を四捨五入して小数第 2 位まで求める。）とする。再調整日の直前20取引日間のいずれの日にも中国債券信息网による 5 年満期中国国債利回りの公表がない場合においては、当該再調整日における指標金利は、国内優先株式工行優 1 のクーポンレート再調整日より前の直近の20取引日間に中国債券信息网が公表した 5 年満期中国国債利回りの算術平均（百分率の小数第 3 位を四捨五入して小数第 2 位まで求める。）とする。

国内優先株式工行優 1 発行時に設定されたクーポンレートは、価格発見に基づき4.50%（指標金利2.94%、固定スプレッド1.56%）と決定される。国内優先株式工行優 1 のクーポンレートは、発行前直近の 2 会計年度における当行の株主資本利益率の加重平均の年平均を上回ってはならない⁽¹⁾。

（注 1） 「有価証券を公募する会社による情報開示の作成に関する規則第9号（資本利益率と一株当たり利益の計算および開示）」（2010年改訂）に従い決定され、当行の普通株主に帰属する利益率に基づき計算される。

（B）配当金分配条項

- （i） 過年度の損失の補填、法定準備金の積立ておよび一般引当金の繰入れを行った後に、分配可能な税引後利益⁽²⁾ がある場合には、当行は、その自己資本比率が規制上の規則の要件を満たすことを条件に、国内優先株式工行優 1 株主に配当金を支払うことができる。本件発行において発行される国内優先株式工行優 1 は、配当金の分配に関しては国外優先株式と同順位であり、いずれも普通株式より優先される。国内優先株式工行優 1 株主に対する配当金の分配は、当行の格付による影響は受けず、格付の変更に伴う調整は行われない。

（注 2） 中国の会計基準または国際財務報告基準に従って作成された親会社の財務諸表に表示されている未分配利益のうち、いずれか少ない金額を指す。

(ii) 状況の如何を問わず、当行は、株主総会において株主の承認を得た上であれば、国内優先株式工行優1株主に対する配当金の支払いの全部または一部を取り消すことができる。なお、かかる配当金の支払取消しは債務不履行を構成しない。当行は、その裁量において、支払いを取り消した配当金額を利用して、これを期限の到来した他の債務の返済に充当することができる。また、いかなる事情においても、かかる取り消された配当金についての支払いは行わない。国内優先株式工行優1株主に対する配当金支払いの取消しは、普通株主への配当金の支払いのみを制限し、当行に対するそれ以外の制約は構成しない。当行が上記の権利を行使する際には、優先株主の権利と利益を十分に考慮する。当行が国内優先株式工行優1の配当の全部または一部の取消しを決定した場合、当行は、当該決定について、国内優先株式工行優1株主に対して、配当支払日の少なくとも10営業日前までに関連規則に従って通知する。

(iii) 当行は、国内優先株式工行優1株主に対する配当金の全部または一部を取り消した場合、当該配当対象期間に関し、当行が国内優先株式工行優1株主への合意済みの配当金額全額の支払いの宣言を決定しない限り、普通株主に配当金の支払いをしてはならない。

(C) 配当金の支払方法

国内優先株式工行優1に対する配当金は、当行の残存する発行済み国内優先株式工行優1の額面総額に基づいて計算される。国内優先株式工行優1の配当金は年に一度、現金により支払われる。

当行が国内優先株式工行優1の配当支払を決定した場合、当行は、配当宣言日に配当の支払金額を宣言し、基準日において登録されている全ての国内優先株式工行優1株主は、当該配当による分配を受ける権利を有する。当行は、基準日において登録されている国内優先株式工行優1株主に対して、配当支払日に配当を支払う。

配当は、国内優先株式工行優1の発行にかかる払込期日（すなわち2015年11月23日）から生じる。配当支払日は、国内優先株式工行優1の発行にかかる払込期日の毎年各応当日（すなわち11月23日）とする。応当日が上海証券取引所の取引日でない場合、当該配当支払日は翌取引日に繰り下げられるものとし、当該繰下げられた期間について配当は生じない。国内優先株式工行優1の配当について、配当支払日前に計算および支払いを要する場合、当該配当は、計算上1年を360日とし、実際の経過日数に基づき日割り計算される。配当の計算結果は、人民元の小数第3位を四捨五入して小数第2位まで求める。

当該配当の受領について国内優先株式工行優1株主に課される租税は、国内優先株式工行優1株主が、適用される法律および規則に従って負担する。

(D) 配当金の累積

国内優先株式工行優1の配当金は累積されない(すなわち、優先株主に支払われなかった配当金額は翌配当年度に累積されない。)。

(E) 残余財産の分配

国内優先株式工行優1には、定められたクーポンレートで配当金を受け取る権利のみが付与されている。普通株式と同様、当行の残余財産の分配を受ける権利はない。

(5) 強制転換条項

(A) 強制転換トリガー事由

(i) その他Tier1資本トリガー事由(当行のコアTier1資本比率が5.125%以下まで低下すること)が発生した場合には、当行は、優先株主の承認がなくても、当行のコアTier1資本比率を5.125%を上回る水準まで回復させるため、残存する発行済み国内優先株式工行優1の全部または一部を、当該国内優先株式工行優1の額面総額に基づきA株式に転換することができる。一部を転換する場合、国内優先株式工行優1は同一の条件により同一の比率で転換するものとする。かかる転換に伴い、国内優先株式工行優1の転換により発行される新規A株式は、いかなる場合も優先株式に再度転換されることはない。

(ii) Tier2資本トリガー事由((a) CBIRCにより、株式転換もしくは減資を行わないと当行は存続できないと判断された場合、または (b) 関連する規制機関により、公的機関の資本注入その他これに相当する支援がないと、当行は存続できないと判断された場合のうち、いずれか先に発生した事由)が発生した場合、当行は、優先株主の承認がなくても、残存するすべての発行済み国内優先株式工行優1を、当該国内優先株式工行優1の額面総額に基づきA株式に転換することができる。かかる転換に伴い、国内優先株式工行優1の転換により発行される新規A株式は、いかなる場合も優先株式に再度転換されることはない。

上記のトリガー事由が発生した場合、当行は、CBIRCに報告してその審査および判断を仰ぐものとし、関連規則に従って臨時報告書の提出や発表を行うなど、関連する情報開示要件を遵守する。国内優先株式工行優1のA株式への転換により当行の支配権の変動または株式保有割合の変更が生じる場合、当該転換についても、中国および外国の規制当局の適用規則に従う。

(B) 強制転換価格の決定

当初の強制転換価格は、国内優先株式工行優1の発行計画に関する取締役会決議公告日の直近の20取引日における当行A株式の平均取引価格とする。

直近の20取引日における当行A株式の平均取引価格 = 当該20取引日における当行A株式の取引総額 / 当該20取引日におけるA株式の出来高合計（すなわち、1株当たり3.44人民元）

(C) 強制転換比率および強制転換株式数の決定原則

国内優先株式工行優1の強制転換に際し、転換される株式数を決定する計算式は、 $Q = V/P$ とする。

上記計算式において、「Q」は各優先株主が保有する国内優先株式工行優1から転換されるA株式の株式数を意味する。「V」は強制転換の対象となる各国内優先株式工行優1株主が保有する国内優先株式工行優1の総額で、損失は国内優先株式工行優1と国外優先株式により均等な割合で吸収されるという原則に基づき決定されるものを意味する。「P」は国内優先株式工行優1の強制転換価格を意味する。国内優先株式工行優1の強制転換により端株が生じる場合には、当行が、対応する株式数の国内優先株式工行優1の額面価格に基づき、関係する経過利息とあわせて現金で支払いをする。経過利息は、直近の配当支払日からの当該国内優先株式工行優1の実際の保有日数に基づき計算する(当該計算上、1年を360日とする。)。A株式に転換された国内優先株式工行優1について配当は支払われない。

上記トリガー事由の発生に伴い、残存する発行済み国内優先株式工行優1の全部または一部（損失は均等な割合で吸収される原則に従い決定される。）は、上記計算式に基づき相応の株式数のA株式に転換される。

(D) 強制転換期間

国内優先株式工行優1の強制転換期間は、国内優先株式工行優1の発行完了日直後の最初の取引日に開始し、すべての国内優先株式工行優1が償還または転換された日に終了する。

(E) 強制転換価格の調整方法

国内優先株式工行優1の発行計画に関し取締役会決議がなされた日以後に、当行A株式に関して所定の事由（例えば、株式配当、資本組入れまたは増資、時価を下回る価格でのA株式の新規発行（普通株式に転換可能な、当行が発行した一定の金融商品の転換に伴う株式資本の増加を除く。）および割当て）が発生した場合には、強制転換価格は、かかる事由の発生と同じ順序で累積的調整の対象となる。普通株主への現金配当の分配により、強制転換価格の調整が生じることはない。

(F) 強制転換が行われた年に普通株式が配当を受ける権利

国内優先株式工行優1の強制転換の結果、新規に発行されるA株式は、既存の発行済みA株式と同順位であり、配当金を受領する権利が確定する基準日に当行の株主名簿に名前が記載されているすべての普通株主は、当該配当期間について配当金を受領する権利を付与される。

(6) 償還についての取決め

(A) 償還権

CBIRCから承認を得ることを条件に、当行は国内優先株式工行優1を償還することができる。ただし、当行は、償還権の行使を予定していない。国内優先株式工行優1株主には、当行に対して自らが保有する国内優先株式工行優1の償還を求める権利はない。

国内優先株式工行優1には投資家による買戻請求を認める条項は含まれず、また優先株主には保有する国内優先株式工行優1の買戻しを請求する権利はない。

(B) 償還条項および償還期間

CBIRCの承認および関連する要件の充足を条件に、当行は、発行開始日（すなわち2015年11月18日）の5年後の応当日から国内優先株式工行優1の全部または一部を償還することができる。国内優先株式工行優1の償還期間は、かかる開始日に始まり、すべての国内優先株式工行優1の償還または転換が完了した日に終了する。一部償還の場合、国内優先株式工行優1は、保有割合に応じて、かつ同一の条件で償還される。当行が国内優先株式工行優1の償還権を行使する場合には、当行は、可及的速やかにこれを国内優先株式工行優1株主に通知する。当行は、関連規則に従った中間報告書の提出や発表により開示義務を履行する。

当行による国内優先株式工行優1の償還権の行使は、以下の事項の充足を条件とする。

- (i) 当行は、償還される国内優先株式工行優1を同質またはそれより質の高い資本と交換し、かつ、資本の交換は当行の収益力維持を条件に行うこと、または
- (ii) 当行の資本基盤は、償還後もCBIRCの自己資本比率規制を大幅に上回ること

(C) 償還価格を決定する根拠

国内優先株式工行優1の償還価格は、額面価額および当該配当期間に関する宣言済み未払配当金の合計と等しい金額とする。

(7) 議決権に対する制限

通常の状態において、国内優先株式工行優1には、国内優先株式工行優1株主が当行の株主総会を招集し、これに出席または議決権を行使する権利は付与されない。決議事項が以下のいずれかに関連する場合には、優先株主は株主総会に出席し、クラス別の株主総会で議決権を行使することができる。その場合、優先株式1株について一つの議決権が付与される（当行が所有する優先株式について、当行は議決権を行使できない。）。

- (i) 当行の定款（以下「当行定款」という。）の優先株式に関する修正
- (ii) 当行の登記済み資本金に対して、（個別または総額のいずれかで）10%を上回る減資
- (iii) 当行の合併、分割、解散または法人形態の変更
- (iv) 優先株式の発行
- (v) その他当行定款に明記されている事由で、優先株主の権利を変更または無効にするもの

上記に関する決議は、株主総会に出席した普通株主（議決権が復権された優先株主を含む。）が保有する議決権の3分の2超および優先株主（議決権が復権された優先株主を除く。）が保有する議決権の3分の2超の決議により可決される。

(8) 議決権の復権

(A) 議決権の復権条項

国内優先株式工行優1の残存期間中に、当行が、当期の配当期間について合意された配当金を支払わない旨決議した株主総会の期日の翌日以降、合計で3会計年度または連続した2会計年度合意された配当金を国内優先株式工行優1株主に支払わなかった場合、国内優先株式工行優1株主は、普通株主と同様に株主総会に出席し、議決権を行使することができる。議決権が復権された国内優先株式工行優1の議決権を算出する計算式は、以下のとおりである。

$$R = W / S$$

上記計算式において、「R」とは、各国内優先株式工行優1株主の有する国内優先株式工行優1から復権が可能なA株式の議決権を意味する。「W」とは各国内優先株式工行優1株主が保有する国内優先株式工行優1の額面価額を意味する。「S」とは国内優先株式工行優1の発行計画に関する取締役会決議公告日の直近の20取引日における当行A株式の平均取引価格を意味する。端数の議決権は最寄りの整数に切り捨てる。

直近の20取引日における当行A株式の平均取引価格 = 当該20取引日における当行A株式の取引総額 / 当該20取引日におけるA株式の出来高合計（すなわち、1株当たり3.44人民元）

(B) 議決権復権の取消し

当期の配当期間について国内優先株式工行優1に対する配当金が全額支払われた場合、議決権の復権条項に従い国内優先株式工行優1に付与された議決権は、当該配当金が全額支払われた日に取り消される。当該取消し後、議決権の復権が再度生じた場合には、国内優先株式工行優1には再び議決権が付与される。

(9) 残余財産の分配順位および清算根拠

残余財産の分配に関しては、すべての国内優先株式工行優1は同順位となる。優先株主は、残余財産の分配に関しては、当行の預金者、通常債権者、劣後債保有者、転換社債保有者、Tier 2 資本債券およびその他のTier 2 資本金融商品の保有者に劣後するが、普通株主には優先する。

当行が清算手続に入った場合、清算後の当行の残余財産は、以下の優先順位に従い分配される。

- (i) 清算費用
- (ii) 従業員給与、社会保険料および法定補償額
- (iii) 個人預金の元利金
- (iv) 未払い法人税
- (v) 当行のその他の債務
- (vi) 上記項目への分配後、当行の残余財産は、各株主に対し、株主の株式クラスと株式保有割合に応じて分配される。国内優先株式工行優1は、残余財産の分配に関しては、当行が将来発行することのある優先株式の他、国外優先株式と同順位となるが、かかる優先株式はすべて普通株式より優先される。国内優先株式工行優1株主は、残存する発行済み国内優先株式工行優1の額面総額に、宣言済みの未払配当金を加えた金額を受領することができる。残余財産が不足する場合には、比例配分の上、国内優先株式工行優1株主および国外優先株主に対して分配される。

(10) 譲渡

非公募発行により発行された国内優先株式工行優1は、上海証券取引所において譲渡される。国内優先株式工行優1の譲渡に参加する投資家は、CSRCが定める資格要件を満たさなければならない。

国内優先株式工行優 2

(1) 発行される優先株式の種類

中国国内市場で当行が発行する国内優先株式の種類は、中国国务院の優先株式の試験的な展開に関する指導意見、優先株式の試験的な展開に関する行政措置、商業銀行資本管理規則（暫定）、Tier 1 資本補充のための商業銀行による優先株式発行に関する指導意見およびその他の法律、規則および規制文書の関連要件を満たす優先株式（以下「国内優先株式工行優 2」という。）とする。

(2) 額面価額

1 株当たりの額面価額は100人民元である。

(3) 満期

国内優先株式工行優 2 に満期は設定しない。

(4) 配当金分配条項

(A) 配当率決定原則

国内優先株式工行優 2 の配当率は、一定でない間隔を空けて調整される。配当率は指標金利と固定スプレッドの合計とし、配当率調整期間を設ける。配当率は、国内優先株式工行優 2 発行（以下「本件発行」という。）後の当初 5 年間は固定とし、その後については 5 年毎に 1 回再調整される。各調整期間中の配当率は変更されない。固定スプレッドは、国内優先株式工行優 2 発行時の配当率と指標金利の差に等しいものとし、これは国内優先株式工行優 2 の存続期間中に変更されない。

国内優先株式工行優 2 発行時の指標金利は、中国債券信息网（www.chinabond.com.cn）またはその他中国の中央国債登記結算有限責任公司（CDC）が認めるウェブサイト。以下同様とする。）が公表する中国国債のイールドカーブに含まれる 5 年満期中国国債利回りの、発行開始日（すなわち2019年 9 月19 日）の直前20取引日間（発行開始日を含まない。）の算術平均（百分率の小数第 3 位を四捨五入して小数第 2 位まで求める。）とする。配当率再調整日における指標金利は、中国債券信息网が公表する中国国債のイールドカーブに含まれる 5 年満期中国国債利回りの、再調整日（発行開始日の 5 年毎の応当日（すなわち 9 月24日））の直前20取引日間（再調整日を含まない。）の算術平均（百分率の小数第 3 位を四捨五入して小数第 2 位まで求める。）とする。再調整日の直前20取引日間のいずれの日にも中国債券信息网による 5 年満期中国国債利回りの公表がない場合においては、当該再調整日における指標金利は、国内優先株式工行優 2 の配当率再調整日前直近の20取引日間に中国債券信息网が公表した 5 年満期中国国債利回りの算術平均（百分率の小数第 3 位を四捨五入して小数第 2 位まで求める。）とする。

国内優先株式工行優2発行時に設定される配当率は、価格発見に基づき4.20%（指標金利2.96%、固定スプレッド1.24%）と決定される。国内優先株式工行優2の配当率は、発行前直近の2会計年度における当行の株主資本利益率の加重平均の年平均を上回ってはならない⁽¹⁾。

（注1）「有価証券を公募する会社による情報開示の作成に関する規則第9号（資本利益率と一株当たり利益の計算および開示）」（2010年改訂）に従い決定され、当行の普通株式の所有者に帰属する利益率に基づき計算される。

（B）配当金分配条項

- （i）過年度の損失の補填、法定準備金の積立ておよび一般引当金の繰入れを行った後に、分配可能な税引後利益⁽²⁾がある場合には、当行は、その自己資本比率が規制上の規則の要件を満たすことを条件に、国内優先株式工行優2の所有者（以下「国内優先株式工行優2株主」という。）に配当金を支払うことができる。本件発行において発行する国内優先株式工行優2は同順位とし、当行のA普通株式、H普通株式（以下「普通株式」といい、普通株式の所有者を「普通株主」という。）のいずれにも優先する。国内優先株式工行優2株主に対する配当金の分配は、当行の格付による影響は受けず、格付の変更に伴う調整は行われない。

（注2）中国の会計基準または国際財務報告基準に従って作成された親会社の財務諸表に表示されている未分配利益のうち、いずれか少ない金額を指す。

- （ii）状況の如何を問わず、当行は、株主総会において株主の承認を得た上であれば、国内優先株式工行優2にかかる配当金の支払いの全部または一部を取り消すことができる。なお、かかる配当金の支払取消しは債務不履行を構成しない。当行は、その裁量において、支払いを取り消した配当金額を利用して、これを期限の到来した他の債務の返済に充当することができ、また、いかなる事情においても、かかる取り消された配当金についての支払いは行わない。国内優先株式工行優2株主に対する配当金支払いの取消しは、普通株主への配当金の支払いのみを制限し、当行に対するそれ以外の制約は構成しない。当行が上記の権利を行使する際には、優先株主の権利と利益を十分に考慮する。

- （iii）当行は、国内優先株式工行優2にかかる配当金の全部または一部を取り消す場合、当該配当対象期間に関し、当行が国内優先株式工行優2株主への合意済みの配当金額全額の支払いの宣言を決定しない限り、普通株主に配当金の支払いをしてはならない。

(C) 配当金の支払方法

国内優先株式工行優2に対する配当は現金で支払われるものとし、当行の社外の発行済み国内優先株式工行優2の額面総額に基づいて計算される。国内優先株式工行優2の配当の支払いは年一回とし、配当は国内優先株式工行優2の払込期日（すなわち2019年9月24日）から生じる。配当支払日は、国内優先株式工行優2の払込期日の毎年各応当日（すなわち9月24日）とする。応当日が上海証券取引所の取引日でない場合、当該配当支払日は翌取引日に繰り下げられるものとし、当該繰下げられた期間について配当は生じない。国内優先株式工行優2の配当について、配当支払日前に計算および支払いを要する場合、当該配当は、計算上1年を360日とし、実際の経過日数に基づき日割り計算される。配当の計算結果は、人民元の小数第3位を四捨五入して小数第2位まで求める。当該配当の受領について国内優先株式工行優2株主が納付すべき租税は、国内優先株式工行優2株主が、関連法令に従って負担する。

(D) 配当金支払停止事由

当行が国内優先株式工行優2株主への配当金の全部または一部を取り消す場合、当行は、当該配当対象期間に関し、当行が国内優先株式工行優2株主に対する配当金額全額の支払いの宣言をしない限り、普通株主に配当の支払いをしてはならない。

(E) 配当金の累積

国内優先株式工行優2の配当金は累積されない（すなわち、国内優先株式工行優2株主に支払われなかった配当金額は翌配当年度に累積されない。）。

(F) 残余財産の分配

国内優先株式工行優2株主には所定のクーポンレートで配当金を受け取る権利のみが付与されており、普通株主と同様に当行の残余利益の分配を受ける権利はない。

(5) 強制転換条項

(A) 強制転換トリガー事由

- (i) その他Tier1資本トリガー事由（当行のコアTier1資本比率が5.125%以下まで低下すること）が発生した場合には、当行は、国内優先株式工行優2株主の承認がなくても、当行のコアTier1資本比率を5.125%を上回る水準まで回復させるため、社外の発行済み国内優先株式工行優2の全部または一部を、当該国内優先株式工行優2の額面総額に基づきA株式に転換することができる。一部を転換する場合、国内優先株式工行優2は同一の条件により同一の比率で転換するものとする。

(ii) Tier 2 資本トリガー事由 ((a) CBIRCにより、株式転換もしくは減資を行わないと当行は存続できないと判断された場合、または (b) 関連する規制機関により、公的機関の資本注入その他これに相当する支援がないと、当行は存続できないと判断された場合のうち、いずれか先に発生した事由) が発生した場合、当行は、国内優先株式工行優 2 株主の承認がなくても、社外のすべての発行済み国内優先株式工行優 2 を、当該国内優先株式工行優 2 の額面総額に基づき A 株式に転換することができる。

上記の強制転換トリガー事由が発生した場合、当行は、CBIRCに報告してその審査および判断を仰ぐものとし、中国証券法および関連規則に従って臨時報告書の提出や発表を行うなど、関連する情報開示要件を遵守する。

(B) 強制転換価格の決定

当初の強制転換価格は、国内優先株式工行優 2 の発行計画に関する取締役会決議公告日の直近の 20 取引日における当行 A 株式の平均取引価格とする。

直近の 20 取引日における当行 A 株式の平均取引価格 = 当該 20 取引日における当行 A 株式の取引総額 / 当該 20 取引日における A 株式の出来高合計 (すなわち、1 株当たり 5.43 人民元)

(C) 強制転換比率および強制転換株式数の決定原則

国内優先株式工行優 2 の強制転換に際し、転換される株式数を決定する計算式は、 $Q = V/P$ とする。

上記計算式において、「Q」は各国内優先株式工行優 2 株主が保有する国内優先株式工行優 2 から転換される A 株式の株式数を意味する。「V」は強制転換の対象となる各国内優先株式工行優 2 株主が保有する国内優先株式工行優 2 の総額で、損失は国内優先株式工行優 2 と国外優先株式間で均等な割合で吸収されるという原則に基づき決定されるものを意味する。「P」は国内優先株式工行優 2 の強制転換価格を意味する。国内優先株式工行優 2 の強制転換により端株が生じる場合には、当行が、対応する株式数の国内優先株式工行優 2 の額面価格に基づき、関係する経過利息とあわせて現金で支払いをする。経過利息は、直近の配当支払日からの当該国内優先株式工行優 2 の実際の保有日数に基づき計算する (当該計算上、1 年を 360 日とする。)。 A 株式に転換された国内優先株式工行優 2 について配当は支払われない。

上記トリガー事由の発生に伴い、社外の発行済み国内優先株式工行優 2 の全部または一部 (損失は均等な割合で吸収される原則に従い決定される。) は、上記計算式に基づき相応の株式数の A 株式に転換される。

(D) 強制転換期間

国内優先株式工行優2の強制転換期間は、国内優先株式工行優2の発行完了日直後の最初の取引日に開始し、すべての国内優先株式工行優2が償還または転換された日に終了する。

(E) 強制転換価格の調整方法

国内優先株式工行優2の発行計画に関し取締役会決議がなされた日以後に、当行普通株式に関して所定の事由（例えば、株式配当、資本組入れまたは増資、時価を下回る価格での普通株式の新規発行（普通株式に転換可能な、当行が発行した特定の金融商品の転換に伴う株式資本の増加を除く。）および割当て）が発生した場合には、強制転換価格は、かかる事由の発生と同じ順序で累積的調整の対象となる。普通株主への現金配当の分配により、強制転換価格の調整が生じることはない。強制転換価格は以下に基づき調整される。

株式配当または資本組入れまたは増資： $P1 = P0 \times N / (N + n)$

時価を下回る価格での普通株式の新規発行： $P1 = P0 \times (N + k) / (N + n)$, $k = n \times A / M$

上記計算式において、「P0」は調整前に有効な強制転換価格を意味し、「N」は株式配当、資本組入れまたは増資、普通株式の新規発行・募集がなされる前の当行の普通株式の株式資本合計を意味し、「n」は株式配当、資本組入れまたは増資、普通株式の新規発行・募集による新規株式数を意味し、「A」は普通株式の新規発行・募集の価格を意味し、「M」は普通株式の新規発行・募集の発表（すなわち、普通株式の新規発行・募集の有効かつ撤回不能な条件を含む発表）がなされた日の直前の取引日における普通株式の終値を意味し、「P1」は調整後に有効な強制転換価格を意味する。

当行による償還株式の消却、当行の合併または分割およびその他の事情による当行株式の種類、株式数および株主持分の変更により国内優先株式工行優2株主の権利および利益に影響がありうる場合、当行は、強制転換価格を実際の事情に基づき、かつ公平・公正・衡平の原則、優先株主と普通株主の全面的な保護とバランスに従い調整する。かかる場合における強制転換価格の調整方法は、関係規則に従い決定される。

(F) 強制転換が行われた年に普通株式が配当を受ける権利

国内優先株式工行優2の強制転換の結果、新規に発行されるA株式は、既存の発行済みA株式と同順位であり、配当金を受領する権利が確定する基準日に当行の株主名簿に名前が記載されているすべての普通株主は、当該配当期間について配当金を受領する権利を付与される。

(6) 条件付償還の条件

(A) 償還権

CBIRCから承認を得ることを条件に、当行は国内優先株式工行優2を償還することができる。国内優先株式工行優2は、国内優先株式工行優2株主の選択により当行に償還されることはなく、かかる償還は予定されない。国内優先株式工行優2には投資家による買戻請求を認める条項は含まれず、また国内優先株式工行優2株主には保有する優先株式の買戻しを請求する権利はない。

(B) 償還条項および償還期間

CBIRCの承認および関連する要件の充足を条件に、当行は、本件発行の終了日（すなわち2019年9月24日）の5年後の応当日から国内優先株式工行優2の全部または一部を償還することができる。具体的な償還期間の開始日は、株主総会の承認（かかる承認は再委任することができる。）を受けることを条件に、市況を参考にして取締役会が決定する。国内優先株式工行優2の償還期間は、かかる開始日に始まり、すべての国内優先株式工行優2の償還または転換が完了した日に終了する。一部償還の場合、国内優先株式工行優2は、保有割合に応じて、かつ同一の条件で償還される。当行が国内優先株式工行優2の償還権を行使する場合においては、当行は、可及的速やかにこれを国内優先株式工行優2株主に通知する。当行は、関連規則に従った中間報告書の提出や発表により開示義務を履行する。

当行による国内優先株式工行優2の償還権の行使は、以下の事項の充足を条件とする。

- (i) 当行は、償還される国内優先株式工行優2を同質またはそれより質の高い資本性金融商品と交換し、かつ、資本性金融商品との交換は、当行の収益力が持続可能な場合に限り実施される。または
- (ii) 当行の資本基盤は、償還後もCBIRCによる自己資本比率規制を大幅に上回ること。

(C) 償還価格を決定する根拠

国内優先株式工行優2の償還価格は、額面価額および当該配当期間に関する宣言済み未払配当金の合計と等しい金額とする。

(7) 議決権に対する制限

通常の状態において、国内優先株式工行優2には、国内優先株式工行優2株主が当行の株主総会を招集し、これに出席したまたは議決権を行使する権利は付与されない。決議事項が以下のいずれかに関連する場合には、国内優先株式工行優2株主は株主総会に出席し、クラス別の株主総会で議決権を行使することができる。その場合、国内優先株式工行優2の1株について一つの議決権が付与される（当行が所有する国内優先株式工行優2について、当行は議決権を行使できない。）。

- (i) 当行の定款（以下「当行定款」という。）の優先株式に関する修正
- (ii) 当行の登記済み資本金に対して、（個別または総額のいずれかで）10%を上回る減資
- (iii) 当行の分割、合併、解散または法人形態の変更
- (iv) 優先株式の発行
- (v) その他当行定款に明記されている事由で、優先株主の権利を変更または無効にするもの

上記に関する決議は、株主総会に出席した普通株主（議決権が復権された優先株主を含む。）が保有する議決権の3分の2超および優先株主（議決権が復権された優先株主を除く。）が保有する議決権の3分の2超の決議により可決される。

(8) 議決権の復権

（A）議決権の復権条項

国内優先株式工行優2の残存期間中に、当行が、当期の配当期間について合意された配当金を支払わない旨決議した株主総会の期日の翌日以降、合計で3会計年度または連続した2会計年度合意された配当金を国内優先株式工行優2株主に支払わなかった場合、国内優先株式工行優2株主は、普通株主と同様に株主総会に出席し、議決権を行使することができる。議決権が復権された国内優先株式工行優2の議決権を算出する計算式は、以下のとおりである。

$R = W / S$ 、端数の議決権は直近の整数に切り捨てる。

上記計算式において、「R」とは各国内優先株式工行優2株主の有する国内優先株式工行優2から復権が可能なA株式の議決権を意味し、「W」とは各国内優先株式工行優2株主が保有する国内優先株式工行優2の額面価額合計を意味し、「S」とは国内優先株式工行優2の発行計画に関する取締役会決議公告日の直近の20取引日における当行A株式の平均取引価格を意味する。

直近の20取引日における当行A株式の平均取引価格 = 当該20取引日における当行A株式の取引総額 / 当該20取引日におけるA株式の出来高合計（すなわち、1株当たり5.43人民元）

(B) 議決権復権の取消し

国内優先株式工行優2の議決権の復権後、当期の配当期間について国内優先株式工行優2に対する配当金が全額支払われた場合、議決権の復権条項に従い国内優先株式工行優2株主に付与された議決権は、当該配当金が全額支払われた日に取り消される。当該取消し後、議決権の復権が再度生じた場合には、国内優先株式工行優2株主には再び議決権が付与される。

(9) 残余財産の分配順位および清算根拠

残余財産の分配に関しては、すべての国内優先株式工行優2は同順位となる。国内優先株式工行優2株主は、残余財産の分配に関しては、銀行の預金者、通常債権者、転換社債保有者、劣後債保有者、Tier 2 資本債券保有者およびその他のTier 2 資本金融商品保有者に劣後するが、普通株主には優先する。

当行が清算手続に入った場合、清算後の当行の残余財産は、以下の優先順位に従い分配される。

- (i) 清算費用
- (ii) 従業員給与、社会保険料および法定補償額
- (iii) 個人預金の元利金
- (iv) 未払い法人税
- (v) 当行のその他の債務
- (vi) 上記項目への分配後、当行の残余財産は、各株主に対し、株主の株式種類と株式保有割合に応じて分配される。国内優先株式工行優2は、残余財産の分配に関しては、社外の発行済み優先株式で今後当行が発行しうるものの他、国外優先株式と同順位とするが、かかる優先株式はすべて普通株式に優先する。国内優先株式工行優2株主は、社外の発行済み国内優先株式工行優2の額面総額に、宣言済みの未払配当金を加えた金額に等しい金額を受領することができる。残余財産が不足する場合には、優先株主に対する分配は、当該優先株主が保有する社外の発行済み優先株式の割合に応じて行われる。

(10) 譲渡

非公募発行により発行された国内優先株式工行優2は、上海証券取引所において譲渡される。国内優先株式工行優2の譲渡に参加する投資家は、CSRCが定める資格要件を満たさなければならない。

「工行優1」リセット配当率

「中国工商银行股份有限公司非公开发行優先株式募集説明書」の関連規定に基づき、当行が2015年11月に非公募集行した国内優先株式（略称「工行優1」、コード「360011」）は、段階的に調整されるクーポンレート（基準金利に固定スプレッドを加算した利率）により価格設定された。クーポンレートは、発行日から最初の5年間は変更されず、その後は5年ごとに基準金利がリセットされ、各リセット期間中の名目配当率は変更されない。2020年11月、当行は、「工行優1」の発行日から5年経過に伴い「工行優1」の名目配当率をリセットし、2020年11月23日より、リセット後のクーポン配当率は4.58%となった。

当行国内優先株式のリセット配当率の詳細については、SSEのウェブサイト、HKEXの「HKEXnews」ウェブサイトおよび当行ウェブサイトにおける当行の発表を参照のこと。

2020年中、当行は優先株式の転換を行わなかった。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

A 株式

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2016年12月31日現在	0	269,612,212,539	0	269,612,212,539	
2017年12月31日現在	0	269,612,212,539	0	269,612,212,539	
2018年12月31日現在	0	269,612,212,539	0	269,612,212,539	
2019年12月31日現在	0	269,612,212,539	0	269,612,212,539	
2020年12月31日現在	0	269,612,212,539	0	269,612,212,539	

H 株式

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2016年12月31日現在	0	86,794,044,550	0	86,794,044,550	
2017年12月31日現在	0	86,794,044,550	0	86,794,044,550	
2018年12月31日現在	0	86,794,044,550	0	86,794,044,550	
2019年12月31日現在	0	86,794,044,550	0	86,794,044,550	
2020年12月31日現在	0	86,794,044,550	0	86,794,044,550	

優先株式

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2016年12月31日現在	0	757,000,000	0	0	
2017年12月31日現在	0	757,000,000	0	0	
2018年12月31日現在	0	757,000,000	0	0	
2019年9月19日現在	700,000,000	1,457,000,000	0	0	(1)
2019年12月10日現在	-267,000,000	1,190,000,000	0	0	(2)
2019年12月31日現在	0	1,190,000,000	0	0	
2020年9月23日現在	145,000,000	1,335,000,000	0	0	(1)
2020年12月31日現在	0	1,335,000,000	0	0	

注

- (1) 優先株式の発行
(2) 優先株式の償還

(4) 【所有者別状況】

2020年12月31日現在、当行の普通株主は合計693,520人で、議決権の復活した優先株主はなかった。このうち、H株式保有者は116,924人、A株式保有者は576,596人であった。2021年2月28日現在、当行の普通株主は合計617,297人で、議決権の復活した優先株主はいなかった。

(5) 【大株主の状況】

(i) 当行発行済株式資本の1%以上を保有する株主

(2020年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	議決権の割合 (概算)(%)
匯金公司	中国北京市東城区朝陽門北大街1号新保利大廈	123,717,852,951 (1)	34.71
財政部	中国北京市西城区三里河	110,984,806,678 (1)	31.14
HKSCC Nominees Limited (4)	中国香港デ・ブー・ロード・セントラル199、インフィニタス・プラザ7階	86,167,601,631 (2)	24.18
SSF(5)	中国北京市西城区豊匯園11号楼豊匯時代大廈南翼	12,331,645,186 (1)	3.46
中国平安人寿保险股份有限公司 - 伝統 - 普通保険商品	該当なし	3,687,330,676 (1)	1.03
合計		336,889,237,122	94.52

注

- (1) A株式
(2) H株式
(3) 当行は、売却制限対象株式を有していない。
(4) HKSCC Nominees Limitedの保有株式総数は、2020年12月31日現在HKSCC Nominees Limitedに開設されている口座に登録されている全機関投資家および個人投資家のノミニーとして同社が保有するH株式の総数である。これには、SSF、平安資産管理有限責任公司、Temasek Holdings (Private) Limitedおよび中国人寿保険(集団)公司が保有する当行H株式が含まれる。

- (5) 「社会保障基金を充実させるための国有資本の一部繰入れを包括的に実施することに関する通知」(財資[2019]49号)に基づき、2019年12月、MOFは、A株式12,331,645,186株をSSFの国有資本繰入口座に一括で繰り入れた。「社会保障基金を充実させるための国有資本の一部繰入れの実施計画の発表に関する国务院通知」(国発[2017]49号)の関連要件に基づき、SSFは、当該繰入株式の受領日より3年以上ロックアップする義務を履行するものとされている。本報告対象期間末現在、SSFから当行に提供された情報によると、SSFは当行H株式7,946,049,758株も保有しており、A株式とH株式の合計株式数20,277,694,944株は、当行普通株式総数の5.69%を占める。
- (6) 四捨五入しているため、上記の割合表記は参照目的に限る。

(ii) 当行優先株主(または代理人)の保有割合

国外優先株主

下記のデータは、当行の2020年12月31日現在の国外優先株主名簿に基づく

(2020年12月31日現在)

株主氏名 又は名称	株主 の種類	株式の 種類	事業 年度中 の増減	所有株式総数 (株)	保有 割合 (%)	売却制限 対象株式 数	質権設定又は ロックアップ 対象株式数
The Bank of New York Depository (Nominees) Limited	外国法人	米ドル国外 優先株式	145,000,000	145,000,000	78.4	-	不明
		ユーロ国外 優先株式	-	40,000,000	21.6	-	不明

注

- (1) 上記のデータは、当行の2020年12月31日現在の国外優先株主名簿に基づく。
- (2) 上記国外優先株式は私募による発行のため、優先株主名簿には引受人の代理人が表示されている。
- (3) 当行は、上記優先株主と普通株主の上位10名間の関連会社関係および共同行為については知らない。
- (4) 保有割合は、優先株主が保有する国外優先株式の国外優先株式総数に対する割合を指す。

国内優先株主

下記のデータは、当行の2020年12月31日現在の国内優先株式工行優1株主名簿に基づく。

(2020年12月31日現在)

株主氏名 又は名称	株主 の種類	株式の 種類	事業 年度中 の増減	所有株式総数 (株)	保有割合 (%)	売却制 限 対象株 式数	質権設定又は ロックアップ 対象株式数
中国移动通信集团有限公司	国有企業	国内優先 株式	-	200,000,000	44.4	-	なし
中国煙草總公司	その他法人	国内優先 株式	-	50,000,000	11.1	-	なし
中国人寿保險股份有限公司	国有企業	国内優先 株式	-	35,000,000	7.8	-	なし
中国平安人寿保險股份有限公司	国内 非国有企業	国内優先 株式	-	30,000,000	6.7	-	なし
交銀施羅德資產管理有限公司	国内 非国有企業	国内優先 株式	3,000,000	18,000,000	4.0	-	なし
建信信託有限責任公司	国有企業	国内優先 株式	-	15,000,000	3.3	-	なし
中国国際金融股份有限公司	国有企業	国内優先 株式	15,000,000	15,000,000	3.3	-	なし
中銀国際証券股份有限公司	国内 非国有企業	国内優先 株式	-	15,000,000	3.3	-	なし
中国煙草總公司 山東省支店	その他法人	国内優先 株式	-	10,000,000	2.2	-	なし
中国煙草總公司 黒龍江省支店	その他法人	国内優先 株式	-	10,000,000	2.2	-	なし
中国平安財産保險股份有限公司	国内 非国有企業	国内優先 株式	-	10,000,000	2.2	-	なし

注

- (1) 上記のデータは、当行の2020年12月31日現在の国内優先株式工行優1株主名簿に基づく。
- (2) 中国煙草總公司山東省支店および中国煙草總公司黒龍江省支店はともに、中国煙草總公司の完全子会社である。
「中国人寿保險股份有限公司－伝統－普通保險商品－005L－CT001滬」は、中国人寿保險股份有限公司が管理している。「中国平安人寿保險股份有限公司－伝統－普通保險商品」は、中国平安人寿保險股份有限公司が管理している。中国平安人寿保險股份有限公司と中国平安財産保險股份有限公司は関連会社関係にある。匯金公司は、中国国際金融股份有限公司の支配株主である。上記に記載された事項を除いて、当行は、上記優先株主間および上記優先株主と普通株主の上位10名間の関連会社関係および共同行為については知らない。
- (3) 保有割合は、優先株主が保有する国内優先株式工行優1の国内優先株式工行優1総数（450百万株）に対する割合を指す。

下記のデータは、当行の2020年12月31日現在の国内優先株式工行優2株主名簿に基づく。

(2020年12月31日現在)

株主氏名 又は名称	株主 の種類	株式の 種類	事業 年度中 の増減	所有株式総数 (株)	保有割合 (%)	売却 制限 対象 株式 数	質権設定 又は ロック アップ 対象株式 数
博時基金管理有 限公司	国有企業	国内優先 株式	-	150,000,000	21.4	-	なし
中国人寿保險股 份有限公司	国有企業	国内優先 株式	-	120,000,000	17.1	-	なし
中国移动通信集 团有限公司	国有企業	国内優先 株式	-	100,000,000	14.3	-	なし
中銀国際証券股 份有限公司	国内 非国有企業	国内優先 株式	-	70,000,000	10.0	-	なし
建信信託有限責 任公司	国有企業	国内優先 株式	-	70,000,000	10.0	-	なし
中国煙草總公司	その他法人	国内優先 株式	-	50,000,000	7.1	-	なし
上海煙草集团有 限責任公司	その他法人	国内優先 株式	-	30,000,000	4.3	-	なし
北京銀行股份有 限公司	国内 非国有企業	国内優先 株式	-	20,000,000	2.9	-	なし
交銀施羅德資産 管理有限公司	国内 非国有企業	国内優先 株式	-	15,000,000	2.1	-	なし
中国平安財産保 險股份有限公司	国内 非国有企業	国内優先 株式	-	15,000,000	2.1	-	なし

注

- (1) 上記のデータは、当行の2020年12月31日現在の国内優先株式工行優2株主名簿に基づく。
- (2) 上海煙草集团有限責任公司、中国煙草總公司山東省支店および中国煙草總公司黒龍江省支店は全て中国煙草總公司の完全子会社である。「中国人寿保險股份有限公司－伝統－普通保險商品－005L－CT001滬」は、中国人寿保險股份有限公司が管理している。「中国平安人寿保險股份有限公司－伝統－普通保險商品」は、中国平安人寿保險股份有限公司が管理している。中国平安人寿保險股份有限公司と中国平安財産保險股份有限公司は関連会社関係にある。上記に記載された事項を除いて、当行は、上記優先株主間および上記優先株主と普通株主の上位10名間の関連会社関係および共同行為については知らない。
- (3) 保有割合は、優先株主が保有する国内優先株式工行優2の国内優先株式工行優2総数（700百万株）に対する割合を指す。

2 【配当政策】

普通株式の配当

当行取締役会は、2020年度について、356,406,257,089株の普通株式に対して10株当たり2.660人民元（税引前）、総額94,804百万人民元の現金配当実施を提案した。配当計画は、承認のために2020年度年次株主総会に提出される。承認に伴い、2021年7月5日の市場終了後の時点で当行株主名簿に記載されているA株式保有者およびH株式保有者に対して上記配当が支払われる予定である。当行は、2021年6月30日（同日を含む。）から2021年7月5日（同日を含む。）までH株式の所有権移転の登録手を停止する。予定されている現金配当の受領を希望する当行H株式保有者において所有権移転書類の登録をしていない場合、かかるH株式保有者は、2021年6月29日午後4時30分までに、所有権移転書類とH株式を当行のH株式名義書換代理人である香港中央証券登記有限公司（Computershare Hong Kong Investor Services Limited）（所在地：香港、ワンチャイ、クイーンズロードイースト183番地、ホープウェルセンター17階1712-1716号室）に引き渡す必要がある。関連する当局の規制要請および業務規定に基づき、A株式およびH株式の配当は、それぞれ2021年7月6日、2021年7月27日に支払われる。

優先株式の配当

株主総会の決議および授權に基づき、当行は、2020年8月28日開催の取締役会において工行優2の配当実施案を検討・承認した。これにより、当行は、2020年9月24日に国内優先株式工行優2の配当を実施した。当行は、2020年10月30日開催の取締役会においてユーロ国外優先株式および工行優1の配当実施案を検討・承認した。これにより、当行は、2020年11月23日に国内優先株式工行優1の配当を、2020年12月10日にユーロ国外優先株式の配当を実施した。

当行国内優先株式工行優1および工行優2の配当は1年に1回現金で支払われ、発行済国内優先株式の額面総額に基づき算出される。当行国内優先株式の配当は累積されない。国内優先株式の保有者は、所定の配当率に基づく配当のみを受ける権利を有し、普通株式の保有者と共に当行の残余利益の分配を受ける権利は有さない。国内優先株式発行案における配当実施計画に基づき、当行は、国内優先株式工行優1および工行優2につき、それぞれ2,025百万人民元（税引前）、29.4億人民元（税引前）の配当を実施した。

当行ユーロ国外優先株式の配当は1年に1回現金で支払われ、国外優先株式の総額に基づき算出される。当行ユーロ国外優先株式の配当は累積されない。ユーロ国外優先株式の保有者は、所定の配当率に基づく配当のみを受ける権利を有し、普通株式の保有者と共に当行の残余利益の分配を受ける権利は有さない。ユーロ国外優先株式発行案における配当実施計画に基づき、当行は、ユーロ国外優先株式につき0.4億ユーロ（税引前）、配当宣言日のレートにおいて総額314百万人民元の配当を実施した。配当は、実際にはユーロ建てで実施された。関連法に従い、当行によるユーロ国外優先株式の配当実施時に、当行において税率10%の法人税を源泉徴収する。当行は、ユーロ国外優先株式の条件に従い、ユーロ国外優先株式の配当を含めて、該当する税金を支払う。

2020年中、当行は、米ドル国外優先株式の配当は行わなかった。

現金配当政策の策定および実施

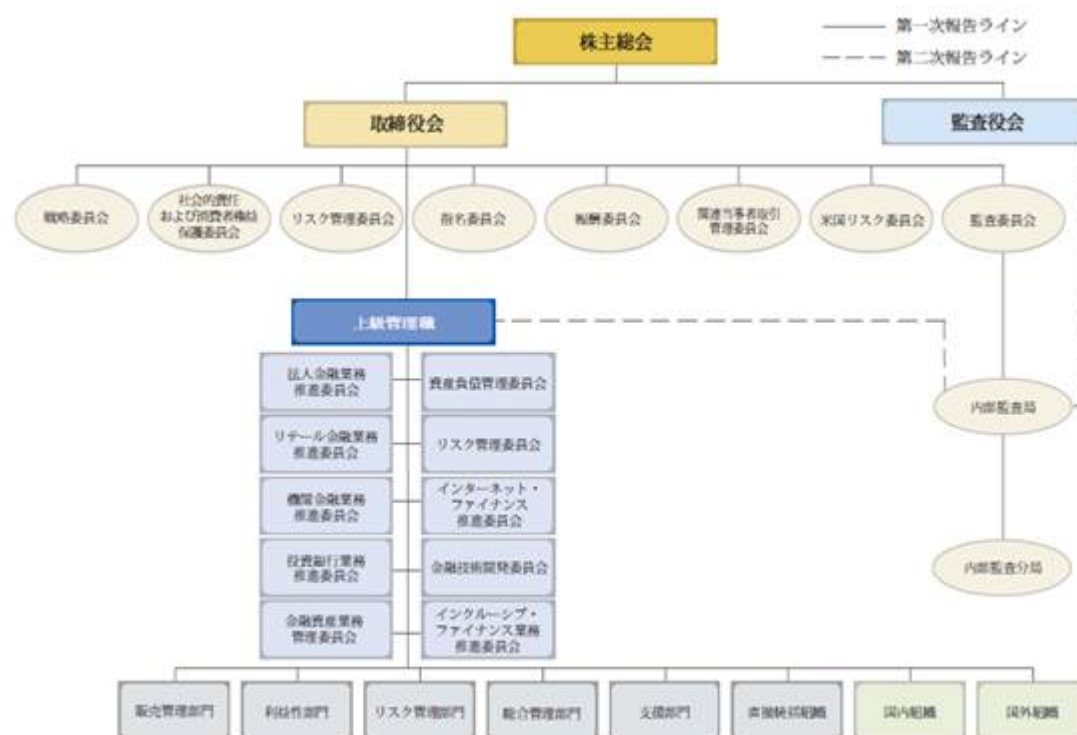
当行の定款は、当行の利益分配政策は継続性と安定性を維持すると同時に、当行の長期的な利益、全株主全体の利益および当行の持続的な成長を考慮することを明確に規定している。利益分配の方法として現金配当方式を優先的に採用することが強調されている。当行が利益分配政策の調整を行う場合には、特別提案として取締役会で審議し、調整理由について詳細に論証し、独立非業務執行取締役が意見を述べるための論証報告書にまとめ、当該報告書は特別決議による承認のため株主総会に提出される旨が規定されている。

当行の現金配当政策の策定および実施は、定款に定める規定および株主総会決議による要請に沿っており、配当実施基準および分配割合は明確かつ明白であり、意思決定のための手続や方法を遵守している。また、独立非業務執行取締役はかかる策定・実施について意見を述べた。少数株主は、法律上の権利を確保するために自分の意見や訴えを十分に述べることができる。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスの枠組み



(注) 上記は、2020年末現在における当行のコーポレート・ガバナンス組織図である。

当行は、株主総会、取締役会、監査役会および上級管理職によるコーポレート・ガバナンスとチェック・アンド・バランス機能（それぞれの職責や説明責任、連携、効果的なチェック・アンド・バランスについて明確に定義されている。）の改善、ならびに権限機関、意思決定機関、監督機関および執行機関の責任の最適化について、不断の努力を行ってきた。その結果、科学的な意思決定プロセス、効果的な監督および安定的な運用を可能とするコーポレート・ガバナンスの運用メカニズムが実施されている。

株主総会の職責

当行の権限機関として、株主総会はすべての株主で構成される。株主総会は、当行の事業方針および重要な投資計画の決定、年次予算案、決算案、利益配分案および損失補填案の検討および承認、取締役、株主代表の中から任命される監査役および外部監査役の選任ならびに変更、取締役会の業務報告書および監査役会の業務報告書の検討および承認、合併、分割、解散、清算、法人形態の変更、当行の登録資本金の増減、社債またはその他有価証券の発行、上場、株式買戻し、優先株式の発行に関する決議の採択、ならびに当行定款の変更等に責任を負う。

取締役会の職責

当行の意思決定機関として、取締役会は株主総会に対する説明責任を負い、株主総会に対し取締役会の業務報告をする。取締役会は、株主総会の招集、株主総会決議の実行、当行の事業計画、投資案および開発戦略の決定、当行の年次予算および決算の策定、利益配分案および損失補填案の策定、当行の登録資本金の増額案または減額案、当行の資本補充案および財務再編案の策定、リスク管理体制および内部統制体制等に関する当行の基本的な管理体制の策定およびかかる体制の実施の監督、社長および取締役会秘書役の任免、上級業務執行副社長およびその他社長の指名に従い関連法令に基づき取締役会が任免する上級役員（取締役会秘書役を除く。）の任免、それらの報酬、賞与および懲罰事項の決定、当行の関連組織の設置の決定および社長への当該設置決定の授権、当行のコーポレート・ガバナンスの定期的な評価および改善、当行の情報開示の管理、ならびに社長その他の上級役員による経営職責の監督およびその効果的な履行の確保等に責任を負う。

監査役会の職責

当行の監督機関として、監査役会は株主総会に対する説明責任を負い、株主総会に対し監査役会の業務報告をする。監査役会は、取締役および上級役員の業績監督およびデューディリジェンス、取締役会および上級管理職の職務履行の監督、（必要に応じて）取締役および上級役員に対する離任時監査の実施、当行の財務活動の検査および監督、財務報告書・事業報告書・利益配分案等取締役会が株主総会に提出する財務情報の検討、当行の経営についての意思決定・リスク管理・内部統制の検査および監督、当行の内部監査部門に対する指導、外部監査人の任用・解任・再任用・監査業務およびその進捗状況の監督、監査役の報酬案および業績評価方法の策定、監査役の業績評価の実施、株主総会に対するその承認を得るための報告、株主総会への議案提出、臨時株主総会招集の提案、取締役会が株主総会の招集義務を遂行しない場合に臨時株主総会を招集し議長を務めること、臨時取締役会招集の提案等に責任を負う。

上級管理職の職責

当行の執行機関として、上級管理職は取締役会に対する説明責任を負う。上級管理職は、当行の経営管理、取締役会が承認した経営計画および投資計画実施の取りまとめ、当行の具体的な規定および規則の策定、当行の内部部門（内部監査部門は除く。）および支店の責任者の報酬配分案および業績評価案の決定、取締役会または監査役会に対する事実に基づいた業績の報告、年次予算案、決算案、利益配分案、損失補填案、登録資本の増減、社債その他の有価証券の発行、上場に関する案の起案およびこれらについての取締役会に対する提言等に責任を負う。

取締役会および専門委員会

取締役会の構成

当行は、取締役の指名および選任に関し比較的充実した手続を策定した。多様な経歴を有する取締役が、互いに各自の専門知識、専門的能力および経験で補完し合う一方で、専門的かつ多角的な視点や見解を述べることにより、取締役会の科学的な意思決定が確保された。2021年6月18日現在、当行の取締役会は、2名の業務執行取締役（陳四清氏、廖林氏）、4名の非業務執行取締役（盧永真氏、鄭福清氏、馮衛東氏、曹利群女史）および5名の独立非業務執行取締役（梁定邦氏、楊紹信氏、沈思氏、ノウト・ウェリンク氏、胡祖六氏）を含む11名の取締役により構成されていた。取締役会会長は陳四清氏、取締役会副会長は廖林氏が務めた。業務執行取締役は、長年にわたり銀行業務および経営分野での職務経験があり、かかる分野での広範な専門知識と経験を有し、当行の運営および経営に精通している。非業務執行取締役は、長年にわたり財政・経済・金融・統治管理分野の業務に従事し、経営に関する豊富な実務経験を有し、政策理論の理解は相当程度高いレベルにある。独立非業務執行取締役は全員、経済、金融監督、金融、監査、法律の各分野で有名な中国内外の専門家であり、中国および外国の規制・規則に精通し、コーポレート・ガバナンス、金融、銀行経営について十分な知識を有する。当行の独立非業務執行取締役の人数は取締役総数の3分の1超であり、関連する規制上の要件を満たしている。

2020年中、当行の取締役会は12回開催された。

独立非業務執行取締役の独立性および職務の履行

当行の独立非業務執行取締役の資格、人数および割合は、規制上の要件を満たしている。当行の独立非業務執行取締役は、当行またはその子会社に対していかなる事業上または財務上の利害も有しておらず、当行において管理職の役職にも就いていない。当行は、毎年、すべての独立非業務執行取締役から独立性の確認を取っており、独立非業務執行取締役は独立性を有していると考えている。

2020年中、陳四清取締役会会長は、当行の独立非業務執行取締役と意見交換をし、当行の独立非業務執行取締役は、当行の発展戦略、事業変革、リスク管理およびコーポレート・ガバナンスに関する提案をした。当行の独立非業務執行取締役は、真摯に取締役会および専門委員会に出席し、議案の検討において独自の意見を述べた。このほか当行の独立非業務執行取締役は、当行の発展戦略について経営陣と意見交換をし、意見や提言をした。当行はかかる意見や提言に十分に留意し、これらが実情に即して実施されるような取り組みをした。

2020年中、当行の独立非業務執行取締役は、取締役会および取締役会専門委員会の提案に対し異議を唱えなかった。

取締役会専門委員会

当行の取締役会は8つの専門委員会、すなわち戦略委員会、社会的責任および消費者権益保護委員会、監査委員会、リスク管理委員会、指名委員会、報酬委員会、関連当事者取引管理委員会および米国リスク委員会を設置している。戦略委員会および社会的責任および消費者権益保護委員会を除き、他のすべての専門委員会の委員長は独立非業務執行取締役が務めた。監査委員会、指名委員会、報酬委員会および関連当事者取引管理委員会の委員の過半数は独立非業務執行取締役であった。

2021年6月18日現在、当行取締役会専門委員会の構成は次のとおりである。

取締役 / 取締役会 専門委員会	戦略 委員会	社会的責任 および 消費者 権益保護 委員会	監査 委員会	リスク 管理 委員会	指名 委員会	報酬 委員会	関連 当事者 取引管理 委員会	米国 リスク 委員会
陳四清	委員長							
廖林	委員	委員長			委員			
盧永真	委員			委員		委員		委員
鄭福清	委員			委員				委員
馮衛東			委員	委員	委員			委員
曹利群		委員	委員	委員				委員
梁定邦	委員		委員	委員長	委員	委員		委員長
楊紹信			委員	委員	委員		委員長	委員
沈思			委員長	委員		委員	委員	委員
ノウト・ ウェリンク	委員	委員	委員			委員長	委員	
胡祖六	委員		委員		委員長			

2020年中の取締役会専門委員会の職務実施状況は以下のとおりである。

戦略委員会

戦略委員会の主な職責は、当行の戦略的発展計画、全体的な状況に重大な影響を及ぼすリスク事由、事業および組織発展計画、主要な投融資計画、社会的責任年次報告およびその他当行の発展において重大な重要事項を検討し取締役会に提言すること、財務報告、リスク管理および内部統制が当行のコーポレート・ガバナンス基準から外れることのないようにコーポレート・ガバナンスの枠組みの健全性を審査および評価することである。

2020年中、取締役会の戦略委員会は8回開催された。

社会的責任および消費者権益保護委員会

社会的責任および消費者権益保護委員会の主な職責は、環境、社会、コーポレート・ガバナンス、的確な貧困緩和、企業文化、消費者保護の戦略・方針・対象、グリーンファイナンス戦略、インクルーシブ・ファイナンスの展開計画・基本方針・年間実施計画・評価方法に関する当行の社会的責任の履行状況を検討し、取締役会に提言することである。

2020年中、取締役会の社会的責任および消費者権益保護委員会は5回開催された。

監査委員会

監査委員会の主な職責は、継続的に当行の内部統制体制を監視し、当行の財務情報および内部監査を監督、検査、評価し、当行の職員が財務書類や内部統制等における不正行為を報告する方法を評価し、報告された事項について当行が独自に、かつ公正に調査し、適切な措置をする方法を評価することである。

2020年中、監査委員会は7回開催された。

リスク管理委員会

リスク管理委員会の主な職責は、継続的に当行のリスク管理体制を監視し、当行のリスク管理戦略、方針、手続および内部統制プロセスを検討、修正し、リスク管理についての上級役員およびリスク管理部門の職務履行状況を監督、評価することである。

2020年中、リスク管理委員会は6回開催された。

指名委員会

指名委員会の主な職責は、取締役および上級役員候補者について取締役会に提言をし、取締役会専門委員会の委員長および委員の候補者を指名し、取締役および上級役員の選任・任命基準および手続を策定し、上級役員および重要な人材の研修・育成計画を策定することである。このほか、指名委員会の職責として、取締役会の構造、規模および構成を毎年評価し、当行の発展戦略に基づき取締役会に対し提言をする。

取締役の指名方法および手続は当行定款において定める。当行定款第118条を参照のこと。2020年中、当行による当行取締役の任命および再任は、当行定款を厳守して行われた。指名委員会は、取締役候補者が適用ある法律、行政規則、規制および当行定款に適合しているか否かに基づき、当該候補者の資格について検討する。当行の取締役候補者の推薦および指名に関する規則において取締役会の構成の多様性が求められていることから、指名委員会は、取締役会が適切な才能と経験を備え、また多角的な意見や見解をもつ者で構成されるように、専門知識、専門的能力、経験、文化的背景、学歴、性別等の点から各候補者が補完的になるように十分に留意する。かかる多様化方針を実施するため、指名委員会は、同委員会が毎年行う取締役会の枠組み、取締役の人数および構成の評価において取締役会の構成の多様性の改善状況について評価し、測定可能な目標について実情に即した議論と立案を行う。2021年6月18日現在、独立非業務執行取締役は5名であり、取締役総数の3分の1を超える人数であった。当行は、取締役の人材と経歴の多様性を重視し、また、取締役会の専門性を高める取組みを続けることにより、取締役会による効率的な運営と科学的な意思決定のための基礎作りをした。

2020年中、指名委員会は8回開催された。

報酬委員会

報酬委員会の主な職責は、取締役の業績評価方法と取締役報酬案を策定し、取締役の業績評価をまとめ、取締役報酬案を提出し、当行の上級役員の評価方法および報酬案を策定、検討し、上級役員の業務遂行状況および活動を評価することである。

2020年中、報酬委員会は4回開催された。

関連当事者取引管理委員会

関連当事者取引管理委員会の主な職責は、関連当事者取引管理の基本方針を策定し、当行の関連当事者を特定し、関連当事者取引およびその他取締役会から与えられた権限の範囲内での関連事項を承認し、記録のために関連当事者取引に関する統計を受領し、取締役会または株主総会の承認を要する関連当事者取引を検討し、関連当事者取引管理方針の実施状況および当該取引の状況について取締役会に報告することである。

2020年中、関連当事者取引管理委員会は3回開催された。

米国リスク委員会

米国リスク委員会は、米連邦準備制度理事会が定めた銀行持株会社および外国銀行組織に対する強化されたプルデンシャル基準（Enhanced Prudential Standards for Bank Holding Companies and Foreign Banking Organizations（EPS））の関連要件に従い、米国業務関係のリスク管理フレームワークおよび関連方針の実施状況を監督する。

2020年中、米国リスク委員会は4回開催された。

内部統制

取締役会は、内部統制の基本的規則を策定し、かかる規則実施の監督に責任を負う。取締役会の監査委員会および関連当事者取引管理委員会は、内部統制管理の責任を負い、内部統制の有効性を検討する。当行が設置した内部監査局と内部監査分局は、階層的管理体制を採用し、取締役会に対し責任を負い、取締役会に報告を行う。本店および支店は、内部統制・コンプライアンス部門を設置しており、かかる部門は、内部統制の組織、推進および調整に責任を負う。

内部統制環境は継続的に最適化された。当行は、引き続き「科学的な意思決定、効果的な監督、安定した運営」を特徴とする経営メカニズムの向上を図り、感染症流行予防管理および当行の優れた革新的発展を推進し、「No. 1 個人金融銀行」戦略、「国内為替業務において最適な銀行」戦略、「重点地域競争力強化」戦略などの重要戦略の実施を進めた。当行は、大銀行の責任を果たし、引き続きグリーンクレジット、インクルーシブ・ファイナンス、的確な貧困緩和を推進し、感染症流行予防管理および企業の業務と生産活動の再開のための金融支援を提供した。当行は、法令遵守の文化を培うための「制度ガバナンスの年」をテーマとする活動を行った。

リスクの管理能力を全面的に強化した。当行は、新時代における全社的リスク管理を強化し、全員が関わり、全プロセスに及び、全リスクエクスポージャーを対象とするグローバルな、全面的かつ最新のリスク管理の必要性和「積極的な防止、管理のスマート化、全面的な管理」によるリスクガバナンスの道筋を明確にした。当行は、プール、地域およびセグメント別のインテリジェント化された信用リスク防止・管理体制を構築し、信用リスク軽減措置の向上を図った。当行は、グローバル市場と各組織のビジネスエクスポージャーとトレーディングリスクに注意して、市場リスク管理のための総合計画を策定した。当行は、オペレーショナル・リスク管理体制の全面的な最適化を図り、引き続き重要なオペレーショナル・リスクのガバナンスと防止を図った。当行は、感染症流行の影響、政治・経済等の外部環境の変化に最新の注意を払い、カントリーリスクの情報収集・監視を続けた。当行は、世論の月次報告、日次速報、リアルタイム報告で構成する報告体制を整備し、評判リスクに関わる主要な責務を強化した。

引き続き業務管理方法の強化を図った。当行は、法人顧客のあらゆる点について、また口座の全ライフサイクルについてリスク監視を実現するために、インテリジェント化されたリスク管理体制の実施を進めた。当行は、新しい内部会計管理システムの整備を早め、内部口座のリスク管理を強化した。当行は、制度ガバナンスのメカニズムを最適化し、当行の制度ガバナンスの能力を高めた。当行は、内部統制を改善するために、階層および業務別に内部統制マニュアルの実施を進めた。当行は、マネーロンダリング防止のガバナンス体制をさらに向上させるため、マネーロンダリング防止規則（2020年版）を発行した。当行は、信用供与業務における「真正性」の審査メカニズムを改善し、資産運用業務において基礎資産までの貫通管理および取引管理の体制を最適化し、外国為替業務の競争力評価指標システムおよび外貨預金・外貨貸出価格承認メカニズムを整備した。当行は、クレジットカード詐欺防止戦略およびシステム機能を引き続き最適化し、事例の進行中および事後に重要点の監視を継続的に強化した。

常に情報共有の品質向上を図った。当行は、情報開示の質を全面的に向上させるために情報開示の範囲と程度を広げた。当行は、スマートバンキングECOSプロジェクトと新世代のクラウド・プラットフォームの構築を進め、情報システムの安全かつ安定した運用を図った。当行は、「リスク管理による強固な基盤」の長期的に効果的なメカニズムの確立とリスク事例の発生率が高い分野に対する厳格な処分のいずれも重視する姿勢を堅持し、異常行動に対するインテリジェント化された管理システムを縦横に整備し、基本的な予防管理を強化した。

内部監督を大幅に強化した。リスクの予防と管理のための3つの防衛線が共に機能し、監督体制全体で力を発揮した。当行は、内部統制評価メカニズムを最適化し、「評価による管理の促進」能力を高めた。当行は、市場混乱の是正についての再評価をし、内部監査による監督を強化した。当行は、内外の検査で発見された問題の是正を進め、責任認定委員会および違規問責委員会は様々なリスクについての責任の調査を職責とすることを明確にした。当行は、監督と検査のクロズドループ管理を強化し、説明責任の精度と抑止力を高めた。

取締役、監査役および上級役員の報酬方針

当行は、取締役、監査役および上級役員の報酬方針を明文化しており、引き続き業績評価制度および報奨規制制度を改善している。経済的利益、金融リスクの回避・抑制、実体経済への支援および社会的責任の観点から、当行は、経営陣については当行の総合的な運営・管理に基づく指標、個人については職責配分に基づく指標からなるシステムを採用している。当行の取締役会会長、社長、監査役会会長およびその他の上級役員に対する報酬は、年間基本報酬、業績連動型報酬および評価期間連動型インセンティブ報酬からなり、主要企業の上級管理職報酬改革についての中国政府の政策に従ったものである。その他の上級役員および株主代表監査役に対する報酬は、年間基本報酬および業績連動型報酬からなり、業績連動型報酬の一部は繰り延べて支払われる。当行は、当行の従業員でもある取締役、監査役および上級役員に対して中国政府機関が各レベルで設置する法定退職制度に資金を拠出している。関連する承認がすべて得られ次第、当行は長期報奨プログラムを実施する予定である。2020年12月31日現在、当行は、いずれの取締役、監査役、上級役員に対しても、取締役会が指定するその他の業務上重要な者に対しても株式評価益権を付与しなかった。

(2) 【役員の状況】

(i) 取締役、監査役および上級役員

(2021年6月18日現在。ただし、所有株式数は2020年12月31日現在。)

当行の取締役、監査役および上級役員は次のとおりである（男性22人（92%）、女性2人（8%））。

任期は、該当する者が、その役職に応じて取締役または上級役員に初めて就任した日に基づき計算されており、その後の役職変更または任期満了に伴う再任は反映されていない。


取締役

役職名	氏名 (出生年)	主要略歴	所有株式数 および任期
取締役会会長 業務執行取締役	陳四清 (CHEN Siqing) (1960年)	陳氏は、2019年5月より当行の取締役会会長および業務執行取締役を務めている。1990年中国銀行入行。同行湖南省支店勤務後に中南銀行香港支店に派遣され総経理補佐を務めた後、中国銀行福建省支店支店長補佐、副支店長、本店リスク管理部総経理、広東省支店支店長、同行業務執行副総裁、総裁、取締役会副会長、取締役会会長等の数々の役職を務めた。また、中銀航空租賃有限公司取締役会会長、中銀香港（控股）有限公司非業務執行取締役、取締役会副会長、取締役会会長の役職を兼任した。湖北財經学院卒業、オーストラリアのマードック大学において経営学修士号を取得した。陳氏は公認会計士および上級エコノミストである。	0株 2019年5月 - 2022年5月
取締役会副会長 業務執行取締役 社長	廖林 (LIAO Lin) (1966年)	廖氏は、2021年3月より当行の取締役会副会長、業務執行取締役および社長を務めている。2020年7月より当行の業務執行取締役を務め、2019年11月より当行の上級業務執行副社長、上級業務執行副社長兼最高リスク責任者を歴任した。1989年中国建設銀行入行。同行の広西チワン族自治区支店副支店長、寧夏回族自治区支店支店長、湖北支店支店長、北京支店支店長、最高リスク責任者、業務執行副社長兼最高リスク責任者を務めた。広西農業大学卒業、西南交通大学において管理科学博士号を取得した。廖氏は上級エコノミストである。	0株 2020年7月 2023年7月

役職名	氏名 (出生年)	主要略歴	所有株式数 および任期
非業務執行取締役	盧永真 (LU Yongzhen) (1967年)	盧氏は、2019年8月より当行の非業務執行取締役を務めている。2019年匯金公司入社。これまでに国家経済貿易委員会経済研究諮詢中心弁公室副主任、国家経済貿易委員会経済研究中心專題研究部部長、国务院国有資産監督管理委員会研究中心資本市場研究部部長、国务院国有資産監督管理委員会研究中心主任助理兼資本市場研究部部長、国务院国有資産監督管理委員会研究中心副主任を務めた。北京大学において歴史学学士号および修士号、西南財経大学において経済学博士号を取得した。盧氏は研究員である。	0株 2019年8月 - 2022年8月
非業務執行取締役	鄭福清 (ZHENG Fuqing) (1963年)	鄭氏は、2015年2月より当行の非業務執行取締役を務めている。1989年財政部入省。財政部駐山西省專員弁（金融オンブズマン室）弁公室副主任および主任、財政部駐山西省專員弁（金融オンブズマン室）專員助理および副巡視員を歴任した。中国共産党中央党校卒業、専攻は法理論である。鄭氏はエコノミストである。	0株 2015年2月 - 2021年11月
非業務執行取締役	馮衛東 (FENG Weidong) (1964年)	馮氏は、2020年1月より当行の非業務執行取締役を務めている。1986年財政部入省。これまでに財政部会計司中華函授校教務部副主任（副処長級）、全国會計專業技術資格考試領導小組弁公室教材処責任者、財政部会計司会計人員管理处処長および制度一處處長、財政部会計資格評価中心副主任（副司長級）、副主任（業務責任者）、主任（正司長級）、党委書記および主任を務めた。現在、中国會計学会第八回理事会常務理事、北京交通大学經濟管理学院兼職教授および修士課程校外実践導師、中央財経大会計学院研究生客座導師を兼任している。東北財経大学において経済学学士号、北京交通大学において博士号を取得した。馮氏は上級會計士、研究員、非執業公認會計士である。国务院より政府特別手当を受けた。	0株 2020年1月 2023年1月

役職名	氏名 (出生年)	主要略歴	所有株式数 および任期
非業務執行取締役	曹利群 (CAO Liqun) (1971年)	曹女史は、2020年1月より当行の非業務執行取締役を務めている。2020年匯金公司入社。これまでに中国国家外国為替管理局（SAFE）総合司法規処副処長、総合司法規処処長、管理検査司非金融機構検査處處長、管理検査司総合業務處處長、管理検査司副司長、総合司（政策法規司）巡視員、総合司（政策法規司）二級巡視員、北京市中関村科技園区管理委員会副主任を務めた。中国政法大学において法学学士号、中国人民大学において金融学修士号、北京大学公共管理専攻において修士号を取得した。曹女史はエコノミストである。	0株 2020年1月 2023年1月
独立非業務執行取締役	梁定邦 (Anthony Francis NEOH) (1946年)	梁氏は、2015年4月より当行の独立非業務執行取締役を務めている。これまでにCSRC首席顧問、CSRC国際顧問委員会委員、全国人民代表大会常務委員会香港特別行政区基本法委員会委員、香港証券先物取引委員会委員長を歴任し、国際証券管理機構組織技術委員会委員長、環球数碼創意控股有限公司非業務執行取締役を務めた。このほか、領匯房地產投資信託基金の管理会社である領匯管理有限公司独立非業務執行取締役、中国神華能源股份有限公司独立非業務執行取締役、中国銀行股份有限公司独立非業務執行取締役、中国人寿保险股份有限公司独立非業務執行取締役、新華人寿保险股份有限公司独立非業務執行取締役を務めた。現在、中国中信股份有限公司独立非業務執行取締役および香港独立監察警方處理投訴委員会主席を務めている。ロンドン大学卒業、法学士号を取得した。香港中文大学および香港公開大学より名誉法学博士号、香港の嶺南大学より名誉社会科学博士号を授与された。香港証券学会名誉会員および国際欧亜科学院会員に選ばれ、香港において資深大律師（シニア・カウンセル）に任命された。梁氏は英国イングランド・ウェールズのバリスタであり、また、米国カリフォルニア州弁護士資格を取得している。	0株 2015年4月 - 2021年4月

役職名	氏名 (出生年)	主要略歴	所有株式数 および任期
独立非業務執行取締役	楊紹信 (YANG Siu Shun) (1955年)	楊氏は、2016年4月より当行の独立非業務執行取締役を務めている。これまでにプライスウォーターハウスクーパース（PwC）香港の会長兼プリンシパル・パートナー、PwC中国本土および香港のエグゼクティブ・チェアマン兼プリンシパル・パートナー、PwCのグローバルリーダーシップ委員会5人リーダーグループメンバー、PwCアジア・パシフィック地域会長、恒生管理学院理事兼審核委員会主席、香港公開大学理事会副理事長を務めた。現在、中国人民政治協商会議全国第十三期委員会委員、香港金融管理局外匯基金諮詢委員会委員、香港ジョッキークラブ理事、騰訊控股有限公司独立非業務執行取締役を務めている。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE）卒業。香港公開大学より榮譽社会科学博士号を授与された。楊氏は、香港の治安判事であり、また、英国勅許公認会計士資格を有し、イングランド・ウェールズ勅許会計士協会上級会員、香港会計士協会上級会員、英国勅許管理会計士協会上級会員である。	0株 2016年4月 - 2022年6月
独立非業務執行取締役	沈思 (SHEN Si) (1953年)	沈氏は、2017年3月より当行の独立非業務執行取締役を務めている。これまでに中国人民銀行浙江省支店副部長、部長、同行本店調査統計部副部長、上海浦東発展銀行杭州支店副支店長を務めた。また、上海浦東発展銀行取締役会秘書役、同行の業務執行取締役兼取締役会秘書役を務めた。浙江大学において経済学修士号を取得した。また、EMBAを取得している。沈氏は上級エコノミストである。	0株 2017年3月 - 2023年6月
独立非業務執行取締役	ノウト・ウェリンク (Nout WELLINK) (1943年)	ウェリンク氏は、2018年12月より当行の独立非業務執行取締役を務めている。これまでに、オランダ財務省国庫長官、オランダ中央銀行役員会理事および総裁、欧州中央銀行（ECB）政策理事会メンバー、G10諸国中央銀行総裁会議メンバー、国際通貨基金（IMF）総務、国際決済銀行（BIS）理事会議長、パーゼル銀行監督委員会議長、中国銀行股份有限公司独立取締役、プライスウォーターハウスクーパース（オランダ）監査役会副会長、アムステルダム自由大学名誉教授を務めた。このほか、オランダ政府を代表して銀行、再保険会社およびその他の企業の監査役会メンバー、オランダ野外博物館監査役会会長、デン・ハーグのマウリッツハイス王立美術館およびWesteinde病院のメンバーおよび財務担当を務めた。1980年にオランダ獅子勲章ナイト章を授与され、2011年にオレンジ・ナッソー勲章コマンダー章を授与された。オランダのライデン大学において法学修士号、エラスムス・ロッテルダム大学において経済学博士号を取得、ティルブルフ大学より名誉博士号を授与された。	0株 2018年12月 - 2021年12月

役職名	氏名 (出生年)	主要略歴	所有株式数 および任期
独立非業務執行取締役	胡祖六 (Fred Zulu HU) (1963年)	胡氏は、2019年4月より当行の独立非業務執行取締役を務めている。これまでに国際通貨基金のシニアエコノミスト、世界経済フォーラムのヘッド・オブ・リサーチ、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクのグレート・チャイナ地区会長およびパートナー、長城環亜控股有限公司（旧南華早報集团有限公司）独立非業務執行取締役、恒生銀行有限公司独立非業務執行取締役、華夏基金管理有限公司非業務執行取締役、大連萬達商業管理集团股份有限公司独立取締役、上海浦東發展銀行独立取締役等を務めた。現在、春華資本集团会長、百勝中国控股有限公司非業務執行取締役会会長、香港交易及結算有限公司独立非業務執行取締役、  蟻科技集团股份有限公司独立非業務執行取締役、UBSグループAG取締役、大自然保護協会アジア太平洋理事会共同理事長、中美医学基金会理事等の複数の役職を務めている。このほか米外交問題評議会国際諮問委員会、パーグルエン研究所の21st Century Council、ハーバード大学グローバル・アドバイザー・カウンスル、ハーバード大学ケネディ・スクールのモサヴァー・ラーマニ政治経済センター、スタンフォード大学国際開発センター、コロンビア大学国際ビジネス・ジェローム・チェイズン・インスティテュート等のメンバーである。また、清華大学にて経済研究センター共同主任と教授を兼任し、香港中文大学、北京大学において兼任教授を務めている。清華大学において工学修士号、ハーバード大学において経済学修士号および博士号を取得した。	0株 2019年4月 - 2022年4月

監査役

役職名	氏名 (出生年)	主要略歴	所有株式数 および任期
株主代表監査役	張煒 (ZHANG Wei) (1962年)	張氏は、2016年6月より当行の株主代表監査役兼監事会弁公室主任を務めている。1994年当行入行。これまでに当行の監査役会従業員代表監査役、法律事務部部長、消費者權益保護弁公室主任を務めた。北京大学卒業、法学博士号を取得し、現在研究員である。	0株 2016年6月 - 2022年6月

役職名	氏名 (出生年)	主要略歴	所有株式数 および任期
従業員代表監査役	黄力 (HUANG Li) (1964年)	黄氏は、2016年6月より当行の従業員代表監査役を務めている。1994年当行入行。現在、当行の北京市支店支店長を務めている。これまでに当行の貴州省支店営業部副総経理、総経理、同支店副支店長、支店長を歴任した。香港大学卒業、経営学修士号(MBA)を取得した。黄氏は上級エコノミストである。	0株 2016年6月 - 2022年6月
従業員代表監査役	呉翔江 (WU Xiangjiang) (1962年)	呉氏は、2020年9月より当行の従業員代表監査役を務めている。1988年当行入行。現在、内控合规部(内部統制・コンプライアンス部)総経理を務めている。これまでに、当行の浙江省支店副支店長、電子銀行部総経理、網絡金融部(インターネット金融部)総経理等を務めた。浙江大学卒業、管理学博士号を取得した。呉氏は上級エコノミストである。	0株 2020年9月 - 2023年9月
外部監査役	瞿強 (QU Qiang) (1966年)	瞿氏は、2015年12月より当行の外部監査役を務めている。現在、中国人民大学教授および博士課程生指導教官、中国財政・金融政策研究センター(教育部人文社会科学の重要研究拠点)主任、中国人民大学資本市場研究院副院長、中国金融学会理事、国家開発銀行外部専門家を務め、これまでに中国人民大学財政金融学院応用金融学部主任を務めた。現在、北京銀行外部監査役を兼任している。中国人民大学卒業、経済学博士号を取得した。	0株 2015年12月 - 2021年12月
外部監査役	沈炳熙 (SHEN Bingxi) (1952年)	沈氏は、2016年6月より当行の外部監査役を務めている。これまでに中国人民銀行の金融体制改革部門金融市場部副部長、政策研究室体制改革部兼貨幣政策研究部部長、研究局貨幣政策研究部部長、駐東京代表処首席代表、金融市場部門副部門長、正司級巡視員を務めたほか中国農業銀行の非業務執行取締役を務めた。現在、清華大学、浙江大学および南開大学の客員教授を兼任している。中国人民大学卒業、経済学博士号を取得した。沈氏は研究員である。	0株 2016年6月 - 2022年6月

上級役員

役職名	氏名 (出生年)	主要略歴	所有株式数 および任期
取締役会会長 業務執行取締役	陳四清 (CHEN Siqing) (1960年)	上記「取締役」を参照されたい。	0 株 2019年 5 月 -
取締役会副会長 業務執行取締役 社長	廖林 (LIAO Lin) (1966年)	上記「取締役」を参照されたい。	0 株 2020年 7 月
上級業務執行副社長	王景武 (WANG Jingwu) (1966年)	王氏は、2020年 4 月より当行の上級業務執行副社長を務めている。1985年 8 月中国人民銀行入行。2002年 1 月より同行石家莊市中心支店監管專員（副局級）、石家莊市中心支店支店長兼中国国家外国為替管理局（SAFE）河北省分局局長、フフホト中心支店支店長兼SAFE内モンゴル自治区分局局長、広州市支店支店長兼SAFE広東省分局局長、金融穩定局局長を歴任した。河北銀行学校卒業、西安交通大学において経済学博士号を取得した。王氏は研究員である。	0 株 2020年 4 月
上級業務執行副社長	張文武 (ZHANG Wenwu) (1973年)	張氏は、2020年 7 月より当行の上級業務執行副社長を務めている。1995年当行入行。これまでに、本店財務会計部副總經理、遼寧省支店副支店長、工銀安盛人壽保險有限公司業務執行取締役および首席財務官、本店監査役会弁公室主任、本店財務会計部總經理を務めた。對外經濟貿易大学卒業、中国人民大学において管理学博士号を取得した。張氏は上級会計士である。	0 株 2020年 7 月
上級業務執行副社長	徐守本 (XU Shouben) (1969年)	徐氏は、2020年10月より当行の上級業務執行副社長を務めている。1995年当行入行。これまでに、広東省支店副支店長、深圳支店支店長を務めた。ハルビン工業大学卒業、中山大学にて経済学博士号を取得した。徐氏は、上級エコノミストである。	0 株 2020年10月
上級業務執行副社長	張偉武 (ZHANG Weiwu) (1975年)	張偉武氏は、1999年 7 月当行本店入行、2011年 1 月よりICBC（ヨーロッパ）アムステルダム支店總經理、2013年 2 月よりシンガポール支店總經理、2017年 1 月より本店国際業務部總經理を務めた。西北大学卒業、政治経済学修士号を取得し、日本の一橋大学においてMBAを取得した。張氏は上級エコノミストである。	0 株 2021年 6 月
高級業務總監	王百栄 (WANG Bairong) (1962年)	王氏は、2020年 4 月より当行の高級業務總監を務めている。1986年に就職後、1991年当行入行。これまでに浙江省支店支店長補佐兼紹興市支店支店長、浙江省支店副支店長兼同支店営業部總經理、重慶市支店副支店長（業務責任者）、支店長、最高リスク責任者を歴任した。中国共産党中央党校卒業、経済学修士号を取得した。王氏は上級エコノミストである。	0 株 2020年 4 月 -

役職名	氏名 (出生年)	主要略歴	所有株式数 および任期
取締役会秘書役	官学清 (GUAN Xueqing) (1963年)	官氏は、2016年7月より当行の取締役会秘書役を務めている。1984年当行入行。これまでに四川遂寧市支店支店長、駐フランクフルト代表処代表、フランクフルト支店副総経理、四川省支店副支店長、四川省支店副支店長兼四川省支店営業部部長、湖北省支店支店長、四川省支店支店長を歴任した。また、当行の戦略管理・投資者関係部部長を務めた。西南财经大学卒業、経済学博士号を取得した。官氏は上級エコノミストである。	0株 2016年7月 -
高級業務総監	熊燕 (XIONG Yan) (1964年)	熊女史は、2020年4月より当行の高級業務総監を務めている。1984年当行入行。これまでに内部審計局昆明分局副局長、雲南省支店副支店長、内部審計局直屬分局副局長、本店法人業務一部（法人金融業務部）副総経理および機構金融業務部総経理を務めた。湖南大学卒業、復旦大学および香港大学において国際工商管理学修士号(IMBA)を取得した。熊女史は上級エコノミストである。	0株 2020年4月
高級業務総監	宋建華 (SONG Jianhua) (1965年)	宋氏は、2020年4月より当行の高級業務総監を務めている。1987年当行入行。これまでに江蘇省支店副支店長および本店個人金融業務部総経理を務めた。北京大学卒業、南京大学において管理科学および工学博士号を取得した。宋氏は上級エコノミストである。	0株 2020年4月

(ii) 下記の者は、CBIRCの承認が下り次第、下記の役職に就任する予定である。

該当なし

(iii) 下記の者は、それぞれ以下の職を退任した。

氏名	退任時の役職	退任年月日
谷澍 (GU Shu)	取締役会副会長、業務執行取締役、社長	2020年12月
楊国中 (YANG Guozhong)	監査役会会長	2021年3月
梅迎春 (MEI Yingchun)	非業務執行取締役	2021年2月
惠平 (HUI Ping)	従業員代表監査役	2020年9月

当行の定款の規定に従い、各取締役の任期は3年とするが、任期終了の時点で再選の資格を得る。当行の取締役および監査役に対する報酬については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類注記注12を参照のこと。

(3) 【監査の状況】

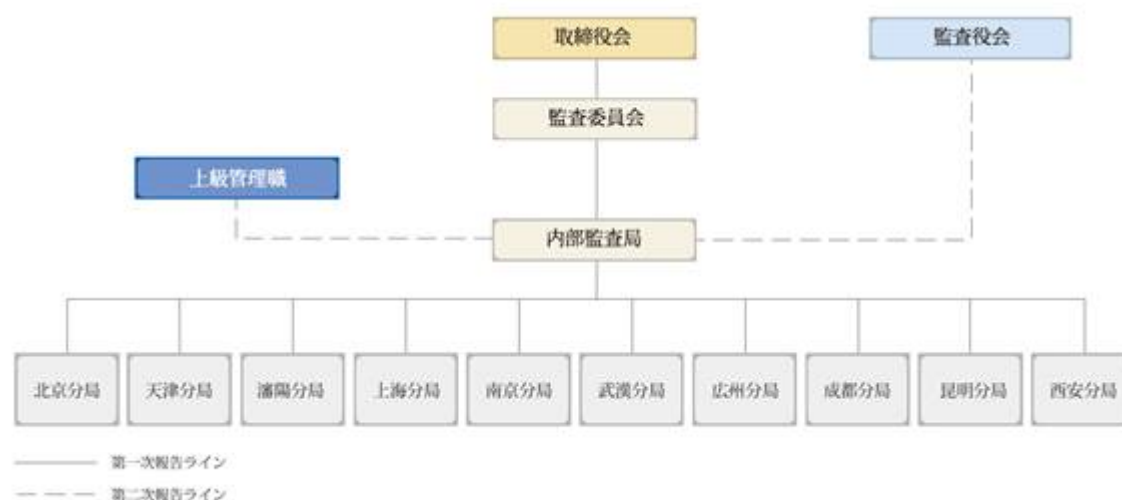
監査役会の構成

2021年6月18日現在、当行の監査役会は、1名の株主代表監査役（張煒氏）、2名の従業員代表監査役（黃力氏、吳翔江氏）および2名の外部監査役（瞿強氏、沈炳熙氏）の5名により構成されていた。

2020年中、監査役会は9回開催された。

内部監査

当行は、取締役会に対する責任と報告義務を負う垂直的かつ独立した内部監査管理体制を設置した。当行の内部監査管理および報告の枠組みを下图に示す。



2020年中、当行は、当行の展開戦略および中心的業務に関し、業界の規制要件に従い行為し、リスクを重視した監査を行い、年間監査計画を完全に完了させた。監査の対象は、当グループの主要な国内外組織、重大なリスク、主要セグメントおよび上級役員の経済的責任であった。監査は、財務効率、与信業務、新興業務、フィンテック、経営管理、資本管理、内部統制等の重点分野について実施した。監査は、国外と国内、マクロとミクロ、顕在化したリスクと潜在的なリスクの両側面に焦点を当て、当行による国家政策の支持、規制要件の充足、事業開発戦略の推進等を重視して実施した。このほか、当行は、監査結果に細心の注意を払い、また、監査結果と監査勧告を十分に活用し、リスク管理、内部統制、コーポレート・ガバナンスのレベルの継続的な向上を図った。

2020年中、当行は内部監査において、リスク管理状況の変化に積極的に適応し、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響に適切に対応し、監査管理体制を強化し、監査方法を最適化し、内部監査のデジタル化を早急に進め、スマート化した監査の導入を積極的に検討し、専門的な能力を高め、人員育成を強化し、常に監査業務提供の能力と専門性の向上を図った。

外部監査

畢馬威華振會計師事務所（特殊普通合夥）（KPMG Huazhen LLP）⁽¹⁾は2020年度財務書類監査のための当行の国内監査人を務め、KPMG⁽¹⁾は2020年度財務書類監査のための当行の国際監査人を務めた。畢馬威華振會計師事務所（特殊普通合夥）（KPMG Huazhen LLP）は、当行の2020年度内部統制についての監査人も務めた。

畢馬威華振會計師事務所（特殊普通合夥）（KPMG Huazhen LLP）およびKPMGは、8年連続（2013年度から2020年度）で当行の監査人を務めた。

2020年中に、当グループは、KPMGおよびその構成組織に対し、財務書類監査（子会社および海外支店の財務書類監査を含む。）について合計211百万人民元の報酬を支払い、このうち130百万人民元（11.00百万人民元の内部統制監査費用を含む。）を当行が支払った。

2020年中、KPMGおよびその構成組織は、当グループに対し、資産証券化および債券発行等に関する専門的サービス等を含む非監査サービスを提供し、かかる専門的な非監査サービスに対して13百万人民元を受領した。

2020年12月23日、当行取締役会は、德勤華永會計師事務所（特殊普通合夥）（Deloitte Touche Tohmatsu Certified Public Accountants LLP）⁽¹⁾を当行の2021年度国内監査人に、また、デロイト トウシュ トーマツ⁽¹⁾を当行の2021年度国際監査人に任用する議案を審議し、これを承認した。本議案は、株主総会の審議・承認を受ける必要がある。

（注1） 畢馬威華振會計師事務所（特殊普通合夥）（KPMG Huazhen LLP）および德勤華永會計師事務所（特殊普通合夥）（Deloitte Touche Tohmatsu Certified Public Accountants LLP）は、香港の財務匯報局条例（Financial Reporting Council Ordinance）によるRecognized Public Interest Equity Auditor（社会的影響度の高い事業体（PIE）の監査を行う認定監査人）であり、KPMGおよびデロイト トウシュ トーマツは、香港の財務匯報局条例によるRegistered Public Interest Equity Auditor（社会的影響度の高い事業体（PIE）の監査を行う登録監査人）である。

(4) 【役員の報酬等】

該当なし

(5) 【株式の保有状況】

該当なし

第 6 【経理の状況】

1．以下に掲げる当グループの連結財務書類は、国際財務報告基準に準拠して作成されている。かかる連結財務書類の作成に当たって当行の採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則および会計慣行との間の主な相違点に関しては、「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の適用を受けている。

2．原文(英文)の連結財務書類は、国際監査基準に従って、当行の独立監査人である香港の公認会計士KPMGによる監査を受けており、かかる監査報告書の原文および和文訳が本書とともに提出されている。

当該連結財務書類は、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号)第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の3の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく日本国の公認会計士または監査法人による監査は受けていない。

3．本書記載の原文の連結財務書類は、人民元で表示されている。日本円で表示されている金額は、1人民元＝16.65円(2021年4月19日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)で換算された金額である。円換算額は、表示の便宜上記載されているのみであり、人民元で表示された金額が、かかる換算レートで円に換算されることを意味していない。

4．上記の主要な金額の円換算額および「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の連結財務書類には含まれておらず、当行の独立監査人による監査も受けていない。

1 【財務書類】

連結損益計算書

(単位：特に明記しない限り、百万人民元)

	注記	12月31日に終了した会計年度	
		2020年	2019年
受取利息	6	1,092,521	1,063,445
支払利息	6	(445,756)	(431,228)
純受取利息	6	646,765	632,217
受取手数料等	7	146,668	146,350
支払手数料等	7	(15,453)	(15,777)
純受取手数料等	7	131,215	130,573
トレーディング純収益	8	2,222	8,447
金融投資に係る純利益（損失）	9	11,829	(3,682)
その他の純営業収益	10	8,044	8,447
営業収益		800,075	776,002
営業費用	11	(206,585)	(207,776)
資産に係る減損損失	14	(202,668)	(178,957)
営業利益		390,822	389,269
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分		1,304	2,520
税引前利益		392,126	391,789
法人所得税	15	(74,441)	(78,428)
当期純利益		317,685	313,361
帰属先：			
親会社の株主		315,906	312,224
非支配持分		1,779	1,137
当期純利益		317,685	313,361
1 株当たり利益			
基本的（人民元）	18	0.86	0.86
希薄化後（人民元）	18	0.86	0.86

宣言され支払済の配当または提案されている配当の詳細は財務書類注記17で開示している。

160 頁から281頁（訳注：原文の頁）までの注記はこれらの財務書類の一部を構成している。

(単位：特に明記しない限り、百万円)

	注記	12月31日に終了した会計年度	
		2020年	2019年
受取利息	6	18,190,475	17,706,359
支払利息	6	(7,421,837)	(7,179,946)
純受取利息	6	10,768,637	10,526,413
受取手数料等	7	2,442,022	2,436,728
支払手数料等	7	(257,292)	(262,687)
純受取手数料等	7	2,184,730	2,174,040
トレーディング純収益	8	36,996	140,643
金融投資に係る純利益（損失）	9	196,953	(61,305)
その他の純営業収益	10	133,933	140,643
営業収益		13,321,249	12,920,433
営業費用	11	(3,439,640)	(3,459,470)
資産に係る減損損失	14	(3,374,422)	(2,979,634)
営業利益		6,507,186	6,481,329
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分		21,712	41,958
税引前利益		6,528,898	6,523,287
法人所得税	15	(1,239,443)	(1,305,826)
当期純利益		5,289,455	5,217,461
帰属先：			
親会社の株主		5,259,835	5,198,530
非支配持分		29,620	18,931
当期純利益		5,289,455	5,217,461
1株当たり利益			
基本的（円）	18	14.32	14.32
希薄化後（円）	18	14.32	14.32

連結純損益およびその他の包括利益計算書

(単位：特に明記しない限り、百万人民元)

注記	12月31日に終了した会計年度	
	2020年	2019年
当期純利益	317,685	313,361
その他の包括利益（税引後・純額）：	40	
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものと して指定した資本性金融商品の公正価値の変動	1,289	(38)
持分法を適用して認識したその他の包括利益	(5)	11
その他	8	(5)
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性 金融商品の公正価値の変動	(3,042)	8,026
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性 金融商品の信用損失	1,051	(64)
キャッシュ・フロー・ヘッジ手段から生じた利益	(253)	(634)
持分法を適用して認識したその他の包括利益	14	(530)
為替換算差額	(16,212)	4,271
その他	1,311	(329)
当期その他の包括利益小計	(15,839)	10,708
当期包括利益合計	301,846	324,069
当期包括利益の帰属先：		
親会社の株主	300,536	322,853
非支配持分	1,310	1,216
	301,846	324,069

160頁から281頁（訳注：原文の頁）までの注記はこれらの財務書類の一部を構成している。

(単位：特に明記しない限り、百万円)

注記	12月31日に終了した会計年度	
	2020年	2019年
当期純利益	5,289,455	5,217,461
その他の包括利益（税引後・純額）：	40	
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものと して指定した資本性金融商品の公正価値の変動	21,462	(633)
持分法を適用して認識したその他の包括利益	(83)	183
その他	133	(83)
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性 金融商品の公正価値の変動	(50,649)	133,633
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性 金融商品の信用損失	17,499	(1,066)
キャッシュ・フロー・ヘッジ手段から生じた利益	(4,212)	(10,556)
持分法を適用して認識したその他の包括利益	233	(8,825)
為替換算差額	(269,930)	71,112
その他	21,828	(5,478)
当期その他の包括利益小計	(263,719)	178,288
当期包括利益合計	5,025,736	5,395,749
当期包括利益の帰属先：		
親会社の株主	5,003,924	5,375,502
非支配持分	21,812	20,246
	5,025,736	5,395,749

連結財政状態計算書

(単位：特に明記しない限り、百万人民元)

	注記	12月31日	
		2020年	2019年
資産の部			
現金および中央銀行預け金	19	3,537,795	3,317,916
銀行およびその他の金融機関預け金	20	1,081,897	1,042,368
デリバティブ金融資産	21	134,155	68,311
リバース・レボ契約	22	739,288	845,186
顧客貸出金等	23	18,136,328	16,326,552
金融投資	24	8,591,139	7,647,117
- 純損益を通じて公正価値で測定する金融投資		784,483	962,078
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資		1,540,988	1,476,872
- 償却原価で測定する金融投資		6,265,668	5,208,167
関連会社および共同支配企業への投資	26	41,206	32,490
有形固定資産	27	286,279	286,561
繰延税金資産	28	67,713	62,536
その他の資産	29	729,258	480,399
資産の部合計		33,345,058	30,109,436

12月31日

	注記	2020年	2019年
負債の部			
中央銀行預り金		54,974	1,017
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債	30	87,938	102,242
デリバティブ金融負債	21	140,973	85,180
銀行およびその他の金融機関預り金	31	2,784,259	2,266,573
レボ契約	32	293,434	263,273
譲渡性預金	33	335,676	355,428
顧客預り金	34	25,134,726	22,977,655
未払法人所得税		89,785	96,192
繰延税金負債	28	2,881	1,873
発行社債	35	798,127	742,875
その他の負債	36	712,770	525,125
負債の部合計		30,435,543	27,417,433
資本の部			
親会社の株主に帰属する資本			
株式資本	37	356,407	356,407
その他の資本性金融商品	38	225,819	206,132
準備金	39	800,718	745,111
利益剰余金		1,510,558	1,368,536
		2,893,502	2,676,186
非支配持分		16,013	15,817
資本の部合計		2,909,515	2,692,003
資本および負債の部合計		33,345,058	30,109,436

陳四清

会長

廖林

副会長・社長

劉亞干

財務会計部ジェネラル・マネージャー

160頁から281頁（訳注：原文の頁）までの注記はこれらの財務書類の一部を構成している。

(単位：特に明記しない限り、百万円)

		12月31日	
	注記	2020年	2019年
資産の部			
現金および中央銀行預け金	19	58,904,287	55,243,301
銀行およびその他の金融機関預け金	20	18,013,585	17,355,427
デリバティブ金融資産	21	2,233,681	1,137,378
リバース・レボ契約	22	12,309,145	14,072,347
顧客貸出金等	23	301,969,861	271,837,091
金融投資	24	143,042,464	127,324,498
- 純損益を通じて公正価値で測定する金融投資		13,061,642	16,018,599
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資		25,657,450	24,589,919
- 償却原価で測定する金融投資		104,323,372	86,715,981
関連会社および共同支配企業への投資	26	686,080	540,959
有形固定資産	27	4,766,545	4,771,241
繰延税金資産	28	1,127,421	1,041,224
その他の資産	29	12,142,146	7,998,643
資産の部合計		555,195,216	501,322,109

	注記	12月31日	
		2020年	2019年
負債の部			
中央銀行預り金		915,317	16,933
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債	30	1,464,168	1,702,329
デリバティブ金融負債	21	2,347,200	1,418,247
銀行およびその他の金融機関預り金	31	46,357,912	37,738,440
レボ契約	32	4,885,676	4,383,495
譲渡性預金	33	5,589,005	5,917,876
顧客預り金	34	418,493,188	382,577,956
未払法人所得税		1,494,920	1,601,597
繰延税金負債	28	47,969	31,185
発行社債	35	13,288,815	12,368,869
その他の負債	36	11,867,621	8,743,331
負債の部合計		506,751,791	456,500,259
資本の部			
親会社の株主に帰属する資本			
株式資本	37	5,934,177	5,934,177
その他の資本性金融商品	38	3,759,886	3,432,098
準備金	39	13,331,955	12,406,098
利益剰余金		25,150,791	22,786,124
		48,176,808	44,558,497
非支配持分		266,616	263,353
資本の部合計		48,443,425	44,821,850
資本および負債の部合計		555,195,216	501,322,109

[次へ](#)

連結持分変動計算書

2020年12月31日に終了した会計年度

(単位：特に明記しない限り、百万人民元)

	親会社の株主に帰属												
	準備金												資本の部 合計
	発行済 株式資本	その他の 資本性 金融商品	資本 準備金	利益 準備金	一般 準備金	投資 再評価 準備金	為替換算 調整勘定	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ準 備金	その他の 準備金	小計	利益 剰余金	合計	
2020年1月1日現在残高	356,407	206,132	149,139	292,291	305,019	23,280	(18,568)	(4,453)	(1,597)	745,111	1,368,536	2,676,186	15,817 2,692,003
当期純利益											315,906	315,906	1,779 317,685
その他の包括利益(注40)						(672)	(15,753)	(272)	1,327	(15,370)	(15,370)	(469)	(15,839)
包括利益合計						(672)	(15,753)	(272)	1,327	(15,370)	315,906	300,536	1,310 301,846
配当金 普通株式2019年度最終 (注17)											(93,664)	(93,664)	(93,664)
その他の資本性金融商品の保有 者に対する配当(注17)											(8,839)	(8,839)	(8,839)
利益準備金への積立て(i)				31,485						31,485	(31,485)		
一般準備金への積立て(ii)					34,682					34,682	(34,682)		
その他の資本性金融商品の保有 者による出資		19,687										19,687	19,687
子会社株式の持株比率の変動			(499)							(499)	(499)	(780)	(1,279)
非支配株主への配当												(337)	(337)
利益剰余金に振り替えたその他 の包括利益						(221)				(221)	218	(3)	3
その他				(865)		(10)	6,439		(34)	5,530	(5,432)	98	98
2020年12月31日現在残高	356,407	225,819	148,640	322,911	339,701	22,377	(27,882)	(4,725)	(304)	800,718	1,510,558	2,893,502	16,013 2,909,515

(i) 海外支店および子会社の積立て分、それぞれ101百万人民元および935百万人民元を含む。

(ii) 海外支店および子会社の積立て分、それぞれ11百万人民元および1,435百万人民元を含む。

160頁から281頁(訳注：原文の頁)の注記は、これらの財務書類の一部を構成している。

	親会社の株主に帰属														
	準備金													非支配 持分	資本の部 合計
	発行済 株式資本	その他の 資本性 金融商品	資本 準備金	利益 準備金	一般 準備金	投資 再評価 準備金	為替換算 調整勘定	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ準 備金	その他の 準備金	小計	利益 剰余金	合計			
2019年1月1日現在残高	356,407	86,051	152,043	261,720	279,064	15,495	(22,894)	(3,804)	(747)	680,877	1,206,666	2,330,001	14,882		
当期純利益											312,224	312,224	1,137	313,361	
その他の包括利益（注40）						7,805	4,326	(649)	(853)	10,629		10,629	79	10,708	
包括利益合計						7,805	4,326	(649)	(853)	10,629	312,224	322,853	1,216	324,069	
配当金 普通株式2018年度最終 （注17）											(89,315)	(89,315)		(89,315)	
配当金 優先株式（注17）											(4,525)	(4,525)		(4,525)	
利益準備金への積立て（i）				30,571						30,571	(30,571)				
一般準備金への積立て（ii）					25,955					25,955	(25,955)				
その他の資本性金融商品の保有 者による出資		149,967										149,967		149,967	
その他の資本性金融商品の保有 者による減資		(29,886)	(2,901)							(2,901)		(32,787)		(32,787)	
子会社株式の持株比率の変動			(3)							(3)		(3)	(8)	(11)	
非支配株主による出資													57	57	
非支配株主への配当													(338)	(338)	
利益剰余金に振り替えたその他 の包括利益						(20)				(20)	12	(8)	8		
その他									3	3		3		3	
2019年12月31日現在残高	356,407	206,132	149,139	292,291	305,019	23,280	(18,568)	(4,453)	(1,597)	745,111	1,368,536	2,676,186	15,817	2,692,000	

(i) 海外支店および子会社の積立て分、それぞれ53百万人民元および785百万人民元を含む。

(ii) 海外支店および子会社の積立て分、それぞれ2百万人民元1,194百万人民元を含む。

160頁から281頁（訳注：原文の頁）の注記は、これらの財務書類の一部を構成している。

(単位：特に明記しない限り、百万円)

	親会社の株主に帰属														
	準備金										小計	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本の部 合計
	発行済 株式 資本	その他の 資本性金 融商品	資本 準備金	利益 準備金	一般 準備金	投資 再評価 準備金	為替換算 調整勘定	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ準 備金	その他 の 準備金						
2020年1月1日現在残高	5,934,177	3,432,098	2,483,164	4,866,645	5,078,566	387,612	(309,157)	(74,142)	(26,590)	12,406,098	22,786,124	44,558,497	263,353	44,821,850	
当期純利益											5,259,835	5,259,835	29,620	5,289,455	
その他の包括利益（注40）						(11,189)	(262,287)	(4,529)	22,095	(255,911)		(255,911)	(7,809)	(263,719)	
包括利益合計						(11,189)	(262,287)	(4,529)	22,095	(255,911)	5,259,835	5,003,924	21,812	5,025,736	
配当金 普通株式2019年度最 終（注17）											(1,559,506)	(1,559,506)		(1,559,506)	
その他の資本性金融商品の保 有者に対する配当（注17）											(147,169)	(147,169)		(147,169)	
利益準備金への積立て（i）				524,225						524,225	(524,225)				
一般準備金への積立て（ii）					577,455					577,455	(577,455)				
その他の資本性金融商品の保 有者による出資		327,789										327,789		327,789	
子会社株式の持株比率の変動			(8,308)							(8,308)		(8,308)	(12,987)	(21,295)	
非支配株主への配当													(5,611)	(5,611)	
利益剰余金に振り替えたその 他包括利益						(3,680)				(3,680)	3,630	(50)	50		
その他				(14,402)		(167)	107,209	(566)		92,075	(90,443)	1,632		1,632	
2020年12月31日現在残高	5,934,177	3,759,886	2,474,856	5,376,468	5,656,022	372,577	(464,235)	(78,671)	(5,062)	13,331,955	25,150,791	48,176,808	266,616	48,443,425	

- (i) 海外支店および子会社の積立て分、それぞれ1,682百万円および15,568百万円を含む。
- (ii) 海外支店および子会社の積立て分、それぞれ183百万円および23,893百万円を含む。

	親会社の株主に帰属													
	準備金													
	発行済 株式 資本	その他の 資本性金 融商品	資本 準備金	利益 準備金	一般 準備金	投資 再評価 準備金	為替換算 調整勘定	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ準 備金	その他 の 準備金	小計	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本の部 合計
2019年1月1日現在残高	5,934,177	1,432,749	2,531,516	4,357,638	4,646,416	257,992	(381,185)	(63,337)	(12,438)	11,336,602	20,090,989	38,794,517	247,785	39,042,302
当期純利益											5,198,530	5,198,530	18,931	5,217,461
その他の包括利益（注40）						129,953	72,028	(10,806)	(14,202)	176,973		176,973	1,315	178,288
包括利益合計						129,953	72,028	(10,806)	(14,202)	176,973	5,198,530	5,375,502	20,246	5,395,749
配当金 普通株式2018年度 最終（注17）											(1,487,095)	(1,487,095)		(1,487,095)
配当金 優先株式（注17）											(75,341)	(75,341)		(75,341)
利益準備金への積立て（i）				509,007						509,007	(509,007)			
一般準備金への積立て（ii）					432,151					432,151	(432,151)			
その他の資本性金融商品の保 有者による出資		2,496,951										2,496,951		2,496,951
その他の資本性金融商品の保 有者による減資		(497,602)	(48,302)							(48,302)		(545,904)		(545,904)
子会社株式の持株比率の変動			(50)							(50)		(50)	(133)	(183)
非支配株主による出資													949	949
非支配株主への配当													(5,628)	(5,628)
利益剰余金に振り替えたその 他の包括利益						(333)				(333)	200	(133)	133	
その他									50	50		50		50
2019年12月31日現在残高	5,934,177	3,432,098	2,483,164	4,866,645	5,078,566	387,612	(309,157)	(74,142)	(26,590)	12,406,098	22,786,124	44,558,497	263,353	44,821,850

(i) 海外支店および子会社の積立て分、それぞれ882百万円および13,070百万円を含む。

(ii) 海外支店および子会社の積立て分、それぞれ33百万円および19,880百万円を含む。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：特に明記しない限り、百万人民元)

		12月31日に終了した会計年度	
注記		2020年	2019年
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		392,126	391,789
調整：			
関連会社および共同支配企業の損益に対する持分		(1,304)	(2,520)
減価償却費		27,046	26,229
償却費	11	2,607	2,315
金融投資の償却		(1,675)	(1,360)
資産に係る減損損失	14	202,668	178,957
未実現為替差（益）／損		(12,642)	8,574
発行社債の支払利息		25,549	28,116
減損貸出金に係る増価利息額		(1,710)	(2,356)
金融投資の純（利益）／損失		(9,814)	2,344
金融投資の受取利息		(243,619)	(213,281)
公正価値の変動に係る純利益		(12,797)	(11,312)
有形固定資産およびその他の資産（担保権実行資産を除く）の処分および超過による純利益		(1,238)	(1,215)
受取配当金	9	(2,355)	(978)
		362,842	405,302
営業用資産の純減少／（増加）：			
中央銀行預け金		75,762	135,320
銀行およびその他の金融機関預け金		(16,064)	(139,844)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		284,342	(41,058)
リバース・レボ契約		123,955	(190,149)
顧客貸出金等		(2,079,400)	(1,416,849)
その他の資産		(51,517)	(124,746)
		(1,662,922)	(1,777,326)
営業用負債の純（減少）／増加：			
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債		(7,530)	12,103
中央銀行預り金		53,959	534
銀行およびその他の金融機関預り金		563,361	447,878
レボ契約		30,155	(251,349)
譲渡性預金		269	9,762
顧客預り金		2,219,487	1,533,642
その他の負債		82,547	173,533
		2,942,248	1,926,103
営業活動による税引前純キャッシュ・フロー		1,642,168	554,079
法人所得税支払額		(84,552)	(72,839)
営業活動による純キャッシュ・フロー		1,557,616	481,240

注記	12月31日に終了した会計年度	
	2020年	2019年
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産およびその他の資産の購入	(38,005)	(34,159)
有形固定資産およびその他の資産（担保権実行資産を除く）の売却による収入	8,539	9,587
金融投資の購入	(3,191,273)	(2,466,939)
金融投資の売却および償還による受入額	1,845,743	1,613,475
関連会社および共同支配企業への投資	(11,690)	(2,522)
関連会社及び共同支配企業の処分による収入	627	752
投資収益の受取額	250,962	217,120
投資活動による純キャッシュ・フロー	(1,135,097)	(662,686)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他の資本性金融商品の発行による収入	19,716	150,000
非支配株主による出資		57
社債の発行による受入額	927,759	1,140,674
社債利息の支払	(25,137)	(24,989)
社債の償還による支出	(858,858)	(1,020,942)
その他の資本性金融商品の償還による支出		(32,787)
非支配持分の取得	(1,279)	(11)
普通株式の配当金支払額	(93,664)	(89,315)
その他の資本性金融商品の保有者への配当金または利息支払額	(8,839)	(4,525)
非支配株主への配当金支払額	(337)	(338)
その他の財務活動による支出	(6,310)	(4,950)
財務活動による純キャッシュ・フロー	(46,949)	112,874
現金及び現金同等物の純増加／（減少）		
現金及び現金同等物期首残高	1,450,413	1,509,523
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	(34,861)	9,462
現金及び現金同等物期末残高	42 1,791,122	1,450,413
営業活動による純キャッシュ・フローに含まれる項目：		
利息受取額	902,804	861,270
利息支払額	(393,080)	(393,469)

160頁から281頁（訳注：原文の頁）の注記は、これらの財務書類の一部を構成している。

(単位：特に明記しない限り、百万円)

注記	12月31日に終了した会計年度	
	2020年	2019年
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	6,528,898	6,523,287
調整：		
関連会社および共同支配企業の損益に対する持分	(21,712)	(41,958)
減価償却費	450,316	436,713
償却費	43,407	38,545
金融投資の償却	(27,889)	(22,644)
資産に係る減損損失	3,374,422	2,979,634
未実現為替差(益)/損	(210,489)	142,757
発行社債の支払利息	425,391	468,131
減損貸出金に係る増価利息額	(28,472)	(39,227)
金融投資の純(利益)/損失	(163,403)	39,028
金融投資の受取利息	(4,056,256)	(3,551,129)
公正価値の変動に係る純利益	(213,070)	(188,345)
有形固定資産およびその他の資産(担保権実行資産を除く)の処分および超過による純利益	(20,613)	(20,230)
受取配当金	(39,211)	(16,284)
	6,041,319	6,748,278
営業用資産の純減少/(増加)：		
中央銀行預け金	1,261,437	2,253,078
銀行およびその他の金融機関預け金	(267,466)	(2,328,403)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,734,294	(683,616)
リバース・レポ契約	2,063,851	(3,165,981)
顧客貸出金等	(34,622,010)	(23,590,536)
その他の資産	(857,758)	(2,077,021)
	(27,687,651)	(29,592,478)
営業用負債の純(減少)/増加：		
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債	(125,375)	201,515
中央銀行預り金	898,417	8,891
銀行およびその他の金融機関預り金	9,379,961	7,457,169
レポ契約	502,081	(4,184,961)
譲渡性預金	4,479	162,537
顧客預り金	36,954,459	25,535,139
その他の負債	1,374,408	2,889,324
	48,988,429	32,069,615
営業活動による税引前純キャッシュ・フロー	27,342,097	9,225,415
法人所得税支払額	(1,407,791)	(1,212,769)
営業活動による純キャッシュ・フロー	25,934,306	8,012,646

注記	12月31日に終了した会計年度	
	2020年	2019年
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産およびその他の資産の購入	(632,783)	(568,747)
有形固定資産およびその他の資産（担保権実行資産を除く）の売却による収入	142,174	159,624
金融投資の購入	(53,134,695)	(41,074,534)
金融投資の売却および償還による受入額	30,731,621	26,864,359
関連会社および共同支配企業への投資	(194,639)	(41,991)
関連会社及び共同支配企業の処分による収入	10,440	12,521
投資収益の受取額	4,178,517	3,615,048
投資活動による純キャッシュ・フロー	(18,899,365)	(11,033,722)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他の資本性金融商品の発行による収入	328,271	2,497,500
非支配株主による出資		949
社債の発行による受入額	15,447,187	18,992,222
社債利息の支払	(418,531)	(416,067)
社債の償還による支出	(14,299,986)	(16,998,684)
その他の資本性金融商品の償還による支出		(545,904)
非支配持分の取得	(21,295)	(183)
普通株式の配当金支払額	(1,559,506)	(1,487,095)
その他の資本性金融商品の保有者への配当金または利息支払額	(147,169)	(75,341)
非支配株主への配当金支払額	(5,611)	(5,628)
その他の財務活動による支出	(105,062)	(82,418)
財務活動による純キャッシュ・フロー	(781,701)	1,879,352
現金及び現金同等物の純増加／（減少）		
現金及び現金同等物期首残高	24,149,376	25,133,558
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	(580,436)	157,542
現金及び現金同等物期末残高	29,822,181	24,149,376
営業活動による純キャッシュ・フローに含まれる項目：		
利息受取額	15,031,687	14,340,146
利息支払額	(6,544,782)	(6,551,259)

[前へ](#)[次へ](#)

財務書類注記

2020年12月31日に終了した会計期間における財務書類

(単位:特に明記しない限り、百万人民元)

注1 企業情報

中国工商银行股份有限公司(以下「当行」という。)は、以前は中国工商银行(以下「ICBC」という。)として知られ、中華人民共和国(以下「PRC」という。)の国務院および中国人民銀行(以下「PBOC」という。)の認可に基づいて1984年1月1日に設立された国有商業銀行であった。2005年10月28日、国務院の認可を受けて、ICBCは再編され有限責任株式会社化した。再編にあたり、当有限責任株式会社がICBCの全ての資産と負債を引受けている。2006年10月27日、当行は上海証券取引所と香港証券取引所の両方で上場を果たした。

当行は、中華人民共和国の中国銀行業および保険業監督管理委員会(以下「CBIRC」という。)から財務認可第B0001H111000001号を取得した。当行は、中華人民共和国の国家工商行政管理総局から事業認可による統一社会信用コード91100000100003962Tを取得した。法定代理人は陳四清であり、登記上の本店所在地は中華人民共和国、北京市西城区復興門内大街55号である。

当行のA株とH株は上海証券取引所と香港証券取引所にそれぞれ上場されている。株式コードは、それぞれ601398と1398である。当行の海外優先株式は香港証券取引所に上場されており、株式コードは4604および4620である。当行の国内優先株式は上海証券取引所に上場されており、株式コードは360011および360036である。

当行およびその子会社(以下「当グループ」と総称する。)の主な事業活動は、法人および個人向け銀行業務、資金業務、投資銀行業務、資産運用、信託、ファイナンス・リース、保険およびその他の金融サービスである。国内拠点は、中国本土内で設立された当行の本社、支店および子会社である。海外拠点は、中国本土管轄外の地域で設立された支店および子会社である。

注2 作成基準

(1) 準拠基準

本連結財務書類は、国際会計基準審議会(IASB)が公表した基準と解釈から構成されている国際財務報告基準(IFRS)および香港会社法の情報開示要項に準拠して作成されている。

(2) 作成基準

本連結財務書類は取得原価主義で作成されているが、以下の各会計方針の項で詳述するとおり、純損益を通じて公正価値(「FVTPL」)で測定するデリバティブ金融商品、金融資産および金融負債ならびにその他の包括利益を通じて公正価値(「FVOCI」)で測定する金融資産は、公正価値で測定されている。

IFRSに準拠した財務書類の作成上、経営者は、会計方針の適用ならびに資産および負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を適用しなければならない。実際の結果は、これらの見積りと相違する可能性がある。IFRSを適用する際に経営者が行った財務書類に重大な影響を及ぼしている判断および見積りの不確実性の主な発生要因については、注4に記載されている。

(3) 会計方針の変更

IASBは、2020年度に発効し当グループの業務に関連する以下のIFRS（国際会計基準（「IAS」）を含む）の改訂を公表した。

IFRS第3号（改訂）	企業結合「事業の定義」
IAS第1号およびIAS第8号（改訂）	「重要性がある」の定義
IFRS第9号、IAS第39号およびIFRS第7号（改訂）	金利指標改革
IFRS第16号（改訂）	リース「Covid-19に関連した賃料減免」

これらの改訂IFRSを採用したことによる主な影響は以下のとおりである。

IFRS第3号「企業結合」の改訂 「事業の定義」

IASBは、事業の定義を明確にすることを目的に、IFRS第3号の改訂を公表した。当改訂には、集中度テストを適用するという選択が含まれている。財務諸表作成者が集中度テストを適用しないことを選択した場合、または集中度テストの要件を満たさなかった場合には、実質的なプロセスの存在に焦点を当てた評価が行われる。このような変更の影響により、新しい事業の定義の範囲が狭まり、認識される企業結合が少なくなる可能性がある。当改訂により、取引が企業結合であるか資産の取得であるかを決定するのに複雑な評価が必要な場合もある。

当改訂の適用によって、当グループの財政状態および財務実績に重要な影響が及ぶことはない。

IAS第1号「財務諸表の表示」およびIAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更および誤謬」の改訂 「『重要性がある』の定義」

当改訂は、定義の中にこれまで他のIFRS基準に記載されていた「重要性がある（material）」の定義についてのガイダンスを含めることにより、「重要性がある」の定義およびその適用方法を明確にするものである。さらに、当改訂により、その定義に付随する説明が改善され、すべてのIFRS基準において「重要性がある」の定義が一貫するようになる。

当改訂の適用によって、当グループの財政状態および財務実績に重要な影響が及ぶことはない。

IFRS第9号「金融商品」、IAS第39号「金融商品：認識および測定」およびIFRS第7号「金融商品：開示」の改訂 「金利指標改革」

IASBは、進行中の銀行間取引金利（「IBOR」）の改革に関連する不確実性に対処することを目的に、IFRS第9号、IAS第39号およびIFRS第7号の改訂を公表した。

当改訂は、IBORの改革に至るまでの間のヘッジ会計に適格な金融商品を対象とした救済措置を定めている。この措置は、IBORの改革に関連する不確実性の影響を直接受けるすべてのヘッジ関係に強制的に適用される。

当改訂の適用によって、当グループの財政状態および財務実績に重要な影響が及ぶことはない。

IFRS第16号「リース」の改訂 「Covid-19に関連した賃料減免」

IASBは、IFRS第16号の改訂を公表し、COVID-19の直接の結果として生じ、かつ適格要件を満たす賃料減免をリースの条件変更として会計処理しないという実務上の便法をリースの借手が任意に適用することを認めている。当改訂は、2020年6月1日以後開始する年次報告期間から適用され、早期適用も認められている。

当グループは当改訂の実務上の便法を適用していないため、当改訂の適用により当グループの財政状態および財務実績に重要な影響が及ぶことはない。

当グループは、公表されているが発効前の国際財務報告基準、解釈指針および改訂を一切適用していない。

注3 重要な会計方針の要約

(1) 子会社

子会社とは、当グループに支配されている企業（組成された企業を含む）である。当グループは、企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当該企業を支配している。当グループは、支配の要素のうちの1つ以上に変化がある場合には、当グループが支配を有しているかどうかを再評価している。支配の要素に変化がある場合として、有していた防御的な権利（例：融資関係に起因する防御的な権利）が実質的な権利となり、当グループがある企業体に対するパワーを有することになる状況等がある。

組成された企業とは、誰が企業を支配しているのかの決定に際して議決権または類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業であり、あらゆる議決権が管理業務のみに関係しており、その関連性のある活動が契約上の取決めによって指図される。

子会社への投資は、支配開始日から支配終了日まで連結財務書類にて連結されている。グループ企業間の取引によって生じるグループ内の残高、取引ならびに未実現利益または損失は、連結財務書類の作成時に全額相殺される。

当行の財政状態計算書上、子会社への投資は、取得原価から減損損失を控除した金額で計上されている（注3（21）を参照）。

(2) 非支配持分

非支配持分とは、子会社に対する持分のうち、親会社に直接または間接に帰属しないものを表している。

非支配持分は、連結財政状態計算書の資本の部に、当行の株主に帰属する資本とは別個に表示されている。当グループの非支配持分に帰属する業績は、連結損益計算書および連結純損益およびその他の包括利益計算書上で当期純利益または損失ならびに当期包括利益合計を非支配持分と当行の株主とに配分する形で表示されている。

当グループの支配の喪失に該当しない子会社への持分の変動は、資本取引として会計処理されている。この会計処理に従えば、相対的な持分の変動を反映するために、連結上の資本における支配持分と非支配持分の金額を調整するが、のれんに対して調整は行わず、利益または損失は認識されない。

(3) 関連会社および共同支配企業

関連会社とは、当グループまたは当行が重要な影響力を有している企業である。

共同支配企業とは、当グループまたは当行ならびにその他の当事者が、取決めにより支配を共有することで契約上合意しており、かつ純資産に対する権利を有しているという取決めである。

当グループの関連会社または共同支配企業への投資は持分法に基づいて会計処理される。持分法では、関連会社または共同支配企業への投資は連結財政状態計算書上、取得原価に取得後の関連会社または共同支配企業の純資産の変動に対する当グループの持分を加算し、減損損失があればこれを控除した金額で計上する。連結損益計算書は、関連会社または共同支配企業の業績に対する持分を反映している。関連会社または共同支配企業の資本に直接認識される変動がある場合は、必要に応じて当グループはその変動の持分相当を連結持分変動計算書において認識し開示している。持分法を適用している場合、当グループと関連会社または共同支配企業間の取引から生じる未実現損益は、関連会社または共同支配企業の当グループ持分比率に応じて消去される。

関連会社への投資が共同支配企業への投資となった場合、またはその逆の場合には、保有する投資を再測定せずに、引き続き持分法に基づき会計処理している。

当行の財政状態計算書上、関連会社および共同支配企業への投資は、取得原価から減損損失を控除した金額で計上されている（注3（21）を参照）。

(4) 為替換算

本連結財務書類は、中国本土内の当行業務の機能・表示通貨である人民元で表示されている。グループ各社は自社の機能通貨を定めており、各社の個別財務書類はその機能通貨で表示されている。

外貨建取引は、当初、取引日の為替レートを用いて機能通貨で計上される。外貨建貨幣性資産および負債は、報告期間の期末日の為替レートで機能通貨に再換算されている。貨幣性資産および負債の決済または期末日レートでの換算によって生じる為替差額は、純損益に認識されている。ただし、当該貨幣性項目が在外事業体に対する当行の純投資ヘッジの一部として指定されている場合は、為替差額は直接その他の包括利益に計上され、当該純投資が処分されるまでは純損益に認識されない。当該貨幣性項目の換算差額に係る法人所得税額も同様にその他の包括利益に計上される。

取得原価で測定されている外貨建非貨幣性項目は、当初の取引日の為替レートを使って換算されている。公正価値で測定されている外貨建非貨幣性項目は、公正価値が決定される日の為替レートを使って換算されている。在外営業活動体の取得によって発生したのれん、資産および負債の帳簿価額に対する公正価値調整額は、その在外営業活動体の資産および負債とされ、報告期間の期末日の為替レートで換算される。為替差額は、非貨幣項目の性質により、純損益またはその他の包括利益において認識される。

報告期間の期末日において、在外営業活動体の資産および負債は、報告期間の期末日の当行の表示通貨レートで換算されている。超インフレ経済における海外事業に加え、留保利益を除く全ての資本項目は、当初の取引日の為替レートで換算される。損益計算書上の収益および費用は、その年の加重平均為替レートで換算されている。上記の換算によって生じた為替差額は、その他の包括利益に計上される。在外営業活動体の処分時には、その他の包括利益に計上された累積額のうち、当該在外営業活動体に関連する部分を純損益に振替える。

外貨建取引によるキャッシュ・フローや海外子会社のキャッシュ・フローは、その年の加重平均為替レートを使って換算される。現金に対する為替変動の影響は調整項目としてキャッシュ・フロー計算書に区分表示される。

(5) 金融商品

金融商品は、一方の企業にとっての金融資産と、他の企業にとっての金融負債または資本性金融商品の双方を生じさせる契約である。

(i) 金融商品の当初認識

当初の認識時に、金融資産は、償却原価で測定する金融資産、FVOCIで測定する金融資産およびFVTPLで測定する金融資産の3つのカテゴリーのいずれかに分類される。

当初の認識時に、金融負債はFVTPLで測定する金融負債またはその他の金融負債の2つのカテゴリーのいずれかに分類される。

金融資産または負債は公正価値で当初測定される。FVTPLで測定する金融資産および金融負債の場合、取引に直接起因する関連コストは純損益に計上される。その他の区分の金融資産および金融負債の場合、取引に直接起因する関連コストはそれらの当初の取得原価に含まれる。

公正価値の測定

公正価値とは、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。

公正価値を測定する際には、当グループは、市場参加者が測定日現在の資産または負債の価格付けを行う際に考慮に入れるであろう当該資産または負債の特徴（資産の状態や所在地、（該当ある場合には）資産の売却または使用に対する制約等が含まれる）を考慮に入れ、状況に適合し、かつ公正価値を測定するのに十分なデータおよびその他の情報を利用可能な評価技法を使用しなければならない。適用する評価技法には、主にマーケット・アプローチ、インカム・アプローチおよびコスト・アプローチが含まれる。

(ii) 金融資産の分類および当初認識後の測定

金融資産の分類

金融資産の分類は、原則として金融資産が管理されている事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて行われている。当初認識時に、金融資産は償却原価で測定するもの、FVOCIで測定するものまたはFVTPLで測定するものに分類される。

金融資産は、当初認識後に当グループが金融資産の管理に関する事業モデルを変更してはじめて分類変更が行われる。この場合、すべての対象となる金融資産は、事業モデルの変更後の最初の報告期間の初日に分類変更される。

金融資産は、次の条件がともに満たされ、かつFVTPLで測定するものとして指定されていない場合に、償却原価で測定される。

- 当該金融資産が契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

債券投資は、次の条件がともに満たされ、かつFVTPLで測定するものとして指定されていない場合に、FVOCIで測定する。

- 当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。
- 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

トレーディング目的で保有していない持分投資の当初認識時に、当グループは当該投資の公正価値の当初認識後の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。この選択は、投資別に行われる。

上記に従って償却原価で測定するものにもFVOCIで測定するものにも分類されていないすべての金融資産は、FVTPLで測定する。当初認識時に、当グループは、指定がなければ償却原価またはFVOCIで測定するための要件を満たす金融資産をFVTPLで測定するものとして取消不能の指定をすることができる。この指定が認められるのは、指定しない場合に生じるであろう会計上のミスマッチをその指定が除去または大幅に低減する場合である。

事業モデルとは、当グループがキャッシュ・フローを生成するために金融資産を管理する方法である。すなわち、当グループの事業モデルは、キャッシュ・フローが契約上のキャッシュ・フローの回収か、金融資産の売却か、またはその両方に起因するものかどうかを判定するものである。当グループは、金融資産の管理に関する事実と当グループの経営者が決定した特定の事業目的に基づいて、金融資産の管理に関する事業モデルを判定している。

契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみか否かを評価する際に、当グループは、金融商品の契約条件を検討している。この評価の目的上、「元本」とは金融資産の当初認識時の公正価値であると定義されている。「利息」とは、貨幣の時間価値、特定の期間中の元本残高に関する信用リスクならびに他の基本的な融資リスクおよびコストに対する対価と利益マージンと定義されている。当グループは、金融資産に契約上のキャッシュ・フローの時期または金額の変更が生じる結果この条件を満たさなくなる可能性のある契約条件が含まれているか否かも評価している。

金融資産の当初認識後の測定

FVTPLで測定する金融資産

当該金融資産は、当初認識後に公正価値で測定される。利得および損失の純額（受取利息または配当金を含む）は、当該金融資産がヘッジ関係の一部である場合を除き、純損益に認識される。

償却原価で測定する金融資産

当該金融資産は、当初認識後に実効金利法を用いて償却原価で測定される。償却原価で測定され、かつヘッジ関係の一部ではない金融資産の利得または損失は、当該金融資産の認識の中止が行われた際に、償却プロセスを通じて（または減損利得または損失を認識するために）純損益に認識しなければならない。

FVOCIで測定する債券投資

当該資産は、当初認識後に公正価値で測定される。実効金利法を用いて計算される受取利息、減損および為替差損益は、純損益に認識される。その他の利得および損失の純額は、その他の包括利益に認識される。認識の中止時に、その他の包括利益における利得および損失の累計額は、純損益に振り替えられる。

FVOCIで測定する持分投資

当該資産は、当初認識後に公正価値で測定される。配当金は、収益として純損益に認識される。その他の利得および損失は、その他の包括利益に認識される。認識の中止時に、その他の包括利益における利得および損失の累計額は、利益剰余金に振り替えられる。

(iii) 金融負債の分類および当初認識後の測定

金融負債は、FVTPLで測定するものとその他の金融負債に分類される。

FVTPLで測定する金融負債

金融負債は、トレーディング目的で保有するもの（デリバティブ金融負債を含む）に分類されているか、当初認識時にそのような指定が行われている場合に、FVTPLで測定するものに分類される。

FVTPLで測定する金融負債は、当初認識後に公正価値で測定され、利得および損失の純額（支払利息を含む）は、当該金融負債がヘッジ関係の一部である場合を除き、純損益に認識される。

FVTPLで測定するものとして指定されている金融負債の場合、その利得および損失は、次の要件に従って会計処理される。その要件とは、(i)当グループ自身の信用リスクの変化に起因する金融負債の公正価値の変動額は、その他の包括利益に含めなければならない、(ii)金融負債の公正価値のその他の変動は、当期の純損益に認識する、である。(i)に従った金融負債の自身の信用リスクの変化の影響の取扱いにより、純損益に会計上のミスマッチが創出または拡大される場合には、当グループは金融負債のすべての利得または損失（当グループ自身の信用リスクの変化の影響額を含む）を純損益に認識しなければならない。このような負債の認識の中止が行われた場合には、過去にその他の包括利益に認識した利得または損失の累計額は、資本から利益剰余金に振り替えられる。

その他の金融負債

その他の金融負債は、当初認識後に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

(6) 金融資産の減損

当グループは、以下の項目について予想信用損失引当金を認識している。

- 償却原価で測定する金融資産
- FVOCIで測定する負債性金融商品
- ローン・コミットメントおよび金融保証契約

公正価値で測定する金融資産（FVTPLで測定する債券投資または持分証券、FVOCIで測定するものとして指定した持分証券およびデリバティブ金融資産を含む）は、予想信用損失の評価の対象ではない。

予想信用損失の測定

予想信用損失は、確率加重された信用損失の推定値である。信用損失は、すべてのキャッシュ・フロー不足（すなわち、契約に従って企業に支払われるべきキャッシュ・フローと当グループが受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額）の現在価値として測定される。

当グループの金融商品の予想信用損失の測定方法は、次の要素を反映している。その要素とは、(i)一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない加重平均確率、(ii)貨幣の時間価値、(iii)過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告期間の末日において余計なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報である。

予想信用損失を見積る際に考慮すべき最長の期間は、当グループが信用リスクに晒される最長の契約期間（延長オプションを含む）である。

全期間の予想信用損失は、金融商品の予想存続期間にわたるすべての生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失である。

12か月の予想信用損失は、報告期間の末日後12か月以内（または金融商品の予想存続期間が12か月未満の場合には、より短い期間）に生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失を表す部分である。

当グループは、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したか否かによって、金融商品を3つのステージに分類し、その分類に従って予想信用損失引当金を計上している。

3つのリスク・ステージの定義は、次のとおりである。

ステージ1：信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない金融商品。12か月の予想信用損失に等しい金額が損失引当金として認識される。

ステージ2：信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているが、信用減損しているとみなされていない金融商品。全期間の予想信用損失に等しい金額が損失引当金として認識される。当グループが信用リスクの著しい増大が発生している場合をどのように判定しているかについての説明は、注51(a)「信用リスク」を参照のこと。

ステージ3：報告期間の末日現在信用減損しているとみなされている金融商品。全期間の予想信用損失に等しい金額が損失引当金として認識される。信用減損金融資産の定義については、注51(a)「信用リスク」を参照のこと。

予想信用損失引当金の表示

予想信用損失は、各報告期間の末日に、当初認識以降の金融商品の信用リスクの変化を反映するように再測定される。予想信用損失の変動額は、減損利得または損失として純損益に認識される。当グループは、償却原価で測定する金融商品に係る減損利得または損失を、損失引当金勘定を通じて対応する調整額をその帳簿価額に加減算する形で認識している。FVOCIで測定する負債性金融商品の場合、損失引当金はその他の包括利益に認識される。当グループは、ローン・コミットメントおよび金融保証契約に係る損失引当金を他の負債（与信コミットメントに係る損失引当金）を通じて認識している。

直接償却

金融資産の総額での帳簿価額は、現実的な回収の見込みがない場合には、その範囲において（その一部か全部のいずれかが）直接償却される。直接償却は、認識の中止につながる事象である。直接償却は一般的に、債務者が直接償却の対象となっている金額を返済するほどの十分なキャッシュ・フローを生成し得る資産も収益源も有していないと当グループが判断した場合に行われる。ただし、直接償却が行われた金融資産も、支払われるべき金額を回収するための当グループの手續に準拠するための執行活動の対象となる可能性がある。

過去に直接償却が行われた資産のその後の回収額は、減損の戻入れとして回収が行われた期間の純損益に認識される。

（7） ローン契約の条件変更

場合によっては（再交渉されたローンのように）、当グループは金融資産契約の再交渉を行うこともあれば他の方法で条件変更を行うこともある。当グループは、新たな契約条件が当初の条件と実質的に異なるか否かを評価することとなる。その契約条件が実質的に異なる場合には、当グループは当初の金融資産の認識の中止を行い、改訂された条件に基づく「新たな」資産の認識を行う。再交渉または条件変更により認識の中止が生じないが、契約上のキャッシュ・フローが変動する場合には、当グループは、債務不履行の発生リスクを報告期間の末日現在の改訂された条件と当初認識日現在の当初の条件とで比較することにより、信用リスクの著しい増大が生じたか否かを評価している。

（8） 金融資産および負債の認識の中止

金融資産

金融資産は、以下の条件のいずれかを満たす場合に、認識の中止が行われる。

- 当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する当グループの契約上の権利が消滅している。
- 当該金融資産が譲渡され、当グループが当該金融資産の所有によるほとんどすべてのリスクと経済価値を移転している。
- 当該金融資産が譲渡され、当グループが当該金融資産の所有によるほとんどすべてのリスクと経済価値を移転も保持もしていないにもかかわらず、当該譲渡資産に対する支配を保持していない。

当グループが資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡するか、あるいは資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利を保持しているが最終的受取人にそのキャッシュ・フローを支払う義務を引き受けて金融資産の譲渡の要件を満たしており、当該資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでも、資産に対する支配を移転しているわけでもない場合、当グループの継続的な関与の範囲内で、同資産は認識される。

譲渡した資産に対する保証の形式をとるような継続的な関与は、その資産の当初の帳簿価額と当グループが返済する必要のある対価の最高額とのいずれかが低いほうの金額で測定される。

証券化

業務活動の一環として、当グループは金融資産を証券化している。その一般的な方法は、投資家向けに証券を発行する組成された企業への当該資産の売却である。金融資産の認識の中止の必要条件に関する詳細は上述を参照のこと。金融資産の証券化が認識の中止の要件を満たしていない場合には、該当する金融資産の認識の中止は行われず、第三者より支払われた対価は金融負債として計上される。金融資産の証券化の一部が認識の中止の要件を満たしている場合には、当グループは、譲渡された資産のうち、当グループが継続的関与を有する範囲内の部分の認識を行い、残りの部分の認識の中止を行う。譲渡された資産の帳簿価額は、認識が中止される部分と残存部分それぞれの公正価値の比率に基づき配分され、認識が中止される金融資産の帳簿価額とその金融資産に支払われた対価との差額は純損益に認識される。

再購入条件に基づく資産の売却

再購入条件に基づき売却された金融資産の認識の中止は、取引の経済的実体によって決定される。金融資産を、同一か実質的に同一の資産を固定価格または合理的なマージンを乗せた売却価格で再購入する契約に基づき売却する場合、当グループは当該資産の認識を中止しない。金融資産を、再購入時点における公正価値で当該金融資産を再購入するオプションと共に売却する場合（譲渡人がかかる金融資産を売却する場合）、当グループは当該金融資産の認識を中止する。

金融負債

当グループは、金融負債の契約上の義務（またはその一部）が消滅した場合にのみ、その金融負債（またはその一部）の認識を中止している。

（９） 転換金融商品

当グループが発行した資本持分に転換可能な転換金融商品は、発行される株式数と発行時に受け取る対価の価値が変動しない場合、負債と資本両方の要素を含む複合金融商品として会計処理される。

複合金融商品の当初認識時の帳簿価額は、その資本要素と負債要素に配分される。資本に認識される帳簿価額は、転換金融商品全体の公正価値と別個に算定された負債要素の公正価値（組込デリバティブのうちの資本要素以外のものの価値を含む）との差額である。複合金融商品の発行に関連した取引コストは、払込額の配分割合に応じて、負債要素と資本要素に配分される。

当初認識後の負債要素は、FVTPLで認識するものとして指定されていない限り、実効金利法を用いて償却原価で測定される。資本要素の再測定は行わない。

転換金融商品が転換された場合、負債要素は、資本要素とあわせて資本に振り替えられる。転換金融商品が償還された場合、償還のために支払われた対価は、負債要素と資本要素に配分される。その対価および取引コストを配分する際に用いる方法は、発行時に用いた方法と同一である。その対価および取引コスト配分後の配分額と帳簿価額との差額は、負債要素に関連している場合には純損益に認識され、資本要素に関連している場合には資本に直接認識される。

（１０） 優先株式および永久社債

当グループは、当初認識時に、発行済みの優先株式、永久社債またはそれらの構成要素を、金融資産、金融負債および資本性金融商品の定義を考慮し、それらの契約条件および経済的実態を勘案することによって、金融資産、金融負債または資本性金融商品に分類している。

発行済みの優先株式および永久社債が資本要素と負債要素の両方を含む場合には、資本要素を含む転換金融商品の会計方針を用いて会計処理している。発行済みの優先株式および永久社債が資本要素を含まない場合には、資本要素を含まない他の転換金融商品の会計方針を用いて会計処理している。

資本性金融商品に分類すべき発行済みの優先株式および永久社債は、実際の受取額に基づき資本に認識される。その金融商品の存続期間における配当金または利息の分配は、利益の分配項目として取り扱われる。優先株式および永久社債が契約条件に基づき償還される際には、その償還価格は資本に課される。

(11) デリバティブとヘッジ会計

デリバティブ

デリバティブは、当初デリバティブ契約を締結した日の公正価値で認識され、その後も公正価値で再測定される。デリバティブは、その公正価値が正の値の場合は資産として計上され、負の値の場合は負債として計上される。

混合契約に含まれている主契約が新金融商品基準の適用範囲内の資産である場合、組込デリバティブは今後金融資産の主契約から分離されず、混合金融商品の全体に金融資産の分類規定が適用される。混合契約に含まれている主契約が新金融商品基準の適用範囲内の資産ではない場合、その経済的特徴およびリスクが主契約の経済的特徴およびリスクに密接に関連しておらず、組込デリバティブと同一条件の独立の金融商品ならばデリバティブの定義に該当し、かつ、混合契約がFVTPLで計上されていないときに、他の金融商品に組み込まれている特定のデリバティブは、主契約から分離して独立のデリバティブとして扱わなければならない。このような組込デリバティブは公正価値で測定され、その公正価値の変動は純損益に認識される。

ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブの公正価値の変動から生じた損益は、純損益に直接計上される。

比較的複雑でないデリバティブの公正価値は、主として、市場参加者が一般的に使用する評価モデルによって算定される。評価モデルに入力する値は、為替のスポット・レートおよびフォワード・レート、金利イールドカーブなど、できる限り観察可能な市場データに基づいて決定される。比較的複雑なデリバティブの公正価値は、主として、ディーラーの提示価格に基づいて決定される。

ヘッジ会計

ヘッジ関係の開始時点で、当グループはヘッジ手段とヘッジ対象を正式に指定し、ヘッジ会計を適用したいと考えるヘッジ関係ならびにヘッジを行う目的と戦略を文書化する。文書化には、ヘッジ手段、ヘッジ対象の項目または取引、ヘッジされるリスクの内容、および、ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動へのエクスポージャーを相殺するヘッジ手段の有効性をどのように評価するかの特定が含まれる。このようなヘッジは、公正価値またはキャッシュ・フローの変動の相殺を達成するほどのヘッジ有効性を満たしていることが期待され、残りのヘッジ期間においてヘッジ関係に影響を及ぼすことが見込まれるヘッジ非有効部分の発生原因を分析するための評価が継続的に行われる。ヘッジ関係がヘッジ比率に関するヘッジ有効性の要件に合致しなくなったが、その指定されたヘッジ関係についてのリスク管理目的は依然として同じである場合には、当グループは、ヘッジ関係のバランス再調整を行うこととなる。

一部のデリバティブ取引は、当グループのリスク管理のポジションの下で経済上、有効なヘッジを提供するが、ヘッジ会計の要件を満たさず、そのためトレーディング目的で保有され公正価値の増減が純損益に認識されるデリバティブとして取り扱われる。厳格なヘッジ会計の要件を満たすヘッジは、以下に記載する当グループの会計方針に従って会計処理される。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、特定のリスクに起因し、純損益またはその他の包括利益に影響を及ぼすおそれのある認識された資産もしくは負債、未認識の確定契約またはこのような認識された資産・負債もしくは未認識の確定契約の特定部分の当グループの公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジである。とりわけ、その他の包括利益に影響を及ぼす状況は、トレーディング資産以外のFVOCIで測定するものとして指定した持分投資の公正価値の変動から生じるリスク・エクスポージャーのヘッジに限定される。公正価値ヘッジについて、ヘッジ対象項目の帳簿価額はヘッジされるリスクに帰属する損益について修正され、デリバティブは公正価値で再測定され、ヘッジ対象項目とデリバティブの損益は純損益またはその他の包括利益に認識される。

償却原価で計上されるヘッジ対象については、ヘッジ対象の帳簿価額と額面の差額が原ヘッジの残存期間にわたり実効金利法を用いて償却される。

未認識確定契約がヘッジ対象として指定された場合、その後の当該確定契約のヘッジされたリスクに起因する公正価値の累積変動額は、資産または負債として認識され、対応する損益が純損益に認識される。ヘッジ手段の公正価値の変動もまた、純損益に認識される。

ヘッジ関係のバランス再調整を考慮に入れた後でヘッジ関係が適格要件を満たさなくなった場合（これには、ヘッジ手段が消滅、売却、終了または行使となった場合が含まれる）には、当グループはヘッジ会計を中止する。ヘッジ対象の認識が中止された場合、未償却の公正価値は損益計算書上で計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、認識された資産もしくは負債または実行可能性が非常に高い予想取引または当該項目の構成要素に付随する特定のリスクに起因して、損益に影響を及ぼすおそれのあるキャッシュ・フローの変動に対する当グループのエクスポージャーのヘッジである。指定され、適格のキャッシュ・フロー・ヘッジについては、ヘッジ手段の損益の有効部分は、当初は直接にその他の包括利益に計上される。ヘッジ手段の損益の非有効部分は、直ちに純損益に認識される。

ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を及ぼす際に、その他の包括利益で直接に計上されたヘッジ手段の損益は、損益計算書の対応する損益項目に振り替えられる。ヘッジ関係のバランス再調整を考慮に入れた後でヘッジ関係が適格要件を満たさなくなった場合（これには、ヘッジ手段が消滅、売却、終了または行使となった場合が含まれる）には、その他の包括利益に計上されている累積損益は、ヘッジ対象の予想取引が最終的に発生するまでその他の包括利益に引き続き計上される。予想取引の発生が見込まれなくなった場合には、その他の包括利益で計上された累積損益は、直ちに純損益に振り替えられる。

純投資ヘッジ

純投資ヘッジとは、在外営業活動体に対する純投資の為替リスクのヘッジである。

在外営業活動体に対する純投資ヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理される。ヘッジの有効部分に関連するヘッジ手段に係る利得または損失は、その他の包括利益に直接認識される。ヘッジの非有効部分に関連する利得または損失は、直ちに純損益に認識される。在外営業活動体を処分する際にその他の包括利益に計上されている利得および損失の累計額は、その処分時の利得または損失の一部として純損益に含められる。

（12） 約定日基準の会計処理

金融資産の全ての通常の売買は、約定日、すなわち当グループがその資産を売買する契約をした日に認識される。通常の売買とは、市場の規則あるいは慣習により一般的に確立した期日内に資産の受渡を要求する金融資産の売買である。

（13） 金融商品の表示

金融資産および金融負債は、原則として、財政状態計算書上別個に表示されるものであり、相殺されることはない。ただし、次の条件を両方とも満たす場合、金融資産と金融負債とを相殺し、純額を財政状態計算書に表示する。

- ・ 当グループが認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有している。
- ・ 当グループが純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している。

（14） レボ取引およびリバース・レボ取引（有価証券の貸借取引を含む）

将来の特定の期日に買戻す条件で売却した資産（レボ）は、財政状態計算書上、認識の中止は行われない。利息も含めた入金金額は、当グループへの貸付としての経済的性質を反映し、レボ契約として財政状態計算書に計上される。売却価格と買戻価格の差額は支払利息とされ、その契約期間にわたって実効金利法を用いて計上される。

一方、将来の特定の期日に売戻す条件で購入した資産（リバース・レボ）は、財政状態計算書上、認識されない。利息も含めた支出額は、リバース・レボ契約として財政状態計算書に計上される。購入価格と売戻価格の差額は受取利息とされ、その契約期間にわたって実効金利法を用いて計上される。

金融資産の分類方針に従って（注記3(5)参照）、当グループが保有しているリバース・レボ契約は、金融商品の管理に関する企業の事業モデルおよび資産（償却原価で測定する金融資産、FVTPLで測定する金融資産）の契約上のキャッシュ・フローの性質に応じて2つの異なる分類に区分される。

有価証券の貸借取引においては、通常、有価証券または現金が担保に供せられる。有価証券の取引相手への移転は、所有に伴うリスクと便益も移転する場合にのみ、財政状態計算書上に反映される。担保として差し入れたあるいは受入れた現金は、資産または負債として計上される。

借り入れた有価証券は財政状態計算書上で認識されないが、第三者に売却された場合は、当該有価証券を返却する債務がトレーディング目的で保有される負債として計上され、当該負債は公正価値で測定され、損益は純損益に計上される。

(15) 貴金属

貴金属には金、銀およびその他の貴金属が含まれる。当グループの貴金属トレーディング活動に関係しない貴金属は当初取得原価で測定され、その後、取得原価が正味実現可能価額のいずれか低い方で測定される。トレーディング目的で当グループが取得した貴金属は当初公正価値で測定され、その後の公正価値の変動は損益計算書において認識される。

当グループは、受領した貴金属を資産として計上する。預け入れられた貴金属を返却する負債もまた認識される。当グループに預け入れられた貴金属は、当初認識時およびその後の測定時の両方において公正価値で測定される。

(16) 有形固定資産

建設仮勘定以外の有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額と減損損失を控除した金額で計上されている。有形固定資産の取得原価は、その購入価格、税金および意図した方法で使用可能な状態に整えるための直接付随費用から構成されている。有形固定資産の稼働後に発生した維持修繕費などの支出は、通常それが発生した事業年度の純損益に計上される。認識基準が満たされる場合には、大規模検査に関する支出は取替原価として当該資産の帳簿価額に計上される。

建設仮勘定は、建設期間中の直接建設原価から構成されており、減価償却はされない。建設仮勘定は、それが完成し、使用できるようになった段階で適切な固定資産勘定に再分類される。

有形固定資産の帳簿価額は、帳簿価額が回復できない可能性のある事象や環境の変化があった場合には減損の評価が行われる。

減価償却は定額法で計算されており、各有形固定資産の取得原価から見積残存価額を控除した金額を見積耐用年数で按分している。有形固定資産（航空機および船舶を除く）の各項目の見積耐用年数、見積残存価額および年次減価償却率は以下のとおりである。

	見積耐用年数	見積残存価額	年次減価償却率
不動産および建物	5～50年	0～3%	1.94～20%
事務用設備および車両 (航空機および船舶を除く)	2～7年		14.29～50%
リース物件改良費		経済耐用年数または残存リース期間のうちいずれか短い期間	

当グループが貸手であるオペレーティング・リースに基づく機器は、航空機、航空機エンジンおよび船舶を含む。見積耐用年数および減価償却方法は、各航空機および船舶の実際の状態に応じて決定される。残存価額は、過去のデータに基づき独立した鑑定業者によって査定される。見積耐用年数の範囲は15～25年である。

減損した固定資産項目について、減価償却は減損損失累計額を控除した帳簿価額に基づき算出される。

部分によって耐用年数が違う有形固定資産の場合、その取得原価を合理的な方法で按分し、それぞれに償却を行うものとする。

残存価額、耐用年数、および減価償却の方法は、少なくとも期末ごとに見直し、必要に応じて調整される。

有形固定資産や当初認識された重大な部分は、処分時あるいは将来の経済的利益がその使用や処分から期待できなくなった場合にその計上を中止する。資産の認識の中止により生じる損益（その資産の正味処分金額と帳簿価額との差額として算出）は、その資産の認識を中止した事業年度の純損益に計上される。

（17） 土地使用権

土地使用権は、中華人民共和国政府（以下「政府」という。）による出資時の公正価値あるいは支払対価の額により取得原価で計上されている。この権利は、リース期間にわたって定額法を使って償却される。前払土地使用権料を土地と建物に適正に配分できない場合、使用権料全額を有形固定資産のファイナンス・リースとして不動産および建物の取得原価に含めている。

（18） 担保権実行資産

担保権実行資産は、保有していない資産の公正価値に関連コストを加えた金額で当初認識され、その後帳簿価額と正味回収可能価額のいずれか低い方で測定される。回収可能価額が担保権実行資産の帳簿価額よりも低い場合、当該資産は回収可能価額まで評価減される。

（19） 企業結合およびのれん

企業結合は取得法により会計処理される。譲渡対価は取得日に公正価値で測定される。当該公正価値は、取得時点における当グループから譲渡された資産の公正価値、被取得企業の前所有者から引き継いだ負債および被取得企業の支配権と交換に当グループが発行した株式持分の合計である。取得費用は費用計上される。

当グループが事業を取得する場合、取得日現在の契約条項、経済環境および関連状況にしたがって適切に分類および指定を行うために、引受けた金融資産および金融負債を評価する。これには、被取得企業による組込デリバティブの主契約からの分離が含まれる。

企業結合が段階的に達成される場合、取得企業が従来保有していた被取得企業の持分を取得日の公正価値で再評価し、評価差額を損益として認識する。

取得企業が支払う条件付対価は取得日に公正価値で認識される。金融資産もしくは金融負債とみなされる条件付対価の公正価値のその後の変動は、損益もしくはその他の包括利益のいずれかにおいて認識される。条件付対価が資本として分類される場合、資本の中で最終的に決済されるまでは再測定を行わない。

のれんは当初、譲渡対価、非支配持分について認識された金額、および当グループが被取得企業に対してそれまで保有していた株式持分の公正価値の総額が、取得した識別可能資産および引き継いだ負債の正味金額を超過したコストとして測定される。この対価およびその他の項目の合計が取得した子会社の純資産の公正価値よりも低い場合は、当該差額は再測定後、割安購入益として損益計算書で認識される。

当初認識後、のれんは減損損失累計額控除後の原価で測定される。のれんは、年に1度、あるいは帳簿価額が減損している兆候を示す事象や環境の変化がある場合にはその都度減損テストが行われる。当グループはのれんの年次減損テストを12月31日に実施する。のれんの減損テストを目的として、企業結合により取得されたのれんは、取得日より、資金生成単位（以下「CGU」という。）またはCGUグループに配分する。これらのCGUは企業結合によって生じたシナジーによる便益が得られることを期待される単位であり、当グループのその他資産あるいは負債が当該単位で割当てられているかどうかは関係ない。

減損は、のれんが関係するCGU（CGUグループ）の回収可能価額の評価によって判断される。CGU（CGUグループ）の回収可能価額が帳簿価額より低い場合は、減損損失が認識される。のれんについて認識された減損損失は次年度以降に戻入されない。

のれんがCGU（CGUグループ）の一部であり、当該CGUの事業の一部が処分される場合、処分される事業に関連するのれんは、当該事業の処分損益を決定する際の帳簿価額に含まれる。その際、処分されるのれんは、処分される事業の一部と残りのCGUの価値の比率により測定される。

(20) 引当金

当グループが現在の債務（法的または推定的）を過去の事象の結果として有しており、経済的利益を具体化する資源の流出がその債務を清算するために要求される可能性があり、その債務の金額について確かな見積りをすることができる場合に計上される。

引当金は、関連する現在の債務を決済するのに必要な支出の最善の見積りをもって当初測定される。時間価値の影響に重要性がある場合、最善の見積りは、関連する将来キャッシュ・アウトフローを割り引くことによって算定される。最善の見積りを算定する際には、当グループは、リスク、不確実性や貨幣の時間価値等の偶発事象に関連する要素を考慮している。必要な支出額が連続した範囲にあり、その範囲における生じ得る結果の発生確率がいずれも同程度である場合には、最前の見積りはその範囲の中間点を使用している。その他の場合には、最善の見積りは、次の状況に従って算定される。

- 偶発事象が単一の項目に関係している場合、最善の見積りは、最も起こりうる結果としている。
- 偶発事象が母集団の大きい項目に関係している場合、最善の見積りは、起こりうる全ての結果に関連する確率によって加重平均することによって算定することとしている。

当グループは、報告期間の末日において、引当金の帳簿価額を見直すこととしている。引当金の帳簿価額は、現在の最善の見積りに調整される。

(21) 資産の減損

繰延税金資産、金融資産およびのれんを除く資産の減損損失は、以下に基づき決定される。

当グループは、資産の減損の兆候があるかどうかを各報告期間の期末日毎に評価する。そのような兆候が存在する場合、あるいは資産について減損テストが必要な場合には、当グループはその資産の回収可能価額の見積りを行う。資産の回収可能価額とは、公正価値から売却費用を控除した金額と使用価値のどちらか高い方の値である。その資産が創出するキャッシュ・フローが、他の資産あるいは資産グループによるキャッシュ・フローから概ね独立している限り、回収可能価額は個別に算定され、ほとんど独立していない場合は、同資産が属するCGUの回収可能価額が算定される。資産の総額の帳簿価額がその回収可能価額を超過する場合、その資産は減損しているとみなされ、回収可能価額まで評価を切下げる。資産の使用価値を評価する際、将来の見積りキャッシュ・フローは、時間的価値とその資産に固有のリスクに対する現在の市場の評価を反映する税引前割引率を使って現在価値に割引く。

以前に認識した減損損失がもう存在しないか、あるいは減少した兆候があるかどうかについては各報告期間の期末日毎に評価する。そのような兆候が存在する場合、回収可能価額の見積りを行う。以前に認識した減損損失は、最後の減損損失が認識されてから資産の回収可能価額を算定するために使用される見積りの変更があった場合にのみ戻入される。その場合には、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで増加させる。増加する金額は、資産について減損損失が過年度に認識されていなかったとしたら減価償却控除後の純額で算定されていたであろう帳簿価額を超過することはできない。そのような戻入は、純損益に認識される。そのような戻入後、減価償却費は、その資産の修正後の帳簿価額から残存価額を控除した金額をその残存耐用年数にわたって規則的に配分するために将来の期間にわたって調整される。

(22) 現金および現金同等物

現金および現金同等物とは、既知の金額の現金に容易に換金でき、価値変動リスクが少なく、かつ流動性が高い短期資産を指す。現金および現金同等物は、現金、無制約の中央銀行預け金、銀行およびその他の金融機関預け金、当初満期日が3か月未満のリバース・レボ契約で構成されている。

(23) 従業員給付

従業員給付は、従業員が提供した役務と交換に当グループが与えるあらゆる形態の対価およびその他の関連支出をいう。未払給付は従業員が当グループに役務を提供している期間中、債務として認識される。報告期間の期末日の1年後においても未払いとなっている未払給付の割引の影響が重要な場合、当グループは当該未払給付を現在価値で表示する。

短期従業員給付

従業員給与、賞与や、医療保険、労働災害保険、出産保険や住宅建設資金等の社会保障支出は、負担した金額または規定の標準額および利率で測定され、従業員の役務提供に伴い負債として認識され、それに対応する費用が純損益または適切な場合資産の取得原価に含まれる。

中国本土以外の適格従業員は全て、現地の確定拠出制度に参加している。当グループは、現地規制当局の要件に基づき、これらの確定拠出制度に拠出している。

退職後給付 - 確定拠出制度

PRCの関連法規に従い、当グループは、政府機関が設立し運営している社会保険制度における確定拠出基礎年金保険に加入した。当グループは、政府が定めた規定の標準額および利率に基づき、基礎年金保険制度への拠出を行う。基礎年金保険拠出金は、関連する従業員の役務提供に伴い、資産の取得原価の一部、または純損益に認識されている。

さらに、中国本土の従業員は、当グループが設定した確定拠出型退職給付制度にも参加している（以下「年金制度」という。）。当グループおよび従業員は前年の基本給与金額の一定割合をこの年金制度に拠出することを要求されている。拠出金は、発生時に純損益に計上される。当グループは固定額を年金制度に拠出するが、年金制度において全従業員の給付金額を支払うための十分な資産がないとしても、追加の拠出を行う義務は負っていない。

解雇給付

解雇給付は、従業員の雇用を通常の退職日前に終了すると当グループが決定したか、または従業員が雇用の終了と引き換えに給付の申し出を受け入れた結果として、発生する支払義務である。当グループは、解雇給付を以下の場合のいずれかが早く到来した時点で純損益に認識する。

当グループが解雇給付の申し出を撤回できなくなった時点

当グループが解雇給付の支払いを伴う特定の正式なストラクチャリング計画を有しており、その計画を開始した、またはその計画の影響についてその影響を受ける各当事者への通知が行われたことにより、各当事者が合理的な予測を立てた時点

早期退職手当

早期退職手当に関する当行規程に従って、特定の従業員には、休職し、その間に当行から一定の比率の給与と関連する手当を受給できる権利が与えられている。早期退職日から通常の退職日までの間、こうした給与と手当が支給される。給付に係る負債の現在価値の仮定および見積りの変化に伴い生じる差異は、発生時に純損益に認識される。

（24） 信託業務

当グループは、管理人あるいは代理人としての信託業務を行う場合に、信託業務に関連して預かった資産とそれを顧客に返還するための義務については財政状態計算書から除いている。

当グループの資産受託業務は、当グループが規制当局から承認を受けた信託会社として顧客との間で受託契約を締結し、受託会社としての関連法規に従った責任を負う業務を指す。当グループは受託会社としての責任を遂行し、受託資産に対するリスクまたは便益は留保せずに契約に従った手数料を課すだけであるため、受託資産はオフバランス項目として記録される。

当グループは、委託者のために信託貸付を提供しているが、オフバランス取引としている。当グループは、受託者として、そのような信託貸付をこの貸出金の資金を提供している委託者の指示に従って借手に供与している。当グループは、これらの委託者のために貸付金の事務および回収管理業務を受託している。この委託者は、その目的、金額、金利および返済計画を含め信託貸出の全ての引受基準および条件の両方を決定している。当グループは役務を提供した期間にわたって一定の比率で認識される信託貸出に関連した業務における手数料を請求している。貸倒リスクは委託者が負担している。

(25) 保険契約

保険契約の分類

当グループの保険子会社は保険契約者と契約を締結している。当グループが保険リスクを引き受け（すなわち、（財務リスク以外の）リスクが保険契約者から保険提供者に移転され）、時の経過に伴い保険金を支払い、保険契約の管理および獲得に伴うコストの合計が受け取った保険料と投資収益の合計金額を上回る可能性がある場合、その契約は保険契約に分類される。当グループが保険リスク以外のリスクを引き受ける場合、その契約は非保険契約に分類される。そして当グループが混合リスクを伴う契約により保険リスクとその他リスクの両者を引き受ける場合は、以下の規定が適用される。

- (i) 保険リスクとその他リスクが相互に区別することが可能であって、かつ個別に測定することが可能である場合、保険リスクはその他リスクから分離される。保険リスクは保険契約として会計処理され、その他リスクについては該当する会計基準に従って会計処理される。
- (ii) 保険リスクとその他リスクをそれぞれ区別することができない場合、または区別できても個別に測定することができない場合は、包括契約が適用され、それに基づいて重要な保険リスクテストが行われる。保険リスクが重要な場合はその契約は保険契約として会計処理される。それ以外の場合、契約は非保険契約として会計処理される。

保険収益の認識

保険料収入は以下の場合に認識される。

- (i) 保険契約が発行されて、関連する保険リスクが当グループにより引き受けられた時点
- (ii) 関連する経済的便益が当グループに流入すると予想される時点
- (iii) 関連する収益が信頼性をもって測定できる時点

保険契約負債

保険契約準備金の見積りを行う場合、当グループは類似性質の保険リスクを有する保険契約をひとつの測定単位として分類する。保険契約負債は、当グループが保険契約に関連する責任を履行するために支払義務を負うことになる金額の合理的な見積りに基づいて測定される。各報告期間末には、負債十分性テストが行われる。保険数理上の方法で再計算された保険契約負債が負債十分性テストの日の簿価を上回る場合は、その差額に基づき各保険契約負債に対し追加引当金が設定される。それ以外の場合、各保険契約負債に対する調整は行われない。

(26) 収益認識

収益は、経済的利益が当グループに流入する蓋然性がある範囲内でその収益を正しく測定することができる時点で認識される。また収益を認識する前に以下の個別の認識基準を満たさなければならない。

受取利息

償却原価で測定される金融商品およびFVOCIで測定する金融資産に分類される有利子金融商品に関しては、受取利息は実効金利で計上される。実効金利とは、金融商品の予想残存期間を通じた将来の見積りキャッシュ・フローを金融資産の総額での帳簿価額（または、金融負債の償却原価）にまで割り引く際に使用する利率である。利息計算においては、全ての契約条件（例えば期限前償還オプション）を考慮するとともに、当該商品に直接起因しかつ実効金利の大部分を占める手数料や追加費用を含めるが、予想信用損失は考慮しない。

受取利息は、金融資産の総額での帳簿価額に実効金利を適用して計算され、以下の場合を除き、受取利息という科目に含まれる。

- (i) 購入または組成した信用減損金融資産の場合、当初認識時から当該金融資産の償却原価に信用調整後の実効金利を適用して受取利息が計算される。
- (ii) 購入または組成した信用減損金融資産ではないが、その後に信用減損した金融資産の場合、当該金融資産の償却原価（すなわち、予想信用損失引当金控除後の償却原価）に実効金利を適用して受取利息が計算される。その後の期間に、当該金融資産の信用の質が改善して信用減損金融資産ではなくなり、かつ、その信用の質の改善が上記の規定が適用された後に発生した特定の事象に客観的に関連付けられる場合には、当該金融資産の総額での帳簿価額に実効金利を適用して受取利息が計算される。

受取手数料等

当グループが顧客に提供する様々なサービスから受取手数料が発生する。当グループが認識する受取手数料は、約束したサービスの顧客への移転と交換に当グループが権利を得ると見込んでいる対価を反映しており、利益は契約の履行義務が充足される際に認識される。

- (i) 当グループは、次の要件のいずれかに該当する場合には、一定の期間にわたり、履行義務の完全な充足に向けての進捗度を測定することにより利益を認識している。
 - 顧客が、当グループの履行によって提供される便益を、当グループが履行するにつれて同時に受け取って消費している。
 - 顧客が、当グループが履行するにつれて提供しているサービスを支配している。
 - 当グループが他に転用できるサービスを当グループが提供せず、当グループが現在までに完了した履行に対する支払いを受ける強制可能な権利を有している。
- (ii) 他にも、当グループは、顧客が約束されたサービスに対する支配を獲得した時点で収益を認識している。

受取配当金

当グループが株主として支払を受ける権利を確定した時点で、受取配当金を認識する。

純トレーディング利益

トレーディング活動による損益には、トレーディング目的で保有している金融資産および金融負債の公正価値の変動から生じる全ての損益が含まれる。これには、ヘッジ取引の非有効部分に関する公正価値の変動による損益が含まれる。

(27) 法人所得税

法人所得税は当期税金と繰延税金からなる。法人所得税は純損益に認識されるが、資本で直接認識される項目に関してはこの限りではなく、資本で認識される。

当期税金

当期および過年度の税金資産および税金負債は、税務当局から還付される、あるいは支払うと見込まれる金額で測定される。その金額を計算するために使用される税率および税法は、報告期間の期末日に施行されている、または実質的に施行されているものである。

繰延税金

繰延税金は、各報告期間末における資産および負債の税務上の金額と帳簿価額との一時差異について、負債法を使用して計上される。

繰延税金負債は、以下の場合を除いて全ての課税一時差異について認識される。

- (i) 繰延税金負債がのれんの当初認識から生じる場合、あるいは企業結合ではない取引で、取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響しないような取引における資産あるいは負債の当初認識から生じる場合、ならびに
- (ii) 子会社および関連会社に対する投資ならびに共同事業に対する投資に関連する課税一時差異については、その一時差異の解消時期を支配でき、かつ予測可能な将来にその一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産は、全ての減算一時差異、未使用の繰越税額控除および未使用の繰越欠損金について、以下の場合を除いて減算一時差異ならびに未使用の繰越税額控除限度額および未使用の繰越欠損金を利用できる課税所得がある範囲内で認識される。

- (i) 減算一時差異に関連する繰延税金資産が企業結合ではない取引で、取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響しない取引における資産あるいは負債の当初認識から生じる場合、ならびに
- (ii) 子会社および関連会社に対する投資ならびに共同事業に対する投資に関連する減算可能な一時差異については、予測可能な将来にその一時差異が解消し、かつ一時差異の使用対象となる課税利益が発生する可能性が高い場合に限り、繰延税金資産が認識される。

繰延税金資産および繰延税金負債は、報告期間の期末日の時点で制定あるいは実質的に制定されている税率（および税法）に基づいて、その資産が実現し、もしくはその負債が決済される会計期間に適用されると予想される税率に対応する税効果を反映させた税率で測定される。

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間の期末日に見直され、繰延税金資産の全額あるいは一部の計上が可能となるだけの十分な課税所得が生じる可能性がもはや高くなった範囲で減額される。十分な課税所得が発生する可能性が高くなった範囲内で、適宜減額分を戻し入れることができる。

繰延税金資産および繰延税金負債は、当期の税金資産を当期の税金負債と相殺するために法的に有効な権利が存在し、繰延税金が同一の税務当局によって、同一の納税企業体に課せられたものであれば相殺される。

（28） リース

貸手が借手に特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転している場合に、契約はリースであるとされる。

契約の開始時に、当グループは、契約がリースであるか、またはリースを含んでいるかを評価している。特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転している場合に、契約はリースであるか、またはリースを含んでいる。

契約が特定された資産の使用を支配する権利を移転しているか否かを評価するために、当グループは下記の有無を評価している。

- 当該契約には、特定された資産の使用が含まれている。特定された資産は、契約で明示的に特定されている場合もあれば黙示的に特定されている。特定された資産は、物理的に別個のもの、もしくは物理的に別個でないとしても資産の稼働能力のほとんどすべてを表しており、それによって顧客に資産の使用から生じる経済的便益のほとんどすべてを得る権利を提供する資産の稼働能力部分または他の部分でなければならない。供給者が使用期間を通じて実質的な入替権を有している場合には、資産は特定されていない。
- 借手は、使用期間を通じて資産の使用から生じる経済的便益のほとんどすべてを得る権利を有している。
- 借手は、資産の使用を指図する権利を有している。

より多くのリース構成部分を含む契約の場合、借手と貸手はリース構成部分を分離し、それぞれのリース構成部分を個別のリースとして会計処理する。リース構成部分及び非リース構成部分を含む契約の場合、借手と貸手はリース構成部分を非リース構成部分から分離する。ただし、当グループは、借手の場合、非リース構成部分をリース構成部分から分離せず、リース構成部分および非リース構成部分を単一のリース構成部分として会計処理することを選択している。

(i) 借手としての会計処理

当グループは、リースの開始日に使用権資産およびリース負債を認識している。使用権資産は、取得原価で当初測定している。この取得原価は、リース負債の当初の金額、開始日以前に支払われたリース料（受け取ったリース・インセンティブを差し引いたもの）、発生した当初直接コストおよび原資産を解体して除去し、それが配置されていた土地を復元し、原資産をリースの契約条件で要求されている条件に復元するためのコストの見積りで構成されている。

使用権資産は、定額法を用いて減価償却している。借手がリース期間の終了までに購入オプションを行使することが合理的に確実である場合には、使用権資産は原資産の残存耐用年数にわたって減価償却される。それ以外の場合には、使用権資産は、開始日から使用権資産の耐用年数の末日またはリース期間の末日のいずれか早い方の日まで減価償却される。使用権資産の減損損失は、注記3 (21)に記載されている会計方針に従って会計処理している。

リース負債は、開始日時点で支払われていないリース料の現在価値で当初測定している。当グループの各機関は、借手が同様の期間にわたり同様の保証を付けて使用権資産と同様の価値を有する資産を同様の経済環境において獲得するのに必要な資金を借り入れるために支払わなければならないであろう金利を用いている。

リース期間中の各期間のリース負債に係る利息を計算するために一定期間の利率を使用しており、対応する費用を純損益に計上し、必要に応じて資産の取得原価に含めている。リース負債の測定に含めていない変動リース料は、純損益に計上するか、適切な場合は発生時に資産の取得原価に含めている。

開始日後の以下の状況下では、当グループは修正したリース料の現在価値に基づいてリース負債を再測定している。

- 残価保証に基づいて支払われると予想される金額に変更がある。
- それらの支払額を決定するために使用される指数またはレートの変動に起因して将来のリース料が変動する。
- 当グループが購入、延長または終了オプションを行使するか否かの評価に変更があるか、または延長もしくは終了オプションの行使に変更がある。

リース負債を再測定する場合には、それに対応する調整が使用权資産の帳簿価額に対して行われるか、または使用权資産の帳簿価額がゼロまで引き下げられている場合には純損益に計上される。

当グループは、リース期間が12ヶ月以下の短期リースおよび少額資産のリースについて、使用权資産およびリース負債を認識しないことを選択している。当グループは、これらのリースに関連するリース料を、適切な場合にはリース期間にわたり定額法を用いて、純損益または資産の取得原価として認識している。

(ii) 貸手としての会計処理

当グループは、リースの開始時に、各リースがファイナンス・リースかオペレーティング・リースかを決定している。リースは、資産の法的所有権が最終的に譲渡されるか否かに関係なく、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合に、ファイナンス・リースに分類される。オペレーティング・リースは、ファイナンス・リース以外のリースである。

当グループがサブリースの貸手である場合には、当グループは、原資産ではなくヘッドリースから生じる使用权資産を参照して、サブリースの分類を評価している。ヘッドリースが上記の実務上の便法を適用する短期リースである場合には、当グループはそのサブリースをオペレーティング・リースに分類している。

ファイナンス・リースに基づき、当グループは開始日にファイナンス・リース債権を認識し、ファイナンス・リース資産の認識を中止している。ファイナンス・リース債権は、正味リース投資未回収額と同じ金額で当初測定している。正味リース投資未回収額は、無保証残存価値と開始日現在受け取っていないリース債権の現在価値の合計で測定し、リースの計算利率を用いて割り引いている。

当グループは、一定の期間リターン率を反映するパターンに基づいて、リース期間にわたり金融収益を認識している。ファイナンス・リース債権の認識の中止および減損は、注記3(5)および3(6)の会計方針に従って認識している。正味リース投資未回収額の測定に含まれない変動リース料は、稼得時に収益として認識している。

オペレーティング・リースからのリース収入は、リース期間にわたり定額法を用いて収益として認識している。オペレーティング・リースについて発生した当初直接コストは、当初は資産に計上し、その後リース収益と同様の方法でリース期間にわたり純損益に償却している。リース収入に含まれない変動リース料は、稼得時に収益として認識している。

(29) 関連当事者

以下の場合には、当グループの関連当事者とみなされる。

- (a) 当事者が人またはその近親者で、その人が以下に該当する場合。
 - (i) 当グループを支配または共同支配する。
 - (ii) 当グループに対し重要な影響力を持つ。または、
 - (iii) 当グループまたはその親会社の経営幹部である。

あるいは

- (b) 当事者が以下のいずれかの条件を満たす事業体である場合。
 - (i) 当該事業体と当グループが同一のグループに属する。
 - (ii) 一方の事業体が他方の事業体（またはその親会社、子会社または兄弟会社）の関連会社または共同事業である。
 - (iii) 当該事業体と当グループが同一の第三者の共同支配企業である。
 - (iv) 一方の事業体が第三者の共同支配企業であり、他方の事業体が当該第三者の関連会社である。
 - (v) 当該事業体が当グループまたは当グループの関連当事者である会社の従業員の給付に対する退職後給付制度である。
 - (vi) 当該事業体が(a)で特定された人の支配下にある、あるいは共同支配下にある。
 - (vii) (a)(i)で特定された人が事業体に対して重要な影響力を持つ、あるいは当該事業体（またはその親会社）の経営幹部である。そして、
 - (viii) 当該事業体（または当該事業体が属するグループの任意の構成員）が、当グループまたは当グループの親会社に経営幹部の人事サービスを提供している。

(30) 金融保証契約

当グループは、信用状および保証状を含む金融保証契約を提供している。これらの金融保証契約は、保証を受けた者が債券、貸付金あるいはその他の債務の当初あるいは修正後の条件の下で債務不履行となったときに生じる損失について債権者に返済するための一定額の支払を保証している。

当グループは、全ての金融契約を当初公正価値で測定し、受取保証料はその他の負債に含めている。この金額は、契約期間にわたって一定の比率で受取手数料等として計上される。その後、負債は金融商品の減損に関する方針に従って算定した損失引当金の金額（注3(6)を参照）と当初認識額から利益の累計額を控除した金額のいずれか高いほうで測定される。金融保証に関する債務の増加は純損益に計上される。

(31) 偶発債務

偶発債務は、過去の事象に起因し、その存在が完全には当グループの支配にない1つまたはそれ以上の不確実な将来の事象の発生あるいは不発生によってのみ確認される可能性のある債務である。経済的資源の流出が要求される可能性が高くはない、あるいは債務金額が正確には測定できないため認識されていない過去の事象から生じた現在の債務でもある。偶発債務は本財務書類の注記で開示されている。流出の可能性の変動が生じた結果、流出の可能性が見込め、信頼できる見積りが可能である場合、それは引当金として計上される。

(32) 配当金

配当金は、株主総会で当行株主により承認・宣言された時点で負債として認識され、資本から控除される。中間配当額は、承認と配当宣言をもって資本から控除され、当行の裁量から離れる。報告期間の期末日以降に承認された配当については、報告期間後の事象として開示する。

注4 重要な会計上の判断と見積り

当グループの会計方針を適用するプロセスにおいて、経営者は不確実な将来の事象が本財務書類に与える影響について判断し、仮定を設けている。将来および報告期間の期末日における見積りの不確実性に関する主要な仮定および重要な会計上の判断であり、翌期の資産・負債の計上額に対し重要な調整を要する重要なリスクを有するものは、以下に記載している。

予想信用損失引当金の測定

償却原価およびFVOCIで測定する金融資産ならびにローン・コミットメントおよび金融保証契約から生じるエクスポージャーに係る予想信用損失引当金の測定は、将来の経済状況や信用状況（顧客が債務不履行に陥る可能性とそれに伴う損失）に関する複雑なモデルと重要な仮定を用いることが必要な分野である。予想信用損失の測定の際に用いるインプット、仮定および見積技法に関する説明は、注51(a)「信用リスク」を参照のこと。

のれんの減損

当グループは、少なくとも年1回ののれんが減損しているか否かを判断するだけでなく、状況から帳簿価額が減損している可能性を示唆しているときも、減損の有無を判断する。その際には、のれんの配分先のCGUまたはCGUグループの回収可能価額を見積る必要がある。回収可能価額を見積るには、当該CGUまたはCGUグループによる将来の予想キャッシュ・フローを見積り、そのキャッシュ・フローの現在価値を計算するために適切な割引率を選定する必要がある。

法人所得税

当グループに課される未払法人所得税を算定するには、特定の取引についての将来の税務上の取扱いを見積ることが必要となる。当グループは、一般に認められている税法・規則に従って、取引について税務上の取扱いを慎重に評価し、未払法人所得税の計上を行っている。さらに繰延税金資産は、減算可能な一時差異を利用することができる将来の課税所得が利用可能な範囲内で認識される。これには、特定の取引の税務処理について重要な見積りや、繰延税金資産の回収にあたって十分な将来の課税所得が発生する可能性について、重要な評価が必要となる。

金融商品の公正価値

金融商品の市場が活発ではない場合、当グループは評価手法を用いて公正価値を算定している。評価手法としては、知識と取引の意思がある当事者間の最近の第三者間市場取引、実質的には同一である別の商品の現在の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション価格モデルが使用される。実行可能な限り、評価手法では市場データを最大限利用する。しかし、市場データを入手できない場合は、経営者はそのような市場データを見積る必要がある。

投資先に対する支配の判定

経営者は、注3（1）に記述されている支配の要件に基づき、当グループが証券化ビークル、投資ファンド、理財商品、資産運用制度、信託制度または資産担保融資を支配しているか否かを判定する際に判断を行っている。

証券化ビークル

当グループが証券化プログラムに基づきスポンサーとなっている特定の証券化ビークルは、当該ビークルの当初デザインにおける一部分として策定された規定に基づいて運営されている。また、当グループは、ビークルの負債証券の保有により生じる当該ビークルのリターンの変動性にさらされている。（当グループがサービシング契約に基づき実施している）日常的なサービシング業務は除いて、重要な意思決定は通常、ビークルにおける債権が債務不履行に陥った場合にのみ必要となる。したがって、当グループが支配を有しているか否かを判定する際には、当グループが、これらのビークルのリターンに最も著しい影響を及ぼす重要な意思決定権を有しているか否かを検討している。

投資ファンド、理財商品、資産運用制度、信託制度および資産担保融資

当グループは、多数の投資ファンド、理財商品、資産運用制度、信託制度および資産担保融資のマネジャーとしての役割を果たしている。このような事業体を支配しているか否かを評価する際には、当グループは本人として意思決定権を行使しているか、または代理人として意思決定権を行使しているかを判定し、通常当グループの当該企業に対する経済的便益総額（これには、保有持分および予期される運用報酬が含まれる）の評価ならびに当該企業の意思決定権限に焦点を当てている。当グループは、意思決定権を有する他の企業がこのような事業体の代理人として行動しているか否かも判定している。

当グループが持分を有しているか、またはスポンサーとなっている非連結の投資ファンド、理財商品、資産運用制度、信託制度および資産担保融資に関する詳細な開示については、注41を参照のこと。

注5 公表されているが発効前の国際財務報告基準の影響

当グループは、公表されたが発効していない以下の新規および改訂IFRSならびにIASを、本財務書類には適用していない。

IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号およびIFRS第16号（改訂）	金利指標改革 フェーズ ¹
IFRS第3号（改訂）	概念フレームワークへの参照 ²
IAS第16号（改訂）	有形固定資産：意図した使用の前の収入 ²
IAS第37号（改訂）	不利な契約 契約履行のコスト ²
IFRS基準の年次改善（2018年 2020年サイクル） ²	
IFRS第17号およびIFRS第17号（改訂）	保険契約 ³
IAS第1号（改訂）	負債の流動または非流動への分類 ⁴
IFRS第10号およびIAS第28号（改訂）	投資者とその関連会社または共同支配企業間の資産の売却 または拠出 ⁵

¹ 2021年1月1日以降に始まる事業年度から発効。早期適用が認められている。

² 2022年1月1日以降に始まる事業年度から発効。早期適用が認められている。

³ 発効日が2年間（2021年から2023年に）延期。2023年1月1日以降に始まる事業年度から発効。IFRS第9号も適用している企業のみ早期適用が認められている。

⁴ COVID-19パンデミックに伴い、発効日が1年間（2022年から2023年に）延期。2023年1月1日以降に始まる事業年度から遡及適用される。早期適用が認められている。

⁵ 発効する事業年度は未定。早期適用が認められている。

当グループに重大な影響を及ぼすと予想される変更の詳細は、以下のとおりである。

IFRS第9号「金融商品」、IAS第39号「金融商品：認識および測定」、IFRS第7号「金融商品：開示」、IFRS第4号「保険契約」およびIFRS第16号「リース」の改訂 「金利指標改革 フェーズ2」

IASBは、進行中の銀行間取引金利（「IBOR」）や他の金利指標の改革への対応について、IFRS基準の一連の改訂を公表することにより最終決定を行った。当改訂は、2019年に公表された改訂を補完するものであり、改革の結果として、企業が従前の金利指標を代替ベンチマーク金利に置き換える場合の財務諸表への影響に焦点を当てている。

この最終フェーズの改訂は、以下に関するものである。

- ・ 金融資産、金融負債およびリース負債の契約上のキャッシュ・フローの算定基礎の変更
- ・ ヘッジ会計
- ・ 開示

当改訂は、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼさないものと見込まれる。

IFRS第3号「企業結合」の改訂 「概念フレームワークへの参照」

当改訂により、IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照が更新され、企業が「概念フレームワーク」を参照して資産または負債の構成要素を判断するという要件に例外規定が追加された。

この例外規定は、IAS第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」またはIFRIC解釈指針第21号「賦課金」の範囲に含まれるであろう負債および偶発負債のうち、企業結合で引き受けたものではなく、個別に発生したものについて、IFRS第3号を適用する企業は、（概念フレームワークではなく）IAS第37号またはIFRIC解釈指針第21号の要件をそれぞれ適用して、取得日時点で現在の義務が存在するか否かを判定するべきであると定めている。

当グループは現在、当改訂が当グループの財政状態および経営成績に及ぼす影響を評価中である。

IAS第16号「有形固定資産」の改訂 「有形固定資産：意図した使用の前の収入」

当改訂は、企業が有形固定資産をその意図した使用のために準備している間に生産した品目を販売することから受領した金額をその有形固定資産の取得原価から控除することを禁止している。その代わりに、企業はそのような販売収入および関連コストを純損益に認識することになる。

当グループは現在、当改訂が当グループの財政状態および経営成績に及ぼす影響を評価中である。

IAS第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」の改訂 「不利な契約 契約履行のコスト」

当改訂には、契約が不利であるか否かを評価する際の「契約履行のコスト」には、増分コストと他の直接コストの配分の両方が含まれると明記されている。

当グループは現在、当改訂が当グループの財政状態および経営成績に及ぼす影響を評価中である。

IFRS基準の年次改善（2018年 2020年サイクル）

2018年 2020年サイクルの年次改善により、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」、IFRS第9号「金融商品」、IAS第41号「農業」およびIFRS第16号「リース」に付随する設例の軽微な修正が行われる。

当グループは現在、当改訂が当グループの財政状態および経営成績に及ぼす影響を評価中である。

IFRS第17号およびIFRS第17号の改訂 「保険契約」

IFRS第17号は、IFRS第4号から生じた比較の問題を解決するために公表された基準書であり、保険契約の発行者の財務書類における保険契約の認識、測定、表示および開示について単一の原則主義的な基準を設定することによって、その問題を解決している。

IASBは、2020年にIFRS第17号の改訂を公表した。これは、利害関係者からのフィードバックに対応しており、以下を目的としている。

- ・ IFRS第17号の要件の一部を簡素化することにより、コストを削減する。
- ・ 財務実績の説明を容易にする。
- ・ IFRS第17号の発効日を2023年に延期し、IFRS第17号を初めて適用する際に必要な労力を軽減する追加的な救済措置を提供することにより、移行を容易にする。

当グループは現在、当基準書および改訂が当グループの財政状態および経営成績に及ぼす影響を評価中である。

IAS第1号「財務諸表の表示」の改訂 「負債の流動または非流動への分類」

IASBは、債務およびその他の負債を流動または非流動区分に分類する方法を明確にするために、IAS第1号の限定的な改訂を公表した。

当改訂は主に以下を明確にすることを目的としている。

- ・ 負債の流動・非流動の分類は、報告期間の末日時点に存在する権利に基づくこと
- ・ 「決済」の意味は広く、「現金、資本性金融商品、その他の資産またはサービスの取引相手への譲渡」を含むこと

当グループは現在、当改訂が当グループの財政状態および経営成績に及ぼす影響を評価中である。

IFRS第10号「連結財務諸表」およびIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」の改訂 - 投資者とその関連会社または共同支配企業間の資産の売却または拠出

当改訂には、関連会社または共同支配企業との取引における資産に対する支配権の喪失についての新しい規定が導入されている。これらの規定により、その資産の譲渡がIFRS第3号「企業結合」に基づく「事業」の定義を満たす場合には、その利得の全額を認識することが要求される。

当グループは現在、当改訂が当グループの財政状態および経営成績に及ぼす影響を評価中である。

[前へ](#)

[次へ](#)

注6 純受取利息

	2020年	2019年
受取利息：		
顧客貸出金等	766,407	732,691
法人貸出金等	436,520	437,209
個人貸出金	318,272	283,273
割引手形	11,615	12,209
金融投資	243,545	221,184
銀行およびその他の金融機関預け金	40,547	63,385
中央銀行預け金	42,022	46,185
	1,092,521	1,063,445
支払利息：		
顧客預り金	(364,173)	(331,066)
銀行およびその他の金融機関預り金	(51,477)	(63,296)
発行社債	(30,106)	(36,866)
	(445,756)	(431,228)
純受取利息	646,765	632,217

上記の受取利息および支払利息は、FVTPLで測定しない金融商品に関するものである。

注7 純受取手数料等

	2020年	2019年
決済業務および現金管理	39,101	37,321
個人向け資産運用およびプライベートバンキング・サービス (i)	29,630	27,337
投資銀行業務	21,460	23,860
銀行カード業務 ()	18,623	21,764
法人向け資産運用業務 (i)	15,554	14,024
保証およびコミットメント業務	10,101	10,836
資産受託業務 (i)	7,545	7,004
信託および代理サービス (i)	1,617	1,590
その他	3,037	2,614
受取手数料等	146,668	146,350
支払手数料等 ()	(15,453)	(15,777)
純受取手数料等	131,215	130,573

- (i) 上表の個人向け資産運用およびプライベートバンキング・サービス、法人向け資産運用業務、資産受託業務ならびに信託および代理サービスには、信託およびその他受託業務に関する16,584百万人民元（2019年：14,855百万人民元）が含まれている。
- (ii) 中華人民共和国財政部、国務院国有資産監督管理委員会、中国銀行保険監督管理委員会および中国证券監督管理委員会が公表した「企業の会計基準の厳格な適用と企業の2020年度の年次報告書の実務の効果的な強化に関する通知」の要件に従って、当行は、クレジットカードの割賦受取手数料の収益および関連費用を、受取手数料等及び関連費用等から、受取利息及びその他の純営業収益に振り替え、それに応じて同期間の比較数値を調整した。

注8 純トレーディング収益

	2020年	2019年
債券	5,964	4,013
株式投資	3,196	2,316
デリバティブおよびその他	(6,938)	2,118
	2,222	8,447

上表の値には、主にトレーディング目的の金融資産および負債の売買損益、受取利息、支払利息および公正価値の変動損益が含まれている。

注9 金融投資に係る純利益 / (損失)

	2020年	2019年
FVOCIで測定するものとして指定した株式投資からの受取配当金		
うち：		
当年度中に認識の中止が行われたもの	133	
当年度の末日現在保有しているもの	2,222	978
FVTPLで測定する金融商品に係る利得 / (損失) (純額)	7,402	(6,144)
うち：		
FVTPLで測定するものとして指定した金融商品に係る損失	(8,859)	(19,538)
FVOCIで測定する金融資産の処分に係る利得 (純額)	2,389	1,408
その他	(317)	76
	11,829	(3,682)

注10 その他の純営業収益

	2020年	2019年
純保険料収益	47,573	53,857
保険事業の営業費	(53,366)	(54,754)
有形固定資産、担保権実行資産およびその他の資産の純売却益	1,323	1,264
その他	12,514	8,080
	8,044	8,447

注11 営業費用

	2020年	2019年
人件費：		
給与および賞与	82,416	80,753
従業員給付	29,915	29,408
退職後給付 - 確定拠出制度 (i)	14,241	16,789
	126,572	126,950
固定資産費用：		
有形固定資産の減価償却費	13,689	13,290
土地建物にかかるリース費用	8,348	8,190
維持修繕費	4,086	4,151
水道光熱費	1,837	2,082
	27,960	27,713
償却費	2,607	2,315
その他の管理費用 (ii)	25,686	29,308
税金および追徴金	8,524	7,677
その他	15,236	13,813
	206,585	207,776

- (i) 確定拠出制度に含まれる主な項目は、政府年金および当行の年金制度への拠出金である。
- (ii) その他の管理費用には、主たる監査人の報酬として224百万人民元（2019年：222百万人民元）が含まれている。

注12 取締役および監査役の報酬

香港証券取引所の証券上場に関する規約および香港法第622章である新会社法第383条に基づいて公表されている取締役および監査役への税引前報酬の詳細は以下のとおりである。

氏名	役職	2020年12月31日に終了した会計年度			
		支払報酬 (税引前)	確定拠出 制度への拠出	手数料	税引前 報酬合計
		千人民元 (1)	千人民元 (2)	千人民元 (3)	千人民元 (4)=(1)+(2)+(3)
陳四清	取締役会議長兼上級取締役	619	159		778
廖林(i)	副取締役会議長兼上級取締役兼社長	557	155		712
盧永真	取締役				
鄭福清	取締役				
馮衛東	取締役				
曹利群	取締役				
梁定邦	社外取締役			520	520
楊紹信	社外取締役			470	470
沈思()	社外取締役			470	470
ノウト・ウェリンク	社外取締役			470	470
胡祖六	社外取締役			410	410
張煒	株主代表監査役	944	233		1,177
黃力	従業員代表監査役			50	50
吳翔江()	従業員代表監査役			13	13
瞿強	社外監査役			250	250
沈炳熙	社外監査役				
谷澍()	前副取締役会議長兼上級取締役兼社長	619	159		778
胡浩	前上級取締役兼副社長	46	14		60
楊國中(v)	前監査役会議長	619	159		778
梅迎春(vi)	前取締役				
葉東海	前取締役				
董軾	前取締役				
シーラ・コリーン・ペアー(vii)	前社外取締役			115	115
惠平(viii)	前従業員代表監査役			38	38
取締役・監査役合計		3,404	879	2,806	7,089

注： 2015年1月以降、当行の取締役会議長、社長、監査役会議長およびその他の上級取締役の報酬は、中央管理企業責任者の給与制度改革に関する中国当局の方針に従ったものとなっている。

当行の取締役会議長、社長、監査役会議長、上級取締役および株主代表監査役の報酬パッケージは、関連する中国当局の規制に従って最終決定はされていない。未計上の報酬が当グループの2020年の財務書類に重大な影響を及ぼすことはないと予想される。報酬パッケージの合計は、関連当局により決定され次第開示する予定である。

黃力氏、吳翔江氏および惠平氏の手数料は、当行の従業員代表監査役として各人が受け取った手当であり、当行の従業員報酬体系に基づく報酬を含んでいない。

本財務書類の承認日現在の当行の取締役および監査役の変更状況は、次のとおりである。

- (i) 2020年6月12日に開催した2019年度年次総会において、廖林氏が当行の上級取締役に選任された。廖林氏の資格は、CBIRCの承認が得られた日から発効している。2021年2月25日に開催した取締役会において、廖林氏は当行の副取締役会議長に選任され、当行の社長に指名された。廖林氏は今後、当行の最高リスク管理責任者を兼務することはない。当行の副取締役会議長および社長としての廖林氏の任期は、CBIRCでの審議および承認が行われた日から発効している。
- (ii) 2020年6月12日に開催した2019年度年次総会において、沈思氏が当行の社外取締役に再任された。沈思氏の任期は、当行の株主総会の承認が得られた日より開始する。
- (iii) 2020年9月15日、当行の第1回臨時従業員総会において、吳翔江氏が当行の従業員代表監査役に選任された。吳翔江氏の従業員代表監査役としての任期は、2020年9月15日より開始している。
- (iv) 2020年12月、谷澍氏が人事異動により当行の副取締役会議長兼上級取締役兼社長を退任した。
- (v) 2021年3月、楊國中氏が人事異動により当行の監査役会議長を退任した。
- (vi) 2021年2月、梅迎春氏が任期満了により取締役を退任した。
- (vii) 2020年3月、シーラ・コリーン・ベアー氏が任期満了により社外取締役に退任した。
- (viii) 2020年9月、惠平氏が年齢により当行の従業員代表監査役を退任した。

		2019年12月31日に終了した会計年度						
氏名	役職	事業主による社会保険 および福祉 制度、住宅 税引前報酬 手当等への					実際の支払	
		手数料	支払報酬	変動賞与	拠出	合計	うち繰延	報酬金額
		千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	(税引前)
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)=(1)+(2) +(3)+(4)	(6)	(7)=(5)-(6)
陳四清(i)	取締役会議長兼上級取締役		236	333	109	678		678
谷澍(ii)	副取締役会議長兼上級取締役兼社長		354	499	166	1,019		1,019
楊國中(iii)	監査役会議長							
鄭福清	取締役							
梅迎春	取締役							
盧永真(iv)	取締役							
馮衛東(v)	取締役							
曹利群(v)	取締役							
梁定邦	社外取締役	475				475		475
楊紹信(vi)	社外取締役	446				446		446
シーラ・コリーン・ペアー	社外取締役	430				430		430
沈思	社外取締役	445				445		445
ノウト・ウェリンク	社外取締役	423				423		423
胡祖六(vii)	社外取締役	308				308		308
張煒(viii)	株主代表監査役		581	1,285	229	2,095	515	1,580
惠平	従業員代表監査役	50				50		50
黃力(ix)	従業員代表監査役	50				50		50
瞿強	社外監査役	250				250		250
沈炳熙(viii)	社外監査役							
易會滿(x)	前取締役会議長兼上級取締役		59	83	29	171		171
胡浩(xi) (xii)	前上級取締役兼副社長		319	449	162	930		930
譚炯(xi) (xiii)	前上級取締役兼副社長		239	337	122	698		698
程鳳朝(xiv)	前取締役							
葉東海(xv)	前取締役							
董軾(xvi)	前取締役							
洪永森(xvii)	前社外取締役	125				125		125
取締役・監査役合計		3,002	1,788	2,986	817	8,593	515	8,078

注： 2015年1月以降、当行の取締役会議長、社長、監査役会議長およびその他の上級取締役の報酬は、中央管理企業責任者の給与制度改革に関する中国当局の方針に従ったものとなっている。

上記の表に記載されている2019年度の上級取締役および監査役に対する税引前報酬は、これら各個人に対する年間報酬額の合計であり、2019年年次報告書で開示されている金額を含んでいる。

PRCの関連規則に従い、取締役会議長、社長、監査役会議長、上級取締役およびその他の上級経営メンバーに対する一部の変動賞与の支払は将来の業績に基づき繰り延べられている。

惠平氏および黄力氏の手数料は、当行の従業員代表監査役として各人が受け取った手当であり、当行の従業員報酬体系に基づく報酬を含んでいない。

本財務書類の承認日現在の当行の上級取締役および監査役の変更状況は、次のとおりである。

- (i) 2019年4月29日に開催した取締役会において、陳四清氏が当行の上級取締役に指名され、当行の取締役会議長に選任された。2019年5月20日に開催した2019年第1回臨時総会において、陳四清氏が当行の上級取締役に選任された。陳四清氏の取締役会議長兼上級取締役の任期は、当総会での承認が行われた日から発効している。
- (ii) 2019年11月22日に開催した2019年第2回臨時総会において、谷澍氏が当行の上級取締役に再任された。谷澍氏の新たな任期は、当総会での審議および承認が行われた日から発効している。
- (iii) 2020年1月8日に開催した2020年第1回臨時総会において、楊國中氏が当行の株主代表監査役兼監査役会議長に選任された。楊國中氏の任期は、当総会での審議および承認が行われた日から発効している。
- (iv) 2019年6月20日に開催した2018年度年次総会において、盧永真氏が当行の上級取締役に選任された。盧永真氏の任期は、CBIRCでの審議および承認が行われた日から発効している。
- (v) 2019年11月22日に開催した2019年第2回臨時総会において、馮衛東氏および曹利群氏が当行の上級取締役に選任された。両氏の任期は、CBIRCでの審議および承認が行われた日から発効している。
- (vi) 2019年6月20日に開催した2018年度株主総会において、楊紹信氏が当行の社外取締役に再任された。楊紹信氏の新たな任期は、当総会での審議および承認が行われた日から発効している。
- (vii) 2018年11月21日に開催した2018年第1回臨時総会において、胡祖六氏が当行の社外取締役に選任された。胡祖六氏の任期は、CBIRCでの審議および承認が行われた日から発効している。
- (viii) 2019年6月20日に開催した2018年度株主総会において、張煒氏および沈炳熙氏がそれぞれ当行の株主代表監査役および社外監査役に選任された。両氏の任期は、現職の任期満了日から発効している。
- (ix) 2019年6月21日、当行の第1回臨時従業員総会において、黄力氏が当行の従業員代表監査役に選任された。黄力氏の任期は、当総会での審議および承認が行われた日から発効している。
- (x) 2019年1月、易會滿氏が人事異動により当行の取締役会議長兼上級取締役に退任した。
- (xi) 2019年5月20日に開催した2019年第1回臨時総会において、胡浩氏および譚炯氏が当行の上級取締役に選任された。両氏の任期は、CBIRCでの審議および承認が行われた日から発効している。
- (xii) 2020年2月、胡浩氏が人事異動により当行の上級取締役兼副社長を退任した。
- (xiii) 2019年9月、譚炯氏が人事異動により当行の上級取締役兼副社長を退任した。
- (xiv) 2019年4月、程鳳朝氏が年齢により当行の上級取締役に退任した。
- (xv) 2020年3月、葉東海氏が人事異動により当行の上級取締役に退任した。
- (xvi) 2020年2月、董軾氏が人事異動により当行の上級取締役に退任した。
- (xvii) 2019年4月、洪永森氏が任期満了により当行の社外取締役に退任した。

当行株主である匯金公司からの推薦を受けた取締役については、当期の業務執行分に係る報酬を匯金公司から受取った。

当期に、取締役または監査役が報酬の権利を放棄したまたは放棄に合意したという取り決めは一切なかった（2019年：なし）。

当期に、当グループへの入社の勧誘または入社に当たっての報奨金、あるいは退職報酬として、取締役あるいは監査役に当グループが報酬を支払ったことはない（2019年：なし）。

[前へ](#) [次へ](#)

注13 高額給与支給者上位5名

当グループの上位5名の高額給与支給社員は、当行の子会社の従業員である。彼らの報酬は、子会社あるいは支店が営業を行っているそれぞれの国または地域における市場の相場に基づいて決められている。これら上位5名の報酬は、本財務書類の注記12および49(e)に開示されている当行の取締役、監査役あるいは主要な経営幹部ではない。上位5名の報酬の詳細は、以下のとおりである。

	2020年 (単位：千人民元)	2019年 (単位：千人民元)
給与および手当	15,889	19,598
変動賞与	39,256	67,192
確定拠出制度	252	71
契約終了の補償		11,273
その他	8,520	4,933
	63,917	103,067

それぞれの報酬金額の範囲において、高額給与支給者上位5名の数の内訳は以下のとおりである。

	従業員数	
	2020年	2019年
10,500,001人民元から11,000,000人民元	2	
12,000,001人民元から12,500,000人民元		1
13,500,001人民元から14,000,000人民元	1	1
14,000,001人民元から14,500,000人民元	1	
14,500,001人民元から15,000,000人民元	1	1
23,500,001人民元から24,000,000人民元		1
38,500,001人民元から39,000,000人民元		1
	5	5

当期に、当グループは取締役あるいは監査役でない者に対して、当グループへの入社を勧誘または入社するに当たっての報酬を支払っていない(2019年：なし)。

注14 資産に対する減損損失

	注記	2020年	2019年
顧客貸出金等	23	171,830	162,108
その他		30,838	16,849
		202,668	178,957

注15 法人所得税**(a) 法人所得税**

	2020年	2019年
当期法人所得税：		
中国本土	74,022	78,666
香港およびマカオ	1,776	2,244
海外	2,347	3,380
	78,145	84,290
法人税等調整額	(3,704)	(5,862)
	74,441	78,428

(b) 法人所得税と会計上の利益との調整

当年度におけるPRCの法人所得税は、PRC本土の関連税法に従って25%の法定税率で算出されている。PRC以外での評価可能な利益に対する税額は、当グループが営業する国または地域の現行の適用税率で、その国または地域の現行の法制、解釈および慣行に基づいて計算されている。PRCの法定法人所得税率による税引前利益に対する法人所得税と当グループの実効法人所得税率による法人所得税との調整は、以下のとおりである。

	2020年	2019年
税引前利益	392,126	391,789
PRCの法定法人所得税率による税金	98,032	97,947
他国または他地域との適用実効税率の相違による影響	(1,521)	(1,694)
損金算入できない費用の影響 (i)	20,478	16,585
非課税所得の影響 (ii)	(42,803)	(34,180)
関連会社および共同支配企業に起因する利得の影響	(326)	(630)
その他の影響	581	400
法人所得税	74,441	78,428

(i) 「損金算入できない費用」は、主として損金算入できない減損損失引当金、直接償却およびその他である。

(ii) 「非課税所得」は、主として法人税が免除されるPRC国債および地方債からの受取利息である。

注16 親会社の株主に帰属する利益

2020年12月31日に終了した事業年度において、当行の財務書類に計上されている親会社の株主に帰属する連結利益は、304,267百万人民元（2019年：296,338百万人民元）である（注39参照）。

注17 配当

	2020年	2019年
宣言され支払済の普通株式配当：		
2019年度最終普通株式配当：1株当たり0.2628人民币 (2018年：1株当たり0.2506人民币)	93,664	89,315
宣言され支払済のその他の資本性金融商品の保有者に対する配当金または利息		
優先株式配当	5,279	4,525
永久債利息	3,560	
	8,839	4,525
	2020年	2019年
承認のために提案された普通株式配当(12月31日現在認識されていない)：		
2020年度最終普通株式配当：1株当たり0.2660人民币 (2019年：1株当たり0.2628人民币)	94,804	93,664

注18 1株当たり純利益

当グループの基本的および希薄化後1株当たり純利益の計算は、以下に基づいて行われている。

	2020年	2019年
利益：		
親会社の株主に帰属する当期純利益	315,906	312,224
控除：親会社のその他の資本性金融商品の保有者に帰属する当期純利益	(8,839)	(4,525)
親会社の普通株式の株主に帰属する当期純利益	307,067	307,699
株式：		
加重平均発行済普通株式数(百万株)	356,407	356,407
基本的および希薄化後1株当たり純利益(人民币)	0.86	0.86

基本的および希薄化後1株当たり純利益は、親会社の普通株式の株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済普通株式数で除いたものである。

注19 現金および中央銀行預け金

	2020年12月31日	2019年12月31日
手許現金	64,833	66,035
中央銀行預け金		
法定預託準備金 (i)	2,601,657	2,676,279
超過準備金 (ii)	619,968	322,892
財政預け金およびその他	249,836	250,976
未収利息	1,501	1,734
	3,537,795	3,317,916

- (i) 当グループは、法定預託準備金及びその他の制限付預金をPBOCおよび当行が営業する海外諸国あるいは地域の中央銀行に預け入れることが要求されている。中央銀行法定預金準備金およびその他の制限付預金は、当グループの日常の営業活動に使用することはできない。法定預託準備金は、主としてPBOCおよび海外諸国あるいは地域の中央銀行への預金で構成されている。2020年12月31日現在、人民元建および外貨建の顧客預金に関する当行の国内支店における法定預託準備金率は、PBOCが定める要求と一致する。中国本土以外の国または地域の中央銀行法定預託準備金の金額は、現地当局により定められている。
- (ii) PBOC超過準備金は、決済目的の資金およびその他の無制限預け金を含む。

注20 銀行およびその他の金融機関預け金

	2020年12月31日	2019年12月31日
銀行およびその他の金融機関預け金：		
中国本土で営業する銀行	433,575	373,868
中国本土で営業するその他の金融機関	2,728	11,449
中国本土以外で営業する銀行およびその他の金融機関	82,807	86,655
未収利息	4,294	3,914
	523,404	475,886
控除：減損損失引当金	(491)	(561)
	522,913	475,325
銀行およびその他の金融機関に対する短期貸付金：		
中国本土で営業する銀行	88,934	94,159
中国本土で営業するその他の金融機関	204,585	218,315
中国本土以外で営業する銀行およびその他の金融機関	262,922	249,018
未収利息	3,279	6,235
	559,720	567,727
控除：減損損失引当金	(736)	(684)
	558,984	567,043
	1,081,897	1,042,368

対象期間の減損損失引当金の増減は、以下のとおりである。

	銀行および その他の金融機関 預け金	銀行およびその他の 金融機関に対する 短期貸付金	合計
2019年1月1日現在	401	614	1,015
繰入	160	70	230
2019年12月31日および2020年1月1日現在	561	684	1,245
繰入 / (戻入)	(70)	52	(18)
2020年12月31日現在	491	736	1,227

注21 デリバティブ金融商品

デリバティブとは、特定の金利、金融商品価格、コモディティ価格、為替レート、価格もしくは利率の指数、信用格付もしくは信用指数、あるいはその他の類似する変動要素の変動に呼応して価額が変動する金融商品である。当グループは、先渡、スワップ、オプションなどのデリバティブ金融商品を利用している。

デリバティブの想定元本は、デリバティブの価値の基礎となっている原資産の金額を表している。それは、当グループが取引する取引量を示すが、リスクを反映するものではない。

公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格をいう。

相殺に関する会計方針に従って、当グループは、相殺の要件を満たすデリバティブ資産およびデリバティブ負債を相殺し、財務書類に純額を表示している。2020年12月31日現在、相殺の要件を満たすデリバティブ資産およびデリバティブ負債はそれぞれ48,896百万人民元（2019年12月31日現在：36,547百万人民元）および51,690百万人民元（2019年12月31日現在：40,614百万人民元）であり、デリバティブ資産の純額およびデリバティブ負債の純額はそれぞれ37,045百万人民元（2019年12月31日現在：26,248百万人民元）および39,839百万人民元（2019年12月31日現在：30,315百万人民元）である。

報告期間の期末日において、当グループが有していたデリバティブ金融商品は以下のとおりである。

	2020年12月31日			2019年12月31日		
	想定元本	公正価値		想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
為替契約	5,779,609	95,260	(91,559)	4,944,200	38,258	(36,582)
金利契約	2,199,849	23,002	(25,248)	2,125,339	16,436	(17,888)
コモディティ・デリバティブおよびその他	804,987	15,893	(24,166)	818,186	13,617	(30,710)
	8,784,445	134,155	(140,973)	7,887,725	68,311	(85,180)

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループのキャッシュ・フロー・ヘッジは、将来のキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーをヘッジする目的で利用する金利スワップ、通貨スワップおよびエクイティ・デリバティブで構成されている。

上記デリバティブ金融商品のうち、キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段として指定されているものは、次のとおりである。

2020年12月31日						
	残存期間別想定元本				公正価値	
	3か月以内	3か月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	資産 負債
金利スワップ	209	15,909	8,730	239	25,087	61 (546)
通貨スワップ	71,490	77,779	1,211		150,480	4,150 (1,243)
エクイティ・デリバティブ	29	3	33	3	68	(15)
	71,728	93,691	9,974	242	175,635	4,211 (1,804)

2019年12月31日						
	残存期間別想定元本				公正価値	
	3か月以内	3か月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	資産 負債
金利スワップ		6,824	20,726	1,045	28,595	121 (284)
通貨スワップ	52,670	55,772	4,002		112,444	1,077 (750)
エクイティ・デリバティブ	64	2	51	7	124	3 (7)
	52,734	62,598	24,779	1,052	141,163	1,201 (1,041)

当期においてキャッシュ・フロー・ヘッジによりヘッジされているリスク・エクスポージャーと対応する資本への影響額の詳細は次のとおりである。

2020年12月31日					
	ヘッジ対象の帳簿価額		当期中のヘッジ手段の その他の包括利益への 影響	ヘッジ手段のその他の 包括利益への累積的影 響	財政状態計算書に おける表示科目
	資産	負債			
債券	58,998	(14,779)	(62)	(31)	FVOCIで測定される 金融投資 / 償却原価で測定され る金融投資 / 発行社債
貸出金	2,278		(65)	(82)	顧客貸出金等
その他	58,190	(308,298)	(19)	(4,524)	銀行およびその他の 金融機関預け金 / その他の資産 / 銀行およびその他 の金融機関預り金 / 譲渡性預金 / 顧客預り金 / その他の負債
	119,466	(323,077)	(146)	(4,637)	

2019年12月31日					
	ヘッジ対象の帳簿価額		当期中のヘッジ手段の その他の包括利益への 影響	ヘッジ手段のその他の 包括利益への累積的影 響	財政状態計算書に おける表示科目
	資産	負債			
債券	23,357	(7,030)	(4)	31	FVOCIで測定される 金融投資 / 償却原価で測定され る金融投資 / 発行社債
貸出金	2,914		(54)	(17)	顧客貸出金等
その他	6,050	(104,846)	(639)	(4,505)	銀行およびその他の 金融機関預け金 / その他の資産 / 銀行およびその他 の金融機関預り金 / 譲渡性預金 / 顧客預り金 / その他の負債
	32,321	(111,876)	(697)	(4,491)	

当期にキャッシュ・フロー・ヘッジから生じ、純損益で認識されたヘッジの非有効部分はない（2019年：なし）。

公正価値ヘッジ

当グループは、市場の金利の変動に起因する金融資産と金融負債の公正価値の変動をヘッジする目的で、公正価値ヘッジを利用している。金利スワップは、金融資産および金融負債の金利リスクをヘッジするためのヘッジ手段として使われている。

デリバティブ及びヘッジ対象のヘッジされたリスクに起因する公正価値の変動に基づいて、当期の純損益に認識されたヘッジの有効部分は以下のとおりである。

	2020年	2019年
公正価値ヘッジから発生する純（損失）／利益：		
ヘッジ手段	(1,486)	(204)
ヘッジ対象のうちヘッジ対象リスクに起因する部分	1,437	218
	(49)	14

上記デリバティブ金融商品のうち、公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段として指定されているものは、次のとおりである。

2020年12月31日							
残存期間別想定元本					公正価値		
3か月以内	3か月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	資産	負債	
金利スワップ	3,074	31,267	38,119	24,984	97,444	277	(3,119)
	3,074	31,267	38,119	24,984	97,444	277	(3,119)
2019年12月31日							
残存期間別想定元本					公正価値		
3か月以内	3か月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	資産	負債	
金利スワップ	697	1,409	47,346	14,841	64,293	199	(1,383)
	697	1,409	47,346	14,841	64,293	199	(1,383)

[前へ](#)
[次へ](#)

当グループの公正価値ヘッジによりヘッジされているリスク・エクスポージャーの詳細は、次のとおりである。

		2020年12月31日			
ヘッジ対象の帳簿価額		ヘッジ対象の公正価値への累積的影響		財政状態計算書における表示科目	
資産	負債	資産	負債		
債券	58,827	(5,062)	6,908	(237)	FVOCIで測定する金融投資 / 償却原価で測定する金融投資 / 発行社債 顧客貸出金等
貸出金	5,435		1,462		
その他	13,289	(10,028)	166	68	リバース・レボ契約 / 銀行およびその他の金融機関預り金 / レボ契約 / 譲渡性預金
	77,551	(15,090)	8,536	(169)	
		2019年12月31日			
ヘッジ対象の帳簿価額		ヘッジ対象の公正価値への累積的影響		財政状態計算書における表示科目	
資産	負債	資産	負債		
債券	42,646	(120)	943	(11)	FVOCIで測定する金融投資 / 償却原価で測定する金融投資 / 発行社債 顧客貸出金等
貸出金	5,325		32		
その他	13,962	(3,481)	(10)		リバース・レボ契約 / 銀行およびその他の金融機関預り金
	61,933	(3,601)	965	(11)	

純投資ヘッジ

当グループの連結財政状態計算書は、当行の機能通貨と支店および子会社の機能通貨との間の為替差額の影響を受ける。当グループは、限定的な状況においてのみ、このような為替エクスポージャーをヘッジしている。ヘッジ手段には、関連する支店および子会社の機能通貨と同じ通貨建ての預金を用いており、特定の在外営業活動体に対する純投資ヘッジとして会計処理している。

2020年12月31日現在のヘッジ手段からの純利益累計額889百万人民元は、純投資ヘッジに係る「その他の包括利益」として認識している（2019年12月31日現在：純利益累計額747百万人民元）。2020年12月31日現在の純損益には、純投資ヘッジから生じるヘッジの非有効部分はない（2019年12月31日現在：なし）。

デリバティブ金融商品の取引相手の信用リスクアセット

上記の当グループのデリバティブに関する報告期間の期末日現在の信用リスクアセットは、次のとおりである。

	2020年12月31日	2019年12月31日
取引相手の債務不履行リスクアセット	147,747	131,219
内訳：純額決済されていない債務不履行リスクアセット	76,703	65,292
純額決済された債務不履行リスクアセット	71,044	65,927
信用評価調整リスクアセット	48,366	34,676
中央清算機関の信用リスクアセット	2,351	3,060
	198,464	168,955

デリバティブ金融商品の信用リスクアセットは、「商業銀行の自己資本比率管理規制」（暫定版）に基づいて算出されている。当グループのデリバティブ金融商品の信用リスクアセットには、取引相手の債務不履行リスクアセット、信用評価調整リスクアセットおよび中央清算機関の信用リスクアセットが含まれている。

注22 リバース・レポ契約

リバース・レポ契約は、売戻し条件付の有価証券、手形および有価証券借入の担保として差し入れた現金で構成される。

	2020年12月31日	2019年12月31日
償却原価で測定：		
リバース・レポ契約 - 手形：	186,189	309,249
リバース・レポ契約 - 有価証券：	398,535	376,237
未収利息	69	137
控除：減損損失引当金	(117)	(94)
	584,676	685,529
FVTPLで測定：		
リバース・レポ契約 - 有価証券：	126,192	120,357
有価証券借入の担保として差し入れた現金	28,420	39,300
	154,612	159,657
	739,288	845,186

- (i) マスター・レポ契約および関連する補足的な取決めに従って、当グループは、相殺の要件（注3(13)）を満たすリバース・レポ取引およびレポ取引を相殺し、財務書類上、リバース・レポ契約（またはレポ契約）の純額で正の値（または負の値）を表示している。2020年12月31日現在、相殺の要件を満たすリバース・レポ契約およびレポ契約はそれぞれ203,791百万人民元および218,583百万人民元（2019年12月31日現在：それぞれ317,212百万人民元および345,191百万人民元）であり、それぞれの純額は116,390百万人民元および131,182百万人民元（2019年12月31日現在：それぞれ119,860百万人民元および147,839百万人民元）であった。
- (ii) リバース・レポ取引の一環として、当グループは、所有者が債務不履行に陥らない限り売却または再担保が認められている有価証券を受け入れている。2020年12月31日現在、当グループが当該条件によって受け入れている有価証券の公正価値は約184,324百万人民元である（2019年12月31日現在：156,529百万人民元）。このうち、レポ取引に基づき再担保している有価証券の公正価値は約119,984百万人民元である（2019年12月31日現在：125,320百万人民元）。当グループは、当該有価証券を取引相手に返還する義務を有している。受け入れた担保価値が下落している場合には、当グループは、状況によって追加担保を要求する可能性がある。

注23 顧客貸出金等

	2020年12月31日	2019年12月31日
償却原価で測定：		
法人貸出金等	11,087,741	9,943,082
貸出金	10,913,984	9,788,069
ファイナンス・リース	173,757	155,013
個人貸出金	7,115,279	6,383,624
割引手形	3,091	4,206
未収利息	42,311	43,720
	18,248,422	16,374,632
控除：償却原価で測定する顧客貸出金等の減損損失引当金（注23(a））	(530,300)	(478,498)
	17,718,122	15,896,134
FVOCIで測定：		
法人貸出金等		
貸出金	11,078	6,314
割引手形	403,205	417,668
未収利息	9	11
	414,292	423,993
FVTPLで測定：		
法人貸出金等		
貸出金	3,914	6,425
	3,914	6,425
	18,136,328	16,326,552

2020年12月31日現在の当グループのFVOCIで測定する顧客貸出金等に係る減損損失引当金は、861百万人民元（2019年12月31日現在：232百万人民元）であった。注23(b)を参照。

顧客貸出金等に係る減損損失引当金の変動は、次のとおりである。

(a) 償却原価で測定する顧客貸出金等の減損損失引当金の変動

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2020年1月1日現在	215,316	78,494	184,688	478,498
移動：				
— ステージ1へ	24,002	(22,507)	(1,495)	
— ステージ2へ	(6,913)	9,311	(2,398)	
— ステージ3へ	(4,838)	(53,754)	58,592	
(戻入) / 繰入	(2,984)	78,244	95,941	171,201
直接償却および振替		(7)	(120,317)	(120,324)
過去に直接償却した貸 出金等の回収			4,977	4,977
その他の変動	(880)	(630)	(2,542)	(4,052)
2020年12月31日現在	223,703	89,151	217,446	530,300

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2019年1月1日現在	158,084	81,406	173,241	412,731
移動：				
— ステージ1へ	17,451	(14,987)	(2,464)	
— ステージ2へ	(6,868)	12,775	(5,907)	
— ステージ3へ	(959)	(28,755)	29,714	
繰入	47,364	28,014	86,944	162,322
直接償却および振替		(91)	(97,562)	(97,653)
過去に直接償却した貸 出金等の回収			3,302	3,302
その他の変動	244	132	(2,580)	(2,204)
2019年12月31日現在	215,316	78,494	184,688	478,498

(b) FVOCIで測定する顧客貸出金等に係る減損損失引当金の変動

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2020年1月1日現在	227		5	232
移動：				
— ステージ1へ				
— ステージ2へ				
— ステージ3へ				
（戻入）／繰入	(16)		645	629
その他の変動	(0)			(0)
2020年12月31日現在	211		650	861

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2019年1月1日現在	198	0	248	446
移動：				
— ステージ1へ				
— ステージ2へ	(5)	5		
— ステージ3へ		(5)	5	
繰入／（戻入）	34	(0)	(248)	(214)
その他の変動	(0)			(0)
2019年12月31日現在	227		5	232

注24 金融投資

		2020年12月31日	2019年12月31日
FVTPLで測定する金融投資	(a)	784,483	962,078
FVOCIで測定する金融投資	(b)	1,540,988	1,476,872
償却原価で測定する金融投資	(c)	6,265,668	5,208,167
		8,591,139	7,647,117

(a) FVTPLで測定する金融投資

	2020年12月31日	2019年12月31日
トレーディング金融投資		
債券（発行者の種類別の内訳）：		
政府および中央銀行	73,219	52,016
政策銀行	14,794	5,157
銀行およびその他の金融機関	56,114	28,578
法人企業	102,630	67,886
	246,757	153,637
持分投資	10,497	10,121
	257,254	163,758
FVTPLで測定するものとして指定した金融投資		
債券（発行者の種類別の内訳）：		
政府および中央銀行	12,858	8,493
政策銀行	1,755	29,267
銀行およびその他の金融機関	3,370	34,585
法人企業	19	4,152
	18,002	76,497
ファンドおよびその他の投資	154,776	463,035
	172,778	539,532

	2020年12月31日	2019年12月31日
FVTPLで測定する金融投資（強制）		
債券（発行者の種類別の内訳）：		
政策銀行	11,082	7,020
銀行およびその他の金融機関	188,144	115,943
法人企業	1,827	5,160
	201,053	128,123
持分投資	83,231	70,498
ファンドおよびその他の投資	70,167	60,167
	354,451	258,788
	784,483	962,078
内訳：		
債券：		
香港に上場	2,802	4,387
香港以外に上場	30,847	12,373
非上場	432,163	341,497
	465,812	358,257
持分投資：		
香港に上場	2,493	6,577
香港以外に上場	20,122	8,481
非上場	71,113	65,561
	93,728	80,619
ファンドおよびその他の投資：		
香港に上場	3,349	
香港以外に上場	1,226	472
非上場	220,368	522,730
	224,943	523,202
	784,483	962,078

(b) FVOCIで測定する金融投資

	2020年12月31日	2019年12月31日
債券（発行者の種類別の内訳）：		
政府および中央銀行	479,505	421,919
政策銀行	169,478	198,839
銀行およびその他の金融機関	281,215	306,242
法人企業	509,422	474,271
未収利息	19,398	20,338
	1,459,018	1,421,609
持分投資(i)	81,970	55,263
	1,540,988	1,476,872
内訳：		
債券：		
香港に上場	172,667	163,525
香港以外に上場	219,291	246,091
非上場	1,067,060	1,011,993
	1,459,018	1,421,609
持分投資：		
香港に上場	2,385	
香港以外に上場	8,569	831
非上場	71,016	54,432
	81,970	55,263
	1,540,988	1,476,872

- (i) 当グループは、トレーディング資産ではない持分投資の一部をFVOCIで測定する金融投資として指定している。当年度中に認識したこのような持分投資に係る受取配当金は、2,355百万人民元（2019年：978百万人民元）であった。このような持分投資のうち当年度中に終了したものに係る受取配当金は、133百万人民元（2019年：なし）であった。このような持分投資のうち当年度中に当グループが処分した額は2,247百万人民元であり（2019年：112百万人民元）、処分後にその他の包括利益から利益剰余金に振り替えられた利得累計額は221百万人民元（2019年利得累計額：20百万人民元）であった。

FVOCIで測定する金融投資に係る減損損失引当金の変動は、次のとおりである。

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2020年1月1日現在	1,778	80	198	2,056
移動：				
— ステージ1へ	78	(78)		
— ステージ2へ	(2)	2		
— ステージ3へ				
繰入	406	18	48	472
その他の変動	(54)		(6)	(60)
2020年12月31日現在	2,206	22	240	2,468

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2019年1月1日現在	1,622	92	196	1,910
移動：				
— ステージ1へ				
— ステージ2へ	(1)	1		
— ステージ3へ				
繰入 / (戻入)	151	(13)		138
その他の変動	6		2	8
2019年12月31日現在	1,778	80	198	2,056

FVOCIで測定する金融投資に係る減損損失引当金は、財政状態計算書に表示されている金融投資の帳簿価額を減額することなくその他の包括利益に認識され、減損損失または利得は、純損益に認識される。2020年12月31日現在のFVOCIで測定する信用減損した金融投資の減損損失引当金は、240百万人民元（2019年12月31日現在：198百万人民元）であった。

(c) 償却原価で測定する金融投資

	2020年12月31日	2019年12月31日
債券（発行者の種類別の内訳）：		
政府および中央銀行	5,205,346	4,308,456
うち：特別国債(i)	85,000	85,000
政策銀行	528,587	412,287
銀行およびその他の金融機関	370,300	340,708
うち：華融債券(ii)	90,309	90,309
法人企業	46,759	44,145
未収利息	78,888	69,483
	6,229,880	5,175,079
その他の投資(iii)	40,699	36,611
未収利息	162	198
	40,861	36,809
	6,270,741	5,211,888
控除：減損損失引当金	(5,073)	(3,721)
	6,265,668	5,208,167
内訳：		
債券：		
香港に上場	42,226	41,955
香港以外に上場	79,031	77,062
非上場	6,106,393	5,053,788
	6,227,650	5,172,805
その他の投資：		
非上場	38,018	35,362
	38,018	35,362
	6,265,668	5,208,167
上場有価証券の市場価格	123,820	120,952

償却原価で測定する金融投資に係る減損損失引当金の変動は、次のとおりである。

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2020年1月1日現在	2,255	1,339	127	3,721
移動：				
— ステージ1へ	3	(3)		
— ステージ2へ	(19)	19		
— ステージ3へ				
繰入 / (戻入)	16	1,572	(1)	1,587
その他の変動	(21)	(209)	(5)	(235)
2020年12月31日現在	2,234	2,718	121	5,073

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2019年1月1日現在	1,504	854	125	2,483
移動：				
— ステージ1へ	1	(1)		
— ステージ2へ				
— ステージ3へ				
繰入	695	486		1,181
その他の変動	55		2	57
2019年12月31日現在	2,255	1,339	127	3,721

- (i) 特別国債は、1998年に中華人民共和国財政部（「MOF」）が当行に額面価額85,000百万人民元で発行した譲渡不可の債券である。当該債券は、2028年に満期を迎える年利2.25%の固定利付債券である。
- (ii) 華融債券は、2000年から2001年に中国華融資産管理公司（「華融」）が当行に総額312,996百万人民元で発行した一連の長期債である。当該債券の発行による払込金は、当行の不良債権の購入に使用されている。当該債券は譲渡不可であり、10年満期の年利2.25%の固定利付債券である。2010年に、当行は華融債券の満期日を10年間延期する旨の通知をMOFから受け取っている。その期限の失効後、当行はさらに10年間、2031年12月12日までの延期通知を受け取った。MOFは当該債券の元利金の償還を支えるための資金提供を継続する予定である。2020年、当行はMOFからさらに、2020年1月1日からの華融債券の金利を変更する旨の通知を受けた。その金利は、前年の5年債利回りの平均水準を参照して毎年決定される。2020年12月31日現在の当行が受け取っている期限前償還額は、累計で222,687百万人民元である。
- (iii) その他の投資には、固定または定額払いの債券投資制度、資産運用制度および信託制度が含まれている。当該投資は、2021年1月から2032年11月に満期を迎え、年利は4.32%から6.73%である。

注25 子会社への投資

	2020年12月31日	2019年12月31日
上場投資（原価）	2,712	2,712
非上場投資（原価）	144,671	142,608
	147,383	145,320

報告期間の期末日における当グループの主要な子会社の詳細は以下のとおりである。

会社名	発行済株式/ 持分比率		議決権 (%)	払込資本の 額面価額	当行の 投資金額	設立・登記・ 事業の場所	主な活動
	(%)						
	12月31日 2020 年	2019 年					
			2020 年12月 31日	2020年12月31日			
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バン ク・オブ・チャイナ (アジア) リミテッド (「ICBC アジア」)	100	100	100	HKD44,188百万	HKD54,738百万	香港、PRC	商業銀行業
ICBCインターナショナル・ホールディングス・ リミテッド (「ICBCインターナショナル」)	100	100	100	HKD4,882百万	HKD4,882百万	香港、PRC	投資銀行業
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バン ク・オブ・チャイナ (アルマトイ) 株式会社	100	100	100	KZT8,933百万	KZT8,933百万	アルマトイ、 カザフスタン	商業銀行業
ICBC (ロンドン) PLC (「ICBCロンドン」)	100	100	100	USD200百万	USD200百万	ロンドン、 イギリス	商業銀行業
ICBCクレディ・スイス・アセット・マネジメン ト・カンパニー・リミテッド*	80	80	80	RMB200百万	RMB433百万	北京、PRC	ファンド・ マネジメント
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バン ク・オブ・チャイナ (ヨーロッパ) S.A.	100	100	100	EUR437百万	EUR437百万	ルクセンブルグ	商業銀行業
PT. バンクICBCインドネシア (「ICBCインドネシア」)	98.61	98.61	98.61	IDR3,706,000 百万	USD361百万	ジャカルタ、 インドネシア	商業銀行業
バンクICBC (株式会社)	100	100	100	RUB10,810百万	RUB10,810百万	モスクワ、 ロシア	商業銀行業
ICBCファイナンシャル・リーシング・カンパ ニー・リミテッド* (「ICBCリーシング」)	100	100	100	RMB18,000百万	RMB11,000百万	天津、PRC	リース業
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バン ク・オブ・チャイナ (マカオ) リミテッド (「ICBCマカオ」)	89.33	89.33	89.33	MOP589百万	MOP12,064百万	マカオ、PRC	商業銀行業
浙江平湖 ICBCルーラル・バンク・カンパニー・ リミテッド*	60	60	60	RMB200百万	RMB120百万	浙江、PRC	商業銀行業
重慶璧山 ICBCルーラル・バンク・カンパニー・ リミテッド*	100	100	100	RMB100百万	RMB100百万	重慶、PRC	商業銀行業
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バン ク・オブ・チャイナ (カナダ)	80	80	80	CAD208百万	CAD218.66百万	トロント、 カナダ	商業銀行業
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バン ク・オブ・チャイナ (マレーシア) ベルハド	100	100	100	MYR833百万	MYR833百万	クアラルンプ ール、マレーシア	商業銀行業
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バン ク・オブ・チャイナ (タイ) パブリック・カ ンパニー・リミテッド (「ICBC タイ」)	97.86	97.86	97.98	THB20,132百万	THB23,711百万	バンコク、タイ	商業銀行業
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バン ク・オブ・チャイナ ファイナンシャル・サービスLLC	100	100	100	USD50百万	USD50.25百万	デラウェア州 ニューヨーク州、 米国	ブローカー ディーラー

会社名	持分比率 (%)		議決権 (%)	発行済株式/ 払込資本の 額面価額	当行の 投資金額	設立/登記・ 事業の場所	主な活動
	2020 年12 月31 日	2019 年12 月31 日					
ICBC-AXA アシュアランス・カンパニー・リミ テッド*	60	60	60	RMB12,505百万	RMB7,980百万	上海、PRC	保険業
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バ ンク・オブ・チャイナ(USA) NA	80	80	80	USD369百万	USD306百万	ニューヨーク、 米国	商業銀行業
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バ ンク・オブ・チャイナ(アルゼンチン) S.A. (「ICBCアルゼンチン」)	100	80	100	ARS18,800百万	USD904百万	ブエノスアイレ ス、アルゼンチン	商業銀行業
ICBCペルー・バンク	100	100	100	USD120百万	USD120百万	リマ、ペルー	商業銀行業
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バ ンク・オブ・チャイナ(ブラジル) S.A.	100	100	100	Real202百万	Real202百万	サンパウロ、 ブラジル	商業銀行業 および 投資銀行業
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バ ンク・オブ・チャイナ(ニュージーランド) リ ミテッド(「ICBCニュージーランド」)	100	100	100	NZD234百万	NZD234百万	オークランド、 ニュージーランド	商業銀行業
インダストリアル・アンド・コマーシャル・バ ンク・オブ・チャイナ(メキシコ) S.A.	100	100	100	MXN1,597百万	MXN1,597百万	メキシコシティ、 メキシコ	商業銀行業
ICBCトルコ・バンク・アノニム・シルケティ (「ICBCトルコ」)	92.84	92.84	92.84	TRY860百万	USD425百万	イスタンブール、 トルコ	商業銀行業
ICBCスタンダード・バンクPLC (「ICBCスタンダード」)	60	60	60	USD1,083百万	USD839百万	ロンドン、 イギリス	銀行業
ICBCフィナンシャル・アセット・インベストメ ント・カンパニー・リミテッド*(「ICBCイン ベストメント」)	100	100	100	RMB12,000百万	RMB12,000百万	南京、PRC	金融投資業
ICBCオーストリア・バンクGmbH	100	100	100	EUR200百万	EUR200百万	ウィーン、 オーストリア	商業銀行業
ICBCウェルス・マネジメント・カンパニー・リ ミテッド*	100	100	100	RMB16,000百万	RMB16,000百万	北京、PRC	資産運用業

* 中国本土で設立されたこれらの子会社はすべて有限責任会社である。

上記は当行の主要子会社の一覧である。経営陣の意見により、その他の子会社にかかる詳細の記載は長文となるので省略した。

当報告期間においては、当グループの子会社のうち、重要な非支配持分を有しているものは存在しない。

[前へ](#)

[次へ](#)

注26 関連会社および共同支配企業への投資

関連会社および共同支配企業への投資は以下の内容で構成されている。

	2020年12月31日	2019年12月31日
関連会社への投資	39,776	30,603
共同支配企業への投資	1,430	1,887
	41,206	32,490

	2020年12月31日	2019年12月31日
純資産に対する持分のれん	32,110	22,345
	9,444	10,493
	41,554	32,838
控除：減損損失引当金	(348)	(348)
	41,206	32,490

(a) 当グループの関連会社および共同支配企業の詳細は、以下のとおりである。

	2020年12月31日	2019年12月31日
スタンダード・バンク・グループ・リミテッド（「スタンダード・バンク」）(i)	25,415	27,770
その他	15,791	4,720
	41,206	32,490

(i) 当グループの重要な関連会社および共同支配企業の財務情報

会社名	持分比率(%)		議決権(%)	登記場所	主な活動	発行済株式資本
	2020年 12月31日	2019年 12月31日	2020年 12月31日			
当行が直接保有している関連会社						
スタンダード・バンク	20.06	20.06	20.06	ヨハネスブルク、南アフリカ共和国	商業銀行業	ZAR162百万

南アフリカ共和国の上場商業銀行であり、当グループの戦略的パートナーであるスタンダード・バンクは、当グループの、アフリカにおける顧客基盤の拡大を可能にしている。

(ii) 当グループの唯一の重要な関連会社の詳細は、以下のとおりである。

当グループの会計方針に準拠し、当グループの連結財務書類の持分法を適用した帳簿価額に調整したスタンダード・バンクの財務情報の要約は、以下の表のとおりである。

	2020年	2019年
関連会社の項目の総額		
資産	1,129,310	1,127,659
負債	1,033,331	1,023,850
純資産	95,979	103,809
継続事業からの利益	5,459	12,652
当グループの関連会社に対する持分への調整		
親会社に帰属する関連会社の純資産の総額	81,530	88,041
当グループの持分比率	20.06%	20.06%
当グループの関連会社の純資産への持分のれん	16,355	17,661
当グループの連結財務書類上のスタンダード・バンクに対する持分の帳簿価額	9,408	10,457
	25,763	28,118

(b) 当グループの関連会社および共同支配企業に対する投資の変動は、以下のとおりである。

投資先の名称	当年度中の変動							当期末の減損損失引当金の残高
	当年度 期首の残高	増資	減資	持分法により認識した投資利益	その他の包括利益	宣言された金銭配当または利益の分配額	その他の	
共同支配企業	1,887	126	(627)	150	(0)	(91)	(15)	1,430
関連会社：								
スタンダード・バンク	28,118			1,034	8	(870)	(2,527)	25,763 (348)
その他	2,833	11,564	(3)	120	1	(20)	(134)	14,361
小計	30,951	11,564	(3)	1,154	9	(890)	(2,661)	40,124 (348)
合計	32,838	11,690	(630)	1,304	9	(981)	(2,676)	41,554 (348)

注27 有形固定資産

	不動産 および建物	建設仮勘定	賃借物件 改良費	事務用設備 および車両	航空機 および 船舶	合計
取得原価：						
2019年1月1日現在	151,145	35,122	10,954	74,860	160,821	432,902
増加	2,430	14,997	1,453	6,155	14,837	39,872
建設仮勘定からの振替による増加 / (減少)	8,962	(9,918)		116	840	
処分	(1,178)	(449)	(479)	(4,233)	(11,557)	(17,896)
2019年12月31日および2020年1月1日現在	161,359	39,752	11,928	76,898	164,941	454,878
増加	1,221	12,277	1,108	10,012	11,128	35,746
建設仮勘定からの振替による増加 / (減少)	7,806	(16,517)		138	8,573	
処分	(2,077)	(301)	(211)	(7,163)	(15,469)	(25,221)
2020年12月31日現在	168,309	35,211	12,825	79,885	169,173	465,403
減価償却および減損損失累計額：						
2019年1月1日現在	60,701	41	9,156	59,360	22,903	152,161
当期減価償却費	5,798		874	6,618	6,368	19,658
当期減損損失					3,384	3,384
処分	(795)	(3)	(47)	(4,187)	(1,854)	(6,886)
2019年12月31日および2020年1月1日現在	65,704	38	9,983	61,791	30,801	168,317
当期減価償却費	6,099		907	6,683	5,554	19,243
当期減損損失					3,691	3,691
処分	(979)		(104)	(6,960)	(4,084)	(12,127)
2020年12月31日現在	70,824	38	10,786	61,514	35,962	179,124
帳簿価額：						
2019年12月31日現在	95,655	39,714	1,945	15,107	134,140	286,561
2020年12月31日現在	97,485	35,173	2,039	18,371	133,211	286,279

当グループの不動産および建物について、土地のリースの残存期間に基づく帳簿価額の内訳は以下のとおりである。

	2020年12月31日	2019年12月31日
長期リース（50年超）：		
PRC（香港以外）で保有	17,671	21,280
香港で所有	350	231
海外で保有	353	530
	18,374	22,041
中期リース（10年から50年）：		
PRC（香港以外）で保有	75,795	70,906
香港で所有	158	458
海外で保有	1,380	1,023
	77,333	72,387
短期リース（10年未満）：		
PRC（香港以外）で保有	1,691	1,193
海外で保有	87	34
	1,778	1,227
	97,485	95,655

2020年12月31日現在、当グループの不動産および建物の帳簿価額の総額11,203百万人民元（2019年12月31日現在：12,316百万人民元）の法的所有権取得手続が依然として継続中である。経営陣は、この点に関し、これらの資産に対する当グループの権利に影響はなく、当グループの業務運営に重大な影響を及ぼすこともないと考えている。

2020年12月31日現在、当グループからオペレーティング・リース契約に基づきリースされている航空機および船舶の帳簿価額は133,211百万人民元（2019年12月31日現在：134,140百万人民元）であった。

2020年12月31日現在、当グループが所有している航空機および船舶のうち、銀行およびその他の金融機関に対する預り金の担保に供されているものの帳簿価額は77,858百万人民元（2019年12月31日現在：76,007百万人民元）であった。

注28 繰延税金資産および負債

(a) 形態別分析

繰延税金資産：

	2020年12月31日		2019年12月31日	
	将来減算 (加算) 一時差異	繰延税金資産 (負債)	将来減算 (加算) 一時差異	繰延税金資産 (負債)
減損損失引当金	281,442	70,094	252,387	62,888
FVTPLで測定する金融商品の公正価値の変動	(9,858)	(2,470)	(3,437)	(851)
FVOCIで測定する金融商品の公正価値の変動	(21,224)	(5,417)	(22,954)	(5,781)
未払人件費	26,512	6,628	25,162	6,290
その他	(5,106)	(1,122)	(209)	(10)
	271,766	67,713	250,949	62,536

繰延税金負債：

	2020年12月31日		2019年12月31日	
	将来加算 (減算) 一時差異	繰延税金負債 (資産)	将来加算 (減算) 一時差異	繰延税金負債 (資産)
減損損失引当金	(3,273)	(937)	(1,270)	(535)
FVTPLで測定する金融商品の公正価値の変動	7,236	1,809	2,544	636
FVOCIで測定する金融商品の公正価値の変動	4,823	1,149	5,560	1,357
その他	3,465	860	1,652	415
	12,251	2,881	8,486	1,873

(b) 繰延税金の変動

繰延税金資産：

	2020年 1月1日 現在	損益への 認識	資本への 認識	2020年 12月31日 現在
減損損失引当金	62,888	7,206		70,094
FVTPLで測定する金融商品の公正価値の変動	(851)	(1,619)		(2,470)
FVOCIで測定する金融商品の公正価値の変動	(5,781)		364	(5,417)
未払人件費	6,290	338		6,628
その他	(10)	(1,005)	(107)	(1,122)
	62,536	4,920	257	67,713

繰延税金負債：

	2020年 1月1日 現在	損益への 認識	資本への 認識	2020年 12月31日 現在
減損損失引当金	(535)	(402)		(937)
FVTPLで測定する金融商品の公正価値の変動	636	1,173		1,809
FVOCIで測定する金融商品の公正価値の変動	1,357		(208)	1,149
その他	415	445		860
	1,873	1,216	(208)	2,881

繰延税金資産：

	2019年 1月1日 現在	損益への 認識	資本への 認識	2019年 12月31日 現在
減損損失引当金	52,438	10,450		62,888
FVTPLで測定する金融商品の公正価値の変動	147	(998)		(851)
FVOCIで測定する金融商品の公正価値の変動	(3,819)		(1,962)	(5,781)
未払人件費	6,508	(218)		6,290
その他	3,101	(3,173)	62	(10)
	58,375	6,061	(1,900)	62,536

繰延税金負債：

	2019年 1月1日 現在	損益への 認識	資本への 認識	2019年 12月31日 現在
減損損失引当金	(401)	(134)		(535)
FVTPLで測定する金融商品の公正価値の変動	143	493		636
FVOCIで測定する金融商品の公正価値の変動	900		457	1,357
その他	575	(160)		415
	1,217	199	457	1,873

当グループは報告期間の期末日時点で、重要な未認識の繰延税金資産および繰延税金負債はない。

[前へ](#) [次へ](#)

注29 その他の資産

	2020年12月31日	2019年12月31日
貴金属	278,429	239,209
決済および清算勘定	349,590	136,788
使用権資産(i)	34,068	33,658
土地使用権	16,225	16,842
担保権実行資産	7,357	10,917
のれん(ii)	8,945	9,517
前払金	8,878	7,715
未収利息	1,985	2,233
その他	28,858	28,514
	734,335	485,393
控除：減損損失引当金	(5,077)	(4,994)
	729,258	480,399

(i) 使用権資産

	賃借不動産 および建物	賃借航空機 および船舶	賃借事務用設備 および車両	合計
取得原価：				
2019年1月1日現在	16,827	13,986	71	30,884
増加	6,478	3,289	1,567	11,334
処分	(842)	(741)	(10)	(1,593)
2019年12月31日および2020年1月1日現在	22,463	16,534	1,628	40,625
増加	9,317	1,357	93	10,767
処分	(1,251)	(1,341)	(775)	(3,367)
2020年12月31日現在	30,529	16,550	946	48,025
減価償却累計額：				
2019年1月1日現在		480		480
当年度中の減価償却費	5,775	692	104	6,571
処分	(55)	(29)		(84)
2019年12月31日および2020年1月1日現在	5,720	1,143	104	6,967
当年度中の減価償却費	7,089	623	91	7,803
処分	(714)	(39)	(60)	(813)
2020年12月31日現在	12,095	1,727	135	13,957
減損：				
2019年1月1日現在		108		108
当年度中の減損損失	24	70		94
処分		(5)		(5)
2019年12月31日および2020年1月1日現在	24	173		197
当年度中の減損損失	18	101		119
2020年12月31日現在	42	274		316
帳簿価額：				
2019年12月31日現在	16,719	15,218	1,524	33,461
2020年12月31日現在	18,392	14,549	811	33,752

(ii) のれん

当グループののれんの内訳は、以下のとおりである。

	2020年12月31日	2019年12月31日
1月1日現在	9,517	9,299
為替換算調整	(572)	218
小計	8,945	9,517
控除：減損損失引当金	(359)	
純額での帳簿価額	8,586	9,517

企業結合により生じたのれんは、減損テストの目的上、当グループのCGU（当グループの報告セグメントの範囲内である）に配分している。

CGUの回収可能価額は、CGUの割引将来キャッシュ・フローに基づいて算定されている。そのキャッシュ・フローの予測は、子会社の経営者が承認した財務予測に基づいている。平均成長率は、CGUが運営する事業の長期平均成長率を上回らない類似の成長率に基づいて予測されている。割引率は、税引前の割引率であり、CGUに関連する特定のリスクを反映している。

COVID-19の流行の影響により、当グループの個々の海外金融事業の期待将来キャッシュ・フローの現在価値を見積るために使用した主要な仮定が変更されている。2020年12月31日現在、減損テストの結果により、当グループは帳簿価額が回収可能価額を上回っているのれんについて引当金を計上している。

注30 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債

		2020年12月31日	2019年12月31日
銀行理財商品	(1)	4,889	19,580
貴金属に関連する金融負債	(2)	60,704	60,454
社債	(2)	11,574	13,064
その他		10,771	9,144
		87,938	102,242

- (1) 当グループが発行する元本保証型の銀行理財商品および当該商品が投資する金融資産は、ともに公正価値で管理される金融商品グループの一部を形成し、それぞれ純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債および金融資産として分類されている。2020年12月31日時点で、銀行理財商品の公正価値は、当グループが理財商品の保有者に対して契約により満期時に支払いが要求される金額とほぼ同一であった（2019年12月31日現在：ほぼ同一であった）。
- (2) 金利リスクなど市場リスクの軽減を目的として文書化されたリスク管理戦略の一環として、貴金属に関連する金融負債および発行社債は、貴金属またはデリバティブと紐付けて管理されている。仮にこれらの金融負債が償却原価で会計処理された場合、関連する貴金属またはデリバティブは公正価値で測定され、公正価値の変動が損益計算書に計上されるため、会計上のミスマッチが生じる。よってこれらの金融負債を、FVTPLで測定する指定を行うことにより、公正価値の変動が損益計算書に計上されるようになる。2020年12月31日現在の貴金属に関連する金融負債および発行社債の公正価値と、貴金属に関連する金融負債および発行社債の保有者に対して当グループが契約により満期時に支払いが要求される金額との間の重要な差額はない。

当グループのクレジット・スプレッドに重大な変動はなく、信用リスクの変動に起因する金融負債の公正価値変動額は、2020年および2019年で、重大な値とはみなされていない。金融負債の公正価値の変動は主に他の市場要因の変動によるものであった。

注31 銀行およびその他の金融機関預り金

	2020年12月31日	2019年12月31日
預金:		
中国本土で営業する銀行およびその他の金融機関	2,179,522	1,640,846
中国本土以外で営業する銀行およびその他の金融機関	134,346	132,600
未払利息	1,775	2,874
	2,315,643	1,776,320
マネー・マーケット商品:		
中国本土で営業する銀行およびその他の金融機関	159,590	153,903
中国本土以外で営業する銀行およびその他の金融機関	304,413	329,375
未払利息	4,613	6,975
	468,616	490,253
	2,784,259	2,266,573

注32 レボ契約

レボ契約は、買戻し条件付の手形、有価証券および有価証券貸付の担保として受け入れた現金で構成される。

	2020年12月31日	2019年12月31日
レボ契約 - 手形：	7,874	24,252
レボ契約 - 有価証券：	274,446	229,857
有価証券貸付の担保として受け入れた現金	10,924	8,980
未払利息	190	184
	293,434	263,273

注33 譲渡性預金

譲渡性預金は、当行のニューヨーク支店、ドバイ（DIFC）支店、リヤド支店、ロンドン支店、マカオ支店、シンガポール支店、東京支店、ソウル支店、ルクセンブルク支店、ドーハ支店、シドニー支店、ICBCマカオ、ICBCニュージーランドおよびICBCアジアが発行しており、償却原価で認識されている。

注34 顧客預り金

	2020年12月31日	2019年12月31日
要求払預金：		
法人顧客	7,455,160	6,732,558
個人顧客	5,196,607	4,328,090
	12,651,767	11,060,648
定期預金：		
法人顧客	5,489,700	5,295,704
個人顧客	6,463,929	6,149,654
	11,953,629	11,445,358
その他	261,389	234,852
未払利息	267,941	236,797
	25,134,726	22,977,655

注35 発行社債

		2020年12月31日	2019年12月31日
劣後債およびTier 2資本性証券	(1)		
当行		419,032	336,063
子会社		4,285	8,082
未払利息		6,747	6,059
		430,064	350,204
その他の発行社債	(2)		
当行		232,356	251,849
子会社		134,038	138,876
未払利息		1,669	1,946
		368,063	392,671
		798,127	742,875

2020年12月31日現在、1年以内に期限が到来する発行社債の金額は、120,429百万人民元（2019年12月31日：117,233百万人民元）であった。

(1) 劣後債およびTier 2資本性証券

当行：

PBOCおよびCBIRCの承認を得て、当行は2011年、2012年、2017年、2019年および2020年に、公開市場での入札により任意償還条項付きの劣後債およびTier 2資本性証券を発行した。PBOCの承認を得て、これらの劣後債およびTier 2資本性証券は銀行間の債券市場で取引された。これらに関する情報を以下にまとめた。

名称	発行日	発行価格 (人民元)	発行額 (人民元)	期末残高 (人民元)	クーポン 利率	価格 決定日	満期日	流通日	注記
			(百万)	(百万)					
2011年ICBC 01 社債	2011-06-29	100	38,000	38,000	5.56%	2011-06-30	2031-06-30	2011-08-30	(i)
2011年ICBC 02 社債	2011-12-29	100	50,000	50,000	5.50%	2011-12-30	2026-12-30	2012-01-17	(ii)
2012年ICBC 01 社債	2012-06-11	100	20,000	20,000	4.99%	2012-06-13	2027-06-13	2012-07-13	(iii)
2017年ICBC 01 社債	2017-11-06	100	44,000	44,000	4.45%	2017-11-08	2027-11-08	2017-11-10	(iv)
2017年ICBC 02 社債	2017-11-20	100	44,000	44,000	4.45%	2017-11-22	2027-11-22	2017-11-23	(v)
2019年ICBC 01 社債	2019-03-21	100	45,000	45,000	4.26%	2019-03-25	2029-03-25	2019-03-26	(vi)
2019年ICBC 02 社債	2019-03-21	100	10,000	10,000	4.51%	2019-03-25	2034-03-25	2019-03-26	(vii)
2019年ICBC 03 社債	2019-04-24	100	45,000	45,000	4.40%	2019-04-26	2029-04-26	2019-04-28	(viii)
2019年ICBC 04 社債	2019-04-24	100	10,000	10,000	4.69%	2019-04-26	2034-04-26	2019-04-28	(ix)
2020年ICBC 01 社債	2020-09-22	100	60,000	60,000	4.20%	2020-09-24	2030-09-24	2020-09-25	(x)
2020年ICBC 02 社債	2020-11-12	100	30,000	30,000	4.15%	2020-11-16	2030-11-16	2020-11-17	(xi)
2020年ICBC 03 社債	2020-11-12	100	10,000	10,000	4.45%	2020-11-16	2035-11-16	2020-11-17	(xii)

- (i) 関連規制当局の承認の上、当行は、2026年6月30日に社債の全部を償還するオプションを有している。
- (ii) 関連規制当局の承認の上、当行は、2021年12月30日に社債の全部を償還するオプションを有している。
- (iii) 関連規制当局の承認の上、当行は、2022年6月13日に社債の全部を償還するオプションを有している。
- (iv) 関連規制当局の承認の上、当行は、2022年11月8日に社債の全部を償還するオプションを有している。
- (v) 関連規制当局の承認の上、当行は、2022年11月22日に社債の全部を償還するオプションを有している。
- (vi) 関連規制当局の承認の上、当行は、2024年3月25日に社債の全部を償還するオプションを有している。
- (vii) 関連規制当局の承認の上、当行は、2029年3月25日に社債の全部を償還するオプションを有している。
- (viii) 関連規制当局の承認の上、当行は、2024年4月26日に社債の全部を償還するオプションを有している。
- (ix) 関連規制当局の承認の上、当行は、2029年4月26日に社債の全部を償還するオプションを有している。
- (x) 関連規制当局の承認の上、当行は、2025年9月26日に社債の全部を償還するオプションを有している。
- (xi) 関連規制当局の承認の上、当行は、2025年11月16日に社債の全部を償還するオプションを有している。
- (xii) 関連規制当局の承認の上、当行は、2030年11月16日に社債の全部を償還するオプションを有している。

2015年、当行は、米ドル建てのTier 2資本性証券を発行した。香港証券取引所から上場および取引の承認を得て、当該証券は香港証券取引所に上場された。当該証券に関する情報は、以下のとおりである。

名称	発行日	通貨	発行価格	発行額 (原通貨)	期末残高 (人民元)	クーポン 利率	価格 決定日	満期日	流通日	注記
				(百万)	(百万)					
15米ドル Tier 2資本性証券	2015-9-15	米ドル	99.189	2,000	13,079	4.875%	2015-9-21	2025-9-21	2015-9-22	(xiii)

- (xiii) 2015年9月15日、当行は、額面総額2,000百万米ドル、年4.875%の固定利率のTier 2資本性証券を発行した。香港証券取引所での上場および取引許可は、2015年9月22日に発効した。当証券は、額面の99.189%の固定価格、満期日2025年9月21日で発行された。期限前償還はできない。

当報告期間において、当行が発行する劣後債およびTier 2資本性証券について元利返済の不履行や他の違反は生じていない（2019年：なし）。

子会社：

2018年3月23日、ICBCタイは額面総額5,000百万タイ・パーツ、年3.5%の固定利率のTier 2資本性証券を発行した。当該証券は、満期日2028年9月23日で発行された。

2019年9月12日、ICBCマカオは額面総額500百万米ドル、年2.875%の固定利率のTier 2資本性証券を発行した。当該証券は、額面の99.226%の固定価格、満期日2029年9月12日で発行された。

上記のTier 2資本性証券はそれぞれ、タイ債券市場協会および香港証券取引所に上場されている。当報告期間において、ICBCタイおよびICBCマカオが発行するTier2資本性証券について元利返済の不履行や他の違反は生じていない（2019年：なし）。

(2) その他の発行社債

2020年12月31日現在、当グループが発行したその他の社債には主に以下が含まれている。

当行：

- (i) 2020年に、本社は2023年に満期を迎える固定利付の総額10,000百万人民元の社債を、人民元建で発行した。
- (ii) シドニー支店は2021年から2026年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額24,072百万人民元の証券および銀行間預金を豪ドル建、人民元建、ユーロ建、香港ドル建および米ドル建で発行した。このうち、2020年に、シドニー支店は2023年から2026年に満期を迎える固定利付または変動利付の豪ドル建および米ドル建の証券を総額4,218百万人民元発行し、2021年1月から2021年12月に満期を迎える固定利付のユーロ建および米ドル建の銀行間預金を総額10,336百万人民元発行した。
- (iii) シンガポール支店は、2021年から2025年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額51,300百万人民元の証券を人民元建、米ドル建およびユーロ建で発行した。このうち、2020年に、シンガポール支店は、2023年から2025年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額13,024百万人民元の証券を米ドル建で発行した。
- (iv) 2020年に、東京支店は2021年2月から2021年7月に満期を迎える固定利付の総額1,173百万人民元の証券を、円建で発行した。
- (v) ニューヨーク支店は、2021年から2027年に満期を迎える固定利付の総額36,480百万人民元の証券を米ドル建で発行した。このうち、2020年に、ニューヨーク支店は、2021年1月から2021年7月に満期を迎える固定利付の総額19,453百万人民元の証券を米ドル建で発行した。
- (vi) ルクセンブルク支店は、2022年から2024年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額14,936百万人民元の証券を米ドル建およびユーロ建で発行した。このうち、2020年に、ルクセンブルク支店は、2023年に満期を迎える変動利付の総額652百万人民元の証券を米ドル建で発行した。
- (vii) ドバイ（DIFC）支店は、2021年から2024年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額21,431百万人民元の証券を米ドル建で発行した。
- (viii) 香港支店は、2021年から2025年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額47,170百万人民元の証券を米ドル建および香港ドル建で発行した。このうち、2020年に、香港支店は、2023年から2025年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額11,714百万人民元の証券を米ドル建で発行した。
- (ix) ロンドン支店は、2021年から2023年に満期を迎える変動利付の総額24,081百万人民元の証券を英ポンド建、米ドル建およびユーロ建で発行した。このうち、2020年に、ロンドン支店は、2023年に満期を迎える変動利付の総額1,306百万人民元の証券を米ドル建で発行した。
- (x) 2020年に、マカオ支店は2022年に満期を迎える固定利付の総額1,713百万人民元の証券を、マカオ・パタカ建で発行した。

子会社：

- (i) ICBCアジアは、2021年から2023年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額12,585百万人民元の中期社債および証券を人民元建、米ドル建および香港ドル建で発行した。
- (ii) ICBCファイナンシャル・リーシングは、2021年から2027年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額68,596百万人民元の中期社債および証券を人民元建および米ドル建で発行した。
このうち、当グループの支配下にあるスカイシー・インターナショナル・キャピタル・マネジメント・リミテッド（スカイシー・インターナショナル）は、2011年に年利4.875%の保証付固定利付証券750百万米ドルを発行した。2020年12月31日、スカイシー・インターナショナルは153百万米ドルを償還し、当該証券の帳簿価額は3,895百万人民元となった。この証券は香港支店によって保証され、2021年12月7日満期で額面の97.708%で発行された。スカイシー・インターナショナルは、特定の条件を満たすことによって、当該証券をいつでも償還するオプションを有している。これらの証券は香港証券取引所に上場されている。
当グループの支配下にあるICBCILファイナンス株式会社は、2021年から2027年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額50,821百万人民元の中期証券を米ドル建で発行した。このうち、2020年に、ICBCILファイナンス株式会社は、2025年に満期を迎える固定利付の総額5,864百万人民元の中期証券を米ドル建で発行した。特定の条件を満たすことによって、ICBCILファイナンス株式会社は当該証券をいつでも償還するオプションを有している。上記の証券はICBCファイナンシャル・リーシングが保証を付しており、それぞれアイルランド証券取引所および香港証券取引所に上場されている。
当グループの支配下にある海角1400株式会社は、2025年に満期を迎える固定利付の総額653百万人民元の私募債を米ドル建で発行した。当該社債は、韓国輸出入銀行によって保証されている。
ICBCファイナンシャル・リーシングは、中国内で2021年から2024年に満期を迎える固定利付の総額13,227百万人民元の中期社債および証券を人民元建で発行した。このうち、2020年に、ICBCファイナンシャル・リーシングは、2023年に満期を迎える固定利付の総額4,791百万人民元の社債を中国国内で人民元建で発行した。
- (iii) ICBCタイは、2021年から2026年に満期を迎える固定利付の総額8,670百万人民元の社債をタイ・パーツ建で発行した。このうち、2020年に、ICBCタイは、2021年から2024年に満期を迎える固定利付の総額5,002百万人民元の社債をタイ・パーツ建で発行した。
- (iv) ICBCインターナショナルは、2021年から2025年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額13,717百万人民元の中期社債および証券を米ドル建で発行した。このうち、2020年に、ICBCインターナショナルは、2025年に満期を迎える固定利付の総額4,564百万人民元の中期社債および証券を米ドル建で発行した。
- (v) ICBCニュージーランドは、2021年から2024年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額2,470百万人民元の中期社債および証券をニュージーランド・ドル建で発行した。このうち、2020年に、ICBCニュージーランドは、2022年に満期を迎える変動利付のニュージーランド・ドル建の中期社債および証券を総額569百万人民元発行した。
- (vi) ICBCファイナンシャル・アセット・インベストメントは、2022年から2025年に満期を迎える固定利付の総額28,000百万人民元の中期社債および証券を人民元建で発行した。このうち、2020年に、ICBCファイナンシャル・アセット・インベストメントは、2025年に満期を迎える固定利付の総額10,000百万人民元の中期社債を人民元建で発行した。

注36 その他の負債

	2020年12月31日	2019年12月31日
決済および清算勘定	394,880	225,055
リース負債(i)	29,825	29,524
与信コミットメントに係る減損損失引当金	26,710	28,534
未払給与、未払賞与、未払手当および未払補助金(ii)	24,807	24,036
未払諸税金	15,595	13,409
銀行為替手形	1,193	1,044
早期退職給付	490	530
その他	219,270	202,993
	712,770	525,125

(i) リース負債の満期別内訳

	2020年12月31日	2019年12月31日
1年未満	8,090	7,402
1年から2年	6,515	6,005
2年から3年	5,658	4,705
3年から5年	6,008	6,213
5年超	6,221	8,048
リース負債の契約上の割引前キャッシュ・フロー	32,492	32,373
リース負債の期末残高	29,825	29,524

(ii) 2020年12月31日現在で延滞している未払給与、未払賞与、未払手当および未払補助金はない(2019年12月31日現在：なし)。

注37 株式資本

	2020年12月31日		2019年12月31日	
	株式数(百万)	額面価額	株式数(百万)	額面価額
発行済および全額支払済：				
H株式、各1人民元	86,795	86,795	86,795	86,795
A株式、各1人民元	269,612	269,612	269,612	269,612
	356,407	356,407	356,407	356,407

香港ドル建てのH株式配当金の未払いを除き、全ての普通A株式およびH株式の普通株式配当金に関して優先順位はない。

注38 その他の資本性金融商品

(1) 優先株式

(a) 当期末時点における発行済優先株式

発行済 金融商品	発行日	会計上 の区分	配当率	発行価格	株式数 (百万株)	発行通貨 (百万)	人民元 (百万)	満期	転換条件	転換
海外優先株式の 内訳：										
ユーロ建	2014-12-10	資本	6.00%	15ユーロ/株	40	600	4,558	無	強制	無
米ドル建	2020-09-23	資本	3.58%	20米ドル/株	145	2,900	19,716	無	強制	無
国内優先株式の 内訳：										
人民元建 2015	2015-11-18	資本	4.58%	100人民元/株	450	45,000	45,000	無	強制	無
人民元建 2019	2019-09-19	資本	4.20%	100人民元/株	700	70,000	70,000	無	強制	無
合計					1,335		139,274			
控除：発行手数料							118			
帳簿価額							139,156			

(b) 主な条項

(i) 海外優先株式

a. 配当

発行後一定期間（ユーロ建トランシェについては7年間、米ドル建トランシェについては5年間）の配当率は固定とする。

5年が経過するごとに、配当率を基準配当率と固定スプレッドとを合計した率に更新するものとする。

固定スプレッドは、発行時の配当率と基準配当率との間のスプレッドに等しいものとする。固定スプレッドは、優先株式の存続期間中は変動しないものとする。

配当は、年に1回支払いを行うものとする。

b. 配当の分配条件

当グループは、過年度の欠損金を補てんし、法定準備金を積み立て、かつ一般準備金を計上した後もなお分配可能税引後利益を有しており、当グループの自己資本比率が規制上の要件を満たす場合には、配当の支払いを行うことができる。当グループの優先株主は、配当を受ける権利に関して普通株主よりも優先順位が高い。当グループは配当の取消を行うことができるものの、配当の取消を行うには、株主総会の決議を経る必要がある。

c. 配当停止条件

当グループが優先株主への配当の全部または一部を取り消す場合には、当グループは、当期の配当期間における配当を全額優先株主に支払わない限りは、普通株主への配当金の分配を行ってはならないものとする。

d. 配当および清算方法の順序

ユーロ建および米ドル建の優先株式の保有者および国内優先株式の保有者の分配に関する優先順位は等しいものとする。優先株主は、当グループの預金者、一般債権者、転換社債の保有者、劣後債の保有者、Tier 2資本性証券の保有者およびその他のTier 2資本性金融商品の保有者よりも優先順位が劣後するものの、普通株主よりも優先順位が高いものとする。

e. 強制転換トリガー事象

ユーロ建優先株式：

その他Tier1資本に関するトリガー事象（当グループのコアTier1自己資本比率が5.125%以下に下落する事象）が発生する際には、当グループは、当グループのコアTier1自己資本比率を5.125%超に戻すために、優先株式の全部または一部をH株式に転換する権利を有するものとする。優先株式がH株式に転換された場合には、それを再度優先株式に転換することはできない。

存続不能に関するトリガー事象（(1)当グループが自己資本の転換または取崩しを行わなければ存続不能となるとCBIRCが判断した場合、または(2)公的機関による出資またはそれと同等の支援が必要であり、そのような支援がなければ当グループは存続不能となると関連当局が判断した場合という2つの事象のうちのいずれか早い方）が発生する際には、当グループは、優先株式の全部をH株式に転換する権利を有するものとする。優先株式がH株式に転換された場合には、それを再度優先株式に転換することはできない。

米ドル建優先株式：

存続不能に関するトリガー事象が発生する際には、当グループは、CBIRCの同意を得ることにより（優先株主や普通株主の同意を得ることなく）、米ドル建優先株式の全部または一部を強制的にH株式に転換する取消不能の権利を有するものとする。優先株式がH株式に転換された場合には、それを再度優先株式に転換することはできない。

H株式1株当たりのユーロ建優先株式の当初の強制転換価格は0.4793ユーロであり、米ドル建優先株式の当初の強制転換価格は5.73香港ドルである。当行のH株式の株式配当やその他の状況により、当行は順次強制転換価格を累積的に調整することとなる。

f. 償還

CBIRCの承認を得ていること、および償還の条件を満たしていることを前提として、当グループは、海外優先株式の全部または一部を初回償還日およびその後の任意の配当支払日に償還する権利を有している。償還価格は、流通価格に当期の未払配当金を加算した額に等しい。

ユーロ建優先株式：初回償還日は、発行から7年後

米ドル建優先株式：初回償還日は、発行から5年後

g. 配当設定の仕組み

非累積型配当とは、優先株式に係る配当のうち、配当の支払いが行われなかった分の繰越しが行われない結果、ある年度に見送られた、または行われなかった配当を翌年度の利益から支払う必要のないものをいう。合意された配当率で配当を受けた後に、当グループの優先株主が普通株主とともに残余利益の分配に参加することはない。

当グループは、過年度の欠損金を補てんし、法定準備金を積み立て、かつ一般準備金を計上した後もなお分配可能税引後利益を有しており、当グループの自己資本比率が規制上の要件を満たす場合には、配当の支払いを行うことができる。当グループの優先株主は、配当を受ける権利に関する優先順位が普通株主よりも高い。

当グループは、優先株式に係る配当を、対応する回における発行済みで未決済の優先株式の優先分配権（すなわち、優先株式の発行価格と発行済みで未決済の優先株式の株式数の積）に基づき、現金で分配しなければならない。当グループの優先株式の利息の計算は、年に一度計算する方法で行われている。

(2) 国内優先株式

a. 配当

発行後の一定期間（5年間）の配当率は固定とする。

5年が経過するごとに、配当率を基準配当率と固定スプレッドとを合計した率に更新するものとする。

固定スプレッドは、発行時の配当率と基準配当率との間のスプレッドに等しいものとする。固定スプレッドは、優先株式の存続期間中は変動しないものとする。

配当は、年に1回支払いを行うものとする。

b. 配当の分配条件

当グループは、過年度の欠損金を補てんし、法定準備金を積み立て、かつ一般準備金を計上した後もなお分配可能税引後利益を有しており、当グループの自己資本比率が規制上の要件を満たす場合には、配当の支払いを行うことができる。国内優先株式の支払順位は、海外優先株式と同順位である。当グループの優先株主は、配当を受ける権利に関して普通株主よりも優先順位が高い。当グループは配当の取消を行うことができるものの、配当の取消を行うには、株主総会の決議を経る必要がある。

c. 配当停止条件

当グループが優先株主への配当の全部または一部を取り消す場合には、当グループは、当期の配当期間における配当を全額優先株主に支払わない限りは、普通株主への配当金の分配を行ってはならないものとする。

d. 配当および清算方法の順序

国内優先株式の保有者および海外優先株式の保有者の分配に関する優先順位は等しいものとする。優先株主は、当グループの預金者、一般債権者、転換社債の保有者、劣後債の保有者、Tier 2資本性証券の保有者およびその他のTier 2資本性金融商品の保有者よりも優先順位が劣後するものの、普通株主よりも優先順位が高いものとする。

e. 強制転換トリガー事象

その他Tier1資本に関するトリガー事象（当グループのコアTier1自己資本比率が5.125%以下に下落する事象）が発生する際には、当グループは、当グループのコアTier1自己資本比率を5.125%超に戻すために、優先株式の全部または一部をA株式に転換する権利を有するものとする。優先株式がA株式に転換された場合には、それを再度優先株式に転換することはできない。

存続不能に関するトリガー事象（(1)当グループが自己資本の転換または取崩しを行わなければ存続不能となるとCBIRCが判断した場合、および(2)公的機関による出資またはそれと同等の支援が必要であり、そのような支援がなければ当グループは存続不能となると関連当局が判断した場合という2つの事象のうちのいずれか早い方）が発生する際には、当グループは、優先株式の全部をA株式に転換する権利を有するものとする。優先株式がA株式に転換された場合には、それを再度優先株式に転換することはできない。

とりわけ、2015年の国内優先株式の当初の強制転換価格は3.44人民元であり、2019年の国内優先株式の当初の強制転換価格は5.43人民元であった。当行のA株式の株式配当またはその他の状況の場合、当行は順次強制転換価格を累積的に調整することとなる。

f. 償還

発行日（または発行終了日）から5年経過後において、CBIRCの承認を得ていること、および償還の条件を満たしていることを前提として、当グループは、国内優先株式の全部または一部を償還する権利を有している。優先株式の償還期間は、償還開始日からすべての償還または転換が行われる日までの期間である。償還価格は、発行価格に当期の未払配当金を加算した額に等しい。

g. 配当設定の仕組み

非累積型配当とは、優先株式に係る配当のうち、配当の支払いが行われなかった分の繰越しが行われない結果、ある年度に見送られた、または行われなかった配当を翌年度の利益から支払う必要のないものをいう。合意された配当率で配当を受けた後に、当行の優先株主が普通株主とともに残余利益の分配に参加することはない。

当グループは、過年度の欠損金を補てんし、法定準備金を積み立て、かつ一般準備金を計上した後もなお分配可能税引後利益を有しており、当グループの自己資本比率が規制上の要件を満たす場合には、配当の支払いを行うことができる。当グループの優先株主は、配当を受ける権利に関する優先順位が普通株主よりも高い。

当グループは、優先株式に係る配当を、対応する回における発行済みで未決済の優先株式の総額（すなわち、優先株式の発行価格と発行済みで未決済の優先株式の株式数の積）に基づき、現金で分配しなければならない。当行の優先株式の利息の計算は、年に一度計算する方法で行われている。

(c) 優先株式の残高の変動

発行済金融商品	2020年1月1日			当年度中の変動			2020年12月31日		
	株式数 (百万株)	発行通貨 (百万)	人民元 (百万)	株式数 (百万株)	発行通貨 (百万)	人民元 (百万)	株式数 (百万株)	発行通貨 (百万)	人民元 (百万)
海外									
ユーロ	40	600	4,558				40	600	4,558
米ドル				145	2,900	19,716	145	2,900	19,716
国内									
人民元建 2015	450	45,000	45,000				450	45,000	45,000
人民元建 2019	700	70,000	70,000				700	70,000	70,000
合計	1,190	N/A	119,558	145	N/A	19,716	1,335	N/A	139,274

注：2020年12月31日現在のユーロ建および米ドル建海外優先株式の人民元建の金額は、発行日現在の直物為替レートで換算されている。

(2) 永久社債

(a) 当期末時点における発行済永久社債

発行済 金融商品	発行日	会計上 の区分	金利	発行価格	償権数 (百万口)	発行通貨 (百万)	人民元 (百万)	満期	転換条件	転換
米ドル建永久社債	2016-7-21	資本	4.25%	1,000米ドル/口	1	1,000	6,691	無	無	無
人民元建永久社債	2019-07-26	資本	4.45%	100人民元/口	800	80,000	80,000	無	無	無
合計					801		86,691			
控除：発行手数料							28			
帳簿価額							86,663			

注：米ドル建永久社債は、当行の子会社のICBCアジアにより発行されているものである。

(b) 主な条項

(i) 米ドル建永久社債

2016年7月21日、ICBCアジアは、パーゼル 準拠の非累積的劣後その他Tier 1資本性証券（以後、「永久社債」という）を総額10億米ドル（約6,676百万人民元（関連する発行費控除後）に相当する）発行した。当該社債を発行後最初の5年間の固定金利は、4.25%である。永久社債が償還されない場合には、分配金は5年ごとにその時の5年物米国債利回りに当初の固定スプレッド（年3.135%）を加算した利率に基づいて改定される。

分配金は半年ごとに支払われ、最初の分配金の支払日は2017年1月21日である。ICBCアジアは、（永久社債の契約条件に定める規定に基づき）分配金の支払いを取り消す権利を有しており、取り消した分配金については非累積的としている。

永久社債は、香港金融管理局（以後、HKMAという）が、HKMAまたは関連当局の意見において、ICBCアジアがその元本の償却がなければ存続不能（non-viable）となるという旨をICBCアジアに通知した場合には、HKMAが指示した金額まで償却されることとなる。永久社債にはまた、香港当局によるペイルイン条項も含まれている。永久社債の各保有者は、香港の破綻処理当局が以下のいずれか（または以下を組み合わせた）の権限を行使した場合には、その指示に従わなければならない。

- (1) 永久社債の元本および（または）分配金の全部または一部の減額または償却
- (2) 永久社債の元本および（または）分配金の全部または一部のICBCアジアまたは他のものの株式への転換
- (3) 永久社債の満期、分配金の支払日および（または）分配金額の変更

ICBCアジアは、2021年7月21日またはそれ以降のいかなる分配金の支払日においても、発行済の永久社債の全部を償還する権利を有している。

(ii) 人民元建永久社債

当行は、関連規制当局の承認を得て、2019年7月26日に中国銀行間債券市場で無期限の資本性社債（以下「永久社債」と呼ぶ）を80.0十億人民元発行した。各永久社債の額面金額は100人民元であり、最初の5年間の年間クーポン金利は4.45%で、5年ごとに改定される。この金利は、基準金利に固定スプレッドを加算した利率で算定される。固定スプレッドは、発行時に決定された分配率と基準金利との差である。固定スプレッドは、存続期間中に決定されると調整されることはない。

永久社債の存続期間は、当行の事業の継続期間と同じである。永久社債の発行日から5年後に、当行は、各分配支払日（発行から5回目の分配支払日を含む）に永久社債の全部または一部を償還する権利を有することとなっている。永久社債の発行時に、規制の予想外の変更により永久社債がその他Tier 1資本性社債に分類されない場合には、当行は永久社債の一部ではなく全部を償還する権利を有している。

当行が清算された場合、永久社債に関する請求権は、預金者、一般債権者および永久社債よりも優先順位が高い劣後債務の請求権よりも劣後し、当行の株主が保有するすべての種類の株式よりも優先順位が高く、永久社債と同順位の当行のその他Tier 1資本商品に関する請求権と同順位となる。

その他Tier 1資本のトリガー事象が発生した場合（当行のコアTier 1自己資本比率が5.125%以下に下落する事象）、当行は、CBIRCの同意を得られれば、永久社債の保有者の同意を得ることなく、当行のコアTier 1自己資本比率を5.125%超に戻すために、その時点で発行済みの存在する上記の永久社債の全部または一部を額面総額に応じて評価減する権利を有する。存続不能（non-viable）トリガー事象が発生した場合、当行は、永久社債の保有者の同意を得ることなく、その時点で発行済みの存在する上記の永久社債の全部を額面総額に応じて評価減する権利を有する。

永久社債の利息の支払いは非累積的である。当行は、永久社債に係る分配の全部または一部を取り消す権利を有しており、このような取消しは債務不履行の事象には該当しないこととなっている。当行は、独自の裁量により、分配の取消しにより生じる収益を使用して期限が到来する他の債務を履行することができる。ただし、当行は、利息の全額の支払いが再開されるまで一般株主への利益分配は行えないこととなっている。

上記の永久社債から当行が調達した資金は、適用される法令および規制機関の承認により、当行のその他Tier 1資本に充当されることとなる。

(c) 永久社債の残高の変動

発行済 金融商品	2020年1月1日			当期中の増加			2020年12月31日		
	債権数 (百万口)	発行通貨 (百万)	人民元 (百万)	債権数 (百万口)	発行通貨 (百万)	人民元 (百万)	債権数 (百万口)	発行通貨 (百万)	人民元 (百万)
米ドル建 永久社債	1	1,000	6,691				1	1,000	6,691
人民元建 永久社債	800	80,000	80,000				800	80,000	80,000
合計	801	N/A	86,691		N/A		801	N/A	86,691

注：2020年12月31日現在の永久社債の人民元建の金額は、発行日現在の直物為替レートで換算されている。

(3) 資本性金融商品の保有者に帰属する利益

項目	2020年1月1日	2020年12月31日
1. 親会社の資本性金融商品の保有者に帰属する資本合計	2,676,186	2,893,502
(1) 親会社の普通株式の保有者に帰属する資本	2,470,054	2,667,683
(2) 親会社のその他の資本性金融商品の保有者に帰属する資本	206,132	225,819
2. 非支配持分に帰属する資本合計	15,817	16,013
(1) 普通株式の非支配持分に帰属する資本	15,817	16,013
(2) その他の資本性金融商品の非支配持分に帰属する資本		

注39 準備金**(a) 資本準備金**

資本準備金には主として、額面金額を超過した価格による株式発行から生じる株式払込剰余金が含まれる。

(b) 利益準備金**(i) 法定利益準備金**

当行は、法定利益準備金残高が登記資本金の50%に達するまで、中華人民共和国会社法および定款に準拠して当期純利益の10%を法定利益準備金に積立てる必要がある。

株主の承認を前提とし、法定利益準備金は、資本振替後の法定利益準備金の残高が資本振替直前における登記資本金の25%を下回らない限り、当行の繰越欠損金との相殺や、当行の資本金に振替えることが可能である。

2021年3月26日に開催された取締役会の決議において、当行の利益準備金の総額30,550百万人民元（2019年度：29,786百万人民元）のうち、PRCで一般に公正妥当と認められた会計原則（「PRC GAAP」）に準拠して算定された当行の当期純利益の10%の法定利益準備金への積立て30,449百万人民元（2019年度：29,733百万人民元）が承認された。現地当局の規定に従って一部の海外支店が積み立てた利益準備金の総額は、101百万人民元（2019年度：53百万人民元）である。

(ii) 任意積立金

株主総会で株主の承認を前提とし、法定利益準備金に積立てた後に、当行はPRC GAAPに準拠して算定された当期純利益を任意積立金に積立てることもできる。株主の承認を得ることを条件に、任意積立金は繰越欠損金の相殺や資本金への振替に充当できる。

(iii) その他の利益準備金

当行の在外事業体は、現地規制当局が公布した関連規制に従い、その利益を利益準備金に積み立てる。

(c) 一般準備金

2012年7月1日から、当行はMOFにより、利益からの積立てを通じて資本の部に期末のリスクアセットの1.5%以上の一般準備金を維持することを要求されている。

当行子会社は、適用される現地規制に従って、その利益の一部を一般準備金に積立てている。

2020年12月31日現在の当行の一般準備金残高は329,209百万人民元であり（2019年：295,962百万人民元）、当行リスク資産期末残高の1.5%に相当する。

(d) 投資再評価準備金

投資再評価準備金には、FVOCIで測定する金融投資の公正価値の変動および減損引当金が計上される。

(e) 為替換算調整勘定

為替換算調整勘定は、中国本土以外で設立された子会社および支店の財務書類の換算から生じる為替差額を計上するために使われる。

(f) キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金

キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金は、ヘッジ手段に係る損益の有効部分である。

(g) その他の準備金

その他の準備金とは、子会社の準備金および関連会社および共同支配企業の上記の項目以外の準備金の持分相当を示す。

(h) 配当可能利益

当行の配当可能利益は、PRC GAAPとIFRSに準拠して算定された利益剰余金のうちどちらか低い方の値に基づく。当行子会社が適法に分配できる利益の金額は、各国・各地域の現地規制当局が公表した会計規則および会計原則に準拠して作成された財務書類に表示されている利益を基準にして算定される。これらの利益はIFRSに準拠して作成された本財務書類における利益とは異なる可能性がある。

事業年度中における当行の資本の増減は以下のとおりである。

	発行済 株式資本	その他の 資本性 金融商品	準備金							小計	利益剰余金	合計
			資本 準備金	利益 準備金	一般 準備金	投資 再評価 準備金	為替換算 調整勘定	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	その他の準 備金			
2019年1月1日現在残高	356,407	79,375	156,204	257,567	271,201	19,926	(294)	(3,913)	(54)	700,637	1,111,446	2,247,865
当期純利益											296,338	296,338
その他の包括利益						4,023	218	(326)	(35)	3,880		3,880
包括利益合計						4,023	218	(326)	(35)	3,880	296,338	300,218
他の資本性金融商品の保有者による出資		149,967										149,967
他の資本性金融商品の保有者による減資		(29,886)	(2,901)							(2,901)		(32,787)
配当金 普通株式2018年度最終（注17）											(89,315)	(89,315)
配当金 優先株式（注17）											(4,525)	(4,525)
利益準備金への積立て（i）				29,786						29,786	(29,786)	
一般準備金への積立て（ii）					24,761					24,761	(24,761)	
2019年12月31日と												
2020年1月1日現在残高	356,407	199,456	153,303	287,353	295,962	23,949	(76)	(4,239)	(89)	756,163	1,259,397	2,571,423
当期純利益											304,267	304,267
その他の包括利益						(1,396)	(2,021)	157	152	(3,108)		(3,108)
包括利益合計						(1,396)	(2,021)	157	152	(3,108)	304,267	301,159
その他の資本性金融商品の保有者による出資		19,687										19,687
配当金 普通株式2019年度最終（注17）											(93,664)	(93,664)
他の資本性金融商品の保有者への配当金（注17）											(8,839)	(8,839)
利益準備金への積立て（i）				30,550						30,550	(30,550)	
一般準備金への積立て（ii）					33,247					33,247	(33,247)	
利益剰余金に振り替えられたその他の包括利益						(211)				(211)	211	
その他			(18)							(18)		(18)
2020年12月31日現在残高	356,407	219,143	153,285	317,903	329,209	22,342	(2,097)	(4,082)	63	816,623	1,397,575	2,789,748

（i）海外支店の積立て分101百万人民元（2019年度：53百万人民元）を含む。

（ii）海外支店の積立て分11百万人民元（2019年度：2百万人民元）を含む。

注40 その他の包括利益の構成要素

	2020年	2019年
純損益に振り替えられることのない項目：		
FVOCIで測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の変動	1,639	(53)
控除：税効果	(350)	15
	1,289	(38)
持分法を適用して認識したその他の包括利益	(5)	11
その他	8	(5)
その後に純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
FVOCIで測定する負債性金融商品の公正価値の変動	(5,036)	9,687
控除：その他の包括利益から純損益に振り替えられた金額	1,072	773
税効果	922	(2,434)
	(3,042)	8,026
FVOCIで測定する負債性金融商品の信用損失	1,051	(64)
キャッシュ・フロー・ヘッジを適用するヘッジ手段から生じた戻入れ：		
当期損失	(146)	(696)
控除：税効果	(107)	62
	(253)	(634)
持分法を適用して認識したその他の包括利益	14	(530)
為替換算差額	(16,212)	4,271
その他	1,311	(329)
	(15,839)	10,708

[前へ](#)[次へ](#)

注41 非連結の組成された企業への関与

(a) 当グループが持分を保有し、第三者の機関がスポンサーとなっている組成された企業

当グループは、第三者の機関がスポンサーとなっている組成された企業の発行した投資商品に投資することによって複数の組成された企業に対する持分を保有している。このような組成された企業には、投資ファンド、理財商品、資産運用制度、信託制度および資産担保証券があり、当グループは、これらの組成された企業を連結していない。これらの組成された企業の性質および目的は、投資者に代わって資産運用を行うことによる手数料を生み出すことにあり、投資者への投資商品発行により原資を調達している。

当グループが保有している第三者の機関がスポンサーとなっている組成された企業に対する持分の帳簿価額および最大エクスポージャーの内訳は、以下のとおりである。

	2020年12月31日		2019年12月31日	
	帳簿価額	最大 エクスポージャー	帳簿価額	最大 エクスポージャー
投資ファンド	32,100	32,100	27,225	27,225
理財商品	311	311		
資産運用制度	152,927	152,927	422,712	422,712
信託制度	44,204	44,204	44,556	44,556
資産担保証券	105,050	105,050	117,487	117,487
	334,592	334,592	611,980	611,980

上記の投資ファンド、理財商品、資産運用制度、信託制度および資産担保証券の損失に対する最大エクスポージャーは、報告日現在当グループが保有している資産の償却原価または公正価値である。

連結財政状態計算書上の第三者の機関がスポンサーとなっている組成された企業に対する当グループの持分に関して認識された資産の内訳は、以下のとおりである。

	2020年12月31日		
	FVTPLで測定する金 融投資	FVOCIで測定する金 融投資	償却原価で測定する 金融投資
投資ファンド	32,100		
理財商品	311		
資産運用制度	136,306		16,621
信託制度	22,807		21,397
資産担保証券	68,038	7,975	29,037
	259,562	7,975	67,055

	2019年12月31日		
	FVTPLで測定する金 融投資	FVOCIで測定する金 融投資	償却原価で測定する 金融投資
投資ファンド	27,225		
資産運用制度	405,680		17,032
信託制度	26,226		18,330
資産担保証券	68,233	20,844	28,410
	527,364	20,844	63,772

(b) 当グループが持分を保有しているが、連結しなかった当グループがスポンサーとなっている組成された企業

当グループがスポンサーとなっている非連結の組成された企業の種類には、元本非保証型理財商品および投資ファンド等がある。これらの組成された企業の性質および目的は、投資者に代わって資産運用を行うことによる手数料を生み出すことにある。これらの組成された企業の原資は、投資者への債券発行によって賄われている。当グループが保有している持分には、これらの組成された企業が発行した債券への投資および資産運用サービスを提供したことにより請求した手数料がある。2020年12月31日現在の財政状態計算書におけるこれらの組成された企業が発行した債券への投資および認識の対象となる手数料債権の帳簿価額に重要性はなかった。

2020年12月31日現在当グループがスポンサーとなっている非連結の元本非保証型理財商品および投資ファンドが保有している資産の価額は、それぞれ2,708,427百万人民元および1,462,393百万人民元（2019年12月31日：それぞれ2,642,057百万人民元および1,332,184百万人民元）であった。

2020年度において当グループがスポンサーとなっている元本非保証型理財商品への当グループからの預け金およびリバース・レボ契約を通じた金融取引の平均エクスポージャーの金額は、72,587百万人民元（2019年：49,142百万人民元）であった。当該取引は、通常の事業の過程において、通常の契約条件に基づいて行われている。

(c) 2020年12月31日現在当グループは持分を保有していないが、当期において当グループがスポンサーとなっている非連結の組成された企業

2020年1月1日以降に当グループがスポンサーとなって発行したが2020年12月31日より前に満期を迎えた元本非保証型理財商品の総額は、143,192百万人民元であった（2019年1月1日以降に当グループがスポンサーとなって発行したが2019年12月31日より前に満期を迎えた元本非保証型理財商品の総額は、404,793百万人民元であった）。

2020年度において当グループが上記の元本非保証型理財商品から受け取った手数料等の金額は、549百万人民元（2019年：1,610百万人民元）であった。

2020年1月1日以降に当グループがスポンサーとなって発行したが2020年12月31日より前に満期を迎えた投資ファンドの総額は、1,167百万人民元であった（2019年1月1日以降に当グループがスポンサーとなって発行したが2019年12月31日より前に満期を迎えた投資ファンドの総額は、3,000百万人民元であった）。

2020年度において上記の投資ファンドから受け取った収益の金額は、58百万人民元（2019年：0.72百万人民元）であった。

注42 連結キャッシュ・フロー計算書の注記

現金及び現金同等物の残高の内訳

	注記	2020年12月31日	2019年12月31日
手許現金	19	64,833	66,035
制限付預金以外の中央銀行預け金	19	619,968	322,892
満期が3か月以内の銀行およびその他の金融機関に対するノストロ勘定		241,109	224,374
満期が3か月以内の銀行およびその他の金融機関に対する預け金		239,428	230,140
満期が3か月以内のリバース・レボ契約		625,784	606,972
		1,791,122	1,450,413

注43 譲渡された金融資産

当グループは通常の業務において、認識された金融資産を第三者または組成された企業に譲渡する取引を行っている。一部のケースでは、これらの譲渡により関連金融資産のすべてまたは一部について認識の中止が生ずることがある。当グループがこれらの資産に関して実質的にすべてのリスクと経済価値を留保していることから譲渡資産が認識の中止に該当しない場合には、当グループは引き続き譲渡資産の認識を継続する。

レボ取引および有価証券貸付取引

認識の中止に該当しない「譲渡された金融資産」には、主にレボ契約に基づく担保として取引相手により保有されている債券、および有価証券貸付契約に基づき取引相手に貸与された債券が含まれている。当グループによるデフォルトがない場合、取引相手はレボ契約に基づいて売り渡された有価証券を売却したり、あるいはさらに担保として差し入れることを認められているが、契約の満期時にはそれらの有価証券を返却する義務を負っている。有価証券の価値が増加または減少した場合、当グループは、特定の状況下において、追加の現金担保の支払を要求したり、要求されることがある。当グループは、これら有価証券の実質的にすべてのリスクと経済価値を留保していると判断しており、したがって、それらの認識の中止を行っていない。さらに、担保として受領した現金に関する金融負債を認識している。

以下の表は、上述した認識中止には該当しない第三者に譲渡した金融資産の帳簿価額とそれに関連する金融負債の内訳は、以下のとおりである。

	2020年12月31日		2019年12月31日	
	譲渡された資産 の帳簿価額	関連負債の 帳簿価額	譲渡された資産 の帳簿価額	関連負債の 帳簿価額
レボ契約	42,124	40,760	30,375	29,766
有価証券貸付契約	255,660		286,527	
	297,784	40,760	316,902	29,766

証券化取引

当グループは、投資者に資産担保証券を発行している組成された企業に信用リスクを有する資産を譲渡している。当グループは、劣後トランシェのレベルで一部の資産担保証券およびファンド持分を取得する場合があるため、譲渡した債権のリスクと経済価値の一部を保持している場合がある。当グループは、当該資産のリスクと経済価値を保持している程度を評価することにより、関連債権の認識の中止を行うか否かを判断することとなる。

当グループが譲渡した債権のリスクと経済価値のほぼすべてを移転したわけでも保持しているわけでもなく、当該資産の支配を保持している場合には、当グループは、当グループの継続的関与に基づいて財政状態計算書にその資産を認識し、残りの資産の認識の中止を行っている。当グループの継続的関与を有している範囲とは、当グループが譲渡した金融資産の価値の変動に伴うリスクと経済価値を引き受けている範囲である。2020年12月31日現在、当初の債権の譲渡時点の金額のうち、当グループが一部のトランシェの取得を通じて継続的関与を有していると判断した部分の金額は、521,314百万人民元（2019年12月31日現在の当初の債権の譲渡時点の金額は、384,156百万人民元）であり、当グループが引き続き2020年12月31日現在の財政状態計算書に認識している資産の帳簿価額は、63,808百万人民元（2019年12月31日現在：52,016百万人民元）であった。

認識の中止の要件を満たしていない金融資産の証券化については、該当する金融資産の認識の中止を行わず、支払われた対価を金融負債として計上している。2020年12月31日現在の認識の中止の要件を満たしていない譲渡資産の帳簿価額はなく、当該資産に関連する負債の帳簿価額はなし（2019年12月31日現在：なし）。

注44 株式評価益受益権プラン

2006年度に株式評価益受益権プランが承認された。株式評価益受益権は、取締役、監査役、上級管理職の他、取締役会で選定された他の主要職員などの適格者に付与される。株式評価益受益権は当行H株式の価格に基づき付与および行使され、10年間有効である。本財務書類の承認日時点において、株式評価益受益権は付与されていない。

注45 コミットメントおよび偶発債務

(a) キャピタル・コミットメント

報告期間の期末日現在、当グループのキャピタル・コミットメントは、以下のとおりである。

	2020年12月31日	2019年12月31日
契約済み	42,797	31,915

(b) オペレーティング・リース契約
オペレーティング・リース契約 - 貸手

報告期間の期末日現在、当グループは、特定の航空機および船舶をオペレーティング・リース契約で第三者にリースしており、借手からの解約不能のオペレーティング・リースに関する将来の最低受取リース料総額は以下のとおりである。

	2020年12月31日	2019年12月31日
1年以内	17,218	21,018
1年超5年以内	67,210	87,494
5年超	73,626	94,249
	158,054	202,761

(c) 与信コミットメント

当グループにおいて、いかなる時でも信用を供与するという未実行のコミットメント契約がある。これらのコミットメントは承認済貸出および未使用クレジットカード限度額という形で付与される。

当グループは第三者に対して顧客の営業を保証するために、信用状および財務保証を発行する。

銀行支払承諾は、顧客が振り出した為替手形の支払いを当グループが代わりに引き受けることである。当グループはほとんどの支払承諾について、顧客から弁済が行われるのと同時に決済されると予測している。

カテゴリー別の与信コミットメント契約額は、以下のとおりである。貸付コミットメントおよびクレジットカード限度額未実行部分の開示額は、全額が利用されるとする仮定に基づいた値である。銀行支払承諾、信用状および保証の値は、取引相手が契約を履行しなかった場合に報告期間の期末日時点で認識されうる潜在的な最大損失額である。

	2020年12月31日	2019年12月31日
銀行支払承諾	343,233	311,300
発行保証：		
借入保証状	54,361	69,634
非借入保証状	446,460	414,245
一覧払い信用状	51,517	40,932
期限付き信用状およびその他のコミットメント	129,015	156,685
貸付コミットメント：		
満期1年未満	91,410	187,651
満期1年以上	574,420	625,146
クレジットカード限度額未実行部分	1,021,038	1,157,478
	2,711,454	2,963,071

	2020年12月31日	2019年12月31日
与信コミットメントに係る		
信用リスクアセット	1,106,377	1,306,831

(d) 訴訟手続

2020年12月31日現在、当行および/または子会社を相手取った係争中の訴訟および仲裁が多数存在し、その請求金額は4,928百万人民元である（2019年12月31日現在：4,233百万人民元）。

経営者の見解では、当グループは、現在の事実と状況に基づいて発生する可能性があるいかなる損失に対しても十分な引当金を積立てている。これらの訴訟および仲裁の最終的な結果が当グループの財政状況もしくは業績に重大な影響を及ぼすことはない。

(e) 国債の償還義務

MOFの引受代理人として、当行は一部の中国国債を引き受け、一般に販売している。こうした業務において、当行は、満期までの間、保有者の任意で随時国債を償還する義務がある。国債の償還価格は、国債の額面価格に償還日までの経過利息を加えた金額に基づいている。2020年12月31日現在、当行が引き受けて一般に販売していた国債の累計は81,112百万人民元（2019年12月31日現在：89,644百万人民元）で、これらはまだ満期日を迎えておらず償還もされていない。経営者は、満期日までの当行を通じたこれらの国債の償還金額は、重要性がないと考えている。

MOFは、これらの国債の繰上げ償還の都度には資金供給しないが、満期日には元利を返済する義務がある。

(f) 引受義務

2020年12月31日現在の当グループの期限満了前の有価証券引受義務はない（2019年12月31日現在：1,000百万人民元）。

注46 指定基金および貸出金

	2020年12月31日	2019年12月31日
指定基金	2,361,366	1,916,638
指定貸出金	2,361,289	1,916,362

指定基金は、委託者が当グループに指定した第三者に貸出を行うよう指示した資金を表している。信用リスクは委託者が負担する。

指定貸出金は、当グループと委託者が締結した信託契約に従い、委託者の指定した特定の借手に対して委託者に代わり提供した貸出金を表している。当グループはリスクを一切負担しない。

注47 担保差入資産

手形および有価証券などの当グループの金融資産は、主にレポ取引やデリバティブ取引などの債務および偶発債務の担保として差し入れられている。2020年12月31日現在、担保として差し入れられている当グループの金融資産の帳簿価額は、約249,499百万人民元（2019年12月31日現在：227,938百万人民元）であった。

注48 信託業務

当グループは、保管、信託および資産運用サービスを第三者に提供している。これらのサービスによる収入は上記注7の「純受取手数料等」に含まれる。これら信託業務に係る信託財産は当グループの連結財政状態計算書に含まれない。

注49 関連当事者に関する開示

本財務書類の他の部分で開示されているものに加えて、当グループは、対象期間において以下の関連当事者との取引があった。

(a) 重大な影響力を有する株主**(i) MOF**

MOFは、中華人民共和国の国務院の下で特に国家の財政収入・支出および租税政策に責任を有している省庁である。2020年12月31日現在、MOFは、当行の発行済株式資本の約31.14%を直接所有している（2019年12月31日現在：約31.14%）。当グループは、通常の営業活動の一環としてMOFと銀行取引を行っている。主要な取引は以下のとおりである。

	2020年12月31日	2019年12月31日
期末残高：		
PRC国債および特別国債	1,495,673	1,215,664
	2020年	2019年
期中の取引：		
PRC国債の受取利息	43,609	38,808

当グループとMOFの支配下または共同支配下にある企業とその他の関連当事者取引は、注49(g)「PRC内での他の国有企業との取引」に開示されている。

(ii) 匯金公司

2020年12月31日現在、中央匯金投資有限責任公司（以下「匯金公司」）は、当行の発行済株式資本の約34.71%（2019年12月31日現在：約34.71%）を直接所有している。匯金公司是、中国会社法に基づき、2003年12月16日に設立された国有の投資会社である。匯金公司の登記・払込済資本総額は828,209百万人民元である。匯金公司是、中国投資有限責任公司の完全子会社であり、国の承認に従い、匯金公司是主要な国有金融機関に対して株式投資を行い、その出資の範囲内で、関連法に従い国を代表して投資家として権利を行使し義務を果たすことで、国有金融資産の価値の保全および拡大の達成を目指している。匯金公司はその他の事業または商業活動を行っておらず、投資している企業の通常の事業活動には介入していない。

2020年12月31日現在、当行が保有する匯金債の額面総額は71.39十億人民元（2019年12月31日現在：56.23十億人民元）であり、期間は3年～30年で、年利は2.15%～5.00%である。匯金債は政府保証債であり、短期金融手形および中期債である。当グループによる匯金債の引受は、関連規制要件および当グループのコーポレート・ガバナンスに従い、通常の事業活動の中で実施された。

当グループは匯金公司との間で通常業務において、通常の市場金利および取引条件の下、取引活動を行っている。主要な取引は以下のとおりである。

	2020年12月31日	2019年12月31日
期末残高：		
購入した債券	72,472	57,436
顧客貸出金等	4,005	22,022
顧客預り金	15,957	1,998
	2020年	2019年
期中の取引：		
購入した債券からの受取利息	2,360	1,949
顧客貸出金等からの受取利息	561	717
顧客預り金に対する支払利息	149	240

匯金公司是、政府の指示で、特定の他の銀行および金融機関の持分を所有している。当グループは通常業務において、通常の取引条件の下、これらの銀行および金融機関と取引している。経営者は、これらの銀行および金融機関を当グループの競合相手と考えている。これらの銀行および金融機関との間で行われた当期中の主要な取引の詳細は、以下のとおりである。

	2020年12月31日	2019年12月31日
期末残高：		
購入した債券	633,728	530,740
銀行およびその他の金融機関預け金	251,578	101,724
顧客貸出金等	10,610	3,124
デリバティブ金融資産	20,669	4,972
銀行およびその他の金融機関預り金	299,691	221,015
デリバティブ金融負債	20,007	5,902
顧客預り金	1,065	1,003
与信コミットメント	12,690	7,172
	2020年	2019年
期中の取引：		
購入した債券からの受取利息	18,634	18,548
銀行およびその他の金融機関預け金からの受取利息	582	234
顧客貸出金等からの受取利息	110	44
銀行およびその他の金融機関預り金に対する支払利息	1,068	1,562
顧客預り金に対する支払利息	54	10

(b) 子会社

	2020年12月31日	2019年12月31日
期末残高：		
金融投資	30,425	31,174
銀行およびその他の金融機関預け金	372,441	402,276
顧客貸出金等	45,958	30,150
デリバティブ金融資産	4,945	1,810
銀行およびその他の金融機関預り金	183,059	167,454
デリバティブ金融負債	5,004	3,293
リバース・レボ契約	2,587	7,872
与信コミットメント	53,161	113,755
	2020年	2019年
期中の取引：		
金融投資からの受取利息	982	151
銀行およびその他の金融機関預け金からの受取利息	523	884
顧客貸出金等からの受取利息	681	520
銀行およびその他の金融機関預り金に対する支払利息	993	1,807
受取手数料等	6,233	3,089

子会社との重要な残高および取引は連結財務書類では相殺消去されている。

(c) 関連会社およびその関係会社

	2020年12月31日	2019年12月31日
期末残高：		
購入した債券	12,680	8,548
銀行およびその他の金融機関預け金	8,549	4,995
顧客貸出金等	983	2,680
デリバティブ金融資産	3,244	1,279
銀行およびその他の金融機関預り金	6,051	12,397
顧客預り金	3	0
デリバティブ金融負債	3,283	2,102
与信コミットメント	3,023	
	2020年	2019年
期中の取引：		
購入した債券からの受取利息	479	128
銀行およびその他の金融機関預け金からの受取利息	80	368
顧客貸出金等からの受取利息	62	97
銀行およびその他の金融機関預り金に対する支払利息	186	254
顧客預り金に対する支払利息	0	0

当グループと関連会社およびその関係会社との間の主要な取引は、主に購入した債券、銀行およびその他の金融機関預け金、顧客貸出金等、銀行およびその他の金融機関預り金ならびに対応する受取利息および支払利息で構成されている。経営者は、当グループと関連会社およびその関係会社との間の取引は通常の取引条件で行われたと考えている。

[前へ](#)
[次へ](#)

(d) 共同支配企業およびその関係会社

	2020年12月31日	2019年12月31日
期末残高		
貸出金	65	
顧客預り金	7	33
	2020年	2019年
期中取引		
貸出金に対する受取利息	2	
顧客預り金に対する支払利息	0	0

経営者は、当グループと上記当事者との間の取引は通常の取引条件および市場金利の下で行われたと考えている。

(e) 主要な経営者

主要な経営者は、取締役会、監査役会および執行役員のメンバーを含め、当グループの活動を直接、間接を問わず、計画・指揮・管理する権限と責任を有する者である。

注12で開示した者を除く各年度における報酬合計は以下のとおりである。

	2020年 千人民元	2019年 千人民元
短期雇用給付	5,177	4,690
退職後給付	216	104
	5,393	4,794

注： 上記の2019年度の主要な経営者に対する税引前報酬は、年間報酬の総額を表している。この総額は、2019年度年次報告書に開示されている金額を含んでいる。

2020年12月31日に終了した会計年度の当行の経営幹部の報酬パッケージ総額は、PRCの関連当局の規定に従ってまだ最終決定されていない。未計上の報酬が当グループの2020年の財務書類に重大な影響を及ぼすことはない予想される。報酬パッケージの合計は、関連当局により決定され次第開示する予定である。

当グループの主要な経営者あるいはその近親者が、直接的または間接的に支配力を行使することができる株主あるいは主要な経営者である会社も、当グループの関連当事者とみなされる。

当年度に当グループと上記関連当事者との間で行われた取引は以下のとおりである。

	2020年12月31日 千人民元	2019年12月31日 千人民元
貸出金	2,363	2,423

当年度において、上記以外に主要な経営者との間の重要な個人的な取引および残高はなかった。当グループは、通常の業務の過程において、主要な経営者との銀行取引を行っている。

上海証券取引所の関連規制上、関連当事者とされる個人に対する貸出金およびクレジットカード貸越の総残高は、2020年12月31日現在15.29百万人民元（2019年12月31日現在：3.24百万人民元）である。

経営者は、当グループと上記当事者との間の取引は通常の取引条件および市場金利の下で行われたと考えている。

(f) 年金基金

年金基金への確定拠出義務を除けば、2020年12月31日現在、年金基金は当行のA株式の市場価格39.17百万人民元を保有し（2019年12月31日：101.36百万人民元）、2020年12月31日現在当行が発行した社債10.00百万人民元を保有している（2019年12月31日：20.28百万人民元）。

(g) PRC内での他の国有企業との取引

当グループは、政府当局、関連官庁あるいはその他の機関（総称して「国有企業」）を通じて政府が直接・間接に所有し、あるいは管理している企業によって支配された経済環境の中で営業をしている。当期、当グループは、こうした国有企業と融資および預金獲得、銀行間取引の実行、受託貸付、仲介サービスの提供、他の国有企業が発行した債券の販売、購入、引受および償還、ならびに不動産その他の資産の販売、購入およびリースなどを含む広範な銀行業務取引を行った。

経営者は、国有企業との取引は通常業務で行われている事業活動であり、当グループおよびそれらの国有企業が、結局は政府に支配または所有されている、という事実による重大または不当な影響が当グループの取引に及んだことはなかった、と考えている。また当グループは、商品およびサービスに関する価格政策を設定しており、そのような価格政策は、顧客が国有企業か否かに関係ない。

(h) 主要な関連当事者との取引の割合

子会社との間の主要な残高および取引は、連結財務書類においては相殺消去されている。関連当事者との取引の割合を計算する際には、子会社との取引は含めていない。

	2020年12月31日		2019年12月31日	
	残高	%	残高	%
金融投資	2,214,553	25.78%	1,803,840	23.59%
銀行およびその他の金融機関預け金	260,127	24.04%	106,719	10.24%
顧客貸出金等	15,663	0.09%	27,826	0.17%
デリバティブ金融資産	23,913	17.82%	6,251	9.15%
銀行およびその他の金融機関預り金	305,742	10.98%	233,412	10.30%
デリバティブ金融負債	23,290	16.52%	8,004	9.40%
顧客預り金	17,032	0.07%	3,034	0.01%
与信コミットメント	12,690	0.43%	7,172	0.24%

	2020年		2019年	
	金額	%	金額	%
受取利息	66,479	6.08%	60,893	5.73%
支払利息	1,457	0.33%	2,066	0.48%

注50 セグメント情報

(a) 事業セグメント

経営管理目的のため、当グループは社内組織構造、経営上の要件および内部報告制度に基づき、法人金融、個人金融および資金業務の事業セグメントに区分している。

法人金融

法人金融セグメントは、法人、政府機関および金融機関に対する金融商品とサービスの提供を行っている。こうした金融商品とサービスには、法人向け貸付、貿易金融、預金取扱業務、法人向け資産運用サービス、保管業務および各種法人向け仲介サービス等が含まれる。

個人金融

個人金融セグメントは、個人顧客に対する金融商品とサービスの提供を行っている。こうした金融商品とサービスには、個人向け貸付、預金取扱業務、カード事業、個人資産運用サービスおよび様々な種類の仲介サービス等が含まれる。

資金業務

資金業務セグメントは、当グループの資金業務を行っている。資金業務は、自己勘定あるいは顧客のためのマネー・マーケット取引、有価証券投資、外国為替取引およびデリバティブのポジションの保有を行っている。

その他

当セグメントは、合理的な基準でセグメントに直接帰属しないあるいは配分できない資産、負債、収益および費用を含んでいる。

経営者は、資源配分に関する意思決定や業績評価の目的で、個別に当グループの事業部門の経営成績をモニタリングしている。セグメント情報は、当グループの財務書類の作成および表示のために採用された会計方針に準拠して作成されている。

セグメント間の取引は、主として個別セグメント間の資金の移動である。これらの取引は、平均資金コストを参照して決定される条件に基づいて行われており、各セグメントの業績に反映されている。内部振替に係る純受取利息および支払利息は、「内部純受取（支払）利息」としている。第三者に係る純受取利息および支払利息は、「外部純受取（支払）利息」としている。

セグメント別収益、費用、業績、資産および負債は、合理的な基準で配分される項目と同様にセグメントに直接帰属する項目を含んでいる。配分基準は主に資源の占有もしくはそれに対する寄与に基づいている。税金費用はグループ全体で管理され、事業セグメントに配分されない。

	2020年12月31日終了年度				
	法人金融	個人金融	資金業務	その他	合計
外部純受取利息	275,644	131,043	240,078		646,765
内部純受取利息（支払）	32,948	131,818	(164,766)		
純受取手数料等	76,173	53,761	1,281		131,215
その他の収益（費用）、純額（i）	8,896	1,436	7,338	4,425	22,095
営業収益	393,661	318,058	83,931	4,425	800,075
営業費用	(85,731)	(103,482)	(14,730)	(2,642)	(206,585)
資産に係る減損損失	(161,027)	(40,107)	(1,002)	(532)	(202,668)
営業利益	146,903	174,469	68,199	1,251	390,822
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分				1,304	1,304
税引前利益	146,903	174,469	68,199	2,555	392,126
法人所得税					(74,441)
当期純利益					317,685
その他のセグメント情報：					
減価償却費	9,482	8,742	3,213	124	21,561
償却費	878	520	296	193	1,887
資本的支出	22,759	20,475	7,696	600	51,530
2020年12月31日現在					
セグメント資産	11,339,394	7,454,567	14,366,145	184,952	33,345,058
うち： 関連会社および共同支配企業への投資				41,206	41,206
有形固定資産	110,846	101,573	37,244	36,616	286,279
その他の非流動資産（ii）	42,553	18,012	6,601	15,357	82,523
セグメント負債	13,766,666	12,167,001	4,391,690	110,186	30,435,543
その他のセグメント情報：					
与信コミットメント	1,716,094	995,360			2,711,454

(i) 純トレーディング利益、金融投資に係る純利益（損失）およびその他の営業収益（純額）を含む。

(ii) 長期末収金、無形資産、のれん、長期繰延費用、使用権資産およびその他の非流動資産を含む。

(iii) 当行の事業の変革および発展に伴い、当行は事業セグメントを最適化し、それに応じて同期間の比較数値を調整した。

	2019年12月31日終了年度				
	法人金融	個人金融	資金業務	その他	合計
外部純受取利息	284,211	120,354	227,652		632,217
内部純受取（支払）利息	8,114	129,067	(137,181)		
純受取手数料等	76,440	52,715	1,418		130,573
その他の収益（費用）、純額（i）	6,825	3,441	(1,646)	4,592	13,212
営業収益	375,590	305,577	90,243	4,592	776,002
営業費用	(76,305)	(109,170)	(16,484)	(5,817)	(207,776)
資産に係る減損損失	(152,735)	(25,213)	(1,014)	5	(178,957)
営業利益（損失）	146,550	171,194	72,745	(1,220)	389,269
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分				2,520	2,520
税引前利益	146,550	171,194	72,745	1,300	391,789
法人所得税					(78,428)
当期純利益					313,361
その他のセグメント情報：					
減価償却費	8,315	7,265	2,946	543	19,069
償却費	1,026	803	446	146	2,421
資本的支出	23,847	20,693	8,539	1,660	54,739
2019年12月31日現在					
セグメント資産	10,247,794	6,655,928	13,029,624	176,090	30,109,436
うち： 関連会社および共同支配企業への投資				32,490	32,490
有形固定資産	107,967	93,773	37,943	46,878	286,561
その他の非流動資産（ii）	44,350	13,974	7,577	17,329	83,230
セグメント負債	12,850,937	10,912,514	3,532,247	121,735	27,417,433
その他のセグメント情報：					
与信コミットメント	1,832,133	1,130,938			2,963,071

(i) 純トレーディング利益、金融投資に係る純（損失）利益およびその他の営業収益（純額）を含む。

(ii) 長期未収金、無形資産、のれん、長期繰延費用、使用権資産およびその他の非流動資産を含む。

(b) **所在地別セグメント**

当グループは主に中国本土で営業しており、中国本土以外（香港、マカオ、シンガポール、フランクフルト、ルクセンブルグ、ソウル、東京、ロンドン、アルマトイ、ジャカルタ、モスクワ、ドーハ、ドバイ、アブダビ、シドニー、トロント、クアラルンプール、ハノイ、バンコク、ニューヨーク、カラチ、ムンバイ、プノンペン、ピエンチャン、リマ、プエノスアイレス、サンパウロ、オークランド、クウェートシティ、メキシコシティ、ヤンゴン、リヤド、イスタンブール、プラハ、チューリヒ、マニラ、ウィーンおよびパナマシティを含む）で営業する支店および子会社も有している。

地域の区分は以下のとおりである。

中国本土（本店および国内支店）

本店： 本店事業部門（本店およびその部局が直接管理する機関を含む）。

長江デルタ： 上海、江蘇、浙江および寧波を含む。

珠江デルタ： 広東、深圳、福建およびアモイを含む。

環渤海： 北京、天津、河北、山東および青島を含む。

華中： 山西、河南、湖北、湖南、安徽、江西および海南を含む。

華西： 重慶、四川、貴州、雲南、広西、⁹⁵/₅₅西、甘⁸⁰/₈₀、青海、寧夏、新疆、内蒙古およびチベットを含む。

華北・華東： 遼寧、黒龍江、吉林および大連を含む。

海外その他： 中国本土以外の支店、国内外子会社、関連会社および共同支配企業への投資

2020年12月31日終了事業年度										
中国本土（本店および国内支店）										
	本店	長江 デルタ	珠江 デルタ	環渤海	華中	華西	華北・ 華東	海外 その他	消去	合計
外部純受取利息	270,017	69,071	74,150	20,128	71,669	95,814	13,968	31,948		646,765
内部純受取（支払）利息	(219,971)	41,775	14,623	112,918	20,533	15,508	13,027	1,587		
純受取手数料等	42,859	23,086	15,433	16,336	8,646	12,950	2,445	10,729	(1,269)	131,215
その他の収益（損失）、 純額（i）	14,900	(3,508)	(1,304)	(3,455)	(1,997)	(2,936)	2,902	16,324	1,169	22,095
営業収益	107,805	130,424	102,902	145,927	98,851	121,336	32,342	60,588	(100)	800,075
営業費用	(22,438)	(30,917)	(23,339)	(32,781)	(29,820)	(35,113)	(12,127)	(20,161)	111	(206,585)
資産に係る減損損失	(51,286)	(24,212)	(12,180)	(36,824)	(26,376)	(19,625)	(17,622)	(14,543)		(202,668)
営業利益	34,081	75,295	67,383	76,322	42,655	66,598	2,593	25,884	11	390,822
関連会社および共同支配企 業の利益に対する持分								1,304		1,304
税引前利益	34,081	75,295	67,383	76,322	42,655	66,598	2,593	27,188	11	392,126
法人所得税										(74,441)
当期純利益										317,685
その他の セグメント情報：										
減価償却費	2,146	2,949	2,433	3,708	3,174	3,751	1,372	2,028		21,561
償却費	737	219	100	141	208	180	53	249		1,887
資本的支出	4,692	5,269	3,925	6,346	4,072	5,413	1,356	20,457		51,530

(i) 純トレーディング利益、金融投資に係る純利益（損失）およびその他の営業収益（純額）を含む。

2020年12月31日現在										
中国本土（本店および国内支店）										
	本店	長江 デルタ	珠江 デルタ	環渤海	華中	華西	華北・ 華東	海外 その他	消去	合計
地域別資産	9,665,936	7,183,515	4,935,763	4,994,061	3,334,445	4,249,027	1,246,742	4,024,527	(6,356,671)	33,277,345
うち：関連会社および共同 支配企業への投資								41,206		41,206
有形固定資産	13,929	32,725	12,791	21,477	18,374	23,164	9,088	154,731		286,279
その他の非流動資産 (i)	14,352	7,817	6,065	7,534	8,580	9,950	2,256	25,969		82,523
未配分資産										67,713
資産合計										33,345,058
地域別負債	7,250,493	7,840,257	4,886,621	7,507,515	3,203,936	3,811,490	1,360,916	838,331	(6,356,682)	30,342,877
未配分負債										92,666
負債合計										30,435,543
その他の セグメント情報：										
与信コミットメント	1,077,366	999,018	683,005	785,796	371,823	565,802	145,460	675,725	(2,592,541)	2,711,454

(i) 長期末収金、無形資産、のれん、長期繰延費用、使用权資産およびその他の非流動資産を含む。

2019年12月31日終了事業年度										
中国本土（本店および国内支店）										
	本店	長江 デルタ	珠江 デルタ	環渤海	華中	華西	華北・ 華東	海外 その他	消去	合計
外部純受取利息	255,298	69,436	68,232	27,769	67,470	90,373	17,403	36,236		632,217
内部純受取（支払）利息	(194,621)	37,138	14,710	102,725	18,049	13,846	9,356	(1,203)		
純受取手数料等	30,922	26,073	18,339	17,235	11,334	14,201	2,960	11,168	(1,659)	130,573
その他の収益（損失）、 純額（i）	9,422	(3,975)	(614)	(3,838)	(1,938)	(2,673)	(503)	15,768	1,563	13,212
営業収益	101,021	128,672	100,667	143,891	94,915	115,747	29,216	61,969	(96)	776,002
営業費用	(20,548)	(30,764)	(23,596)	(33,743)	(30,099)	(35,985)	(12,323)	(20,829)	111	(207,776)
資産に係る減損損失	(40,400)	(15,572)	(15,821)	(40,049)	(22,546)	(21,127)	(14,150)	(9,292)		(178,957)
営業利益	40,073	82,336	61,250	70,099	42,270	58,635	2,743	31,848	15	389,269
関連会社および共同支配企 業の利益に対する持分								2,520		2,520
税引前利益	40,073	82,336	61,250	70,099	42,270	58,635	2,743	34,368	15	391,789
法人所得税										(78,428)
当期純利益										313,361
その他の セグメント情報：										
減価償却費	1,851	2,719	2,108	3,110	3,002	3,404	1,312	1,563		19,069
償却費	808	234	215	235	279	309	87	254		2,421
資本的支出	3,784	3,898	3,092	5,103	3,374	4,309	1,255	29,924		54,739

(i) 純トレーディング利益、金融投資に係る純（損失）利益およびその他の営業収益（純額）を含む。

2019年12月31日現在										
中国本土（本店および国内支店）										
	本店	長江 デルタ	珠江 デルタ	環渤海	華中	華西	華北・ 華東	海外 その他	消去	合計
地域別資産	10,687,512	6,380,888	4,126,087	4,256,707	2,973,119	3,841,497	1,140,631	3,971,298	(7,330,839)	30,046,900
うち：関連会社および共同 支配企業への投資								32,490		32,490
有形固定資産	11,964	32,168	12,015	20,252	18,306	23,009	9,413	159,434		286,561
その他の非流動資産 (i)	13,250	8,114	5,975	7,352	8,488	12,370	2,093	25,588		83,230
未配分資産										62,536
資産合計										30,109,436
地域別負債	8,135,659	6,694,114	4,164,747	7,051,203	2,996,409	3,675,924	1,207,528	724,638	(7,330,853)	27,319,369
未配分負債										98,064
負債合計										27,417,433
その他の セグメント情報：										
与信コミットメント	1,266,960	767,677	464,593	655,424	252,299	464,788	122,273	725,581	(1,756,524)	2,963,071

(i) 長期末収金、無形資産、のれん、長期繰延費用、使用権資産およびその他の非流動資産を含む。

注51 金融商品リスク管理

グループが直面している主なリスクの概要と分析は以下のとおりである。

取締役会は、当行のリスク管理の最終責任を負い、取締役会のリスク管理委員会および監査委員会を通じ、グループのリスク管理機能を監督している。

社長は、リスク管理戦略を統括し、取締役会に直接報告する。さらに、リスク管理委員会および資産・負債管理委員会の委員長を務めている。これら2つの委員会は、リスク管理戦略および方針を策定し、社長を通じ、取締役会のリスク管理委員会に説明および提言を行う。最高リスク責任者は、様々なリスクの監視および管理において社長をサポートする。

当グループはまた、金融リスクをモニタリングする部門を設けている。これらの部門には、信用リスクのモニタリングを担当する与信管理部門、市場リスクおよび流動性リスクのモニタリングを担当するリスク管理部門および資産・負債管理部門、業務リスクのモニタリングを担当する内部統制・コンプライアンス部門がある。リスク管理部門は、主に包括的リスク管理の枠組みの調整や確立を初めとし、信用リスク、市場リスクおよび業務リスクに関する総括報告書を作成し、最高リスク責任者に直接報告している。

当行は支店レベルにおいて、リスク管理に関する二重の報告ライン制度を整備している。この制度では、支店のリスク管理部門が本店のリスク管理部門と支店幹部の両者に報告する体制となっている。

(a) 信用リスク

範囲の定義

信用リスクは、借手または取引相手が義務を果たさないことから生じる損失のリスクである。信用リスクは、当グループによる未承認または不適切な保証、コミットメントまたは金融投資につながる業務上の不備からも発生する。当グループの信用リスクは、主に貸出金、銀行およびその他の金融機関預け金ならびに金融投資に起因している。

当グループは、当グループの貸出金、銀行およびその他の金融機関預け金ならびに金融投資から生じる信用リスクに加えて、他の項目の信用リスクにも晒されている。デリバティブ金融商品から生じる信用リスクは、財政状態計算書に計上されているデリバティブ金融資産に限定されている。また、当グループは顧客に対して保証を提供しているため、顧客に代わって弁済を要求される可能性がある。このような弁済額は、契約条件に従って顧客から回収することとなっている。したがって、当グループは、貸出金から生じるリスクと同様の信用リスクを引き受けており、同じリスク統制手続および方針を適用してリスクを低減している。

信用リスクの評価手法

金融商品のステージ

当グループは、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているか否かによって、金融商品を3つのリスク・ステージに分類し、その分類に従って予想信用損失引当金を計上している。

3つのステージの定義については、注3(6)「金融資産の減損」を参照のこと。

信用リスクの著しい増大

当グループが保有している金融商品について、信用リスクの当初認識以降の著しい増大の評価を少なくとも四半期に一度実施している。当グループは、金融商品の分類の目的上、信用リスクの著しい変化を反映しているすべての合理的で裏付け可能な情報（将来予測的な情報を含む）を考慮に入れている。主に考慮している事項は、規制および事業環境、内外の信用リスク格付け、債権回収能力、営業能力、契約条件および返済履歴である。当グループは、類似の信用リスクの特徴を有する単一の金融商品または金融商品ポートフォリオの報告期間の末日時点の債務不履行のリスクと適用開始日時点の債務不履行のリスクとを比較して、金融商品または金融商品ポートフォリオの存続期間中の債務不履行のリスクの変化を判定している。金融商品の信用リスクが当初認識以降に著しく増大したか否かを判定する際に、当グループは、債務不履行の可能性が急激に上昇したか否か、金融商品の支払期日が30日超経過しているか否か、市場価格が下落しているか否かを示す要因を考慮して、信用悪化を評価している。

COVID-19の拡大を受け、当グループは政府の規制に従い、その感染の影響を受けた一部の借手に対して、元本の返済および利息の支払いを一時的に延期する与信枠を提供してきた。当グループは、借手の実際の状況と、元本の返済および利息の支払いの延期を行った貸出金に係る事業の実質的なリスクの評価に基づいて、信用リスクを分類した。ただし、その元本の返済および利息の支払いの一時的な延期は、信用リスクの著しい増大に自動的につながるトリガー事象とはみなしていない。

債務不履行の定義

当グループは、法人の借手が認識時点で以下の要件のうちの1つまたは複数を満たしている場合に、当該借手は債務不履行に陥っていると定義している。

- (i) 貸出金の元本または利息の当グループへの支払期日が90日超経過している。
- (ii) 当グループが担保の清算等の措置を請求しない限り、法人の借手が当グループに対する債務の全額を支払う可能性が低い。
- (iii) 法人の借手が他の金融機関に対して上記(i)(ii)の事由を有している。

当グループは、リテール事業の借手の単一の債権が以下の要件のうちの1つまたは複数を満たしている場合に、当該借手は債務不履行に陥っていると定義している。

- (i) 貸出金の元本または利息の当グループへの支払期日が90日超経過している。
- (ii) 直接償却が行われている。
- (iii) 当該借手は当グループに対する債務の全額を支払う可能性が低いと当グループがみなしている。

減損の評価

金融資産は、以下の場合には原則として信用減損しているものとみなされる。

- ・ 90日超延滞している。
- ・ 経済的、法的またはその他の要因に照らして、当グループが財政難にある借手に対して通常の状況ではあり得ないような譲歩を行っている。
- ・ 借手が破産またはその他の財務上の再編を行う可能性が高い。
- ・ 深刻な財政難により、当該金融資産の活発な市場における取引を継続できなくなっている。
- ・ 当該金融資産が減損しているという他の客観的な証拠がある。

パラメーター、仮定および見積技法の説明

金融商品に係る予想信用損失（「ECL」）は、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したか否か、または資産が信用減損しているとみなされるか否かによって、12か月のECLか全期間のECLのいずれかに等しい金額で測定される。顧客貸出金等（信用減損している法人顧客貸出金等を除く）に対する損失引当金は、リスク・パラメーター法を用いて測定される。主要なパラメーターには、デフォルト確率（「PD」）、デフォルト時損失率（「LGD」）およびデフォルト時エクスポージャー（「EAD」）があり、貨幣の時間価値が考慮される。関連する定義は以下のとおりである。

PDとは、将来予測的な情報に照らして顧客が一定期間内に債務不履行に陥る確率である。当グループのPDは、新たなバーゼルの自己資本比率規制に基づく内部格付手法の結果に基づいて調整されており、将来予測的な情報を考慮し、借手の現在のマクロ経済環境に基づくポイント・イン・タイム（PIT）のPDを反映する保守的な調整が控除されている。

LGDとは、将来予測的な情報に照らして債務不履行が存在する場合に生じる可能性が高い損失の大きさである。LGDは、取引相手方の種類、償還請求の方法および優先度ならびに担保の種類によって決まり、将来予測的な情報が考慮されている。

EADとは、債務不履行が生じた場合のオンバランスおよびオフバランス処理されているエクスポージャーの合計額であり、過去の返済履歴に基づいて算定される。

当グループは、ECLの計算の裏付けとなる仮定（PDおよびLGDが満期の特性別にどのように変動するか等）を四半期ごとにモニタリングし見直している。

当年度中に、見積技法や重要な仮定の重要な変更は行われなかった。

信用減損している法人顧客貸出金等に係る減損損失には割引キャッシュ・フロー法が適用され、貸出金等に減損損失が発生しているという客観的な証拠がある場合には、当該損失の金額は、当該資産の総額での帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定される。減損損失引当金は、その帳簿価額から控除されている。減損損失は、損益計算書に認識されている。個別の引当金を算定する際には、以下の要因が考慮されている。

- ・ 借手の事業計画の持続可能性
- ・ 財政難が生じた場合の借手の業績の改善能力
- ・ プロジェクトと清算から生じる見積回収可能キャッシュ・フロー
- ・ 他の財政的支援の利用可能性および担保の実現可能価額
- ・ 期待キャッシュ・フローの発生時期

減損につながる単一のまたは個別の事象は識別できない場合があるものの、複数の事象の組合せによる影響を通じて減損を識別できる場合がある。減損損失は各報告期間の末日に評価されるものの、予見されない状況により慎重な注意を払う必要がある場合は、この限りではない。

ECLに織り込まれている将来予測的な情報

ECLの計算には、将来予測的な情報が織り込まれている。当グループは、ヒストリカル分析を実施して、各ポートフォリオ別のECLに影響を及ぼす国内総生産（「GDP」）、消費者物価指数（「CPI」）、購買担当者景況指数（「PMI」）およびその他のマクロ経済指標を識別している。これらの経済変数がPDおよびLGDに及ぼす影響は、経済変数とPDおよびLGDの過去の変動にみられる相関性を理解するための統計的回帰分析の実施により算定される。当グループは、これらの経済指標の予測を四半期に一度行い、翌年度にわたる経済見通しの最善の見積りを行っている。

加重平均ECLの計算の際に、当グループは、楽観、中立および悲観シナリオにマクロ経済統計分析と専門的判断とを組み合わせ、決定したECLのウェイト付けを考慮した計算を行っている。

当グループは2020年に、COVID-19の流行等の要因が経済発展の動向に及ぼす影響と合わせて、様々なマクロ経済シナリオを検討し、マクロ経済指標の将来予測を行った。これによると、ECLの見積りに使用される四半期ごとのGDP成長率は、2021年の中立的なシナリオでは7.5%から8.5%の範囲であった。

当グループは、将来の見通しに関する測定に使用されるマクロ経済指標の感応度分析を実施した。2020年12月31日現在、中立的なシナリオで利用された重要な経済指標が10%上下した場合、ECLは5%を超えて変動することはない。

直接償却の方針

当グループは、実務上回収努力を尽くしても合理的な回収見込みがないと結論付けた場合に、金融資産の直接償却を行っている。

金融資産の条件変更

当グループは、営業的な再交渉により（不良債権の場合、回収額の最大化の観点から）顧客に対する貸出金の条件変更を行う場合がある。

このような条件緩和の活動には、返済期間の延長の取決めや返済猶予、返済免除が含まれる。条件緩和の方針および実務は、経営者の判断により、返済の継続する可能性が最も高い指標または基準に基づいている。このような方針は、継続的に見直しが行われている。方針の見直しは、新たな契約条件に従って6か月以上継続して運用されている資産についてのみ行われている。

条件緩和した顧客貸出金等の帳簿価額は以下のとおりである。

	2020年12月31日	2019年12月31日
条件緩和した顧客貸出金等	11,960	7,319
うち、上記に含まれる減損した顧客貸出金等	4,504	2,983

担保およびその他の信用補完

必要となる担保の金額および種類は、取引相手の信用リスクの評価によって決まる。受け入れ可能な担保の種類および評価パラメータを明記したガイドラインが整備されている。

リバース・レボ取引は、主に手形および投資有価証券が担保として差し入れられている。リバース・レボ契約の一部として、当グループは所有者が債務不履行にならなくても売却または再担保設定が認められる有価証券を受領している。

法人貸出金および割引手形に対しては、主に不動産またはその他の資産が担保として差し入れられている。2020年12月31日現在、担保を受け入れている法人貸出金および割引手形の総額での帳簿価額は11,509,029百万人民元（2019年12月31日現在：10,377,695百万人民元）であり、担保でカバーされている信用エクスポージャーは総額3,534,852百万人民元である（2019年12月31日現在：3,583,296百万人民元）。

リテール貸付については、住宅不動産が主な担保である。2020年12月31日現在、担保を受け入れているリテール貸付の総額での帳簿価額は7,115,279百万人民元（2019年12月31日現在：6,383,624百万人民元）であり、担保によってカバーされている信用エクスポージャーは総額6,269,321百万人民元である（2019年12月31日現在：5,565,771百万人民元）。

当グループは、流動性が高く市場価格が比較的安定している担保を選好し、非流動的で登記が困難または市場価格の変動が激しい担保は受け入れていない。担保の価値は、当グループまたは当グループが認定した評価業者により査定され確認されなければならない。担保の価値は貸出金残高を十分にカバーしなければならない。融資比率は、担保の種類、使用条件、流動性、価格変動性および現金化コストに左右される。全ての担保は、関連法規に従って登記されなければならない。信用調査担当者は、定期的に担保物件を点検し担保価値の変動を評価する。

経営者は、担保の市場価格を定期的にモニタリングし、必要であれば、原契約に基づいて追加担保を要求する。

担保権実行により取得した資産については、所定の方法に従って処分するのが当グループの方針である。一般に、当グループは担保権実行により取得した資産を業務に用いない。

当年度中に、当グループが担保として保有していた物件について担保権を実行した資産の帳簿価額総額は377百万人民元（2019年度：599百万人民元）であった。

(i) 担保およびその他の信用補完手段を考慮しない場合の信用リスクの最大エクスポージャー

報告期間の期末日において、担保およびその他の信用補完手段を考慮しない場合の当グループの信用リスクの最大エクスポージャーは以下のとおりである。

	2020年12月31日	2019年12月31日
中央銀行預け金	3,472,962	3,251,881
銀行およびその他の金融機関預け金	1,081,897	1,042,368
デリバティブ金融資産	134,155	68,311
リバース・レボ契約	739,288	845,186
顧客貸出金等	18,136,328	16,326,552
金融投資		
- FVTPLで測定する金融投資	638,485	837,972
- FVOCIで測定する金融投資	1,459,018	1,421,609
- 償却原価で測定する金融投資	6,265,668	5,208,167
その他	377,563	181,028
	32,305,364	29,183,074
与信コミットメント	2,711,454	2,963,071
最大信用リスクエクスポージャー 合計	35,016,818	32,146,145

(ii) リスクの集中

信用リスクは、取引相手が単一の業種または地域に集中していたり、同程度の経済的特徴を有する場合には、大きくなることが多い。加えて、地域や業種は経済動向においてそれぞれ固有の特徴を有しており、信用リスクも異なりうる。

[前へ](#)

[次へ](#)

(1) 顧客貸出金等**地域別区分**

当グループの顧客貸出金等の総額（未収利息を除く）の地域別内訳は以下のとおりである。

	2020年12月31日		2019年12月31日	
	金額	割合	金額	割合
本店	772,372	4.15%	774,578	4.62%
長江デルタ	3,582,682	19.24%	3,124,793	18.64%
珠江デルタ	2,746,019	14.74%	2,341,370	13.97%
環渤海	3,030,552	16.27%	2,739,585	16.34%
華中	2,789,085	14.98%	2,445,215	14.60%
華西	3,369,916	18.09%	2,991,010	17.84%
華北・華東	841,595	4.52%	798,691	4.77%
海外その他	1,492,087	8.01%	1,546,077	9.22%
合計	18,624,308	100.00%	16,761,319	100.00%

産業および発行者別区分

当グループの顧客貸出金等の総額（未収利息を除く）の産業別内訳は以下のとおりである。

	2020年12月31日	2019年12月31日
運輸、保管および郵便サービス	2,659,916	2,304,923
製造業	1,718,400	1,655,775
リースおよび商業サービス	1,517,265	1,252,193
水、環境および公益事業管理	1,177,193	926,499
電気、暖房、ガスおよび水の生産供給	1,085,151	1,021,366
不動産	958,314	908,254
卸売および小売	549,412	537,326
ファイナンス	310,559	300,159
建設	292,748	284,949
科学、教育、文化、および公衆衛生	272,189	231,260
採鉱	219,701	211,241
その他	341,885	321,876
法人貸出金等小計	11,102,733	9,955,821
個人住宅ローンおよび事業融資	6,249,953	5,512,175
その他	865,326	871,449
個人貸出金小計	7,115,279	6,383,624
割引手形	406,296	421,874
顧客貸出金等合計	18,624,308	16,761,319

担保別区分

当グループの顧客貸出金等の総額（未収利息を除く）の担保別内訳は以下のとおりである。

	2020年12月31日	2019年12月31日
無担保貸出金	6,259,230	5,369,713
保証付貸出金	2,260,445	2,078,921
不動産担保付貸出金	8,703,068	7,884,774
担保に供されている貸出金	1,401,565	1,427,911
合計	18,624,308	16,761,319

延滞顧客貸出金等

当グループの延滞顧客貸出金等の総額（未収利息を除く）の担保別内訳は以下のとおりである。

	2020年12月31日現在				
	1日から90日延滞	90日から1年延滞	1年から3年延滞	3年超延滞	合計
無担保貸出金	34,753	23,590	16,796	4,107	79,246
保証付貸出金	19,315	20,100	18,985	7,639	66,039
不動産担保付貸出金	40,909	27,878	31,687	8,161	108,635
担保に供されている貸出金	3,986	3,252	4,999	1,350	13,587
合計	98,963	74,820	72,467	21,257	267,507

	2019年12月31日現在				
	1日から90日延滞	90日から1年延滞	1年から3年延滞	3年超延滞	合計
無担保貸出金	27,232	21,684	17,831	5,474	72,221
保証付貸出金	17,046	25,698	21,799	9,876	74,419
不動産担保付貸出金	35,613	36,689	25,003	11,186	108,491
担保に供されている貸出金	3,193	5,554	2,215	2,123	13,085
合計	83,084	89,625	66,848	28,659	268,216

[前へ](#)
[次へ](#)

(2) 債券投資

発行体別区分

以下の表は、当グループの債券（未収利息を除く）を発行体および投資の種類別に分析したものである。

	2020年12月31日現在			合計
	FVTPLで測定する金融投資	FVOCIで測定する金融投資	償却原価で測定する金融投資	
政府および中央銀行	86,077	479,505	5,203,858	5,769,440
政策銀行	27,631	169,478	528,516	725,625
銀行およびその他の金融機関	247,628	281,215	369,815	898,658
法人企業	104,476	509,422	46,572	660,470
	465,812	1,439,620	6,148,761	8,054,193

	2019年12月31日現在			合計
	FVTPLで測定する金融投資	FVOCIで測定する金融投資	償却原価で測定する金融投資	
政府および中央銀行	60,509	421,919	4,306,848	4,789,276
政策銀行	41,444	198,839	412,239	652,522
銀行およびその他の金融機関	179,106	306,242	340,218	825,566
法人企業	77,198	474,271	44,017	595,486
	358,257	1,401,271	5,103,322	6,862,850

格付別区分

当グループは、保有している債券ポートフォリオの信用リスクを管理するために信用格付けアプローチを採用している。格付けはブルームバーグ（または債券の発行者が所在する地域の手格付機関）から入手している。報告期間の末日現在の格付別に分析した債券投資の帳簿価額（未収利息を除く）は、以下のとおりである。

	2020年12月31日現在					合計
	無格付	AAA	AA	A	A未満	
債券（発行者の種類別に分析）：						
政府および中央銀行	1,826,872	3,878,911	13,444	23,941	26,272	5,769,440
政策銀行	710,867		1,703	11,822	1,233	725,625
銀行およびその他の金融機関	333,991	372,867	23,110	95,765	72,925	898,658
法人企業	141,253	369,783	5,317	81,893	62,224	660,470
	3,012,983	4,621,561	43,574	213,421	162,654	8,054,193

	2019年12月31日現在					合計
	無格付	AAA	AA	A	A未満	
債券（発行者の種類別に分析）：						
政府および中央銀行	1,613,759	3,133,011	6,645	13,211	22,650	4,789,276
政策銀行	633,828	213	2,617	15,551	313	652,522
銀行およびその他の金融機関	281,128	365,377	18,672	84,343	76,046	825,566
法人企業	104,386	342,866	25,892	63,480	58,862	595,486
	2,633,101	3,841,467	53,826	176,585	157,871	6,862,850

(iii) 金融商品の信用の質に関する分析

当グループの金融商品の信用リスクのステージは、以下のとおりである。

	2020年12月31日現在							
	総額での帳簿価額				予想信用損失引当金			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
償却原価で測定する金融資産								
現金および中央銀行預け金	3,537,795			3,537,795				
銀行およびその他の金融機関預け金	1,073,777	9,347		1,083,124	(1,214)	(13)		(1,227)
リバース・レボ契約	584,793			584,793	(117)			(117)
顧客貸出金等	17,580,020	375,083	293,319	18,248,422	(223,703)	(89,151)	(217,446)	(530,300)
金融投資	6,262,762	7,819	160	6,270,741	(2,234)	(2,718)	(121)	(5,073)
貴金属リースおよび貸付	177,581	951	161	178,693	(479)	(120)	(104)	(703)
合計	29,216,728	393,200	293,640	29,903,568	(227,747)	(92,002)	(217,671)	(537,420)

注：償却原価で測定するその他の資産に対しては簡便的な減損損失引当金のアプローチが適用されているため、3ステージ・モデルは適用されていない。

	2020年12月31日現在							
	帳簿価額				予想信用損失引当金			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
FVOCIで測定する金融資産								
顧客貸出金等	413,633		659	414,292	(211)		(650)	(861)
金融投資	1,458,639	326	53	1,459,018	(2,206)	(22)	(240)	(2,468)
合計	1,872,272	326	712	1,873,310	(2,417)	(22)	(890)	(3,329)
与信コミットメント	2,682,556	24,509	4,389	2,711,454	(22,021)	(2,957)	(1,732)	(26,710)

	2019年12月31日現在							
	総額での帳簿価額				予想信用損失引当金			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
償却原価で測定する金融資産								
現金および中央銀行預け金	3,317,916			3,317,916				
銀行およびその他の金融機関預け金	1,024,865	18,748		1,043,613	(1,219)	(26)		(1,245)
リバース・レボ契約	685,623			685,623	(94)			(94)
顧客貸出金等	15,682,629	452,439	239,564	16,374,632	(215,316)	(78,494)	(184,688)	(478,498)
金融投資	5,206,604	5,118	166	5,211,888	(2,255)	(1,339)	(127)	(3,721)
貴金属リースおよび貸付	153,710	1,485	546	155,741	(524)	(333)	(272)	(1,129)
合計	26,071,347	477,790	240,276	26,789,413	(219,408)	(80,192)	(185,087)	(484,687)

注：償却原価で測定するその他の資産に対しては簡便的な減損損失引当金のアプローチが適用されているため、3ステージ・モデルは適用されていない。

	2019年12月31日現在							
	帳簿価額			予想信用損失引当金				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
FVOCIで測定する金融資産								
顧客貸出金等	423,370		623	423,993	(227)		(5)	(232)
金融投資	1,417,535	4,074		1,421,609	(1,778)	(80)	(198)	(2,056)
合計	1,840,905	4,074	623	1,845,602	(2,005)	(80)	(203)	(2,288)
与信コミットメント	2,913,139	49,051	881	2,963,071	(25,266)	(3,072)	(196)	(28,534)

(b) 流動性リスク

流動性リスクとは、支払い不能には陥ってはいないものの、資産の増加または支払期限が到来した債務の支払に充当するための資金が十分ではなくなる、または適時に合理的なコストで資金が調達できないリスクである。これは資産・負債の金額あるいは支払期日のミスマッチから生じる。

当グループは、資産・負債管理部を通じてその流動性リスクを管理し、以下の事項を目標としている。

- ・ 資産および負債の構造を最適化すること
- ・ 預金基盤の安定性を維持すること
- ・ キャッシュ・フローを予測し、流動資産の水準を評価すること
- ・ 支店間の流動性について、効率的な内部資金振替のメカニズムを維持すること

(i) 資産と負債の残存期間分析

以下の表は、当グループの資産および負債を残存期間別にまとめたものである。当グループの金融商品の予想残存期間は以下の分析と大きく異なる可能性がある。例えば、顧客の要求払預金は、下表では要求払に分類されているが、当残高は安定的または増加していくと予測される。

	2020年12月31日現在							
	期日経過 または 要求払	1か月未満	1か月以上 3か月未満	3か月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	無期限 (***)	合計
資産：								
現金および中央銀行預け金	910,499	2,101	3,238	20,301			2,601,656	3,537,795
銀行およびその他の金融機関預け金 （*）	227,610	866,392	339,155	345,966	36,773	5,289		1,821,185
デリバティブ金融資産	1,139	20,613	25,841	59,392	16,793	10,377		134,155
顧客貸出金等	36,494	943,639	743,562	2,603,777	3,038,875	10,659,555	110,426	18,136,328
金融投資								
FVTPLで測定する金融投資	10,868	21,033	27,728	244,359	79,888	240,195	160,412	784,483
FVOCIで測定する金融投資		77,937	102,340	269,234	683,550	325,957	81,970	1,540,988
償却原価で測定する金融投資		108,859	199,800	642,382	2,751,810	2,560,607	2,210	6,265,668
関連会社および共同支配企業への投資							41,206	41,206
有形固定資産							286,279	286,279
その他	324,947	179,867	138,401	28,909	18,471	39,108	67,268	796,971
資産合計	1,511,557	2,220,441	1,580,065	4,214,320	6,626,160	13,841,088	3,351,427	33,345,058
負債：								
中央銀行預り金	51		555	52,373	1,995			54,974
FVTPLで測定するものとして指定した								
金融負債	60,714	1,669	5,268	1,212	14,535	4,540		87,938
デリバティブ金融負債	1,738	21,579	32,207	58,840	15,722	10,887		140,973
銀行およびその他の金融機関預り金 （**）	2,130,667	390,573	202,816	272,281	54,030	27,326		3,077,693
譲渡性預金		59,478	111,560	154,694	9,944			335,676
顧客預り金	13,499,762	1,233,220	1,336,721	3,849,682	5,194,433	20,908		25,134,726
発行社債		10,717	19,554	90,158	258,867	418,831		798,127
その他	128,581	167,625	81,164	298,621	95,489	33,956		805,436
負債合計	15,821,513	1,884,861	1,789,845	4,777,861	5,645,015	516,448		30,435,543
流動性ギャップ	(14,309,956)	335,580	(209,780)	(563,541)	981,145	13,324,640	3,351,427	2,909,515

(*) リバース・レボ契約を含む。

(**) レボ契約を含む。

(***) 減損が生じている、あるいは減損は生じていないが、期日を1か月以上経過している顧客貸出金等および金融投資を含む。

	2019年12月31日現在							
	期日経過 または 要求払	1か月未満	1か月以上 3か月未満	3か月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	無期限 (***)	合計
資産：								
現金および中央銀行預け金	615,890	1,018	3,850	20,743			2,676,415	3,317,916
銀行およびその他の金融機関預け金 （＊）	181,267	846,498	310,639	493,006	55,302	842		1,887,554
デリバティブ金融資産	498	5,045	6,878	28,784	20,962	6,144		68,311
顧客貸出金等	31,249	985,299	712,711	2,791,186	3,559,038	8,190,112	56,957	16,326,552
金融投資								
FVTPLで測定する金融投資	10,661	10,955	43,762	421,926	161,035	180,555	133,184	962,078
FVOCIで測定する金融投資		43,068	87,534	242,037	759,038	289,932	55,263	1,476,872
償却原価で測定する金融投資		66,799	139,014	708,768	2,466,714	1,824,696	2,176	5,208,167
関連会社および共同支配企業への投資							32,490	32,490
有形固定資産							286,561	286,561
その他	268,114	78,408	41,887	21,220	27,945	31,242	74,119	542,935
資産合計	1,107,679	2,037,090	1,346,275	4,727,670	7,050,034	10,523,523	3,317,165	30,109,436
負債：								
中央銀行預り金			141		876			1,017
FVTPLで測定するものとして指定した								
金融負債	60,486	760	2,054	21,629	14,812	2,501		102,242
デリバティブ金融負債	769	5,440	6,547	42,466	22,830	7,128		85,180
銀行およびその他の金融機関預り金 （**）	1,623,797	354,801	215,289	250,474	46,856	38,629		2,529,846
譲渡性預金		78,222	158,141	110,912	8,153			355,428
顧客預り金	12,461,763	1,063,032	1,581,922	4,725,038	3,121,105	24,795		22,977,655
発行社債		14,399	24,999	77,835	276,082	349,560		742,875
その他	109,527	148,125	58,588	214,862	60,474	31,614		623,190
負債合計	14,256,342	1,664,779	2,047,681	5,443,216	3,551,188	454,227		27,417,433
流動性ギャップ	(13,148,663)	372,311	(701,406)	(715,546)	3,498,846	10,069,296	3,317,165	2,692,003

- （＊） リバース・レボ契約を含む。
- （**） レボ契約を含む。
- （***） 減損が生じている、あるいは減損は生じていないが、期日を1か月以上経過している顧客貸出金等および金融投資を含む。

[前へ](#) [次へ](#)

(ii) 契約上の割引前キャッシュ・フローの満期分析

以下の表は、当グループの金融商品の満期を契約上の割引前キャッシュ・フローに基づいてまとめたものである。下表の勘定残高には、連結財政状態計算書の残高と異なるものがある。これは、下表が元本および利息の両方に関する全てのキャッシュ・フローを含んでいるためである。これらの金融商品に係る当グループの予測キャッシュ・フローは、以下の分析と大きく異なる可能性がある。例えば、顧客の要求払預金は、下表では要求払に分類されているが、安定するか、または増加していくと予測される。

	2020年12月31日現在						
	期日経過 または 要求払	1か月 未満	1か月以上 3か月未満	3か月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	無期限 (***)
デリバティブ以外からの キャッシュ・フロー：							
金融資産：							
現金および中央銀行預け金	910,499	2,101	6,750	20,301			2,601,656
銀行およびその他の金融機関預け金							
(*)	227,824	867,500	341,302	352,359	40,478	298,328	2,127,791
顧客貸出金等(**)	41,245	1,041,610	983,897	3,570,003	6,424,534	17,121,574	527,557
金融投資							
FVTPLで測定する金融投資	10,953	21,431	28,274	227,824	115,710	271,393	150,441
FVOCIで測定する金融投資		82,953	104,163	290,770	765,296	386,509	75,956
償却原価で測定する金融投資		109,760	207,927	761,694	3,331,990	3,136,236	3,150
その他	595,580	27,405	19,349	8,449	9,248	88	791
	1,786,101	2,152,760	1,691,662	5,231,400	10,687,256	21,214,128	3,359,551
							46,122,858

(*) リバース・レポ契約を含む。

(**) 条件緩和貸出金の契約上の割引前キャッシュ・フローの期日は、交渉によって決められた条件に従ったものである。

(***) 減損が生じている、あるいは減損は生じていないが、期日を1か月以上経過している顧客貸出金等および金融投資を含む。

	2020年12月31日現在						
	期日経過 または 要求払	1か月 未満	1か月以上 3か月未満	3か月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	無期限 合計
デリバティブ以外からの キャッシュ・フロー：							
金融負債：							
中央銀行預り金	52		526	52,403	1,987		54,968
FVTPLで測定するものとして指定され た金融負債	61,159	1,671	5,278	1,212	14,658	4,540	88,518
銀行およびその他の金融機関預り金 (*)	2,167,704	391,443	203,992	276,707	58,071	32,352	3,130,269
譲渡性預金		59,707	113,008	154,446	10,474		337,635
顧客預り金	13,506,194	1,233,820	1,376,867	3,957,547	5,401,402	21,395	25,497,225
発行社債		11,012	23,469	112,222	353,643	495,458	995,804
その他	498,427	9,467	5,647	14,894	62,143	28,620	619,198
	16,233,536	1,707,120	1,728,787	4,569,431	5,902,378	582,365	30,723,617
デリバティブからのキャッシュ・ フロー：							
ネットベースで決済される デリバティブ金融商品		2,743	(1,860)	6,822	(581)	(47)	7,077
グロスベースで決済される デリバティブ金融商品							
キャッシュ・インフロー	97,545	980,305	655,210	1,119,090	189,256	26,883	3,068,289
キャッシュ・アウトフロー	(95,502)	(873,719)	(494,113)	(846,380)	(179,399)	(25,437)	(2,514,550)
	2,043	106,586	161,097	272,710	9,857	1,446	553,739

(*) レポ契約を含む。

	2019年12月31日現在						
	期日経過 または 要求払	1か月 未満	1か月以上 3か月未満	3か月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	無期限 (***) 合計
デリバティブ以外からの キャッシュ・フロー：							
金融資産：							
現金および中央銀行預け金	615,890	1,018	7,463	20,743			2,676,415
銀行およびその他の金融機関預け金 (*)	181,303	849,397	314,046	502,881	59,472	1,691	1,908,790
顧客貸出金等(**)	34,735	1,060,503	911,870	3,516,705	6,309,480	12,914,107	239,473
金融投資							
FVTPLで測定する金融投資	10,371	10,634	44,638	399,486	181,783	202,154	131,736
FVOCIで測定する金融投資		43,294	89,714	266,634	843,800	349,679	50,326
償却原価で測定する金融投資		67,422	145,481	810,717	2,941,781	2,146,968	3,097
その他	369,736	21,787	12,345	5,769	5,887	60	684
	1,212,035	2,054,055	1,525,557	5,522,935	10,342,203	15,614,659	3,101,731
							39,373,175

(*) リバース・レポ契約を含む。

(**) 条件緩和貸出金の契約上の割引前キャッシュ・フローの期日は、交渉によって決められた条件に従ったものである。

(***) 減損が生じている、あるいは減損は生じていないが、期日を1か月以上経過している顧客貸出金等および金融投資を含む。

	2019年12月31日現在							
	期日経過 または 要求払	1か月 未満	1か月以上 3か月未満	3か月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	無期限	合計
デリバティブ以外からの キャッシュ・フロー： 金融負債：								
中央銀行預り金			141		876			1,017
FVTPLで測定するものとして指定され た金融負債	60,547	762	2,062	23,413	15,116	2,501		104,401
銀行およびその他の金融機関預り金 (*)	1,624,350	356,090	217,433	255,480	52,646	52,003		2,558,002
譲渡性預金		78,593	159,434	111,849	10,886			360,762
顧客預り金	12,463,090	1,066,170	1,686,585	5,012,827	3,704,857	25,960		23,959,489
発行社債		15,025	29,741	98,866	362,680	567,317		1,073,629
その他	360,741	7,917	3,290	7,539	31,018	18,327		428,832
	14,508,728	1,524,557	2,098,686	5,509,974	4,178,079	666,108		28,486,132
デリバティブからのキャッシュ・ フロー：								
ネットベースで決済される デリバティブ金融商品		28	(208)	85	(923)	240		(778)
グロスベースで決済される デリバティブ金融商品								
キャッシュ・インフロー	49,846	619,031	400,059	2,696,186	1,616,510	34,653		5,416,285
キャッシュ・アウトフロー	(52,452)	(605,109)	(401,263)	(2,717,224)	(1,612,491)	(34,825)		(5,423,364)
	(2,606)	13,922	(1,204)	(21,038)	4,019	(172)		(7,079)

(*) レボ契約を含む。

(iii) 契約で定められている満了日別の与信コミットメント分析

経営陣は、満了前にすべてのコミットメントが利用されることはないと予測している。

	2020年12月31日現在						
	要求払	1か月未満	1か月以上 3か月未満	3か月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合計
与信コミットメント	1,179,024	113,370	214,884	528,653	361,217	314,306	2,711,454
	2019年12月31日現在						
	要求払	1か月未満	1か月以上 3か月未満	3か月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合計
与信コミットメント	1,309,180	114,410	197,065	469,933	747,810	124,673	2,963,071

(c) 市場リスク

市場リスクとは、当グループの財政状態計算書上およびオフ・バランスの活動における、金利、為替レート、コモディティ価格、株価などの市場金利の不利な変動から生ずる損失のリスクを指す。市場リスクは、当グループのトレーディングおよび非トレーディング業務の両方から発生する。

当グループは、主に銀行業務から生じる構造的な金利リスクおよび資金取引によるポジションのリスクに晒されている。金利リスクは多くの業務に内在しており、主として有利子資産と有利子負債の金利更改日の不一致から発生する。銀行勘定における金利リスクの分析は、注51(d)に開示されている。

当グループの為替リスクは主に、外国為替エクスポージャーに対する為替変動によるリスクにより生じる。外国為替エクスポージャーは外国為替資産・負債の不一致からのエクスポージャーと、デリバティブ取引から発生するオフ・バランス取引の外国為替ポジションを含む。

当グループは、投資ポートフォリオにおける株価の変動から発生する市場リスクを重要ではないとみなしている。

当グループが使用する主な市場リスク管理ツールには、感応度分析、金利更改ギャップ分析および為替リスク集中分析がある。当行では、トレーディング・ポートフォリオとそれ以外のポートフォリオについて、それぞれ市場リスクをモニターしている。バリュー・アット・リスク（「VaR」）分析は、当行がトレーディング・ポートフォリオの市場リスクの計算およびモニタリングを行うために用いている主要なツールである。当グループの本店およびすべての海外支店のトレーディング・ポートフォリオに関するリスク種類別VaR分析ならびに当グループの為替リスク・エクスポージャーおよび金利リスク・エクスポージャー（トレーディング・ポートフォリオおよびそれ以外のポートフォリオの双方）の感応度分析を以下に掲載する。

(i) VaR

VaR分析とは、保有するリスク・ポジションに関して、金利、為替レートまたは価格の変動により発生し得る潜在的な最大損失を、特定の期間にわたって一定の信頼水準で見積る統計手法である。当行はヒストリカル・シミュレーション・モデルを採用して、250日間の過去の市場データに基づきトレーディング・ポートフォリオのVaRを毎日算出し（信頼水準は99%、保有期間は1日とする）、モニターしている。

当行のトレーディング・ポートフォリオのリスク種類別VaRの概況は、次のとおりである。

	2020年度		
	2020年12月31日 現在	平均	最高 最低
金利リスク	64	49	161 29
為替リスク	230	157	268 62
コモディティ・リスク	41	40	94 14
ポートフォリオ全体のVaR	264	171	284 73
	2019年度		
	2019年12月31日 現在	平均	最高 最低
金利リスク	35	47	71 24
為替リスク	88	84	112 54
コモディティ・リスク	15	40	77 6
ポートフォリオ全体のVaR	91	108	140 64

各リスク要因のVaRは、該当するリスク要因の変動だけが原因で被りうる潜在的な最大損失を示す。リスク要因間の相関性による分散効果があることから、個々のVaRを合計しても、ポートフォリオ全体のVaRの値と等しくない。

VaRは、通常の市場環境下の市場リスクを測定する上で重要なツールだが、モデルの基礎を成す仮定事項により主に次のような幾つかの限界が生じる。

- (1) VaRは流動性リスクを反映しない。VaRモデルでは、保有期間を1日とし、制約を受けずにその間にポジションをヘッジまたは売却できる一方、金融商品の価格は一定の範囲内で変動するにとどまり、その市場価格間の相関性は変わらないと仮定する。1日の保有期間では全ポジションを完全に清算またはヘッジするには足りないおそれがあるような流動性の危機について市場リスクを十分に反映していない可能性もある。
- (2) 当該日を通してポジションが変動する可能性があるとしても、VaRが示すのは各営業日の最終時点におけるポートフォリオのリスクにすぎない上、信頼区間99%の外で発生する損失を考慮していない。
- (3) VaRは過去のデータに強く依拠して値を導出することから、市場の急変が原因の例外的な性質のものなど、リスク要因の将来の変動や修正を明確に予想できない可能性がある。

(ii) 為替リスク

当グループは、その事業を主として人民元で行っているが、一部の取引は、米ドル建、香港ドル建および少額であるが他の通貨建で行っている。外貨建取引は、主として当グループの資金業務、為替取引および海外投資から生じる。

人民元の対米ドル相場は管理変動為替相場制度に基づいている。香港ドル相場は米ドルに連動しているため、人民元の対香港ドル相場は、人民元の対米ドル相場の変動に沿って変動している。

当グループは、限度額の管理および為替リスクをヘッジするためのリスクヘッジなどの様々な方法を通じて為替リスクを管理している。また、為替リスクの感応度分析やストレステストを定期的の実施している。

以下の表は、当グループが貨幣性資産および負債ならびに予測キャッシュ・フローに関してオンバランスおよびオフ・バランスで重要なエクスポージャーを有していた通貨の為替レート変動の感応度分析を表したものである。この分析では、その他の全ての変数を一定とした場合の、合理的に起こりうる対人民元の為替相場変動が税引前利益と資本に与える影響を計算している。下表のマイナスの数字は、税引前利益あるいは資本の起こりうる純減を表しており、プラスの数字は起こりうる純増を表している。しかし、この影響は、当グループの年度末における外国為替エクスポージャーに変更がないという前提に基づいており、よって、この為替リスクの不利な影響を軽減するために当グループが取ると考えられる行動を考慮に入れていない。

通貨	為替相場変動率	税引前利益への影響		資本への影響	
		2020年	2019年	2020年	2019年
米ドル	-1%	(155)	(146)	(402)	(379)
香港ドル	-1%	306	260	(1,552)	(1,492)

上の表は、米ドルおよび香港ドルが1%下落した場合の税引前利益および資本に及ぶ影響を表しているが、当該通貨が1%上昇した場合には同額の反対の影響が生じる。

[前へ](#) [次へ](#)

通貨別の資産・負債の内訳は、以下のとおりである。

	2020年12月31日現在				
	人民元	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計 (人民元 相当額)
資産：					
現金および中央銀行預け金	3,258,416	143,125	21,381	114,873	3,537,795
銀行およびその他の金融機関預け金（*）	1,083,840	591,437	23,981	121,927	1,821,185
デリバティブ金融資産	77,834	31,640	10,693	13,988	134,155
顧客貸出金等	16,643,324	822,891	337,456	332,657	18,136,328
金融投資					
FVTPLで測定する金融投資	736,199	30,251	5,377	12,656	784,483
FVOCIで測定する金融投資	1,089,386	311,551	29,136	110,915	1,540,988
償却原価で測定する金融投資	6,078,227	107,089	10,743	69,609	6,265,668
関連会社および共同支配企業への投資	14,354	1,019	169	25,664	41,206
有形固定資産	147,506	136,037	713	2,023	286,279
その他	381,037	157,713	6,613	251,608	796,971
資産合計	29,510,123	2,332,753	446,262	1,055,920	33,345,058
負債：					
中央銀行預り金	50,796	523		3,655	54,974
FVTPLで測定するものとして指定した金					
融負債	13,183	6,207	179	68,369	87,938
デリバティブ金融負債	84,174	32,326	10,787	13,686	140,973
銀行およびその他の金融機関預り金					
（**）	2,182,407	686,933	32,959	175,394	3,077,693
譲渡性預金	39,224	178,537	23,957	93,958	335,676
顧客預り金	23,571,992	883,119	377,699	301,916	25,134,726
発行社債	478,569	272,067	4,744	42,747	798,127
その他	583,037	196,560	11,170	14,669	805,436
負債合計	27,003,382	2,256,272	461,495	714,394	30,435,543
ネットポジション	2,506,741	76,481	(15,233)	341,526	2,909,515
与信コミットメント	2,001,018	464,057	70,784	175,595	2,711,454

（*） リバース・レボ契約を含む。

（**） レボ契約を含む。

	2019年12月31日現在				
	人民元	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計 (人民元 相当額)
資産：					
現金および中央銀行預け金	3,035,646	141,588	10,890	129,792	3,317,916
銀行およびその他の金融機関預け金（＊）	1,214,612	562,308	37,690	72,944	1,887,554
デリバティブ金融資産	30,693	19,773	7,341	10,504	68,311
顧客貸出金等	14,809,532	869,350	351,007	296,663	16,326,552
金融投資					
FVTPLで測定する金融投資	909,353	32,450	6,076	14,199	962,078
FVOCIで測定する金融投資	1,041,158	320,611	36,698	78,405	1,476,872
償却原価で測定する金融投資	5,030,922	102,767	13,345	61,133	5,208,167
関連会社および共同支配企業への投資	2,981	930	152	28,427	32,490
有形固定資産	186,232	97,883	751	1,695	286,561
その他	235,342	103,146	5,550	198,897	542,935
資産合計	26,496,471	2,250,806	469,500	892,659	30,109,436
負債：					
中央銀行預り金		141		876	1,017
FVTPLで測定するものとして指定した金					
融負債	20,845	14,433	22	66,942	102,242
デリバティブ金融負債	45,060	23,546	6,157	10,417	85,180
銀行およびその他の金融機関預り金					
（**）	1,713,312	658,857	27,766	129,911	2,529,846
譲渡性預金	28,202	231,440	16,247	79,539	355,428
顧客預り金	21,509,155	837,901	369,830	260,769	22,977,655
発行社債	370,064	320,025	11,719	41,067	742,875
その他	490,017	110,278	19,481	3,414	623,190
負債合計	24,176,655	2,196,621	451,222	592,935	27,417,433
ネットポジション	2,319,816	54,185	18,278	299,724	2,692,003
与信コミットメント	2,249,604	499,355	78,134	135,978	2,963,071

（＊） リバース・レボ契約を含む。

（**） レボ契約を含む。

(d) 銀行勘定における金利リスク

銀行勘定における金利リスクは、金利や期間構造等の不利な変化から生じる銀行勘定全体の利益および経済価値の喪失のリスクと定義される。このリスクは、次の状況で発生する可能性がある。すなわち、金融商品によって金利更改期間が異なることにより、金利が上昇する場合に負債の金利更改日が資産の金利更改日よりも早くなる場合もあれば、逆の場合も起こり得る。当行は、期間によってはスプレッドが減少するかスプレッドが負にさえなるリスクに直面することとなる。金利更改のベンチマークとなる金利が異なる場合には、それらのベンチマークとなる金利の変動は一致しない。保有しているオプション・デリバティブの契約または銀行勘定のオンバランス処理されている契約とオフバランス処理されている契約に組込オプションの契約条件または非明示的なオプションがある場合には、予想されるデフォルトの水準または市場の流動性の変化により、金融商品の信用の質に関する市場の評価は変わり、クレジット・スプレッドの変動が生じる。

当グループは、資産負債管理部門を通じて、以下の手法を採用することにより、銀行勘定の金利リスクを管理している。

- ・ 金利の予測：PBOCのベンチマーク金利および市場金利に影響を及ぼす可能性があるマクロ経済要因を分析
- ・ デュレーションの管理：有利子資産と有利子負債の契約上の金利更改日（満期日）の間のタイミングのずれを最適化
- ・ 価格設定の管理：有利子資産の価格とベンチマーク金利または市場金利の変動を管理
- ・ 保有割合の管理：有利子資産と有利子負債のポジションを最適化し、純損益および資本に及ぶ影響を管理
- ・ デリバティブのトレーディング：ヘッジ運用目的で金利デリバティブを適時に利用

当グループが行う金利リスク管理の主要な部分は、さまざまな金利シナリオにおける予測純受取利息の感応度をモニタリングすることである（シミュレーション・モデル）。当グループは、現在の収益に対するヘッジ活動の費用とバランスをとりつつ、将来の純受取利息を減少させる可能性のある予想金利変動の影響を軽減することを目指している。

以下の表は、他の変動要素をすべて一定とした場合の、合理的に起こりうる金利変動に対する、当グループの純受取利息および資本の感応度を示したものである。以下の表に記載されているデータには、トレーディング勘定のデータが含まれている。

純受取利息の影響とは、期末時点で保有している金融資産および金融負債のうち、次年度に金利更改される予定の金融資産・金融負債から生じる純受取利息に、想定される金利の変動が及ぼす影響である。この影響には、ヘッジ手段の影響も含まれる。資本の影響は、想定される金利の変動がその他の包括利益に及ぼす影響であり、年度末に保有する固定金利のFVOCIで測定する金融資産を再評価することで計算が行われ、関連するヘッジの影響が含まれる。

2020年12月31日現在				
	プラス100ベース・ポイント		マイナス100ベース・ポイント	
	純受取利息への影響	資本への影響	純受取利息への影響	資本への影響
通貨				
人民元	(27,286)	(31,709)	27,286	34,753
米ドル	(169)	(7,340)	169	7,345
香港ドル	(1,734)	(68)	1,734	68
その他	(30)	(1,766)	30	1,769
合計	(29,219)	(40,883)	29,219	43,935

2019年12月31日現在				
	プラス100ベース・ポイント		マイナス100ベース・ポイント	
	純受取利息への影響	資本への影響	純受取利息への影響	資本への影響
通貨				
人民元	(6,951)	(29,652)	6,951	32,313
米ドル	(979)	(6,416)	979	6,420
香港ドル	(3,630)	(43)	3,630	43
その他	1,553	(1,144)	(1,553)	1,147
合計	(10,007)	(37,255)	10,007	39,923

上の表における金利感応度は一例にすぎず、単純化されたシナリオに基づいている。数字は、予測イールドカーブ・シナリオと当グループの現行の金利リスクの特性をベースとした、純受取利息および資本の見積変動の影響を表している。しかし、この影響は、当該金利リスクの影響を軽減するために経営者が取ると考えられる行動を考慮に入れていない。また上記の予測は、全ての満期の金利が同額だけ変動すると仮定しているため、他の金利が一定である中で一部の金利だけが変動した場合の純受取利息および資本に及ぼしうる影響は反映していない。

以下の表は、当グループの資産および負債について、契約上の金利更改日と満期日のいずれか早い時点毎の金額をまとめたものである。

	2020年12月31日現在					合計
	3か月未満	3か月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	無利息	
資産：						
現金および中央銀行預け金	3,190,119				347,676	3,537,795
銀行およびその他の金融機関預け金（*）	1,405,431	345,048	35,806	5,289	29,611	1,821,185
デリバティブ金融資産					134,155	134,155
顧客貸出金等	6,912,607	10,463,879	406,172	336,693	16,977	18,136,328
金融投資						
FVTPLで測定する金融投資	117,682	130,810	71,188	147,550	317,253	784,483
FVOCIで測定する金融投資	272,625	258,282	614,011	314,100	81,970	1,540,988
償却原価で測定する金融投資	384,141	638,819	2,688,862	2,553,846		6,265,668
関連会社および共同支配企業への投資					41,206	41,206
有形固定資産					286,279	286,279
その他	3,121	70			793,780	796,971
資産合計	12,285,726	11,836,908	3,816,039	3,357,478	2,048,907	33,345,058
負債：						
中央銀行預り金	574	52,373	1,992		35	54,974
FVTPLで測定するものとして指定した金						
融負債	4,972	63	11,618	14	71,271	87,938
デリバティブ金融負債					140,973	140,973
銀行およびその他の金融機関預り金						
（**）	2,715,947	268,836	52,264	27,239	13,407	3,077,693
譲渡性預金	174,300	154,366	7,010			335,676
顧客預り金	15,597,045	3,808,680	5,137,289	20,242	571,470	25,134,726
発行社債	169,119	60,501	149,678	418,829		798,127
その他	2,625	5,987	16,703	6,426	773,695	805,436
負債合計	18,664,582	4,350,806	5,376,554	472,750	1,570,851	30,435,543
金利におけるミスマッチ	(6,378,856)	7,486,102	(1,560,515)	2,884,728	N/A	N/A

（*） リバース・レボ契約を含む。

（**） レボ契約を含む。

上記の表に記載されているデータには、トレーディング勘定のデータが含まれている。

	2019年12月31日現在					合計
	3か月未満	3か月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	無利息	
資産：						
現金および中央銀行預け金	2,970,858				347,058	3,317,916
銀行およびその他の金融機関預け金（*）	1,317,721	491,964	52,363	842	24,664	1,887,554
デリバティブ金融資産					68,311	68,311
顧客貸出金等	10,849,253	4,966,835	320,940	135,154	54,370	16,326,552
金融投資						
FVTPLで測定する金融投資	124,802	128,720	45,262	102,776	560,518	962,078
FVOCIで測定する金融投資	232,121	233,683	677,791	278,014	55,263	1,476,872
償却原価で測定する金融投資	289,260	700,577	2,405,542	1,812,788		5,208,167
関連会社および共同支配企業への投資					32,490	32,490
有形固定資産					286,561	286,561
その他	3,395	76			539,464	542,935
資産合計	15,787,410	6,521,855	3,501,898	2,329,574	1,968,699	30,109,436
負債：						
中央銀行預り金	141		876			1,017
FVTPLで測定するものとして指定した金						
融負債	834	19,762	12,068		69,578	102,242
デリバティブ金融負債					85,180	85,180
銀行およびその他の金融機関預り金						
（**）	2,212,773	236,160	38,775	38,624	3,514	2,529,846
譲渡性預金	245,817	102,708	6,903			355,428
顧客預り金	14,687,406	4,670,307	3,084,830	24,008	511,104	22,977,655
発行社債	231,676	39,201	122,446	349,552		742,875
その他	2,549	5,087	15,970	7,211	592,373	623,190
負債合計	17,381,196	5,073,225	3,281,868	419,395	1,261,749	27,417,433
金利におけるミスマッチ	(1,593,786)	1,448,630	220,030	1,910,179	N/A	N/A

（*） リバース・レボ契約を含む。

（**） レボ契約を含む。

上記の表に記載されているデータには、トレーディング勘定のデータが含まれている。

(e) 自己資本管理

自己資本管理についての当グループの目標は以下の通りである。

- ・ 継続的に自己資本に関する規制上の要件を満たすために合理的な自己資本比率を維持すること。包括的、組織的かつ持続可能な成長を実現するために、当グループの事業の成長を確保する資本基盤を安定的に維持し、戦略的な事業展開の計画を実行すること。
- ・ 先進的計測アプローチを採用し、自己資本適正量に関する内部評価プロセス（ICAAP）を改善し、自己資本管理に関する情報を開示し、すべての種類のリスクに対応し、かつ当グループの安定的な事業運営を確保すること。
- ・ 種々のリスクを定量化した結果を日常的な管理業務に組み入れて活用し、主要な管理手法である経済資本モデルによる銀行の価値管理システムを構築し、自己資本に関する方針、プロセスおよびその適用を管理するシステムを改善し、自己資本に関する制約やインセンティブ制度を強化し、商品の価格付けおよび意思決定能力を向上させ、かつ自己資本の配分の効率性を改善すること。
- ・ 種々の資本商品を合理的に活用し、資本基盤を継続的に強化し、資本構成を調整し、資本の質を改善し、資本コストを削減し、かつ株主利益を最大化すること。

当グループは資本構成を管理し、景気変動や事業活動のリスク特性の変化を踏まえた調整を行っている。資本構成の維持または調整のため、利益分配方針の調整、あるいは自己株式、適格その他Tier1資本商品、適格Tier2資本商品および転換社債等の発行または買戻しを行うこともある。

当グループの経営者は、CBIRCが公布した規制に基づき、自己資本比率を定期的にモニタリングしている。当グループはそれぞれ、半期ごとおよび四半期ごとに、必要情報をCBIRCに提出している。

2013年1月1日より、当グループは、「商業銀行の自己資本比率管理規制」（暫定版）およびその他の関連規制に準拠した自己資本比率の計算を開始した。2014年4月、旧CBRCは、当行が先進的自己資本管理手法を採用することを正式に承認した。CBRCが承認した範囲内で、基礎的内部格付（IRB）手法を法人向け信用リスクおよび個人向け信用リスク、内部モデル方式（IMA）を市場リスク、ならびに標準的手法をオペレーショナル・リスクに採用することによって、規制上の要件を満たしている。

国内商業銀行は、2018年度の末日までに「商業銀行の自己資本比率管理規制」（暫定版）に準拠した自己資本比率の要件を満たさなければならない。国内のシステム上重要な銀行については、コアTier1自己資本比率、Tier1自己資本比率および自己資本比率の下限をそれぞれ8.50%、9.50%および11.50%としなければならない。システム上重要でない銀行については、それぞれの比率の下限を7.50%、8.50%および10.50%としなければならない。また、在外事業体については、現地の銀行規制当局によって直接規制されており、自己資本比率の要件は各国によって異なる。

当グループは、「商業銀行の自己資本比率管理規制」（暫定版）および関連規制に準拠して、以下のコアTier1自己資本比率、Tier1自己資本比率および自己資本比率を計算している。当該規制の定めた要件は、香港およびその他の管轄地における規制と一部異なっている可能性がある。

当グループの自己資本比率および関連する構成要素は、PRC GAAPに準拠して作成された当グループの法定財務書類に従って計算されている。当グループは、当期、当局より課せられたいずれの資本要件も十分に満たしている。

先進的自己資本管理手法の適用後に計算した自己資本比率は、以下のとおりである。

	2020年12月31日	2019年12月31日
コアTier1 資本	2,669,055	2,472,774
払込資本	356,407	356,407
資本準備金の有効部分	148,534	149,067
利益準備金	322,692	292,149
一般準備金	339,486	304,876
利益剰余金	1,508,562	1,367,180
非支配持分の有効部分	3,552	4,178
その他	(10,178)	(1,083)
コアTier1 資本控除	16,053	15,500
のれん	8,107	9,038
土地使用権以外のその他無形資産	4,582	2,933
貸借対照表上公正価値評価されていないヘッジ項目に関するキャッ シュフロー・ヘッジ準備金	(4,616)	(4,451)
非連結の金融機関によって発行されたコアTier1 資本商品に対する投 資	7,980	7,980
コアTier1 資本（純額）	2,653,002	2,457,274
その他Tier1 資本	219,790	200,249
その他Tier1 資本性商品および関連プレミアム	219,143	199,456
非支配持分の有効部分	647	793
Tier1 資本（純額）	2,872,792	2,657,523
Tier2 資本	523,394	463,956
Tier2 資本商品の有効部分および関連プレミアム	351,568	272,680
貸出金減損の超過引当金	170,712	189,569
非支配持分の有効部分	1,114	1,707
Tier2 資本控除		
非連結の金融機関によって発行されたTier2 資本商品に対する重要な 少額出資		
自己資本の額（純額）	3,396,186	3,121,479
リスクアセット（i）	20,124,139	18,616,886
コアTier1 自己資本比率	13.18%	13.20%
Tier1 自己資本比率	14.28%	14.27%
自己資本比率	16.88%	16.77%

（i） リスクアセットは、資本フロアおよび調整を考慮した後のリスク加重資産を表している。

[前へ](#)

[次へ](#)

注52 金融商品の公正価値

公正価値の見積りは、一般的に主観的な性質を伴っており、特定の一時点における金融商品の特徴および関連する市場の情報に基づいて行われている。当グループは金融商品の公正価値の算定および開示に関して以下のヒエラルキーを用いている。

- レベル1： 同一の資産もしくは負債に関する活発な市場における（未調整の）市場価格
- レベル2： 帳簿上の公正価値に重大な影響を及ぼすすべてのインプットが、直接もしくは間接的に観測可能な評価技法
- レベル3： 帳簿上の公正価値に重大な影響を及ぼすが、観測可能な市場データに基づいていないインプットを使用する評価技法

当グループは、公正価値の測定に関する方針および内部統制を整備し、金融商品の公正価値測定、公正価値測定の手法および手続に関するフレームワークを規定している。公正価値測定の方針では、評価技法、パラメータの選定ならびに関連する概念、モデルおよびパラメータの解について規定している。実施手続では、測定の実施手続、評価日、市場のパラメータの選定および対応する業務の分担について規定している。公正価値測定のプロセスにおいて、フロント・オフィスは、日常的な取引管理を担当している。財務会計部門は、公正価値測定、評価技法およびシステムの適用についての会計方針を策定する役割を担っている。リスク管理部門は、取引の詳細および評価モデルの検証を担当している。

以下は、公正価値で計上される金融商品のうち、評価技法を使用して公正価値測定をしたものに関する説明である。これらには、市場参加者が金融商品を評価する際に用いるであろう仮定に関する当グループの見積りが織り込まれている。

金融投資

評価技法を使用して評価されている金融投資は、主に債券、資産担保証券および非上場資本性金融商品で構成されている。当グループがこれらの投資を評価する際に使用している主なインプットには、観察可能なデータのみ、あるいは観察可能なデータと観察不能なデータの両方がある。観察可能なインプットには、現在の金利に関する仮定、観察不能なインプットには、予想される将来のデフォルト率、期限前償還率および市場の流動性ディスカウントに関する仮定が含まれている。

レベル2に区分されている金融投資の大部分は、人民元建ての債券である。これらの債券の公正価値は、チャイナ・セントラル・ディポジトリ・アンド・クリアリング・カンパニー・リミテッドが提供している評価結果に基づいて算定されている。この評価結果は、重要なインプットがすべて観察可能な市場のデータである評価技法に基づいて算定されている。

デリバティブ

市場で観察可能なインプットによる評価技法を使用して評価されているデリバティブは、主に金利スワップ、為替予約、スワップおよびオプション等である。最も多用されている評価技法には、割引キャッシュ・フロー・モデルおよびブラック・ショールズ・モデルがある。これらのモデルには、直物および先渡為替レート、為替レートのボラティリティ、金利イールド・カーブ等の種々のインプットが織り込まれている。

仕組商品は、主にディーラー間の相場価格を用いて評価されている。

顧客貸出金等

評価技法により評価されている顧客貸出金等は主に手形取引に関するものであり、割引キャッシュ・フロー・モデルが用いられている。当行の引受手形の場合、手形引受人の種々の信用リスクに基づき、市場における実際の取引データをサンプルとして金利カーブを設定している。商業手形の場合、銀行間取引金利に基づき、信用リスクおよび流動性の差異に関する調整により金利カーブを設定している。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定したその他の負債

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した市場価格のないその他の負債については、市場流動性とクレジット・スプレッドについて調整された満期までの残存期間に対応する現在のイールド・カーブを基礎とする割引キャッシュ・フロー・モデル、およびイールド・カーブ、先渡為替レート、為替レートのボラティリティ等を基礎とし、同様の原資産を有する標準的なヨーロッパ・オプションの活発な市場における相場価格で調整されたヘストン・モデルが使用されている。

(a) 公正価値で計上される金融商品

以下の各表は、公正価値で計上された金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベルごとの内訳である。

	2020年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的に公正価値で測定する金融資産：				
デリバティブ金融資産	4,691	127,773	1,691	134,155
FVTPLで測定するリバース・レポ契約		154,612		154,612
FVTPLで測定する顧客貸出金等		3,586	328	3,914
FVOCIで測定する顧客貸出金等		414,292		414,292
FVTPLで測定する金融投資				
債券	7,580	392,186	66,046	465,812
株式投資	17,300	2,718	73,710	93,728
ファンドおよびその他の投資	24,128	175,252	25,563	224,943
	49,008	570,156	165,319	784,483
FVOCIで測定する金融投資				
債券	349,978	1,108,576	464	1,459,018
株式投資	8,504	14,250	59,216	81,970
	358,482	1,122,826	59,680	1,540,988
	412,181	2,393,245	227,018	3,032,444
経常的に公正価値で測定する金融負債：				
顧客預り金		693,173		693,173
FVTPLで測定するものとして指定した金融負債	331	86,992	615	87,938
デリバティブ金融負債	5,846	133,531	1,596	140,973
	6,177	913,696	2,211	922,084

	2019年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的に公正価値で測定する金融資産：				
デリバティブ金融資産	4,650	62,651	1,010	68,311
FVTPLで測定するリバース・レポ契約		159,657		159,657
FVTPLで測定する顧客貸出金等		5,276	1,149	6,425
FVOCIで測定する顧客貸出金等	7,637	416,356		423,993
FVTPLで測定する金融投資				
債券	6,002	299,342	52,913	358,257
株式投資	14,410	2,037	64,172	80,619
ファンドおよびその他の投資	26,224	441,534	55,444	523,202
	46,636	742,913	172,529	962,078
FVOCIで測定する金融投資				
債券	341,281	1,080,281	47	1,421,609
株式投資	1,017	9,351	44,895	55,263
	342,298	1,089,632	44,942	1,476,872
	401,221	2,476,485	219,630	3,097,336
経常的に公正価値で測定する金融負債：				
顧客預り金		896,318		896,318
FVTPLで測定するものとして指定した金融負債	48	101,602	592	102,242
デリバティブ金融負債	3,990	80,138	1,052	85,180
	4,038	1,078,058	1,644	1,083,740

(b) 公正価値で測定されたレベル3金融商品の変動

以下の表は公正価値で計上されるレベル3金融資産および負債の期首・期末残高および期中の変動の調整表である。

	2020年 1月1日 現在	損益に計 上された 利益 (損失) の総額	その他の 包括利益 に計上さ れた損失 の総額	増加	処分と 清算	レベル3へ (から)の 分類変更	2020年 12月31日 現在
金融資産：							
デリバティブ金融資産	1,010	782		33	(345)	211	1,691
FVTPLで測定する顧客 貸出金等	1,149	(61)			(760)		328
FVTPLで測定する金融 投資							
債券	52,913	1,679		13,909	(2,436)	(19)	66,046
株式投資	64,172	1,319		12,604	(2,203)	(2,182)	73,710
ファンドおよびその 他の投資	55,444	(117)		6,575	(24,268)	(12,071)	25,563
FVOCIで測定する金融 投資							
債券	47			464	(47)		464
株式投資	44,895		(528)	18,298	(2,025)	(1,424)	59,216
	219,630	3,602	(528)	51,883	(32,084)	(15,485)	227,018
金融負債：							
FVTPLで測定するもの として指定した金融 負債	(592)	(23)					(615)
デリバティブ金融負債	(1,052)	108		(2)	377	(1,027)	(1,596)
	(1,644)	85		(2)	377	(1,027)	(2,211)

	2019年 1月1日 現在	損益に計 上された 利益 (損失) の総額	その他の 包括利益 に計上さ れた利益 (損失) の総額	増加	処分と 清算	レベル3 からの分類 変更	2019年 12月31日 現在
金融資産：							
デリバティブ金融資産	960	944		17	(519)	(392)	1,010
FVTPLで測定する顧客 貸出金等	444	19		686			1,149
FVTPLで測定する金融 投資							
債券	34,727	3,255		16,803	(1,235)	(637)	52,913
株式投資	20,107	20		44,899	(172)	(682)	64,172
ファンドおよびその 他の投資	151,513	488		31,097	(127,580)	(74)	55,444
FVOCIで測定する金融 投資							
債券	143		(1)	47	(142)		47
株式投資	19,489		(1,714)	27,121	(1)		44,895
その他の投資	307		33		(340)		
	227,690	4,726	(1,682)	120,670	(129,989)	(1,785)	219,630
金融負債：							
FVTPLで測定するもの として指定した金融 負債	(1,372)	(160)			107	833	(592)
デリバティブ金融負債	(2,174)	(203)		(89)	244	1,170	(1,052)
	(3,546)	(363)		(89)	351	2,003	(1,644)

各年度の損益計算書に含まれるレベル3金融商品に関する利益または損失は、以下の通りである。

	2020年		
	実現	未実現	合計
年間純利益	1,012	2,675	3,687
	2019年		
	実現	未実現	合計
年間純利益	782	3,581	4,363

(c) **レベル間での分類変更**

(i) **レベル1とレベル2の間での分類変更**

特定の証券の市場環境が変化したことにより、当該証券の活発な市場における相場価格の利用が可能となった。したがって、当該証券の報告期間の末日現在の公正価値ヒエラルキーをレベル2からレベル1に振り替えた。

特定の証券の市場環境が変化したことにより、当該証券の活発な市場における相場価格の利用が不可能となった。ただし、観察可能な市場インプットに基づき当該証券の公正価値を測定するために利用可能な情報が十分にある。したがって、当該証券の報告期間の末日現在の公正価値ヒエラルキーをレベル1からレベル2に振り替えた。

当期において、当グループの金融資産および負債に関して公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間での分類変更に重要性はなかった。

(ii) **レベル2とレベル3の間での分類変更**

報告期間の末日現在の特定のデリバティブ金融商品について、その公正価値測定に用いる重要なインプットが従来観察不能だったものが観察可能となったため、金融資産および負債に関する公正価値ヒエラルキーがレベル3からレベル2に振り替えられた。

当期において、特定のデリバティブ金融商品について、その公正価値測定の際に使用された市場価格のボラティリティ等の重要なインプットが、従来は観察不能であったものの、観察可能となったことから、公正価値ヒエラルキーのレベル3からレベル2に分類変更された。

(d) **重要な観察不能なインプットを用いた金融商品の評価**

重要な観察不能なインプットを用いて評価されている金融商品は、主に一部の仕組デリバティブ、一部の債券、資産担保証券および一部の非上場資本性金融商品である。これらの金融商品は、割引キャッシュ・フロー法およびマーケット・アプローチを用いて評価されている。この評価には、割引率、市場金利のボラティリティ、期待収益率、市場の流動性ディスカウント等の種々の観察不能な仮定が織り込まれている。

2020年12月31日現在、重要な観察不能な仮定の合理的に想定される代替的仮定への変化の影響に重要性はない。

(e) 公正価値で計上されていない金融資産および負債の公正価値

公正価値で測定されていない金融資産および金融負債の帳簿価額と公正価値の間には、以下の項目を除き、重要な差異はない。

		2020年12月31日現在			
	簿価	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産					
償却原価で測定する金融投資	6,265,668	6,299,526	88,094	6,072,770	138,662
	6,265,668	6,299,526	88,094	6,072,770	138,662
金融負債					
劣後債およびTier2資本性証券	430,064	432,954		432,954	
	430,064	432,954		432,954	
		2019年12月31日現在			
	簿価	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産					
償却原価で測定する金融投資	5,208,167	5,293,114	92,991	4,979,955	220,168
	5,208,167	5,293,114	92,991	4,979,955	220,168
金融負債					
劣後債およびTier2資本性証券	350,204	355,307		355,307	
	350,204	355,307		355,307	

公認証券取引所などの活発な市場が存在する場合、市場価格は金融商品の公正価値を最適に反映している。グループが保有し、発行した特定の金融資産および金融負債は、市場価格が入手不可能な場合には、これらの金融資産および金融負債の公正価値を算定する際に割引キャッシュ・フロー法もしくは以下で示される他の評価方法が採用されることになる。

- (i) 当行の再編に伴う償却原価で測定する金融投資の公正価値は、関連する観察可能な他の市場データがない場合には、表面利率に基づき、かつ評価対象の金融商品の特殊条項を加味して見積られ、その値は帳簿価額と近似する。当行の再編に伴うもの以外の償却原価で測定する金融投資の公正価値は、利用可能な市価に基づいて算定される。公表市場価格が利用できない場合には、公正価値は価格決定モデルまたは割引キャッシュ・フローに基づいて見積られる。
- (ii) 劣後債およびTier2資本性証券の公正価値は、入手可能な市場価格を参照して算定される。市場相場価格が入手できない場合は、価格決定モデルあるいは割引キャッシュ・フローに基づき、推定公正価値が計算される。

上記のすべての仮定と方法は、当グループの資産および負債の公正価値の一貫した算定基準である。しかし、その他の金融機関は、異なる仮定と方法を使用する場合もある。そのため、それぞれの金融機関により開示された公正価値とは、完全に比較することはできない。

注53 当行単体の財政状態計算書

	2020年12月31日	2019年12月31日
資産の部		
現金および中央銀行預け金	3,459,273	3,251,450
銀行およびその他の金融機関預け金	1,242,972	1,189,496
デリバティブ金融資産	90,669	35,991
リバース・レボ契約	560,271	644,278
顧客貸出金等	17,307,271	15,469,899
金融投資	7,948,361	7,087,260
FVTPLで測定する金融投資	574,295	804,076
FVOCIで測定する金融投資	1,265,920	1,212,515
償却原価で測定する金融投資	6,108,146	5,070,669
子会社への投資	147,383	145,320
関連会社への投資	34,242	34,242
有形固定資産	131,865	127,518
繰延税金資産	65,858	60,829
その他の資産	642,714	365,179
資産の部合計	31,630,879	28,411,462
負債の部		
中央銀行預り金	54,304	1,017
FVTPLで測定するものとして指定した金融負債	70,938	85,555
デリバティブ金融負債	94,891	50,726
銀行およびその他の金融機関預り金	2,707,115	2,162,131
レボ契約	90,113	74,384
譲渡性預金	277,683	297,696
顧客預り金	24,338,306	22,178,290
未払法人所得税	87,273	92,907
発行社債	658,765	594,828
その他の負債	461,743	302,505
負債の部合計	28,841,131	25,840,039
資本の部		
株式資本	356,407	356,407
その他の資本性金融商品	219,143	199,456
準備金	816,623	756,163
利益剰余金	1,397,575	1,259,397
資本の部合計	2,789,748	2,571,423
資本および負債の部合計	31,630,879	28,411,462

陳四清
会長

廖林
副会長・社長

劉亞干
財務会計部ジェネラル・マネージャー

注54 後発事象

利益分配計画

2021年3月26日に開催された取締役会で、法定利益準備金および一般準備金を積み立てた後、1株当たり0.2660人民元（税引前）の最終配当を実施することが承認された。この最終配当は、来る年次株主総会で当行株主の承認を受ける必要がある。2020年12月31日現在の発行済普通株式数に基づくと、最終配当額は約94,804百万人民元となる。2020年12月31日現在、これらの未払配当金は負債として認識されていない。

Tier 2資本性証券の発行

当行は、2021年1月に、中国の銀行間債券市場で30十億人民元のTier 2資本性証券を発行した。払込金は全額、適用法令に従って関連規制当局の承認により、当行のTier 2資本を補充するために使用される。

注55 比較データ

今年度の表示と揃えるため、一部の比較データを組替えた。

中華人民共和国財政部、国務院国有資産監督管理委員会、中国銀行保険監督管理委員会および中国证券監督管理委員会が公表した「企業の会計基準の厳格な適用と企業の2020年度の年次報告書の実務の効果的な強化に関する通知」の要件に従って、当行は、クレジットカードの割賦受取手数料および関連費用を、受取手数料等及び関連費用等から、受取利息及びその他の純営業収益に振り替え、それに応じて同期間の比較数値を調整した。

注56 連結財務書類の承認

2021年3月26日の取締役会で、本財務書類は承認され、公表が許可された。

[前へ](#)

[次へ](#)

Consolidated Statement of Profit or Loss

Year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Notes	2020	2019
Interest income	6	1,092,521	1,063,445
Interest expense	6	(445,756)	(431,228)
NET INTEREST INCOME	6	646,765	632,217
Fee and commission income	7	146,668	146,350
Fee and commission expense	7	(15,453)	(15,777)
NET FEE AND COMMISSION INCOME	7	131,215	130,573
Net trading income	8	2,222	8,447
Net gain/(loss) on financial investments	9	11,829	(3,682)
Other operating income, net	10	8,044	8,447
OPERATING INCOME		800,075	776,002
Operating expenses	11	(206,585)	(207,776)
Impairment losses on assets	14	(202,668)	(178,957)
OPERATING PROFIT		390,822	389,269
Share of profits of associates and joint ventures		1,304	2,520
PROFIT BEFORE TAXATION		392,126	391,789
Income tax expense	15	(74,441)	(78,428)
PROFIT FOR THE YEAR		317,685	313,361
Attributable to:			
Equity holders of the parent company		315,906	312,224
Non-controlling interests		1,779	1,137
Profit for the year		317,685	313,361
EARNINGS PER SHARE			
— Basic (RMB yuan)	18	0.86	0.86
— Diluted (RMB yuan)	18	0.86	0.86

Details of the dividends declared and paid or proposed are disclosed in Note 17 to the financial statements.

The notes on pages 160 to 281 form part of these financial statements.

Consolidated Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income

Year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Notes	2020	2019
Profit for the year		317,685	313,361
Other comprehensive income (after tax, net):	40		
Items that will not be reclassified to profit or loss:			
Changes in fair value of equity instruments designated as at fair value through other comprehensive income		1,289	(38)
Other comprehensive income recognised under equity method		(5)	11
Others		8	(5)
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:			
Changes in fair value of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income		(3,042)	8,026
Credit losses of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income		1,051	(64)
Reserve from cash flow hedging instruments		(253)	(634)
Other comprehensive income recognised under equity method		14	(530)
Foreign currency translation differences		(16,212)	4,271
Others		1,311	(329)
Subtotal of other comprehensive income for the year		(15,839)	10,708
Total comprehensive income for the year		301,846	324,069
Total comprehensive income attributable to:			
Equity holders of the parent company		300,536	322,853
Non-controlling interests		1,310	1,216
		301,846	324,069

The notes on pages 160 to 281 form part of these financial statements.

Consolidated Statement of Financial Position

31 December 2020

(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Notes	31 December 2020	31 December 2019
ASSETS			
Cash and balances with central banks	19	3,537,795	3,317,916
Due from banks and other financial institutions	20	1,081,897	1,042,368
Derivative financial assets	21	134,155	68,311
Reverse repurchase agreements	22	739,288	845,186
Loans and advances to customers	23	18,136,328	16,326,552
Financial investments	24	8,591,139	7,647,117
— Financial investments measured at fair value through profit or loss		784,483	962,078
— Financial investments measured at fair value through other comprehensive income		1,540,988	1,476,872
— Financial investments measured at amortised cost		6,265,668	5,208,167
Investments in associates and joint ventures	26	41,206	32,490
Property and equipment	27	286,279	286,561
Deferred income tax assets	28	67,713	62,536
Other assets	29	729,258	480,399
TOTAL ASSETS		33,345,058	30,109,436

The notes on pages 160 to 281 form part of these financial statements.

Consolidated Statement of Financial Position

31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Notes	31 December 2020	31 December 2019
LIABILITIES			
Due to central banks		54,974	1,017
Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss	30	87,938	102,242
Derivative financial liabilities	21	140,973	85,180
Due to banks and other financial institutions	31	2,784,259	2,266,573
Repurchase agreements	32	293,434	263,273
Certificates of deposit	33	335,676	355,428
Due to customers	34	25,134,726	22,977,655
Income tax payable		89,785	96,192
Deferred income tax liabilities	28	2,881	1,873
Debt securities issued	35	798,127	742,875
Other liabilities	36	712,770	525,125
TOTAL LIABILITIES		30,435,543	27,417,433
EQUITY			
Equity attributable to equity holders of the parent company			
Share capital	37	356,407	356,407
Other equity instruments	38	225,819	206,132
Reserves	39	800,718	745,111
Retained profits		1,510,558	1,368,536
		2,893,502	2,676,186
Non-controlling interests		16,013	15,817
TOTAL EQUITY		2,909,515	2,692,003
TOTAL EQUITY AND LIABILITIES		33,345,058	30,109,436

Chen Siqing
ChairmanLiao Lin
Vice Chairman
and PresidentLiu Yagan
General Manager of Finance
and Accounting Department

The notes on pages 160 to 281 form part of these financial statements.

Consolidated Statement of Changes in Equity

Year ended 31 December 2020

(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Attributable to equity holders of the parent company													
	Reserves													
	Issued share capital	Other equity instruments	Capital reserve	Surplus reserve	General reserve	Investment revaluation reserve	Foreign currency translation reserve	Cash flow hedging reserve	Other reserves	Subtotal	Retained profits	Total	Non-controlling interests	Total equity
Balance as at 1 January 2020	356,407	306,112	149,119	292,291	305,019	21,280	(18,968)	(4,455)	(1,597)	745,111	1,308,538	2,674,198	15,817	2,692,003
Profit for the year	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	315,906	315,906	1,779	317,685
Other comprehensive income (note 40)	–	–	–	–	–	(672)	(15,758)	(772)	1,327	(15,375)	–	(15,375)	(468)	(15,838)
Total comprehensive income	–	–	–	–	–	(672)	(15,758)	(772)	1,327	(15,375)	315,906	300,531	1,310	301,846
Dividends – ordinary shares 2019 final (note 17)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	(93,664)	(93,664)	–	(93,664)
Dividends to other equity instruments holders (note 17)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	(8,839)	(8,839)	–	(8,839)
Appropriation to surplus reserve (i)	–	–	–	31,485	–	–	–	–	–	31,485	(31,485)	–	–	–
Appropriation to general reserve (i)	–	–	–	–	34,682	–	–	–	–	34,682	(34,682)	–	–	–
Capital injection by other equity instruments holders	–	19,687	–	–	–	–	–	–	–	–	–	19,687	–	19,687
Change in shareholding in subsidiaries	–	–	(406)	–	–	–	–	–	–	(406)	–	(406)	(780)	(1,178)
Dividends to non-controlling shareholders	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	(337)	(337)
Other comprehensive income transferred to retained earnings	–	–	–	–	–	(221)	–	–	–	(221)	218	(3)	3	–
Others	–	–	–	(865)	–	(70)	6,439	–	(34)	5,589	(5,432)	98	–	98
Balance as at 31 December 2020	356,407	325,819	148,640	322,911	339,701	22,377	(27,862)	(8,725)	(364)	808,718	1,518,558	2,893,562	16,811	2,909,515

(i) Includes the appropriation made by overseas branches and subsidiaries in the amounts of RMB101 million and RMB935 million, respectively.

(ii) Includes the appropriation made by overseas branches and subsidiaries in the amounts of RMB11 million and RMB1,435 million, respectively.

The notes on pages 160 to 281 form part of these financial statements.

Consolidated Statement of Changes in Equity

Year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Attributable to equity holders of the parent company												Non-controlling interests	Total equity
	Issued share capital	Other equity instruments	Capital reserves	Surplus reserve	General reserve	Reserves					Retained profits	Total		
						Investment revaluation reserve	Foreign currency translation reserve	Cash flow hedging reserve	Other reserves	Subtotal				
Balance as at 1 January 2019	356,407	65,051	152,043	257,720	279,064	15,405	22,894	(3,854)	(747)	680,877	1,206,666	2,330,901	14,882	2,344,883
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	112,234	912,234	1,137	913,361
Other comprehensive income (note 42)	-	-	-	-	-	7,805	4,126	(649)	(853)	10,629	-	10,629	29	10,758
Total comprehensive income	-	-	-	-	-	7,805	4,126	(649)	(853)	10,629	112,234	922,863	1,276	924,069
Dividends – ordinary shares 2018 final (note 17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(86,315)	(86,315)	-	(86,315)
Dividends – preference shares (note 17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,525)	(4,525)	-	(4,525)
Appropriation to surplus reserve (i)	-	-	-	30,571	-	-	-	-	-	30,571	(30,571)	-	-	-
Appropriation to general reserve (ii)	-	-	-	-	25,955	-	-	-	-	25,955	(25,955)	-	-	-
Capital injection by other equity instruments holders	-	149,967	-	-	-	-	-	-	-	-	-	149,967	-	149,967
Capital deduction by other equity instruments holders	-	(23,896)	(2,901)	-	-	-	-	-	-	(2,901)	-	(32,797)	-	(32,797)
Change in shareholding in subsidiaries	-	-	(3)	-	-	-	-	-	-	(3)	-	(3)	(8)	(11)
Capital injection by non-controlling shareholders	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	57	57
Dividends to non-controlling shareholders	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(338)	(338)
Other comprehensive income transferred to retained earnings	-	-	-	-	-	(20)	-	-	-	(20)	12	(8)	8	-
Others	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3	-	3	-	3
Balance as at 31 December 2019	356,407	206,152	149,139	292,291	305,019	23,280	(10,560)	(4,453)	(1,397)	745,111	1,368,536	2,676,196	15,817	2,692,013

- (i) Includes the appropriation made by overseas branches and subsidiaries in the amounts of RMB53 million and RMB785 million, respectively.
- (ii) Includes the appropriation made by overseas branches and subsidiaries in the amounts of RMB2 million and RMB1,194 million, respectively.

The notes on pages 160 to 281 form part of these financial statements.

Consolidated Cash Flow Statement

Year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Notes	2020	2019
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES			
Profit before taxation		392,126	391,789
Adjustments for:			
Share of profits of associates and joint ventures		(1,304)	(2,520)
Depreciation		27,046	26,229
Amortisation	11	2,607	2,315
Amortisation of financial investments		(1,675)	(1,360)
Impairment losses on assets	14	202,668	178,957
Unrealised (gain)/loss on foreign exchange		(12,642)	8,574
Interest expense on debt securities issued		25,549	28,116
Accreted interest on impaired loans		(1,710)	(2,356)
Net (gain)/loss on financial investments		(9,814)	2,344
Interest income on financial investments		(243,619)	(213,281)
Net gain on changes at fair value		(12,797)	(11,312)
Net gain on disposal and overage of property and equipment and other assets (other than repossessed assets)		(1,238)	(1,215)
Dividend income	9	(2,355)	(978)
		362,842	405,302
Net decrease/(increase) in operating assets:			
Due from central banks		75,762	135,320
Due from banks and other financial institutions		(16,064)	(139,844)
Financial assets measured at fair value through profit or loss		284,342	(41,058)
Reverse repurchase agreements		123,955	(190,149)
Loans and advances to customers		(2,079,400)	(1,416,849)
Other assets		(51,517)	(124,746)
		(1,662,922)	(1,777,326)
Net (decrease)/increase in operating liabilities:			
Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss		(7,530)	12,103
Due to central banks		53,959	534
Due to banks and other financial institutions		563,361	447,878
Repurchase agreements		30,155	(251,349)
Certificates of deposit		269	9,762
Due to customers		2,219,487	1,533,642
Other liabilities		82,547	173,533
		2,942,248	1,926,103
Net cash flows from operating activities before tax		1,642,168	554,079
Income tax paid		(84,552)	(72,839)
Net cash flows from operating activities		1,557,616	481,240

The notes on pages 160 to 281 form part of these financial statements.

Consolidated Cash Flow Statement

Year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Notes	2020	2019
CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES			
Purchases of property and equipment and other assets		(38,005)	(34,159)
Proceeds from disposal of property and equipment and other assets (other than repossessed assets)		8,539	9,587
Purchases of financial investments		(3,191,273)	(2,466,939)
Proceeds from sale and redemption of financial investments		1,845,743	1,613,475
Investments in associates and joint ventures		(11,690)	(2,522)
Proceeds from disposal of associates and joint ventures		627	752
Investment returns received		250,962	217,120
Net cash flows from investing activities		(1,135,097)	(662,686)
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES			
Proceeds from issuance of other equity instruments		19,716	150,000
Capital injection by non-controlling shareholders		–	57
Proceeds from issuance of debt securities		927,759	1,140,674
Interest paid on debt securities		(25,137)	(24,989)
Repayment of debt securities		(858,858)	(1,020,942)
Cash payment for redemption of other equity instruments		–	(32,787)
Acquisition of non-controlling interests		(1,279)	(11)
Dividends paid on ordinary shares		(93,664)	(89,315)
Dividends or interest paid to other equity instrument holders		(8,839)	(4,525)
Dividends paid to non-controlling shareholders		(337)	(338)
Cash payment for other financing activities		(6,310)	(4,950)
Net cash flows from financing activities		(46,949)	112,874
NET INCREASE/(DECREASE) IN CASH AND CASH EQUIVALENTS			
Cash and cash equivalents at beginning of the year		1,450,413	1,509,523
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents		(34,861)	9,462
CASH AND CASH EQUIVALENTS AT END OF THE YEAR	42	1,791,122	1,450,413
NET CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES INCLUDE:			
Interest received		902,804	861,270
Interest paid		(393,080)	(393,469)

The notes on pages 160 to 281 form part of these financial statements.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

1. CORPORATE INFORMATION

Industrial and Commercial Bank of China Limited (the "Bank"), which was previously known as Industrial and Commercial Bank of China ("ICBC"), used to be a wholly-state-owned commercial bank established on 1 January 1984 based on the authorisation of the State Council and the People's Bank of China (the "PBOC") of the People's Republic of China (the "PRC"). On 28 October 2005, with the approval of the State Council, ICBC was restructured and incorporated as a joint-stock limited company. The joint-stock limited company undertook all the assets and liabilities of ICBC upon the restructuring. On 27 October 2006, the Bank was successfully listed on both Shanghai Stock Exchange and The Stock Exchange of Hong Kong Limited.

The Bank obtained its finance permit No. 80001H111000001 from the China Banking and Insurance Regulatory Commission (the "CBIRC") of the PRC. The Bank obtained its business license with unified social credit code 91100000100003962T from the State Administration for Industry and Commerce of the PRC. The legal representative is Chen Siqing and the registered office is located at No. 55 Fuxingmennei Avenue, Xicheng District, Beijing, the PRC.

The Bank's stock codes of A Shares and H Shares listed on the Shanghai Stock Exchange and the Stock Exchange of Hong Kong Limited are 601398 and 1398, respectively. The Bank's offshore preference share is listed on the Stock Exchange of Hong Kong Limited and the stock code is 4604 and 4620. The Bank's domestic preference shares are listed on the Shanghai Stock Exchange and the stock codes are 360011 and 360036.

The principal activities of the Bank and its subsidiaries (collectively referred to as the "Group") comprise corporate and personal banking, treasury operations, investment banking, asset management, trust, financial leasing, insurance and other financial services. Domestic establishments refer to the Head Office of the Bank, branches and subsidiaries established inside Chinese mainland. Overseas establishments refer to branches and subsidiaries established under local jurisdictions outside Chinese mainland.

2. BASIS OF PREPARATION

(1) Statement of compliance

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") and interpretations promulgated by the International Accounting Standards Board (the "IASB") and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

(2) Basis of preparation

The consolidated financial statements have been prepared under the historical cost convention, except for derivative financial instruments, financial assets and financial liabilities measured at fair value through profit or loss ("FVTPL") and financial assets measured at fair value through other comprehensive income ("FVOCI"), as further explained in the respective accounting policies below.

The preparation of financial statements in conformity with IFRSs requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of policies and reported amounts of assets and liabilities, income and expenses. Actual results may differ from these estimates. Judgements made by management in the application of IFRSs that have significant effect on the financial statements and major sources of estimation uncertainty are discussed in Note 4.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(3) Change in accounting policies

The IASB has issued the following amendments to IFRSs (including International Accounting Standards ("IASs")) that are effective in 2020 and relevant to the Group's operation.

<i>Amendments to IFRS 3</i>	<i>Business Combinations "Clarifying what is a business"</i>
<i>Amendments to IAS 1 and IAS 8</i>	<i>Definition of Material</i>
<i>Amendments to IFRS 9, IAS 39, and IFRS 7,</i>	<i>Interest Rate Benchmark Reform</i>
<i>Amendment to IFRS 16</i>	<i>Leases "Covid-19-Related Rent Concessions"</i>

The principal effects of adopting these amended IFRSs are as follows:

Amendments to IFRS 3, Business Combinations "Clarifying what is a business"

The IASB has issued amendments to IFRS 3 that seek to clarify the definition of business. The amendments include an election to use a concentration test. If a preparer chooses not to apply the concentration test, or the test is failed, then the assessment focuses on the existence of a substantive process. The effect of these changes is that the new definition of a business is narrower, which could result in fewer business combinations being recognised. The amendments may require a complex assessment to decide whether a transaction is a business combination or an asset acquisition.

The adoption does not have any material impact on financial position and financial performance of the Group.

Amendments to IAS 1, Presentation of Financial Statements, and IAS 8, Accounting Policies, Changes in Accounting Estimates and Errors, "Definition of Material"

The amendments clarify the definition of material and how it should be applied by including in the definition guidance that until now has featured elsewhere in IFRS Standards. In addition, the explanations accompanying the definition have been improved and the amendments ensure that the definition of material is consistent across all IFRS Standards.

The adoption does not have any material impact on financial position and financial performance of the Group.

Amendments to IFRS 9, Financial Instruments, IAS 39, Financial Instruments: Recognition and Measurement, and IFRS 7, Financial Instruments: Disclosures, "Interest Rate Benchmark Reform"

The IASB issued the amendments to IFRS 9, IAS 39 and IFRS 7, which aims to address uncertainties related to the ongoing reform of interbank offered rates ("IBOR").

The amendments provide targeted relief for financial instruments qualifying for hedge accounting in the lead up to IBOR reform. They are mandatory and apply to all hedging relationships directly affected by uncertainties related to IBOR reform.

The adoption does not have any material impact on financial position and financial performance of the Group.

Amendment to IFRS 16, Leases "Covid-19-Related Rent Concessions"

The IASB has issued the amendment to IFRS 16, the amendment allows lessees, as a voluntary practical expedient, not to account for rent concessions as lease modifications if they arise as a direct consequence of COVID-19 and meet the qualifying criteria. The amendment is effective for annual reporting periods beginning on or after 1 June 2020 with earlier application permitted.

The Group does not adopt the practical expedient of the amendment, therefore the amendment does not have any material impact on financial position and financial performance of the Group.

The Group does not adopt any issued but not yet effective international financial reporting standards, interpretations and amendments.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020

(In RMB millions, unless otherwise stated)

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES**(1) Subsidiaries**

Subsidiaries are entities (including structured entities) controlled by the Group. The Group controls an entity if it is exposed, or has rights, to, variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. The Group reassesses whether it has control if there are changes to one or more of the elements of control. This includes circumstances in which protective rights held (e.g. those resulting from a lending relationship) become substantive and lead to the Group having power over an entity.

A structured entity is an entity that has been designed so that voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity, such as when any voting rights relate to administrative tasks only and the relevant activities are directed by means of contractual arrangements.

An investment in a subsidiary is consolidated into the consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases. Intra-group balances, transactions and any unrealised profit or loss arising from intra-group transactions are eliminated in full in preparing the consolidated financial statements.

In the Bank's statement of financial position, its investments in subsidiaries are stated at cost less impairment losses (see Note 3(21)).

(2) Non-controlling interests

Non-controlling interests represent the equity in a subsidiary not attributable directly or indirectly to a parent.

Non-controlling interests are presented in the consolidated statement of financial position within equity, separately from equity attributable to the equity shareholders of the Bank. Non-controlling interests in the results of the Group are presented on the face of the consolidated statement of profit or loss and the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income as an allocation of the total profit or loss and total comprehensive income for the year between non-controlling interests and the equity shareholders of the Bank.

Changes in the Group's interests in a subsidiary that do not result in a loss of control are accounted for as equity transactions, whereby adjustments are made to the amounts of controlling and non-controlling interests within consolidated equity to reflect the change in relative interests, but no adjustments are made to goodwill and no gain or loss is recognised.

(3) Associates and Joint ventures

An associate is an entity in which the Group or Bank has significant influence.

A joint venture is an arrangement whereby the Group or Bank and other parties contractually agree to share control of the arrangement, and have rights to the net assets of the arrangement.

The Group's investments in associates or joint ventures are accounted for under the equity method of accounting. Under the equity method, an investment in an associate or joint venture is carried in the consolidated statement of financial position at cost plus post-acquisition changes in the Group's share of the net assets of the associate or joint venture, less any impairment losses. The consolidated statement of profit or loss reflects the share of the results of operations of the associate or joint venture. Where there has been a change recognised directly in the equity of the associate or joint venture, the Group recognises its share of any changes and discloses this, when applicable, in the consolidated statement of changes in equity. Under the equity method, unrealised profits and losses resulting from transactions between the Group and the associates or joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interests in the associates or joint ventures.

If an investment in an associate becomes an investment in a joint venture or vice versa, retained interest is not remeasured. Instead, the investment continues to be accounted for under the equity method.

In the Bank's statement of financial position, investments in associates and joint ventures are stated at cost less impairment losses (see Note 3(21)).

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(4) Foreign currency translation

The consolidated financial statements are presented in RMB, being the functional and presentation currency of the Bank's operations in Chinese Mainland. Each entity in the Group determines its own functional currency and the financial statements of each entity are presented using that functional currency.

Foreign currency transactions are initially recorded in the functional currency using the exchange rates ruling at the dates of the transactions. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are retranslated into the functional currency at the applicable exchange rates ruling at the end of the reporting period. Exchange differences arising on the settlement of monetary items or on translating monetary items at period end rates are recognised in profit or loss, with the exception that they are taken directly to other comprehensive income when the monetary items are designated as part of the hedge of the Bank's net investment of a foreign entity, and the aggregate exchange differences are not recognised in profit or loss until the disposal of such net investment. Tax charges and credits attributable to exchange differences on those monetary items are also recorded in other comprehensive income.

Non-monetary items that are measured at historical cost in a foreign currency are translated using the exchange rates as at the dates of the initial transactions. Non-monetary items measured at fair value in a foreign currency are translated using the exchange rates as at the date when the fair value is determined. Any goodwill arising on the acquisition of a foreign operation and any fair value adjustments to the carrying amounts of assets and liabilities arising on the acquisition are treated as assets and liabilities of the foreign operation and translated at the rates ruling at the end of the reporting period. The exchange differences are recognised in profit or loss or in other comprehensive income, depending on the nature of non-monetary items.

As at the end of the reporting period, the assets and liabilities of foreign operations are translated into the presentation currency of the Bank at the exchange rates ruling at the end of the reporting period. In addition to the overseas business operations in a hyperinflationary economy, all items within equity except for retained profits are translated at the exchange rates ruling at the dates of the initial transactions. Income and expenses in the statement of profit or loss are translated at the weighted average exchange rates for the year. The exchange differences arising on the above translation are taken to other comprehensive income. On disposal of a foreign operation, the cumulative amount recognised in other comprehensive income relating to that particular foreign operation is recognised in profit or loss.

Cash flows arising from transactions in foreign currencies and cash flows of overseas subsidiaries are translated using the weighted average exchange rates for the year. The effect of exchange rate movements on cash is presented separately in the statement of cash flows as a reconciling item.

(5) Financial instruments

A financial instrument is any contract that gives rise to a financial asset of one entity and a financial liability or equity instrument of another entity.

(i) Initial recognition of financial instruments

At initial recognition, financial assets are classified into three categories: financial assets measured at amortised cost, financial assets measured at FVOCI and financial assets measured at FVTPL.

At initial recognition, financial liabilities are classified into two categories: financial liabilities measured at FVTPL and other financial liabilities.

Financial assets and financial liabilities are measured initially at fair value. For financial assets and financial liabilities measured at FVTPL, any related directly attributable transaction costs are charged to profit or loss; for other categories of financial assets and financial liabilities, any related directly attributable transaction costs are included in their initial costs.

Measurement of fair value

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020

(In RMB millions, unless otherwise stated)

When measuring fair value, the Group shall take into account the characteristics of the asset or liability if market participants would take those characteristics into account when pricing the asset or liability at the measurement date (including the condition and location of the asset; and restrictions, if any, on the sale or use of the asset, etc.), and use valuation techniques that are appropriate in the circumstances and for which sufficient data and other information are available to measure fair value. The adopted valuation techniques mainly include market approach, income approach and cost approach.

(ii) Classification and subsequent measurement of financial assets**Classification of financial assets**

The classification of financial assets is generally based on the business model in which a financial asset is managed and its contractual cash flow characteristics. On initial recognition, a financial asset is classified as measured at amortised cost, at FVOCI, or at FVTPL.

Financial assets are not reclassified subsequent to their initial recognition unless the Group changes its business model for managing financial assets in which case all affected financial assets are reclassified on the first day of the first reporting period following the change in the business model.

A financial asset is measured at amortised cost if it meets both of the following conditions and is not designated as at FVTPL:

- it is held within a business model whose objective is to hold assets to collect contractual cash flows; and
- its contractual terms give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

A debt investment is measured at FVOCI if it meets both of the following conditions and is not designated as at FVTPL:

- it is held within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets; and
- its contractual terms give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

On initial recognition of an equity investment that is not held for trading, the Group may irrevocably elect to present subsequent changes in the investment's fair value in other comprehensive income. This election is made on an investment-by-investment basis.

All financial assets not classified as measured at amortised cost or FVOCI as described above are measured at FVTPL. On initial recognition, the Group may irrevocably designate a financial asset that otherwise meets the requirements to be measured at amortised cost or at FVOCI as at FVTPL if doing so eliminates or significantly reduces an accounting mismatch that would otherwise arise.

The business model refers to how the Group manages its financial assets in order to generate cash flows. That is, the Group's business model determines whether cash flows will result from collecting contractual cash flows, selling financial assets or both. The Group determines the business model for managing the financial assets according to the facts and based on the specific business objective for managing the financial assets determined by the Group's key management personnel.

In assessing whether the contractual cash flows are solely payments of principal and interest, the Group considers the contractual terms of the instrument. For the purposes of this assessment, "principal" is defined as the fair value of the financial asset on initial recognition. "Interest" is defined as consideration for the time value of money and for the credit risk associated with the principal amount outstanding during a particular period of time and for other basic lending risks and costs, as well as a profit margin. The Group also assesses whether the financial asset contains a contractual term that could change the timing or amount of contractual cash flows such that it would not meet this condition.

Subsequent measurement of financial assets**Financial assets measured at FVTPL**

These financial assets are subsequently measured at fair value. Net gains and losses, including any interest or dividend income, are recognised in profit or loss unless the financial assets are part of a hedging relationship.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Financial assets measured at amortised cost

These assets are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method. A gain or loss on a financial asset that is measured at amortised cost and is not part of a hedging relationship shall be recognised in profit or loss when the financial asset is derecognised, through the amortisation process or in order to recognise impairment gains or losses.

Debt instruments measured at FVOCI

These assets are subsequently measured at fair value. Interest income calculated using the effective interest method, impairment and foreign exchange gains and losses are recognised in profit or loss. Other net gains and losses are recognised in other comprehensive income. On derecognition, gains and losses accumulated in other comprehensive income are reclassified to profit or loss.

Equity instruments measured at FVOCI

These assets are subsequently measured at fair value. Dividends are recognised as income in profit or loss. Other net gains and losses are recognised in other comprehensive income. On derecognition, gains and losses accumulated in other comprehensive income are reclassified to retained earnings.

(iii) Classification and subsequent measurement of financial liabilities

Financial liabilities are classified as measured at FVTPL and other financial liabilities.

Financial liabilities measured at FVTPL

A financial liability is classified as measured at FVTPL if it is classified as held-for-trading (including derivative financial liability) or it is designated as such on initial recognition.

Financial liabilities measured at FVTPL are subsequently measured at fair value and net gains and losses (including any interest expense) are recognised in profit or loss, unless the financial liabilities are part of a hedging relationship.

For the financial liabilities designated as at FVTPL, the gains and losses arose are accounted for in accordance with the following requirements: (i) the amount of changes in the fair value of the financial liability arising from changes in the Group's own credit risk should be included in other comprehensive income; (ii) other changes in fair value of the financial liabilities are recognised in current profit or loss. If the treatment of the impact of changes in the financial liabilities' own credit risk will create or enlarge the accounting mismatch in profit or loss in accordance with (i), the Group shall recognise the entire gain or loss of the financial liabilities (including the amount of the impact of changes in its own credit risk) in profit and loss. When these liabilities are derecognised, the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is reclassified from equity to retained earnings.

Other financial liabilities

Other financial liabilities are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method.

(6) Impairment of the financial assets

The Group recognises loss allowances for ECL on:

- Financial assets measured at amortised cost;
- Debt instruments measured at FVOCI; and
- Loan commitments and financial guarantee contracts.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Financial assets measured at fair value, including debt investments or equity securities measured at FVTPL, equity securities designated as at FVOCI and derivative financial assets, are not subject to the ECL assessment.

Measurement of ECLs

ECLs are a probability-weighted estimate of credit losses. Credit losses are measured as the present value of all cash shortfalls (i.e. the difference between the cash flows due to the entity in accordance with the contract and the cash flows that the Group expects to receive).

The Group's method of measuring expected credit losses of financial instruments reflects the following elements: (i) unbiased weighted average probability determined by the results of evaluating a range of possible outcomes; (ii) time value of money; (iii) reasonable and evidence-based information about past events, current conditions, and future economic forecasts that are available at no additional cost or effort at the end of the reporting period.

The maximum period considered when estimating ECLs is the maximum contractual period (including extension options) over which the Group is exposed to credit risk.

Lifetime ECLs are the ECLs that result from all possible default events over the expected life of a financial instrument.

12-month ECLs are the portion of ECLs that result from default events that are possible within the 12 months after the end of the reporting period (or a shorter period if the expected life of the instrument is less than 12 months).

The Group classifies financial instruments into three stages and makes provisions for expected credit losses accordingly, depending on whether credit risk on that financial instrument has increased significantly since initial recognition.

The three risk stages are defined as follows:

Stage 1: A financial instrument of which the credit risk has not significantly increase since initial recognition. The amount equal to 12-month expected credit losses is recognised as loss allowance.

Stage 2: A financial instrument with a significant increase in credit risk since initial recognition but is not considered to be credit-impaired. The amount equal to lifetime expected credit losses is recognised as loss allowance. Refer to Note 51(a) credit risk for the description of how the Group determines when a significant increase in credit risk has occurred.

Stage 3: A financial instrument is considered to be credit-impaired as at the end of the reporting period. The amount equal to lifetime expected credit losses is recognised as loss allowance. Refer to Note 51(a) credit risk for the definition of credit-impaired financial assets.

Presentation of allowance for ECL

ECLs are remeasured at the end of each reporting period to reflect changes in the financial instrument's credit risk since initial recognition. Any change in the ECL amount is recognised as an impairment gain or loss in profit or loss. The Group recognises an impairment gain or loss for financial instruments measured at amortised cost with a corresponding adjustment to their carrying amount through a loss allowance account; for debt instruments that are measured at FVOCI, the loss allowance is recognised in other comprehensive income. The Group recognises loss allowances for loan commitments and financial guarantee contracts through other liabilities (allowance for impairment losses on credit commitments).

Write-off

The gross carrying amount of a financial asset is written off (either partially or in full) to the extent that there is no realistic prospect of recovery. A write-off constitutes a derecognition event. This is generally the case when the Group determines that the debtor does not have assets or sources of income that could generate sufficient cash flows to repay the amounts subject to the write-off. However, financial assets that are written off could still be subject to enforcement activities in order to comply with the Group's procedures for recovery of amounts due.

Subsequent recoveries of an asset that was previously written off are recognised as a reversal of impairment in profit or loss in the period in which the recovery occurs.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(7) Modification of loan contracts

In some cases (such as renegotiating loans), the Group may renegotiate or otherwise modify the financial assets contracts. The Group would assess whether or not the new contractual terms are substantially different to the original terms. If the terms are substantially different, the Group derecognises the original financial asset and recognises a 'new' asset under the revised terms. If the renegotiation or modification does not result in derecognition, but lead to changes in contractual cash flows, the Group assesses whether a significant increase in credit risk has occurred, based on comparing the risk of a default occurring under the revised terms as at the end of the reporting period with that as at the date of initial recognition under original terms.

(8) Derecognition of financial assets and liabilities

Financial assets

Financial asset is derecognised when one of the following conditions is met:

- the Group's contractual rights to the cash flows from the financial asset expire;
- the financial asset has been transferred and the Group transfers substantially all of the risks and rewards of ownership of the financial asset; or
- the financial asset has been transferred, although the Group neither transfers nor retains substantially all of the risks and rewards of ownership of the financial asset, it does not retain control over the transferred asset.

Where the Group has transferred its rights to receive cash flows from an asset or has retained its rights to receive cash flows from the asset but assumed the obligation to pay those cash flows to the eventual recipients and meanwhile meet the conditions of the transfer of financial assets, and has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset nor transferred control of the asset, the asset is recognised to the extent of the Group's continuing involvement in the asset.

Continuing involvement that takes the form of a guarantee over the transferred asset is measured at the lower of the original carrying amount of the asset and the maximum amount of consideration that the Group could be required to repay.

Securitisation

As part of its operational activities, the Group securitises financial assets, generally through the sale of these assets to structured entities which issue securities to investors. Further details on prerequisites for derecognition of financial assets are set out above. When a securitisation of financial assets does not qualify for derecognition, the relevant financial assets are not derecognised, and the consideration paid by third parties are recorded as a financial liability; when the securitisation of financial assets partially qualifies for derecognition, the Group continue to recognise the transferred assets to the extent of its continuing involvement, derecognise the remaining. The carrying amount of the transferred assets is apportioned between the derecognised portion and the retained portion based on their respective relative fair values, and the difference between the carrying amount of the derecognised portion and the total consideration paid for the derecognised portion is recorded in profit or loss.

Sales of assets on condition of repurchase

The derecognition of financial assets sold on condition of repurchase is determined by the economic substance of the transaction. If a financial asset is sold under an agreement to repurchase the same or substantially the same asset at a fixed price or at the sale price plus a reasonable return, the Group will not derecognise the asset. If a financial asset is sold together with an option to repurchase the financial asset at its fair value at the time of repurchase (in case of transferor sells such financial asset), the Group will derecognise the financial asset.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Financial liabilities

The Group derecognises a financial liability (or part of it) only when its contractual obligation (or part of it) is extinguished.

(9) Convertible instruments

Convertible instruments issued by the Group that can be converted to equity shares, where the number of shares to be issued and the value of consideration to be received at that time do not vary, are accounted for as compound financial instruments containing both liability and equity components.

The initial carrying amount of a compound financial instrument is allocated to its equity and liability components. The amount recognised in the equity is the difference between the fair value of the instrument as a whole and the separately determined fair value of the liability component (including the value of any embedded derivatives other than the equity component). Transaction costs that relate to the issue of a compound financial instrument are allocated to the liability and equity components in proportion to the allocation of proceeds.

Subsequent to initial recognition, the liability component is measured at amortised cost using the effective interest method, unless it is designated upon recognition at FVTPL. The equity component is not re-measured.

If the convertible instrument is converted, the liability component, together with the equity component, is transferred to equity. If the convertible instrument is redeemed, the consideration paid for the redemption, are allocated to the liability and equity components. The method used to allocate the consideration and transaction costs is the same as that used for issuance. After allocating the consideration and transaction costs, the difference between the allocated and carrying amounts is charged to profit and loss if it relates to the liability component or directly recognised in equity if it relates to the equity component.

(10) Preference shares and perpetual bonds

At initial recognition, the Group classifies the preference shares, perpetual bonds issued or their components as financial assets, financial liabilities or equity instruments based on their contractual terms and their economic substance after considering the definition of financial assets, financial liabilities and equity instruments.

Preference shares and perpetual bonds issued containing both equity and liability components are accounted for using the accounting policy for convertible instruments containing an equity component. Preference shares and perpetual bonds issued not containing an equity component are accounted for using the accounting policy for other convertible instruments not containing an equity component.

Preference shares and perpetual bonds issued that should be classified as equity instruments are recognised in equity based on the actual amount received. Any distribution of dividends or interests during the instruments' duration is treated as profit appropriation. When the preference shares and perpetual bonds are redeemed according to the contractual terms, the redemption price is charged to equity.

(11) Derivatives and hedge accounting**Derivatives**

Derivative financial instruments are initially recognised at fair value on the date on which a derivative contract is entered into and are subsequently remeasured at fair value. Derivatives are carried as assets when the fair value is positive and as liabilities when the fair value is negative.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

If the main contract included in the hybrid contract is an asset within the scope of a new financial instrument standard, the embedded derivative is no longer split from the main contract of the financial asset, but the hybrid financial instrument as a whole is related to the classification of the financial asset provision. If the main contract included in the hybrid contract is not an asset within the scope of the new financial instrument standard, when their economic characteristics and risks are not closely related to those of the hybrid contract, those separate instruments with the same terms as the embedded derivative would meet the definition of a derivative, and the hybrid instrument is not carried at FVTPL, certain derivatives embedded in other financial instruments should be split from the hybrid contract and treated as separate derivatives. These embedded derivatives are measured at fair value with the changes in fair value recognised in profit or loss.

Any gains or losses arising from changes in fair value on derivatives that do not qualify for hedge accounting are taken directly to profit or loss.

For less complex derivative products, the fair values are principally determined by valuation models which are commonly used by market participants. Inputs to valuation models are determined from observable market data wherever possible, including foreign exchange spot and forward rates and interest rate yield curves. For more complex derivative products, the fair values are mainly determined by quoted prices from dealers.

Hedge accounting

At the inception of a hedging relationship, the Group formally designates the hedge instruments and the hedged items, and documents the hedging relationship to which the Group wishes to apply hedge accounting and the risk management objective and strategy for undertaking the hedge. The documentation includes identification of the hedging instrument, the hedged item or transaction, the nature of the risk being hedged and how the entity will assess the hedging instrument's effectiveness in offsetting the exposure to changes in the hedged item's fair value or cash flows attributable to the hedged risk. Such hedges are expected to meet the hedge effectiveness in achieving offsetting changes in fair value or cash flows and are assessed on an ongoing basis to analyse the sources of hedge ineffectiveness which are expected to affect the hedging relationship in remaining hedging period. If a hedging relationship ceases to meet the hedge effectiveness requirement relating to the hedge ratio, but the risk management objective for that designated hedging relationship remains the same, the Group would rebalance the hedging relationship.

Certain derivative transactions, while providing effective economic hedges under the Group's risk management positions, do not qualify for hedge accounting and are therefore treated as derivatives held for trading with fair value gains or losses recognised in profit or loss. Hedges which meet the strict criteria for hedge accounting are accounted for in accordance with the Group's accounting policy as set out below.

Fair value hedges

Fair value hedges are hedges of the Group's exposure to changes in the fair value of a recognised asset or liability or an unrecognised firm commitment, or an identified portion of such an asset, liability or unrecognised firm commitment, that is attributable to a particular risk and could affect the profit or loss or other comprehensive income. Among them, the circumstances affecting other comprehensive income are limited to the hedging for the risk exposure from fair value change of non-trading equity investment designated as at FVOCI. For fair value hedges, the carrying amount of the hedged item is adjusted for gains and losses attributable to the risk being hedged, the derivative is remeasured at fair value and the gains and losses from both are taken to profit or loss or other comprehensive income.

For hedged items recorded at amortised cost, the difference between the carrying value of the hedged item and the face value is amortised over the remaining term of the original hedge using the effective interest rate method.

When an unrecognised firm commitment is designated as a hedged item, the subsequent cumulative change in the fair value of the firm commitment attributable to the hedged risk is recognised as an asset or liability with a corresponding gain or loss recognised in profit or loss. The changes in the fair value of the hedging instrument are also recognised in profit or loss.

The Group discontinues fair value hedge accounting when the hedging relationship ceases to meet the qualifying criteria after taking into account any rebalancing of the hedging relationship, including the hedging instrument has expired or has been sold, terminated or exercised. If the hedged items are derecognised, the unamortised fair value is recorded in profit or loss.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020

(In RMB millions, unless otherwise stated)

Cash flow hedges

Cash flow hedges are hedges of the Group's exposure to variability in cash flows that is attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability, a highly probable forecast transaction or a component of any such item, and could affect profit or loss. For designated and qualifying cash flow hedges, the effective portion of the gain or loss on the hedging instrument is initially recognised directly in other comprehensive income. The ineffective portion of the gain or loss on the hedging instrument is recognised immediately in profit or loss.

When the hedged cash flow affects profit or loss, the gain or loss on the hedging instrument recognised directly in other comprehensive income is recycled in the corresponding income or expense line of the statement of profit or loss. When the hedging relationship ceases to meet the qualifying criteria after taking into account any rebalancing of the hedging relationship, including the hedging instrument has expired or has been sold, terminated or exercised, any cumulative gain or loss existing in other comprehensive income at that time remains in other comprehensive income until the hedged forecast transaction ultimately occurs. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was reported in other comprehensive income is immediately transferred to profit or loss.

Net investment hedges

Net investment hedge is a hedge of the currency risk of a net investment in a foreign institution operation.

Hedges of net investments in foreign operations are accounted for similarly to cash flow hedges. Any gain or loss on the hedging instrument relating to the effective portion of the hedge is recognised directly in other comprehensive income; the gain or loss relating to the ineffective portion is recognised in profit or loss immediately. Gains and losses accumulated in other comprehensive income are included in profit or loss when the foreign operation is disposed of as part of the gain or loss on the disposal.

(12) Trade date accounting

All regular way purchases and sales of financial assets are recognised at the trade date, which is the date that the Group commits to purchase or sell the assets. A regular way purchase or sale is the purchase or sale of financial assets that requires delivery of assets within the time frame generally established by regulation or convention in the marketplace.

(13) Presentation of financial instruments

Financial assets and financial liabilities are generally presented separately in the statement of financial position and are not offset. However, a financial asset and a financial liability are offset and the net amount is presented in the statement of financial position when both the following conditions are satisfied:

- the Group currently has a legally enforceable right to set off the recognised amounts; and
- the Group intends either to settle on a net basis, or to realise the financial asset and settle the financial liability simultaneously.

(14) Repurchase and reverse repurchase transactions (including securities borrowing and lending)

Assets sold under agreements to repurchase at a specified future date ("repos") are not derecognised from the statement of financial position. The corresponding cash received, including accrued interest, is recognised on the statement of financial position as a "repurchase agreement", reflecting its economic substance as a loan to the Group. The difference between the sale and repurchase prices is treated as an interest expense and is accrued over the life of the agreement using the effective interest rate method.

Conversely, assets purchased under agreements to resell at a specified future date ("reverse repos") are not recognised on the statement of financial position. The corresponding cash paid, including accrued interest, is recognised on the statement of financial position as a "reverse repurchase agreement". The difference between the purchase and resale prices is treated as an interest income and is accrued over the life of the agreement using the effective interest rate method.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

According to the policy of classification of financial assets (refer to Note 3(5)), the reverse repurchase agreements held by the Group were divided into different classification according to the entity's business model for managing the financial instruments and the contractual cash flow characteristics of the assets: financial assets measured at amortised cost and financial assets measured at FVTPL.

Securities borrowing and lending transactions are usually collateralised by securities or cash. The transfer of the securities to counterparties is only reflected on the statement of financial position if the risks and rewards of ownership are also transferred. Cash advanced or received as collateral is recorded as an asset or liability.

Securities borrowed are not recognised on the statement of financial position, unless they are then sold to third parties, in which case the obligation to return the securities is recorded as a financial liability held for trading and measured at fair value with any gains or losses included in profit or loss.

(15) Precious metals

Precious metals comprise gold, silver and other precious metals. Precious metals that are not related to the Group's precious metals trading activities are initially measured at acquisition cost and subsequently measured at the lower of cost and net realisable value. Precious metals acquired by the Group for trading purposes are initially measured at fair value and subsequent changes in fair value are recorded in the statement of profit or loss.

The Group records the precious metals received as an asset. A liability to return the amount of precious metals deposited is also recognised. The precious metals deposited in the Group are measured at fair value both on initial recognition and in subsequent measurement.

(16) Property and equipment

Property and equipment, other than construction in progress are stated at costs less accumulated depreciation and any impairment loss. The cost of an item of property and equipment comprises its purchase price, tax and any directly attributable costs of bringing the asset to its present working condition and location for its intended use. Expenditure incurred after items of property and equipment have been put into operation, such as repairs and maintenance, is normally charged to profit or loss in the period in which it is incurred. In situations where the recognition criteria are satisfied, the expenditure for a major inspection is capitalised in the carrying amount of the asset as a replacement.

Construction in progress comprises the direct costs of construction during the period of construction and is not depreciated. Construction in progress is reclassified to the appropriate category of property and equipment when completed and ready for use.

The carrying values of property and equipment are reviewed for impairment when events or changes in circumstances indicate that the carrying values may not be recoverable.

Depreciation is calculated on the straight-line basis to write off the cost of each item of property and equipment, less any estimated residual value, over the estimated useful life. The estimated useful life, estimated residual value and the annual depreciation rate of each item of property and equipment (excluding aircraft and vessels) are as follows:

	Estimated useful life	Estimated residual value rate	Annual depreciation rate
Properties and buildings	5–50 years	0%–3%	1.94%–20%
Office equipment and motor vehicles (excluding aircraft and vessels)	2–7 years	–	14.29%–50%
Leasehold improvements		Over the shorter of the economic useful lives and remaining lease terms	

Equipment under operating leases where the Group is the lessor contains aircraft, aircraft engines and vessels. The estimated useful lives and depreciation methods are determined according to the real conditions of individual aircraft and vessels. The residual values are assessed by an independent valuer based on historical data. The estimated useful lives range from 15 to 25 years.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020

(In RMB millions, unless otherwise stated)

For an item of impaired fixed assets, the depreciation is calculated based on the carrying value less the cumulative impairment loss.

Where parts of an item of property and equipment have different useful lives, the cost of that item is allocated on a reasonable basis among the parts and each part is depreciated separately.

Residual values, useful lives and depreciation methods are reviewed, and adjusted if appropriate, at least at each financial year end.

An item of property and equipment or any significant part initially recognised is derecognised upon disposal or when no future economic benefits are expected from its use or disposal. Any gain or loss arising from derecognition of the asset (calculated as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the asset) is included in the statement of profit or loss in the year the asset is derecognised.

(17) Land use rights

Land use rights are recognised at cost, being the fair value at the time of injection from the central government of the PRC (the "Government") or the consideration paid. The rights are amortised using the straight-line basis over the periods of the leases. When the prepaid land lease payments cannot be allocated reliably between the land and buildings elements, the entire lease payments are included in the costs of properties and buildings as finance leases in property and equipment.

(18) Repossessed assets

Repossessed assets are initially recognised at fair value of assets not retained plus related costs, and are subsequently measured at the lower of the carrying value and net recoverable amount. If the recoverable amount is lower than the carrying value of the repossessed assets, the assets are written down to the recoverable amount.

(19) Business combination and goodwill

Business combinations are accounted for using the acquisition method. The consideration transferred is measured at acquisition date fair value which is the sum of the acquisition date fair values of assets transferred by the Group, liabilities assumed by the Group to the former owners of the acquiree and the equity interests issued by the Group in exchange for control of the acquiree. Acquisition costs incurred are expensed.

When the Group acquires a business, it assesses the financial assets and liabilities assumed for appropriate classification and designation in accordance with the contractual terms, economic circumstances and pertinent conditions as at the acquisition date. This includes the separation of embedded derivatives in host contracts by the acquiree.

If the business combination is achieved in stages, the acquisition date fair value of the acquirer's previously held equity interest in the acquiree is remeasured to fair value as at the acquisition date through profit or loss.

Any contingent consideration to be transferred by the acquirer is recognised at fair value at the acquisition date. Subsequent changes to the fair value of the contingent consideration which is deemed to be an asset or liability, is recognised either in profit or loss or as change to other comprehensive income. If the contingent consideration is classified as equity, it shall not be remeasured until it is finally settled within equity.

Goodwill is initially measured at cost, being the excess of the aggregate of the consideration transferred, the amount recognised for non-controlling interests and any fair value of the Group's previously held equity interests in the acquiree over the net identifiable assets acquired and liabilities assumed. If the sum of this consideration and other items is lower than the fair value of the net assets of the subsidiary acquired, the difference is, after reassessment, recognised in profit or loss as gain on bargain purchase.

After initial recognition, goodwill is measured at cost less any accumulated impairment losses. Goodwill is tested for impairment annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate that the carrying value may be impaired. The Group performs its annual impairment test of goodwill as at 31 December. For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is, from the acquisition date, allocated to each of the Group's cash-generating units ("CGU"), or groups of CGUs, that are expected to benefit from the synergies of the combination, irrespective of whether other assets or liabilities of the Group are assigned to those units or groups of units.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Impairment is determined by assessing the recoverable amount of the CGU (group of CGUs) to which the goodwill relates. Where the recoverable amount of the CGU (group of CGUs) is less than the carrying amount, an impairment loss is recognised. An impairment loss recognised for goodwill is not reversed in a subsequent period.

Where goodwill forms part of a CGU (group of CGUs) and part of the operation within that unit is disposed of, the goodwill associated with the operation disposed of is included in the carrying amount of the operation when determining the gain or loss on disposal of the operation. Goodwill disposed of in this circumstance is measured based on the relative values of the operation disposed of and the portion of the CGU retained.

(20) Provisions

Provisions are recognised when the Group has a present obligation (legal or constructive) as a result of a past event, and it is probable that an outflow of resources embodying economic benefits will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

A provision shall be initially measured at the best estimate of the expenditure required to settle the related present obligation. When the effect of the time value of money is material, the best estimate shall be determined by discounting the related future cash outflows. When determining the best estimate, the Group considers factors pertaining to a contingency such as risks, uncertainties and time of value of money. Where there is a continuous range of the expenditure required, and each possible outcome in that range is as likely as any other, the best estimate shall be the mid-point of that range. In other cases, the best estimate shall be determined according to the following circumstances:

- Where the contingency involves a single item, the best estimate shall be the most likely outcome.
- Where the contingency involves a large population of items, the best estimate shall be determined by weighting all possible outcomes by their associated probabilities.

The Group shall review the carrying amount of a provision at the end of reporting period. The carrying amount shall be adjusted to the current best estimate.

(21) Asset impairment

Impairment losses on assets except for deferred tax assets, financial assets and goodwill are determined based on the following:

The Group assesses at the end of each reporting period whether there is any indication that an asset may be impaired. If any such indication exists, or when impairment testing for an asset is required, the Group makes an estimate of the asset's recoverable amount. An asset's recoverable amount is the higher of its fair value less costs to sell and its value in use and is determined on an individual basis, unless the asset does not generate cash inflows that are largely independent of those from other assets or groups of assets, in which case the recoverable amount is determined for the CGU to which the asset belongs. Where the gross carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount, the asset is considered to be impaired and is written down to its recoverable amount. In assessing value in use of an asset, the estimated future cash flows are discounted to their present values using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset.

An assessment is made at the end of each reporting period as to whether there is any indication that previously recognised impairment losses may no longer exist or may have decreased. If such an indication exists, the recoverable amount is estimated. A previously recognised impairment loss is reversed only if there has been a change in the estimates used to determine the asset's recoverable amount since the last impairment loss was recognised. If that is the case, the carrying amount of the asset is increased to its recoverable amount. That increased amount cannot exceed the carrying amount that would have been determined, net of any depreciation/amortisation, had no impairment loss been recognised for the asset in prior years. Any such reversal is recognised in profit or loss. After such a reversal, the depreciation/amortisation charge is adjusted in future periods to allocate the asset's revised carrying amount, less any residual value, on a systematic basis over its remaining useful life.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(22) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents refer to short-term highly liquid assets, which are readily convertible into known amounts of cash and subject to an insignificant risk of changes in value. Cash and cash equivalents comprise cash, unrestricted balances with central banks, amounts due from banks and other financial institutions and reverse repurchase agreements with original maturity of less than three months.

(23) Employee benefits

Employee benefits refer to all forms of consideration and other related expenditure given by the Group in exchange for services rendered by employees. The benefits payable are recognised as liabilities during the period in which the employees have rendered services to the Group. If the effect of discounting the benefits payable which are payable after one year from the end of the reporting period is significant, the Group will present them at their present value.

Short-term employee benefits

Employee wages or salaries, bonuses, social security contributions such as medical insurance, work injury insurance, maternity insurance and housing fund, measured at the amount incurred or at the applicable benchmarks and rates, are recognised as a liability as the employee provides services, with a corresponding charge to profit or loss or included in the cost of assets where appropriate.

All eligible employees outside Chinese mainland participate in local defined contribution schemes. The Group contributes to these defined contribution schemes based on the requirements of the local regulatory bodies.

Post-employment benefits-defined contribution plans

Pursuant to the relevant laws and regulations of the PRC, the Group participated in a defined contribution basic pension insurance in the social insurance system established and managed by government organisations. The Group makes contributions to basic pension insurance plans based on the applicable benchmarks and rates stipulated by the government. Basic pension insurance contributions are recognised as part of the cost of the assets or charged to profit or loss as the related services are rendered by the employees.

In addition, employees in Chinese mainland also participate in a defined contribution retirement benefit plan established by the Group (the "Annuity Plan"). The Group and its employees are required to contribute a certain percentage of the employees' previous year basic salaries to the Annuity Plan. The contribution is charged to profit or loss when it is incurred. The Group pays a fixed contribution into the Annuity Plan and has no obligation to pay further contributions if the Annuity Plan does not hold sufficient assets to pay all employee benefits.

Termination benefits

Termination benefits are payable as a result of either the Group's decision to terminate an employee's employment before the normal retirement date or an employee's decision to accept an offer of benefits in exchange for the termination of employment. The Group recognise termination benefits in profit or loss at the earlier of:

- When the Group can no longer withdraw an offer of those benefits;
- When the Group has a specific, formal restructure plan involving payment of termination benefits, and the plan has started or informed each affected party about the influence of the plan, therefore each party formed reasonable expectations.

Early retirement benefits

According to the Bank's policy on early retirement benefits, certain employees are entitled to take leave of absence and in return receive a certain level of staff salaries and related benefits from the Bank. The salaries and benefit payments are made from the date of early retirement to the normal retirement date. Differences arising from changes in assumptions and estimates of the present value of the liabilities are recognised in profit or loss when they are incurred.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(24) Fiduciary activities

Where the Group acts in a fiduciary capacity such as custodian or agent, assets arising thereon together with related undertakings to return such assets to customers are excluded from the statement of financial position.

The asset custody services of the Group refer to the business that the Group as trustee approved by regulatory authorities, signs custody agreement with clients and takes the responsibility of trustee in accordance with relevant laws and regulations. The assets under custody are recorded as off-balance sheet items as the Group merely fulfils the responsibility as trustee and charges fees in accordance with these agreements without retaining any risks or rewards of the assets under custody.

The Group grants entrusted loans on behalf of trustors, which are recorded off-balance sheet. The Group, as a trustee, grants such entrusted loans to borrowers under the direction of those trustors who fund these loans. The Group has been contracted by those trustors to manage the administration and collection of these loans on their behalf. Those trustors determine both the underwriting criteria for and the terms of all entrusted loans including their purposes, amounts, interest rates, and repayment schedules. The Group charges a commission related to its activities in connection with entrusted loans which are recognised ratably over the period in which the service is provided. The risk of loss is borne by those trustors.

(25) Insurance contracts

Insurance contracts classification

The Group's insurance subsidiary executes the contract with the policyholder. Where the Group undertakes insurance risk, which means a risk, rather than a financial risk, transferred from the holder of a contract to the insurance provider and over time, the combined cost of claims, administration and acquisition of the contract may exceed the aggregate amount of premiums received and investment income, the contract is classified as an insurance contract; where the Group undertakes the risks other than insurance risk. The contract is classified as non-insurance contract; and where the Group undertakes both insurance risk and other risks, forming a contract with mixed risks, the following stipulations are applied:

- (i) Where the insurance risk and other risks can be distinguished from each other and separately measured, the insurance risk is separated from other risks. The insurance risk is accounted for as an insurance contract and other risks are accounted for according to the relevant accounting standards;
- (ii) Where the insurance risk and other risks cannot be distinguished from each other, or can be distinguished but cannot be separately measured, an umbrella contract applies and significant insurance risk test shall be performed based on it. If the insurance risk is significant, the contract is accounted for as an insurance contract; otherwise, it is accounted for as a non-insurance contract.

Insurance income recognition

Insurance premium income is recognised when:

- (i) The insurance contract is issued, and related insurance risk is undertaken by the Group;
- (ii) The related economic benefits are likely to flow to the Group;
- (iii) Related income can be reliably measured.

Insurance contract liabilities

When measuring insurance contract liabilities, the Group classifies insurance contracts whose insurance risks are of similar nature as a measurement unit. Insurance contract liabilities are measured based on a reasonably estimated amount of payment that the Group is obliged to pay to fulfill relevant obligations under the insurance contract. At the end of each reporting period, liability adequacy tests are performed. If the insurance contract liabilities re-calculated with the insurance actuarial method exceed their carrying amounts on date of the liability adequacy test, an additional provision shall be made for the respective insurance contract liabilities based on the difference. Otherwise, no adjustment is made to the respective insurance contract liabilities.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(26) Revenue recognition

Revenue is recognised to the extent that it is probable that the economic benefits will flow to the Group and when the revenue can be reliably measured. The following specific recognition criteria must also be met before revenue is recognised:

Interest income

For all financial instruments measured at amortised cost and interest-generating financial instruments classified as financial assets measured at FVOCI, interest income is recorded at the effective interest rate, which is the rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument, where appropriate, to the gross carrying amount of the financial asset, or the amortised cost of financial liability. The calculation takes into account all contractual terms of the financial instrument (for example, prepayment options) and includes any fees or incremental costs that are directly attributable to the instrument and are an integral part of the effective interest rate, but not expected credit losses.

Interest income is calculated by applying the effective interest rate to the gross carrying amount of financial assets and is included in interest income, except for:

- (i) For purchased or originated credit-impaired financial assets, whose interest income is calculated, since initial recognition, by applying the credit adjusted effective interest rate to their amortised cost; and
- (ii) Financial assets that are not purchased or originated credit-impaired but have subsequently become credit-impaired, whose interest income is calculated by applying the effective interest rate to their amortised cost (i.e. net of the expected credit loss provision). If, in a subsequent period, the financial assets improve their qualities so that they are no longer credit-impaired and the improvement in credit quality is related objectively to a certain event occurring after the application of the above-mentioned rules, then the interest income is calculated by applying the effective interest rate to their gross carrying amount.

Fee and commission income

The Group earns fee and commission income from a diverse range of services it provides to its customers. The fee and commission income recognised by the Group reflects the amount of consideration to which the Group expects to be entitled in exchange for transferring promised services to customers, and income is recognised when its performance obligation in contracts is satisfied.

- (i) The Group recognises income over time by measuring the progress towards the complete satisfaction of a performance obligation, if one of the following criteria is met:
 - The customer simultaneously receives and consumes the benefits provided by the Group's performance as the Group performs;
 - The customer controls the service provided by the Group in the course of performance; or
 - The Group does not provide service with an alternative use to the Group, and the Group has an enforceable right to payment for performance completed to date.
- (ii) In other cases, the Group recognises revenue at a point in time at which a customer obtains control of the promised services.

Dividend income

Dividend income is recognised when the Group's right to receive payment is established.

Net trading income

Results arising from trading activities include all gains and losses from changes in fair value for financial assets and financial liabilities that are held for trading. This includes gains and losses from changes in fair value relating to the ineffective portion of the hedging arrangements.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(27) Income tax

Income tax comprises current and deferred income tax. Income tax is recognised in profit or loss except that it relates to items recognised directly in equity, in which case it is recognised in equity.

Current tax

Current tax assets and liabilities for the current and prior periods are measured at the amount expected to be recovered from or paid to the taxation authorities. The tax rates and tax laws used to compute the amount are those that are enacted or substantively enacted by the end of each reporting period.

Deferred income tax

Deferred income tax is provided using the liability method on temporary differences at the end of the reporting period between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts.

Deferred income tax liabilities are recognised for all taxable temporary differences, except:

- (i) Where the deferred income tax liability arises from the initial recognition of goodwill or of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable income or deductible expenses; and
- (ii) In respect of taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and joint ventures, where the timing of the reversal of the temporary differences can be controlled and it is probable that the temporary differences will not be reversed in the foreseeable future.

Deferred income tax assets are recognised for all deductible temporary differences, carryforward of unused tax credits and unused tax losses, to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences, and the carryforward of unused tax credits and unused tax losses can be utilised, except:

- (i) Where the deferred income tax asset relating to the deductible temporary differences arises from the initial recognition of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable income or deductible expenses; and
- (ii) In respect of deductible temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and joint ventures, deferred income tax assets are recognised only to the extent that it is probable that the temporary differences will be reversed in the foreseeable future and taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilised.

Deferred income tax assets and deferred income tax liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of each reporting period and reflect the corresponding tax effect.

The carrying amount of deferred income tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable income will be available to allow all or part of the deferred income tax asset to be utilised. When it is virtually probable that sufficient taxable income will be available, the reduced amount can be reversed accordingly.

Deferred income tax assets and deferred income tax liabilities are offset if a legally enforceable right exists to set off current tax assets against current tax liabilities and the deferred income taxes relate to the same taxable entity and the same taxation authority.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(28) Leases

A contract is lease if the lessor conveys the right to control the use of an identified asset to lessee for a period of time in exchange for consideration.

At inception of a contract, the Group assesses whether a contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration.

To assess whether a contract conveys the right to control the use of an identified asset, the Group assesses whether:

- the contract involves the use of an identified asset. An identified asset may be specified explicitly or implicitly specified in a contract and should be physically distinct, or capacity portion or other portion of an asset that is not physically distinct but it represents substantially all of the capacity of the asset and thereby provides the customer with the right to obtain substantially all of the economic benefits from the use of the asset. If the supplier has a substantive substitution right throughout the period of use, then the asset is not identified;
- the lessee has the right to obtain substantially all of the economic benefits from use of the asset throughout the period of use;
- the lessee has the right to direct the use of the asset.

For a contract that contains more separate lease components, the lessee and the lessor separate lease components and account for each lease component as a lease separately. For a contract that contains lease and non-lease components, the lessee and the lessor separate lease components from non-lease components. However, for the leases in which it is a lessee, the Group has selected not to separate lease components from non-lease components and account for the lease and non-lease components as a single lease component.

(i) As a lessee

The Group recognises a right-of-use asset and a lease liability at the lease commencement date. The right-of-use asset is initially measured at cost, which comprises the initial amount of the lease liability, any lease payments made at or before the commencement date (less any lease incentives received), any initial direct costs incurred and an estimate of costs to dismantle and remove the underlying asset or to restore the site on which it is located or restore the underlying asset to the condition required by the terms and conditions of the lease.

The right-of-use asset is depreciated using the straight-line method. If the lessee is reasonably certain to exercise a purchase option by the end of the lease term, the right-of-use asset is depreciated over the remaining useful lives of the underlying asset. Otherwise, the right-of-use asset is depreciated from the commencement date to the earlier of the end of the useful life of the right-of-use asset or the end of the lease term. Impairment losses of right-of-use assets are accounted for in accordance with the accounting policy described in Note 3 (21).

The lease liability is initially measured at the present value of the lease payments that are not paid at the commencement date. Each institution of the Group uses interest rate that a lessee would have to pay to borrow over a similar term, and with a similar security, the funds necessary to obtain an asset of a similar value to the right-of-use asset in a similar economic environment as incremental borrowing rate.

A constant periodic rate is used to calculate the interest on the lease liability in each period during the lease term with a corresponding charge to profit or loss or included in the cost of assets where appropriate. Variable lease payments not included in the measurement of the lease liability is charged to profit or loss or included in the cost of assets where appropriate as incurred.

Under the following circumstances after the commencement date, the Group remeasures lease liabilities based on the present value of revised lease payments:

- there is a change in the amounts expected to be payable under a residual value guarantee;
- there is a change in future lease payments resulting from a change in an index or a rate used to determine those payments;
- there is a change in the assessment of whether the Group will exercise a purchase, extension or termination option, or there is a change in the exercise of the extension or termination option.

When the lease liability is remeasured, a corresponding adjustment is made to the carrying amount of the right-of-use asset, or is recorded in profit or loss if the carrying amount of the right-of-use asset has been reduced to zero.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

The Group has elected not to recognise right-of-use assets and lease liabilities for short-term leases that have a lease term of 12 months or less and leases of low-value assets. The Group recognises the lease payments associated with these leases in profit or loss or as the cost of the assets where appropriate using the straight-line method over the lease term.

(ii) As a lessor

The Group determines at lease inception whether each lease is a finance lease or an operating lease. A lease is classified as a finance lease if it transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an underlying asset irrespective of whether the legal title to the asset is eventually transferred. An operating lease is a lease other than a finance lease.

When the Group is a sub-lessor, it assesses the lease classification of a sub-lease with reference to the right-of-use asset arising from the head lease, not with reference to the underlying asset. If a head lease is a short-term lease to which the Group applies practical expedient described above, then it classifies the sub-lease as an operating lease.

Under a finance lease, at the commencement date, the Group recognises the finance lease receivable and derecognises the finance lease asset. The finance lease receivable is initially measured at an amount equal to the net investment in the lease. The net investment in the lease is measured at the aggregate of the unguaranteed residual value and the present value of the lease receivable that are not received at the commencement date, discounted using the interest rate implicit in the lease.

The Group recognises finance income over the lease term, based on a pattern reflecting a constant periodic rate of return. The derecognition and impairment of the finance lease receivable are recognised in accordance with the accounting policy in Note 3(5) and 3(6). Variable lease payments not included in the measurement of net investment in the lease are recognised as income as they are earned.

Lease receipts from operating leases is recognised as income using the straight-line method over the lease term. The initial direct costs incurred in respect of the operating lease are initially capitalised and subsequently amortised in profit or loss over the lease term on the same basis as the lease income. Variable lease payments not included in lease receipts are recognised as income as they are earned.

(29) Related parties

A party is considered to be related to the Group if:

(a) the party is a person or a close member of that person's family and that person:

- (i) has control or joint control over the Group;
- (ii) has significant influence over the Group; or
- (iii) is a member of the key management personnel of the Group or of a parent of the Group;

or

(b) the party is an entity where any of the following conditions applies:

- (i) the entity and the Group are members of the same group;
- (ii) one entity is an associate or joint venture of the other entity (or of a parent, subsidiary or fellow subsidiary of the other entity);
- (iii) the entity and the Group are joint ventures of the same third party;
- (iv) one entity is a joint venture of a third entity and the other entity is an associate of the third entity;
- (v) the entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Group or an entity related to the Group;
- (vi) the entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (a);
- (vii) a person identified in (a)(i) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity); and
- (viii) The entity, or any member of a Group of which it is a part, provides key management personnel services to the Group or to the Group's parent.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(30) Financial guarantee contracts

The Group issues financial guarantee contracts, including letters of credit, letters of guarantee and acceptance. These financial guarantee contracts provide for specified payments to be made to reimburse the holders for the losses they incur when a guaranteed party defaults under the original or modified terms of a debt instrument, loan or any other obligation.

The Group initially measures all financial contracts at fair value, in other liabilities, being the premium received. This amount is recognised ratably over the period of the contract as fee and commission income. Subsequently, the liabilities are measured at the higher of the amount of the loss allowance determined in accordance with impairment policies of financial instruments (refer to Note 3(6)) and the amount initially recognised less the cumulative amount of income. Any increase in the liability relating to a financial guarantee is taken to the statement of profit or loss.

(31) Contingent liabilities

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Group. It can also be a present obligation arising from past events that is not recognised because it is not probable that an outflow of economic resources will be required or the amount of obligation cannot be measured reliably. Contingent liabilities are disclosed in the notes to the financial statements. When a change in the probability of an outflow occurs so that outflow is probable and can be reliably estimated, it will then be recognised as a provision.

(32) Dividends

Dividends are recognised as a liability and deducted from equity when they are approved by the Bank's shareholders in general meetings and declared. Interim dividends are deducted from equity when they are approved and declared, and no longer at the discretion of the Bank. Dividend for the year that is approved after the end of the reporting period is disclosed as an event after the reporting period.

4. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES

In the process of applying the Group's accounting policies, management has used its judgements and made assumptions of the effects of uncertain future events on the financial statements. The most significant use of judgements and key assumptions concerning the future and other key sources of estimation uncertainty at the end of the reporting period that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial period are described below.

Measurement of the expected credit loss allowance

The measurement of the expected credit loss allowance for financial assets measured at amortised cost and FVOCI and with exposure arising from loan commitments and financial guarantee contracts, is an area that requires the use of complex models and significant assumptions about future economic conditions and credit behavior (the likelihood of customers defaulting and the resulting losses). Refer to Note 51(a) credit risk for the explanation of the inputs, assumptions and estimation techniques used in measuring ECL.

Impairment of goodwill

The Group determines whether goodwill is impaired at least on an annual basis and when circumstances indicate that the carrying value may be impaired. This requires an estimation of the recoverable amount of the CGU or groups of CGUs to which the goodwill is allocated. Estimating the recoverable amount requires the Group to make an estimate of the expected future cash flows from the CGU or groups of CGUs and also to choose a suitable discount rate in order to calculate the present value of those cash flows.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Income tax

Determining income tax provisions requires the Group to estimate the future tax treatment of certain transactions. The Group carefully evaluates tax implications of transactions in accordance with prevailing tax regulations and makes tax provisions accordingly. In addition, deferred income tax assets are recognised to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which the deductible temporary differences can be utilised. This requires significant estimation on the tax treatments of certain transactions and also significant assessment on the probability that adequate future taxable profits will be available for the deferred income tax assets to be recovered.

Fair value of financial instruments

If the market for a financial instrument is not active, the Group establishes fair value by using a valuation technique. Valuation techniques include using recent arm's length market transactions between knowledgeable and willing parties, if available, reference to the current fair value of another instrument that is substantially the same, discounted cash flow analysis and option pricing models. To the extent practicable, valuation technique makes maximum use of market inputs. However, where market inputs are not available, management needs to make estimates on such unobservable market inputs.

Determination of control over investees

Management applies its judgement to determine whether the control indicators set out in Note 3(1) indicate that the Group controls securitisation vehicles, investment funds, wealth management products, asset management plans, trust plans or asset-backed securities.

Securitisation vehicles

Certain securitisation vehicles sponsored by the Group under its securitisation programme are run according to predetermined criteria that are part of the initial design of the vehicles. In addition, the Group is exposed to variability of returns from the vehicles through its holding of debt securities in the vehicles and outside the day-to-day servicing of the receivables (which is carried out by the Group under a servicing contract). Key decisions are usually required only when receivables in the vehicles go into default. Therefore, in considering whether it has control, the Group considers whether it manages these key decisions that most significantly affect these vehicles' returns.

Investment funds, wealth management products, asset management plans, trust plans and asset-backed securities

The Group acts as manager to a number of investment funds, wealth management products, asset management plans, trust plans and assets-backed securities. When assessing whether controls such a structured entity, the Group would determine whether it exercises the decision-making rights as a principal or an agent and usually focuses on the assessment of the aggregate economic interests of the Group in the entity (comprising any carried interests and expected management fees) and the decision-making authority of the entity. The Group would also determine whether another entity with decision-making rights is acting as an agent for it.

For further disclosure in respect of unconsolidated investment funds, wealth management products, asset management plans, trust plans and assets-backed securities in which the Group has an interest or for which it is a sponsor, see Note 41.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)**5. IMPACT OF ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE INTERNATIONAL FINANCIAL REPORTING STANDARDS**

The Group has not applied the following new and revised IFRSs and IASs that have been issued but are not yet effective, in these financial statements.

IFRS 9, IAS 39, IFRS 7, IFRS 4 and IFRS 16 Amendments	Interest Rate Benchmark Reform — Phase 2 ¹
IFRS 3 Amendments	Reference to the Conceptual Framework ²
IAS 16 Amendments	Property, Plant and Equipment: Proceeds before Intended Use ²
IAS 37 Amendments	Onerous Contracts — Cost of Fulfilling a Contract ²
Annual Improvements to IFRS Standards 2018–2020 ²	
IFRS 17 and IFRS 17 Amendments	Insurance Contracts ³
IAS 1 Amendments	Classification of Liabilities as Current or Non-current ⁴
IFRS 10 and IAS 28 Amendments	Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture ⁵

- 1 Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2021, earlier adoption is permitted.
- 2 Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2022, earlier adoption is permitted.
- 3 Effective date has been deferred by two years — from 2021 to 2023, effective for annual periods beginning on or after 1 January 2023, early adoption is permitted only for entities that also apply IFRS 9.
- 4 Effective date has been deferred by one year — from 2022 to 2023 — in response to the COVID-19 pandemic, applying retrospectively for annual periods beginning on or after 1 January 2023, early adoption is permitted.
- 5 Effective for annual periods is to be determined, early adoption is permitted.

Further information about those changes that are expected to affect the Group is as follows:

Amendments to IFRS 9, Financial Instruments, IAS 39, Financial Instruments: Recognition and Measurement, IFRS 7, Financial Instruments: Disclosures, IFRS 4, Insurance Contracts, and IFRS 16, Leases, "Interest Rate Benchmark Reform — Phase 2"

The IASB finalised its response to the ongoing reform of inter-bank offered rates ("IBOR") and other interest rate benchmarks by issuing a package of amendments to IFRS Standards. The amendments complement those issued in 2019 and focus on the effects on financial statements when an entity replaces the old interest rate benchmark with an alternative benchmark rate as a result of the reform.

The amendments in this final phase relate to:

- changes in the basis for determining contractual cash flows of financial assets, financial liabilities and lease liabilities;
- hedge accounting; and
- disclosures.

The amendments are expected to have no material impact on financial position and financial performance.

Amendments to IFRS 3, Business Combinations, "Reference to the Conceptual Framework"

The amendments update a reference in IFRS 3 to the Conceptual Framework for Financial Reporting, and add an exception to the requirement for an entity to refer to the Conceptual Framework to determine what constitutes an asset or a liability.

The exception specifies that, for liabilities and contingent liabilities that would be within the scope of IAS 37, *Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets* or IFRIC 21, *Leases*, if they were incurred separately rather than assumed in a business combination, an entity applying IFRS 3 should apply the criteria in IAS 37 or IFRIC 21 respectively (instead of the Conceptual Framework) to determine whether a present obligation exists at the acquisition date.

The Group is currently assessing the impact of the amendments on its financial position and financial performance.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Amendments to IAS 16, Property, Plant and Equipment, "Property, Plant and Equipment: Proceeds before Intended Use"

The amendments prohibit an entity from deducting from the cost of property, plant and equipment amounts received from selling items produced while the company is preparing the asset for its intended use. Instead, an entity will recognise such sales proceeds and related cost in profit or loss.

The Group is currently assessing the impact of the amendments on its financial position and financial performance.

Amendments to IAS 37, Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets, "Onerous Contracts — Cost of Fulfilling a Contract"

The amendments specify that the "costs of fulfilling a contract" when assessing whether a contract is onerous comprise both the incremental costs and an allocation of other direct costs.

The Group is currently assessing the impact of the amendments on its financial position and financial performance.

Annual Improvements to IFRS Standards 2018–2020

The 2018–2020 cycle of annual improvements make minor amendments to IFRS 1 First-time Adoption of International Financial Reporting Standards, IFRS 9 Financial Instruments, IAS 41 Agriculture and the illustrative examples accompanying IFRS 16 Leases.

The Group is currently assessing the impact of the annual improvements on its financial position and financial performance.

IFRS 17 and Amendments to IFRS 17, "Insurance Contracts"

IFRS 17 is issued to resolve the comparison problems created by IFRS 4 by setting out a single principle-based standard for the recognition, measurement, presentation and disclosure of insurance contracts in the financial statements of the issuers of those contracts.

The IASB issued the amendments to IFRS 17 in 2020, which respond to feedback from stakeholders and are designed to:

- reduce costs by simplifying some requirements in the IFRS 17;
- make financial performance easier to explain; and
- ease transition by deferring the effective date of IFRS 17 to 2023 and by providing additional relief to reduce the effort required when applying IFRS 17 for the first time

The Group is currently assessing the impact of the standard and amendments on its financial position and financial performance.

Amendments to IAS 1, Presentation of Financial Statements, "Classification of Liabilities as Current or Non-current"

The IASB issued narrow-scope amendments to IAS 1 to clarify how to classify debt and other liabilities as current or non-current.

The amendments mainly aim to clarify:

- that the classification of liabilities as current or non-current is based on the rights existing at the end of the reporting period; and
- that the meaning of "settlement" is broad and includes "the transfer to the counterparty of cash, equity instruments, other assets or service".

The Group is currently assessing the impact of the amendments on its financial position and financial performance.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Amendments to IFRS 10, Consolidated Financial Statements, and IAS 28, Investments in Associates and Joint Ventures, "Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture"

The amendments introduce new requirements on loss of control over assets in a transaction with an associate or joint venture. These requirements require the full gain to be recognised when the assets transferred meet the definition of a "business" under IFRS 3, *Business Combinations*.

The Group is currently assessing the impact of the amendments on its financial position and financial performance.

6. NET INTEREST INCOME

	2020	2019
Interest income on:		
Loans and advances to customers	766,407	732,691
Corporate loans and advances	436,520	437,209
Personal loans	318,272	283,273
Discounted bills	11,615	12,209
Financial investments	243,545	221,184
Due from banks and other financial institutions	40,547	63,385
Due from central banks	42,022	46,185
	1,092,521	1,063,445
Interest expense on:		
Due to customers	(364,173)	(331,066)
Due to banks and other financial institutions	(51,477)	(63,296)
Debt securities issued	(30,106)	(36,866)
	(445,756)	(431,228)
Net interest income	646,765	632,217

The above interest income and expense are related to financial instruments which are not measured at FVTPL.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

7. NET FEE AND COMMISSION INCOME

	2020	2019
Settlement, clearing business and cash management	39,101	37,321
Personal wealth management and private banking services (i)	29,630	27,337
Investment banking business	21,460	23,860
Bank card business (ii)	18,623	21,764
Corporate wealth management services (i)	15,554	14,024
Guarantee and commitment business	10,101	10,836
Asset custody business (i)	7,545	7,004
Trust and agency services (i)	1,617	1,590
Others	3,037	2,614
Fee and commission income	146,668	146,350
Fee and commission expense (ii)	(15,453)	(15,777)
Net fee and commission income	131,215	130,573

(i) Included in personal wealth management and private banking services, corporate wealth management services, asset custody business and trust and agency services above is an amount of RMB16,584 million (2019: RMB14,855 million) with respect to trust and other fiduciary activities.

(ii) In accordance with the requirements of the Notice on Strictly Implementing Accounting Standards for Enterprises and Effectively Strengthening the Work of Enterprises' 2020 Annual Reports issued by the Ministry of Finance of the People's Republic of China, State-owned Assets Supervision and Administration Commission of the State Council, the China Banking and Insurance Regulatory Commission and the China Securities Regulatory Commission, the Bank reclassified credit card instalment fee income and related expenses from fees and commission income and related expenses to interest income and other operating income (net), and adjusted the comparative figures for the same period accordingly.

8. NET TRADING INCOME

	2020	2019
Debt securities	5,964	4,013
Equity investments	3,196	2,316
Derivatives and others	(6,938)	2,118
	2,222	8,447

The above amounts mainly include gains and losses arising from the buying and selling of, interest income and expense on, and changes in the fair value of financial assets and liabilities held for trading.

9. NET GAIN/(LOSS) ON FINANCIAL INVESTMENTS

	2020	2019
Dividend income from equity investments designated as at FVOCI, including:		
Derecognised during the year	133	-
Held at the year end	2,222	978
Gain/(loss) on financial instruments measured at FVTPL, net	7,402	(6,144)
Including:		
Loss on financial instruments designated as at FVTPL	(8,859)	(19,538)
Gain on disposal of financial instruments measured at FVOCI, net	2,389	1,408
Others	(317)	76
	11,829	(3,682)

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

10. OTHER OPERATING INCOME, NET

	2020	2019
Net premium income	47,573	53,857
Operating cost of insurance business	(53,366)	(54,754)
Net gain on disposal of property and equipment, repossessed assets and others	1,323	1,264
Others	12,514	8,080
	8,044	8,447

11. OPERATING EXPENSES

	2020	2019
Staff costs:		
Salaries and bonuses	82,416	80,753
Staff benefits	29,915	29,408
Post-employment benefits — defined contribution plans (i)	14,241	16,789
	126,572	126,950
Property and equipment expenses:		
Depreciation charge for		
property and equipment assets	13,689	13,290
Lease expenses in respect of land and buildings	8,348	8,190
Repairs and maintenance charges	4,086	4,151
Utility expenses	1,837	2,082
	27,960	27,713
Amortisation	2,607	2,315
Other administrative expenses (ii)	25,686	29,308
Taxes and surcharges	8,524	7,677
Others	15,236	13,813
	206,585	207,776

(i) The defined contribution plans mainly include contributions to the state pension and the Bank's Annuity Plan.

(ii) The principal auditor's remuneration of RMB224 million for the year (2019: RMB222 million) is included in other administrative expenses.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

12. DIRECTORS' AND SUPERVISORS' EMOLUMENTS

Details of the directors' and supervisors' emoluments before tax, as disclosed pursuant to the Rules Governing the Listing of Securities on the Stock Exchange of Hong Kong Limited and Chapter 622 Section 383 of the Hong Kong Companies Ordinance, are as follows:

Name	Position	Year ended 31 December 2020			
		Remuneration paid before tax	Defined contribution plans	Fees	Total emoluments before tax
		RMB'000 (1)	RMB'000 (2)	RMB'000 (3)	RMB'000 (4)=(1)+(2)+(3)
Chen Siqing	Chairman of the Board of Directors, Executive Director	619	159	-	778
Liao Lin (i)	Vice Chairman of the Board of Directors, Executive Director, President	557	155	-	712
Lu Yongzhen	Non-executive Director	-	-	-	-
Zheng Fuping	Non-executive Director	-	-	-	-
Feng Weidong	Non-executive Director	-	-	-	-
Cao Liqun	Non-executive Director	-	-	-	-
Anthony Francis Neoh	Independent Non-executive Director	-	-	520	520
Yang Siu Shun	Independent Non-executive Director	-	-	470	470
Shen Si (ii)	Independent Non-executive Director	-	-	470	470
Nout Wellink	Independent Non-executive Director	-	-	470	470
Fred Zulu Hu	Independent Non-executive Director	-	-	410	410
Zhang Wei	Shareholder Representative Supervisor	944	233	-	1,177
Huang Li	Employee Representative Supervisor	-	-	50	50
Wu Xiangjiang (iii)	Employee Representative Supervisor	-	-	13	13
Qu Qiang	External Supervisor	-	-	250	250
Shen Bingxi	External Supervisor	-	-	-	-
Gu Shu (iv)	Former Vice Chairman of the Board of Directors, Executive Director, President	619	159	-	778
Hu Hao	Former Executive Director, Vice President	46	14	-	60
Yang Guozhong (v)	Former Chairman of the Board of Supervisors	619	159	-	778
Mei Yingchun (vi)	Former Non-executive Director	-	-	-	-
Ye Donghai	Former Non-executive Director	-	-	-	-
Dong Shi	Former Non-executive Director	-	-	-	-
Sheila Colleen Bair (vii)	Former Independent Non-executive Director	-	-	115	115
Hui Ping (viii)	Former Employee Representative Supervisor	-	-	38	38
Total		3,404	879	2,805	7,089

Note: Since January 2015, the remuneration to the Chairman of the Board of Directors, the President, the Chairman of the Board of Supervisors and other executives of the Bank have followed the PRC authorities' policies relating to the remuneration reform on executives of central enterprises.

The total compensation packages for the Chairman of the Board of Directors, President, Chairman of the Board of Supervisors, Executive Directors, and Shareholder Representative Supervisors of the Bank have not been finalised in accordance with the regulations of the PRC relevant authorities. The remuneration not yet accrued is not expected to have a significant impact on the Group's 2020 financial statements. The total compensation packages will be further disclosed when determined by the relevant authorities.

Fees of Mr. Huang Li, Mr. Wu Xiangjiang and Mr. Hui Ping were their allowances obtained as Employee Representative Supervisors of the Bank, excluding their remuneration with the Bank in accordance with the employee remuneration system.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020

(In RMB millions, unless otherwise stated)

As at the approval date of these financial statements, changes of directors and supervisors of the Bank are as follows:

- (i) At the Annual Meeting of 2019 held on 12 June 2020, Mr. Liao Lin was elected as Executive Director of the Bank, and his qualification will take effect on the date when the approval of the CBIRC is obtained. At the Board of Directors held on 25 February 2021, Mr. Liao Lin was elected as Vice Chairman of the Board of Directors of the Bank and appointed as President of the Bank. Mr. Liao Lin will no longer concurrently serve as Chief Risk Officer of the Bank. His term of Vice Chairman of the Board of Directors and President of the Bank took effect from the date of review and approval by the CBIRC.
- (ii) At the Annual Meeting of 2019 held on 12 June 2020, Mr. Shen Si was re-elected as Independent Non-executive Director of the Bank, and his new term of office commences on the date when the approval from the general meeting of shareholders of the Bank is obtained.
- (iii) On 15 September 2020, Mr. Wu Xiangjiang was elected as the Employee Representative Supervisor of the bank at the special meeting of the first session of employee representative assembly of the Bank, and his term of office as the Employee Representative Supervisor commences on 15 September 2020.
- (iv) In December 2020, Mr. Gu Shu ceased to act as Vice Chairman of the Board of Directors, Executive Director and President of the Bank due to change of job assignments.
- (v) In March 2021, Mr. Yang Guozhong ceased to act as chairman of the Board of Supervisors of the Bank due to change of job assignments.
- (vi) In February 2021, Ms. Mei Yingchun ceased to act as Non-executive Director due to the expiration of the term.
- (vii) In March 2020, Ms. Sheila Colleen Bair ceased to act as Independent Non-executive Director due to the expiration of the term.
- (viii) In September 2020, Mr. Hui Ping ceased to act as Employee Representative Supervisor of the Bank citing his age.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

		Year ended 31 December 2019						
Name	Position	Remuneration		Discretionary bonuses	Contribution by the employer to social insurance and welfare plans, housing allowance, etc.	Total emoluments before tax	Of which: deferred payment	Actual amount of remuneration paid before tax
		Fees	paid					
		RMB'000	RMB'000					
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)=(1)+(2)+(3)+(4)	(6)	(7)=(5)-(6)
Chen Siqing (i)	Chairman of the Board of Directors, Executive Director	-	230	333	189	678	-	678
Su Shu (ii)	Vice Chairman of the Board of Directors, Executive Director, President	-	354	409	186	1,019	-	1,019
Yang Guosheng (iii)	Chairman of the Board of Supervisors	-	-	-	-	-	-	-
Zhang Fuyang	Non-executive Director	-	-	-	-	-	-	-
Mai Yongchun	Non-executive Director	-	-	-	-	-	-	-
Lu Yongshen (iv)	Non-executive Director	-	-	-	-	-	-	-
Jiang Wending (v)	Non-executive Director	-	-	-	-	-	-	-
Cao Lipin (vi)	Non-executive Director	-	-	-	-	-	-	-
Anthony Francis Neoh	Independent Non-executive Director	475	-	-	-	475	-	475
Fang Su Shun (vii)	Independent Non-executive Director	446	-	-	-	446	-	446
Shella Colleen Bar	Independent Non-executive Director	430	-	-	-	430	-	430
Shen Si	Independent Non-executive Director	440	-	-	-	440	-	440
Neel Welink	Independent Non-executive Director	423	-	-	-	423	-	423
Fred Zulu Hu (viii)	Independent Non-executive Director	308	-	-	-	308	-	308
Zhang Wei (ix)	Shareholder Representative Supervisor	-	581	1,285	229	2,095	515	1,580
Hui Ping	Employee Representative Supervisor	50	-	-	-	50	-	50
Huang Li (x)	Employee Representative Supervisor	50	-	-	-	50	-	50
Qu Qiang	External Supervisor	250	-	-	-	250	-	250
Shen Bingde (xi)	External Supervisor	-	-	-	-	-	-	-
Xi Huanan (xii)	Former Chairman of the Board of Directors, Executive Director	-	89	63	28	171	-	171
Hu Hao (xiii)	Former Executive Director, Vice President	-	319	449	162	930	-	930
Tan Jiong (xiv)	Former Executive Director, Vice President	-	239	317	132	688	-	688
Cheng Fengshan (xv)	Former Non-executive Director	-	-	-	-	-	-	-
Ye Zonghai (xvi)	Former Non-executive Director	-	-	-	-	-	-	-
Dong Shi (xvii)	Former Non-executive Director	-	-	-	-	-	-	-
Hong Yongnian (xviii)	Former Independent Non-executive Director	125	-	-	-	125	-	125
		3,002	1,780	2,386	817	8,593	515	8,078

Note: Since January 2015, the remuneration to the Chairman of the Board of Directors, the President, the Chairman of the Board of Supervisors and other executives of the Bank have followed the PRC authorities' policies relating to the remuneration reform on executives of central enterprises.

The remuneration before tax payable to Directors and Supervisors for 2019 set out in the table above represents the total amount of annual remuneration for each of these individuals, which includes the amount disclosed in the 2019 Annual Report.

Pursuant to the PRC relevant regulations, a portion of the discretionary bonus payments for the Chairman of the Board of Directors, the President, the Chairman of the Board of Supervisors, Executive Directors and other senior management members are deferred based on the future performance.

Fees of Mr. Hui Ping and Mr. Huang Li were their allowances obtained as Employee Representative Supervisors of the Bank, excluding their remuneration with the Bank in accordance with the employee remuneration system.

As at the approval date of financial statements of 2019, changes of directors and supervisors of the Bank are as follows:

- (i) At the Board of Directors held on 29 April 2019, Mr. Chen Siqing was nominated as Executive Director and elected as Chairman of the Board of Directors of the Bank. At the First Extraordinary General Meeting of 2019 held on 20 May 2019, Mr. Chen Siqing was elected as Executive Director and his term of Chairman of the Board of Directors of the Bank and Executive Director took effect from the date of approval by the meeting.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020

(In RMB millions, unless otherwise stated)

- (ii) At the Second Extraordinary General Meeting of 2019 held on 22 November 2019, Mr. Gu Shu was re-elected as Executive Director of the Bank, and his new term of office took effect from the date of review and approval by the meeting.
- (iii) At the First Extraordinary General Meeting of 2020 held on 8 January 2020, Mr. Yang Guozhong was elected as shareholder supervisor and Chairman of the Board of Supervisors of the Bank, and his term of office took effect from the date of review and approval by the meeting.
- (iv) At the Annual Meeting of 2018 held on 20 June 2019, Mr. Lu Yongzhen was elected as Non-executive Director of the Bank, and his term of office took effect from the date of review and approval by the CBIRC.
- (v) At the Second Extraordinary General Meeting of 2019 held on 22 November 2019, Mr. Feng Weidong and Mrs. Cao Liqun were elected as Non-executive Director of the Bank, and their terms of office took effect from the date of review and approval by the CBIRC.
- (vi) At the shareholders' general meeting of 2018 held on 20 June 2019, Mr. Yang Siu Shun has been re-elected as Independent Non-executive Director of the Bank, and his new term of office took effect from the date of review and approval by the meeting.
- (vii) At the First Extraordinary General Meeting of 2018 held on 21 November 2018, Mr. Fred Zuli Hu was elected as Independent Non-executive Director of the Bank, and his term of office took effect from the date of review and approval by the CBIRC.
- (viii) At the shareholders' general meeting of 2018 held on 20 June 2019, Mr. Zhang Wei and Mr. Shen Bingxi have been elected as shareholder supervisor and external supervisor of the Bank respectively, their terms of office took effect from the expiry date of their current terms of office.
- (ix) On 21 June 2019, Mr. Huang Li was elected as the employee supervisor of the bank at the special meeting of the first session of employee representative assembly of the Bank, and his new term of office took effect from the date of review and approval by the meeting.
- (x) In January 2019, Mr. Yi Huijuan ceased to act as Chairman of the Board of Directors and Executive Director of the Bank due to change of job assignments.
- (xi) At the First Extraordinary General Meeting of 2019 held on 20 May 2019, Mr. Hu Hao and Mr. Tan Jiong were elected as Executive Director of the Bank, and their terms of office took effect from the date of review and approval by the CBIRC.
- (xii) In February 2020, Mr. Hu Hao ceased to act as Executive Director and Vice President of the Bank due to change of job assignments.
- (xiii) In September 2019, Mr. Tan Jiong ceased to act as Executive Director and Vice President of the Bank due to change of job assignments.
- (xiv) In April 2019, Mr. Cheng Fengchao ceased to act as Non-executive Director of the Bank citing his age.
- (xv) In March 2020, Mr. Ye Donghai ceased to act as Non-executive Director of the Bank due to change of job assignments.
- (xvi) In February 2020, Mr. Dong Shi ceased to act as Non-executive Director of the Bank due to change of job assignments.
- (xvii) In April 2019, Mr. Hong Yongmiao ceased to act as Independent Non-executive Director due to the expiration of the term.

The Non-executive Directors of the Bank who were recommended by Huijin received emoluments from Huijin in respect of their services during the year.

During the year, there was no arrangement under which a Director or a Supervisor waived or agreed to waive any remuneration (2019: Nil).

During the year, no emolument was paid by the Group to any of the Directors or Supervisors as an inducement to join or upon joining the Group or as a compensation for loss of office (2019: Nil).

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

13. FIVE HIGHEST PAID INDIVIDUALS

The five highest paid individuals of the Group are employees of the Bank's subsidiaries. Their emoluments were determined based on the prevailing market rates in the respective countries/regions where the subsidiaries are operating. None of them are directors, supervisors or key management personnel of the Bank whose emoluments are disclosed in notes 12 and 49(e) to the financial statements. Details of the emoluments in respect of the five highest paid individuals are as follows:

	2020	2019
	RMB'000	RMB'000
Salaries and allowances	15,889	19,598
Discretionary bonuses	39,256	67,192
Defined contribution plans	252	71
Compensation for terminating contract	–	11,273
Others	8,520	4,933
	63,917	103,067

The number of these individuals whose emoluments fell within the following bands is set out below:

	Number of employees	
	2020	2019
RMB10,500,001 Yuan to RMB11,000,000 Yuan	2	–
RMB12,000,001 Yuan to RMB12,500,000 Yuan	–	1
RMB13,500,001 Yuan to RMB14,000,000 Yuan	1	1
RMB14,000,001 Yuan to RMB14,500,000 Yuan	1	–
RMB14,500,001 Yuan to RMB15,000,000 Yuan	1	1
RMB23,500,001 Yuan to RMB24,000,000 Yuan	–	1
RMB38,500,001 Yuan to RMB39,000,000 Yuan	–	1
	5	5

During the year, no emoluments were paid by the Group to any of these non-director and non-supervisor individuals as an inducement to join or upon joining the Group (2019: Nil).

14. IMPAIRMENT LOSSES ON ASSETS

	Notes	2020	2019
Loans and advances to customers	23	171,830	162,108
Others		30,838	16,849
		202,668	178,957

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

15. INCOME TAX EXPENSE**(a) Income tax expense**

	2020	2019
Current income tax expense:		
Chinese mainland	74,022	78,666
Hong Kong and Macau	1,776	2,244
Overseas	2,347	3,380
	78,145	84,290
Deferred income tax expense	(3,704)	(5,862)
	74,441	78,428

(b) Reconciliation between income tax and accounting profit

PRC income tax has been provided at the statutory rate of 25% in accordance with the relevant tax laws in Chinese mainland during the year. Taxes on profits assessable elsewhere have been calculated at the applicable rates of tax prevailing in the countries/regions in which the Group operates, based on existing legislation, interpretations and practices in respect thereof. A reconciliation of the income tax expense applicable to profit before taxation at the PRC statutory income tax rate to income tax expense at the Group's effective income tax rate is as follows:

	2020	2019
Profit before taxation	392,126	391,789
Tax at the PRC statutory income tax rate	98,032	97,947
Effects of different applicable rates of tax prevailing in other countries/regions	(1,521)	(1,694)
Effects of non-deductible expenses (i)	20,478	16,585
Effects of non-taxable income (ii)	(42,803)	(34,180)
Effects of profits attributable to associates and joint ventures	(326)	(630)
Effects of others	581	400
Income tax expense	74,441	78,428

- (i) The non-deductible expenses mainly represent non-deductible impairment provision, write-offs and others.
(ii) The non-taxable income mainly represents interest income arising from the PRC government bonds and municipal debts, which is exempted from income tax.

16. PROFIT ATTRIBUTABLE TO EQUITY HOLDERS OF THE PARENT COMPANY

The consolidated profit attributable to equity holders of the parent company for the year ended 31 December 2020 includes a profit of RMB304,267 million (2019: RMB296,338 million) which has been dealt with in the financial statements of the Bank (Note 39).

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

17. DIVIDENDS

	2020	2019
Dividends on ordinary shares declared and paid:		
Final ordinary shares dividends for 2019: RMB0.2628 per share (2018: RMB0.2506 per share)	93,664	89,315
Dividends or interests declared and paid to other equity instruments holders:		
Dividends on preference shares	5,279	4,525
Interests on perpetual bond	3,560	–
	8,839	4,525

	2020	2019
Dividends on ordinary shares proposed for approval (not recognised as at 31 December):		
Final ordinary shares dividends for 2020: RMB0.2660 per share (2019: RMB0.2628 per share)	94,804	93,664

18. EARNINGS PER SHARE

The calculation of basic and diluted earnings per share of the Group is based on the following:

	2020	2019
Earnings:		
Profit for the year attributable to equity holders of the parent company	315,906	312,224
Less: Profit for the year attributable to other equity instruments holders of the parent company	(8,839)	(4,525)
Profit for the year attributable to ordinary equity holders of the parent company	307,067	307,699
Shares:		
Weighted average number of ordinary shares in issue (in million shares)	356,407	356,407
Basic and diluted earnings per share (RMB yuan)	0.86	0.86

Basic and diluted earnings per share was calculated as the profit for the year attributable to ordinary equity holders of the parent company divided by the weighted average number of ordinary shares in issue.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020

(In RMB millions, unless otherwise stated)

19. CASH AND BALANCES WITH CENTRAL BANKS

	31 December 2020	31 December 2019
Cash on hand	64,833	66,035
Balances with central banks		
Mandatory reserves (i)	2,601,657	2,676,279
Surplus reserves (ii)	619,968	322,892
Fiscal deposits and others	249,836	250,976
Accrued interest	1,501	1,734
	3,537,795	3,317,916

(i) The Group is required to place mandatory reserve deposits and other restricted deposits with the PBOC and certain central banks of overseas countries or regions where it has operations. Mandatory reserve deposits with central banks and other restricted deposits are not available for use in the Group's daily operations. Mandatory reserve deposits mainly consist of deposits placed with the PBOC and central banks of overseas countries or regions. As at 31 December 2020, the mandatory deposit reserve ratios of the domestic branches of the Bank in respect of customer deposits denominated in RMB and foreign currencies were consistent with the requirement of the PBOC. The amounts of mandatory reserve deposits placed with the central banks of those countries or regions outside Chinese mainland are determined by local jurisdictions.

(ii) Surplus reserves with the PBOC include funds for the purpose of cash settlement and other kinds of unrestricted deposits.

20. DUE FROM BANKS AND OTHER FINANCIAL INSTITUTIONS

	31 December 2020	31 December 2019
Due from banks and other financial institutions:		
Banks operating in Chinese mainland	433,575	373,868
Other financial institutions operating in Chinese mainland	2,728	11,449
Banks and other financial institutions operating outside Chinese mainland	82,807	86,655
Accrued interest	4,294	3,914
	523,404	475,886
Less: Allowance for impairment losses	(491)	(561)
	522,913	475,325
Placements with banks and other financial institutions:		
Banks operating in Chinese mainland	88,934	94,159
Other financial institutions operating in Chinese mainland	204,585	218,315
Banks and other financial institutions operating outside Chinese mainland	262,922	249,018
Accrued interest	3,279	6,235
	559,720	567,727
Less: Allowance for impairment losses	(736)	(684)
	558,984	567,043
	1,081,897	1,042,368

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Movements of the allowance for impairment losses during the year are as follows:

	Due from banks and other financial institutions	Placements with banks and other financial institutions	Total
At 1 January 2019	401	614	1,015
Charge for the year	160	70	230
At 31 December 2019 and 1 January 2020	561	684	1,245
Charge(reverse) for the year	(70)	52	(18)
At 31 December 2020	491	736	1,227

21. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

A derivative is a financial instrument, the value of which changes in response to the change in a specified interest rate, financial instrument price, commodity price, foreign exchange rate, index of prices or rates, credit rating or credit index, or other similar variables. The Group uses derivative financial instruments including forwards, swaps and options.

The notional amount of a derivative represents the amount of an underlying asset upon which the value of the derivative is based. It indicates the volume of business transacted by the Group but does not reflect the risk.

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in any orderly transaction between market participants at measured date.

In accordance with accounting policy of offsetting, the Group offsets derivative assets and derivative liabilities which meet the criteria for offsetting, and presents net amount in the financial statements. As at 31 December 2020, derivative assets and derivative liabilities which meet the criteria for offsetting were RMB48,896 million (31 December 2019: RMB36,547 million) and RMB51,690 million (31 December 2019: RMB40,614 million) respectively, and the net derivative assets and net derivative liabilities were RMB37,045 million (31 December 2019: RMB26,248 million) and RMB39,839 million (31 December 2019: RMB30,315 million) respectively.

At the end of the reporting period, the Group had derivative financial instruments as follows:

	31 December 2020			31 December 2019		
	Notional amounts	Fair values		Notional amounts	Fair values	
		Assets	Liabilities		Assets	Liabilities
Exchange rate contracts	5,779,609	95,260	(91,559)	4,944,200	38,258	(36,582)
Interest rate contracts	2,199,849	23,002	(25,248)	2,125,339	16,436	(17,888)
Commodity derivatives and others	804,967	15,893	(24,166)	818,186	13,617	(30,710)
	8,784,445	134,155	(140,973)	7,887,725	68,311	(85,180)

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Cash flow hedges

The Group's cash flow hedges consist of interest rate swap contracts, currency swap contracts and equity derivatives that are used to protect against exposures to variability of future cash flows.

Among the above derivative financial instruments, those designated as hedging instruments in cash flow hedges are set out below.

	31 December 2020					Fair values	
	Notional amounts with remaining life of				Total	Assets	Liabilities
	Within three months	Over three months but within one year	Over one year but within five years	Over five years			
Interest rate swap contracts	205	15,909	8,730	239	25,087	61	(546)
Currency swap contracts	71,490	77,779	1,211	–	150,480	4,150	(1,243)
Equity derivative	25	3	33	3	68	–	(15)
	71,728	93,691	9,974	242	175,635	4,211	(1,804)

	31 December 2019					Fair values	
	Notional amounts with remaining life of				Total	Assets	Liabilities
	Within three months	Over three months but within one year	Over one year but within five years	Over five years			
Interest rate swap contracts	–	6,824	20,726	1,045	28,595	121	(284)
Currency swap contracts	52,670	35,772	4,002	–	112,444	1,077	(750)
Equity derivative	54	2	51	7	124	3	(7)
	52,734	62,598	24,779	1,052	141,163	1,201	(1,041)

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Details of the Group's hedged risk exposures in cash flow hedges and the corresponding effect on equities are as follows:

	31 December 2020				
	Carrying amount of hedged items		Effect of hedging instruments on other comprehensive income during the year	Accumulated effect of hedging instruments on other comprehensive income	Line items in the statement of financial position
	Assets	Liabilities			
Bonds	58,998	(14,779)	(62)	(31)	Financial investments measured at FVOCI/ Financial investments measured at amortised cost/ Debt securities issued
Loans	2,278	-	(65)	(82)	Loans and advances to customers
Others	58,190	(308,298)	(19)	(4,524)	Due from banks and other financial institutions/ Other assets/ Due to banks and other financial institutions/ Certificates of deposit/ Due to customers/ Other liabilities
	119,466	(323,077)	(146)	(4,637)	
	31 December 2019				
	Carrying amount of hedged items		Effect of hedging instruments on other comprehensive income during the year	Accumulated effect of hedging instruments on other comprehensive income	Line items in the statement of financial position
	Assets	Liabilities			
Bonds	23,357	(7,030)	(4)	31	Financial investments measured at FVOCI/ Financial investments measured at amortised cost/ Debt securities issued
Loans	2,914	-	(54)	(17)	Loans and advances to customers
Others	6,050	(104,846)	(639)	(4,505)	Due from banks and other financial institutions/ Other assets/ Due to banks and other financial institutions/ Certificates of deposit/ Due to customers/ Other liabilities
	32,321	(111,876)	(697)	(4,491)	

There was no ineffectiveness recognised in profit or loss that arises from the cash flow hedges for the current year (2019: Nil).

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Fair value hedges

Fair value hedges are used by the Group to protect against changes in the fair value of financial assets and financial liabilities due to movements in market interest rates. Interest rate swaps are used as hedging instruments to hedge the interest risk of financial assets and financial liabilities, respectively.

The effectiveness of hedges based on changes in fair value of the derivatives and the hedged items attributable to the hedged risk recognised in profit or loss during the year is presented as follows:

	2020	2019
(Loss)/gain arising from fair value hedges, net:		
Hedging instruments	(1,486)	(204)
Hedged items attributable to the hedged risk	1,437	218
	(49)	14

Among the above derivative financial instruments, those designated as hedging instruments in fair value hedges are set out below:

	31 December 2020					Fair values	
	Notional amounts with remaining life of						
	Within three months	Over three months but within one year	Over one year but within five years	Over five years	Total	Assets	Liabilities
Interest rate swap contracts	3,074	31,267	38,119	24,984	97,444	277	(3,119)
	3,074	31,267	38,119	24,984	97,444	277	(3,119)

	31 December 2019					Fair values	
	Notional amounts with remaining life of						
	Within three months	Over three months but within one year	Over one year but within five years	Over five years	Total	Assets	Liabilities
Interest rate swap contracts	697	1,409	47,346	14,841	64,293	199	(1,383)
	697	1,409	47,346	14,841	64,293	199	(1,383)

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Details of the Group's hedged risk exposures in fair value hedges are set out below:

	31 December 2020				Line items in the statement of financial position
	Carrying amount of hedged items		Accumulated adjustments to the fair value of hedged items		
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities	
Bonds	58,827	(5,062)	6,908	(237)	Financial investments measured at FVOCI/ Financial investments measured at amortised cost/ Debt securities issued
Loans	5,435	-	1,462	-	Loans and advances to customers
Others	13,289	(10,028)	166	68	Reverse repurchase agreements/ Due to banks and other financial institutions/ Repurchase agreements/ Certificates of deposit
	77,551	(15,090)	8,536	(169)	

	31 December 2019				Line items in the statement of financial position
	Carrying amount of hedged items		Accumulated adjustments to the fair value of hedged items		
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities	
Bonds	42,646	(120)	943	(11)	Financial investments measured at FVOCI/ Financial investments measured at amortised cost/ Debt securities issued
Loans	5,325	-	32	-	Loans and advances to customers
Others	13,962	(3,481)	(10)	-	Reverse repurchase agreements/ Due to banks and other financial institutions
	61,933	(3,601)	965	(11)	

Net investment hedges

The Group's consolidated statement of financial position is affected by exchange differences between the functional currency of the Bank and functional currencies of its branches and subsidiaries. The Group hedges such exchange exposures only in limited circumstances. Hedging is undertaken using deposits taken in the same currencies as the functional currencies of related branches and subsidiaries which are accounted for as hedges of certain net investment in foreign operations.

As at 31 December 2020, an accumulated net gain from the hedging instrument of RMB889 million was recognised in "Other comprehensive income" on net investment hedges (as at 31 December 2019 net accumulated loss: RMB747 million). As at 31 December 2020, there was no ineffectiveness in profit or loss that arises from the net investment hedges (31 December 2019: Nil).

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020

(In RMB millions, unless otherwise stated)

Counterparty credit risk-weighted assets of derivative financial instruments

The credit risk-weighted assets in respect of the above derivatives of the Group as at the end of the reporting date are as follows:

	31 December 2020	31 December 2019
Counterparty credit default risk-weighted assets	147,747	131,219
Including: Non-netting settled credit default risk-weighted assets	76,703	65,292
Netting settled credit default risk-weighted assets	71,044	65,927
Credit value adjustment risk-weighted assets	48,366	34,676
Central counterparties credit risk-weighted assets	2,351	3,060
	198,464	168,955

The credit risk-weighted assets of derivative financial instruments were calculated with reference to Regulation Governing Capital of Commercial Banks (Provisional). The credit risk-weighted assets of the Group's derivative financial instruments include counterparty credit default risk-weighted assets, credit value adjustment risk-weighted assets and central counterparties credit risk-weighted assets.

22. REVERSE REPURCHASE AGREEMENTS

Reverse repurchase agreements comprise reverse repurchases of bills, securities and cash advanced as collateral on securities borrowing.

	31 December 2020	31 December 2019
Measured at amortised cost:		
Reverse repurchase agreements-bills	186,189	309,249
Reverse repurchase agreements-securities	398,535	376,237
Accrued interest	69	137
Less: Allowance for impairment losses	(117)	(94)
	584,676	685,529
Measured at FVTPL:		
Reverse repurchase agreements-securities	126,192	120,357
Cash advanced as collateral on securities borrowing	28,420	39,300
	154,612	159,657
	739,288	845,186

- (i) In accordance with master repurchase agreements and related supplementary agreements, the Group offsets reverse repurchase agreements and repurchase agreements which meet the criteria for offsetting (note 3(13)), and presents net positive (or negative) amounts as reverse repurchase agreements (or repurchase agreements) in the financial statement. As at 31 December 2020, reverse repurchase agreements and repurchase agreements which meet the criteria for offsetting were RMB203,791 million and RMB218,583 million respectively (31 December 2019: RMB317,212 million and RMB345,191 million respectively), and the net reverse repurchase agreements and net repurchase agreements were RMB116,390 million and RMB131,182 million respectively (31 December 2019: RMB119,860 million and RMB147,839 million respectively).
- (ii) As part of the reverse repurchase agreements, the Group has received securities that is allowed to sell or repledge in the absence of default by their owners. As at 31 December 2020, the Group had received securities with a fair value of approximately RMB184,324 million on such terms (31 December 2019: RMB156,529 million). Of these, securities with a fair value of approximately RMB119,984 million have been repledged under repurchase agreements (31 December 2019: RMB125,320 million). The Group has an obligation to return the securities to its counterparties. If the collateral received declines in value, the Group may, in certain circumstances, require additional collateral.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

23. LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS

	31 December 2020	31 December 2019
Measured at amortised cost:		
Corporate loans and advances	11,087,741	9,943,082
— Loans	10,913,984	9,788,069
— Finance lease	173,757	155,013
Personal loans	7,115,279	6,383,624
Discounted bills	3,091	4,206
Accrued interest	42,311	43,720
	18,248,422	16,374,632
Less: Allowance for impairment losses of loans and advances to customers measured at amortised cost (note 23(a))	(530,300)	(478,498)
	17,718,122	15,896,134
Measured at FVOCI:		
Corporate loans and advances		
— Loans	11,078	6,314
Discounted bills	403,205	417,668
Accrued interest	9	11
	414,292	423,993
Measured at FVTPL:		
Corporate loans and advances		
— Loans	3,914	6,425
	3,914	6,425
	18,136,328	16,326,552

As at 31 December 2020, the Group's allowance for impairment losses on loans and advances to customers measured at FVOCI was RMB861 million, see Note 23(b) (31 December 2019: RMB232 million).

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020

(In RMB millions, unless otherwise stated)

Movements of the allowance for impairment losses on loans and advances to customers are as follows:

(a) Movements of allowance for impairment losses of loans and advances to customers measured at amortised cost are as follows:

	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Balance at 1 January 2020	215,316	78,494	184,688	478,498
Transfer:				
— to stage 1	24,002	(22,507)	(1,495)	—
— to stage 2	(6,913)	9,311	(2,398)	—
— to stage 3	(4,838)	(53,754)	58,592	—
(Reverse)/charge	(2,984)	78,244	95,941	171,201
Write-offs and transfer out	—	(7)	(120,317)	(120,324)
Recoveries of loans and advances previously written off	—	—	4,977	4,977
Other movements	(880)	(630)	(2,542)	(4,052)
Balance at 31 December 2020	223,703	89,151	217,446	530,300

	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Balance at 1 January 2019	158,084	81,406	173,241	412,731
Transfer:				
— to stage 1	17,451	(14,987)	(2,464)	—
— to stage 2	(6,868)	12,775	(5,907)	—
— to stage 3	(959)	(28,755)	29,714	—
Charge	47,364	28,014	86,944	162,322
Write-offs and transfer out	—	(91)	(97,562)	(97,653)
Recoveries of loans and advances previously written off	—	—	3,302	3,302
Other movements	244	132	(2,580)	(2,204)
Balance at 31 December 2019	215,316	78,494	184,688	478,498

(b) Movements of the allowance for impairment losses on loans and advances to customers measured at FVOCI are as follows:

	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Balance at 1 January 2020	227	—	5	232
Transfer:				
— to stage 1	—	—	—	—
— to stage 2	—	—	—	—
— to stage 3	—	—	—	—
(Reverse)/charge	(16)	—	645	629
Other movements	(0)	—	—	(0)
Balance at 31 December 2020	211	—	650	861

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Balance at 1 January 2019	198	0	248	446
Transfer:				
— to stage 1	—	—	—	—
— to stage 2	(5)	5	—	—
— to stage 3	—	(5)	5	—
Charge(reverse)	34	(0)	(248)	(214)
Other movements	(0)	—	—	(0)
Balance at 31 December 2019	227	—	5	232

24. FINANCIAL INVESTMENTS

		31 December 2020	31 December 2019
Financial investments measured at FVTPL	(a)	784,483	962,078
Financial investments measured at FVOCI	(b)	1,540,988	1,476,872
Financial investments measured at amortised cost	(c)	6,265,668	5,208,167
		8,591,139	7,647,117

(a) Financial investments measured at FVTPL

	31 December 2020	31 December 2019
Financial investments held for trading		
Debt securities (analysed by type of issuers):		
Governments and central banks	73,219	52,016
Policy banks	14,794	5,157
Banks and other financial institutions	56,114	28,578
Corporate entities	102,630	67,886
	246,757	153,637
Equity investments	10,497	10,121
	257,254	163,758
Financial investments designated as at FVTPL		
Debt securities (analysed by type of issuers):		
Governments and central banks	12,858	8,493
Policy banks	1,755	29,267
Banks and other financial institutions	3,370	34,585
Corporate entities	19	4,152
	18,002	76,497
Funds and other investments	154,776	463,035
	172,778	539,532

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020

(In RMB millions, unless otherwise stated)

	31 December 2020	31 December 2019
Financial investments measured at FVTPL (mandatory)		
Debt securities (analysed by type of issuers):		
Policy banks	11,082	7,020
Banks and other financial institutions	188,144	115,943
Corporate entities	1,827	5,160
	201,053	128,123
Equity investments	83,231	70,498
Funds and other investments	70,167	60,167
	354,451	258,788
	784,483	962,078
Analysed into:		
Debt securities:		
Listed in Hong Kong	2,802	4,387
Listed outside Hong Kong	30,847	12,373
Unlisted	432,163	341,497
	465,812	358,257
Equity investments:		
Listed in Hong Kong	2,493	6,577
Listed outside Hong Kong	20,122	8,481
Unlisted	71,113	65,561
	93,728	80,619
Funds and other investments:		
Listed in Hong Kong	3,349	–
Listed outside Hong Kong	1,226	472
Unlisted	220,368	522,730
	224,943	523,202
	784,483	962,078

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(b) Financial investments measured at FVOCI

	31 December 2020	31 December 2019
Debt securities (analysed by type of issuers):		
Governments and central banks	479,505	421,919
Policy banks	169,478	198,839
Banks and other financial institutions	281,215	306,242
Corporate entities	509,422	474,271
Accrued interest	19,398	20,338
	1,459,018	1,421,609
Equity investments (i)	81,970	55,263
	1,540,988	1,476,872
Analysed into:		
Debt securities:		
Listed in Hong Kong	172,667	163,525
Listed outside Hong Kong	219,291	246,091
Unlisted	1,067,060	1,011,993
	1,459,018	1,421,609
Equity investments:		
Listed in Hong Kong	2,385	—
Listed outside Hong Kong	8,569	831
Unlisted	71,016	54,432
	81,970	55,263
	1,540,988	1,476,872

- (i) The Group designates part of non-trading equity investments as financial investments measured at FVOCI. During the year, dividend income recognised for such equity investments was RMB2,355 million (2019: RMB978 million) and the dividend income for the termination of such equity investments during the year was RMB133 million (2019: Nil). The value of the Group disposal of such equity investments was RMB2,247 million (2019: RMB112 million) and the cumulative gain of transferring into retained earnings from other comprehensive income after disposal was RMB221 million during the year (2019: the cumulative gain was RMB20 million).

Movements of the allowance for impairment losses on financial investments measured at FVOCI are as follows:

	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Balance at 1 January 2020	1,778	80	198	2,056
Transfer:				
— to stage 1	78	(78)	—	—
— to stage 2	(2)	2	—	—
— to stage 3	—	—	—	—
Charge	406	18	48	472
Other movements	(54)	—	(6)	(60)
Balance at 31 December 2020	2,206	22	240	2,468

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020

(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Balance at 1 January 2019	1,622	92	196	1,910
Transfer:				
— to stage 1	—	—	—	—
— to stage 2	(1)	1	—	—
— to stage 3	—	—	—	—
Charge/(reverse)	151	(13)	—	138
Other movements	6	—	2	8
Balance at 31 December 2019	1,778	80	198	2,056

Allowance for impairment losses on financial investments measured at FVOCI is recognised in other comprehensive income without decreasing the carrying amount of financial investments presented in the statement of financial position, and any impairment loss or gain is recognised in the profit or loss. The allowance for impairment losses of credit-impaired financial investments measured at FVOCI as at 31 December 2020 was RMB240 million (31 December 2019: RMB198 million).

(c) Financial investments measured at amortised cost

	31 December 2020	31 December 2019
Debt securities (analysed by type of issuers):		
Governments and central banks	5,205,346	4,308,456
Including: Special government bond (i)	85,000	85,000
Policy banks	528,587	412,287
Banks and other financial institutions	370,300	340,708
Including: Huarong bonds (ii)	90,309	90,309
Corporate entities	46,759	44,145
Accrued interest	78,888	69,483
	6,229,880	5,175,079
Other investments (iii)	40,699	36,611
Accrued interest	162	198
	40,861	36,809
	6,270,741	5,211,888
Less: Allowance for impairment losses	(5,073)	(3,721)
	6,265,668	5,208,167
Analysed into:		
Debt securities:		
Listed in Hong Kong	42,226	41,955
Listed outside Hong Kong	79,031	77,062
Unlisted	6,106,393	5,053,788
	6,227,650	5,172,805
Other investments:		
Unlisted	38,018	35,362
	38,018	35,362
	6,265,668	5,208,167
Market value of listed securities	123,820	120,952

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Movements of the allowance for impairment losses on financial investments measured at amortised cost are as follows:

	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Balance at 1 January 2020	2,255	1,339	127	3,721
Transfer:				
— to stage 1	3	(3)	—	—
— to stage 2	(19)	19	—	—
— to stage 3	—	—	—	—
Charge(reverse)	16	1,572	(1)	1,587
Other movements	(21)	(209)	(5)	(235)
Balance at 31 December 2020	2,234	2,718	121	5,073

	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Balance at 1 January 2019	1,504	854	125	2,483
Transfer:				
— to stage 1	1	(1)	—	—
— to stage 2	—	—	—	—
— to stage 3	—	—	—	—
Charge	695	486	—	1,181
Other movements	55	—	2	57
Balance at 31 December 2019	2,255	1,339	127	3,721

- (i) The special government bond represents a non-negotiable bond with a nominal value of RMB85,000 million issued by the Ministry of Finance of the People's Republic of China (the "MOF") to the Bank in 1998. The bond will mature in 2028 and bears interest at a fixed rate of 2.25% per annum.
- (ii) The Huarong bonds are a series of long-term bonds issued by China Huarong Asset Management Co., Ltd. ("Huarong") in the year of 2000 and 2001 to the Bank, with an aggregate amount of RMB312,996 million. The proceeds from the issuance of the bonds were used to purchase non-performing loans of the Bank. The bonds are non-negotiable, with a tenure of 10 years and bear interest at a fixed rate of 2.25% per annum. In 2010, the Bank received a notice from the MOF that the maturity dates of the Huarong bonds were extended for ten years. After the extension expired, the Bank received another ten-year-extension notice to 12 December 2031. The MOF will continue providing funding in support of the repayment of the principal and interest of the bonds. In 2020, the Bank received a notice from the MOF to adjust the interest rate of the Huarong bonds from 1 January 2020, which will be determined on yearly basis with reference to the average level of five-year government bond yield in the previous year. As at 31 December 2020, the Bank received accumulated early repayments amounting to RMB222,687 million.
- (iii) Other investments include debt investment plans, asset management plans and trust plans with fixed or determinable payments. They will mature from January 2021 to November 2032 and bear interest rates ranging from 4.32% to 6.73% per annum.

25. INVESTMENTS IN SUBSIDIARIES

	31 December 2020	31 December 2019
Listed investments, at cost	2,712	2,712
Unlisted investments, at cost	144,671	142,608
	147,383	145,320

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020

(In RMB millions, unless otherwise stated)

Particulars of the Group's principal subsidiaries as at the end of the reporting period are as follows:

Name	Percentage of equity interest %		Voting rights %	Nominal value of issued share/ paid-in capital		Amount invested by the Bank	Place of incorporation/ registration and operations	Principal activities
	31 December 2020	31 December 2019		31 December 2020	31 December 2019			
Industrial and Commercial Bank of China (Asia) Limited ("ICBC Asia")	100	100	100	HKD44,188 million	HKD54,738 million		Hong Kong, the PRC	Commercial banking
ICBC International Holdings Limited ("ICBC International")	100	100	100	HKD4,882 million	HKD4,882 million		Hong Kong, the PRC	Investment banking
Industrial and Commercial Bank of China (Almaty) Joint Stock Company	100	100	100	KZT8,933 million	KZT8,933 million		Almaty, Kazakhstan	Commercial banking
ICBC (London) PLC ("ICBC London")	100	100	100	USD200 million	USD200 million		London, United Kingdom	Commercial banking
ICBC Credit Suisse Asset Management Co., Ltd.*	80	80	80	RMB200 million	RMB433 million		Beijing, the PRC	Fund management
Industrial and Commercial Bank of China (Europe) S.A.	100	100	100	EUR437 million	EUR437 million		Luxembourg	Commercial banking
PT. Bank ICBC Indonesia ("ICBC Indonesia")	98.61	98.61	98.61	IDR3,706,100 million	USD361 million		Jakarta, Indonesia	Commercial banking
Bank ICBC (Joint stock company)	100	100	100	RUB10,810 million	RUB10,810 million		Moscow, Russia	Commercial banking
ICBC Financial Leasing Co., Ltd.* ("ICBC Leasing")	100	100	100	RMB18,000 million	RMB11,000 million		Tianjin, the PRC	Leasing
Industrial and Commercial Bank of China (Macau) Limited ("ICBC Macau")	89.33	89.33	89.33	MOP589 million	MOP12,064 million		Macau, the PRC	Commercial banking
Zhejiang Pinghu ICBC Rural Bank Co., Ltd.*	60	60	60	RMB200 million	RMB120 million		Zhejiang, the PRC	Commercial banking
Chongqing Bihun ICBC Rural Bank Co., Ltd.*	100	100	100	RMB100 million	RMB100 million		Chongqing, the PRC	Commercial banking
Industrial and Commercial Bank of China (Canada)	80	80	80	CAD208 million	CAD218.66 million		Toronto, Canada	Commercial banking
Industrial and Commercial Bank of China (Malaysia) Berhad	100	100	100	MYR833 million	MYR833 million		Kuala Lumpur, Malaysia	Commercial banking
Industrial and Commercial Bank of China (Thai) Public Company Limited ("ICBC Thai")	97.86	97.86	97.86	THB20,132 million	THB23,711 million		Bangkok, Thailand	Commercial banking
Industrial and Commercial Bank of China Financial Services LLC	100	100	100	USD58 million	USD50.25 million		Delaware and New York, United States	Broker dealer
ICBC AXA Assurance Co., Ltd.*	60	60	60	RMB12,505 million	RMB7,980 million		Shanghai, the PRC	Insurance
Industrial and Commercial Bank of China (USA) NA	80	80	80	USD369 million	USD306 million		New York, United States	Commercial banking
Industrial and Commercial Bank of China (Argentina) S.A. ("ICBC Argentina")	100	80	100	ARS18,800 million	USD904 million		Buenos Aires, Argentina	Commercial banking
ICBC PERU BANK	100	100	100	USD120 million	USD120 million		Lima, Peru	Commercial banking
Industrial and Commercial Bank of China (Brazil) S.A.	100	100	100	Real202 million	Real202 million		Sao Paulo, Brazil	Commercial and investment banking
Industrial and Commercial Bank of China (New Zealand) Limited ("ICBC New Zealand")	100	100	100	NZD234 million	NZD234 million		Auckland, New Zealand	Commercial banking
Industrial and Commercial Bank of China Mexico S.A.	100	100	100	MXN1,597 million	MXN1,597 million		Mexico City, Mexico	Commercial banking
ICBC Turkey Bank Anonim Sirketi ("ICBC Turkey")	92.84	92.84	92.84	TRY860 million	USD425 million		Istanbul, Turkey	Commercial banking
ICBC Standard Bank PLC ("ICBC Standard")	60	60	60	USD1,083 million	USD839 million		London, United Kingdom	Banking
ICBC Financial Asset Investment Co., Ltd.* ("ICBC Investment")	100	100	100	RMB12,000 million	RMB12,000 million		Nanjing, the PRC	Financial asset investment
ICBC Austria Bank GmbH	100	100	100	EUR200 million	EUR200 million		Vienna, Austria	Commercial banking
ICBC Wealth Management Co., Ltd.*	100	100	100	RMB16,000 million	RMB16,000 million		Beijing, the PRC	Wealth Management

* These subsidiaries incorporated in Chinese mainland are all limited liability companies.

The above table lists the principal subsidiaries of the Bank. To give details of other subsidiaries would, in the opinion of the management, result in particulars of excessive length.

There is no subsidiary of the Group which has material non-controlling interests during the reporting period.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

26. INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

Investments in associates and joint ventures comprise the following:

	31 December 2020	31 December 2019
Interest in associates	39,776	30,603
Interest in joint ventures	1,430	1,887
	41,206	32,490

	31 December 2020	31 December 2019
Share of net assets	32,110	22,345
Goodwill	9,444	10,493
	41,554	32,838
Less: Allowance for impairment losses	(348)	(348)
	41,206	32,490

(a) Particulars of the Group's associates and joint ventures are as follows:

	31 December 2020	31 December 2019
Standard Bank Group Limited ("Standard Bank") (i)	25,415	27,770
Others	15,791	4,720
	41,206	32,490

(i) Financial information of the Group's material associates and joint ventures:

Name	Percentage of equity interest %		Voting rights %	Place of registration	Principal activities	Issued capital
	31 December 2020	31 December 2019	31 December 2020			
Associate directly held by the Bank						
Standard Bank*	20.06	20.06	20.05	Johannesburg, Republic of South Africa	Commercial banking	ZAR162 million

* Standard Bank, a listed commercial bank in Republic of South Africa and a strategic partner for the Group, enables the Group to widen its customer base in Africa.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(ii) Particulars of the Group's only material associate are as follows:

The summarised financial information of Standard Bank, being consistent with the Group's accounting policies, and reconciled to the carrying amounts using the equity method in the Group's consolidated financial statements is as follows:

	2020	2019
Gross amounts of the associate		
Assets	1,129,310	1,127,659
Liabilities	1,033,331	1,023,850
Net assets	95,979	103,809
Profit from continuing operations	5,459	12,652
Reconciled to the Group's interests in the associate		
Gross amounts of net assets of the associate attribute to the parent company	81,530	88,041
Group's effective interest	20.06%	20.06%
Group's share of net assets of the associate	16,355	17,661
Goodwill	9,408	10,457
Carrying amount of the Group's interest in Standard Bank in the consolidated financial statements	25,763	28,118

(b) Movements of associates and joint ventures investments of the Group are as follows:

Name of investee	Balance at the beginning of the year	Movements during the year						Balance at the end of the year	Balance of provision for impairment at the end of the year
		Increase in capital	Decrease in capital	Investment income recognised under equity method	Other comprehensive income	Declared distribution of cash dividends or profits	Others		
Joint ventures	1,887	126	(627)	150	(0)	(91)	(15)	1,430	-
Associates									
Standard Bank	28,118	-	-	1,034	8	(870)	(2,527)	25,763	(348)
Others	2,833	11,564	(3)	120	1	(28)	(134)	14,361	-
Subtotal	30,951	11,564	(3)	1,154	9	(890)	(2,661)	40,124	(348)
Total	32,838	11,690	(630)	1,304	9	(981)	(2,676)	41,554	(348)

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

27. PROPERTY AND EQUIPMENT

	Properties and buildings	Construction in progress	Leasehold improvements	Office equipment and motor vehicles	Aircraft and vessels	Total
Cost:						
At 1 January 2019	151,145	35,122	10,954	74,860	160,821	432,902
Additions	2,430	14,997	1,453	6,155	14,837	39,872
CIP transfer in/out	8,962	(9,918)	-	116	840	-
Disposals	(1,178)	(449)	(479)	(4,233)	(11,557)	(17,896)
At 31 December 2019 and 1 January 2020	161,359	39,752	11,928	76,898	164,941	454,878
Additions	1,221	12,277	1,108	10,012	11,128	35,746
CIP transfer in/out	7,806	(16,517)	-	138	8,573	-
Disposals	(2,077)	(301)	(211)	(7,163)	(15,469)	(25,221)
At 31 December 2020	168,309	35,211	12,825	79,885	169,173	465,403
Accumulated depreciation and impairment:						
At 1 January 2019	60,701	41	9,156	59,360	22,903	152,161
Depreciation charge for the year	5,798	-	874	6,618	5,368	19,658
Impairment charge for the year	-	-	-	-	3,384	3,384
Disposals	(795)	(3)	(47)	(4,187)	(1,854)	(6,886)
At 31 December 2019 and 1 January 2020	65,704	38	9,983	61,791	30,801	168,317
Depreciation charge for the year	6,899	-	907	6,683	5,554	19,243
Impairment charge for the year	-	-	-	-	3,691	3,691
Disposals	(979)	-	(104)	(6,960)	(4,084)	(12,127)
At 31 December 2020	70,824	38	10,786	61,514	35,962	179,124
Carrying amount:						
At 31 December 2019	95,655	39,714	1,945	15,107	134,140	286,561
At 31 December 2020	97,485	35,173	2,039	18,371	133,211	286,279

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

The carrying value of the Group's properties and buildings is analysed based on the remaining terms of the land leases as follows:

	31 December 2020	31 December 2019
Long-term leases (over 50 years):		
Held in the PRC (other than Hong Kong)	17,671	21,280
Held in Hong Kong	350	231
Held overseas	353	530
	18,374	22,041
Medium-term leases (10 to 50 years):		
Held in the PRC (other than Hong Kong)	75,795	70,906
Held in Hong Kong	158	458
Held overseas	1,380	1,023
	77,333	72,387
Short-term leases (less than 10 years):		
Held in the PRC (other than Hong Kong)	1,691	1,193
Held overseas	87	34
	1,778	1,227
	97,485	95,655

As at 31 December 2020, the process of obtaining the legal titles for the Group's properties and buildings with an aggregate carrying amount of RMB11,203 million (31 December 2019: RMB12,316 million) was still in progress. Management is of the view that the aforesaid matter would neither affect the rights of the Group to these assets nor have any significant impact on the business operation of the Group.

As at 31 December 2020, the carrying amount of aircraft and vessels leased out by the Group under operating leases was RMB133,211 million (31 December 2019: RMB134,140 million).

As at 31 December 2020, the carrying amount of aircraft and vessels owned by the Group that have been pledged as security for due to banks and other financial institutions was RMB77,858 million (31 December 2019: RMB76,007 million).

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

28. DEFERRED INCOME TAX ASSETS AND LIABILITIES

(a) Analysed by nature

Deferred income tax assets:

	31 December 2020		31 December 2019	
	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred income tax assets/ (liabilities)	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred income tax assets/ (liabilities)
Allowance for impairment losses	281,442	70,094	252,387	62,888
Change in fair value of financial instruments measured at FVTPL	(9,858)	(2,470)	(3,437)	(851)
Change in fair value of financial instruments measured at FVOCI	(21,224)	(5,417)	(22,954)	(5,781)
Accrued staff costs	26,512	6,628	25,162	6,290
Others	(5,106)	(1,122)	(209)	(10)
	271,766	67,713	250,949	62,536

Deferred income tax liabilities:

	31 December 2020		31 December 2019	
	Taxable/ (deductible) temporary differences	Deferred income tax liabilities/ (assets)	Taxable/ (deductible) temporary differences	Deferred income tax liabilities/ (assets)
Allowance for impairment losses	(3,273)	(937)	(1,270)	(535)
Change in fair value of financial instruments measured at FVTPL	7,236	1,809	2,544	636
Change in fair value of financial instruments measured at FVOCI	4,823	1,149	5,560	1,357
Others	3,465	860	1,652	415
	12,251	2,881	8,486	1,873

(b) Movements of deferred income tax

Deferred income tax assets:

	1 January 2020	Recognised in profit or loss	Recognised in equity	31 December 2020
Allowance for impairment losses	62,888	7,206	–	70,094
Change in fair value of financial instruments measured at FVTPL	(851)	(1,619)	–	(2,470)
Change in fair value of financial instruments measured at FVOCI	(5,781)	–	364	(5,417)
Accrued staff costs	6,290	338	–	6,628
Others	(10)	(1,005)	(107)	(1,122)
	62,536	4,920	257	67,713

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Deferred income tax liabilities:

	1 January 2020	Recognised in profit or loss	Recognised in equity	31 December 2020
Allowance for impairment losses	(535)	(402)	–	(937)
Change in fair value of financial instruments measured at FVTPL	636	1,173	–	1,809
Change in fair value of financial instruments measured at FVOCI	1,357	–	(208)	1,149
Others	415	445	–	860
	1,873	1,216	(208)	2,881

Deferred income tax assets:

	1 January 2019	Recognised in profit or loss	Recognised in equity	31 December 2019
Allowance for impairment losses	52,438	10,450	–	62,888
Change in fair value of financial instruments measured at FVTPL	147	(998)	–	(851)
Change in fair value of financial instruments measured at FVOCI	(3,819)	–	(1,962)	(5,781)
Accrued staff costs	6,508	(218)	–	6,290
Others	3,101	(3,173)	62	(10)
	58,375	6,061	(1,900)	62,536

Deferred income tax liabilities:

	1 January 2019	Recognised in profit or loss	Recognised in equity	31 December 2019
Allowance for impairment losses	(401)	(134)	–	(535)
Change in fair value of financial instruments measured at FVTPL	143	493	–	636
Change in fair value of financial instruments measured at FVOCI	900	–	457	1,357
Others	575	(160)	–	415
	1,217	199	457	1,873

The Group did not have significant unrecognised deferred income tax assets and liabilities at the end of the reporting period.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

29. OTHER ASSETS

	31 December 2020	31 December 2019
Precious metals	278,429	239,209
Settlement accounts	349,590	136,788
Right-of-use assets (i)	34,068	33,658
Land use rights	16,225	16,842
Repossessed assets	7,357	10,917
Goodwill (ii)	8,945	9,517
Advance payments	8,878	7,715
Interest receivable	1,985	2,233
Others	28,858	28,514
	734,335	485,393
Less: Allowance for impairment losses	(5,077)	(4,994)
	729,258	480,399

(i) Right-of-use assets

	Leased properties and buildings	Leased aircraft and vessels	Leased office equipment and motor vehicles	Total
Cost:				
At 1 January 2019	16,827	13,986	71	30,884
Additions	6,478	3,289	1,567	11,334
Disposals	(842)	(741)	(10)	(1,593)
At 31 December 2019 and 1 January 2020	22,463	16,534	1,628	40,625
Additions	9,317	1,357	93	10,767
Disposals	(1,251)	(1,341)	(775)	(3,367)
At 31 December 2020	30,529	16,550	946	48,025
Accumulated depreciation:				
At 1 January 2019	–	480	–	480
Depreciation charge for the year	5,775	692	104	6,571
Disposals	(55)	(29)	–	(84)
At 31 December 2019 and 1 January 2020	5,720	1,143	104	6,967
Depreciation charge for the year	7,089	623	91	7,803
Disposals	(714)	(39)	(60)	(813)
At 31 December 2020	12,095	1,727	135	13,957
Impairment:				
At 1 January 2019	–	108	–	108
Impairment charge for the year	24	70	–	94
Disposals	–	(5)	–	(5)
At 31 December 2019 and 1 January 2020	24	173	–	197
Impairment charge for the year	18	101	–	119
At 31 December 2020	42	274	–	316
Carrying amount:				
At 31 December 2019	16,719	15,218	1,524	33,461
At 31 December 2020	18,392	14,549	811	33,752

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(ii) Goodwill

Goodwill of the Group are analysed as follows:

	31 December 2020	31 December 2019
At 1 January	9,517	9,299
Adjustment upon exchange rate	(572)	218
Subtotal	8,945	9,517
Less: Allowance for impairment losses	(359)	–
Net carrying amount	8,586	9,517

Goodwill arising from business combinations has been allocated to the Group's CGU, which is not larger than the reportable segment of the Group, for impairment testing.

The recoverable amount of the CGU is determined based on the discounted future cash flows of the CGU. The cash flow projections are based on financial forecasts approved by management of the subsidiaries. The average growth rates are projected based on the similar rates which do not exceed the long-term average growth rate for the business in which the CGU operates. The discount rate is the pre-tax rate and reflects the specific risk associated with the CGU.

Due to the impact of the Covid-19 epidemic, the key assumptions used to estimate the present value of expected future cash flows of individual overseas institution business of the Group have changed. As at 31 December 2020, as indicated by the impairment test, the Group charged provision for goodwill whose carrying amount exceeds its recoverable amount.

30. FINANCIAL LIABILITIES DESIGNATED AS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

		31 December 2020	31 December 2019
Interbank wealth management products	(1)	4,889	19,580
Financial liabilities related to precious metals	(2)	60,704	60,454
Debt securities	(2)	11,574	13,064
Others		10,771	9,144
		87,938	102,242

- (1) The principal-guaranteed interbank wealth management products issued by the Group and the financial assets in which the aforesaid products form parts of a group of financial instruments that are managed together on a fair value basis, and are classified as financial liabilities and financial assets designated as at FVTPL, respectively. As at 31 December 2020, the fair value of the interbank wealth management products was approximately the same as the amount that the Group would be contractually required to pay to the holders of the wealth management products upon maturity (31 December 2019: approximately the same).
- (2) Financial liabilities related to precious metals and issued debt securities have been matched with precious metals or derivative as part of a documented risk management strategy to mitigate market risk, such as interest rate risk. An accounting mismatch would arise if these financial liabilities were accounted at amortised cost, whereas the related precious metals or derivative were measured at fair value with movements in the fair value taken through the statement of profit or loss. By designating these financial liabilities at FVTPL, the movement in their fair values is recorded in the statement of profit or loss. As at 31 December 2020, the difference between the fair value of the financial liabilities related to precious metals and issued debt securities and the amount that the Group would be contractually required to pay to the holders of the financial liabilities related to precious metals and issued debt securities upon maturity was not significant.

There were no significant changes in the credit spread of the Group and therefore the amounts of changes in fair value of the financial liabilities arising from changes in credit risk were not considered significant during the year of 2020 and the year of 2019. The changes in fair value of the financial liabilities were mainly attributable to changes in other market factors.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

31. DUE TO BANKS AND OTHER FINANCIAL INSTITUTIONS

	31 December 2020	31 December 2019
Deposits:		
Banks and other financial institutions operating in Chinese mainland	2,179,522	1,640,846
Banks and other financial institutions operating outside Chinese mainland	134,346	132,600
Accrued interest	1,775	2,874
	2,315,643	1,776,320
Money market takings:		
Banks and other financial institutions operating in Chinese mainland	159,590	153,903
Banks and other financial institutions operating outside Chinese mainland	304,413	329,375
Accrued interest	4,613	6,975
	468,616	490,253
	2,784,259	2,266,573

32. REPURCHASE AGREEMENTS

Repurchase agreements comprise repurchases of bills, securities and cash received as collateral on securities lending.

	31 December 2020	31 December 2019
Repurchase agreements-bills	7,874	24,252
Repurchase agreements-securities	274,446	229,857
Cash received as collateral on securities lending	10,924	8,980
Accrued interest	190	184
	293,434	263,273

33. CERTIFICATES OF DEPOSIT

Certificates of deposit issued by New York Branch, Dubai (DIFC) Branch, Riyadh Branch, London Branch, Macau Branch, Singapore Branch, Tokyo Branch, Seoul Branch, Luxembourg Branch, Doha Branch, Sydney Branch, ICBC Macau, ICBC New Zealand and ICBC Asia were recognised at amortised cost.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

34. DUE TO CUSTOMERS

	31 December 2020	31 December 2019
Demand deposits:		
Corporate customers	7,455,160	6,732,558
Personal customers	5,196,607	4,328,090
	12,651,767	11,060,648
Time deposits:		
Corporate customers	5,489,700	5,295,704
Personal customers	6,463,929	6,149,654
	11,953,629	11,445,358
Others	261,389	234,852
Accrued interest	267,941	236,797
	25,134,726	22,977,655

35. DEBT SECURITIES ISSUED

		31 December 2020	31 December 2019
Subordinated bonds and			
Tier 2 Capital Notes issued by	(1)		
The Bank		419,032	336,063
Subsidiaries		4,285	8,082
Accrued interest		6,747	6,059
		430,064	350,204
Other debt securities issued by	(2)		
The Bank		232,356	251,849
Subsidiaries		134,038	138,876
Accrued interest		1,669	1,946
		368,063	392,671
		798,127	742,875

As at 31 December 2020, the amount of debt securities issued due within one year was RMB120,429 million (31 December 2019: RMB117,233 million).

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(1) Subordinated bonds and Tier 2 Capital Notes

The Bank:

As approved by the PBOC and the CBIRC, the Bank issued callable subordinated bonds and Tier 2 Capital Notes through open market bidding in 2011, 2012, 2017, 2019 and 2020. Approved by the PBOC, these subordinated bonds and Tier 2 Capital Notes were traded in the bond market among banks. The relevant information is set out below:

Name	Issue date	Issue price (in RMB)	Amount (in RMB)	Ending balance (in RMB)	Coupon rate	Value date	Maturity date	Circulation date	Notes
11 ICBC 01 Bond	29/06/2011	100 Yuan	38,000	38,000	5.56%	30/06/2011	30/06/2031	30/08/2011	(i)
11 ICBC 02 Bond	29/12/2011	100 Yuan	50,000	50,000	5.50%	30/12/2011	30/12/2026	17/01/2012	(ii)
12 ICBC 01 Bond	11/06/2012	100 Yuan	20,000	20,000	4.99%	13/06/2012	13/06/2027	13/07/2012	(iii)
17 ICBC 01 Bond	06/11/2017	100 Yuan	44,000	44,000	4.45%	08/11/2017	08/11/2027	10/11/2017	(iv)
17 ICBC 02 Bond	20/11/2017	100 Yuan	44,000	44,000	4.45%	22/11/2017	22/11/2027	23/11/2017	(v)
19 ICBC 01 Bond	21/03/2019	100 Yuan	45,000	45,000	4.26%	25/03/2019	25/03/2029	26/03/2019	(vi)
19 ICBC 02 Bond	21/03/2019	100 Yuan	10,000	10,000	4.51%	25/03/2019	25/03/2034	26/03/2019	(vii)
19 ICBC 03 Bond	24/04/2019	100 Yuan	45,000	45,000	4.40%	26/04/2019	26/04/2029	28/04/2019	(viii)
19 ICBC 04 Bond	24/04/2019	100 Yuan	10,000	10,000	4.69%	26/04/2019	26/04/2034	28/04/2019	(ix)
20 ICBC 01 Bond	22/09/2020	100 Yuan	60,000	60,000	4.20%	24/09/2020	24/09/2030	25/09/2020	(x)
20 ICBC 02 Bond	12/11/2020	100 Yuan	30,000	30,000	4.15%	16/11/2020	16/11/2030	17/11/2020	(xi)
20 ICBC 03 Bond	12/11/2020	100 Yuan	10,000	10,000	4.45%	16/11/2020	16/11/2035	17/11/2020	(xii)

- (i) The Bank has the option to redeem all of the bonds on 30 June 2026 upon the approval of the relevant regulatory authorities.
- (ii) The Bank has the option to redeem all of the bonds on 30 December 2021 upon the approval of the relevant regulatory authorities.
- (iii) The Bank has the option to redeem all of the bonds on 13 June 2022 upon the approval of the relevant regulatory authorities.
- (iv) The Bank has the option to redeem all of the bonds on 8 November 2022 upon the approval of the relevant regulatory authorities.
- (v) The Bank has the option to redeem all of the bonds on 22 November 2022 upon the approval of the relevant regulatory authorities.
- (vi) The Bank has the option to redeem all of the bonds on 25 March 2024 upon the approval of the relevant regulatory authorities.
- (vii) The Bank has the option to redeem all of the bonds on 25 March 2029 upon the approval of the relevant regulatory authorities.
- (viii) The Bank has the option to redeem all of the bonds on 26 April 2024 upon the approval of the relevant regulatory authorities.
- (ix) The Bank has the option to redeem all of the bonds on 26 April 2029 upon the approval of the relevant regulatory authorities.
- (x) The Bank has the option to redeem all of the bonds on 24 September 2025 upon the approval of the relevant regulatory authorities.
- (xi) The Bank has the option to redeem all of the bonds on 16 November 2025 upon the approval of the relevant regulatory authorities.
- (xii) The Bank has the option to redeem all of the bonds on 16 November 2030 upon the approval of the relevant regulatory authorities.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020

(In RMB millions, unless otherwise stated)

In 2015, the Bank issued Tier 2 Capital Notes denominated in USD. Approved by the Stock Exchange of Hong Kong Limited for listing and dealing, the Notes are listed on the Stock Exchange of Hong Kong Limited. The relevant information is set out below:

Name	Issue date	Currency	Issue price	Amount	Ending balance	Coupon rate	Value date	Maturity date	Circulation date	Note
				(original currency) (million)	(in RMB) (million)					
15 USD Tier 2 Capital Notes	15/09/2015	USD	99.189	2,000	12,079	4.875%	21/09/2015	21/09/2025	22/09/2015	(iii)

(iii) On 15 September 2015, the Bank issued Tier 2 Capital Notes with an aggregate nominal amount of USD2,000 million, bearing a fixed interest rate of 4.875% per annum. The listing and permission to deal in the Stock Exchange of Hong Kong Limited became effective on 22 September 2015. The Notes were issued at the price fixed at 99.189% of the nominal amount with maturity due on 21 September 2025 and cannot be redeemed before maturity.

The Bank has not had any defaults of principal or interest or other breaches with respect to the subordinated bonds and Tier 2 Capital Notes during the reporting period (2019: Nil).

Subsidiaries:

On 23 March 2018, ICBC Thai issued a Tier 2 Capital Notes with an aggregate nominal amount of THB5,000 million, bearing a fixed interest rate of 3.5%. The bond was issued with maturity due on 23 September 2028.

On 12 September 2019, ICBC Macau issued a Tier 2 Capital Notes with an aggregate nominal amount of USD500 million, bearing a fixed interest rate of 2.875% per annum. The bond was issued at the price fixed at 99.226% of the nominal amount with maturity due on 12 September 2029.

The above Tier 2 Capital Notes are separately listed on the Thai bond market association and the Stock Exchange of Hong Kong Limited. ICBC Thai and ICBC Macau have not had any defaults of principal or interest or other breaches with respect to the Tier 2 Capital Notes during the period (2019: Nil).

(2) Other debt securities issued

As at 31 December 2020, the Group's other debt securities issued mainly include:

The Bank:

- (i) In 2020, Head Office issued debt securities amounting to RMB10,000 million denominated in RMB with maturity in 2023 at fixed interest rates.
- (ii) Sydney Branch issued notes and interbank deposits amounting to RMB24,072 million denominated in AUD, RMB, EUR, HKD and USD with maturities between 2021 and 2026 at fixed or floating interest rates. Of which, in 2020, Sydney Branch issued notes amounting to RMB4,216 million denominated in AUD and USD with maturities between 2023 and 2026 at fixed or floating interest rates; in 2020, Sydney Branch also issued interbank deposits amounting to RMB10,336 million denominated in EUR and USD with maturities between January 2021 and December 2021 at fixed rates.
- (iii) Singapore Branch issued notes amounting to RMB51,300 million denominated in RMB, USD and EUR with maturities between 2021 and 2025 at fixed or floating interest rates. Of which, in 2020, Singapore Branch issued notes amounting to RMB13,024 million denominated in USD with maturities between 2023 and 2025 at fixed or floating interest rates.
- (iv) In 2020, Tokyo Branch issued notes amounting to RMB1,173 million denominated in JPY with maturities between February 2021 and July 2021 at fixed interest rates.
- (v) New York Branch issued notes amounting to RMB36,480 million denominated in USD with maturities between 2021 and 2027 at fixed interest rates. Of which, in 2020, New York Branch issued notes amounting to RMB19,453 million denominated in USD with maturities between January 2021 and July 2021 at fixed interest rates.
- (vi) Luxembourg Branch issued notes amounting to RMB14,936 million denominated in USD and EUR with maturities between 2022 and 2024 at fixed or floating interest rates. Of which, in 2020, Luxembourg Branch issued notes amounting to RMB652 million denominated in USD with maturity in 2023 at floating interest rates.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

- (vii) Dubai (DIFC) Branch issued notes amounting to RMB21,431 million denominated in USD with maturities between 2021 and 2024 at fixed or floating interest rates.
- (viii) Hong Kong Branch issued notes amounting to RMB47,170 million denominated in USD and HKD with maturities between 2021 and 2025 at fixed or floating interest rates. Of which, in 2020, Hong Kong Branch issued notes amounting to RMB11,714 million denominated in USD with maturities between 2023 and 2025 at fixed or floating interest rates.
- (ix) London Branch issued notes amounting to RMB24,081 million denominated in GBP, USD and EUR with maturities between 2021 and 2023 at floating interest rates. Of which, in 2020, London Branch issued notes amounting to RMB1,306 million denominated in USD with maturity in 2023 at floating interest rates.
- (x) In 2020, Macau Branch issued notes amounting to RMB1,713 million denominated in MOP with maturity in 2022 at fixed interest rates.

Subsidiaries:

- (i) ICBC Asia issued medium-term debt securities and notes amounting to RMB12,585 million denominated in RMB, USD and HKD with maturities between 2021 and 2023 at fixed or floating interest rates.
- (ii) ICBC Financial Leasing issued medium-term debt securities and notes amounting to RMB68,596 million denominated in RMB and USD with maturities between 2021 and 2027 at fixed or floating interest rates.

Of which, Skysea International Capital Management Limited ("Skysea International"), which is controlled by the Group, issued guaranteed notes of USD750 million with a fixed interest rate of 4.875% in 2011. As at 31 December 2020, Skysea International has redeemed USD153 million and the carrying amount of the Notes were RMB3,895 million. The Notes were guaranteed by Hong Kong Branch and were issued at the price fixed at 97.708% of the nominal amount with maturities due on 7 December 2021. By satisfying certain conditions, Skysea International has the option to redeem all of the notes at any time. The Notes were listed on the Stock Exchange of Hong Kong Limited.

ICBCIL Finance Co. Ltd., which is controlled by the Group, issued medium-term notes amounting to RMB50,821 million denominated in USD with maturities between 2021 and 2027 at fixed or floating interest rates. Of which, in 2020, ICBCIL Finance Co. Ltd issued medium-term notes amounting to RMB5,864 million denominated in USD with maturity in 2025 at fixed interest rates. By satisfying certain conditions, ICBCIL Finance Co. Ltd. has the option to redeem all of the notes at any time. Above notes were guaranteed by ICBC Financial Leasing and listed on the Irish Stock Exchange and the Stock Exchange of Hong Kong Limited respectively.

Hai Jiao 1400 limited, which is controlled by the Group, issued a private placement bond amounting to RMB653 million denominated in USD with maturity in 2025 at a fixed interest rate. The bond was guaranteed by The Export-Import Bank of Korea.

ICBC Financial Leasing issued medium-term debt securities and notes inside China amounting to RMB13,227 million denominated in RMB with maturities between 2021 and 2024 at fixed interest rates. Of which, in 2020, ICBC Financial Leasing issued debt securities inside China amounting to RMB4,791 million denominated in RMB with maturity in 2023 at fixed interest rates.

- (iii) ICBC Thai issued debt securities amounting to RMB8,670 million denominated in THB with maturities between 2021 and 2026 at fixed interest rates. Of which, in 2020, ICBC Thai issued debt securities amounting to RMB5,002 million denominated in THB with maturities between 2021 and 2024 at fixed interest rates.
- (iv) ICBC International issued medium-term debt securities and notes amounting to RMB13,717 million denominated in USD with maturities between 2021 and 2025 at a fixed or floating interest rates. Of which, in 2020, ICBC International issued medium-term debt securities and notes amounting to RMB4,564 million denominated in USD with maturity in 2025 at a fixed interest rates.
- (v) ICBC New Zealand issued medium-term debt securities and notes amounting to RMB2,470 million denominated in NZD with maturities between 2021 and 2024 at fixed or floating interest rates. Of which, in 2020, ICBC New Zealand issued medium-term debt securities and notes amounting to RMB569 million denominated in NZD with maturity in 2022 at floating interest rates.
- (vi) ICBC Financial Asset Investment issued medium-term debt securities and notes amounting to RMB28,000 million denominated in RMB with maturities between 2022 and 2025 at fixed interest rates. Of which, in 2020, ICBC Financial Asset Investment issued medium-term debt securities amounting to RMB10,000 million denominated in RMB with maturity in 2025 at fixed interest rates.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020

(In RMB millions, unless otherwise stated)

36. OTHER LIABILITIES

	31 December 2020	31 December 2019
Settlement accounts	394,880	225,055
Lease liabilities (i)	29,825	29,524
Allowance for impairment losses on credit commitments	26,710	28,534
Salaries, bonuses, allowances and subsidies payables (ii)	24,807	24,036
Sundry tax payables	15,595	13,409
Promissory notes	1,193	1,044
Early retirement benefits	490	530
Others	219,270	202,993
	712,770	525,125

(i) Maturity analysis of lease liabilities

	31 December 2020	31 December 2019
Less than one year	8,090	7,402
One to two years	6,515	6,005
Two to three years	5,658	4,705
Three to five years	6,008	6,213
More than five years	6,221	8,048
Contractual undiscounted cash flows of lease liabilities	32,492	32,373
Ending balance of lease liabilities	29,825	29,524

(ii) There was no overdue payment for staff salaries, bonuses, allowances, subsidies payables as at 31 December 2020 (31 December 2019: Nil).

37. SHARE CAPITAL

	31 December 2020		31 December 2019	
	Number of shares (millions)	Nominal value	Number of shares (millions)	Nominal value
Issued and fully paid:				
H shares of RMB1 Yuan each	86,795	86,795	86,795	86,795
A shares of RMB1 Yuan each	269,612	269,612	269,612	269,612
	356,407	356,407	356,407	356,407

Except for the dividends for H shares which are payable in Hong Kong dollars, all of the ordinary A shares and H shares rank pari passu with each other in respect of dividends on ordinary shares.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

38. OTHER EQUITY INSTRUMENTS

(1) Preference shares

(a) Preference shares outstanding at the end of the year

Financial instrument outstanding	Issue date	Accounting classification	Dividend rate	Issue price	Amount (million shares)	In original currency (million)	In RMB (million)	Maturity	Conversion condition	Conversion
Overseas Preference Shares:										
EUR	2014-12-10	Equity	6.00%	1EUR/Share	40	600	4,558	None	Mandatory	No
USD	2020-09-13	Equity	3.58%	20USD/Share	145	2,900	19,716	None	Mandatory	No
Domestic Preference Shares:										
RMB2015	2015-11-18	Equity	4.58%	100RMB/Share	450	45,000	45,000	None	Mandatory	No
RMB2019	2019-09-19	Equity	4.26%	100RMB/Share	700	70,000	70,000	None	Mandatory	No
Total					1,335		139,274			
Less: Issue fees							118			
Carrying amount							139,156			

(b) Main Clauses

(i) Overseas preference shares

a. Dividend

Fixed rate for a certain period (7 years for EUR tranche and 5 years for USD tranche) after issuance.

Dividend reset every 5 years thereafter to the sum of the benchmark rate and the Fixed Spread.

The Fixed Spread will be equal to the spread between the dividend rate at the time of issuance and the benchmark rate. The Fixed Spread will remain unchanged throughout the term of the Preference Shares.

Dividends will be paid annually.

b. Conditions to distribution of dividends

The Group could pay dividends while the Group still has distributable after-tax profit after making up previous years' losses, contributing to the statutory reserve and making general provisions, and the Group's capital adequacy ratio meets regulatory requirements. Preference shareholders of the Group are senior to the ordinary shareholders on the right to dividends. The Group may elect to cancel any dividend, but such cancellation will require a shareholder's resolution to be passed.

c. Dividend stopper

If the Group cancels all or part of the dividends to the Preference Shareholders, the Group shall not make any dividend distribution to ordinary shareholders before the Group pays the dividends for the current dividend period to the Preference Shareholders in full.

d. Order of distribution and liquidation method

The EUR and USD Preference Shareholders as well as the Domestic Preference Shareholders will rank equally for payment. The Preference Shareholders will be subordinated to the depositors, ordinary creditors and holders of convertible bonds, holders of subordinated debt, holders of Tier 2 capital bonds and holders of other Tier 2 capital instruments of the Group, but will be senior to the ordinary shareholders of the Group.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020

(In RMB millions, unless otherwise stated)

e. Mandatory conversion trigger events

EUR Preference Shares:

Upon the occurrence of an Additional Tier 1 Capital Trigger Event (Core Tier 1 Capital Adequacy Ratio of the Group falling to 5.125% or below), the Group shall have the right to convert all or part of the Preference Shares into H shares, in order to restore the Core Tier 1 Capital Adequacy Ratio of the Group to above 5.125%; If Preference Shares were converted to H shares, they may not be converted to Preference Shares again.

Upon the occurrence of a Non-Viability Trigger Event (Earlier of the two situations: (1) the CBIRC has determined that the Group would become non-viable if there is no conversion or write-down of capital; or (2) the relevant authorities have determined that a public sector injection of capital or equivalent support is necessary, without which the Group would become non-viable), the Group shall have the right to convert all Preference Shares into H shares. If Preference Shares were converted to H shares, they may not be converted to Preference Shares again.

USD Preference Shares:

Upon the occurrence of any Non-Viability Trigger Event, the Group shall have the right to irrevocably and compulsorily convert all or part of the Preference Shares into H shares under the consent of the CBIRC but without the need for the consent of the Preference Shareholders or the Ordinary Shareholders. If Preference Shares were converted to H shares, they may not be converted to Preference Shares again.

The initial mandatory conversion price of EUR Preference Shares is 0.4793 Euro; the initial conversion price of USD Preference Shares is HKD5.73 per H Share. In case of stock dividends distribution of H shares of the Bank or other circumstances, the Bank will make cumulative adjustment to the compulsory conversion price in turn.

f. Redemption

Under the premise of obtaining the approval of the CBIRC and condition of redemption, the Group has right to redeem all or some of the Overseas Preference Shares in first call date and subsequent any dividend payment date. Redemption price is equal to liquidation price plus accrued dividend in current period.

EUR Preference Shares: the First Redemption Date is seven years after issuance

USD Preference Shares: the First Redemption Date is five years after issuance

g. Dividend setting mechanism

Non cumulative dividend is a dividend on preference shares which does not cumulate upon omission of payment so as to require payment of a passed or omitted dividend of one year out of earnings of a following year. After receiving dividend at agreed dividend rate, preference shareholders of the Group will not participate the distribution of residual profits with ordinary shareholders.

The Group could pay dividends while the Group still has distributable after-tax profit after making up previous years' losses, contributing to the statutory reserve and making general provisions, and the Group's capital adequacy ratio meets regulatory requirements. Preference shareholders of the Group are senior to the ordinary shareholders on the right to dividends.

The Group shall distribute dividends for the Preference Shares in cash, based on the liquidation preference of the issued and outstanding Preference Shares on the corresponding times (i.e. the product of the issue price of preference shares and the number of the issued and outstanding preference shares). Interest method of the Preference Shares of the Group is once a year.

(ii) Domestic preference shares

a. Dividend

Fixed rate for a certain period (5 years) after issuance.

Dividend reset every 5 years thereafter to the sum of the benchmark rate and the Fixed Spread.

The Fixed Spread will be equal to the spread between the dividend rate at the time of issuance and the benchmark rate. The Fixed Spread will remain unchanged throughout the term of the Preference Shares.

Dividends will be paid annually.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

b. Conditions to distribution of dividends

The Group could pay dividends while the Group still has distributable after-tax profit after making up previous years' losses, contributing to the statutory reserve and making general provisions, and the Group's capital adequacy ratio meets regulatory requirements. The paying order of domestic preference shares is equal to overseas preference shares. Preference shareholders of the Group are senior to the ordinary shareholders on the right to dividends. The Group may elect to cancel any dividend, but such cancellation will require a shareholder's resolution to be passed.

c. Dividend stopper

If the Group cancels all or part of the dividends to the Preference Shareholders, the Group shall not make any dividend distribution to ordinary shareholders before the Group pays the dividends for the current dividend period to the Preference Shareholders in full.

d. Order of distribution and liquidation method

The Domestic Preference Shareholders as well as Overseas Preference Shareholders will rank equally for payment. The Preference Shareholders will be subordinated to the depositors, ordinary creditors and holders of convertible bonds, holders of subordinated debt, holders of Tier 2 capital bonds and holders of other Tier 2 capital instruments of the Group, but will be senior to the ordinary shareholders of the Group.

e. Mandatory conversion trigger events

Upon the occurrence of an Additional Tier 1 Capital Trigger Event (Core Tier 1 Capital Adequacy Ratio of the Group falling to 5.125% or below), the Group shall have the right to convert all or part of the Preference Shares into A shares, in order to restore the Core Tier 1 Capital Adequacy Ratio of the Group to above 5.125%; If Preference Shares were converted to A shares, they may not be converted to Preference Shares again.

Upon the occurrence of a Non-Viability Trigger Event (Earlier of the two situations: (1) the CBIRC has determined that the Group would become non-viable if there is no conversion or write-down of capital; or (2) the relevant authorities have determined that a public sector injection of capital or equivalent support is necessary, without which the Group would become non-viable), the Group shall have the right to convert all Preference Shares into A shares. If Preference Shares were converted to A shares, they may not be converted to Preference Shares again.

Among them, the initial mandatory conversion price of domestic preference shares in 2015 was RMB3.44 and the initial mandatory conversion price of domestic preference shares in 2019 was RMB5.43. In case of stock dividends distribution of A Shares of the bank or other circumstances, the bank will make cumulative adjustment to the compulsory conversion price in turn.

f. Redemption

After five years having elapsed since the date of issuance/the date of issue termination under the premise of obtaining the approval of the CBIRC and compliance with regulatory requirements, the Group has right to redeem all or some of domestic preference shares. The redemption period of preference shares ranges from the start date of redemption to the date of full redemption or conversion. Redemption price is equal to book value plus accrued dividend in current period.

g. Dividend setting mechanism

Non cumulative dividend is a dividend on preference shares which does not cumulate upon omission of payment so as to require payment of a passed or omitted dividend of one year out of earnings of a following year. After receiving dividend at agreed dividend rate, preference shareholders of the Group will not participate the distribution of residual profits with ordinary shareholders.

The Group could pay dividends while the Group still has distributable after-tax profit after making up previous years' losses, contributing to the statutory reserve and making general provisions, and the Group's capital adequacy ratio meets regulatory requirements. Preference shareholders of the Group are senior to the ordinary shareholders on the right to dividends.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020

(In RMB millions, unless otherwise stated)

The Group shall distribute dividends for the Preference Shares in cash, based on the total amount of the issued and outstanding Preference Shares on the corresponding times (i.e. the product of the issue price of preference shares and the number of the issued and outstanding preference shares). Interest method of the Preference Shares of the Group is once a year.

(c) Changes in preference shares outstanding

Financial instrument outstanding	1 January 2020			Movements during the year			31 December 2020		
	Amount (million shares)	In original currency (million)	In RMB (million)	Amount (million shares)	In original currency (million)	In RMB (million)	Amount (million shares)	In original currency (million)	In RMB (million)
Overseas									
EUR	40	600	4,558	-	-	-	40	600	4,558
USD	-	-	-	145	2,900	19,716	145	2,900	19,716
Domestic									
RMB2015	450	45,000	45,000	-	-	-	450	45,000	45,000
RMB2019	700	70,000	70,000	-	-	-	700	70,000	70,000
Total	1,190	N/A	119,558	145	N/A	19,716	1,335	N/A	139,274

Note: The RMB amounts of offshore preference shares in Euro and U.S. dollar on 31 December 2020 are translated at the spot exchange rate on issuance date.

(2) Perpetual Bond**(a) Perpetual bond outstanding at the end of the year**

Financial instrument outstanding	Issue date	Accounting classification	Interest rate	Issue price	Amount (million pieces)	In original currency (million)	In RMB (million)	Maturity	Conversion condition	Conversion
USD Perpetual bond	2016-07-21	Equity	4.25%	1,000 USD/Piece	1	1,000	6,691	None	None	No
RMB Perpetual bond	2019-07-26	Equity	4.45%	100 RMB/Piece	800	80,000	80,000	None	None	No
Total					801		86,691			
Less: Issue fees							28			
Carrying amount							86,663			

Note: USD perpetual bond was issued by ICBC Asia, a subsidiary of the Bank.

(b) Main Clauses**(i) USD Perpetual Bond**

On 21 July 2016, ICBC Asia issued Basel III-compliant Non-Cumulative Subordinated Additional Tier 1 Capital Securities (hereinafter referred to as "Perpetual Bond") in the aggregate amount of US\$1 billion (equivalent to approximately RMB6,676 million net of related issuance costs). Fixed rate for the first 5 years after issuance of the bond is 4.25%. If perpetual bonds are not called, distribution will be reset based on the then prevailing 5-year USA national bonds yield plus a fixed initial spread (3.135 per cent. per annum) every 5 years.

The distribution shall be payable semi-annually, with the first distribution payment date being 21 January 2017. ICBC Asia has the right to cancel distribution payment (subject to the requirement as set out in the terms and conditions of the perpetual bond) and the distribution cancelled shall not be cumulative.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

The perpetual bond will be written off up to the amount as directed by the Hong Kong Monetary Authority (hereinafter referred to as "HKMA") if the HKMA notifies ICBC Asia that in the opinion of the HKMA or a relevant government body, ICBC Asia would become non-viable if there is no written off of the principal. The perpetual bond also contains Hong Kong Bail-in Power. Each holder of the perpetual bond shall be subject to the exercise by the Hong Kong Resolution Authority to any or a combination of the following:

- (1) reduction or cancellation of all or a part of the principal and/or distribution of the perpetual bond;
- (2) the conversion of all or a part of the principal and/or distribution of the perpetual bond into shares of ICBC Asia or another person; and/or
- (3) the amendment of the maturity, distribution payment date and/or the distribution amount of the perpetual bond.

ICBC Asia has a call option to redeem all the outstanding perpetual bond from 21 July 2021 or any subsequent distribution payment date thereafter.

(ii) RMB Perpetual Bond

With the approvals by relevant regulatory authorities, the Bank issued RMB80.0 billion undated capital bonds (hereinafter referred to as "Perpetual Bond") in China's national inter-bank bond market on 26 July 2019. Each Perpetual Bond has a par value of RMB100, and the annual coupon rate of the Bonds for the first five years is 4.45%, resetting every 5 years. The rate is determined by a benchmark rate plus a fixed spread. The fixed spread is the difference between the distribution rate and the benchmark rate as determined at the time of issuance. The fixed spread will not be adjusted once determined during the duration period.

The duration of the Perpetual Bond is the same as the continuing operation of the Bank. 5 years after the issuance date of the Perpetual Bond, the Bank shall have the right to redeem the Perpetual Bond in whole or in part on each distribution payment date (including the fifth distribution payment date since the issuance). Upon the issuance of the Perpetual Bond, in the event that the Perpetual Bond is not classified as other tier-one capital bonds due to unpredictable changes in regulations, the Bank shall have the right to redeem the Perpetual Bond fully instead of partly.

The claims in respect of the Perpetual Bond, in the event of a winding-up of the Bank, will be subordinated to claims of depositors, general creditors, and subordinated indebtedness that rank senior to the Perpetual Bond, will rank in priority to all classes of shares held by the Bank's shareholders and rank *pari passu* with the claims in respect of any other Additional Tier 1 Capital instruments of the Bank that rank *pari passu* with the perpetual bond.

Upon the occurrence of an Additional Tier 1 Capital Trigger Event (Core Tier 1 Capital Adequacy Ratio of the Bank falling to 5.125% or below), with the consent of the CBIRC and without the consent of the bondholders, the Bank has the right to write down all or part of the above Perpetual Bond issued and existing at that time in accordance with the total par value, in order to restore the Core Tier 1 Capital Adequacy Ratio of the Bank to above 5.125%. Upon the occurrence of a Non-Viability Trigger Event, the Bank has the right to write down all the above Perpetual Bond issued and existing at that time in accordance with the total par value without the consent of the bondholders.

The Perpetual Bond is paid by non-cumulative interest. The Bank shall have the right to cancel, in whole or in part, distributions on the Perpetual Bond and any such cancellation shall not constitute an event of default. The Bank may, at its sole discretion, use the proceeds from the cancelled distributions to meet other obligations as they fall due. However, the Bank shall not distribute profits to ordinary shareholders until resumption of full interest payment.

The funds raised by the Bank from the above-mentioned Perpetual Bond will be approved by applicable laws and regulatory agencies to supplement other Tier 1 capital of the Bank.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(c) Changes in perpetual bond outstanding

Financial instrument outstanding	1 January 2020			Movement during the year			31 December 2020		
	Amount (million pieces)	In original currency (million)	In RMB (million)	Amount (million pieces)	In original currency (million)	In RMB (million)	Amount (million pieces)	In original currency (million)	In RMB (million)
USD Perpetual bond	1	1,000	6,691	-	-	-	1	1,000	6,691
RMB Perpetual bond	800	80,000	80,000	-	-	-	800	80,000	80,000
Total	801	N/A	86,691	-	N/A	-	801	N/A	86,691

Note: The RMB amount of perpetual bond as at 31 December 2020 is translated at the spot exchange rate on issuance date.

(3) Interests attribute to equity instruments' holders

Items	1 January 2020	31 December 2020
1. Total equity attribute to equity holders of the parent company	2,676,186	2,893,502
(1) Equity attribute to ordinary equity holders of the parent company	2,470,054	2,667,683
(2) Equity attribute to other equity instruments holders of the parent company	206,132	225,819
2. Total equity attribute to non-controlling interests	15,817	16,013
(1) Equity attribute to non-controlling interests of ordinary shares	15,817	16,013
(2) Equity attribute to non-controlling interests of other equity instruments	-	-

39. RESERVES**(a) Capital reserve**

Capital reserve mainly includes share premium arising from the issuance of new shares at prices in excess of par value.

(b) Surplus reserves**(i) Statutory surplus reserve**

The Bank is required to appropriate 10% of its profit for the year pursuant to the Company Law of the People's Republic of China and the Articles to the statutory surplus reserve until the reserve balance reaches 50% of its registered capital.

Subject to the approval of the shareholders, the statutory surplus reserve may be used to offset accumulated losses of the Bank, if any, and may also be converted into capital of the Bank, provided that the balance of the statutory surplus reserve after such capitalisation is not less than 25% of the registered capital immediately before capitalisation.

Pursuant to the resolution of the board of directors' meeting held on 26 March 2021, the total appropriation to surplus reserve of the Bank was RMB30,550 million (2019: RMB29,786 million), among which an appropriation of 10% of the profit of the Bank for the year determined under the generally accepted accounting principles of PRC ("PRC GAAP") to the statutory surplus reserve, in the amount of RMB30,449 million (2019: RMB29,733 million) was approved and the total surplus reserve made by some overseas branches was RMB101 million (2019: RMB53 million) pursuant to the requirements of local authorities.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(ii) Discretionary surplus reserve

After making the appropriation to the statutory surplus reserve, the Bank may also appropriate its profit for the year determined under PRC GAAP to the discretionary surplus reserve upon approval by the shareholders in general meetings. Subject to the approval by the shareholders, the discretionary surplus reserve may be used to offset accumulated losses of the Bank, if any, and may be converted into capital.

(iii) Other surplus reserve

The Bank's overseas entities appropriate their profits to the surplus reserve in accordance with the relevant regulations promulgated by the local regulatory bodies.

(c) General reserve

From 1 July 2012, the Bank is required by the MOF to maintain a general reserve within equity, through the appropriation of profit, which should not be less than 1.5% of the year end balance of its risk assets.

The Bank's subsidiaries appropriate their profits to the general reserve according to the applicable local regulations.

The general reserve balance of the Bank as at 31 December 2020 amounted to RMB329,209 million (31 December 2019: RMB295,962 million), which has reached 1.5% of the year end balance of the Bank's risk assets.

(d) Investment revaluation reserve

The investment revaluation reserve records the fair value changes and impairment provision of financial investments measured at FVOCI.

(e) Foreign currency translation reserve

The foreign currency translation reserve is used to record exchange differences arising from the translation of the financial statements of the subsidiaries and branches incorporated outside Chinese mainland.

(f) Cash flow hedge reserve

The cash flow hedge reserve comprises the effective portion of the gain or loss on the hedging instrument.

(g) Other reserves

Other reserves represent reserves of subsidiaries and share of reserves of associates and joint ventures other than the items listed above.

(h) Distributable profits

The Bank's distributable profits are based on the retained profits of the Bank as determined under PRC GAAP and IFRSs, whichever is lower. The amount that the Bank's subsidiaries can legally distribute is determined by reference to their profits as reflected in their financial statements prepared in accordance with the accounting regulations and principles promulgated by the local regulatory bodies of the respective countries/regions. These profits may differ from those dealt with in these financial statements, which are prepared in accordance with IFRSs.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020

(In RMB millions, unless otherwise stated)

The statement of changes in equity of the Bank during the year are set out below.

	Issued share capital	Other equity instruments	Reserves					Cash flow hedging reserve	Other reserves	Subtotal	Retained profits	Total equity
			Capital reserve	Surplus reserve	General reserve	Investment revaluation reserve	Foreign currency translation reserve					
Balance as at 1 January 2019	356,407	79,375	156,204	257,567	271,201	19,326	(294)	(3,913)	(54)	795,637	1,711,448	2,247,865
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	296,338	296,338
Other comprehensive income	-	-	-	-	-	4,021	218	(325)	(75)	3,880	-	3,880
Total comprehensive income	-	-	-	-	-	4,021	218	(325)	(75)	3,880	296,338	300,218
Capital injection by other equity instruments holders	-	149,967	-	-	-	-	-	-	-	-	-	149,967
Capital deduction by other equity instruments holders	-	(29,886)	(2,901)	-	-	-	-	-	-	(2,901)	-	(32,787)
Dividends – ordinary shares 2018 final (note 17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(86,315)	(86,315)
Dividends – preference shares (note 17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,525)	(4,525)
Appropriation to surplus reserve (i)	-	-	-	29,786	-	-	-	-	-	29,786	(29,786)	-
Appropriation to general reserve (i)	-	-	-	-	24,761	-	-	-	-	24,761	(24,761)	-
Balance as at 31 December 2019 and 1 January 2020	356,407	199,456	153,303	287,353	295,962	23,949	(76)	(4,238)	(89)	756,743	1,258,267	2,571,423
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	304,267	304,267
Other comprehensive income	-	-	-	-	-	(1,396)	(2,021)	157	152	(3,108)	-	(3,108)
Total comprehensive income	-	-	-	-	-	(1,396)	(2,021)	157	152	(3,108)	304,267	301,159
Capital injection by other equity instruments holders	-	19,687	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,687
Dividends – ordinary shares 2019 final (note 17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(93,664)	(93,664)
Dividends to other equity instruments holders (note 17)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(8,839)	(8,839)
Appropriation to surplus reserve (i)	-	-	-	30,550	-	-	-	-	-	30,550	(30,550)	-
Appropriation to general reserve (i)	-	-	-	-	33,247	-	-	-	-	33,247	(33,247)	-
Other comprehensive income transferred to retained earnings	-	-	-	-	-	(211)	-	-	-	(211)	211	-
Others	-	-	(18)	-	-	-	-	-	-	(18)	-	(18)
Balance as at 31 December 2020	356,407	219,143	153,285	317,903	329,209	22,343	(2,097)	(4,082)	63	876,623	1,297,575	2,789,748

(i) Includes the appropriation made by overseas branches in the amount of RMB101 million (2019: RMB53 million).

(ii) Includes the appropriation made by overseas branches in the amount of RMB11 million (2019: RMB2 million).

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

40. COMPONENTS OF OTHER COMPREHENSIVE INCOME

	2020	2019
Items that will not be reclassified to profit or loss:		
Changes in fair value of equity instruments designated as at FVOCI	1,639	(53)
Less: Income tax effect	(350)	15
	1,289	(38)
Other comprehensive income recognised under equity method	(5)	11
Others	8	(5)
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:		
Changes in fair value of debt instruments measured at FVOCI	(5,036)	9,687
Less: Amount transferred to profit or loss from other comprehensive income	1,072	773
Income tax effect	922	(2,434)
	(3,042)	8,026
Credit losses of debt instruments measured at FVOCI	1,051	(64)
Reserve from cash flow hedging instruments		
Losses during the year	(146)	(696)
Less: Income tax effect	(107)	62
	(253)	(634)
Other comprehensive income recognised under equity method	14	(530)
Foreign currency translation differences	(16,212)	4,271
Others	1,311	(329)
	(15,839)	10,708

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

41. INVOLVEMENT WITH UNCONSOLIDATED STRUCTURED ENTITIES**(a) Structured entities sponsored by third party institutions in which the Group holds an interest**

The Group holds an interest in some structured entities sponsored by third party institutions through investments in the products issued by these structured entities. Such structured entities include investment funds, wealth management products, asset management plans, trust plans and asset-backed securities and the Group does not consolidate these structured entities. The nature and purpose of these structured entities are to generate fees from managing assets on behalf of investors and are financed through the issue of investment products to investors.

The following table sets out an analysis of the carrying amounts and maximum exposure of interests held by the Group in the structured entities sponsored by third party institutions:

	31 December 2020		31 December 2019	
	Carrying amount	Maximum exposure	Carrying amount	Maximum exposure
Investment funds	32,100	32,100	27,225	27,225
Wealth management products	311	311	–	–
Asset management plans	152,927	152,927	422,712	422,712
Trust plans	44,204	44,204	44,556	44,556
Asset-backed securities	105,050	105,050	117,487	117,487
	334,592	334,592	611,980	611,980

The maximum exposures to loss in the above investment funds, wealth management products, asset management plans, trust plans and asset-backed securities are the amortised cost or fair value of the assets held by the Group at the reporting date.

The following table sets out an analysis of the line items in the consolidated statement of financial position in which assets were recognised relating to the Group's interests in structured entities sponsored by third party institutions:

	31 December 2020		
	Financial investments measured at FVTPL	Financial investments measured at FVOCI	Financial investments measured at amortised cost
Investment funds	32,100	–	–
Wealth management products	311	–	–
Asset management plans	136,306	–	16,621
Trust plans	22,807	–	21,397
Asset-backed securities	68,038	7,975	29,037
	259,562	7,975	67,055

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	31 December 2019		
	Financial investments measured at FVTPL	Financial investments measured at FVOCI	Financial investments measured at amortised cost
Investment funds	27,225	-	-
Asset management plans	405,680	-	17,032
Trust plans	26,226	-	18,330
Asset-backed securities	68,233	20,844	28,410
	527,364	20,844	63,772

(b) Structured entities sponsored by the Group which the Group did not consolidate but held an interest

The types of unconsolidated structured entities sponsored by the Group include non-principal-guaranteed wealth management products and investment funds, etc. The nature and purpose of these structured entities are to generate fees from managing assets on behalf of investors. These structured entities are financed through the issue of notes to investors. Interest held by the Group includes investments in notes issued by these structured entities and fees charged by providing management services. As at 31 December 2020, the carrying amounts of the investments in the notes issued by these structured entities and fee receivables being recognised were not material in the statement of financial positions.

As at 31 December 2020, the amount of assets held by the unconsolidated non-principal-guaranteed wealth management products and investment funds, which are sponsored by the Group, were RMB2,708,427 million (31 December 2019: RMB2,642,057 million) and RMB1,462,393 million (31 December 2019: RMB1,332,184 million) respectively.

During the year of 2020, the amount of the average exposure of financing transactions through placements and reverse repurchase agreements from the Group with non-principal-guaranteed wealth management products sponsored by the Group was RMB72,587 million (2019: RMB49,142 million). The transactions were conducted in the ordinary course of business under normal terms and conditions.

(c) Unconsolidated structured entities sponsored by the Group during the year in which the Group does not have an interest at 31 December 2020

The aggregated amount of the non-principal-guaranteed wealth management products sponsored and issued by the Group after 1 January 2020 but matured before 31 December 2020 was RMB143,192 million (The aggregated amount of the non-principal-guaranteed wealth management products sponsored and issued by the Group after 1 January 2019 but matured before 31 December 2019 was RMB404,793 million).

During the year of 2020, the amount of fee and commission income received from non-principal-guaranteed wealth management products above by the Group was RMB549 million (2019: RMB1,610 million).

The aggregated amount of the investment funds sponsored and issued by the Group after 1 January 2020 but matured before 31 December 2020 was RMB1,167 million (The aggregated amount of the investment funds sponsored and issued by the Group after 1 January 2019 but matured before 31 December 2019 was RMB3,000 million).

During the year of 2020, the amount of income received from investment funds above was RMB58 million. (2019: RMB0.72 million).

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

42. NOTES TO THE CONSOLIDATED CASH FLOW STATEMENT**Analysis of balances of cash and cash equivalents**

	Note	31 December 2020	31 December 2019
Cash on hand	19	64,833	66,035
Balances with central banks other than restricted deposits	19	619,968	322,892
Nostro accounts with banks and other financial institutions with original maturity of three months or less		241,109	224,374
Placements with banks and other financial institutions with original maturity of three months or less		239,428	230,140
Reverse repurchase agreements with original maturity of three months or less		625,784	606,972
		1,791,122	1,450,413

43. TRANSFERRED FINANCIAL ASSETS

The Group enters into transactions in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets to third parties or to structured entities. In some cases where these transfers may give rise to full or partial derecognition of the financial assets concerned. In other cases where the transferred assets do not qualify for derecognition as the Group has retained substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continued to recognise the transferred assets.

Repurchase transactions and securities lending transactions

Transferred financial assets that do not qualify for derecognition mainly include debt securities held by counterparties as collateral under repurchase agreements and debt securities lent to counterparties under securities lending agreements. The counterparties are allowed to sell or repledge those securities sold under repurchase agreements in the absence of default by the Group, but has an obligation to return the securities at the maturity of the contract. If the securities increase or decrease in value, the Group may in certain circumstances require or be required to pay additional cash collateral in certain circumstance. The Group has determined that it retains substantially all the risks and rewards of these securities and therefore has not derecognised them. In addition, it recognises a financial liability for cash received as collateral.

The following table analyses the carrying amount of the above mentioned financial assets transferred to third parties that did not qualify for derecognition and their associated financial liabilities:

	31 December 2020		31 December 2019	
	Carrying amount of transferred assets	Carrying amount of associated liabilities	Carrying amount of transferred assets	Carrying amount of associated liabilities
Repurchase agreements	42,124	40,760	30,375	29,766
Securities lending agreements	255,660	–	286,527	–
	297,784	40,760	316,902	29,766

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Securitisation transactions

The Group transfers credit assets to structured entities which issue asset-backed securities to investors. The Group may acquire some asset-backed securities and fund shares at the subordinated tranche level and accordingly, may retain parts of the risks and rewards of the transferred credit assets. The Group would determine whether or not to derecognise the associated credit assets by evaluating the extent to which it retains the risks and rewards of the assets.

For those in which the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the transferred credit assets, and retained control of the credit assets, the Group recognises the assets on the statement of financial position in accordance with the Group's continuing involvement and the rest is derecognised. The extent of the Group's continuing involvement is the extent of the risks and rewards undertaken by the Group with value changes of the transferred financial assets. The amount at the time of transfer of the original credit assets, which the Group determined that it has continuing involvement through acquiring some tranches, was RMB521,314 million as at 31 December 2020 (the amount at the time of transfer of the original credit assets was RMB384,156 million as at 31 December 2019) and the carrying amount of assets that the Group continues to recognise on the statement of financial position was RMB63,808 million as at 31 December 2020 (31 December 2019: RMB52,016 million).

With respect to the securitisation of financial assets that do not qualify for derecognition, the relevant financial assets are not derecognised, and the consideration paid are recorded as a financial liability. As at 31 December 2020, the Group does not have carrying amount of transferred assets that did not qualify for derecognition and carrying amount of their associated liabilities (31 December 2019: Nil).

44. SHARE APPRECIATION RIGHTS PLAN

The Bank's share appreciation rights plan was approved in 2006, which allows share appreciation rights to be granted to eligible participants including directors, supervisors, senior management and other key personnel designated by the board of directors. The share appreciation rights will be granted and exercised based on the price of the Bank's H shares and will be valid for 10 years. As at the approval date of these financial statements, no share appreciation rights have been granted.

45. COMMITMENTS AND CONTINGENT LIABILITIES

(a) Capital commitments

At the end of the reporting period, the Group had capital commitments as follows:

	31 December 2020	31 December 2019
Contracted	42,797	31,915

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(b) Operating lease commitments**Operating lease commitments — Lessor**

At the end of the reporting period, the Group leased certain aircraft and vessels to third parties under operating lease arrangements, and the total future minimum lease receivables in respect of non-cancellable operating leases with its tenants were as follows:

	31 December 2020	31 December 2019
Within one year	17,218	21,018
Over one year but within five years	67,210	87,494
Over five years	73,626	94,249
	158,054	202,761

(c) Credit commitments

At any given time, the Group has outstanding commitments to extend credit. These commitments are in the form of approved loans and undrawn credit card limits.

The Group provides letters of credit and financial guarantees to guarantee the performance of customers to third parties.

Bank acceptances comprise undertakings by the Group to pay bills of exchange drawn on customers. The Group expects most acceptances to be settled simultaneously with the reimbursement from the customers.

The contractual amounts of credit commitments by category are set out below. The amounts disclosed in respect of loan commitments and undrawn credit card limit are under the assumption that the amounts will be fully advanced. The amounts for bank acceptances, letters of credit and guarantees represent the maximum potential losses that would be recognised at the end of the reporting period had the counterparties failed to perform as contracted.

	31 December 2020	31 December 2019
Bank acceptances	343,233	311,300
Guarantees issued:		
— Financing letters of guarantees	54,361	69,634
— Non-financing letters of guarantees	446,460	414,245
Sight letters of credit	51,517	40,932
Usance letters of credit and other commitments	129,015	156,685
Loan commitments:		
— With an original maturity of under one year	91,410	187,651
— With an original maturity of one year or over	574,420	625,146
Undrawn credit card limit	1,021,038	1,157,478
	2,711,454	2,963,071

	31 December 2020	31 December 2019
Credit risk-weighted assets of credit commitments	1,106,377	1,306,831

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(d) Legal proceedings

As at 31 December 2020, there were a number of legal proceedings and arbitrations outstanding against the Bank and/or its subsidiaries with a claimed amount of RMB4,928 million (31 December 2019: RMB4,233 million).

In the opinion of management, the Group has made adequate allowance for any probable losses based on the current facts and circumstances, and the ultimate outcome of these lawsuits and arbitrations will not have a material impact on the financial position or operations of the Group.

(e) Redemption commitments of government bonds

As an underwriting agent of the MOF, the Bank underwrites certain PRC government bonds and sells the bonds to the general public. The Bank is obliged to redeem these bonds at the discretion of the holders at any time prior to maturity. The redemption price for the bonds is based on the nominal value of the bonds plus any interest accrued up to the redemption date. As at 31 December 2020, the Bank had underwritten and sold bonds with an accumulated amount of RMB81,112 million (31 December 2019: RMB89,644 million) to the general public, and these government bonds have not yet matured nor been redeemed. Management expects that the amount of redemption of these government bonds through the Bank prior to maturity will not be material.

The MOF will not provide funding for the early redemption of these government bonds on a back-to-back basis but is obliged to repay the principal and the respective interest upon maturity.

(f) Underwriting obligations

As at 31 December 2020, the Group had no unexpired security-underwriting obligations (31 December 2019: RMB1,000 million).

46. DESIGNATED FUNDS AND LOANS

	31 December 2020	31 December 2019
Designated funds	2,361,366	1,916,638
Designated loans	2,361,289	1,916,362

The designated funds represent the funding that the trustors have instructed the Group to use to make loans to third parties as designated by them. The credit risk remains with the trustors.

The designated loans represent the loans granted to specific borrowers designated by the trustors on their behalf according to the entrusted agreements signed by the Group and the trustors. The Group does not bear any risk.

47. ASSETS PLEDGED AS SECURITY

Financial assets of the Group including bills and securities have been pledged as collateral for liabilities or contingent liabilities, mainly the repurchase agreements and derivative contracts. As at 31 December 2020, the carrying value of the financial assets of the Group pledged as collateral amounted to approximately RMB249,499 million (31 December 2019: RMB227,938 million).

48. FIDUCIARY ACTIVITIES

The Group provides custody, trust and asset management services to third parties. Revenue from such activities is included in "net fee and commission income" set out in note 7 above. Those assets held in a fiduciary capacity are not included in the Group's consolidated statement of financial position.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020

(In RMB millions, unless otherwise stated)

49. RELATED PARTY DISCLOSURES

In addition to the transactions detailed elsewhere in these financial statements, the Group had the following transactions with related parties during the year:

(a) Shareholders with significant influence**(i) The MOF**

The MOF is a ministry under the State Council of the PRC, primarily responsible for, among others, state fiscal revenues, expenses and taxation policies. As at 31 December 2020, the MOF directly owned approximately 31.14% (31 December 2019: approximately 31.14%) of the issued share capital of the Bank. The Group enters into banking transactions with the MOF in its normal course of business, details of the major transactions are as follows:

	31 December 2020	31 December 2019
Balances at end of the year:		
The PRC government bonds and the special government bond	1,495,673	1,215,664
Transactions during the year:		
Interest income on the PRC government bonds	43,609	38,808

Other related party transactions between the Group and enterprises under the control or joint control of the MOF are disclosed in note 49(g) "transactions with state-owned entities in the PRC".

(ii) Huijin

As at 31 December 2020, Central Huijin Investment Ltd ("Huijin") directly owned approximately 34.71% (31 December 2019: approximately 34.71%) of the issued share capital of the Bank. Huijin is a state-owned investment company established on 16 December 2003 under the Company Law of the PRC. Huijin has total registered and paid-in capital of RMB828,209 million. Huijin is a wholly-owned subsidiary of China Investment Corporation, and in accordance with the authorisation by the State, Huijin makes equity investments in major state-owned financial enterprises, and shall, to the extent of its capital contribution, exercise the rights and perform the obligations as an investor on behalf of the State in accordance with applicable laws, to achieve the goal of preserving and enhancing the value of state-owned financial assets. Huijin does not conduct any other business or commercial activity. It does not intervene in the day-to-day business operations of the firms in which it invests.

As at 31 December 2020, the Huijin Bonds held by the Group are of an aggregate face value of RMB71.39 billion (31 December 2019: RMB56.23 billion), with terms ranging from 3 to 30 years and coupon rates ranging from 2.15% to 5.00% per annum. The Huijin Bonds are government-backed, short-term financing bills and medium-term notes. The Group's subscription of the Huijin Bonds was conducted in the ordinary course of business, in compliance with relevant regulatory requirements and the corporate governance of the Group.

The Group entered into banking transactions with Huijin in the ordinary course of business under normal commercial terms and at the market rates. Details of the major transactions are as follows:

	31 December 2020	31 December 2019
Balances at end of the year:		
Debt securities purchased	72,472	57,436
Loans and advances to customers	4,005	22,022
Due to customers	15,957	1,998

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	2020	2019
Transactions during the year:		
Interest income on debt securities purchased	2,360	1,949
Interest income on loans and advances to customers	561	717
Interest expense on amounts due to customers	149	240

Huijin has equity interests in certain other banks and financial institutions under the direction of the Government. The Group enters into transactions with these banks and financial institutions in the ordinary course of business under normal commercial terms. Management considers that these banks and financial institutions are competitors of the Group. Details of major transactions during the year conducted with these banks and financial institutions are as follows:

	31 December 2020	31 December 2019
Balances at end of the year:		
Debt securities purchased	633,728	530,740
Due from banks and other financial institutions	251,578	101,724
Loans and advances to customers	10,610	3,124
Derivative financial assets	20,669	4,972
Due to banks and other financial institutions	299,691	221,015
Derivative financial liabilities	20,007	5,902
Due to customers	1,065	1,003
Credit commitments	12,690	7,172

	2020	2019
Transactions during the year:		
Interest income on debt securities purchased	18,634	18,548
Interest income on amounts due from banks and other financial institutions	582	234
Interest income on loans and advances to customers	110	44
Interest expense on amounts due to banks and other financial institutions	1,068	1,562
Interest expense on amounts due to customers	54	10

(b) Subsidiaries

	31 December 2020	31 December 2019
Balances at end of the year:		
Financial investments	30,425	31,174
Due from banks and other financial institutions	372,441	402,276
Loans and advances to customers	45,958	30,150
Derivative financial assets	4,945	1,810
Due to banks and other financial institutions	183,059	167,454
Derivative financial liabilities	5,004	3,293
Reverse repurchase agreements	2,587	7,872
Credit commitments	53,161	113,755

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	2020	2019
Transactions during the year:		
Interest income on financial investments	982	151
Interest income on amounts due from banks and other financial institutions	523	884
Interest income on loans and advances to customers	681	520
Interest expense on amounts due to banks and other financial institutions	993	1,807
Fee and commission income	6,233	3,089

The major balances and transactions with subsidiaries have been eliminated in the consolidated financial statements.

(c) Associates and affiliates

	31 December 2020	31 December 2019
Balances at end of the year:		
Debt securities purchased	12,680	8,548
Due from banks and other financial institutions	8,549	4,995
Loans and advances to customers	983	2,680
Derivative financial assets	3,244	1,279
Due to banks and other financial institutions	6,051	12,397
Due to customers	3	0
Derivative financial liabilities	3,283	2,102
Credit commitments	3,023	-

	2020	2019
Transactions during the year:		
Interest income on debt securities purchased	479	128
Interest income on amounts due from banks and other financial institutions	80	368
Interest income on loans and advances to customers	62	97
Interest expense on amounts due to banks and other financial institutions	186	254
Interest expense on amounts due to customers	0	0

The major transactions between the Group and the associates and their affiliates mainly comprised debt securities purchased, due from banks and other financial institutions, loans and advances to customers and due to banks and other financial institutions and the corresponding interest income and interest expense. In the opinion of management, the transactions between the Group and the associates and their affiliates were conducted under normal commercial terms and conditions.

(d) Joint ventures and affiliates

	31 December 2020	31 December 2019
Balances at end of the year:		
Loans	65	-
Due to customers	7	33

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	2020	2019
Transactions during the year:		
Interest income on loans	2	-
Interest expense on amounts due to customers	0	0

In the opinion of management, the transactions between the Group and the aforementioned parties were conducted in the ordinary course of business under normal terms and conditions and at market rates.

(e) Key management personnel

The key management personnel are those persons who have the authority and responsibility to plan, direct and control the activities of the Group, directly or indirectly, including members of the board of directors, the supervisory board and executive officers.

The aggregate compensation for the year, other than those for the personnel disclosed in note 12 above, is as follows:

	2020 RMB'000	2019 RMB'000
Short-term employment benefits	5,177	4,690
Post-employment benefits	216	104
	5,393	4,794

Note: The above remuneration before tax payable to key management personnel for 2019 represents the total amount of annual remuneration, which includes the amount disclosed in the 2019 Annual Report.

The total compensation packages for senior management of the Bank for the year ended 31 December 2020 have not been finalised in accordance with the regulations of the PRC relevant authorities. The remuneration not yet accrued is not expected to have a significant impact on the Group's 2020 financial statements. The total compensation packages will be further disclosed when determined by the relevant authorities.

Companies or corporations, in which the key management of the Group or their close relatives are shareholders or key management personnel who are able to exercise control directly or indirectly are also considered as related parties of the Group.

The transactions between the Group and the aforementioned parties for the year are as follows:

	31 December 2020 RMB'000	31 December 2019 RMB'000
Loans	2,363	2,423

There were no other material transactions and balances with key management personnel on an individual basis during the year. The Group enters into banking transactions with key management personnel in the normal course of business.

The aggregate balance of loans and credit card overdraft to the person which are considered as related parties according to the relevant rules of Shanghai Stock Exchange was RMB15.29 million as at 31 December 2020 (31 December 2019: RMB3.24 million).

In the opinion of management, the transactions between the Group and the aforementioned parties were conducted in the ordinary course of business under normal terms and conditions and at market rates.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(f) Annuity Fund

Apart from the obligations for defined contributions to the Annuity Fund, Annuity Fund holds the market value of A shares of the Bank with an amount of RMB39.17 million as at 31 December 2020 (31 December 2019: RMB101.36 million), and holds bonds issued by the Bank of RMB10.00 million as at 31 December 2020 (31 December 2019: RMB20.28 million).

(g) Transactions with state-owned entities in the PRC

The Group operates in an economic environment predominated by enterprises directly or indirectly owned and/or controlled by the Government through its authorities, affiliates or other organisations (collectively the "state-owned entities"). During the year, the Group entered into extensive banking transactions with these state-owned entities including, but not limited to, lending and deposit taking, taking and placing of interbank balances, entrusted lending and the provision of intermediary services, the sale, purchase, underwriting and redemption of bonds issued by other state-owned entities, and the sale, purchase, and leasing of properties and other assets.

Management considers that transactions with state-owned entities are activities conducted in the ordinary course of business, and that the dealings of the Group have not been significantly or unduly affected by the fact that the Group and those state-owned entities are ultimately controlled or owned by the Government. The Group has also established pricing policies for products and services and such pricing policies do not depend on whether or not the customers are state-owned entities.

(h) Proportion of major related party transactions

The major balances and transactions with subsidiaries have been eliminated in the consolidated financial statements. When calculating the proportion of related party transactions, transactions with the subsidiary are not involved.

	31 December 2020		31 December 2019	
	Balances	%	Balances	%
Financial investments	2,214,553	25.78%	1,803,840	23.59%
Due from banks and other financial institutions	260,127	24.04%	106,719	10.24%
Loans and advances to customers	15,663	0.09%	27,826	0.17%
Derivative financial assets	23,913	17.82%	6,251	9.15%
Due to banks and other financial institutions	305,742	10.98%	233,412	10.30%
Derivative financial liabilities	23,290	16.52%	8,004	9.40%
Due to customers	17,032	0.07%	3,034	0.01%
Credit commitments	12,690	0.43%	7,172	0.24%

	2020		2019	
	Amount	%	Amount	%
Interest income	66,479	6.08%	60,893	5.73%
Interest expense	1,457	0.33%	2,066	0.48%

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

50. SEGMENT INFORMATION

(a) Operating segments

For management purposes, the Group is organised into different operating segments, namely corporate banking, personal banking and treasury operations, based on internal organisational structure, management requirement and internal reporting system.

Corporate banking

The corporate banking segment covers the provision of financial products and services to corporations, government agencies and financial institutions. The products and services include corporate loans, trade financing, deposit-taking activities, corporate wealth management services, custody activities and various types of corporate intermediary services, etc.

Personal banking

The personal banking segment covers the provision of financial products and services to individual customers. The products and services include personal loans, deposit-taking activities, card business, personal wealth management services and various types of personal intermediary services, etc.

Treasury operations

The treasury operations segment covers the Group's treasury operations which include money market transactions, investment securities, foreign exchange transactions and the holding of derivative positions, for its own accounts or on behalf of customers, etc.

Others

This segment covers the Group's assets, liabilities, income and expenses that are not directly attributable or cannot be allocated to a segment on a reasonable basis.

Management monitors the operating results of the Group's business units separately for the purpose of making decisions about resources allocation and performance assessment. Segment information is prepared in conformity with the accounting policies adopted for preparing and presenting the financial statements of the Group.

Transactions between segments mainly represent the provision of funding to and from individual segments. These transactions are conducted on terms determined with reference to the average cost of funding and have been reflected in the performance of each segment. Net interest income and expense arising on internal fund transfer are referred to as "internal net interest income/expense". Net interest income and expense relating to third parties are referred to as "external net interest income/expense".

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020

(In RMB millions, unless otherwise stated)

Segment revenues, expenses, results, assets and liabilities include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis. The basis for allocation is mainly based on occupation of or contribution to resources. Income taxes are managed on a group basis and are not allocated to operating segments.

	Year ended 31 December 2020				
	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Others	Total
External net interest income	275,644	131,043	240,078	—	646,765
Internal net interest income/(expense)	32,948	131,818	(164,766)	—	—
Net fee and commission income	76,173	53,761	1,281	—	131,215
Other income, net (i)	8,896	1,436	7,338	4,425	22,095
Operating income	393,661	318,058	83,931	4,425	800,075
Operating expenses	(85,731)	(103,482)	(14,730)	(2,642)	(206,585)
Impairment losses on assets	(161,027)	(40,107)	(1,002)	(532)	(202,668)
Operating profit	146,903	174,469	68,199	1,251	390,822
Share of profits of associates and joint ventures	—	—	—	1,304	1,304
Profit before taxation	146,903	174,469	68,199	2,555	392,126
Income tax expense	—	—	—	—	(74,441)
Profit for the year	—	—	—	—	317,685
Other segment information:					
Depreciation	9,482	8,742	3,213	124	21,561
Amortisation	878	520	296	193	1,887
Capital expenditure	22,759	20,475	7,696	600	51,530
31 December 2020					
Segment assets	11,339,394	7,454,567	14,366,145	184,952	33,345,058
Including: Investments in associates and joint ventures	—	—	—	41,206	41,206
Property and equipment	110,846	101,573	37,244	36,616	286,279
Other non-current assets (ii)	42,553	18,012	6,601	15,357	82,523
Segment liabilities	13,766,666	12,167,001	4,391,690	110,186	30,435,543
Other segment information:					
Credit commitments	1,716,094	995,360	—	—	2,711,454

(i) Including net trading income, net gain/(loss) on financial investments and other operating income (net).

(ii) Including long-term receivables, intangible assets, goodwill, long-term deferred expenses, right-of-use assets and other non-current assets.

(iii) In accordance with the Bank's transformation and development, the Bank advanced its operating segments and adjusted the comparative figures for the same period accordingly.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Year ended 31 December 2019				Total
	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Others	
External net interest income	284,211	120,354	227,652	-	632,217
Internal net interest income(expense)	8,114	129,067	(137,181)	-	-
Net fee and commission income	76,440	52,715	1,418	-	130,573
Other income(expense), net (i)	6,825	3,441	(1,646)	4,592	13,212
Operating income	375,590	305,577	90,243	4,592	776,002
Operating expenses	(76,305)	(109,170)	(16,484)	(5,817)	(207,776)
Impairment losses on assets	(152,735)	(25,213)	(1,014)	5	(178,957)
Operating profit(loss)	146,550	171,194	72,745	(1,220)	389,269
Share of profits of associates and joint ventures	-	-	-	2,520	2,520
Profit before taxation	146,550	171,194	72,745	1,300	391,789
Income tax expense	-	-	-	-	(78,428)
Profit for the year	-	-	-	-	313,361
Other segment information:					
Depreciation	8,315	7,265	2,946	543	19,069
Amortisation	1,026	803	446	145	2,421
Capital expenditure	23,847	20,693	8,539	1,660	54,739
31 December 2019					
Segment assets	10,247,794	6,655,928	13,029,624	176,090	30,109,436
including: Investments in associates and joint ventures	-	-	-	32,490	32,490
Property and equipment	107,967	93,773	37,943	46,878	286,561
Other non-current assets (ii)	44,350	13,974	7,577	17,329	83,230
Segment liabilities	12,850,937	10,912,514	3,532,247	121,735	27,417,433
Other segment information:					
Credit commitments	1,832,133	1,130,938	-	-	2,963,071

(i) Including net trading income, net (loss)/gain on financial investments and other operating income (net).

(ii) Including long-term receivables, intangible assets, goodwill, long-term deferred expenses, right-of-use assets and other non-current assets.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(b) Geographical information

The Group operates principally in Chinese mainland, and also has branches and subsidiaries operating outside Chinese mainland (including: Hong Kong, Macau, Singapore, Frankfurt, Luxembourg, Seoul, Tokyo, London, Almaty, Jakarta, Moscow, Doha, Dubai, Abu Dhabi, Sydney, Toronto, Kuala Lumpur, Hanoi, Bangkok, New York, Karachi, Mumbai, Phnom Penh, Vientiane, Lima, Buenos Aires, Sao Paulo, Auckland, Kuwait City, Mexico City, Yangon, Riyadh, Istanbul, Prague, Zurich, Manila, Vienna and Panama City, etc.).

The distribution of the geographical areas is as follows:

Chinese mainland (Head Office and domestic branches):

Head Office ("HO"):	the HO business division (including institutions directly managed by the HO and their offices);
Yangtze River Delta:	including Shanghai, Jiangsu, Zhejiang and Ningbo;
Pearl River Delta:	including Guangdong, Shenzhen, Fujian and Xiamen;
Bohai Rim:	including Beijing, Tianjin, Hebei, Shandong and Qingdao;
Central China:	including Shanxi, Henan, Hubei, Hunan, Anhui, Jiangxi and Hainan;
Western China:	including Chongqing, Sichuan, Guizhou, Yunnan, Guangxi, Shaanxi, Gansu, Qinghai, Ningxia, Xinjiang, Inner Mongolia and Tibet; and
Northeastern China:	including Liaoning, Heilongjiang, Jilin and Dalian.
Overseas and others:	branches located outside Chinese mainland, domestic and overseas subsidiaries, and investments in associates and joint ventures.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Year ended 31 December 2020									
	Chinese mainland (R0 and domestic branches)								Eliminations	Total
	Head Office	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bahai Rim	Central China	Western China	Northeastern China	Overseas and others		
External net interest income	270,017	69,571	74,150	20,128	71,869	85,804	13,968	31,348	-	646,765
Internal net interest (expense)/income	(219,971)	41,775	14,623	112,918	20,533	15,308	13,027	1,587	-	-
Net fee and commission income	42,859	23,086	15,431	16,336	8,946	12,950	2,445	10,729	(1,268)	131,215
Other income/expense, net (i)	14,900	(3,508)	(1,306)	(3,435)	(1,987)	(2,995)	2,902	16,324	1,569	22,895
Operating income	107,805	130,424	102,902	145,977	98,851	121,336	32,342	60,588	(300)	880,875
Operating expenses	(72,438)	(30,917)	(71,318)	(32,781)	(29,803)	(35,113)	(12,127)	(30,567)	111	(306,585)
Impairment losses on assets	(51,286)	(14,212)	(12,180)	(36,824)	(26,376)	(19,625)	(17,620)	(14,543)	-	(202,668)
Operating profit	34,081	75,295	67,383	76,372	42,655	66,598	7,593	25,884	11	360,832
Share of profits of associates and joint ventures	-	-	-	-	-	-	-	1,304	-	1,304
Profit before taxation	34,081	75,295	67,383	76,372	42,655	66,598	7,593	27,188	11	362,136
Income tax expense	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(14,440)
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	347,696
Other segment information:										
Depreciation	2,146	2,948	2,433	3,708	3,174	3,751	1,372	2,028	-	21,561
Amortisation	737	219	100	141	298	180	53	249	-	1,887
Capital expenditure	4,692	3,269	3,525	6,346	4,072	5,413	1,356	20,457	-	51,530

(i) Including net trading income, net gain/(loss) on financial investments and other operating income (net).

	31 December 2020									
	Chinese mainland (R0 and domestic branches)								Eliminations	Total
	Head Office	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bahai Rim	Central China	Western China	Northeastern China	Overseas and others		
Assets by geographical areas	9,605,936	7,185,515	4,935,353	4,994,067	3,334,445	4,248,027	1,246,742	4,034,527	(6,356,671)	33,277,345
Including investments in associates and joint ventures	-	-	-	-	-	-	-	41,206	-	41,206
Property and equipment	13,529	32,725	12,791	25,477	18,314	21,164	9,088	154,731	-	286,279
Other non-current assets (i)	14,352	7,817	5,065	7,534	8,580	9,950	2,756	25,969	-	62,523
Unallocated assets	-	-	-	-	-	-	-	-	-	67,713
Total assets	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33,345,058
Liabilities by geographical areas	7,252,489	7,840,257	4,886,621	7,507,515	3,201,896	3,811,490	1,360,916	808,331	(6,356,682)	30,342,877
Unallocated liabilities	-	-	-	-	-	-	-	-	-	92,666
Total liabilities	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,435,543
Other segment information:										
Credit commitments	1,877,366	869,018	683,055	785,796	371,823	565,802	145,860	675,725	(2,582,541)	2,711,454

(i) Including long-term receivables, intangible assets, goodwill, long-term deferred expenses, right-of-use assets and other non-current assets.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	Year ended 31 December 2019									
	Chinese mainland (HQ and domestic branches)									
	Head Office	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Beihai Rim	Central China	Western China	Northeastern China	Overseas and others	Eliminations	Total
External net interest income	255,298	69,436	68,232	27,769	67,470	90,373	17,403	36,236	-	632,217
Internal net interest (expense)/income	(194,621)	37,138	14,710	162,725	18,049	13,846	9,256	(1,202)	-	-
Net fee and commission income	35,822	26,073	18,339	17,231	11,334	14,201	2,940	11,168	(1,659)	130,573
Other income/(expense), net (i)	5,422	(3,375)	(914)	(3,836)	(1,938)	(2,673)	(563)	15,768	1,563	13,212
Operating income	101,021	128,672	105,667	143,891	94,915	115,747	29,216	61,969	(96)	776,002
Operating expenses	(20,548)	(36,744)	(23,596)	(33,743)	(30,099)	(35,985)	(12,313)	(20,826)	111	(207,776)
Impairment losses on assets	(40,403)	(15,572)	(15,821)	(40,948)	(22,546)	(21,127)	(14,150)	(9,292)	-	(178,967)
Operating profit	40,070	82,336	61,250	70,995	42,270	58,625	2,743	31,849	15	389,269
Share of profits of associates and joint ventures	-	-	-	-	-	-	-	2,520	-	2,520
Profit before taxation	40,070	82,336	61,250	70,995	42,270	58,625	2,743	34,369	15	391,789
Income tax expense	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(18,426)
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	373,363
Other segment information:										
Depreciation	1,851	2,719	2,108	3,170	3,002	3,404	1,372	1,563	-	19,089
Amortisation	808	234	215	231	279	308	87	254	-	2,421
Capital expenditure	3,764	3,888	3,052	5,168	3,374	4,308	1,255	29,524	-	54,779

(i) Including net trading income, net (loss)/gain on financial investments and other operating income (net).

	31 December 2019									
	Chinese mainland (HQ and domestic branches)									
	Head Office	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Beihai Rim	Central China	Western China	Northeastern China	Overseas and others	Eliminations	Total
Assets by geographical area	10,687,512	6,380,888	4,126,987	4,256,707	2,973,119	3,841,497	1,140,631	3,371,298	(7,330,839)	30,046,900
Including investments in associates and joint ventures	—	—	—	—	—	—	—	32,490	—	32,490
Property and equipment	11,964	32,568	12,815	20,252	18,306	23,009	8,413	158,434	—	286,567
Other non-current assets (i)	13,250	8,114	5,975	7,352	8,488	12,370	2,353	25,588	—	83,230
Unallocated assets										62,536
Total assets										30,129,436
Liabilities by geographical area	8,135,659	6,694,114	4,164,747	7,051,201	2,996,409	3,675,924	1,207,528	724,638	(7,330,863)	27,319,389
Unallocated liabilities										98,264
Total liabilities										27,417,653
Other segment information:										
Credit commitments	1,286,960	767,677	484,399	655,424	252,299	464,788	122,273	725,581	(1,756,524)	2,963,071

(i) Including long-term receivables, intangible assets, goodwill, long-term deferred expenses, right-of-use assets and other non-current assets.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

51. FINANCIAL INSTRUMENT RISK MANAGEMENT

A description and an analysis of the major risks faced by the Group are as follows:

The board of directors (the "Board") has the ultimate responsibility for the risk management and oversees the Group's risk management functions through the Risk Management Committee and the Audit Committee of the Board.

The President supervises the risk management strategies and reports directly to the Board. He chairs two management committees including the Risk Management Committee and the Asset and Liability Management Committee. These two committees formulate and make recommendations in respect of risk management strategies and policies through the President to the Risk Management Committee of the Board. The Chief Risk Officer assists the President to supervise and manage various risks.

The Group has also assigned departments to monitor financial risks within the Group, including the Credit Management Department to monitor credit risk, the Risk Management Department together with the Asset and Liability Management Department to monitor market and liquidity risks, and the Internal Control and Compliance Department to monitor operational risk. The Risk Management Department is primarily responsible for coordinating and establishing a comprehensive risk management framework, preparing consolidated reports on credit risk, market risk and operational risk and reporting directly to the Chief Risk Officer.

The Bank maintains a dual-reporting line structure at the branch level for risk management purposes. Under this structure, the risk management departments of the branches report to risk management departments of both the Head Office and the management of the relevant branches.

(a) Credit risk

Definition and scope

Credit risk is the risk of loss arising from a borrower or counterparty's failure to perform its obligations. Operational failures which result in unauthorised or inappropriate guarantees, financial commitments or investments by the Group may also give rise to credit risk. The Group's credit risk is mainly attributable to its loans, due from banks and other financial institutions and financial investments.

The Group is also exposed to credit risk in other areas in addition to the credit risk arising from the Group's loans, due from banks and other financial institutions and financial investments. The credit risk arising from derivative financial instruments is limited to derivative financial assets recorded in the statement of financial position. In addition, the Group provides guarantees for customers and may therefore be required to make payments on their behalf. These payments will be recovered from customers in accordance with the terms of the agreement. Therefore, the Group assumes a credit risk similar to that arising from loans and applies the same risk control procedures and policies to reduce risks.

Credit risk assessment method

Stage of financial instruments

The Group classifies financial instruments into three risk stages and makes provisions for expected credit losses accordingly, depending on whether credit risk on that financial instrument has increased significantly since initial recognition.

Refer to Note 3(6) Impairment of the financial assets for the definition of the three stages.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020

(In RMB millions, unless otherwise stated)

Significant increase in credit risk

The assessment of significant increase since initial recognition in the credit risk is performed at least on a quarterly basis for financial instruments held by the Group. The Group takes into consideration all reasonable and supportable information (including forward-looking information) that reflects significantly change in credit risk for the purposes of classifying financial instruments. The main considerations are regulatory and operating environment, internal and external credit risk gradings, debt-servicing capacity, operating capabilities, contractual terms, and repayment records. The Group compares the risk of default of a single financial instrument or a portfolio of financial instruments with similar credit risk characteristics as at the end of the reporting period and its risk of default at the date of initial application to determine changes in the risk of default during the lifetime of a financial instrument or a portfolio of financial instruments. In determining whether credit risk of a financial instrument has increased significantly since initial recognition, the Group considers factors indicating whether the probability of default has risen sharply, whether the financial instrument has been past due for more than 30 days, whether the market price has been falling to assess deterioration.

Since the outbreak of the COVID-19 pandemic, the Group has provided credit facilities for temporary deferral in principal repayment and interest payment to some of the borrowers affected by the epidemic in accordance with the government's regulations. The Group classified the credit risk based on the actual situation of the borrower and the judgment of the substantive risk of the business for those loans with deferred principal repayment and interest payment. However, the temporary deferral in principal repayment and interest payment was not considered as an automatic trigger event in a significant increase of credit risk.

Definition of default

The Group defines a corporate borrower as in default when it meets one or more of the following criteria at the timing of recognition:

- (i) The principal or interest of loan is past due more than 90 days to the Group;
- (ii) The corporate borrower is unlikely to pay its credit obligations to the Group in full, without recourse by the Group to actions such as liquidation against collateral;
- (iii) The corporate borrower has the above matters in other financial institutions refers to (i), (ii)

The Group defines a retail business borrower as in default when single credit assets of borrowers meets one or more of the following criteria:

- (i) The principal or interest of loan is past due more than 90 days to the Group;
- (ii) Write-offs;
- (iii) The Group considers the borrower is unlikely to pay its credit obligations to the Group in full.

Impairment assessment

Generally, a financial asset is considered to be credit-impaired if:

- It has been overdue for more than 90 days;
- In light of economic, legal or other factors, the Group has made concessions to a borrower in financial difficulties, which would otherwise have been impossible under normal circumstances;
- The borrower is probable to be insolvent or carry out other financial restructurings;
- Due to serious financial difficulties, the financial asset cannot continue to be traded in an active market;
- There are other objective evidences that the financial asset is impaired.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Description of parameters, assumptions, and estimation techniques

Expected credit losses ("ECL") for a financial instrument is measured at an amount equal to 12-month ECL or lifetime ECL depending on whether a significant increase in credit risk on that financial instrument has occurred since initial recognition or whether an asset is considered to be credit-impaired. The loss allowance for loans and advances to customers, other than those corporate loans and advance to customers which are credit-impaired, is measured using the risk parameters method. The key parameters include Probability of Default ("PD"), Loss Given Default ("LGD"), and Exposure at Default ("EAD"), considering the time value of money. Related definitions are as follows:

PD is the possibility that a customer will default on its obligation within a certain period of time in light of forward-looking information. The Group's PD is adjusted based on the results of the Internal Rating-Based Approach under the New Basel Capital Accord, taking the forward-looking information into account and deducting the prudential adjustment to reflect the debtor's point-in-time (PIT) PD under the current macroeconomic environment;

LGD is the magnitude of the likely loss if there is a default in light of forward-looking information. The LGD is depending on the type of counterparty, the method and priority of the recourse, and the type of collaterals, with taking the forward-looking information into account;

EAD refers to the total amount of on- and off-balance sheet exposures in the event of default and is determined based on the historical repayment records.

The assumptions underlying the ECL calculation, such as how the PDs and LGDs of different maturity profiles change are monitored and reviewed on a quarterly basis by the Group.

There have been no significant changes in estimation techniques or significant assumptions made during the year.

The impairment loss on credit-impaired corporate loans and advance to customers applied cash flow discount method, if there is objective evidence that an impairment loss on a loan or advance has incurred, the amount of the loss is measured as the difference between the asset's gross carrying amount and the present value of estimated future cash flows discounted at the asset's original effective interest rate. The allowance for impairment loss is deducted in the carrying amount. The impairment loss is recognised in the statement of profit or loss. In determining allowances on an individual basis, the following factors are considered:

- The sustainability of the borrower's business plan;
- The borrower's ability to improve performance once a financial difficulty has arisen;
- The estimated recoverable cash flows from projects and liquidation;
- The availability of other financial support and the realisable value of collateral; and
- The timing of the expected cash flows.

It may not be possible to identify a single, or discrete events that result in the impairment, but it may be possible to identify impairment through the combined effect of several events. The impairment losses are evaluated at the end of each reporting period, unless unforeseen circumstances require more careful attention.

Forward-looking information contained in ECL

The calculation of ECL incorporates forward-looking information. The Group has performed historical analysis and identified Gross Domestic Product ("GDP"), Consumer Price Index ("CPI"), Purchasing Managers' Index ("PMI") and other macroeconomic indicators, including impacting ECL for each portfolio. The impact of these economic variables on the PD and LGD has been determined by performing statistical regression analysis to understand the correlations among the historical changes of the economic variables, PD and LGD. Forecasts of these economic indicators are provided quarterly by the Group and provide the best estimate view of the economy over the next year.

When calculating the weighted average ECL, the optimism, neutral and pessimism scenarios and its weightings determined by a combination of macro-statistical analysis and expert judgment are taken into account by the Group.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

In 2020, the Group has taken into account different macroeconomic scenarios, combined with the impact of factors such as the Covid-19 epidemic on economic development trends, and made forward-looking forecasts of macroeconomic indicators. Including: quarter-on-quarter GDP growth, used to estimate ECL, ranges from 7.5% to 8.5% in the neutral scenario for 2021.

The Group has carried out sensitivity analysis of macroeconomic indicators, used in forward-looking measurement. As at 31 December 2020, when the important economic indicators in the neutral scenario move up or down by 10%, the ECL will not change by more than 5%.

Write-off policy

The Group writes off financial assets when it has exhausted practical recovery efforts and has concluded there is no reasonable expectation of recovery.

Contractual modification of financial assets

The Group sometimes modifies the terms of loans provided to customers due to commercial renegotiations, or for distressed loans, with a view to maximising recovery.

Such rescheduling activities include extended payment term arrangements, payment holidays and payment forgiveness. Rescheduling policies and practices are based on indicators or criteria which, in the judgment of management, indicate that payment will most likely continue. These policies are kept under continuous review. This is only the case for assets which have performed in accordance with the new terms for six consecutive months or more.

The following table includes carrying amount of rescheduled loans and advance to customers:

	31 December 2020	31 December 2019
Rescheduled loans and advances to customers	11,960	7,319
Impaired loans and advances to customers included in above	4,504	2,983

Collaterals and other credit enhancements

The amount and type of collateral required depend on the assessment of the credit risk of the counterparty. Guidelines are in place specifying the types of collateral and valuation parameters which can be accepted.

Reverse repurchase business is mainly collateralised by bills or investment securities. As part of the reverse repurchase agreements, the Group has received securities that it is allowed to sell or repledge in the absence of default by their owners.

Corporate loans and discounted bills are mainly collateralised by properties or other assets. As at 31 December 2020, the gross carrying amount of corporate loans and discounted bills amounted to RMB11,509,029 million (31 December 2019: RMB10,377,695 million), of which credit exposure covered by collateral amounted to RMB3,534,852 million (31 December 2019: RMB3,583,296 million).

Retail loans are mainly collateralised by residential properties. As at 31 December 2020, the gross carrying amount of retail loans amounted to RMB7,115,279 million (31 December 2019: RMB6,383,624 million), of which credit exposure covered by collateral amounted to RMB6,269,321 million (31 December 2019: RMB5,565,771 million).

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

The Group prefers more liquid collateral with relatively stable market value and does not accept collateral that is illiquid, with difficulties in registration or high fluctuations in market value. The value of collateral should be assessed and confirmed by the Group or valuation agents identified by the Group. The value of collateral should adequately cover the outstanding balance of loans. The loan-to-value ratio depends on types of collateral, usage condition, liquidity, price volatility and realisation cost. All collateral has to be registered in accordance with the relevant laws and regulations. The credit officers inspect the collateral and assess the changes in the value of collateral regularly.

Management monitors the market value of collateral periodically and requests additional collateral in accordance with the underlying agreement when it is considered necessary.

It is the Group's policy to dispose of repossessed assets in an orderly manner. In general, the Group does not occupy repossessed assets for business use.

During the reporting period, the Group took possession of collateral held as security with a carrying amount of RMB377 million (31 December 2019: RMB599 million).

(i) Maximum exposure to credit risk without taking account of any collateral and other credit enhancements

As at the end of the reporting period, the maximum credit risk exposure of the Group without taking account of any collateral and other credit enhancements is set out below:

	31 December 2020	31 December 2019
Balances with central banks	3,472,962	3,251,881
Due from banks and other financial institutions	1,081,897	1,042,368
Derivative financial assets	134,155	68,311
Reverse repurchase agreements	739,288	845,186
Loans and advances to customers	18,136,328	16,326,552
Financial investments		
— Financial investments measured at FVTPL	638,485	837,972
— Financial investments measured at FVOCI	1,459,018	1,421,609
— Financial investments measured at amortised cost	6,265,668	5,208,167
Others	377,563	181,028
	32,305,364	29,183,074
Credit commitments	2,711,454	2,963,071
Total maximum credit risk exposure	35,016,818	32,146,145

(ii) Risk concentrations

Credit risk is often greater when counterparties are concentrated in one single industry or geographic location or have comparable economic features. In addition, different geographic areas and industrial sectors have their unique characteristics in terms of economic development, and could present a different credit risk.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(1) Loans and advances to customers**By geographical distribution**

The composition of the Group's gross loans and advances to customers (excluding accrued interest) by geographical distribution is analysed as follows:

	31 December 2020		31 December 2019	
	Amount	Percentage	Amount	Percentage
Head Office	772,372	4.15%	774,578	4.62%
Yangtze River Delta	3,582,682	19.24%	3,124,793	18.64%
Pearl River Delta	2,746,019	14.74%	2,341,370	13.97%
Bohai Rim	3,030,552	16.27%	2,739,585	16.34%
Central China	2,789,085	14.98%	2,445,215	14.60%
Western China	3,369,916	18.09%	2,991,010	17.84%
Northeastern China	841,595	4.52%	798,691	4.77%
Overseas and others	1,492,087	8.01%	1,546,077	9.22%
Total	18,624,308	100.00%	16,761,319	100.00%

By industry distribution

The composition of the Group's gross loans and advances to customers (excluding accrued interest) by industry is analysed as follows:

	31 December 2020	31 December 2019
Transportation, storage and postal services	2,659,916	2,304,923
Manufacturing	1,718,400	1,655,775
Leasing and commercial services	1,517,265	1,252,193
Water, environment and public utility management	1,177,193	926,499
Production and supply of electricity, heating, gas and water	1,085,151	1,021,366
Real estate	958,314	908,254
Wholesale and retail	549,412	537,326
Finance	310,559	300,159
Construction	292,748	284,949
Science, education, culture and sanitation	272,189	231,260
Mining	219,701	211,241
Others	341,885	321,876
Subtotal for corporate loans	11,102,733	9,955,821
Personal mortgage and business loans	6,249,953	5,512,175
Others	865,326	871,449
Subtotal for personal loans	7,115,279	6,383,624
Discounted bills	406,296	421,874
Total for loans and advances to customers	18,624,308	16,761,319

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

By collaterals

The composition of the Group's gross loans and advances to customers (excluding accrued interest) by collaterals is analysed as follows:

	31 December 2020	31 December 2019
Unsecured loans	6,259,230	5,369,713
Guaranteed loans	2,260,445	2,078,921
Loans secured by mortgages	8,703,068	7,884,774
Pledged loans	1,401,565	1,427,911
Total	18,624,308	16,761,319

Overdue loans and advances to customers

The composition of the Group's gross overdue loans and advances to customers (excluding accrued interest) by collaterals is analysed as follows:

	31 December 2020				Total
	Overdue for 1 to 90 days	Overdue for 90 days to 1 year	Overdue for 1 to 3 years	Overdue for over 3 years	
Unsecured loans	34,753	23,590	16,796	4,107	79,246
Guaranteed loans	19,315	20,100	18,985	7,639	66,039
Loans secured by mortgages	40,909	27,878	31,687	8,161	108,635
Pledged loans	3,986	3,252	4,999	1,350	13,587
Total	98,963	74,820	72,467	21,257	267,507

	31 December 2019				Total
	Overdue for 1 to 90 days	Overdue for 90 days to 1 year	Overdue for 1 to 3 years	Overdue for over 3 years	
Unsecured loans	27,232	21,684	17,831	5,474	72,221
Guaranteed loans	17,046	25,698	21,799	9,876	74,419
Loans secured by mortgages	35,613	36,689	25,003	11,186	108,491
Pledged loans	3,193	5,554	2,215	2,123	13,085
Total	83,084	89,625	66,848	28,659	268,216

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(2) Debt securities investments**By issuers distribution**

The following tables present an analysis of debt securities (excluding accrued interest) by types of issuers and investments:

	31 December 2020			Total
	Financial investments measured at	Financial investments measured at	Financial investments measured at	
	FVTPL	FVOCI	amortised cost	
Governments and central banks	86,077	479,505	5,203,858	5,769,440
Policy banks	27,631	169,478	528,516	725,625
Banks and other financial institutions	247,628	281,215	369,815	898,658
Corporate entities	104,476	509,422	46,572	660,470
	465,812	1,439,620	6,148,761	8,054,193

	31 December 2019			Total
	Financial investments measured at	Financial investments measured at	Financial investments measured at	
	FVTPL	FVOCI	amortised cost	
Governments and central banks	60,509	421,919	4,306,848	4,789,276
Policy banks	41,444	198,839	412,239	652,522
Banks and other financial institutions	179,106	306,242	340,218	825,566
Corporate entities	77,198	474,271	44,017	595,486
	358,257	1,401,271	5,103,322	6,862,850

By rating distribution

The Group adopts a credit rating approach to manage the credit risk of the debt securities portfolio held. The ratings are obtained from Bloomberg Composite, or major rating agencies where the issuers of debt securities are located. The carrying amounts of debt securities investments (excluding accrued interest) analysed by rating as at the end of the reporting period are as follows:

	31 December 2020					Total
	Unrated	AAA	AA	A	Below A	
Debt securities (analysed by type of issuers):						
Governments and central banks	1,826,872	3,878,911	13,444	23,941	26,272	5,769,440
Policy banks	710,867	—	1,703	11,822	1,233	725,625
Banks and other financial institutions	333,991	372,867	23,110	95,765	72,925	898,658
Corporate entities	141,253	369,783	5,317	81,893	62,224	660,470
	3,012,983	4,621,561	43,574	213,421	162,654	8,054,193

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	31 December 2019					Total
	Unrated	AAA	AA	A	Below A	
Debt securities (analysed by type of issuers):						
Governments and central banks	1,613,759	3,133,011	6,645	13,211	22,650	4,789,276
Policy banks	633,828	213	2,617	15,551	313	652,522
Banks and other financial institutions	281,128	365,377	18,672	84,343	76,046	825,566
Corporate entities	104,386	342,866	25,892	63,480	58,862	595,486
	2,633,101	3,841,467	53,826	176,585	157,871	6,862,850

(iii) Analysis on the credit quality of financial instruments

The Group's credit risk stages of financial instruments are as follows:

	31 December 2020							
	Gross carrying amount				Provision for expected credit losses			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Financial assets measured at amortised cost								
Cash and balances with central banks	3,537,795	-	-	3,537,795	-	-	-	-
Due from banks and other financial institutions	1,073,777	9,347	-	1,083,124	(1,214)	(13)	-	(1,227)
Reverse repurchase agreements	584,793	-	-	584,793	(117)	-	-	(117)
Loans and advances to customers	17,580,020	375,083	293,319	18,248,422	(223,703)	(89,151)	(217,446)	(530,300)
Financial investments	6,262,762	7,819	160	6,270,741	(2,234)	(2,718)	(121)	(5,073)
Precious metal leasing and lending	177,581	951	161	178,693	(479)	(120)	(104)	(703)
Total	29,216,728	393,200	293,640	29,903,568	(227,747)	(92,002)	(217,671)	(537,420)

Note: As simplified approach of impairment allowance is applied to other financial assets measured at amortised cost, three-stage model is not applicable.

	31 December 2020							
	Carrying amount				Provision for expected credit losses			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Financial assets measured at FVOCI								
Loans and advances to customers	413,633	-	659	414,292	(211)	-	(650)	(861)
Financial investments	1,458,639	326	53	1,459,018	(2,206)	(22)	(240)	(2,468)
Total	1,872,272	326	712	1,873,310	(2,417)	(22)	(890)	(3,329)
Credit commitments	2,682,556	24,509	4,389	2,711,454	(22,021)	(2,957)	(1,732)	(26,710)

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020

(In RMB millions, unless otherwise stated)

	31 December 2019							
	Gross carrying amount				Provision for expected credit losses			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Financial assets measured at amortised cost								
Cash and balances with central banks	3,317,916	-	-	3,317,916	-	-	-	-
Due from banks and other financial institutions	1,024,865	18,748	-	1,043,613	(1,219)	(26)	-	(1,245)
Reverse repurchase agreements	685,623	-	-	685,623	(94)	-	-	(94)
Loans and advances to customers	15,682,629	452,439	239,564	16,374,632	(215,316)	(78,494)	(184,688)	(478,498)
Financial investments	5,206,604	5,118	166	5,211,888	(2,255)	(1,339)	(127)	(3,721)
Precious metal leasing and lending	153,710	1,485	546	155,741	(524)	(333)	(272)	(1,129)
Total	26,071,347	477,790	240,276	26,789,413	(219,408)	(80,192)	(185,087)	(484,687)

Note: As simplified approach of impairment allowance is applied to other financial assets measured at amortised cost, three-stage model is not applicable.

	31 December 2019							
	Carrying amount				Provision for expected credit losses			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Financial assets measured at FVOCI								
Loans and advances to customers	423,370	-	623	423,993	(227)	-	(5)	(232)
Financial investments	1,417,535	4,074	-	1,421,609	(1,778)	(80)	(198)	(2,056)
Total	1,840,905	4,074	623	1,845,602	(2,005)	(80)	(203)	(2,288)
Credit commitments	2,913,139	49,051	881	2,963,071	(25,266)	(3,072)	(196)	(28,534)

(b) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that funds will not be sufficient or will not be raised at a reasonable cost in a timely manner to meet the need of asset growth or repayment of debts due, although remaining solvent. This may arise from amount or maturity mismatches of assets and liabilities.

The Group manages its liquidity risk through the Asset and Liability Management Department and aims at:

- optimising the structure of assets and liabilities;
- maintaining the stability of the deposit base;
- projecting cash flows and evaluating the level of current assets; and
- in terms of liquidity of the branches, maintaining an efficient internal fund transfer mechanism.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(i) Maturity analysis of the assets and liabilities

The tables below summarise the maturity profile of the Group's assets and liabilities. The Group's expected the remaining maturity of its financial instruments may vary significantly from the following analysis. For example, demand deposits from customers are expected to maintain a stable or increasing balance although they have been classified as repayable on demand in the following tables.

	31 December 2020							Total
	Overdue/ repayable on demand	Less than one month	One to three months	Three months to one year	One to five years	More than five years	Undated (***)	
Assets:								
Cash and balances with central banks	910,499	2,101	3,238	20,301	-	-	2,601,656	3,537,795
Due from banks and other financial institutions (*)	227,610	866,392	339,155	345,966	36,773	5,289	-	1,821,185
Derivative financial assets	1,139	22,613	25,841	59,392	16,793	10,377	-	134,155
Loans and advances to customers	36,494	943,639	743,562	2,603,777	3,038,875	10,659,555	110,426	18,136,328
Financial investments								
— Financial investments measured at FVTPL	10,668	21,033	27,728	244,359	79,888	240,195	160,412	784,483
— Financial investments measured at FVOCI	-	77,937	102,340	269,234	683,550	325,957	81,970	1,540,988
— Financial investments measured at amortised cost	-	108,859	199,800	642,382	2,751,810	2,560,607	2,210	6,265,658
Investments in associates and joint ventures	-	-	-	-	-	-	41,206	41,206
Property and equipment	-	-	-	-	-	-	286,279	286,279
Others	324,547	179,867	138,401	28,909	18,471	39,108	67,258	796,971
Total assets	1,511,557	2,222,441	1,580,065	4,214,320	6,626,160	13,841,088	3,351,427	33,345,058
Liabilities:								
Due to central banks	51	-	555	52,373	1,995	-	-	54,974
Financial liabilities designated as at FVTPL	60,714	1,669	5,268	1,212	14,535	4,540	-	87,938
Derivative financial liabilities	1,738	21,579	32,207	58,840	15,722	10,887	-	140,973
Due to banks and other financial institutions (**)	2,130,667	390,573	202,876	272,281	54,030	27,326	-	3,077,693
Certificates of deposit	-	59,478	111,560	154,694	9,544	-	-	335,676
Due to customers	13,499,762	1,233,220	1,336,721	3,849,682	5,194,433	20,908	-	25,134,726
Debt securities issued	-	12,717	19,554	90,158	258,867	418,831	-	798,127
Others	128,581	167,625	81,164	298,621	95,489	33,956	-	805,436
Total liabilities	15,821,513	1,884,861	1,789,845	4,777,861	5,645,015	516,448	-	30,435,543
Net liquidity gap	(14,309,956)	335,580	(209,780)	(563,541)	981,145	13,324,640	3,351,427	2,909,515

(*) Includes reverse repurchase agreements.

(**) Includes repurchase agreements.

(***) Includes loans and advances to customers and financial investments that are impaired or not impaired but overdue for more than one month.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020

(In RMB millions, unless otherwise stated)

	31 December 2019							
	Overdue/ repayable on demand	Less than one month	One to three months	Three months to one year	One to five years	More than five years	Undated [***]	Total
Assets:								
Cash and balances with central banks	615,890	1,018	3,850	21,143	-	-	2,676,415	3,317,916
Due from banks and other financial institutions (*)	181,267	646,498	310,639	493,006	55,302	842	-	1,887,554
Derivative financial assets	498	5,045	6,878	28,784	20,962	6,144	-	58,311
Loans and advances to customers	31,249	985,299	712,711	2,791,186	3,559,838	8,190,112	56,957	16,326,552
Financial investments								
— Financial investments measured at FVTPL	10,661	10,955	43,762	421,526	161,835	180,555	133,184	962,078
— Financial investments measured at FVOCI	-	43,068	87,534	242,037	759,838	289,932	55,263	1,476,872
— Financial investments measured at amortised cost	-	66,799	139,014	708,768	2,466,714	1,824,596	2,176	5,238,167
Investments in associates and joint ventures	-	-	-	-	-	-	32,490	32,490
Property and equipment	-	-	-	-	-	-	286,561	286,561
Others	268,114	78,408	41,887	21,220	27,945	31,242	74,119	542,935
Total assets	1,107,679	2,037,090	1,346,275	4,777,670	7,050,834	10,523,529	3,317,165	30,139,436
Liabilities:								
Due to central banks	-	-	141	-	876	-	-	1,017
Financial liabilities designated as at FVTPL	50,486	760	2,054	21,629	14,812	2,501	-	132,242
Derivative financial liabilities	769	5,440	6,547	42,466	22,839	7,128	-	85,180
Due to banks and other financial institutions (**)	1,623,797	354,801	215,289	250,474	46,856	38,529	-	2,529,846
Certificates of deposit	-	78,222	158,141	110,912	8,153	-	-	355,428
Due to customers	12,461,763	1,063,032	1,581,922	4,725,038	3,121,105	24,796	-	22,977,655
Debt securities issued	-	14,399	24,999	77,835	276,082	349,560	-	742,875
Others	109,527	148,125	58,588	214,862	60,474	31,514	-	623,190
Total liabilities	14,256,342	1,664,779	2,047,681	5,443,216	3,551,188	454,227	-	27,417,433
Net liquidity gap	(13,148,663)	372,311	(701,406)	(715,546)	3,498,846	10,069,296	3,317,165	2,692,003

(*) Includes reverse repurchase agreements.

(**) Includes repurchase agreements.

(***) Includes loans and advances to customers and financial investments that are impaired or not impaired but overdue for more than one month.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(ii) Maturity analysis of contractual undiscounted cash flows

The tables below summarise the maturity profile of the Group's financial instruments based on the contractual undiscounted cash flows. The balances of some items in the tables below are different from the balances on the consolidated statement of financial position as the tables incorporate all cash flows relating to both principal and interest. The Group's expected cash flows on these instruments may vary significantly from the following analysis. For example, demand deposits from customers are expected to maintain a stable or increasing balance although they have been classified as repayable on demand in the following tables.

	31 December 2020							
	Overdue/ repayable on demand	Less than one month	One to three months	Three months to one year	One to five years	More than five years	Undated (***)	Total
Non-derivative cash flows:								
Financial assets:								
Cash and balances with central banks	910,499	2,101	6,750	20,301	-	-	2,601,656	3,541,307
Due from banks and other financial institutions (*)	227,824	867,500	341,302	352,359	40,478	298,328	-	2,127,791
Loans and advances to customers (**)	41,245	1,041,610	983,897	3,570,003	6,424,534	17,121,574	527,557	29,710,420
Financial investments								
— Financial investments measured at FVTPL	10,953	21,431	28,274	227,824	115,710	271,393	150,441	826,026
— Financial investments measured at FVOCI	-	82,953	104,163	290,770	765,296	386,509	75,956	1,705,647
— Financial investments measured at amortised cost	-	109,760	207,927	761,694	3,331,990	3,136,236	3,150	7,550,757
Others	595,580	27,405	19,349	8,449	9,248	88	791	660,910
	1,786,101	2,152,760	1,691,662	5,231,400	10,687,256	21,214,128	3,359,551	46,122,858

(*) Includes reverse repurchase agreements.

(**) The maturity profile of the renegotiated loans' contractual undiscounted cash flows is determined according to the negotiated terms.

(***) Includes loans and advances to customers and financial investments that are impaired or not impaired but overdue for more than one month.

	31 December 2020							
	Overdue/ repayable on demand	Less than one month	One to three months	Three months to one year	One to five years	More than five years	Undated	Total
Non-derivative cash flows:								
Financial liabilities:								
Due to central banks	52	-	526	52,403	1,987	-	-	54,968
Financial liabilities designated as at FVTPL	61,159	1,671	5,278	1,212	14,658	4,540	-	88,518
Due to banks and other financial institutions (*)	2,167,704	391,443	203,992	276,707	58,071	32,352	-	3,130,269
Certificates of deposit	-	59,707	113,008	154,446	10,474	-	-	337,635
Due to customers	13,506,194	1,233,820	1,376,867	3,957,547	5,401,402	21,395	-	25,497,225
Debt securities issued	-	11,012	23,469	112,222	353,643	495,458	-	995,804
Others	498,427	9,467	5,647	14,894	62,143	28,620	-	619,198
	16,233,536	1,707,120	1,728,787	4,569,431	5,902,378	582,365	-	30,723,617
Derivative cash flows:								
Derivative financial instruments settled on net basis	-	2,743	(1,860)	6,822	(581)	(47)	-	7,077
Derivative financial instruments settled on gross basis								
Including: Cash inflow	97,545	980,305	655,210	1,119,090	189,256	26,883	-	3,068,289
Cash outflow	(95,502)	(873,719)	(494,113)	(846,380)	(179,399)	(25,437)	-	(2,514,550)
	2,043	106,586	161,097	272,710	9,857	1,446	-	553,739

(*) Includes repurchase agreements.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020

(In RMB millions, unless otherwise stated)

	31 December 2019							
	Overdue/ repayable on demand	Less than one month	One to three months	Three months to one year	One to five years	More than five years	Undated (***)	Total
Non-derivative cash flows:								
Financial assets:								
Cash and balances with central banks	615,890	1,018	7,463	20,743	–	–	2,676,415	3,321,529
Due from banks and other financial institutions (*)	181,303	849,397	314,046	562,881	59,472	1,691	–	1,908,790
Loans and advances to customers (**)	34,735	1,060,503	911,870	3,516,705	6,309,480	12,914,107	239,473	24,986,873
Financial investments								
— Financial investments measured at FVTPL	10,371	10,634	44,638	399,486	181,783	202,154	131,736	980,802
— Financial investments measured at FVOCI	–	43,294	89,714	266,634	843,800	349,679	50,326	1,643,447
— Financial investments measured at amortised cost	–	67,422	145,481	810,717	2,941,781	2,146,968	3,097	6,115,466
Others	369,736	21,787	12,345	5,769	5,887	60	584	416,268
	1,212,035	2,054,055	1,525,557	5,522,935	10,342,203	15,614,659	3,101,731	39,373,175

(*) Includes reverse repurchase agreements.

(**) The maturity profile of the renegotiated loans' contractual undiscounted cash flows is determined according to the negotiated terms.

(***) Includes loans and advances to customers and financial investments that are impaired or not impaired but overdue for more than one month.

	31 December 2019							
	Overdue/ repayable on demand	Less than one month	One to three months	Three months to one year	One to five years	More than five years	Undated	Total
Non-derivative cash flows:								
Financial liabilities:								
Due to central banks	-	-	141	-	876	-	-	1,017
Financial liabilities designated as at FVTPL	60,547	762	2,062	23,413	15,116	2,501	-	104,401
Due to banks and other financial institutions (*)	1,624,350	356,090	217,433	255,480	52,646	52,003	-	2,558,002
Certificates of deposit	-	78,593	159,434	111,349	10,886	-	-	360,762
Due to customers	12,463,090	1,066,170	1,686,585	5,012,827	3,704,857	25,960	-	23,959,489
Debt securities issued	-	15,025	29,741	98,866	362,680	567,317	-	1,073,629
Others	360,741	7,517	3,290	7,539	31,018	18,327	-	428,832
	14,508,728	1,524,557	2,098,686	5,509,974	4,178,079	666,108	-	28,486,132
Derivative cash flows:								
Derivative financial instruments settled on net basis	-	28	(208)	85	(523)	240	-	(778)
Derivative financial instruments settled on gross basis								
Including: Cash inflow	49,846	619,031	400,059	2,696,186	1,616,510	34,653	-	5,416,285
Cash outflow	(52,452)	(605,109)	(401,263)	(2,717,274)	(1,612,491)	(34,825)	-	(5,423,364)
	(2,606)	13,922	(1,204)	(21,088)	4,019	(172)	-	(7,078)

(*) Includes repurchase agreements.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(iii) Analysis of credit commitments by contractual expiry date

Management does not expect all of the commitments will be drawn before the expiry of the commitments.

31 December 2020							
	Repayable on demand	Less than one month	One to three months	Three months to one year	One to five years	More than five years	Total
Credit commitments	1,179,024	113,370	214,884	528,653	361,217	314,306	2,711,454

31 December 2019							
	Repayable on demand	Less than one month	One to three months	Three months to one year	One to five years	More than five years	Total
Credit commitments	1,309,160	114,410	197,065	469,933	747,810	124,573	2,963,071

(c) Market risk

Market risk is the risk of loss, in respect of the Group's on and off-balance sheet activities, arising from adverse movements in market rates including interest rates, foreign exchange rates, commodity prices and stock prices. Market risk arises from both the Group's trading and non-trading businesses.

The Group is primarily exposed to structural interest rate risk arising from commercial banking and position risk arising from treasury transactions. Interest rate risk is inherent in many of its businesses and largely arises from mismatches between the repricing dates of interest-generating assets and interest-bearing liabilities. The analysis of the interest rate risk in the banking book is disclosed in note 51(d).

The Group's currency risk mainly results from the risk arising from exchange rate fluctuations on its foreign exchange exposures. Foreign exchange exposures include the mismatch of foreign exchange assets and liabilities, and off-balance sheet foreign exchange positions arising from derivative transactions.

The Group considers the market risk arising from stock prices fluctuations in respect of its investment portfolios as immaterial.

Sensitivity analysis, interest rate repricing gap analysis and foreign exchange risk concentration analysis are the major market risk management tools used by the Group. The Bank monitors market risk separately in respect of trading and other non-trading portfolios. The Value-at-risk ("VaR") analysis is a major tool used by the Bank to measure and monitor the market risk of its trading portfolios. The following sections include a VaR analysis by risk type of the Group's trading portfolios of the parent company and a sensitivity analysis based on the Group's currency risk exposure and interest rate risk exposure (both trading and non-trading portfolios).

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(i) VaR

VaR analysis is a statistical technique which estimates the potential maximum losses that could occur on risk positions taken due to movements in interest rates, foreign exchange rates or prices over a specified time horizon and at a specified level of confidence. The Bank adopts a historical simulation model to calculate and monitor trading portfolio VaR with 250 days' historical market data (with a 99% confidence level, and one-day holding period) on a daily basis.

A summary of VaR by risk type of the Bank's trading portfolios is as follows:

	2020			
	31 December 2020	Average	Highest	Lowest
Interest rate risk	64	49	161	29
Currency risk	230	157	268	62
Commodity risk	41	40	94	14
Total portfolio VaR	264	171	284	73

	2019			
	31 December 2019	Average	Highest	Lowest
Interest rate risk	35	47	71	24
Currency risk	88	84	112	54
Commodity risk	15	40	77	6
Total portfolio VaR	91	108	140	64

VaR for each risk factor is the derived largest potential loss due to fluctuations solely in that risk factor. As there is a diversification effect due to the correlation amongst the risk factors, the individual VaR does not add up to the total portfolio VaR.

Although VaR is an important tool for measuring market risk under normal market environment, the assumptions on which the model is based do give rise to some limitations, mainly including the following:

- (1) VaR does not reflect liquidity risk. In the VaR model, a one-day holding period assumes that it is possible to hedge or dispose of positions within that period without restriction, the price of the financial instruments will fluctuate in the specified range, and the correlation between these market prices will remain unchanged. This may not fully reflect the market risk arising at times of severe illiquidity, when a one-day holding period may be insufficient to liquidate or hedge all positions fully;
- (2) Even though positions may change throughout the day, VaR only represents the risk of the portfolios at the close of each business day, and it does not account for any losses that may occur beyond the 99% confidence level; and
- (3) VaR relies heavily on historical data to provide information and may not clearly predict the future changes and modifications of the risk factors, especially those of an exceptional nature due to significant market moves.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(ii) Currency risk

The Group conducts its businesses mainly in RMB, with certain transactions denominated in USD, HKD and, to a lesser extent, other currencies. Transactions in foreign currencies mainly arise from the Group's treasury operations, foreign exchange dealings and overseas investments.

The exchange rate of RMB to USD is managed under a floating exchange rate system. The HKD exchange rate has been pegged to USD and therefore the exchange rate of RMB to HKD has fluctuated in line with the changes in the exchange rate of RMB to USD.

The Group manages its currency risk through various methods, including limitation management and risk hedging to hedge currency risk, and performing currency risk sensitivity analysis and stress testing regularly.

The tables below indicate a sensitivity analysis of exchange rate changes of the currencies to which the Group had significant exposure on and off the balance sheet on its monetary assets and liabilities and its forecasted cash flows. The analysis calculates the effect of a reasonably possible movement in the currency rates against RMB, with all other variables held constant, on profit before taxation and equity. A negative amount in the table reflects a potential net reduction in profit before taxation or equity, while a positive amount reflects a potential net increase. This effect, however, is based on the assumption that the Group's foreign exchange exposures as at the year end are kept unchanged and, therefore, have not incorporated actions that would be taken by the Group to mitigate the adverse impact of this currency risk.

Currency	Change in currency rate	Effect on profit before taxation		Effect on equity	
		2020	2019	2020	2019
USD	-1%	(155)	(146)	(402)	(379)
HKD	-1%	306	260	(1,552)	(1,492)

While the tables above indicates the effect on profit before taxation and equity of 1% depreciation of USD and HKD, there will be an opposite effect with the same amount if the currencies appreciate by the same percentage.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

A breakdown of the assets and liabilities analysed by currency is as follows:

	31 December 2020				
	RMB	USD (equivalent to RMB)	HKD (equivalent to RMB)	Others (equivalent to RMB)	Total (equivalent to RMB)
Assets:					
Cash and balances with central banks	3,258,416	143,125	21,381	114,873	3,537,795
Due from banks and other financial institutions (*)	1,083,840	591,437	23,981	121,927	1,821,185
Derivative financial assets	77,834	31,640	10,693	13,988	134,155
Loans and advances to customers	16,643,324	822,891	337,456	332,657	18,136,328
Financial investments					
— Financial investments measured at FVTPL	736,199	30,251	5,377	12,656	784,483
— Financial investments measured at FVOCI	1,089,386	311,551	29,136	110,915	1,540,988
— Financial investments measured at amortised cost	6,078,227	107,089	10,743	69,609	6,265,668
Investments in associates and joint ventures	14,354	1,019	169	25,664	41,206
Property and equipment	147,506	136,037	713	2,023	286,279
Others	381,037	157,713	6,613	251,608	796,971
Total assets	29,510,123	2,332,753	446,262	1,055,920	33,345,058
Liabilities:					
Due to central banks	50,796	523	—	3,655	54,974
Financial liabilities designated as at FVTPL	13,183	6,207	179	68,369	87,938
Derivative financial liabilities	84,174	32,326	10,787	13,686	140,973
Due to banks and other financial institutions (**)	2,182,407	686,933	32,959	175,394	3,077,693
Certificates of deposit	39,224	178,537	23,957	93,958	335,676
Due to customers	23,571,992	883,119	377,699	301,916	25,134,726
Debt securities issued	478,569	272,067	4,744	42,747	798,127
Others	583,037	196,560	11,170	14,669	805,436
Total liabilities	27,003,382	2,256,272	461,495	714,394	30,435,543
Net long(short) position	2,506,741	76,481	(15,233)	341,526	2,909,515
Credit commitments	2,001,018	464,057	70,784	175,595	2,711,454

(*) Includes reverse repurchase agreements.

(**) Includes repurchase agreements.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	31 December 2019				
	RMB	USD (equivalent to RMB)	HKD (equivalent to RMB)	Others (equivalent to RMB)	Total (equivalent to RMB)
Assets:					
Cash and balances with central banks	3,035,646	141,588	10,890	129,792	3,317,916
Due from banks and other financial institutions (*)	1,214,612	562,308	37,690	72,944	1,887,554
Derivative financial assets	30,693	19,773	7,341	10,504	68,311
Loans and advances to customers	14,809,532	869,350	351,007	296,663	16,326,552
Financial investments					
— Financial investments measured at FVTPL	909,353	32,450	6,076	14,199	962,078
— Financial investments measured at FVOCI	1,041,158	320,611	36,698	78,405	1,476,872
— Financial investments measured at amortised cost	5,030,922	102,767	13,345	61,133	5,208,167
Investments in associates and joint ventures	2,981	930	152	28,427	32,490
Property and equipment	186,232	97,883	751	1,695	286,561
Others	235,342	103,145	5,550	198,897	542,935
Total assets	26,496,471	2,250,806	469,500	892,659	30,109,436
Liabilities:					
Due to central banks	—	141	—	876	1,017
Financial liabilities designated as at FVTPL	20,845	14,433	22	66,942	102,242
Derivative financial liabilities	45,060	23,545	6,157	10,417	85,180
Due to banks and other financial institutions (**)	1,713,312	658,657	27,766	129,911	2,529,846
Certificates of deposit	28,202	231,440	16,247	79,539	355,428
Due to customers	21,509,155	837,901	369,830	260,769	22,977,655
Debt securities issued	370,064	320,025	11,719	41,067	742,875
Others	490,017	110,278	19,481	3,414	623,190
Total liabilities	24,176,655	2,196,621	451,222	592,935	27,417,433
Net long position	2,319,816	54,185	18,278	299,724	2,692,003
Credit commitments	2,249,604	499,355	78,134	135,978	2,963,071

(*) Includes reverse repurchase agreements.

(**) Includes repurchase agreements.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(d) Interest rate risk in the banking book

Interest rate risk in the banking book is defined as the risk of loss in the overall gain and economic value of the banking book arising from adverse movements in interest rate and term structure, etc. This risk may occur in the following situations: when the interest rate fluctuates, because the repricing period of different financial instruments is different, the debt interest rate repricing date is earlier than the asset interest rate when interest rate rising and vice versa. The bank will face to the risk of reduced or even negative spreads over certain period of time; when the pricing benchmark interest rates are different, the changes in the benchmark interest rates are inconsistent; when there are embedded option terms or implied options in the business of holding options derivatives or banking book's on- and off-balance sheet business; and due to changes in expected default levels or market liquidity, the market's assessment of the credit quality of financial instruments changes, leading to changes in credit spreads.

The Group manages the interest rate risk of banking book through the Asset and the Liability Management Department, following methods have been adopted:

- Interest rate prediction: analysing the macroeconomic factors that may impact on the PBOC benchmark interest rates and market interest rates;
- Duration management: optimising the differences in timing between contractual repricing (maturities) of interest-generating assets and interest-bearing liabilities;
- Pricing management: managing the deviation of the pricing of interest-generating assets and the benchmark interest rates or market interest rates;
- Quota management: optimising the positions of interest-generating assets and interest-bearing liabilities and control the impact on profit and loss and equity; and
- Derivative trading: using interest rate derivatives for hedging management in a timely manner.

A principal part of the Group's management of interest rate risk is to monitor the sensitivity of projected net interest income under varying interest rate scenarios (simulation modeling). The Group aims to mitigate the impact of prospective interest rate movements which could reduce future net interest income, while balancing the cost of such hedging on the current revenue.

The following tables demonstrate the sensitivity to a reasonably possible change in interest rates, with all other variables held constant, of the Group's net interest income and equity. The data set out in the following tables includes trading book's data.

The effect of the net interest income is the effect of the assumed changes in interest rates on the net interest income, arising from the financial assets and financial liabilities held at year end that are subject to repricing within the coming year, including the effect of hedging instruments. The effect of equity is the effect of the assumed changes in interest rates on other comprehensive income, calculated by revaluing fixed rate financial assets measured at FVOCI held at year end, including the effect of any associated hedges.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Currency	31 December 2020			
	Increased by 100 basis points		Decreased by 100 basis points	
	Effect on net interest income	Effect on equity	Effect on net interest income	Effect on equity
RMB	(27,286)	(31,709)	27,286	34,753
USD	(169)	(7,340)	169	7,345
HKD	(1,734)	(68)	1,734	68
Others	(30)	(1,766)	30	1,769
Total	(29,219)	(40,883)	29,219	43,935

Currency	31 December 2019			
	Increased by 100 basis points		Decreased by 100 basis points	
	Effect on net interest income	Effect on equity	Effect on net interest income	Effect on equity
RMB	(6,951)	(29,652)	6,951	32,313
USD	(979)	(6,416)	979	6,420
HKD	(3,630)	(43)	3,630	43
Others	1,553	(1,144)	(1,553)	1,147
Total	(10,007)	(37,255)	10,007	39,923

The interest rate sensitivities set out in the tables above are for illustration only and are based on simplified scenarios. The figures represent the effect of the pro forma movements in net interest income and equity based on the projected yield curve scenarios and the Group's current interest rate risk profile. This effect, however, does not incorporate actions that would be taken by management to mitigate the impact of interest rate risk. The projections above also assume that interest rates of all maturities move by the same amount and, therefore, do not reflect the potential impact on net interest income and equity in the case where some rates change while others remain unchanged.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020

(In RMB millions, unless otherwise stated)

The tables below summarise the contractual repricing or maturity dates, whichever is earlier, of the Group's assets and liabilities:

	31 December 2020					Total
	Less than three months	Three months to one year	One to five years	More than five years	Non-interest-bearing	
Assets:						
Cash and balances with central banks	3,190,119	–	–	–	347,676	3,537,795
Due from banks and other financial institutions (*)	1,405,431	345,048	35,806	5,289	29,611	1,821,185
Derivative financial assets	–	–	–	–	134,155	134,155
Loans and advances to customers	6,912,607	10,463,879	406,172	336,693	16,977	18,136,328
Financial investments						
— Financial investments measured at FVTPL	117,682	130,810	71,188	147,550	317,253	784,483
— Financial investments measured at FVOCI	272,625	258,282	614,011	314,100	81,970	1,540,388
— Financial investments measured at amortised cost	384,141	638,819	2,688,852	2,553,846	–	6,265,568
Investments in associates and joint ventures	–	–	–	–	41,206	41,206
Property and equipment	–	–	–	–	286,279	286,279
Others	3,121	70	–	–	793,780	796,971
Total assets	12,285,726	11,836,908	3,816,039	3,357,478	2,048,907	33,345,058
Liabilities:						
Due to central banks	574	52,373	1,992	–	35	54,974
Financial liabilities designated as at FVTPL	4,972	63	11,618	14	71,271	87,338
Derivative financial liabilities	–	–	–	–	140,973	140,973
Due to banks and other financial institutions (**)	2,715,947	268,836	52,264	27,239	13,407	3,077,693
Certificates of deposit	174,300	154,366	7,010	–	–	335,676
Due to customers	15,597,045	3,808,680	5,137,289	20,242	571,470	25,134,726
Debt securities issued	169,119	60,501	149,678	418,829	–	798,127
Others	2,625	5,987	16,703	6,426	773,695	805,436
Total liabilities	18,664,582	4,350,806	5,376,554	472,750	1,570,851	30,435,543
Interest rate mismatch	(6,378,856)	7,485,102	(1,560,515)	2,884,728	N/A	N/A

(*) Includes reverse repurchase agreements.

(**) Includes repurchase agreements.

The data set out in the above table includes trading book's data.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	31 December 2019					Total
	Less than three months	Three months to one year	One to five years	More than five years	Non-interest-bearing	
Assets:						
Cash and balances with central banks	2,970,858	-	-	-	347,058	3,317,916
Due from banks and other financial institutions (*)	1,317,721	491,964	52,363	842	24,664	1,887,554
Derivative financial assets	-	-	-	-	68,311	68,311
Loans and advances to customers	10,849,253	4,966,835	320,940	135,154	54,370	16,326,552
Financial investments						
— Financial investments measured at FVTPL	124,802	128,720	45,262	102,776	560,518	962,078
— Financial investments measured at FVOCI	232,121	233,683	677,791	278,014	55,263	1,476,872
— Financial investments measured at amortised cost	289,260	700,577	2,405,542	1,812,788	-	5,208,167
Investments in associates and joint ventures	-	-	-	-	32,490	32,490
Property and equipment	-	-	-	-	286,561	286,561
Others	3,395	76	-	-	539,464	542,935
Total assets	15,787,410	6,521,855	3,501,898	2,329,574	1,968,699	30,109,436
Liabilities:						
Due to central banks	141	-	875	-	-	1,017
Financial liabilities designated as at FVTPL	834	19,762	12,068	-	69,578	102,242
Derivative financial liabilities	-	-	-	-	85,180	85,180
Due to banks and other financial institutions (**)	2,212,773	236,160	38,775	38,624	3,514	2,529,846
Certificates of deposit	245,817	102,708	6,903	-	-	355,428
Due to customers	14,687,406	4,670,307	3,084,830	24,008	511,104	22,977,655
Debt securities issued	231,676	39,201	122,445	349,552	-	742,875
Others	2,549	5,087	15,970	7,211	592,373	623,190
Total liabilities	17,381,196	5,073,225	3,281,868	419,395	1,261,749	27,417,433
Interest rate mismatch	(1,593,785)	1,448,630	220,030	1,910,179	N/A	N/A

(*) Includes reverse repurchase agreements.

(**) Includes repurchase agreements.

The data set out in the above table includes trading book's data.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020

(In RMB millions, unless otherwise stated)

(e) Capital management

The Group's objectives on capital management are:

- Maintain reasonable capital adequacy ratio to continuously meet regulatory requirements on capital. Keeping stable capital base to ensure the Group's business growth and the implementation of business development and strategic plan in order to achieve comprehensive, coordinated and sustainable development;
- Adopt the advanced measurement approaches, improve the internal capital adequacy assessment process (ICAAP), disclose information on capital management, cover all types of risks, and ensure the stable operation of the Group;
- Integrate the quantified results of various risks into daily management, establish a bank value management system with economic capital as the core tool, improve the policy, process and application management system, strengthen the capital constraint and incentive mechanism, enhance the product pricing and decision-making capabilities, and improve the capital allocation efficiency; and
- Make reasonable use of various capital instruments, continuously enhance capital strengths, refine capital structure, improve capital quality, reduce capital cost, and maximize shareholder returns.

The Group manages its capital structure and makes adjustments in light of changes in economic conditions and the risk profile of its activities. In order to maintain or adjust the capital structure, the Group may adjust its profit distribution policy, issue or repurchase own shares, qualifying additional tier 1 capital instruments, qualifying tier 2 capital instruments and convertible bonds, etc.

The Group's Management monitors the capital adequacy ratios regularly based on regulations issued by the CBIRC. The required information is respectively filed with the CBIRC by the Group semi-annually and quarterly.

From 1 January 2013, the Group commenced to calculate the capital adequacy ratios in accordance with Regulation Governing Capital of Commercial Banks (Provisional) and other relevant regulations. In April 2014, the former CBRC officially approved the Bank to adopt advanced capital management approaches. Within the scope of the approval, the foundation internal ratings-based (IRB) approach is adopted to corporate credit risk, the IRB approach to retail credit risk, the internal model approach (IMA) to market risk, and the standardized approach to operational risk meeting regulatory requirements.

Domestic commercial banks should meet the requirements of capital adequacy ratios by the end of 2018 in accordance with Regulation Governing Capital of Commercial Banks (Provisional). For domestic systemically important banks, minimum core tier 1 capital adequacy ratio, tier 1 capital adequacy ratio and capital adequacy ratio should reach 8.50%, 9.50% and 11.50%, respectively. For non-systemically important banks, corresponding minimum ratios should reach 7.50%, 8.50% and 10.50%, respectively. In addition, overseas entities are directly regulated by local banking regulatory commissions, and the requirements of capital adequacy ratios differ by countries.

The Group calculates the following core tier 1 capital adequacy ratio, tier 1 capital adequacy ratio and capital adequacy ratio in accordance with Regulation Governing Capital of Commercial Banks (Provisional) and relevant requirements. The requirements pursuant to these regulations may have certain differences comparing to those applicable in Hong Kong and other jurisdictions.

The capital adequacy ratios and related components of the Group are calculated in accordance with the statutory financial statements of the Group prepared under PRC GAAP. During the year, the Group has complied in full with all its externally imposed capital requirements.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

The capital adequacy ratios calculated after implementation of the advanced capital management approaches are as follows:

	31 December 2020	31 December 2019
Core tier 1 capital	2,669,055	2,472,774
Paid-in capital	356,407	356,407
Valid portion of capital reserve	148,534	149,067
Surplus reserve	322,692	292,149
General reserve	339,486	304,876
Retained profits	1,508,562	1,367,180
Valid portion of minority interests	3,552	4,178
Others	(10,178)	(1,083)
Core tier 1 capital deductions	16,053	15,500
Goodwill	8,107	9,038
Other intangible assets other than land use rights	4,582	2,933
Cash flow hedge reserves that relate to the hedging of items that are not fair valued on the balance sheet	(4,616)	(4,451)
Investments in core tier 1 capital instruments issued by financial institutions that are under control but not subject to consolidation	7,980	7,980
Net core tier 1 capital	2,653,002	2,457,274
Additional tier 1 capital	219,790	200,249
Additional tier 1 capital instruments and related premium	219,143	199,456
Valid portion of minority interests	647	793
Net tier 1 capital	2,872,792	2,657,523
Tier 2 capital	523,394	463,956
Valid portion of tier 2 capital instruments and related premium	351,568	272,680
Surplus provision for loan impairment	170,712	189,569
Valid portion of minority interests	1,114	1,707
Tier 2 capital deductions	-	-
Significant minority investments in tier 2 capital instruments issued by financial institutions that are not subject to consolidation	-	-
Net capital base	3,396,186	3,121,479
Risk-weighted assets (i)	20,124,139	18,616,886
Core tier 1 capital adequacy ratio	13.18%	13.20%
Tier 1 capital adequacy ratio	14.28%	14.27%
Capital adequacy ratio	16.88%	16.77%

(i) Refers to risk-weighted assets after capital floor and adjustments.

52. FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS

Fair value estimates are generally subjective in nature, and are made as of a specific point in time based on the characteristics of the financial instruments and relevant market information. The Group uses the following hierarchy for determining and disclosing the fair value of financial instruments:

- Level 1: quoted (unadjusted) prices in active markets for identical assets or liabilities;
- Level 2: valuation techniques for which all inputs which have a significant effect on the recorded fair value are observable, either directly or indirectly; and
- Level 3: valuation techniques which use inputs which have a significant effect on the recorded fair value that are not based on observable market data.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020

(In RMB millions, unless otherwise stated)

The Group has established policies and internal controls with respect to the measurement of fair values, specify the framework of fair value measurement of financial instrument, fair value measurement methodologies and procedures. Fair value measurement policies specify valuation techniques, parameter selection and relevant concepts, models and parameter solutions. Operating procedures specify measurement operating procedures, valuation date, market parameter selection and corresponding allocation of responsibilities. In the process of fair value measurement, front office is responsible for daily transactions management. Financial Accounting Department plays a lead role of developing accounting policies of fair value measurement, valuation methodologies and system implementation. Risk Management Department is responsible for verifying trade details and valuation models.

The following is a description of the fair value of the financial instruments recorded at fair value which are determined using valuation techniques. These incorporate the Group's estimate of assumptions that a market participant would make when valuing the instruments.

Financial investments

Financial investments valued using valuation techniques mainly consist of debt securities, asset-backed securities, and unlisted equity instruments. The main inputs used by the Group in valuing these investments includes either only observable data or both observable and non-observable data. Observable inputs include assumptions regarding current interest rates; unobservable inputs include assumptions regarding expected future default rates, prepayment rates and market liquidity discounts.

A majority of the financial investments classified as level 2 are RMB bonds. The fair value of these bonds are determined based on the valuation results provided by China Central Depository & Clearing Co., Ltd., which are determined based on a valuation technique for which all significant inputs are observable market data.

Derivatives

Derivatives valued using a valuation technique with market observable inputs are mainly interest rate swaps, foreign exchange forwards, swaps and options, etc. The most frequently applied valuation techniques include discounted cash flow model and Black-Scholes model. The models incorporate various inputs including foreign exchange spot and forward rates, foreign exchange rate volatility, interest rate yield curves, etc.

Structured products are mainly valued using dealer's quotations.

Loans and advances to customers

The loans and advances to customers valued by the valuation technology are mainly the bill business and the discounted cash flow model is used. For the bank acceptance bill, based on the different credit risk of the acceptor, the interest rate curve is set up with the actual transaction data in the market as the sample; for the commercial bill, based on the interbank offered rate, the interest rate curve is constructed according to the credit risk and liquidity point difference adjustment.

Other liabilities designated as at fair value through profit or loss

For unquoted other liabilities designated as at FVTPL, the discounted cash flow model is used based on current yield curve appropriate for the remaining term to maturity adjusted for market liquidity and credit spreads; and Heston model is applied based on yield curves, foreign exchange forward rates, foreign exchange rate volatilities, etc., which is calibrated by active market quotes of standard European options with the same underlying.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(a) Financial instruments recorded at fair value

The following tables show an analysis of financial instruments recorded at fair value by level of the fair value hierarchy:

	31 December 2020			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Financial assets which are measured at fair value on a recurring basis:				
Derivative financial assets	4,691	127,773	1,691	134,155
Reverse repurchase measured at FVTPL	–	154,612	–	154,612
Loans and advances to customers measured at FVTPL	–	3,586	328	3,914
Loans and advances to customers measured at FVOCI	–	414,292	–	414,292
Financial investments measured at FVTPL				
Debt securities	7,580	392,186	66,046	465,812
Equity investments	17,300	2,718	73,710	93,728
Funds and other investments	24,128	175,252	25,563	224,943
	49,008	570,156	165,319	784,483
Financial investments measured at FVOCI				
Debt securities	349,978	1,108,576	464	1,459,018
Equity investments	8,504	14,250	59,216	81,970
	358,482	1,122,826	59,680	1,540,988
	412,181	2,393,245	227,018	3,032,444
Financial liabilities which are measured at fair value on a recurring basis:				
Due to customers	–	693,173	–	693,173
Financial liabilities designated as at FVTPL	331	86,992	615	87,938
Derivative financial liabilities	5,846	133,531	1,596	140,973
	6,177	913,696	2,211	922,084

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

	31 December 2019			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Financial assets which are measured at fair value on a recurring basis:				
Derivative financial assets	4,650	62,651	1,010	68,311
Reverse repurchase measured at FVTPL	–	159,657	–	159,657
Loans and advances to customers measured at FVTPL	–	5,276	1,149	6,425
Loans and advances to customers measured at FVOCI	7,637	416,356	–	423,993
Financial investments measured at FVTPL				
Debt securities	6,002	299,342	52,913	358,257
Equity investments	14,410	2,037	64,172	80,619
Funds and other investments	26,224	441,534	55,444	523,202
	46,636	742,913	172,529	962,078
Financial investments measured at FVOCI				
Debt securities	341,281	1,080,281	47	1,421,609
Equity investments	1,017	9,351	44,895	55,263
	342,298	1,089,632	44,942	1,476,872
	401,221	2,476,485	219,630	3,097,336
Financial liabilities which are measured at fair value on a recurring basis:				
Due to customers	–	896,318	–	896,318
Financial liabilities designated as at FVTPL	48	101,602	592	102,242
Derivative financial liabilities	3,990	80,138	1,052	85,180
	4,038	1,078,058	1,644	1,083,740

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(b) Movement in level 3 financial instruments measured at fair value

The following table shows a reconciliation of the opening and closing balance of level 3 financial assets and financial liabilities which are recorded at fair value and the movement during the year:

	1 January 2020	Total gains/(losses) recorded in profit or loss	Total losses recorded in other comprehensive income	Additions	Disposals and Settlements	Transfer in/ (out) of level 3	31 December 2020
Financial assets:							
Derivative financial assets	1,010	782	-	33	(345)	211	1,691
Loans and advances to customers measured at FVTPL	1,149	(61)	-	-	(760)	-	328
Financial investments measured at FVTPL							
Debt securities	52,913	1,629	-	13,909	(7,436)	(179)	66,546
Equity investments	64,172	1,319	-	12,604	(2,201)	(2,182)	73,710
Funds and other investments	55,444	(117)	-	6,575	(24,268)	(12,071)	25,563
Financial investments measured at FVOCI							
Debt securities	47	-	-	464	(47)	-	464
Equity investments	44,895	-	(518)	18,298	(2,025)	(1,424)	59,216
	219,630	3,602	(518)	51,889	(32,084)	(15,485)	227,018
Financial liabilities:							
Financial liabilities designated as at FVTPL	(592)	(23)	-	-	-	-	(615)
Derivative financial liabilities	(1,052)	108	-	(2)	377	(1,027)	(1,596)
	(1,644)	85	-	(2)	377	(1,027)	(2,211)

	1 January 2019	Total gains/(losses) recorded in profit or loss	Total gains/(losses) recorded in other comprehensive income	Additions	Disposals and Settlements	Transfer out of level 3	31 December 2019
Financial assets:							
Derivative financial assets	960	944	-	17	(519)	(392)	1,010
Loans and advances to customers measured at FVTPL	444	19	-	886	-	-	1,349
Financial investments measured at FVTPL							
Debt securities	34,727	3,255	-	16,803	(1,235)	(637)	52,913
Equity investments	20,107	20	-	44,899	(172)	(682)	64,172
Funds and other investments	151,513	488	-	31,097	(127,580)	(74)	55,444
Financial investments measured at FVOCI							
Debt securities	143	-	(1)	47	(142)	-	47
Equity investments	10,489	-	(1,714)	27,121	(1)	-	44,895
Other investments	367	-	33	-	(340)	-	-
	227,690	4,726	(1,682)	120,670	(129,969)	(1,785)	219,630
Financial liabilities:							
Financial liabilities designated as at FVTPL	(1,372)	(160)	-	-	107	833	(392)
Derivative financial liabilities	(2,174)	(203)	-	(80)	244	1,170	(1,052)
	(3,546)	(363)	-	(80)	351	2,003	(1,644)

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

Gains or losses on level 3 financial instruments included in the statement of net profit or loss for the year comprise:

	2020		
	Realised	Unrealised	Total
Net gains for the year	1,012	2,675	3,687

	2019		
	Realised	Unrealised	Total
Net gains for the year	782	3,581	4,363

(c) Transfers between levels**(i) Transfers between level 1 and level 2**

Due to changes in market conditions for certain securities, quoted prices in active markets were available for these securities. Therefore, these securities were transferred from level 2 to level 1 of the fair value hierarchy as at the end of the reporting period.

Due to changes in market conditions for certain securities, quoted prices in active markets were no longer available for these securities. However, there was sufficient information available to measure the fair values of these securities based on observable market inputs. Therefore, these securities were transferred from level 1 to level 2 of the fair value hierarchy as at the end of the reporting period.

During the year, the transfers between level 1 and level 2 of the fair value hierarchy for financial assets and liabilities of the Group were immaterial.

(ii) Transfers between level 2 and level 3

As at the end of the reporting period, certain financial instruments were transferred out from level 3 to level 2 of the fair value hierarchy for financial assets and liabilities when significant inputs used in their fair value measurements, which was previously unobservable became observable.

During the year, certain derivatives financial instruments were transferred out from level 3 to level 2 of the fair value hierarchy when significant inputs used in their fair value measurements such as market price volatility, which was previously unobservable became observable.

(d) Valuation of financial instruments with significant unobservable inputs

Financial instruments valued with significant unobservable inputs are primarily certain structured derivatives, certain debt securities, asset-backed securities, and certain unlisted equity instruments. These financial instruments are valued using cash flow discount method and market approach, which incorporate various non-observable assumptions such as discount rate, market rate volatilities, expected rate of return, and market liquidity discounts.

As at 31 December 2020, the effects of changes in significant unobservable assumptions to reasonably possible alternative assumptions were immaterial.

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

(e) Fair value of financial assets and liabilities not carried at fair value

No significant difference between the carrying amount and the fair value of the financial assets and financial liabilities not measured at fair value, except for the following items:

31 December 2020					
	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Financial assets					
Financial investments measured at amortised cost	6,265,668	6,299,526	88,094	6,072,770	138,662
	6,265,668	6,299,526	88,094	6,072,770	138,662
Financial liabilities					
Subordinated bonds and Tier 2 Capital Notes	430,064	432,954	–	432,954	–
	430,064	432,954	–	432,954	–

31 December 2019					
	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Financial assets					
Financial investments measured at amortised cost	5,208,167	5,293,114	92,991	4,979,955	220,168
	5,208,167	5,293,114	92,991	4,979,955	220,168
Financial liabilities					
Subordinated bonds and Tier 2 Capital Notes	350,204	355,307	–	355,307	–
	350,204	355,307	–	355,307	–

Subject to the existence of an active market, such as an authorised securities exchange, the market value is the best reflection of the fair value of financial instruments. As there is no available market value for certain of the financial assets and financial liabilities held and issued by the Group, the discounted cash flow method or other valuation methods described below are adopted to determine the fair values of these financial assets and financial liabilities:

- (i) The fair values of financial investments measured at amortised cost relating to the restructuring of the Bank are estimated on the basis of the stated interest rates and the consideration of the relevant special clauses of the instruments evaluated in the absence of any other relevant observable market data, and the fair values approximate to their carrying amounts. The fair values of financial investments measured at amortised cost irrelevant to the restructuring of the Bank are determined based on the available market values. If quoted market prices are not available, then fair values are estimated on the basis of pricing models or discounted cash flows.
- (ii) The fair values of subordinated bonds and tier 2 capital notes are determined with reference to the available market values. If quoted market prices are not available, then fair values are estimated on the basis of pricing models or discounted cash flows.

All of the above-mentioned assumptions and methods provide a consistent basis for the calculation of the fair values of the Group's assets and liabilities. However, other institutions may use different assumptions and methods. Therefore, the fair values disclosed by different financial institutions may not be entirely comparable.

Notes to the Financial Statements

Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

53. COMPANY-LEVEL STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

	31 December 2020	31 December 2019
ASSETS		
Cash and balances with central banks	3,459,273	3,251,450
Due from banks and other financial institutions	1,242,972	1,189,496
Derivative financial assets	90,669	35,991
Reverse repurchase agreements	560,271	644,278
Loans and advances to customers	17,307,271	15,469,899
Financial investments	7,948,361	7,087,260
— Financial investments measured at FVTPL	574,295	804,076
— Financial investments measured at FVOCI	1,265,920	1,212,515
— Financial investments measured at amortised cost	6,108,146	5,070,669
Investments in subsidiaries	147,383	145,320
Investments in associates	34,242	34,242
Property and equipment	131,865	127,518
Deferred income tax assets	65,858	60,829
Other assets	642,714	365,179
TOTAL ASSETS	31,630,879	28,411,462
LIABILITIES		
Due to central banks	54,304	1,017
Financial liabilities designated as at FVTPL	70,938	85,555
Derivative financial liabilities	94,891	50,726
Due to banks and other financial institutions	2,707,115	2,162,131
Repurchase agreements	90,113	74,384
Certificates of deposit	277,683	297,696
Due to customers	24,338,306	22,178,290
Income tax payable	87,273	92,907
Debt securities issued	658,765	594,828
Other liabilities	461,743	302,505
TOTAL LIABILITIES	28,841,131	25,840,039
EQUITY		
Share capital	356,407	356,407
Other equity instruments	219,143	199,456
Reserves	816,623	756,163
Retained profits	1,397,575	1,259,397
TOTAL EQUITY	2,789,748	2,571,423
TOTAL EQUITY AND LIABILITIES	31,630,879	28,411,462

Chen Siqing
Chairman

Liao Lin
Vice Chairman and President

Liu Yagan
General Manager of Finance
and Accounting Department

Notes to the Financial Statements
Financial Statements for the year ended 31 December 2020
(In RMB millions, unless otherwise stated)

54. AFTER THE REPORTING PERIOD EVENT

The Profit Distribution Plan

A final dividend of RMB0.2660 (pre-tax) per share after the appropriation of statutory surplus reserve and general reserve, was approved at the board of directors' meeting held on 26 March 2021, and is subject to the approval of the Bank's shareholders at the forthcoming annual general meeting. Based on the number of ordinary shares issued as at 31 December 2020, the final dividend amounted to approximately RMB94,804 million. The dividend payable was not recognised as a liability as at 31 December 2020.

Issuance of Tier 2 Capital Bonds

The Bank issued a tier 2 capital bond of RMB30.0 billion in China's national inter-bank bond market in January 2021. All proceeds will be used to replenish the Bank's tier 2 capital in accordance with the applicable laws as approved by relevant regulatory authorities.

55. COMPARATIVE AMOUNTS

Certain comparative amounts have been reclassified to conform with the current year's presentation.

In accordance with the requirements of the Notice on Strictly Implementing Accounting Standards for Enterprises and Effectively Strengthening the Work of Enterprises' 2020 Annual Reports issued by the Ministry of Finance of the People's Republic of China, State-owned Assets Supervision and Administration Commission of the State Council, the China Banking and Insurance Regulatory Commission and the China Securities Regulatory Commission, the Bank reclassified credit card instalment fee income and related expenses from fees and commission income and related expenses to interest income and other operating income (net), and adjusted the comparative figures for the same period accordingly.

56. APPROVAL OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The financial statements were approved and authorised for issue by the board of directors on 26 March 2021.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「1 財務書類」を参照されたい。

3【その他】

(1) 後発事象

当行の2020年度利益分配計画は、2021年3月26日に開催された取締役会において審議、承認された。詳細については、「1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記54を参照されたい。

これを除き、2020年度末以降に発生した重要事項はない。

(2) 訴訟等

「1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記45(d)を参照されたい。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

「1 財務書類」に掲げる財務書類は、香港上場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されている。かかる財務書類の作成に当たって当行の採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則および会計慣行との間の主な相違点は以下のとおりである。

(1) 特別（異常）損益の表示

IFRSでは、収益または費用のいかなる項目も、特別（異常）項目として、包括利益計算書もしくは損益計算書（表示されている場合）または注記のいずれにも表示してはならない。

日本の会計基準では、特別損益に属するものはその内容を示す名称を付した科目をもって表示する。

(2) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、2009年7月1日以降に開始する会計年度の取得において、取得企業は被取得企業の非支配持分を公正価値もしくは被取得企業の認識可能な純資産の持分割合のいずれかで測定する。

日本の会計基準では、被取得企業の非支配株主持分は、支配獲得日における子会社の識別可能純資産の公正価値のうち、非支配株主持分割合の金額で算定する方法（全面時価評価法）が採られている。

(3)金融商品の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、金融商品の種類ごとに公正価値測定に用いられたインプットの性質により3レベルのヒエラルキーに分けて公正価値測定について開示することを求めている。また、担保およびその他の信用補完として保有している担保物件の財務的影響の開示も義務付けている。

日本の会計基準においても、金融商品の種類ごとに公正価値測定に用いられたインプットの性質により3レベルのヒエラルキーに分けて公正価値測定について開示することが求められている。ただし、レベル1とレベル2の間の振替額と振替理由の追加開示、レベル3に関する感応度分析（定量情報）の追加開示についての詳細な開示は求められていない。

(4)金融商品の分類および測定

IFRS第9号は、金融資産を以下のように3つの主要な区分（(1)償却原価、(2)純損益を通じて公正価値で測定（FVTPL）および(3)その他の包括利益を通じて公正価値で測定（FVOCI））に分類している。

- ・負債性金融商品の分類は、金融資産の管理に関する企業の事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づき決定される。当初認識時に、当グループは、償却原価区分又はFVOCI区分の要件を満たす金融資産を、取消不能の指定をすることでFVTPL区分に分類することができる。負債性金融商品をFVOCIに分類する場合には、利息収益、減損、為替差損益および処分時の利得（損失）は純損益に認識することになる。

- ・資本性金融商品の場合、その分類は企業の事業モデルにかかわらずFVTPLである。唯一の例外は、資本性金融商品を売買目的で保有しておらず、企業がその金融商品をFVOCIに指定する取消不能な選択を行っている場合である。資本性金融商品をFVOCIに指定している場合には、その金融商品に係る配当金収益のみが純損益に認識されることになる。その金融商品に係る利得および損失は、その他の包括利益に認識し、純損益に振り替えない。

- ・金融負債については、以下の場合を除いて、償却原価で事後測定するものとして分類しなければならない。

- 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

- 金融資産の譲渡が認識の中止の要件を充たさない場合又は継続的関与アプローチが適用される場合に生じる金融負債

- 金融保証契約

- 市場金利を下回る金利で貸付金を提供するコミットメント

- IFRS第3号が適用される企業結合における取得企業が認識した条件付対価

日本の会計基準では、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類して規定が定められている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

(5)ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、ヘッジの会計処理として、ヘッジ対象のヘッジされたリスクに起因する価値の変動及びヘッジ手段の公正価値変動を純損益に認識する方法（公正価値ヘッジ）および、ヘッジ手段の公正価値の変動のうち、ヘッジとして有効な部分をその他の包括利益に、非有効部分を純損益に認識する方法（キャッシュフロー・ヘッジ）が規定されている。ただし公正価値ヘッジのうち、ヘッジ対象がFVOCIオプション指定された資本性金融商品である場合、ヘッジされたリスクに起因する価値の変動及びヘッジ手段の公正価値の変動もその他の包括利益に認識する。

日本の会計基準では、原則として、ヘッジ関係に高い有効性があれば、ヘッジ手段に係る損益をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部に計上する繰延ヘッジを適用する。ただし、その他有価証券の価格変動リスクのヘッジの場合には、ヘッジ手段に係る損益とヘッジ対象に係る損益を損益に認識する時価ヘッジを選択して適用することも認められている。また上記の他、為替予約などの振り当て処理及び金利スワップの特例処理が認められる。

(6)金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、償却原価またはFVOCIに分類される金融資産、リース債権、契約資産、またはIFRS第9号の減損規程が適用されるFVTPLでないローン・コミットメント及び金融保証契約について、予想信用損失に対する損失評価引当金を以下の方法で認識する（予測信用損失モデル）。

- ・当初認識時以降に信用リスクが著しく増大した場合、金融商品の全期間にわたる予想信用損失を損失評価引当金として認識する。
- ・当初認識時以降に信用リスクが著しく増大していない場合、金融商品の12か月の予想信用損失を損失評価引当金として計上する。
- ・営業債権、契約資産及びリース債権については、当初認識時の信用リスクの状況との比較を行うことなく、全期間にわたる予想信用損失を損失評価引当金として認識することが出来る。

また、予想信用損失については、金融資産の契約上のキャッシュ・フローと企業が受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額を、金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値として測定する。

日本の会計基準では、有価証券（満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券）については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の算定は、以下（ ）～（ ）の区分に応じて測定する。

- () 一般債権：過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般的には、債権の平均回収期間が妥当とされる。
- () 貸倒懸念債権：以下のいずれかの方法による。
- ・ 債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
 - ・ 債権の元本及び利息にかかるキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末までに当初の約定利率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法
- () 破産更生債権等：債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする。

(7)金融商品の減損の戻入れ

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、損失評価引当金を、全期間の予想信用損失から12か月の予想信用損失での測定に変更する場合のように、報告日において、損失評価引当金の金額を修正する場合、修正額を減損利得又は減損損失として、純利益を通じて認識することができる。

日本の会計基準では、有価証券についての減損損失の戻入は認められない。

(8)減損後の債権からの受取利息の認識

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、減損後の金融資産について、予想信用損失額を控除した償却原価に対して実効金利を適用して受取利息を算定する。

日本の会計基準では、減損後の債権は、通常、未收利息不計上債権として扱われ、債務者からの入金がありかつ契約に基づき利息であることが明確である場合を除き、受取利息の認識は行わない。

(9)金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、金融資産の認識の中止は、キャッシュ・フローを受け取る権利が消滅、または移転し、実質的にほとんどすべてのリスクと経済価値が移転したときに行われる。

日本の会計基準では、金融資産の消滅は、金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したときまたは契約上の権利に対する支配が他に移転したときに認識する。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(イ)譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(ロ)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(ハ)譲渡人が譲渡した金融資産を満期日前に買い戻す権利および義務を実質的に有していない場合である。

(10)金融保証

IFRSでは、金融保証の定義を満たす保証契約は、IFRS第9号に従って会計処理を行う。金融保証の定義を満たさない保証契約のうち、保険契約の定義を満たすものはIFRS第17号に従って会計処理を行う。金融保証と保険契約のいずれの定義も満たさない保証契約は、デリバティブとしてIFRS第9号に従って会計処理を行う。

日本の会計基準では、銀行業においては第三者に対して負う金融保証は額面金額で支払承諾勘定に負債として計上され、同額の支払承諾見返が資産に計上される。また、保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る場合には、引当金を計上する。

(11)償却原価

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、償却原価の計算にあたり、実効金利法を用いる。実効金利には、契約当事者間で授受される手数料、取引費用、ならびにその他のプレミアムおよびディスカウント、すでに発生しているロス等を考慮する。

日本の会計基準では、償却原価は原則として利息法によるが、継続適用を条件として、簡便法として定額法を採用することも認められる。

(12)取引日損益

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、金融商品の当初認識時の公正価値が取引価格と異なるケースにおいて、公正価値が市場で観測できないデータを用いた評価モデルのみを根拠とする場合、当該取引日損益の認識は繰延べられる。

日本の会計基準では、取引日損益に関する規定はない。

(13)転換社債

IFRSでは、IAS32号「金融商品：表示」に基づき、転換社債の発行体は、転換社債を複合金融商品として転換社債の契約条件に応じて金融負債、デリバティブまたは資本として会計処理し、それぞれ別個に会計処理しなければならない。

日本の会計基準では、転換社債の発行体は、転換社債を、社債の対価部分と新株予約権の対価部分に区分して、社債の対価部分は普通社債の発行に準じて、新株予約権の対価部分は新株予約権の発行に準じて会計処理する。ただし、転換社債型新株予約権付社債の場合には、転換権部分を区分せず、一括して普通社債の発行に準じて処理することができる。

(14)連結の範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、被投資企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、被投資企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合は、当該被投資企業を連結の範囲に含めなければならないとされている。IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」では、ある企業の財務および経営方針に関与する力を有し、重要な影響力を与えることが出来る場合、その企業について持分法の適用を求めている。

日本の会計基準では、ある企業の議決権の過半数を実質的に所有している場合、または過半数は所有していないが高い比率の議決権を有しており、かつ、当該企業の意思決定機関を支配している一定の事実が認められる場合に、当該企業は子会社とみなされる。また、ある企業の議決権の20%以上を実質的に所有している場合、または20%未満であっても一定の議決権を有しており、かつ、当該企業の財務および営業の方針決定に対して重要な影響を与えることが出来る一定の事実が認められる場合に、当該企業は関連会社とみなされる。

(15)特別目的事業体

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、被投資事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、被投資事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合は、当該被投資事業体を連結の範囲に含めることになる。

日本の会計基準では、特別目的事業体が、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的事業体が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されており、当該特別目的事業体の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的事業体は連結されない。

(16)有形固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に基づき、有形固定資産の帳簿価額と回収可能価額とを直接比較し減損損失を認識する。過年度に減損を認識した有形固定資産にもはや減損の兆候が存在しないか、または減少している可能性を示す兆候がある場合には、回収可能価額を見積り、過年度中に減損を認識しなかった場合に計上されたであろう帳簿価額を上限として帳簿価額を回収可能価額まで戻し入れる。

日本の会計基準では、減損の兆候の判定は、回収可能価額ではなく、資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローに基づく。また、減損損失の戻し入れは認められていない。

(17)のれんの償却

IFRSでは、IAS第36号に基づき、のれんの償却は認められていない。のれんが配分されている資金生成単位について、のれんを含む帳簿価額と回収可能価額を比較し減損テストを実施しなければならない。

日本の会計基準では、のれんは原則として20年以内に定額法その他合理的な方法により償却しなければならないとともに、のれんを含む資産グループごとに減損テストも実施しなければならない。

(18)投資不動産

IFRSでは、IAS第40号「投資不動産」に基づき、投資不動産の当初認識後の測定方法は公正価値モデルまたは原価モデルのいずれかが選択される。公正価値モデルを採用した場合には、原則として、すべての投資不動産に適用しなければならないが、評価差額は損益として認識しなければならない。

日本の会計基準では、販売用不動産等については低価法が適用され、それ以外の不動産は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額で計上される。ただし、(16)に記載する減損テストが行われる。なお、賃貸等不動産の時価は注記される。

(19)従業員退職給付金の会計処理

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に基づき、確定給付年金制度では、勤務費用および確定給付制度債務の現在価値を算定するにあたり、制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させなければならない。割引率は、満期が確定給付制度債務とほぼ同じである優良社債の貸借対照表日現在の市場利回りによって決定される。数理計算上の差異等の正味確定給付負債の再測定は、その他の包括利益で認識される。一方、過去勤務費用は純損益で認識される。

日本の会計基準では、確定給付年金制度において、退職給付見込額のうち期末までに発生したと認められる額は、期間定額基準又は給付算定式基準のいずれかの方法を選択適用して計算する。割引率は、安全性の高い長期の債券に基づいて決定しなければならない。なお、一定期間の債券の利回りの変動を考慮して決定することができる。数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、予想される退職時から現在までの平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理し、当期に発生した未認識数理計算上の差異はその他の包括利益に計上される。過去勤務費用は原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理し、当期に発生した未認識過去勤務費用はその他の包括利益に計上される。

(20)その他の包括利益の項目の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、特定の条件を満たした時点で純損益に振り替えられるその他の包括利益は、その後純損益に振り替えられないものと区分して開示しなければならない。

日本の会計基準では、このようなその他の包括利益の項目の表示に関する規定はない。

(21) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、借手は原則として全てのリース取引について、使用权資産とリース負債を認識する使用权資産モデルを適用することとし、リース取引実態を、資金調達を伴う使用权資産の取得として処理しなければならない。

日本の会計基準では、借手はリース取引を、解約不能かつフルペイアウトの要件を充足するか否かにより、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類する。さらに、ファイナンス・リースは、所有権移転リースと所有権移転外リースに分類する。そして、ファイナンス・リースは通常の売買取引に準じて会計処理を行い、オペレーティング・リースは通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行う。

第 7 【外国為替相場の推移】

1 【最近 5 年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
最高(円)	18.34	17.35	17.46	16.77	16.05
最低(円)	15.01	15.75	15.92	14.66	14.73
平均(円)	16.37	16.63	16.72	15.78	15.48
期末(円)	16.76	17.29	16.16	15.67	15.88

単位：1 人民元の円相当額(円 / 人民元)

出典：株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

2 【最近 6 月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2020年12月	2021年 1 月	2021年 2 月	2021年 3 月	2021年 4 月	2021年 5 月
最高(円)	15.99	16.15	16.51	16.84	16.90	17.24
最低(円)	15.81	15.88	16.20	16.45	16.63	16.86
平均(円)	15.91	16.03	16.35	16.69	16.73	16.99

単位：1 人民元の円相当額(円 / 人民元)

出典：株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

3 【最近日の為替相場】

17.23円(2021年 6 月 4 日)

単位：1 人民元の円相当額(円 / 人民元)

出典：株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

1 本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者(以下「実質株主」という。)は、その取得窓口となった証券会社(以下「窓口証券会社」という。)との間に外国証券取引口座約款(以下「約款」という。)を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座(以下「取引口座」という。)が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管および株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済および株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関(以下「現地保管機関」という。)またはその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当行から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当行取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、H株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 実質株主に対する公告

日本においてはH株式に関する公告を行わない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続および行為のための手数料および費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2 日本における実質株主の権利行使方法

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しないものとする。

(2) 配当請求に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられたH株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかるH株式を取引口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数のH株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられたH株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において関係H株式の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

H株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

(a) 配当

日本において実質株主に対して支払われる配当金は、日本の税法上の課税対象となる。国内における支払の取扱者を通じて交付を受ける「上場株式等」(租税特別措置法(昭和32年法律第26号。その後の改正を含む。)に定義され、外国金融商品市場で売買取引される外国株式を含む。)の配当金については、外国において当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、20%(所得税15%、住民税5%)の税率(ただし、平成25年12月31日までは、特例措置として10%(所得税7%、住民税3%)の税率が適用される。)で源泉徴収により課税される。

申告不要の特例を利用する場合は、当該配当所得の金額の多寡にかかわらず源泉徴収で課税関係が終了する。上場株式等の配当等を申告する場合には、その申告する上場株式等の配当等のすべてについて総合課税と申告分離課税のいずれか一方を選択することになる。当該配当所得について総合課税による確定申告をした場合、外国株式の配当所得について配当控除の適用はないが、外国において徴収された税額については日本の税法に従い外国税額控除を申請することができる。申告分離課税を選択した場合は、上場株式等に係る課税配当所得の金額の20%(所得税15%、住民税5%)の税率(ただし、平成25年12月31日までは10%(所得税7%、住民税3%)の軽減税率とする。)で課税される。平成21年分以後の所得税については、その年分の上場株式等の譲渡所得等の金額の計算上生じた損失の金額があるときまたはその年の前年以前3年内の各年に生じた上場株式等の譲渡損失の金額(前年以前に既に控除したものを除く。)があるときは、これらの損失の金額を上場株式等の配当所得の金額(申告分離課税を選択したものに限る。)から控除される。

日本の法人である実質株主の場合には、支払を受けた配当は税法上益金として課税される。なお、法人に対する支払いについて源泉徴収された税額は納付税額から控除される。外国において徴収された税額については、日本の税法に従い外国税額控除を申請することができる。

上記に加え、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により、平成25年1月1日から平成49年12月31日まで、上記各記載の所得税率に基づく所得税額の2.1%が復興特別所得税として課される。

(b) 売買損益

日本の居住者たる個人または日本の法人によるH株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、内国会社の上場株式等の売買損益課税と原則として同様である。

(c) 相続税

H株式を相続または遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

(6) 実質株主に対する諸通知

当行が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付せず窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第 9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2 【その他の参考情報】

2019年度の有価証券報告書および添付書類

令和 2 年 6 月23日関東財務局長に提出

2020年度の半期報告書および添付書類

令和 2 年 9 月28日関東財務局長に提出

本邦以外の地域における有価証券の発行にかかる
臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第 2 項第 1 号）および添付書類

令和 2 年10月12日関東財務局長に提出

上記以外に、令和 2 年 1 月 1 日以降本有価証券報告書提出日までの間に金融商品取引法第25条第 1 項に掲げる書類を提出していない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

中国工商銀行 株主御中
(中華人民共和国における有限会社)

意見

我々は、152頁から281頁（訳注：原文の頁）に記載されている中国工商銀行（「当行」）とその子会社（総称して「当グループ」という）の2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類、すなわち連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結純損益およびその他の包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針の要約およびその他の説明情報について監査を行った。

我々の意見では、当連結財務書類が2020年12月31日時点の当グループの財政状態、ならびに同日に終了した事業年度の当グループの連結経営成績および連結キャッシュ・フローについて、国際会計基準審議会（「IASB」）が公表した国際財務報告基準（「IFRS」）に準拠して真実かつ公正に作成されているとともに、香港会社法の情報開示要項に基づき、適切に作成されている。

意見の基礎

我々は、国際監査基準（「ISA」）に準拠して監査を行った。本基準に基づく我々の責任は、本報告書の「連結財務書類監査に対する監査人の責任」区分で詳述している。我々は、中華人民共和国における我々の連結財務書類監査に関連する倫理規定とともに、国際会計士倫理基準審議会が公表する職業会計士の倫理規則（「本規則」）に基づき当グループから独立しており、当該倫理規定および本規則で定められているその他の倫理上の責任を果たした。我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、我々の職業的専門家としての判断において、当期の連結財務書類監査で最も重要な事項である。これらの事項は連結財務書類全体の監査の観点から検討されており、連結財務書類に対する意見形成の際に、これらの個別の項目に対する意見は提供していない。

顧客貸出金等の予想信用損失引当金	
「財務書類注記3.(6)：金融資産の減損」、「財務書類注記4：重要な会計上の判断および見積り」および「財務書類注記23：顧客貸出金等」の会計方針を参照。	
監査上の主要な事項	監査上の対応
<p>当グループは、国際財務報告基準第9号「金融商品」（IFRS第9号）に従って、予想信用損失（「ECL」）モデルを用いて損失引当金の測定を行っている。</p> <p>顧客貸出金等の減損は、経営者が減損引当金の算定の際に適用する判断の程度によって主観に影響を受ける事項である。当グループの観点では、顧客貸出金等が無担保であるか、または担保の不足の可能性がある場合には、顧客貸出金等の減損引当金の算定は、外部のマクロ経済環境および当グループ内部の信用リスク管理戦略、ならびにデフォルト時損失率の算定または個別の顧客貸出金等に係る回収可能キャッシュ・フローの評価の際の判断に大きく依存している。COVID-19パンデミックの経済的影響により、会計上の見積りに関連する見積りの不確実性の程度が高まっている。</p>	<p>予想信用損失引当金を評価するための我々の監査手続は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 予想信用損失引当金に関する内部統制の運用状況の有効性を評価した。 <ul style="list-style-type: none"> 与信の承認、記録、モニタリング、信用格付けの定期的な再評価、損失引当金の計上等の財務報告プロセスの内部統制の主要なデザインおよび運用状況の有効性を評価した。特に、我々は、すべてのステージにおける信用度別の貸出金の分類に係る主要な内部統制のデザイン、業務への適用状況および運用状況の有効性を評価した。 全般的なIT統制、主要な内部ヒストリカル・データの完全性、システム間のデータ転送、予想信用損失モデルのパラメーターのマッピング、予想信用損失引当金のシステム計算等のITシステム統制を評価した。 ・ KPMGの金融リスクの専門家が関与して、用いられている予想信用損失モデルおよびパラメーターの信頼性を評価した。これには、デフォルト確率、デフォルト時損失率、デフォルト時エクスポージャー、割引率、将来予測的な調整およびその他の調整要因の評価や、関連する主要な経営者の判断の合理性の評価も含まれている。

顧客貸出金等の予想信用損失引当金（続き）	
「財務書類注記3.(6)：金融資産の減損」、「財務書類注記4：重要な会計上の判断および見積り」および「財務書類注記23：顧客貸出金等」の会計方針を参照。	
監査上の主要な事項	監査上の対応
<p>当グループは、金融商品を3つのステージに分類し、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したか否か、資産が信用減損しているとみなされるか否かによって、それぞれ翌12か月間または金融商品の全期間の予想信用損失に基づき、損失引当金を認識している。</p> <p>顧客貸出金等（信用減損している法人貸出金等を除く）に対する損失引当金は、リスク・パラメーター法を用いて測定されている。主なパラメーターにはデフォルト確率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）およびデフォルト時エクスポージャー（EAD）があり、これらは過去の延滞データ、過去の貸倒実績率、内部信用格付けや他の調整要因を考慮することによって算出されている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外部の情報源から証拠を求め、それを過去の貸倒実績や担保の種類等の内部の記録と比較することにより、判断を要する主要なパラメーターを評価した。このような手続の一環として、我々は経営者に見積りおよびモデルのパラメーターの修正の理由について質問し、経営者の判断の一貫性を検討し、基礎データのモデルへの投入に係る主要な内部統制を評価した。 ・ モデルで用いられた経済変数の将来予測と市場の情報とを比較して、COVID-19パンデミックの経済的影響に特に焦点を当て、それらが市場および経済の動向と整合的か否かを評価した。 ・ バックテストを実施し、モデルによる測定結果と期中のその変化を実際の観測データで検証することで、経営者の偏向の兆候があるか否かを評価した。

顧客貸出金等の予想信用損失引当金（続き）	
「財務書類注記3.(6)：金融資産の減損」、「財務書類注記4：重要な会計上の判断および見積り」および「財務書類注記23：顧客貸出金等」の会計方針を参照。	
監査上の主要な事項	監査上の対応
<p>信用減損した法人貸出金等に対する損失引当金は、割引キャッシュ・フロー法を用いて測定されている。経営者は、変数の幅に基づき回収可能キャッシュ・フローを算定する際に、判断を行使している。これらの変数には、回収のための利用可能な措置、債務者の財務状況、担保評価、債権の優先順位や、他の債権者の存在および協同の程度が含まれる。当グループが特定の物件およびその他の非流動的な担保の評価について外部の評価者に依頼している場合には、強制執行の可能性、換金の時期および手段により、報告期間の末日現在の最終的な回収可能性およびその可能性を考慮した予想信用損失引当金の金額にも影響が及ぶ。</p> <p>予想信用損失引当金には不確実性が内在し、経営者の判断が伴う上に、当該事項が当グループの財務実績および自己資本に及ぼす影響が大きいことから、我々は、予想信用損失引当金を監査上の主要な事項として識別した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・サンプルを選定し、信用リスクが当初認識以降に著しく増大したか否か、および信用減損が発生しているか否かに関する経営者の判断の合理性を評価した。我々は、業種別に貸出金ポートフォリオを分析して現在の経済状況および規制当局の措置の影響を受けやすい業種のサンプルを選択した。我々はまた、リスクが高いとみなされる貸付金に焦点を当て、不良債権、延滞している優良債権および不利な兆候や不利な新聞報道のある債務者からサンプルを選択した。 ・質問、専門的判断の適用および独自の調査を通じてキャッシュ・フローの回収予測を評価することによって、選択した信用減損している法人貸出金等の信用評価を実施した。我々は、担保の換金の時期および手段を評価し、経営者が主張する他の回収手段を検討した。我々はまた、経営者が適用する主要な仮定の一貫性を評価し、当該仮定を独自の情報源と比較した。 ・当グループが特定の物件および非流動的な担保を評価するために依頼した外部の評価者の経験、独立性、能力および誠実性を評価した。これには、その評価を外部から算出したデータと比較することも含まれている。 ・一般に認められている会計基準に照らして、予想信用損失に対する損失引当金に関連する開示の合理性を評価した。

組成された企業に対する持分の認識および連結	
「財務書類注記3.(1)：子会社」、「財務書類注記4：重要な会計上の判断および見積り」および「財務書類注記41：非連結の組成された企業への関与」の会計方針を参照。	
監査上の主要な事項	監査上の対応
<p>組成された企業は通常、投資サービスや商品を顧客に提供し、当グループの資産および負債を管理すること等の継続的な活動に制限される限定的で具体的な目的を果たすために設立される。</p> <p>当グループは、理財商品、投資ファンド、資産運用制度、信託制度、ストラクチャード・リースまたは資産担保証券の組成、投資または持分の保有を通じて、組成された企業に対する所有持分を取得することもある。組成された企業のスポンサーとしての役割を果たすこともある。当グループはまた、保証または証券化ストラクチャーのために認識を中止した資産に対する持分の一部を保持することもある。</p>	<p>組成された企業に対する持分の認識および連結を評価するための我々の監査手続は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 組成された企業を連結すべきかどうかを判断するプロセスについての経営者への質問および文書の閲覧を行い、当グループが当該判断に関して強固なプロセスを有しているか否かを評価した。・ 主要な商品の種類別に重要な組成された企業を選択し、以下の手続を実施した。 <p>関連する契約、内部作成文書および投資家向け開示情報を閲覧し、組成された企業の設立の目的および当グループが組成された企業に対して有している関与を理解し、当グループが組成された企業に対してパワーを行使する能力を有しているかどうかに関する経営者の判断を評価した。</p>

組成された企業に対する持分の認識および連結（続き）

「財務書類注記3.(1)：子会社」、「財務書類注記4：重要な会計上の判断および見積り」および「財務書類注記41：非連結の組成された企業への関与」の会計方針を参照。

監査上の主要な事項

当グループが組成された企業に対する持分の一部を保持するか、または組成された企業を連結するかを判断するために、経営者は、保持するパワー、変動リターンに対するエクスポージャー、及びそのパワーを使用してリターンに影響を及ぼす能力を考慮しなければならない。これらの要因は完全に定量的な要因とは限らず、取引全体の実態を総合的に検討する必要がある。

これらの組成された企業の一部には複雑な性質があり、それぞれの企業の契約条件や性質を定性的に評価する際に経営者が判断を行使していることから、我々は、組成された企業に対する持分の認識および連結を監査上の主要な事項として識別した。

監査上の対応

組成された企業のリスクと便益の構造（資本またはリターンの保証、流動化支援の提供、手数料の支払い、リターンの分配を含む）を調べ、当該企業に対する当グループの関与からのエクスポージャーまたは変動リターンに対する権利に関する経営者の判断を評価した。

組成された企業に関する経営者の分析（組成された企業に対する当グループの経済的利益に関する重要性および変動性の定性的分析および計算を含む）を評価し、当グループが組成された企業からの当グループ自身のリターンに影響を及ぼす能力に関する経営者の判断を評価した。

組成された企業を連結すべきかどうかに関する経営者の判断を評価した。

- ・ 一般に認められている会計基準に照らして、組成された企業に対する持分の認識および連結に関する財務書類の開示の合理性を評価した。

金融商品の公正価値	
「財務書類注記3.(5)：金融商品」、「財務書類注記4：重要な会計上の判断および見積り」および「財務書類注記52：金融商品の公正価値」の会計方針を参照。	
監査上の主要な事項	監査上の対応
<p>当グループの資産および負債の大部分は、公正価値で計上する金融商品が占めている。金融商品の公正価値調整の影響は、純損益またはその他の包括利益のいずれかに影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>当グループが公正価値で保有する金融商品の評価は、市場データと相当数のインプットを要することが多い評価モデルの組合せを基礎としている。これらのインプットの多くは、特に公正価値ヒエラルキーのレベル1およびレベル2の金融商品の場合、それぞれ容易に利用可能なデータおよび公表市場価格と観察可能なインプットを用いる評価技法から入手している。レベル3の金融商品の場合のように、評価技法における重要なインプットの1つまたは複数が観察可能でない場合には、経営者の重要な判断を伴う可能性のある見積りを策定する必要がある。</p> <p>当グループは、特定のレベル2およびレベル3の金融商品进行评估するのに独自のモデルを構築しており、そのモデルでは経営者の重要な判断も必要となる。</p> <p>世界的な経済の不確実性は、金利、為替レート、コモディティ価格等の市場レートの動きに影響を及ぼした。市場のボラティリティの高まりにより、保有する金融商品の評価に関する経営者の評価額の幅が拡大した。</p> <p>特定の金融商品の評価に伴う複雑性の程度や、評価モデルで用いるインプットの決定の際に経営者が行使する判断の程度から、我々は、金融商品の公正価値の評価を監査上の主要な事項として識別した。</p>	<p>金融商品の公正価値を評価するための我々の監査手続は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融商品に関する評価、独立の価格検証、フロントオフィスとバックオフィスの連携およびモデルの承認に関する主要な内部統制のデザイン、業務への適用状況および運用状況の有効性を評価した。 当グループが適用した公正価値と広く利用可能な市場データを比較することによって、サンプル・ベースでレベル1の公正価値を評価した。 KPMGの評価専門家が関与して、選択された評価方法が適切か否かを評価し、レベル2およびレベル3の金融商品のサンプル・ベースでの独立評価を実施し、我々の評価と当グループの評価を比較した。我々は、並行モデルの構築、独自でのインプットの入手、インプットの検証等の手続を行った。 複雑な金融商品の評価について、KPMGの評価専門家を関与させ、サンプル・ベースでモデル評価を実施した。 公正価値の不可欠な部分を構成する公正価値調整の適用の適切性を評価し、公正価値調整の手法の変更について経営者に質問し、適用されたインプットの適切性を評価した。 一般に認められている会計基準に照らして、公正価値ヒエラルキーの情報や主要なインプットに対する感応度等の金融商品の公正価値に関する連結財務書類の開示の合理性を評価した。

財務報告に係るITシステムおよび内部統制	
監査上の主要な事項	監査上の対応
<p>世界最大手の銀行グループの1つとしての当グループのITシステムは、必然的に大規模で複雑なものとなる。</p> <p>財務報告の正確性を確保するためには、自動化された会計手続およびIT統制環境（ITガバナンス、プログラム開発と変更、プログラムおよびデータへのアクセスならびにIT運用に係る内部統制）が有効にデザインされ、運用されていることが必要である。</p> <p>重要な勘定に関するシステム計算およびデータ・ロジック（金利計算等）、ならびに経営管理システムと会計システムの連携が、特に重要である。</p> <p>当グループのオンラインによる取引高は、引き続き急速に増加している。新たなテクノロジーの継続的な発展および適用に伴い、当グループはサイバー・セキュリティやデータ保護について益々大きな課題に直面している。</p> <p>当グループの財務会計および報告システムは基本的に複雑なITシステムおよび統制プロセスに依拠しており、当該システムおよびプロセスでは、中国および世界の法人向けおよび個人向け銀行事業の顧客基盤の規模から生じる大量の取引が処理されていることから、我々は、財務報告に係るITシステムおよび内部統制を監査上の主要な事項として識別した。</p>	<p>我々は、財務報告に係るITシステムおよび内部統制の評価にKPMGのIT専門家を関与させ、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 財務データ（特に財務報告）を処理するためのすべての主要なITシステム基礎の完全性を持続するための主要な内部統制のデザイン、業務への適用状況および運用状況の有効性を評価した。・ 重要な勘定に関連するIT自動化統制のうち、法人向け貸出金の業務、金融資産サービス、銀行間取引の業務、手形、リテール事業およびその他をカバーするシステム計算の正確性、データ転送の一貫性、ならびに主要な会計処理に関連する統制のデザイン、業務への適用状況および運用状況の有効性を評価した。・ サイバー・セキュリティ管理の仕組み、主要な情報インフラの運用上の安全性、データおよびクライアント情報の管理、モニタリングおよび危機管理のデザイン、業務への適用状況および運用状況の有効性を評価した。

その他の情報

取締役は、その他の情報についても責任を負っている。その他の情報は、年次報告書に含まれているすべての情報のうち、連結財務書類および連結財務書類に対する我々の監査報告書以外の情報から構成されるものである。

連結財務書類に対する我々の意見は、その他の情報を対象としておらず、当該情報に対するいかなる形式の保証の結論も表明するものではない。

連結財務書類監査に関連する我々の責任は、その他の情報を通読することによって、その他の情報に連結財務書類または監査上入手した知識と整合しない重要な事項があるかどうか、または重要な虚偽記載とみられる事項があるかどうかを検討することである。

我々が実施した手続に基づき、当該その他の情報に重要な虚偽記載があると結論付けられる場合には、我々はその旨を報告することが義務付けられている。これに関して我々が報告すべき事項はない。

連結財務書類に対する取締役の責任

取締役は、IASBが公表するIFRSおよび香港会社法の情報開示要項に準拠した真実かつ公正な表示の連結財務書類の作成、および不正か誤謬かを問わず重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために取締役が必要と判断する内部統制について責任を負っている。

連結財務書類の作成に際して、取締役は、当グループの清算もしくは廃業の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除いて、当グループの継続企業としての存続可能性の評価、継続企業に関連する事項の開示（該当する場合）および継続企業の前提に基づく会計処理の適用について責任を負っている。

当グループの財務報告プロセスの監視に関する取締役の責任は、監査委員会によって免責されている。

連結財務書類監査に対する監査人の責任

我々の目的は、全体としての連結財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、意見を含めた監査報告書を発行することにある。本監査報告書は当行の株主のみに対して作成されたものであり、その他の目的はない。我々は、本監査報告書の内容に関して当行の株主以外の者に対する責任は一切負わず、また認めるものではない。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISAに準拠して実施した監査が重要な虚偽表示の存在を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、財務書類利用者が当該連結財務書類に基づき行う経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があるとみなされる。

ISAに準拠した監査の一環として、我々は、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する他、以下を行う。

- 不正または誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を策定、実施し、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の言明、または内部統制の無効化が伴う可能性があるためである。
- 状況に応じて適切な監査手続を策定するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、当グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。

- ・使用されている会計方針の適切性、ならびに取締役によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・取締役が適用する継続企業の前提に基づく会計処理の適切性について結論を表明する。また、入手した監査証拠に基づき、当グループの継続企業としての存続可能性に重要な疑義を抱かせる可能性のある事象または状況に関連して、重要な不確実性が存在するかどうかについて結論を表明する。重要な不確実性が存在すると結論付けた場合には、我々は監査報告書において該当する連結財務書類の開示事項に対して注意喚起を行い、このような開示に不適切な事項がある場合には、監査意見を修正することが義務付けられている。我々の結論は、監査報告日までに入手した監査証拠を基礎としている。ただし、将来の事象または状況によっては、当グループの継続企業としての存続可能性がなくなる場合もある。
- ・連結財務書類の開示を含む全体的な表示、構成および内容、ならびに連結財務書類の基礎となる取引および事象の表示によって適正表示が達成されているかどうかを評価する。
- ・連結財務書類に対する意見を表明するために、当グループ内の企業または事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。我々は、当グループの監査の指示、監督および実施について責任を有する。我々は、我々の監査意見に単独で責任を負う。

我々は、監査委員会とのコミュニケーションにおいて、特に、計画した監査の範囲とその実施時期ならびに監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む）を伝達している。

また、我々は、監査委員会とのコミュニケーションにおいて、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で提供し、独立性に影響を与えると合理的と考えられるすべての関係およびその他の事項、また該当する場合には脅威を除去するために講じた措置または適用したセーフガードについて伝達している。

我々は、監査委員会とのコミュニケーションで討議した事項から、当期の連結財務書類監査において最も重要性のある事項を決定した上で、監査上の主要な事項を決定している。当該事項については、法令または規制によって公開が禁じられている場合を除き、監査報告書に記載しているが、極めて稀な状況下においては、当該事項を監査報告書に記載すると、そのことによる不利な影響が当該事項の伝達による公共の利益を上回ることになるという理由で、当該事項を監査報告書に記載すべきではないと判断する場合もある。

本独立監査人の監査報告書による監査について責任を有する監査責任者は、黄婉珊である。

KPMG
公認会計士
香港、セントラル
チャーターロード10
プリンス・ビルディング 8階
2021年3月26日

（ ） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

[次へ](#)

Independent Auditor's Report

KPMG

To the shareholders of Industrial and Commercial Bank of China Limited

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Opinion

We have audited the consolidated financial statements of Industrial and Commercial Bank of China Limited (the "Bank") and its subsidiaries (the "Group") set out on pages 152 to 281, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2020, the consolidated statement of profit or loss, the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated cash flow statement for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the financial position of the Bank and of the Group as at 31 December 2020 and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") issued by the International Accounting Standards Board ("IASB") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISAs"). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements section of our report. We are independent of the Group in accordance with the code of Ethics for Professional Accountants issued by International Ethics Standards Board for Accountants ("the Code") together with any ethical requirements that are relevant to our audit of the consolidated financial statements in the People's Republic of China, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Expected credit loss allowance of loans and advances to customers	
Refer to the accounting policies in “Note 3.(6) to the Financial Statements: Impairment of the Financial Assets”, “Note 4. to the Financial Statements: Significant Accounting Judgments and Estimates” and “Note 23. to the Financial Statements: Loans and Advances to Customers”.	
The key audit matter	How the matter was addressed in our audit
<p>The Group uses an expected credit loss (“ECL”) model to measure the loss allowance in accordance with International Financial Reporting Standard 9 Financial Instruments (“IFRS 9”).</p> <p>Impairment of loans and advances to customers is a subjective area due to the degree of judgment applied by management in determining impairment allowances. From the Group’s perspective, the determination of the loss allowances for loans and advances to customers is heavily dependent on the external macro environment and the Group’s internal credit risk management strategy, and the judgments in determining the loss given default or the assessment of recoverable cash flows relating to individual loans and advances to customers, where loans and advances to customers were unsecured or were subject to potential collateral shortfalls. The economic impact of the Covid-19 pandemic has increased the degree of estimation uncertainty relating to the accounting estimates.</p>	<p>Our audit procedures to assess loss allowance for expected credit losses included the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> evaluating the effectiveness of internal control operations related to provision for expected credit losses: <ul style="list-style-type: none"> assessing the key design and operational effectiveness of internal controls of the financial reporting process, including credit approval, recording, monitoring, re-evaluation of periodic credit grading, and the accrual of loss allowance; In particular, we assessed the design, implementation and operating effectiveness of the key internal controls over the classification of loans by credit quality across all stages; assessing the information system controls, including general information technology control, completeness of key internal historical data, data transmission between systems, mapping of parameters of expected credit loss model, and system calculation of loss allowance for expected credit loss. involving KPMG’s financial risk specialists, assessing the reliability of expected credit loss models and parameters used, including evaluating probability of default, loss given default, exposure at default, discount rate, forward-looking adjustment and other adjustment factors, and evaluating the reasonableness of key management judgments involved.

Expected credit loss allowance of loans and advances to customers (continued)	
Refer to the accounting policies in “Note 3.(6) to the Financial Statements: Impairment of the Financial Assets”, “Note 4. to the Financial Statements: Significant Accounting Judgments and Estimates” and “Note 26. to the Financial Statements: Loans and Advances to Customers”.	
The key audit matter	How the matter was addressed in our audit
<p>The Group classifies financial instruments into three stages and recognises an impairment allowance based on the expected credit loss for the next 12 months or the entire lifetime of the financial asset, depending on whether credit risk on that financial instrument has increased significantly since initial recognition and whether an asset is considered to be credit-impaired respectively.</p> <p>The loss allowance for loans and advances to customers, other than those corporate loans and advances which are credit-impaired, is measured using the risk parameters method. The key parameters include probability of default (PD), loss given default (LGD) and exposure at default (EAD), which are derived from considerations including the historical overdue data, historical loss ratio, internal credit grading and other adjustment factors.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • assessing key parameters involving judgments by seeking evidence from external sources and comparing it with internal records including historical loss experience and type of collaterals. As part of these procedures, we inquired management for the reasons of modifications of estimates and model parameters, considered the consistency of management judgments, and assessed key internal controls over the input of underlying data into the models. • comparing the forward-looking economic factors used in the models with market information to assess whether they were aligned to market and economic development, with a particular focus on the economic impact of COVID-19 pandemic. • performing back-testing, and verify the results of the model and its changes during the period with actual observation data, to assess whether there is any indication of management bias.

Expected credit loss allowance of loans and advances to customers (continued)	
Refer to the accounting policies in “Note 3.(6) to the Financial Statements: Impairment of the Financial Assets”, “Note 4. to the Financial Statements: Significant Accounting Judgments and Estimates” and “Note 26. to the Financial Statements: Loans and Advances to Customers”.	
The key audit matter	How the matter was addressed in our audit
<p>Loss allowances for the credit-impaired corporate loans and advances are measured using the discounted cash flow method. Management exercises judgment in determining recoverable cash flow based on a range of factors. These factors include available remedies for recovery, the financial situation of the borrowers, collateral valuation, the seniority of the claim and the existence and cooperativeness of other creditors. Whilst the Group appoints an external appraiser for the valuation of certain property and other illiquid collateral, enforceability, timing and means of realisation also affect the ultimate collectability and thereby the amount of expected credit loss allowances at the end of the reporting period.</p> <p>We identified the loss allowance for expected credit losses as a key audit matter because of the inherent uncertainty and management judgments involved, and because the loss allowance is significant to the financial results and capital of the Group.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • selecting samples to assess the reasonableness of management judgments on whether the credit risk has increased significantly since initial recognition and whether credit impairment has occurred. We analysed the loan portfolio by industry sector to select samples in industries vulnerable to the current economic situation and regulation measures. We also focused on loans with perceived higher risk and selected samples from non-performing loans, overdue but performing loans and borrowers with negative warning signs or adverse press coverage. • performing credit assessments for the selected credit impaired corporate loans and advances by assessing the forecast of recoverable cash flows through inquiry, applying judgment and our own research. We evaluated the timing and means of realisation of collateral and considered other sources of repayment asserted by management. We also evaluated the consistency of management's application of key assumptions and compared them with our own data sources. • evaluating the experience, independence, competence and integrity of the external appraiser engaged by the Group to value certain property and illiquid collateral, including comparing the valuations with externally derived data; and • assessing the reasonableness of the disclosures relating to loss allowance for expected credit losses against prevailing accounting standards.

Recognition of interests in and consolidation of structured entities	
Refer to the accounting policies in “Note 3. (1) to the Financial Statements: Subsidiaries”, “Note 4. to the Financial Statements: Significant Accounting Judgments and Estimates” and “Note 41. to the Financial Statements: Involvement with Unconsolidated Structured Entities”.	
The key audit matter	How the matter was addressed in our audit
<p>Structured entities are generally created to achieve a narrow and well defined objective with restrictions around their ongoing activities which include providing investment services and products to customers and managing the Group's assets and liabilities.</p> <p>The Group may acquire or retain an ownership interest in, or act as a sponsor to, a structured entity, through initiating, investing or retaining shares in a wealth management product, an investment fund, an asset management plan, a trust plan, a structured lease or an asset-backed security. The Group may also retain partial interests in derecognised assets due to guarantees or securitisation structures.</p> <p>In determining whether the Group should retain any partial interests in a structured entity or should consolidate a structured entity, management is required to consider the power it possesses, its exposure to variable returns, and its ability to use its power to affect returns. These factors are not purely quantitative and need to be considered collectively in the overall substance of the transactions.</p> <p>We identified the recognition of interests in and consolidation of structured entities as a key audit matter because of the complex nature of certain of these structured entities and because of the judgment exercised by management in the qualitative assessment of the terms and the nature of each entity.</p>	<p>Our audit procedures to assess the recognition of interests in and consolidation of structured entities included the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> • making enquiries of management and inspecting documents relating to the judgment process over whether a structured entity is consolidated or not to assess whether the Group has a robust process in this regard; • selecting significant structured entities of each key product type and performing the following procedures: <ul style="list-style-type: none"> inspecting the related contracts, internal establishment documents and information disclosed to the investors to understand the purpose of the establishment of the structured entity and the involvement the Group has with the structured entity and to assess management's judgment over whether the Group has the ability to exercise power over the structured entity; inspecting the risk and reward structure of the structured entity, including any capital or return guarantee, provision of liquidity support, commission paid and distribution of the returns, to assess management's judgment as to the exposure, or rights, to variable returns from the Group's involvement in such an entity; evaluating management's analysis of the structured entity, including qualitative analysis and the calculation of the magnitude and variability associated with the Group's economic interests in the structured entity, to assess management's judgment over the Group's ability to influence its own returns from the structured entity; assessing management's judgment over whether the structured entity should be consolidated or not; and • assessing the reasonableness of the disclosures in the financial statements in relation to the recognition of interests in and consolidation of structured entities against prevailing accounting standards.

Fair value of financial instruments	
Refer to the accounting policies on “Note 3. (5) to the Financial Statements: Financial Instruments”, “Note 4. to the Financial Statements: Significant Accounting Judgments and Estimates” and “Note 52. to the Financial Statements: Fair Value of Financial Instruments”.	
The key audit matter	How the matter was addressed in our audit
<p>Financial instruments carried at fair value account for a significant part of the Group’s assets and liabilities. The effect of fair value adjustments of financial instruments may impact either the profit or loss or other comprehensive income.</p> <p>The valuation of the Group’s financial instruments, held at fair value, is based on a combination of market data and valuation models which often require a considerable number of inputs. Many of these inputs are obtained from readily available data, in particular for level 1 and level 2 financial instruments in the fair value hierarchy, the valuation techniques for which use quoted market prices and observable inputs, respectively. Where one or more significant inputs are unobservable in the valuation techniques, as in the case of level 3 financial instruments, then estimates need to be developed which can involve significant management judgment.</p> <p>The Group has developed its own models to value certain level 2 and level 3 financial instruments, which also involve significant management judgment.</p> <p>Global economic uncertainty influenced movements in market rates including interest rates, foreign exchange rates and commodity prices. Increased market volatility resulted in greater ranges of values in management’s assessment of the valuation of financial instruments held.</p> <p>We identified assessing the fair value of financial instruments as a key audit matter because of the degree of complexity involved in valuing certain financial instruments and because of the degree of judgment exercised by management in determining the inputs used in the valuation models.</p>	<p>Our audit procedures to assess the fair value of financial instruments included the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> • assessing the design, implementation and operating effectiveness of key internal controls over the valuation, independent price verification, front office and back office reconciliations and model approval for financial instruments. • assessing the level 1 fair values, on a sample basis, by comparing the fair values applied by the Group with publicly available market data. • involving KPMG’s valuation specialists to assess whether the valuation method selected is appropriate, and assist us in performing independent valuations, on a sample basis, of level 2 and level 3 financial instruments and comparing our valuations with the Group’s valuations. Our procedures included developing parallel models, obtaining inputs independently and verifying the inputs. • engaging KPMG’s valuation specialists to conduct model validation, on a sample basis, for the valuation of complex financial instruments. • assessing the appropriate application of fair value adjustment that form an integral part of fair values, inquiring of management about any changes in the fair value adjustment methodologies and assessing the appropriateness of the inputs applied; and • assessing the reasonableness of the disclosures in the consolidated financial statements in relation to fair value of financial instruments against prevailing accounting standards, including fair value hierarchy information and sensitivity to key inputs.

IT systems and controls over financial reporting	
The key audit matter	How the matter was addressed in our audit
<p>As one of the largest banking groups in the world, the Group's IT systems are necessarily large and complex.</p> <p>Automated accounting procedures and IT environment controls, which include IT governance, controls over program development and changes, access to programs and data and IT operations, are required to be designed and to operate effectively to ensure accurate financial reporting.</p> <p>Of particular importance are system calculations and data logic regarding significant accounts, including interest calculations, as well as interfaces between business management systems.</p> <p>With the continuous and rapid increase of the volume of on-line transactions of the Group, as well as the continuous development and application of new technologies, the Group is facing increasing challenges on cyber security and data protection.</p> <p>We identified IT systems and controls over financial reporting as a key audit matter because the Group's financial accounting and reporting systems are fundamentally reliant on complex IT systems and control processes which are driven by significant transaction volumes caused by the size of the customer base both in the corporate and the retail banking businesses in China and globally.</p>	<p>We involved KPMG's IT specialists in our assessment of the IT systems and controls over financial reporting, which included carrying out the following audit procedures:</p> <ul style="list-style-type: none"> • assessing the design, implementation and operating effectiveness of key internal controls over the continued integrity of all major IT systems fundamental to dealing with the financial data, particularly financial reporting. • evaluating the design, implementation and operating effectiveness of the significant accounts-related IT automated controls which are relevant to the accuracy of system calculation, and the consistency of data transmission, covering business in corporate loans, financial asset service, interbank business, bills, retail business and others, as well as key accounting procedures; and • evaluating the design, implementation and operating effectiveness of the cybersecurity management mechanism, the operational security of key information infrastructure, data and client information management, and monitoring and emergency management.

Other information

The Directors are responsible for the other information. The other information comprises all the information included in the annual report, other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the directors for the consolidated financial statements

The Directors are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs issued by IASB and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the Directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the Directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

The Directors are assisted by the Audit Committee in discharging their responsibilities for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. This report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations or the override of internal control.

- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Directors.
- Conclude on the appropriateness of the Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the Group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence and communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence and, where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Wong Yuen Shan.

KPMG
Certified Public Accountants
8th Floor, Prince's Building
10 Chater Road
Central, Hong Kong
26 March 2021